

JILPT 資料シリーズ

No.296 2025年11月

若年者の就業状況・キャリア・ 職業能力開発の現状④

—令和4年版「就業構造基本調査」より—



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

若年者の就業状況・キャリア・ 職業能力開発の現状④

—令和4年版「就業構造基本調査」より—

ま え が き

本資料シリーズの目的は、総務省統計局が実施した『就業構造基本調査』の二次分析を通じて、若者の雇用の状況の変化とその背景を探ることである。

1982 年、1987 年、1992 年、1997 年、2002 年、2007 年、2012 年、2017 年についてはすでに「就業構造基本調査」の個票を用いた分析を実施しており、労働政策研究報告書 No.35、No.109、資料シリーズ No.3、No.61、No.144、No.217 等にとりまとめている。

本資料シリーズが現在の若者だけでなく、「就職氷河期世代」の理解と支援に資することができれば幸いである。

2025 年 11 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 藤 村 博 之

執筆担当者（執筆順）

氏 名	所 属	担 当
ほり ゆきえ 堀 有喜衣	労働政策研究・研修機構 統括研究員	序章
こすぎ れいこ 小杉 礼子	労働政策研究・研修機構 元統括研究員	第 1 章 第 2 章 第 3 章 第 4 章 第 5 章 第 6 章 資料編 1
たがみ こうた 田上 皓太	労働政策研究・研修機構 研究員	第 7 章 第 8 章

資料編 2 執筆担当者（執筆順）

氏 名	所 属	担 当
ほり ゆきえ 堀 有喜衣	労働政策研究・研修機構 統括研究員	本文 27・30
かなざき ゆきこ 金崎 幸子	労働政策研究・研修機構 元研究所長	21・25・28
こすぎ れいこ 小杉 礼子	労働政策研究・研修機構 元統括研究員	22・26・29
わたなべ ゆ う こ 渡邊 木綿子	労働政策研究・研修機構 調査部次長	23・24
おぎ のぼる 荻野 登	労働政策研究・研修機構 リサーチフェロー	31
まつがみ たかあき 松上 隆明	労働政策研究・研修機構 リサーチアシスタント	

目 次

序章 集計・分析の課題・知見	1
第1節 はじめに	1
第2節 使用するデータ	1
第3節 本資料で用いる「キャリア類型」・「コーホート分類」	1
第4節 本資料シリーズの知見	2
第5節 おわりに	18
第1章 若年者の就業にかかわる全体状況	19
第1節 はじめに	19
第2節 若年者の有業・無業の状況	19
第3節 有業・無業と結婚の関係	23
第4節 まとめ	24
第2章 若年期の職業キャリアの変化	25
第1節 はじめに	25
第2節 初職の状況	25
第3節 新規学卒就職状況の経年変化	30
第4節 職業キャリアの類型化とその特徴・変化	32
第5節 まとめ	42
第3章 現職と職業キャリア	44
第1節 はじめに	44
第2節 現職就業形態と職業キャリア	44
第3節 勤務先企業の規模・産業・職業と職業キャリア	47
第4節 労働時間・収入と職業キャリア	54
第5節 まとめ	58
第4章 転職希望と就業形態・職業キャリア	60
第1節 はじめに	60
第2節 転職希望と現職就業形態	60
第3節 転職希望とこれまでの職業キャリア	66
第4節 転職希望の理由と希望する就業形態	74
第5節 まとめ	75

第5章	フリーターの変化	77
第1節	はじめに	77
第2節	フリーター数の変化と属性別傾向	77
第3節	フリーターの就業継続・転職希望	84
第4節	まとめ	90
第6章	非求職無業者（ニート）の意識と経歴	91
第1節	はじめに	91
第2節	非求職無業者の諸属性とその変化	91
第3節	就業希望の有無とその理由	96
第4節	就業経験と前職離職時期	105
第5節	まとめ	110
第7章	過去1年間の職業能力開発経験	112
第1節	はじめに	112
第2節	諸属性・就業状態・就業先と職業能力開発	114
第3節	現職の状況と職業能力開発（現職職業・現職産業・現職企業規模）	126
第4節	労働条件と職業能力開発（収入・労働時間・勤続年数）	136
第5節	就業継続・転職希望と職業能力開発	139
第6節	職業能力開発の形態	142
第7節	キャリア・転職類型と職業能力開発	149
第8節	まとめ	151
第8章	就業構造の世代間比較—若年世代に着目して	153
第1節	はじめに	153
第2節	世代ごとの現職の状況	155
第3節	世代ごとの労働条件	157
第4節	世代ごとの職業能力開発	159
第5節	まとめ	163
資料編1		165
付表		166
都道府県別集計表		213
資料編2	就職氷河期世代インタビュー調査	247
就職氷河期世代（ミドル世代）の働き方と支援ニーズ —ハローワーク・サポステ利用者に対するインタビュー調査の知見から—		249
ケース記録		267

序章 集計・分析の課題・知見

第1節 はじめに

本資料シリーズの目的は、『就業構造基本調査』個票の二次分析を通じて、若者の雇用の状況の変化とその背景を探ることである。1982年、1987年、1992年、1997年、2002年、2007年、2012年、2017年についてはすでに個票を用いた分析を実施しており、労働政策研究報告書 No.35、No.109、資料シリーズ No.3、No.61、No.144、No.217 等にとりまとめている。

さらに本資料シリーズでは前回に引き続き「就職氷河期世代」などの世代についてフォーカスした分析も行っている。

なお『就業構造基本調査』は標本調査であることから、特に標本数の少ない集計を行う場合には標本誤差に留意が必要である。また本資料シリーズは当機構が独自に分析したものであり、『就業構造基本調査』の本体集計との整合性があるとは限らない。

第2節 使用するデータ

2022年10月1日午前零時現在において実施された『就業構造基本調査』は、令和2年国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する約3万4千調査区について、総務大臣の定める方法により市区町村長が選定した抽出単位（世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約54万世帯の15歳以上の世帯員約108万人を対象としている。なお外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む。）、外国軍隊の軍人、軍属とその家族、自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者、刑務所、少年刑務所、拘置所の被収容者のうち、刑の確定している者、少年院、婦人補導院の在院者は除かれている。

標本抽出方法は、第1次抽出単位を令和2年国勢調査調査区（以下「調査区」という。）、第2次抽出単位を住戸とし、それぞれの抽出単位を層化した後に抽出を行う層化2段抽出法によって行われる。第1次抽出では、全国から約3万4千調査区を抽出し、第2次抽出では、約54万住戸を抽出し、調査標本は、この方法により抽出された住戸に居住する15歳以上の世帯員全員である。抽出に当たっては特定の世帯が続けて調査の対象にならないように配慮されている。うち本資料シリーズで使用するのは、15歳から54歳までである。なお、原則として分析においては在学中は除き、ウェイトを用いて集計を行っている。

調査の詳細は、総務省統計局ホームページ（<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/gaiyou.html>）をご覧ください。

第3節 本資料で用いる「キャリア類型」・「コーホート分類」

本報告書においては、いくつかの章で「キャリア類型」、「コーホート分類」という変数を用いた分析を行っている。分析に先立ち、この2つの概念について説明する。

「キャリア類型」は、初職と前職、現職の3時点の就業形態を接続し、在学中と現在専業主婦・夫である者を除き、キャリアのタイプを集約してキャリア類型と定義している（第2章ではキャリア類型2として示されている）。

図表序－1 キャリア類型（キャリア類型2）の定義

キャリア類型	キャリア概要	備考
正社員定着	初職が正社員で定着し、現在も同じ職場で働いている	初職入職が卒業年6月までの場合は「新卒定着」
新卒定着	「正社員定着」に該当し、かつ初職入職が学校卒業年の6月までであった場合	「正社員定着」の一部として分類される
その他の正社員定着	「正社員定着」に該当し、かつ初職入職が学校卒業年の7月以降	「正社員定着」の一部として分類される
正社員転職	転職経験あり。初職・前職・現職すべて正社員	
正社員一時非典型	初職と現職は正社員だが、前職は正社員以外	
他形態から正社員	初職は正社員以外（非典型雇用、自営、自営手伝い）だが、現職は正社員	
非典型中心	現在は非典型雇用で、初職も正社員ではない	
正社員から非典型	初職は正社員だが、現在は非典型雇用	
自営・手伝い	現在は自営、または自営の手伝いをしている	
無業	現在は無業	
無回答・経歴不詳	現在の就業形態が不明、または正社員・非典型雇用ではあるが経歴が不明	

次に「コーホート分類」は「卒業コーホート」を意味しており、卒業年をもとに作成したコーホートである。労働政策研究・研修機構（2019）において、堀（2019）による卒業年分類が用いられたが、それに近年の情報を追加し田上（第8章）において作成された。具体的には、「就職氷河期前期」は1993～98年卒、「就職氷河期後期」は1999～2004年卒、「回復期」は2005～09年卒、「リーマンショック期」は2010～11年卒、「アベノミクス期」は2012～20年卒、「コロナショック期」は2021～22年卒をさす。さらに田上（第8章）では、2012～16年卒を「アベノミクス前期」、2017～20年卒を「アベノミクス後期」に分け、参考として、本調査では得られない情報として、平成4年（1992年）以前に学校を卒業している者に対しては、最終学歴を教育年数換算し、出生年と合わせて一律に卒業年を計算し、1988～92年卒を「バブル後期」としている。なお「新卒就職」は卒業年の6月までに正社員として就職した者である。

第4節 本資料シリーズの知見

本資料シリーズの構成は以下のようである。

第1章で若年者の就業にかかわる全体状況を示し、第2章において若年期の職業キャリアの変化を分析する。第3章において現職と職業キャリア、第4章では転職希望と就業形態・職業キャリアについて記述する。第5章ではフリーターの変化、第6章は非求職無業者（ニート）の意識と経歴について説明する。第7章では過去1年間の職業能力開発について、第8章では若年世代に注目して就業構造の世代間比較を行う。

さらに資料1では就業構造基本調査付属資料として、特に都道府県別の数値を掲載している。また資料2は、就職氷河期世代インタビュー資料を収録している。

本資料シリーズの内容は多岐にわたるが、本節では章ごとに過去との比較を踏まえながら、一部の知見を取りまとめることとする。

➤ 第1章 年齢階級別にみた有業・無業状況

本章は、過去の分析と比較しながら、若年層の就業にかかわる全体状況について概観した。前回の 2017 年調査と比較すると、人口減にもかかわらず正社員が増加し、特に女性の正社員割合は 8.5% 上昇し、非正社員（非典型雇用）と専業主婦は減少した。この傾向は学歴を問わず、40 代でも見いだされた。

続いて年齢別の有配偶率について、図表序－2 に示した。

男性はおおむね収入と有配偶率が比例している。就業状況についても正規雇用では高く、非典型雇用や無業では低い。女性については結婚して無業になったり扶養に入ることが多いためか、149 万円以下のゾーンで最も高くなっている。こうした傾向に変化はない。

図表序－2 年齢階級別にみた有業・無業状況、個人年収別有配偶率（在学者を除く）

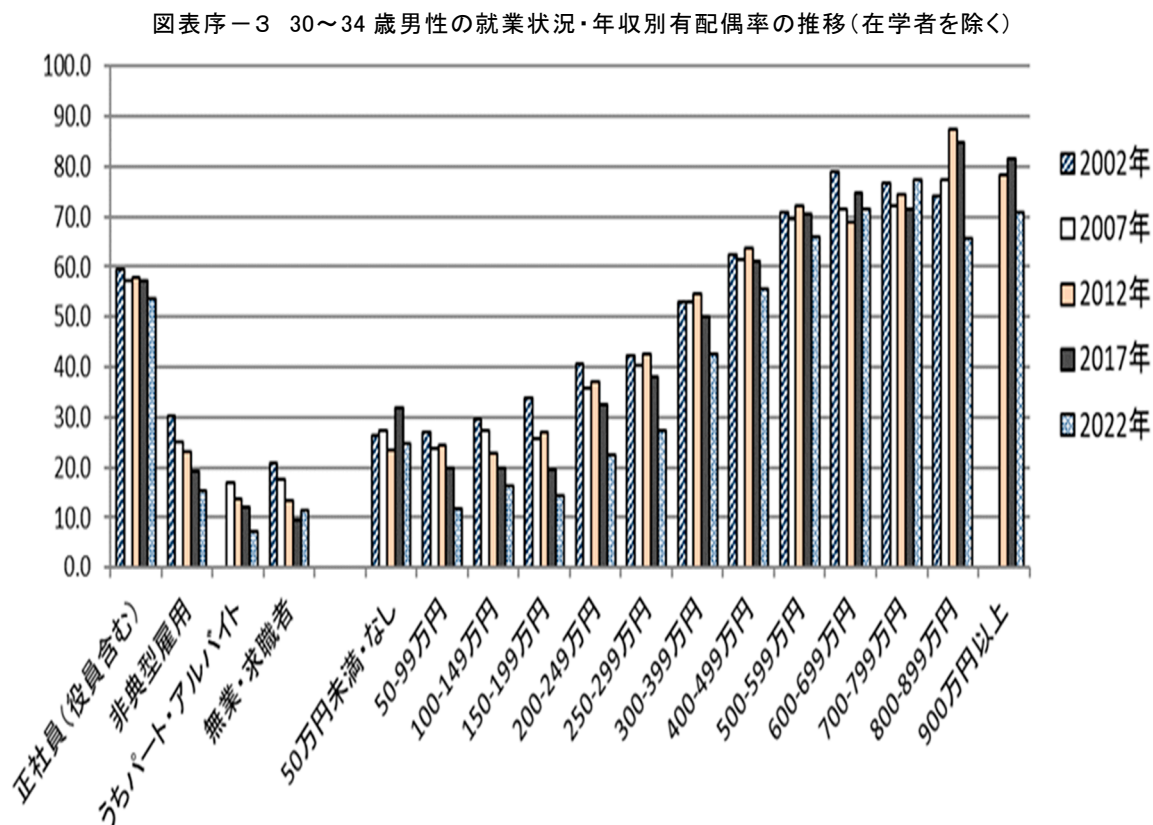
	男性								女性							
	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	50-54 歳	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	50-54 歳
全体	1.0	4.2	21.4	45.8	58.0	64.1	65.5	66.6	1.2	6.2	29.7	56.6	66.0	69.8	70.7	70.5
無業計	0.1	0.8	4.0	7.6	10.9	11.5	12.2	18.5	2.9	17.5	47.4	71.0	77.3	77.9	76.6	75.5
うち 求職者	0.0	1.5	6.4	11.4	16.6	16.2	19.8	27.1	2.6	11.0	30.4	55.4	65.2	73.1	72.7	69.9
有業計	1.5	4.7	22.8	49.1	61.5	67.8	69.2	70.4	0.3	4.6	26.9	53.2	63.0	67.8	69.3	69.1
就 正社員（役員含む）	2.0	5.2	25.2	53.7	65.8	72.4	73.2	74.3	0.4	3.8	24.8	50.9	57.2	59.6	59.3	57.9
業 非典型雇用	0.2	2.0	7.4	15.3	20.0	24.4	27.9	30.9	0.0	6.7	32.4	57.1	69.7	75.9	78.1	77.9
形 うちパート・アルバイト	0.2	2.0	4.0	7.2	11.5	17.8	21.5	25.7	0.0	7.9	42.0	66.7	75.4	82.0	83.2	82.8
態 自営	0.0	8.0	26.7	42.7	61.7	66.6	65.6	68.7	0.0	9.8	26.0	49.9	61.8	64.4	64.2	59.4
別 その他就業	0.0	7.2	16.1	23.2	43.1	34.1	34.3	32.3	-	17.4	44.8	76.8	82.4	83.1	88.6	89.9
収入なし、50万円未満	0.6	2.9	8.7	24.7	34.7	33.7	42.1	42.4	0.0	11.6	41.2	73.7	78.8	81.4	83.4	81.3
50-99万円	0.0	3.0	6.7	11.6	31.0	33.2	39.1	43.1	0.0	11.6	54.6	78.1	87.9	90.0	90.6	90.6
100-149万円	0.0	2.7	6.3	16.4	26.7	32.6	36.3	45.1	0.5	8.4	39.2	65.5	74.1	79.8	82.4	81.6
150-199万円	0.9	2.0	9.9	14.3	24.2	30.4	38.1	40.8	0.0	4.0	27.8	41.8	54.6	61.1	62.1	64.1
個 200-249万円	1.8	3.0	10.2	22.4	33.0	38.2	38.4	43.8	0.4	3.3	20.4	44.5	52.0	56.1	58.0	60.0
人 250-299万円	0.9	2.8	15.4	27.3	40.1	43.9	47.8	47.8	0.0	3.3	21.0	45.2	51.1	55.3	56.4	57.5
年 300-399万円	3.9	6.9	22.1	42.6	50.7	55.8	55.7	58.3	0.0	4.4	23.0	45.9	55.3	55.0	57.2	52.5
取 400-499万円	-	10.7	31.1	55.7	62.8	68.9	67.5	66.5	-	4.2	28.9	53.7	58.4	59.7	57.4	55.5
別 500-599万円	-	9.6	40.5	65.9	74.9	77.0	74.4	73.3	-	7.8	32.8	56.5	55.0	63.7	59.0	52.7
600-699万円	-	5.4	36.9	71.4	79.1	82.0	79.7	79.5	-	-	38.6	59.6	59.8	62.2	68.9	58.9
700-799万円	-	-	35.9	77.2	80.2	84.7	82.7	84.2	-	-	16.2	44.6	63.0	65.1	64.4	68.7
800-899万円	-	-	39.7	65.7	82.2	87.9	87.7	86.9	-	-	-	40.4	59.8	60.6	66.8	65.2
900万円以上	-	-	41.2	70.9	86.4	90.6	91.5	89.9	-	-	-	65.8	63.4	59.8	63.4	65.1

資料出所：図表 1－3－1

次に 30 代前半層男性の有配偶率の推移について、有業無業の状況および収入の状況から検討する（図表序－3）。

正社員の有配偶率にはあまり変化がないが、非典型雇用の有配偶率は一貫して低下しており、低収入層ではかなり落ち込んでいる。高年収層でも過去よりは低くなっていることから、

年収と有配偶率は深く関わっているものの、収入以外に有配偶率に影響を与える変数が大きくなっているものと推測される。



資料出所：図表1－3－2

➤ 第2章 若年期の職業キャリアの変化

本章は、最終学歴の卒業年に依拠して作成した世代（コーホート）ごとに、職業キャリアの変化を整理している。

卒業年については、本調査は卒業が1993年以降の者のみ調査から把握することができる。よって性・卒業コーホート別初職の状況について、就職氷河期以前の世代については分析できないため、第2章では「バブル後期」世代については2017年調査（労働政策研究・研修機構2019）の数値を活用している。

なお「就職氷河期世代」は、政策的には1993年～2004年に卒業を迎えた世代とされることが多く、本資料シリーズで活用している調査においては、生まれ月によって前後がずれるが、2022年調査実施時に大卒者は概ね41歳から52歳に、高卒者は37歳から48歳に分布していると考えられる。

図表序－4によれば、初職の状況については過去には男女差がかなり大きかったが、近年は縮小し、むしろ女性において新卒初職正社員比率が高くなっている。

また世代差についてみると、男性については「バブル後期」と「就職氷河期前期」で新卒初職正社員率はほとんど変わらないが、女性については「就職氷河期前期」ですでに悪化し始めていた。男性では就職氷河期の始まりが女性よりも遅れて現れたことがうかがえる。女性について新卒初職正社員率は「就職氷河期前期」から低くなり、「アベノミクス期」以降で上昇した。

したがって、就職氷河期以降に学校から職業への移行は不安定化してきたが、アベノミクス期になってようやく安定してきたと言えるだろう。

図表序－４ 性・卒業コーホート別初職の状況

		卒業コーホート*1						
		※バブル後期	就職氷河期前期	就職氷河期後期	回復期	リーマンショック期	アベノミクス期	コロナショック期
男女計	計 N(千人)	30,531	7,199.4	7,505.4	6,087.3	2,278.5	10,839.9	2,259.2
	(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	新卒初職正社員	51.3	49.0	40.3	45.5	44.4	54.1	63.1
	既卒初職正社員		27.7	29.3	27.5	27.2	22.7	11.1
	パート・アルバイト		11.6	15.9	13.4	14.6	10.4	9.2
	その他非正規		5.3	8.0	7.2	7.5	6.7	5.8
	自営・自営手伝いなど		2.7	2.6	2.1	1.8	1.5	1.0
	未就業・不明		3.7	3.9	4.3	4.5	4.7	9.8
	計 N(千人)	15,727	3,725.4	3,832.8	3,107.0	1,164.9	5,557.2	1,132.2
	(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男性	新卒初職正社員	52.6	51.9	43.2	48.9	46.7	54.8	61.4
	既卒初職正社員		31.1	34.2	30.7	31.0	24.5	11.8
	パート・アルバイト		6.4	9.5	8.0	10.0	8.0	8.2
	その他非正規		3.4	6.2	5.7	6.0	6.0	5.9
	自営・自営手伝いなど		3.6	3.4	2.7	2.3	1.7	1.3
	未就業・不明		3.5	3.5	4.0	4.1	5.0	11.4
	計 N(千人)	14,804	3,474.1	3,672.6	2,980.3	1,113.5	5,282.7	1,127.0
女性	(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	新卒初職正社員	50.0	45.8	37.2	42.0	41.9	53.4	64.8
	既卒初職正社員		24.2	24.2	24.1	23.3	20.7	10.5
	パート・アルバイト		17.2	22.7	19.1	19.4	13.0	10.2
	その他非正規		7.2	9.9	8.8	9.2	7.3	5.6
	自営・自営手伝いなど		1.7	1.8	1.4	1.2	1.1	0.6
	未就業・不明		3.9	4.2	4.6	5.0	4.4	8.2

注：※バブル後期は2017年調査を活用しているが、同じ分析を行っていないため、一部の数値のみ示した。

*1「卒業コーホート」は卒業年の景気状況を基に作成したコーホート。2頁参照。

*2「新卒就職」は卒業年の6月までに正社員として就職した者

資料出所：図表2－3－2と労働政策研究・研修機構（2019）をもとに作成。

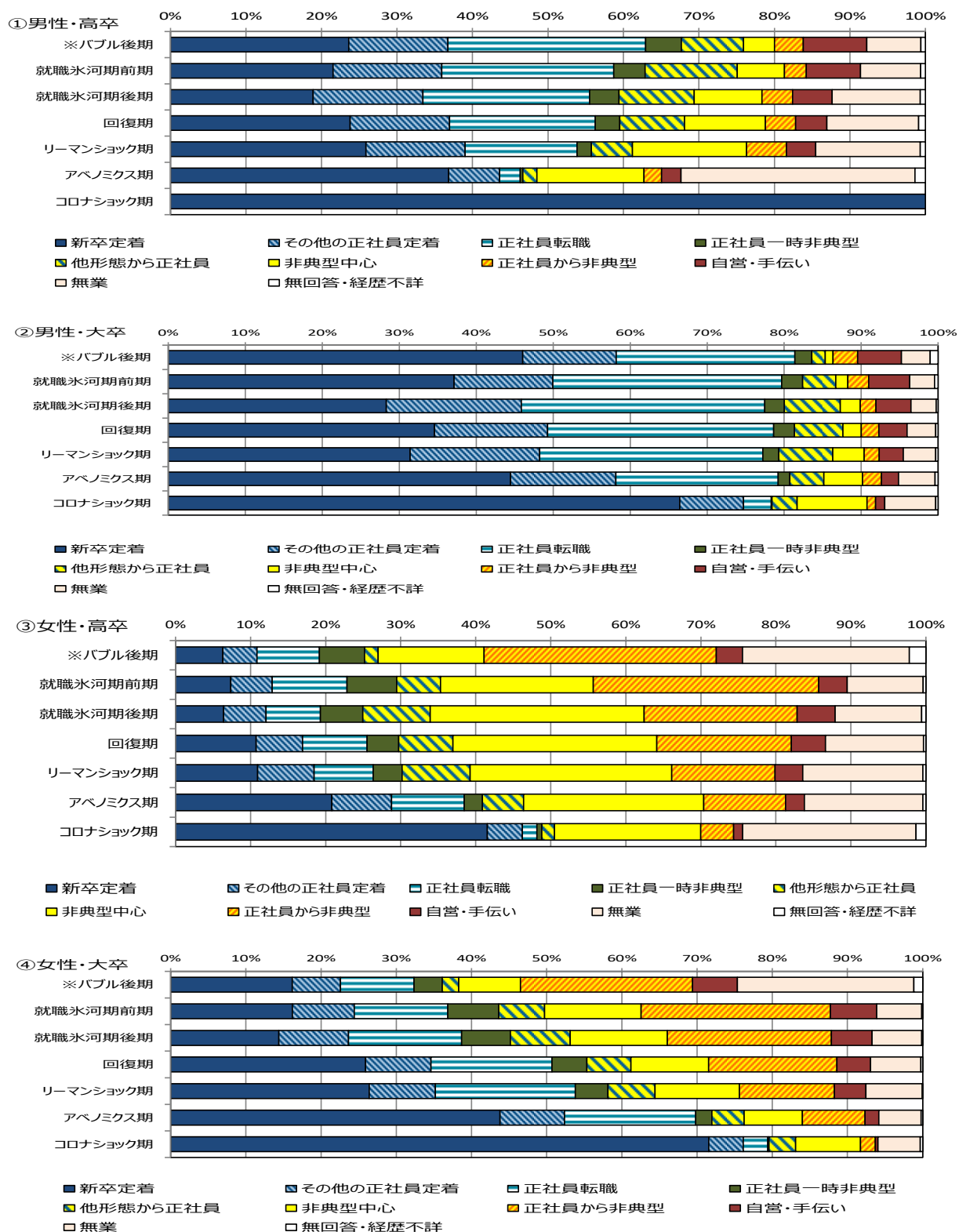
続いて高卒・大卒の性・卒業コーホート別キャリア類型について整理する。本文中で活用される「キャリア類型2」の定義は上述した（図表序－1）。

図表序－5によれば、男性について「他形態から正社員」割合は、「就職氷河期後期」でもっとも高くなっている。高卒者で顕著であり、大卒者では高卒者ほどは高くはないものの世代間では最も高い。

女性については男性ほど明確な傾向が把握できないものの、一般的には年齢が上がると「新卒定着」している割合は減少する。高卒者では「就職氷河期前期」の方が「就職氷河期後期」の新卒定着割合を上回り、大卒者は「バブル後期」が「就職氷河期前期」「就職氷河期後期」の新卒定着割合を上回っている。また「他形態から正社員」については、「就職氷河期後期」で高く、男性と共通している。

さらに氷河期世代を取り出して、5年前の状況と今回の状況を疑似コーホート（同じ個人ではなく集団の変化を把握するための分析）としてみると（図表序－6）、男女とも「他形態から正社員」の割合が2017年調査よりも増加しており、正社員への移行が進んだことが把握される。人手不足を背景に、就職氷河期世代支援の効果が現れたと解釈される。

図表序－5 高卒・大卒の性・卒業コホート別キャリア類型（在学中、および専業主婦・夫を除く）



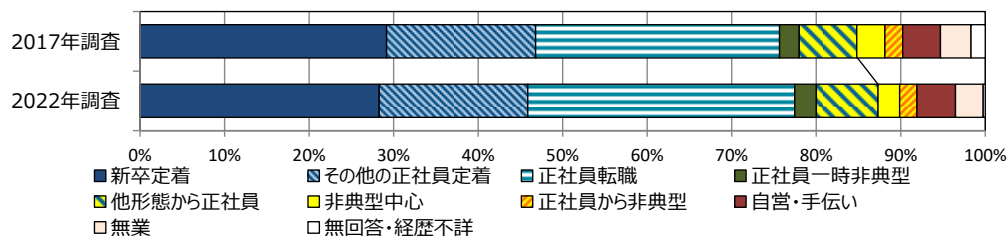
資料出所：図表 2－4－5 より作成

図表序－6 「就職氷河期後期」の高卒・大卒の男女のキャリアの変化（在学中、および専業主婦・夫除く）

男性高卒：氷河期後期コホート



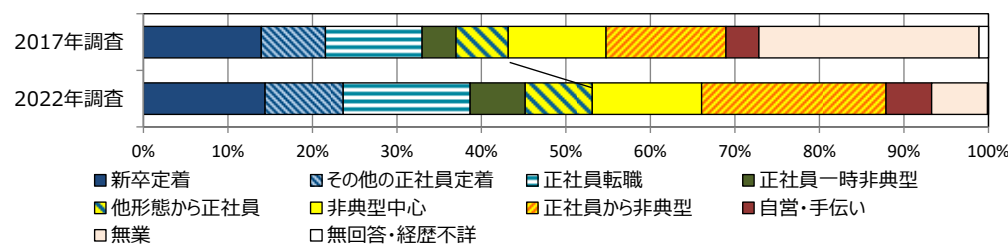
男性大卒：氷河期後期コホート



女性高卒：氷河期後期コホート



女性大卒：氷河期後期コホート



資料出所：図表 2－4－6

次にキャリア類型について、50 歳代前半層まで、性別・年齢階級別にみた（図表序－7）。

男性の「正社員定着」に注目すると、20 歳代前半では 6 割近くを占めるが、30 歳代後半以上では 40%程度まで減少して「正社員転職」が増え、両類型の合計は 20 歳代以上の世代では 65～70%の間で推移している。ただし「新卒定着」に限ると 40 歳代では前の世代より少なくなっており、新卒時の就職環境が悪かった影響があるのではないかと推測される。

女性の「正社員定着」は 20 歳代前半で男性同様、6 割近くになるが、その後の減少は男性より顕著で 40 歳代以上では 2 割を切る。特に「新卒定着」はほんのわずかである。しかし 5 年前に比べると正社員市場に残る若者が増え、また、「就職氷河期世代」では男性同様、途中で正社員になった人が増えている。

図表序－7 性・年齢階級別キャリア類型（在学中、および専業主婦・夫を除く）

①男性

単位：％、細字は実数（千人）

	15-34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
正社員定着 （うち新卒定着）	51.5 (38.1)	43.0 (38.2)	58.2 (46.9)	54.0 (40.7)	46.0 (30.7)	41.6 (24.4)	38.6 (19.9)	39.8 (17.2)	39.8 -
正社員転職	16.1	1.4	6.7	16.0	22.5	25.0	26.3	27.1	23.5
正社員一時非典型	1.6	0.0	0.5	1.5	2.4	3.3	3.7	4.5	6.8
他形態から正社員	5.4	0.9	3.3	5.1	7.3	9.0	9.7	6.9	6.8
非典型中心	9.0	13.9	13.1	8.5	6.8	5.1	4.7	3.3	2.7
正社員から非典型	3.2	1.2	3.2	3.9	2.8	2.6	2.8	3.2	4.0
自営・手伝い	3.0	2.1	2.0	2.9	3.6	5.9	7.1	8.0	8.4
無業	9.3	35.8	12.0	7.3	7.8	6.7	6.4	6.4	6.9
無回答・経歴不詳	0.9	1.5	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	1.1
合計(N,千人)	8,343.3	237.2	1,753.6	3,116.1	3,236.5	3,632.3	3,988.8	4,756.6	4,739.1

②女性

	15-34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
正社員定着 （うち新卒定着）	42.5 (33.3)	39.2 (36.3)	56.7 (48.6)	44.4 (34.8)	31.3 (21.4)	23.9 (14.2)	18.9 (9.0)	17.2 (6.8)	15.0 -
正社員転職	12.0	1.0	5.3	14.1	15.0	12.3	11.1	10.8	9.1
正社員一時非典型	2.2	0.1	0.7	2.1	3.3	4.4	5.7	7.1	8.7
他形態から正社員	5.0	1.2	3.1	4.7	6.9	7.2	7.8	5.7	4.6
非典型中心	15.9	19.8	15.7	13.7	18.1	20.3	21.6	18.1	16.1
正社員から非典型	9.5	2.0	5.8	9.3	12.4	17.1	20.6	26.9	30.6
自営・手伝い	2.3	0.9	1.3	1.9	3.4	5.0	4.8	4.7	5.1
無業	10.1	33.9	10.9	9.2	9.2	9.3	9.0	8.7	10.0
無回答・経歴不詳	0.5	2.0	0.6	0.6	0.4	0.6	0.6	0.7	0.7
合計(N,千人)	7,663.4	159.5	1,848.1	2,873.1	2,782.7	3,057.5	3,432.7	4,137.3	4,089.3

注：背景がグレーの数値は、2017 年調査に比べて 3 %ポイント以上の減少、太字下線は 3 %ポイント以上の増加を示す。50～54 歳は、卒業年についての情報が欠ける者が多いため、新卒定着は集計できない。

資料出所：図表 2－4－3

➤ 第3章 現職と職業キャリア

本章では、これまでの職業キャリア（特に非典型雇用経験）が現在の働き方にどのような影響を与えているのか検討した。

非典型雇用以外の働き方を経験した正社員（「他形態から正社員」類型と「正社員一時非典型」類型）は若年就業者の約 1 割で、5 年前（2017 年調査時）よりも少なくなっていた。

現在の労働時間や年収、およびそこから算出した「時間当たり収入」について、就業形態および職業キャリア類型による違いを見た。パート・アルバイトにおいては学歴性別を問わず、年収および「時間当たりの収入」は 10 歳代から 50 歳代までほとんど変わらないが、正社員では年齢とともに年収も「時間当たり収入」も高くなっていた。

続いて現職のキャリア別収入を取り上げる。

氷河期世代にあたる 40～44 歳の収入については（図表序－8）、労働政策研究・研修機構（2019）と同様に、同じ年齢層で同じような労働時間でも、キャリア類型によって年収にかなりの差が存在する。「正社員一時非典型」や「他形態から正社員」は男女ともに低い。この傾向は氷河期世代以外でも同じだが、先にみたように、「正社員一時非典型」や「他形態から正社員」のような非典型雇用経験者の割合が氷河期世代では多いため、相対的に不安定なキャリアかつ収入が低い層が氷河期世代で多く見られることになる。

図表序－8 正社員のキャリア・性別労働時間、収入（在学中を除く、実測値）（40～44 歳）

就業形態		男女計			男性			女性		
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)
正社員定着	平均値	43.4	526.8	2,729	44.5	580.9	2,976	41.1	412.5	2,203
	N(人)	14,741	15,111	14,654	10,021	10,255	9,968	4,720	4,856	4,686
正社員転職	平均値	43.7	464.2	2,497	44.9	504.6	2,678	40.2	353.6	1,993
	N(人)	9,934	10,157	9,869	7,297	7,437	7,257	2,637	2,720	2,612
正社員一時非典型	平均値	42.2	357.8	1,904	45.4	434.4	2,165	39.9	303.5	1,719
	N(人)	2,542	2,596	2,526	1,057	1,077	1,049	1,485	1,519	1,477
他形態から正社員	平均値	42.8	391.9	2,027	44.6	446.5	2,259	40.5	318.1	1,710
	N(人)	4,367	4,496	4,330	2,521	2,587	2,498	1,846	1,909	1,832
合計	平均値	43.3	474.7	2,492	44.7	530.3	2,744	40.6	366.5	1,998
	N(人)	31,709	32,461	31,453	20,989	21,433	20,829	10,720	11,028	10,624

注：ウェイトバック前の実測値による。

- ・年収はカテゴリー変数であるが、各カテゴリーの中央値（ただし「50 万円未満」については 50 万円、「1,500 万円以上」については 1,500 万円）をそれぞれその値として平均値を求めた。
- ・週労働時間は、「だいたい規則的に」または「年間 200 日以上」働いている場合のみ。また、前回まではカテゴリー変数であったが、2022 年調査からは実数を記入する様式に改変された。ここでは前回までの調査で選択肢の最大値が「75 時間以上」であったことから、週 75 時間以上の場合は 75 時間として平均を算出した。
- ・時間当たり収入は年収／（週労働時間×50 週）で、年収、週労働時間のいずれにも有効な回答があったケースのみを対象にしている。

資料出所：図表 3－4－4

➤ 第4章 転職希望と就業形態・職業キャリア

本章では、現在の就業形態、およびこれまでの職業キャリアによって、今後の仕事の継続や転職などに対する希望が異なるかについて見る。

15～34 歳層の性・キャリア類型別就業継続・転職希望においては（図表序－9）、就業継続希望者はおよそ 7 割、転職希望者は 15%前後となっている。

図表序－9 性・キャリア類型ごとの就業継続・転職希望（15～34 歳・在学中を除く有業者）

性別	キャリア類型	合計（N）		この仕事を続けた い	この仕事のほかに別の仕事 もしたい	他の仕事に変わりたい	仕事をすっかりやめてしまいたい	不詳
		（千人）	（％）					
男性	正社員定着	4,293	100.0	73.8	10.8	12.5	2.7	0.1
	正社員転職	1,346	100.0	71.3	13.0	13.4	2.0	0.3
	正社員一時非典型	136	100.0	68.1	13.1	14.0	4.3	0.4
	他形態から正社員	454	100.0	67.6	12.9	15.3	3.7	0.6
	非典型中心	746	100.0	58.8	13.1	24.1	3.2	0.8
	正社員から非典型	269	100.0	52.4	13.8	30.0	3.0	0.9
	自営家業	249	100.0	73.5	14.9	7.2	2.2	2.1
	合計	7,561	100.0	70.2	11.8	14.4	2.7	1.0
女性	正社員定着	3,255	100.0	70.1	10.7	15.9	3.1	0.2
	正社員転職	923	100.0	71.9	9.0	16.7	2.2	0.2
	正社員一時非典型	166	100.0	63.3	12.1	20.7	3.8	0.1
	他形態から正社員	385	100.0	65.0	12.8	18.0	3.9	0.3
	非典型中心	1,217	100.0	62.9	14.2	18.7	3.9	0.4
	正社員から非典型	724	100.0	61.5	15.0	20.1	3.3	0.1
	自営家業	175	100.0	77.5	13.1	6.6	2.0	0.7
	合計	6,883	100.0	67.6	11.7	16.9	3.2	0.6
男女計	正社員定着	7,549	100.0	72.2	10.8	13.9	2.9	0.2
	正社員転職	2,269	100.0	71.5	11.4	14.7	2.1	0.3
	正社員一時非典型	302	100.0	65.5	12.6	17.7	4.1	0.2
	他形態から正社員	839	100.0	66.4	12.9	16.5	3.8	0.4
	非典型中心	1,962	100.0	61.3	13.8	20.7	3.6	0.6
	正社員から非典型	992	100.0	59.0	14.7	22.8	3.2	0.3
	自営家業	423	100.0	75.2	14.1	7.0	2.2	1.5
	合計	14,445	100.0	69.0	11.8	15.6	2.9	0.8

注：「無回答・経歴不詳」については掲載を省いた。

・背景がグレーの数値は、2017 年調査に比べて 5 %ポイント以上の減少、太字下線は 5 %ポイント以上の増加を示す

資料出所：図表 4－3－1

➤ 第5章 フリーターの変化

本章ではフリーターの変化について確認する（図表序－10）。

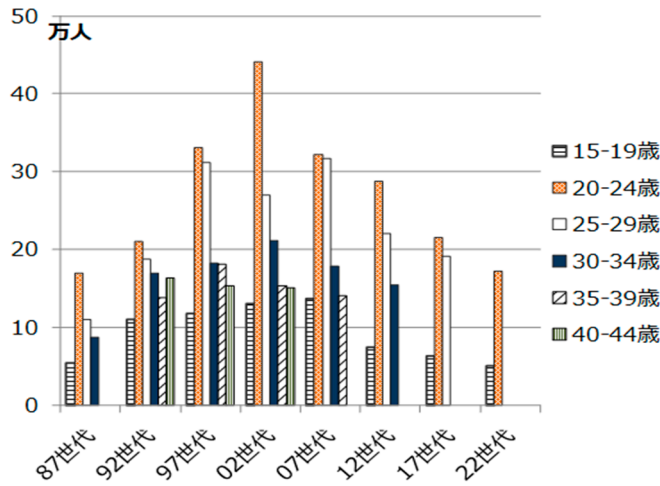
フリーター数（15～34 歳）は 123.1 万人と、ピークであった 2002 年調査時（250.8 万人）の半数以下となっていた。年齢別には、30 歳代前半まで全ての年齢階級で減少が見られた。学歴は高学歴者が徐々に増えているが高卒が半数程度を占めていることは変わらない。

フリーターの半数は現職の継続を希望しており、転職希望は男性の 29.5%、女性の 22.8%に留まった。男性の 20 歳代、女性の 20 歳代前半で転職希望者は比較的多い。就業継続希望者が増え転職希望者が減る傾向が長期的に続いていた。

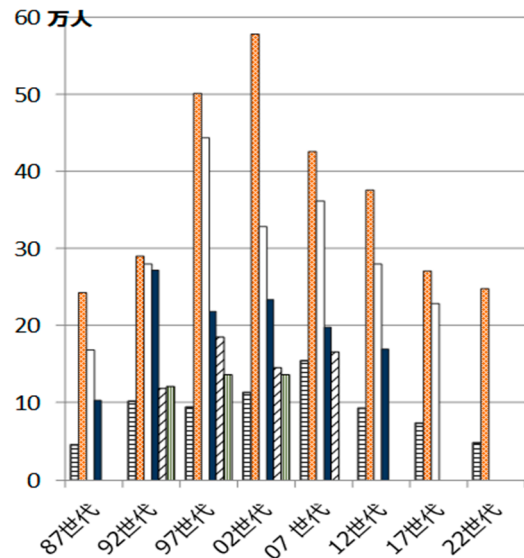
またフリーターからの離脱には、景気拡大とともにその時の年齢が重要であり、年齢を重ねた後に景気拡大が起こっても離脱は難しい。2017 年から 2022 年にかけてのグラフでは、特に 30 代後半以上におけるフリーター数の低下はわずかであった。

図表序－10 フリーター数の世代別推移(疑似コーホート)

①男性



②女性



資料出所：図表 5－2－6

➤ 第6章 非求職無業者(ニート)の意識と経歴

本章では非求職無業者について検討する。

図表序－11 によれば、15～34 歳層では 55.0 万人で 2017 年まで続いていた減少が止まり 1.5 万人増加している。人口（非在学）に対する割合でみると、一貫して増加傾向にある。

図表序－11 無業状況の推移(15～34 歳・在学者を除く)

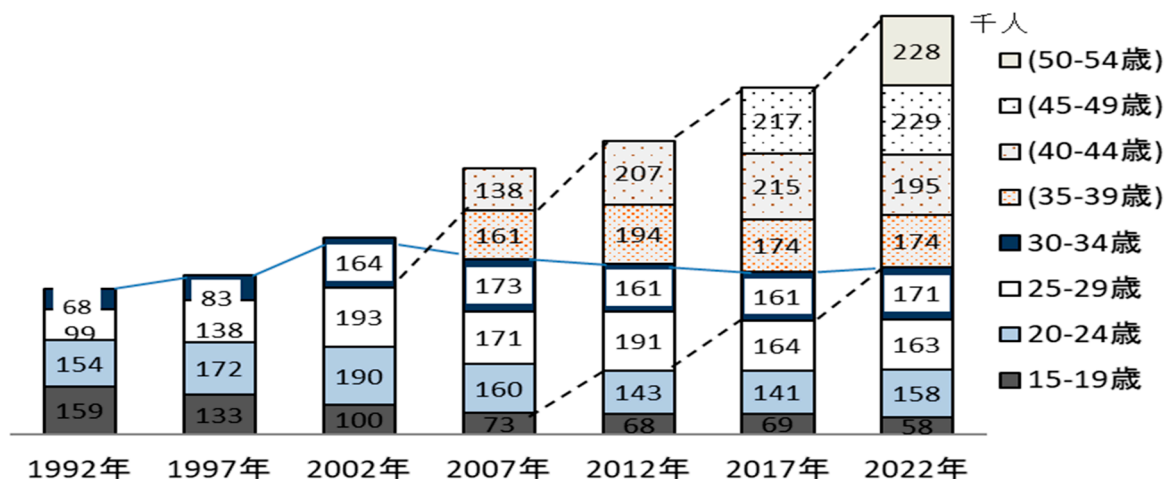
単位：％、細字は実数(千人)

	実数(千人)							構成比(％)						
	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
求職者	1,150	1,613	1,923	1,342	1,180	779	697	4.6	6.2	7.7	6.0	6.2	4.5	4.2
非求職無業者	479	525	647	577	564	535	550	1.9	2.0	2.6	2.6	3.0	3.1	3.3
男 独身家事従事者	153	157	206	182	190	171	181	0.6	0.6	0.8	0.8	1.0	1.0	1.1
女 専業主婦(夫)	2,875	2,807	2,543	1,934	1,375	919	509	11.6	10.9	10.1	8.7	7.2	5.3	3.1
計 その他無業	217	202	182	122	124	124	122	0.9	0.8	0.7	0.5	0.6	0.7	0.7
有業	19,998	20,527	19,627	18,105	15,650	14,923	14,457	80.4	79.5	78.1	81.3	82.0	85.5	87.5
合計	24,872	25,832	25,128	22,262	19,082	17,452	16,515	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
求職者	311	530	803	537	516	320	306	2.5	4.1	6.4	4.8	6.0	3.6	3.7
非求職無業者	312	326	397	363	348	333	340	2.5	2.5	3.2	3.3	3.6	3.8	4.1
男 独身家事従事者	5	11	18	24	38	48	63	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5	0.8
女 専業主婦(夫)	0	1	2	4	4	5	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
計 その他無業	130	105	111	68	73	67	67	1.0	0.8	0.9	0.6	0.8	0.8	0.8
有業	11,609	11,946	11,227	10,127	8,595	8,070	7,568	93.9	92.5	89.4	91.1	89.8	91.3	90.7
合計	12,369	12,920	12,557	11,122	9,573	8,842	8,348	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
求職者	839	1,083	1,120	806	664	459	391	6.7	8.4	8.9	7.2	7.0	5.3	4.8
非求職無業者	167	199	250	213	216	202	210	1.3	1.5	2.0	1.9	2.3	2.3	2.6
女 独身家事従事者	148	146	188	158	152	123	118	1.2	1.1	1.5	1.4	1.6	1.4	1.4
専業主婦(夫)	2,875	2,806	2,541	1,931	1,371	914	504	23.0	21.7	20.2	17.3	14.4	10.6	6.2
計 その他無業	88	97	71	54	51	58	55	0.7	0.8	0.6	0.5	0.5	0.7	0.7
有業	8,388	8,582	8,400	7,979	7,055	6,853	6,889	67.1	66.5	66.8	71.6	74.2	79.6	84.3
合計	12,505	12,913	12,570	11,140	9,509	8,610	8,168	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料出所：図表 6－2－1

次に、非求職無業者の推移について把握する（図表序－12）。少子化の影響で若者世代の非求職無業者数は減少しているが、フリーターのように雇用状況が改善したから減少するというメカニズムにはなっていない。雇用状況とはあまり関わりなく、20代前半で増加し20代後半で減少、30代前半になると再び増加しはじめ、年齢を重ねるとさらに漸増する。

図表序－12 年齢階級別非求職無業者数と対人口（在学者を除く）比率の推移

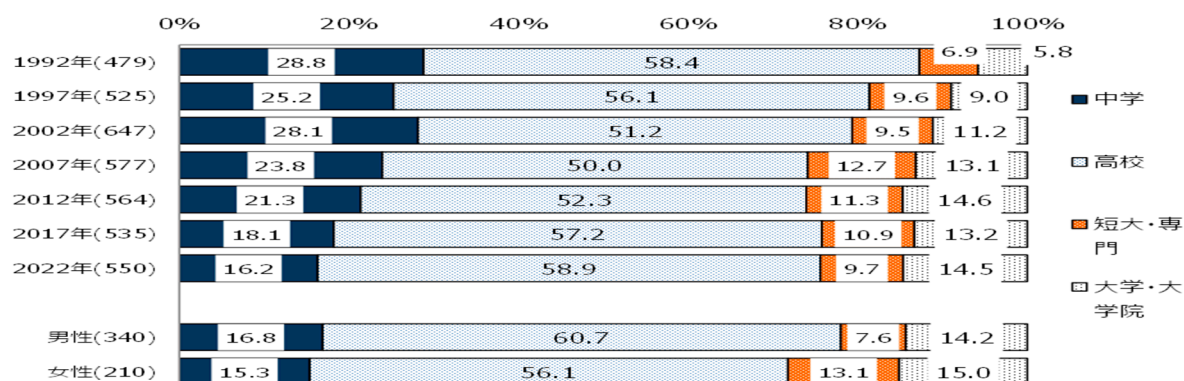


資料出所：図表 6－2－2

ニート状態になる前の就業経験については、男性の約6割、女性の5割強がなかった。

非求職無業者の学歴構成については（図表序－13）、高卒者が最も多くを占める点に変化はないが、近年特に高卒者の割合が漸増する傾向にある。15～34歳層に占める中卒者は全体の3.6%であり高卒者は29.8%にすぎないが、非求職無業者に占める割合は高い。

図表序－13 非求職無業者（15～34歳）の学歴構成



資料出所：図表 6－2－4

図表序－14 によると、15～34 歳の非求職無業者のうち、就業希望を持っている人は4割であり、低下傾向にある。

図表序－14 非求職無業者に占める就業希望者の割合の推移

	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年	(千人)
15-34歳・男女計	35.8	38.3	47.7	48.3	46.5	42.4	41.9	(230.2)
15-34歳計	34.9	38.0	49.3	49.5	47.6	42.7	40.3	(136.9)
15-19歳	20.1	25.5	38.8	32.4	28.5	29.1	24.0	(8.3)
20-24歳	38.0	41.8	53.2	51.3	50.1	43.8	45.7	(44.1)
25-29歳	50.5	44.5	48.6	56.7	54.1	48.2	41.1	(40.0)
30-34歳	50.7	42.9	52.0	48.5	46.0	42.2	40.0	(44.6)
(35-39歳)				43.3	47.4	48.9	44.2	(51.8)
(40-44歳)				39.9	48.8	42.0	41.4	(54.4)
(45-49歳)						42.2	37.5	(57.2)
(50-54歳)							36.2	(53.6)
15-34歳計	37.5	38.8	45.0	46.2	44.9	41.8	44.4	(93.3)
15-19歳	27.6	28.8	37.6	33.3	36.6	26.3	33.7	(7.8)
20-24歳	38.7	45.6	46.1	50.8	43.5	41.7	45.0	(27.6)
25-29歳	41.6	42.0	49.3	50.0	48.8	50.1	46.0	(30.0)
30-34歳	42.4	30.2	42.9	43.1	44.8	39.7	46.3	(27.9)
(35-39歳)				44.2	39.1	41.8	36.1	(20.7)
(40-44歳)				32.8	40.7	41.5	31.5	(20.1)
(45-49歳)						32.3	36.3	(27.9)
(50-54歳)							35.5	(28.4)

資料出所：図表 6－3－1

就業を希望していても求職活動をしない理由は、「病気・けが」が最も多く（図表序－15）、この理由は年齢が高いほど多い傾向がある。就業希望のない者の希望しない理由も最も多いのは「病気・けが」であり、これも年齢が高いほど多い（図表 6－3－8）。

図表序－15 就業希望のある非求職無業者が求職活動をしない理由

	合計		求職活動をしない理由											
	(%)	実数 (千人)	探したが 見つから なかった	希望する 仕事があ りそうに ない	知識・ 能力に 自信が ない	出産・ 育児の ため	介護・ 看護の ため	病気・ けがのた め	通学の ため	学校以外で 進学や資格 取得などの 勉強を している	急いで 仕事につく 必要がない	その他	不詳	
2017年15-34歳男女計	100.0	224.7	6.1	5.6	12.8	0.8	0.9	30.2	0.4	7.7	8.0	27.0	0.2	
15－34歳男女計	100.0	228.8	5.9	6.0	13.6	0.6	0.4	32.9	0.3	7.1	8.0	24.2	1.1	
15-34歳計	100.0	136.0	6.3	7.0	15.5	0.0	0.4	30.6	0.3	6.2	7.0	26.0	0.8	
男性	15-19歳	100.0	8.3	0.9	7.2	14.0	0.0	0.0	13.5	4.5	15.7	16.9	27.4	0.0
	20-24歳	100.0	44.0	6.3	8.1	17.3	0.0	0.0	21.0	0.0	9.6	9.8	27.4	0.6
	25-29歳	100.0	39.7	5.4	5.5	17.9	0.0	0.6	35.9	0.0	5.6	5.5	22.4	1.2
	30-34歳	100.0	43.9	8.0	7.1	11.8	0.0	0.6	38.7	0.0	1.5	3.7	27.8	0.8
	(35-39歳)	100.0	50.8	6.1	3.5	13.8	0.0	1.8	31.4	0.0	3.9	6.5	32.6	0.5
	(40-44歳)	100.0	54.1	10.0	5.7	8.2	0.0	2.1	41.9	0.0	1.2	5.8	24.1	1.2
	(45-49歳)	100.0	56.8	8.4	5.6	6.4	0.0	1.9	48.7	0.0	3.7	5.1	19.6	0.6
	(50-54歳)	100.0	52.3	10.4	3.7	3.6	0.0	2.4	50.0	0.0	2.0	4.4	22.3	1.3
	15-34歳計	100.0	92.8	5.3	4.5	10.8	1.6	0.4	36.4	0.3	8.3	9.5	21.4	1.6
	15-19歳	100.0	7.8	0.0	1.5	16.0	3.6	0.0	12.9	1.0	30.9	13.1	21.1	0.0
女性	20-24歳	100.0	27.6	8.0	3.8	8.6	2.2	0.0	36.2	0.0	8.1	15.5	17.6	0.0
	25-29歳	100.0	29.5	6.5	3.9	8.1	1.6	0.6	42.5	0.3	6.4	6.3	23.7	0.2
	30-34歳	100.0	27.9	3.0	6.5	14.2	0.4	0.7	36.7	0.3	4.2	5.9	22.8	5.1
	(35-39歳)	100.0	20.5	3.8	1.8	10.5	1.6	0.8	46.8	0.0	2.1	6.8	23.1	2.6
	(40-44歳)	100.0	20.1	6.0	4.6	9.1	0.0	0.2	46.4	0.0	1.6	2.6	29.1	0.2
	(45-49歳)	100.0	27.8	5.0	4.7	2.9	0.0	1.9	46.6	0.0	1.8	4.7	31.6	0.9
	(50-54歳)	100.0	27.9	1.8	1.2	1.9	0.0	7.6	60.4	0.3	4.1	5.7	16.8	0.3

資料出所：図表 6－3－5

➤ 第7章 過去1年間の職業能力開発経験

本章では過去1年間の職業能力開発経験について分析した、

図表序-16では、「15～34歳」の正社員／非正社員ごとに属性別に実施状況を確認したが、序章では正社員のみ取り上げて記述する。

産業別にみると、正社員の「勤務先が実施」における現職産業については、「教育、学習支援業」「金融・保険・不動産業」で特に高くなっており、次いで「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療、福祉」「公務、公益業」が高い。

「自発的に実施」については、正社員では「情報通信業」、「金融・保険・不動産業」「学術研究、専門・技術サービス業」が高く、「教育、学習支援業」「医療、福祉」「公務、公益業」もそれなりに高い割合となっているが、「農林漁業・鉱業」「宿泊業、飲食サービス業」の割合は低い。

企業規模別について、正社員の「勤務先が実施」の割合は企業規模が大きくなるほど高くなっており、企業規模間での格差が目立っている。正社員の「自発的に実施」においても、概ね企業規模と比例して割合が高くなる。

職業別については、正社員の「勤務先が実施」は、「専門的・技術的職業従事者」で約55%と最も高く、次いで「保安職業従事者」の約53%となっており、その次に「販売従事者」「事務従事者」「サービス職業従事者」が4割前後となっており、「農林漁業従事者」の割合が最も低い。

正社員の「自発的に実施」は、「専門的・技術的職業従事者」で約45%と最も高く、次いで「保安職業従事者」の約38%、その次に「販売従事者」「事務従事者」が3割強となっており、最も割合が低いのは「生産工程従事者」となっている。

地域ブロック別で見ると、正社員については、「勤務先が実施」及び「自発的に実施」どちらの割合も「関東」で最も高く、「北海道・東北」で最も低いという結果になっている。

図表序－16 就業形態ごとの、現職の業種・規模・職種・地域別能力開発実施状況（15～34 歳）

		有業者計			正社員			パート・アルバイト		
		合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
合計		14,290.5	38.4%	30.4%	10,798.2	43.8%	32.7%	1,743.6	15.0%	16.5%
現 職 産 業	農林漁業・鉱業	173.6	21.8%	18.8%	88.7	28.9%	19.2%	20.9	10.0%	10.0%
	建設業	775.3	33.2%	26.2%	634.8	35.9%	27.1%	33.0	12.0%	11.0%
	製造業	2,464.8	34.1%	22.8%	2,034.2	36.9%	24.1%	128.7	9.1%	9.8%
	情報通信業	1,055.8	47.8%	48.5%	922.3	50.6%	49.5%	23.4	30.3%	37.8%
	運輸業，郵便業	573.5	30.3%	20.5%	431.6	36.4%	23.8%	68.2	7.1%	6.9%
	卸売業，小売業	1,933.7	30.2%	23.8%	1,236.7	38.0%	26.9%	518.6	13.6%	15.6%
	金融・保険・不動産業	616.8	53.2%	43.1%	541.9	57.1%	45.2%	24.1	18.1%	18.6%
	学術研究，専門・技術サービス業	649.8	46.3%	46.3%	490.1	50.2%	45.2%	36.4	21.9%	33.6%
	宿泊業，飲食サービス業	608.1	20.8%	18.1%	257.6	31.2%	21.1%	288.6	11.9%	14.6%
	生活関連サービス業，娯楽業	479.6	31.6%	28.5%	263.6	38.9%	29.9%	123.4	12.9%	15.2%
	教育，学習支援業	727.8	55.0%	43.0%	554.4	59.5%	41.9%	50.0	23.3%	33.2%
	医療，福祉	2,179.6	46.3%	34.2%	1,808.3	49.6%	35.9%	237.0	26.1%	22.6%
	その他のサービス業	920.9	33.6%	26.0%	609.8	40.4%	29.3%	112.4	13.6%	14.8%
	公務，公益業	763.0	47.3%	35.4%	720.5	48.8%	35.7%	16.3	17.7%	20.9%
	分類不能の産業	368.1	27.0%	21.5%	203.8	33.0%	22.2%	62.4	10.4%	10.3%
現 職 規 模	1-4人	738.2	22.9%	31.7%	217.0	23.7%	23.2%	82.7	16.7%	23.0%
	5-9人	662.5	25.2%	26.4%	430.6	29.7%	28.7%	149.3	12.9%	18.3%
	10-29人	1,451.4	29.7%	23.8%	977.6	35.1%	26.4%	318.9	12.9%	15.0%
	30-99人	1,939.3	31.2%	25.2%	1,487.7	34.4%	26.4%	270.5	15.0%	15.5%
	100-299人	1,943.2	36.9%	27.7%	1,560.4	40.9%	29.7%	197.4	15.4%	15.0%
	300-999人	2,030.3	41.5%	30.7%	1,669.0	45.7%	32.9%	180.9	16.3%	16.2%
	1000人以上	3,962.0	44.8%	34.4%	3,122.5	50.8%	37.9%	455.0	15.1%	16.7%
	官公庁など	1,394.3	53.0%	39.7%	1,249.9	54.4%	39.9%	45.7	25.2%	25.2%
	不詳	169.5	23.8%	17.1%	83.6	31.7%	18.1%	43.3	14.7%	11.1%
現 職 業	専門的・技術的職業従事者	3,642.9	53.2%	45.1%	3,136.6	55.6%	45.1%	154.4	28.4%	33.3%
	事務従事者	3,167.2	37.0%	31.7%	2,519.2	41.0%	33.5%	248.5	16.0%	19.5%
	販売従事者	1,744.1	36.9%	28.9%	1,223.9	44.4%	32.7%	392.8	15.3%	16.9%
	サービス職業従事者	1,472.7	30.3%	23.7%	854.0	38.8%	26.5%	458.7	15.5%	15.9%
	保安職業従事者	274.0	51.3%	36.7%	258.3	52.8%	38.4%	10.2	17.3%	6.0%
	農林漁業従事者	163.3	22.5%	20.4%	80.9	29.4%	20.3%	18.7	11.1%	10.0%
	生産工程従事者	2,057.0	30.9%	18.0%	1,598.9	34.2%	18.4%	161.9	9.7%	11.4%
	輸送・機械運転従事者	249.8	33.8%	24.1%	221.2	35.7%	24.9%	6.4	18.7%	12.5%
	建設・探掘・運搬・清掃・包装	1,149.2	24.6%	17.5%	687.1	32.2%	20.4%	231.5	7.9%	8.6%
	管理的職業、分類不能の職業	370.2	28.0%	22.0%	218.2	32.5%	21.0%	60.5	11.3%	10.6%
地 域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	1,366.6	35.3%	26.1%	1,010.4	40.7%	28.4%	186.4	15.1%	15.0%
	関東	5,586.6	42.0%	35.7%	4,340.5	47.2%	38.4%	588.6	16.1%	18.4%
	北陸・東海	2,560.2	36.0%	25.8%	1,962.1	40.8%	27.5%	305.7	13.3%	15.1%
	近畿	2,233.0	36.5%	30.0%	1,630.4	42.4%	31.9%	305.6	14.7%	17.5%
	中国・四国	1,085.4	37.3%	25.3%	826.8	42.6%	27.1%	136.6	15.1%	14.3%
	九州・沖縄	1,458.8	35.5%	26.9%	1,028.0	41.2%	29.2%	220.6	14.5%	14.5%

資料出所：図表 7－3－1

次に図表序－17 に雇用形態ごとに、就業継続・転職希望別の能力開発実施状況を示したが、正社員のみここでは記述する。

正社員の「勤務先が実施」は、「継続就業希望者」（この仕事を続けたい者）と「追加就業継続希望者」（この仕事のほかに別の仕事もしたいもの）で約 45%と高く、「転職経験者」（ほかの仕事に変わりたいもの）が約 39%、「就業休止希望者」（仕事をすっかりやめてしまいたいもの）が約 33%と最も低くなっている。「自発的に実施」の割合は「追加就業継続希望者」で約 40%と最も高く、「就業休止希望者」で約 25%と最も低い。

就業時間希望について、正社員においては、「増やしたい」で能力開発の実施率が高くなっている。

転職希望理由別に見ると、正社員では、「知識・技能を活かす」で 2 つの能力開発の実施率が 5 割以上と最も高い。「自発的に実施」については、「事業不振・不安」や「定年・契約満了」においても実施率が 4 割弱である。

図表序－17 雇用形態ごとの、就業継続・転職希望別能力開発実施状況（15～34 歳）

	有業			正社員			パート・アルバイト		
	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
合計	14,290.5	38.4%	30.4%	10,798.2	43.8%	32.7%	1,743.6	15.0%	16.5%
継続就業希望者	9,893.3	39.9%	29.8%	7,701.8	45.0%	32.1%	1,032.9	14.4%	13.1%
就業 追加就業希望者	1,687.8	39.5%	36.6%	1,194.8	45.8%	39.5%	269.0	18.5%	23.3%
希望 転職希望者	2,233.5	33.3%	30.4%	1,564.0	38.7%	32.2%	374.0	15.3%	21.7%
就業休止希望者	418.5	28.4%	23.1%	307.5	32.9%	25.1%	55.8	9.1%	12.7%
計(就業休止希望者以外)	13,814.7	38.8%	30.7%	10,460.6	44.1%	33.0%	1,675.9	15.2%	16.6%
就業 今のままでよい	8,930.7	38.4%	28.9%	6,736.3	44.0%	31.4%	1,061.7	14.4%	13.9%
時間 増やしたい	1,271.4	31.3%	32.9%	481.0	47.6%	39.9%	515.2	16.7%	22.1%
希望 減らしたい	3,578.0	42.3%	34.6%	3,221.2	44.0%	35.5%	92.8	16.9%	17.7%
計(転職希望者)	2,233.5	33.3%	30.4%	1,564.0	38.7%	32.2%	374.0	15.3%	21.7%
一時的についた	236.4	19.8%	28.9%	51.3	30.9%	27.1%	120.7	14.3%	24.0%
収入が少ない	640.5	30.9%	26.8%	437.0	35.6%	28.6%	113.3	15.0%	17.1%
事業不振・不安	193.1	34.1%	33.5%	151.6	37.7%	36.9%	22.9	17.5%	19.1%
転職 定年・契約満了	22.1	27.7%	34.3%	6.5	39.8%	39.8%	2.6	12.7%	25.9%
希望 時間的・肉体的な負担	512.1	36.9%	27.1%	441.9	39.1%	28.3%	32.0	15.0%	16.5%
理由 知識・技能を生かす	177.4	47.7%	51.2%	129.7	56.3%	54.6%	25.9	17.6%	42.0%
余暇を増やす	96.2	32.2%	30.2%	86.4	33.4%	32.3%	2.9	4.1%	7.0%
家事の都合	64.2	29.7%	28.9%	51.1	32.7%	29.4%	7.5	25.5%	21.8%
その他	290.5	35.4%	30.6%	207.7	39.8%	32.6%	46.1	15.4%	21.7%

資料出所：図表 7－5－1

➤ 第8章 就業構造の世代間比較—若年世代に着目して

本章では、特に「アベノミクス前期」（2012～16 年卒）と「アベノミクス後期」（2017～20 年卒）に注目して就業構造の世代間比較を行った。

現職の状況については（図表序－18）、男女ともにより若い世代で、大企業や官公庁に就業している割合および専門・技術職に従事している割合が増加し、男性では若い世代ほど情報通信業の割合が増加しているが、女性では産業構造に大きな変化は現れず若い世代ほど正社員の割合が増加しているという変化がみられた。

男性においては古い世代ほど勤続年数が長く年収が高い傾向があり、アベノミクス前期と後期においても顕著に差異が現れていた。女性においてはアベノミクス前期では後期と比べて労働時間が長いものの年収は二極化していた。

アベノミクス前期と後期で比較した場合、性別・就業状態・学歴によらず、基本的にはより若い世代である後者での職業能力開発の実施率が高いが、男女ともに高校卒では「勤務先が実施」の割合はアベノミクス前期以前と後期以後で断層があったり、女性の大学卒ではどちらの職業能力開発も就職氷河期後期やリーマンショック期などで割合が最も低くなる U 字型の傾向がある。男性の大学卒、女性の高校卒・大学卒で共通している特徴として、アベノミクス後期では前期と比べて契約社員の自己啓発実施率が相対的に高くなっていた。

図表序－18 性・世代別産業（有業者）

世代類型		N(千人)	農林漁業・鉱業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融・保険・不動産業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	その他のサービス業	公務、公益業	分類不能の産業
男	コロナショック期	993.5	1.3%	6.6%	18.7%	11.9%	4.2%	12.0%	3.7%	5.9%	4.4%	2.6%	4.4%	9.5%	6.2%	6.3%	2.3%
	アベノミクス後期	2,258.0	1.2%	6.7%	21.8%	11.5%	4.7%	11.7%	3.6%	5.5%	2.9%	2.2%	4.8%	9.0%	6.3%	6.0%	2.0%
	アベノミクス前期	2,890.2	1.5%	7.5%	21.6%	8.8%	5.2%	12.2%	3.8%	5.4%	2.2%	1.8%	5.0%	8.4%	6.8%	7.8%	2.0%
	リーマンショック期	1,085.4	1.8%	7.9%	22.2%	6.4%	6.4%	11.4%	4.0%	5.6%	1.8%	1.8%	5.2%	8.7%	6.8%	8.0%	2.0%
	回復期	2,913.2	1.8%	7.5%	22.7%	8.1%	5.8%	12.6%	4.3%	5.2%	2.5%	2.4%	4.3%	7.9%	5.9%	6.8%	2.2%
	就職氷河期後期	3,618.4	1.9%	9.1%	22.3%	8.0%	6.7%	12.8%	4.2%	4.7%	2.8%	2.1%	3.6%	6.5%	6.7%	6.8%	1.8%
	就職氷河期前期	3,557.4	1.8%	11.5%	22.4%	5.9%	8.0%	12.5%	4.4%	4.8%	2.7%	1.9%	3.1%	5.5%	7.0%	6.9%	1.5%
	バブル後期	3,890.8	1.8%	12.5%	23.0%	5.4%	9.4%	11.9%	4.5%	3.7%	2.8%	2.1%	3.1%	3.8%	7.4%	6.0%	2.6%
女	コロナショック期	1,016.4	0.5%	1.7%	8.7%	6.7%	1.7%	13.4%	4.3%	4.3%	6.4%	4.2%	8.1%	28.1%	5.7%	3.7%	2.5%
	アベノミクス後期	2,144.2	0.6%	2.1%	10.4%	6.5%	2.6%	13.4%	5.1%	4.3%	5.1%	4.2%	7.1%	25.4%	6.0%	4.5%	2.7%
	アベノミクス前期	2,431.2	0.7%	2.3%	11.2%	5.6%	2.2%	14.8%	5.7%	4.6%	4.8%	3.8%	7.5%	24.4%	6.0%	3.6%	2.9%
	リーマンショック期	890.6	1.0%	2.9%	11.8%	4.5%	2.2%	14.6%	5.5%	4.5%	4.9%	4.9%	7.3%	24.0%	6.2%	3.5%	2.2%
	回復期	2,360.8	1.1%	2.3%	11.7%	4.1%	2.6%	16.1%	5.4%	4.3%	5.1%	5.1%	6.9%	23.3%	6.2%	3.2%	2.5%
	就職氷河期後期	2,937.1	1.4%	3.3%	11.4%	2.9%	2.7%	16.2%	4.7%	4.5%	6.1%	4.1%	7.4%	24.2%	6.0%	3.1%	2.3%
	就職氷河期前期	2,840.2	1.3%	3.8%	12.3%	2.3%	3.2%	16.2%	5.0%	4.1%	6.0%	3.3%	7.3%	21.9%	7.2%	3.8%	2.4%
	バブル後期	3,293.7	1.4%	3.3%	12.3%	2.2%	3.2%	17.8%	5.4%	2.8%	6.3%	3.7%	6.8%	21.6%	7.5%	3.2%	2.5%

資料出所：図表 8－2－2

第5節 おわりに

若者の雇用状況は、就職氷河期前期から悪化しはじめ、就職氷河期後期で最も落ち込み、その後は全体としては改善の方向に向かっている。特に 2015 年からはもっとも悪化していた高卒女性においても上向いた。中高年になった就職氷河期世代についても、近年の人出不足を背景に正社員化が進んでいる。

非求職無業者については景気動向は反映されず、おおむね年齢があがると漸増するという傾向が見られた。

今後はますます若年者の数は減っていくが、稀少化する若者の働き方をどのように支援するのかを検討するにあたり、さらなる基礎的なデータの蓄積が求められる。

第1章 若年者の就業にかかわる全体状況

第1節 はじめに

本章では、「令和4年版就業構造基本調査」（総務省統計局）の個票を用いて、若年層の就業にかかわる全体的状態について概観する。同様の分析を5年前、10年前、15年前に行われた同調査（「平成29年版就業構造基本調査」「平成24年版就業構造基本調査」「平成19年版就業構造基本調査」）を用いても行っているため、それらとの比較も併せて行う。また、最近の若年雇用対策の状況を鑑み、一部のデータは50歳代までを含めて提示する。主な項目は、有業者数・無業者数の推移、雇用形態別および無業状況別の属性的特徴、就業状況と結婚との関係である。

第2節 若年者の有業・無業の状況

最初に、2022年時点の若者の就業状態の全体像について概観する。

図表1-2-1は、わが国の15～34歳男女全体の有業・無業の状況を示している。この年齢階級の人口は2,430万人であるが、在学中¹の者を除くと1,651万人となる。非在学者の内訳をみると、有業者は1,446万人（87.5%）、無業者は206万人（12.5%）である。

表の右側の3列は、2017年（5年前）、2012年（10年前）および2007年（15年前）の15～34歳の非在学者についてである。非在学人口は15年前は2,262万人、10年前は1,908万人、5年前は1,745万人で減少を続けているが、この5年の減少率は小さくなった。

構成比をみると、5年前より有業者が増えており、とりわけ正社員が増え構成比で4.8%ポイントの増加となっている。一方、非典型雇用は2.6%ポイント低下した。これを実数で見ると、正社員は21万人の増、非典型雇用は362万人から299万人へと63万人の減少となっている。この5年は、人口減が続く中でも正社員が増えるという変化が続いている。

下段では、男女別にこれを見ている。男性に比べて女性の正社員比率は低く、非典型雇用比率は高い。長期的にこの傾向は変わらないものの、2017時点と比較すると2022年においては、男性では正社員比率は1.2%ポイントの上昇であったが、女性では8.5%ポイント（実数では47.3万人）と大幅に上昇した。大きく減少したのは専業主婦（実数で41.0万人）である。若年女性の働き方は大きく変化している。

¹ ここでの学校には、予備校、洋裁学校、語学学校、社員の研修所、訓練所などは含まない。

図表1-2-1 有業・無業の状況(15～34歳・男女計)

単位：％、細字は実数(千人)

		男女計						
		2022年				2017年	2012年	2007年
		15-34歳人口		在学中を除く		在学中を除く (構成比)	在学中を除く (構成比)	在学中を除く (構成比)
		実数(千人)	構成比	実数(千人)	構成比			
有業	有業計	16,298.0	67.1	14,457.0	87.5	85.5	82.0	81.3
	正社員（役員含む）	11,081.3	45.6	11,021.3	66.7	61.9	56.1	56.4
	非典型雇用	4,758.4	19.6	2,993.2	18.1	20.8	23.3	21.8
	うちパート・アルバイト	3,505.5	14.4	1,774.5	10.7	12.6	14.2	12.4
	自営業主	354.1	1.5	345.5	2.1	2.0	1.7	1.9
	その他就業	104.2	0.4	96.9	0.6	0.8	0.9	1.2
無業	無業計	7,998.6	32.9	2,058.4	12.5	14.5	18.0	18.7
	求職者（在学中除く）	696.5	2.9	696.5	4.2	4.5	6.2	6.0
	非求職無業者	549.8	2.3	549.8	3.3	3.1	3.0	2.6
	独身家事従事者	181.0	0.7	181.0	1.1	1.0	1.0	0.8
	在学または通学	6,007.1	24.7	62.2	0.4	0.4	0.3	0.2
	専業主婦（夫）	508.7	2.1	508.7	3.1	5.3	7.2	8.7
総計		100.0		100.0		100.0	100.0	100.0
実数（千人）		24,296.6		16,515.4		17,451.9	19,082.1	22,262.0

	男性・在学中を除く			女性・在学中を除く			
	2022年		2017年	2022年		2017年	
	実数 (千人)	構成比		実数 (千人)	構成比		
有業	有業計	7,567.8	90.7	91.3	6,889.2	84.3	79.6
	正社員（役員含む）	6,274.0	75.2	73.9	4,747.3	58.1	49.6
	非典型雇用	1,035.0	12.4	13.9	1,958.2	24.0	27.8
	うちパート・アルバイト	502.5	6.0	7.0	1,272.0	15.6	18.4
	自営業主	208.1	2.5	2.6	137.5	1.7	1.4
	その他就業	50.7	0.6	0.9	46.2	0.6	0.8
無業	無業計	780.0	9.3	8.7	1,278.4	15.7	20.4
	求職者（在学中除く）	305.5	3.7	3.6	391.0	4.8	5.3
	非求職無業者	339.8	4.1	3.8	210.0	2.6	2.3
	独身家事従事者	63.3	0.8	0.5	117.7	1.4	1.4
	在学または通学	40.8	0.5	0.5	26.1	0.3	0.3
	専業主婦（夫）	4.5	0.1	0.1	504.2	6.2	10.6
総計		100.0		100.0		100.0	
実数（千人）		8,347.7		8,842.2		8,167.6	

注：「非典型雇用」は、勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」であって、「正規の職員・従業員」ではない者。

- ・「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者、在学中の者を除く。
- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっていない者。
- ・「独身家事従事者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっている者。
- ・「専業主婦・夫」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしておらず、配偶者ありで家事をおこなっている者。
- ・合計には、無業で状況不明の者を含む。

これを年齢階級別に分解し、さらに 50 歳代前半まで含めて示したものが次の図表 1－2－2 である。男性の場合、34 歳以下では年齢が高いほど正社員比率が高く、30 歳以上ではほぼ 8 割弱の水準で一定している。非典型雇用は 24 歳以下では 15%程度で、25 歳以上では年齢が高いほど少なくなっている。こうした年齢階級別の特徴は長期的にほぼ変わらない。

一方、2017 年時点の構成比との比較でみると大きな変化が見られる。2017 年との比較については、表中の数字に太字下線がついていれば 2.5%ポイント以上の上昇、グレーの背景であれば 2.5%ポイント以上の下降という形で示している。これをみると、男性は大きな変化はないが、女性では 49 歳以下（50～54 歳層は 2017 年については集計していないので比較できない）の各層で、正社員の割合が高まり、非典型雇用の割合が低下していることがわかる。また、専業主婦の割合も低下している。この変化は若い世代だけでなく 40 歳代でも起こっていた。

図表 1－2－2 有業・無業の状況の年齢階級別構成比（在学者を除く）

単位：％、細字は実数（千人）

		15－19歳	20－24歳	25-29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54 歳	合計
有業	正社員（役員含む）	46.4	69.2	77.1	78.6	79.1	78.6	78.7	77.3	77.3
	非典型雇用	15.5	16.6	12.5	9.8	7.9	7.7	6.6	6.9	8.9
	うちパート・アルバイト	11.1	8.9	5.8	4.4	3.6	3.4	2.7	2.7	4.0
	自営業主	1.6	1.5	2.5	3.1	5.3	6.6	7.6	8.1	5.5
	その他就業	0.7	0.7	0.6	0.6	0.8	0.6	0.5	0.6	0.6
無業	求職者	6.8	5.1	3.2	3.1	2.2	2.0	1.9	2.1	2.6
	非求職無業者	14.6	5.5	3.1	3.4	3.2	3.3	3.2	3.1	3.5
	独身家事従事者	1.1	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	0.7
	専業主婦（夫）	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2
	その他無業	13.3	0.7	0.3	0.4	0.6	0.5	0.6	0.8	0.7
男性計（％）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数(千人)		237.2	1,753.6	3,116.9	3,240.0	3,636.7	3,995.8	4,764.9	4,753.4	25,498.5
有業	正社員（役員含む）	41.6	65.1	62.5	50.6	41.8	38.5	36.7	33.0	44.0
	非典型雇用	22.9	21.4	22.0	27.5	32.7	37.4	40.4	41.3	33.6
	うちパート・アルバイト	19.4	13.5	13.2	18.9	25.2	29.4	31.6	32.0	25.2
	自営業主	0.8	1.0	1.5	2.3	3.0	2.8	2.8	3.0	2.5
	その他就業	0.4	0.3	0.5	0.8	1.3	1.6	1.4	1.6	1.2
無業	求職者	7.1	5.2	4.9	4.3	4.6	4.5	4.2	4.3	4.5
	非求職無業者	14.5	3.3	2.2	1.9	1.6	1.6	1.7	1.7	2.0
	独身家事従事者	3.0	1.6	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.8	1.5
	専業主婦（夫）	0.6	1.5	4.7	10.7	13.1	11.9	11.0	12.4	10.1
	その他無業	9.1	0.6	0.4	0.5	0.5	0.4	0.6	1.0	0.6
女性計（％）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数(千人)		160.4	1,875.6	3,016.0	3,115.6	3,517.2	3,895.2	4,646.0	4,666.8	24,892.8

注：用語の定義については図表 1－2－1 参照。

- ・背景がグレーの数値は、2017 年調査に比べて 2.5%ポイント以上の減少、太字下線は 2.5%ポイント以上の増加を示す。なお、50～54 歳は、2017 年調査については集計していないため、比較はできない。

次の図表 1－2－3 は 15～34 歳層について学歴別にみたものである。男女とも、高学歴層ほど正社員が多く、低学歴層ほど非典型雇用、求職者、非求職無業者が多い。この傾向は長期的に変わらない。

図表 1－2－3 有業・無業状況の学歴別構成比(15～34 歳、在学者を除く)

単位：％、細字は実数(千人)

		中学校 卒	高校卒	専門学校 (1～2年 未満) 卒	専門学校 (2～4年 未満) 卒	短大・高専 卒	大学卒	大学院卒
男性	有業							
	正社員(役員含む)	40.7	65.4	69.7	73.6	82.0	85.3	90.6
	非典型雇用	19.8	16.8	18.0	15.3	12.5	7.8	5.2
	うちパート・アルバイト	13.1	8.9	9.3	7.0	5.5	3.2	1.1
	自営業主	7.3	2.9	2.1	3.1	1.0	1.8	1.7
	その他就業	1.4	0.9	1.1	0.6	0.6	0.3	0.2
	無業							
	求職者	8.2	4.3	4.6	4.5	2.2	2.9	1.6
	非求職無業者	16.9	7.4	3.2	1.9	1.3	1.4	0.4
	独身家事従事者	3.5	1.0	0.9	0.7	0.3	0.4	0.2
	専業主婦(夫)	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1
	その他無業	2.2	1.3	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1
男性計(％)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数(千人)		337.6	2,780.4	314.0	686.3	236.4	3,318.1	564.4
女性	有業							
	正社員(役員含む)	13.0	40.9	48.0	59.8	59.7	73.1	76.6
	非典型雇用	40.3	34.0	33.3	24.7	25.1	14.5	14.2
	うちパート・アルバイト	32.9	24.7	22.9	16.2	15.6	7.2	6.0
	自営業主	2.3	2.1	2.2	1.9	1.0	1.4	2.4
	その他就業	1.5	0.8	1.1	0.6	0.3	0.3	0.2
	無業							
	求職者	8.0	6.4	6.4	4.6	4.7	3.5	1.5
	非求職無業者	12.3	5.5	1.7	1.3	0.8	0.9	0.9
	独身家事従事者	7.9	2.3	1.0	1.0	1.0	0.7	0.3
	専業主婦(夫)	12.0	7.0	6.0	5.8	7.1	5.2	3.1
	その他無業	2.7	0.9	0.2	0.3	0.2	0.4	0.7
女性計(％)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数(千人)		261.5	2,133.8	393.7	1,085.6	807.3	3,175.9	202.3

注：用語の定義については図表 1－2－1 参照。

- ・ 専門学校については、修業年限「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」「4 年以上」の 3 つのカテゴリーに分けて調査されたが、集計に当たっては、「4 年以上」は大卒のカテゴリーに統合して集計した。
- ・ 背景がグレーの数値は、2017 年調査に比べて 2.5%ポイント以上の減少、太字下線は 2.5%ポイント以上の増加を示す。

2017 年の個々の数字との比較をすると、男性には大きな変化は見られないが、女性では、ほとんどの学歴で正社員割合が高まり、非典型雇用と専業主婦の割合が低下している。正社員割合の増加は、2007 年から 2012 年にかけては高学歴女性にのみ見られた特徴であったが（労働政策研究・研修機構 2019）、2017 年以降は幅広い学歴で見られるようになり、今回もその傾向が継続していた。

第3節 有業・無業と結婚の関係

若年期の就業状況、雇用形態と結婚との関係については 2017 年調査でも検討し、年収が低い、あるいは無業であったり、非典型雇用であったりする場合、男性の有配偶率は低いことを指摘した（労働政策研究・研修機構 2019）。今回の調査でも同様に就業状況と結婚との関係を確認する。

図表 1－3－1 は、有業・無業状況および個人年収ごとに、年齢階級別の有配偶率を見たものである。男性に注目すると、30 歳代前半に有配偶率は 45.8%と急激に高まるが、非典型雇用や無業では低いままである。年収別にはどの年齢層でもおおむね年収が高いほど有配偶率は高い関係があり、これらは 2017 年と変わらない。

女性については、結婚や出産の結果、無業や非典型雇用に変わるという行動をとることが少なくないので、正社員より非典型雇用の方が有配偶率は高い状況が続いている。ただし、この 5 年間の変化としては、女性正社員の有配偶率が小幅ではあるが 20 歳以上のどの年代でも高まっていた。

図表 1－3－1 年齢階級別にみた有業・無業状況、個人年収別有配偶率（在学者を除く）

単位：％

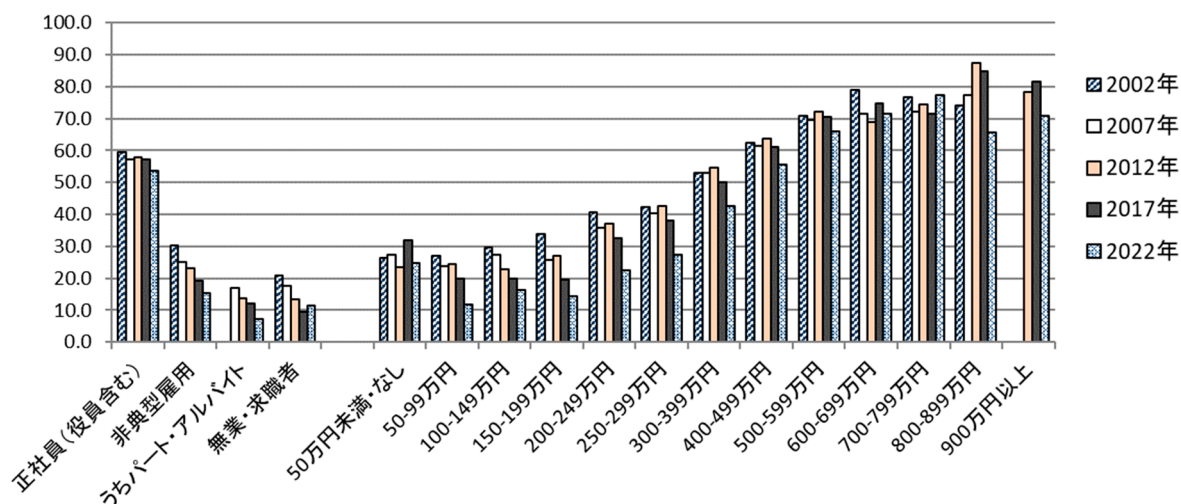
	男性								女性							
	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	50-54 歳	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	50-54 歳
全体	1.0	4.2	21.4	45.8	58.0	64.1	65.5	66.6	1.2	6.2	29.7	56.6	66.0	69.8	70.7	70.5
無業計	0.1	0.8	4.0	7.6	10.9	11.5	12.2	18.5	2.9	17.5	47.4	71.0	77.3	77.9	76.6	75.5
うち 求職者	0.0	1.5	6.4	11.4	16.6	16.2	19.8	27.1	2.6	11.0	30.4	55.4	65.2	73.1	72.7	69.9
有業計	1.5	4.7	22.8	49.1	61.5	67.8	69.2	70.4	0.3	4.6	26.9	53.2	63.0	67.8	69.3	69.1
就 正社員（役員含む）	2.0	5.2	25.2	53.7	65.8	72.4	73.2	74.3	0.4	3.8	24.8	50.9	57.2	59.6	59.3	57.9
業 非典型雇用	0.2	2.0	7.4	15.3	20.0	24.4	27.9	30.9	0.0	6.7	32.4	57.1	69.7	75.9	78.1	77.9
形 うちパート・アルバイト	0.2	2.0	4.0	7.2	11.5	17.8	21.5	25.7	0.0	7.9	42.0	66.7	75.4	82.0	83.2	82.8
態 自営	0.0	8.0	26.7	42.7	61.7	66.6	65.6	68.7	0.0	9.8	26.0	49.9	61.8	64.4	64.2	59.4
別 その他就業	0.0	7.2	16.1	23.2	43.1	34.1	34.3	32.3	—	17.4	44.8	76.8	82.4	83.1	88.6	89.9
個 人 年 収 別	収入なし、50万円未満	0.6	2.9	8.7	24.7	34.7	33.7	42.1	0.0	11.6	41.2	73.7	78.8	81.4	83.4	81.3
	50-99万円	0.0	3.0	6.7	11.6	31.0	33.2	39.1	0.0	11.6	54.6	78.1	87.9	90.0	90.6	90.6
	100-149万円	0.0	2.7	6.3	16.4	26.7	32.6	36.3	0.5	8.4	39.2	65.5	74.1	79.8	82.4	81.6
	150-199万円	0.9	2.0	9.9	14.3	24.2	30.4	38.1	0.0	4.0	27.8	41.8	54.6	61.1	62.1	64.1
	200-249万円	1.8	3.0	10.2	22.4	33.0	38.2	38.4	0.4	3.3	20.4	44.5	52.0	56.1	58.0	60.0
	250-299万円	0.9	2.8	15.4	27.3	40.1	43.9	47.8	0.0	3.3	21.0	45.2	51.1	55.3	56.4	57.5
	300-399万円	3.9	6.9	22.1	42.6	50.7	55.8	55.7	0.0	4.4	23.0	45.9	55.3	55.0	57.2	52.5
	400-499万円	—	10.7	31.1	55.7	62.8	68.9	67.5	—	4.2	28.9	53.7	58.4	59.7	57.4	55.5
	500-599万円	—	9.6	40.5	65.9	74.9	77.0	74.4	—	7.8	32.8	56.5	55.0	63.7	59.0	52.7
	600-699万円	—	5.4	36.9	71.4	79.1	82.0	79.7	—	—	38.6	59.6	59.8	62.2	68.9	58.9
	700-799万円	—	—	35.9	77.2	80.2	84.7	82.7	—	—	16.2	44.6	63.0	65.1	64.4	68.7
	800-899万円	—	—	39.7	65.7	82.2	87.9	87.7	—	—	—	40.4	59.8	60.6	66.8	65.2
	900万円以上	—	—	41.2	70.9	86.4	90.6	91.5	—	—	—	65.8	63.4	59.8	63.4	65.1

注：「900 万円以上」は、「900～999 万円」「1,000～1,249 万円」「1,250～1,499 万円」「1,500 万円以上」4 カテゴリーを合計したものである。

このデータを基に、30～34 歳の男性に限って、グラフ化したものが次の図表 1－3－2 である。2002 年以降の 4 回の調査データも加えたので、計 5 回（20 年間）の変化を見ることが出来る。ここから、就業形態別には無業や非典型雇用の場合の有配偶率の低下は長期的な傾向であることがわかる。年収については、2017 年調査では 250 万円未満の場合に長期的

に低下の傾向があることを指摘したが、今回はより幅広い層で低下がみられ、400 万円未満での低下幅が特に大きいように見える。また、800 万円以上の高所得層でも低下がみられており、有配偶率低下の背景には低収入以外の要因の影響も大きいことが推測される。

図表 1－3－2 30～34 歳男性の就業状況・年収別有配偶率の推移（在学者を除く）



第4節 まとめ

2022 年時点の若者の就業状態を主に 2017 年のそれとの比較を中心に概観した。この 5 年は、人口減が続く中でも正社員が増えるという変化が続いている。特に変化が大きかったのは女性で、正社員割合は大幅（8.5%ポイント）に上昇し、非典型雇用と専業主婦が減少した。その変化は学歴を問わず見られ、また 40 歳代でも同様な変化があった。

働き方や収入と結婚の関係を見ると、男性の有配偶率は非典型雇用者や無業の求職者、年収の低い者で低い傾向が、これまでと同様、今回調査でも確認された。30 歳代前半の男性についてみると、低収入の場合に有配偶率が低い傾向は格段に進んだが、同時に高収入層でも有配偶率の低下がみられ、収入以外の要因の影響があることが推測された。

第2章 若年期の職業キャリアの変化

第1節 はじめに

本章では、「令和4年版就業構造基本調査」（総務省統計局）の個票を用いて、若年期の職業キャリアの変化を検討する。職業キャリアとは、個人の過去（初職）から現在（現職）にいたる職業の連鎖であるが、ここでは、同調査において平成19年版から調査項目に加えられた初職の状況に注目し、これと前職、現職の情報をつなげて個人のキャリアとして把握するものである。その際、職業についての情報のうち、就業形態に注目することとし、その初職、前職、現職の間の変化を類型化して把握する¹。主たる分析対象は15～34歳であるが、学卒就職の時期が長期の不況期に重なった世代である「就職氷河期世代」²については、政策的関心が引き続き持たれていることから、一部についてはこの世代を含む50歳代前半まで含めてデータを整理して検討に加える。

以下、最初に初職の状況を確認し、また、その初職に就いた時期と卒業時期との関係から「新規学卒就職」を定義し、それが卒業年によってどう変化したかを概観する。次いで、就業形態の連鎖の類型化を行い（キャリア類型の作成）、その経年的変化を見る。また、そのキャリア類型が性別や学歴、年齢、卒業年によってどのように異なるのかを検討する。

これらの分析の大半は労働政策研究・研修機構（2019）における分析結果と比較可能であり、この2時点間の変化も一つの焦点とする。

第2節 初職の状況

就業構造基本調査では、まず現職について問い、次いで前職がある場合にはそれについて問うている。そのうえで、最初に就いた仕事³とこれらとの異同を問うて、異なる場合に最初の仕事について尋ねる形になっている。そこで、これらの質問への回答を合成する形で、初職情報を作成した。その結果を整理したものが、図表2-2-1である。

まず15～34歳層について、最初の仕事が「正規の職員・従業員」（以下では正社員）であった者の割合をみる。男性では75.2%、女性では69.6%となっている。年齢階級別には、10歳代後半では男女とも40%台と低いが、20歳代以降では男性は7割以上、女性も30歳代はやや低いもののほぼ7割である。10歳代後半の場合、未就業の者やアルバイトが多い⁴。

¹ 本調査で把握できるのは、初職、前職、現職のみであるため、初職から前職までに複数回の移動があっても、ここでのキャリアには反映されないことに留意されたい。また、初職や前職は個人の回顧によるものであり、時期などには不明瞭な面があることは否めない。

² 「就職氷河期世代」は政策的には1993年から2004年に卒業期を迎えた世代とされる。

³ 最初の仕事についての設問では、通学のかたわらにするアルバイトなどは含まないことは明示されている。

⁴ 10歳代後半の未就業者の約4割は主に通学している者であるが、一般的な学校在学者は分析対象から除いているため、学習塾や訓練所などに通う者が考えられる。

図表2-2-1 性・年齢階級別初職の状況(在学中*を除く)

単位: %、細字は実数(千人)

	15～34歳計		15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
	(千人)	(%)								
男女計(N)	16,515.4	100.0	397.6	3,629.2	6,133.0	6,355.6	7,153.8	7,891.0	9,410.9	9,420.2
			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	11,965.6	72.5	46.1	71.2	76.0	71.4	68.9	67.9	72.9	75.0
パート	636.9	3.9	3.0	2.8	3.4	5.0	5.9	6.6	5.5	4.8
アルバイト	1,429.6	8.7	12.8	9.6	7.5	8.9	8.9	8.5	5.8	3.7
労働者派遣事業所の派遣社員	241.5	1.5	0.7	1.6	1.4	1.5	1.8	1.8	1.1	0.7
契約社員	600.1	3.6	1.8	3.6	3.4	4.0	4.0	4.0	2.8	1.7
嘱託	63.4	0.4	0.0	0.2	0.3	0.6	0.6	0.5	0.5	0.3
その他	192.6	1.2	1.4	1.3	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0
会社などの役員	64.4	0.4	0.1	0.2	0.3	0.6	1.0	1.3	1.7	1.8
自営業主	192.3	1.2	1.2	0.9	1.2	1.3	1.8	2.3	2.3	2.3
自営業の手伝い	56.6	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7
内職	6.4	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
未就業	671.6	4.1	30.0	5.9	2.6	2.8	2.1	1.8	1.6	1.4
不明	394.4	2.4	2.8	2.3	2.4	2.4	3.3	3.5	4.1	6.5
男性計(N)	8,347.7	100.0	237.2	1,753.6	3,116.9	3,240.0	3,636.7	3,995.8	4,764.9	4,753.4
			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	6,279.2	75.2	47.4	71.2	78.3	76.5	75.2	73.8	78.1	78.9
パート	156.2	1.9	2.2	2.1	1.8	1.8	1.6	1.4	0.9	0.5
アルバイト	621.8	7.4	10.4	8.8	6.6	7.4	7.4	7.5	5.1	3.4
労働者派遣事業所の派遣社員	114.3	1.4	0.5	1.8	1.3	1.3	1.4	1.6	0.8	0.4
契約社員	264.5	3.2	2.5	3.3	3.1	3.2	3.0	2.9	1.9	1.5
嘱託	21.7	0.3	0.0	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	0.2	0.1
その他	103.0	1.2	1.3	1.5	1.2	1.1	1.3	1.1	0.9	0.9
会社などの役員	42.7	0.5	0.0	0.3	0.4	0.8	1.6	2.2	2.8	3.1
自営業主	119.8	1.4	1.5	0.9	1.5	1.6	2.4	3.4	3.4	3.5
自営業の手伝い	40.0	0.5	0.3	0.5	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7
内職	2.7	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未就業	372.5	4.5	31.2	6.7	2.8	2.9	2.1	1.8	1.3	1.0
不明	209.4	2.5	2.6	2.7	2.5	2.4	3.0	3.4	3.8	6.0
女性計(N)	8,167.6	100.0	160.4	1,875.6	3,016.0	3,115.6	3,517.2	3,895.2	4,646.0	4,666.8
			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	5,686.4	69.6	44.1	71.2	73.7	66.0	62.4	61.9	67.6	71.1
パート	480.7	5.9	4.1	3.4	5.1	8.3	10.4	11.9	10.3	9.1
アルバイト	807.7	9.9	16.4	10.4	8.5	10.5	10.4	9.6	6.5	4.1
労働者派遣事業所の派遣社員	127.2	1.6	1.0	1.5	1.4	1.8	2.2	2.0	1.4	1.0
契約社員	335.6	4.1	0.8	3.8	3.7	4.9	5.1	5.2	3.7	2.0
嘱託	41.7	0.5	0.0	0.2	0.5	0.7	0.8	0.8	0.7	0.5
その他	89.6	1.1	1.6	1.1	1.1	1.1	0.9	1.0	1.1	1.1
会社などの役員	21.7	0.3	0.1	0.1	0.3	0.3	0.5	0.4	0.6	0.6
自営業主	72.5	0.9	0.7	0.8	0.8	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
自営業の手伝い	16.6	0.2	0.0	0.2	0.2	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6
内職	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
未就業	299.2	3.7	28.2	5.1	2.5	2.7	2.2	1.9	1.9	1.8
不明	185.0	2.3	3.0	2.0	2.3	2.4	3.6	3.5	4.4	6.9

注：背景がグレーの数値は、2017年調査に比べて2.5%ポイント以上の減少、太字下線は2.5%ポイント以上の増加を示す。

・「在学中」は分析対象から除外しているが、一般的な「学校」以外の訓練所などに通学する者は対象に含まれている。

2017 年調査（5 年前）と比較⁵した時の情報は、表中に、減少幅が大きいものは背景をグレーに、増加幅が大きいものは下線太字にすることで示している。10 歳代後半では未就業割合が高まり、また、20～34 歳では初職が正社員であった者の割合が高まっている。

30 歳代後半以降についてみると、35～44 歳の初職正社員割合がやや低い。また、5 年前の同年齢層との比較では、40 歳代の初職正社員割合が低下している。この年齢層には「就職氷河期世代」が多く含まれるため、卒業時に正社員として就職できなかった人の割合が高かったことの反映だろう。

この初職の就業状況を少し集約したうえで学歴別に分けたものが、図表 2－2－2 である。まず 15～34 歳層の計に注目すると、男女とも学歴が低いほど初職の正社員割合は低くパート・アルバイト割合が高い。また、どの学歴でも、男性に比べて女性の方が初職の正社員割合は低くパート・アルバイト割合が高い。パート・アルバイトなどの非典型雇用者は、低学歴、女性が多い。この傾向はこれまでの調査においても一貫している。

学歴別に年齢階級による違いを見る。中学卒、高校卒の 10 歳代後半層では、初職正社員割合が低い、同時に未就業者が多く、非典型雇用の割合は相対的には高くない。5 年前の調査（2017 年調査）と比較すると、高卒女性では初職正社員割合の増加がみられる一方、中卒男性のより若い層で、正社員もパート・アルバイトも減少し、未就業が増える傾向がみられる。

専門学校（2 年～4 年未満）、短大・高専、大学、大学院卒については、20 歳代後半の男性、および同年齢の大卒女性で初職正社員割合が前後の年齢層より高くなっている。この世代は 5 年前の調査（当時は 20 歳代前半）でも初職正社員割合が高かった。コロナ禍の影響前の新卒市場が良好な時期を反映したものといえる。

30 歳代後半以降については、35～44 歳層の初職正社員割合が低い状況は、専門学校卒までの学歴では共通してみられるが、大卒男性では 40 歳代前半のみ、同女性では 40～49 歳層が低い傾向にある。「就職氷河期世代」に該当する年齢層が、学歴により異なることが影響していると思われる。5 年前の調査と比較しても、学歴による違いは同様にみられる。

⁵ 初職の変化については、2017 年調査と比較しなくとも、今回調査の 5 歳上の層との比較でも同様な検討は可能である。ただし、在学中を除いた集計のため、5 歳違えば新たに労働市場に参入する人も少なくない。そのため前回調査の同年齢層との比較の方がよりの確実と考えられる。

図表2-2-2 性・学歴・年齢階級別初職の状況（在学中を除く）

①男性

単位：％、細字は実数（千人）

性別 学校区分	15～34歳計		年齢・5歳階級							
	(千人)	(%)	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
男性 中学計 (N)	337.6	100.0	40.9	66.3	96.3	134.2	188.7	224.6	281.5	289.2
正社員(役員含む)	110.6	32.8	15.2	25.6	39.6	36.8	41.9	42.4	51.6	56.0
パート・アルバイト	101.7	30.1	30.2	29.1	27.3	32.7	29.3	24.6	15.9	14.5
その他非典型雇用	27.4	8.1	3.4	6.8	9.8	9.0	8.9	6.7	6.0	4.8
自営・自営手伝いなど	19.9	5.9	1.2	6.2	7.6	6.0	6.4	10.9	12.1	9.5
未就業・不明	78.0	23.1	50.0	32.3	15.7	15.7	13.5	15.4	14.3	15.2
高校計 (N)	2,780.4	100.0	192.6	792.2	887.4	908.2	1,042.0	1,280.2	1,675.8	1,829.4
正社員(役員含む)	1,854.8	66.7	54.5	67.2	67.1	68.5	67.7	70.6	78.9	78.9
パート・アルバイト	369.6	13.3	8.7	12.9	14.3	13.6	13.7	11.4	7.2	4.8
その他非典型雇用	188.9	6.8	4.6	6.8	7.1	6.9	7.4	6.1	3.6	3.2
自営・自営手伝いなど	70.7	2.5	2.0	1.7	3.3	2.7	4.0	4.9	4.4	4.7
未就業・不明	296.5	10.7	30.2	11.3	8.1	8.4	7.2	7.0	6.0	8.4
専門学校（1～2年未満）卒 (N)	314.0	100.0	1.0	80.0	115.8	117.2	163.4	219.4	312.8	277.6
正社員(役員含む)	229.7	73.1	35.6	69.1	75.6	73.7	73.5	73.2	79.8	78.8
パート・アルバイト	33.5	10.7	57.6	11.8	8.7	11.4	10.2	9.3	5.9	2.3
その他非典型雇用	24.7	7.9	0.0	9.5	7.2	7.5	7.1	7.3	3.8	3.0
自営・自営手伝いなど	7.3	2.3	0.0	1.6	1.5	3.7	4.2	6.9	6.3	8.1
未就業・不明	18.9	6.0	6.7	8.0	7.0	3.6	5.0	3.3	4.2	7.8
専門学校（2～4年未満）卒 (N)	686.3	100.0		175.0	259.5	251.8	358.1	381.9	429.4	386.2
正社員(役員含む)	522.3	76.1		71.9	78.0	77.1	77.6	77.7	83.2	84.5
パート・アルバイト	61.5	9.0		9.5	9.0	8.5	7.3	8.6	5.9	2.2
その他非典型雇用	55.3	8.1		11.0	7.6	6.5	7.3	5.5	3.2	3.1
自営・自営手伝いなど	16.5	2.4		1.1	2.3	3.4	5.1	4.9	3.6	3.9
未就業・不明	30.6	4.5		6.4	3.1	4.5	2.7	3.3	4.1	6.4
短大・高専計 (N)	236.4	100.0		67.1	81.8	87.6	113.6	117.9	155.5	146.8
正社員(役員含む)	193.6	81.9		79.2	83.8	82.2	81.2	79.0	85.9	84.5
パート・アルバイト	15.1	6.4		7.6	5.3	6.5	6.9	7.4	4.7	3.1
その他非典型雇用	15.3	6.5		6.3	6.8	6.3	6.0	5.4	2.6	1.6
自営・自営手伝いなど	2.9	1.2		0.5	1.5	1.4	2.2	3.5	3.8	4.1
未就業・不明	9.6	4.1		6.4	2.6	3.6	3.7	4.7	3.1	6.6
大学計 (N)	3,318.1	100.0		539.9	1,375.6	1,402.6	1,398.4	1,391.8	1,548.6	1,498.9
正社員(役員含む)	2,847.1	85.8		82.9	87.4	85.4	86.6	84.3	87.3	90.7
パート・アルバイト	170.5	5.1		6.4	4.2	5.6	4.7	5.7	3.8	1.8
その他非典型雇用	157.4	4.7		5.1	4.4	4.9	4.4	5.3	3.9	1.8
自営・自営手伝いなど	34.9	1.1		0.8	0.8	1.4	1.6	2.1	2.2	2.2
未就業・不明	108.2	3.3		4.9	3.1	2.8	2.7	2.7	2.8	3.5
大学院計 (N)	564.4	100.0		11.9	258.3	294.2	310.2	319.1	283.5	227.2
正社員(役員含む)	511.0	90.5		88.7	91.7	89.6	89.4	87.8	89.4	89.0
パート・アルバイト	11.1	2.0		1.0	2.0	2.0	2.4	2.8	1.3	1.5
その他非典型雇用	23.6	4.2		9.8	2.7	5.2	4.8	7.0	5.9	6.2
自営・自営手伝いなど	7.0	1.2		0.0	1.0	1.5	1.5	1.4	2.1	2.0
未就業・不明	11.7	2.1		0.5	2.5	1.7	2.0	1.1	1.2	1.3
男性計* (N)	8,347.8	100.0	237.2	1,753.6	3,116.9	3,240.0	3,636.7	3,995.8	4,764.9	4,753.4
正社員(役員含む)	6,321.9	75.7	47.4	71.4	78.6	77.3	76.8	75.9	80.9	81.9
パート・アルバイト	778.1	9.3	12.6	10.9	8.4	9.1	9.0	8.9	6.0	3.9
その他非典型雇用	503.5	6.0	4.3	6.8	5.8	6.0	6.0	5.9	3.9	2.9
自営・自営手伝いなど	162.4	1.9	1.9	1.4	2.0	2.2	3.1	4.1	4.1	4.2
未就業・不明	581.8	7.0	33.9	9.4	5.3	5.3	5.0	5.2	5.1	7.0

②女性

単位：％、細字は実数(千人)

性別 学校区分	15～34歳計		年齢・5歳階級							
	(千人)	(%)	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
女性 中学計 (N)	261.5	100.0	24.0	47.8	76.2	113.5	137.1	135.8	146.1	169.8
正社員(役員含む)	26.0	9.9	3.4	9.0	13.4	9.4	11.8	16.2	30.3	33.1
パート・アルバイト	150.7	57.6	41.6	53.6	56.9	63.2	66.0	56.9	43.1	39.0
その他非典型雇用	17.7	6.8	2.1	7.2	7.2	7.3	4.5	5.5	5.1	4.5
自営・自営手伝いなど	8.4	3.2	0.1	2.5	4.1	3.6	3.3	2.5	2.6	3.3
未就業・不明	58.6	22.4	52.8	27.8	18.3	16.5	14.3	18.9	19.0	20.1
高校計 (N)	2,133.8	100.0	133.5	598.4	655.9	746.1	901.8	1052.1	1467.8	1775.5
正社員(役員含む)	1,165.1	54.6	51.8	58.6	54.3	52.1	47.6	54.5	67.5	71.4
パート・アルバイト	555.7	26.0	17.1	21.4	27.2	30.3	32.5	29.3	18.8	14.8
その他非典型雇用	160.1	7.5	3.5	7.0	8.2	8.0	10.0	7.1	4.4	3.3
自営・自営手伝いなど	34.4	1.6	0.8	1.8	1.5	1.7	2.0	1.6	1.7	1.5
未就業・不明	218.4	10.2	26.8	11.2	8.8	7.8	7.9	7.5	7.6	9.0
専門学校 (1～2年未満) 卒 (N)	393.7	100.0	1.1	108.9	130.4	153.3	206.0	236.2	299.7	292.5
正社員(役員含む)	250.3	63.6	79.9	67.0	66.7	58.4	61.0	56.9	65.3	67.3
パート・アルバイト	74.2	18.8	2.6	15.9	15.0	24.3	22.5	26.4	19.2	15.6
その他非典型雇用	38.7	9.8	0.0	9.3	9.3	10.7	10.1	9.1	6.5	5.0
自営・自営手伝いなど	7.8	2.0	0.0	1.0	2.6	2.1	2.1	3.3	2.9	4.8
未就業・不明	22.8	5.8	17.5	6.7	6.3	4.6	4.3	4.3	6.0	7.3
専門学校 (2～4年未満) 卒 (N)	1,085.6	100.0		310.1	380.4	395.2	489.5	520.2	538.4	498.8
正社員(役員含む)	814.4	75.0		78.6	75.4	71.8	67.3	66.4	71.7	77.2
パート・アルバイト	152.1	14.0		10.2	14.0	17.0	18.8	20.8	16.1	10.4
その他非典型雇用	71.3	6.6		7.0	5.9	6.9	7.5	7.1	5.4	4.2
自営・自営手伝いなど	13.4	1.2		1.4	1.1	1.2	1.4	2.4	1.7	1.7
未就業・不明	34.4	3.2		2.7	3.6	3.2	5.0	3.4	5.2	6.5
短大・高専計 (N)	807.3	100.0		210.1	269.6	327.6	466.6	731.3	1,064.6	1,024.6
正社員(役員含む)	596.0	73.8		80.5	75.9	67.8	66.7	66.1	71.3	76.8
パート・アルバイト	106.4	13.2		9.4	10.8	17.5	17.4	19.0	15.0	9.9
その他非典型雇用	68.6	8.5		5.8	9.1	9.7	10.4	9.9	7.8	4.7
自営・自営手伝いなど	4.0	0.5		0.4	0.4	0.6	1.5	1.2	1.3	1.1
未就業・不明	32.4	4.0		4.0	3.7	4.3	4.1	3.9	4.6	7.4
大学計 (N)	3,175.9	100.0		572.7	1,378.2	1,224.9	1,163.1	1,040.4	949.1	742.4
正社員(役員含む)	2,653.0	83.5		84.1	86.9	79.5	78.0	72.9	71.9	75.7
パート・アルバイト	209.7	6.6		5.8	5.1	8.6	9.2	11.0	11.8	8.9
その他非典型雇用	207.9	6.5		5.9	5.3	8.3	8.0	11.5	10.2	6.5
自営・自営手伝いなど	18.9	0.6		0.2	0.5	0.9	1.0	1.5	1.9	2.2
未就業・不明	86.5	2.7		4.0	2.2	2.7	3.9	3.1	4.2	6.7
大学院計 (N)	202.3	100.0		3.0	86.6	112.7	100.7	117.3	101.9	65.2
正社員(役員含む)	155.0	76.6		79.3	79.2	74.5	74.7	73.6	69.0	70.0
パート・アルバイト	14.9	7.4		2.9	8.9	6.3	6.1	9.5	10.2	6.4
その他非典型雇用	21.1	10.4		17.8	6.9	13.0	13.0	11.2	13.3	15.8
自営・自営手伝いなど	4.5	2.2		0.0	1.2	3.1	1.4	1.9	3.5	2.6
未就業・不明	6.8	3.3		0.0	3.8	3.1	4.9	3.8	4.0	5.3
女性計* (N)	8,167.6	100.0	160.4	1,875.6	3,016.0	3,115.6	3,517.2	3,895.2	4,646.0	4,666.8
正社員(役員含む)	5,708.1	69.9	44.3	71.3	74.0	66.4	62.9	62.4	68.2	71.6
パート・アルバイト	1,288.4	15.8	20.5	13.8	13.6	18.8	20.8	21.5	16.8	13.2
その他非典型雇用	594.1	7.3	3.3	6.7	6.6	8.4	8.9	9.0	6.8	4.6
自営・自営手伝いなど	92.8	1.1	0.7	1.1	1.0	1.4	1.6	1.7	1.8	1.9
未就業・不明	484.2	5.9	31.2	7.1	4.8	5.0	5.8	5.4	6.4	8.7

注：高校には高等専修学校を含む。2012 年調査以降から専門学校については、修業年限「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」「4 年以上」の 3 つのカテゴリーに分けて調査されたが、「4 年以上」は大卒のカテゴリーに統合して集計した。また、2017 年調査以降高専と短大はカテゴリーを分けて調査されたが、統合して集計した。以下、学歴区分についてはいずれの図表についても同様である。

- ・非典型雇用は、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、その他。
- ・背景がグレーの数値は、2017 年調査に比べて 5 %ポイント以上の減少、太字下線は 5 %ポイント以上の増加を示す。50～54 歳は、2017 年調査については集計していないため、比較はできない。
- ・*計には学校種不明等を含む。

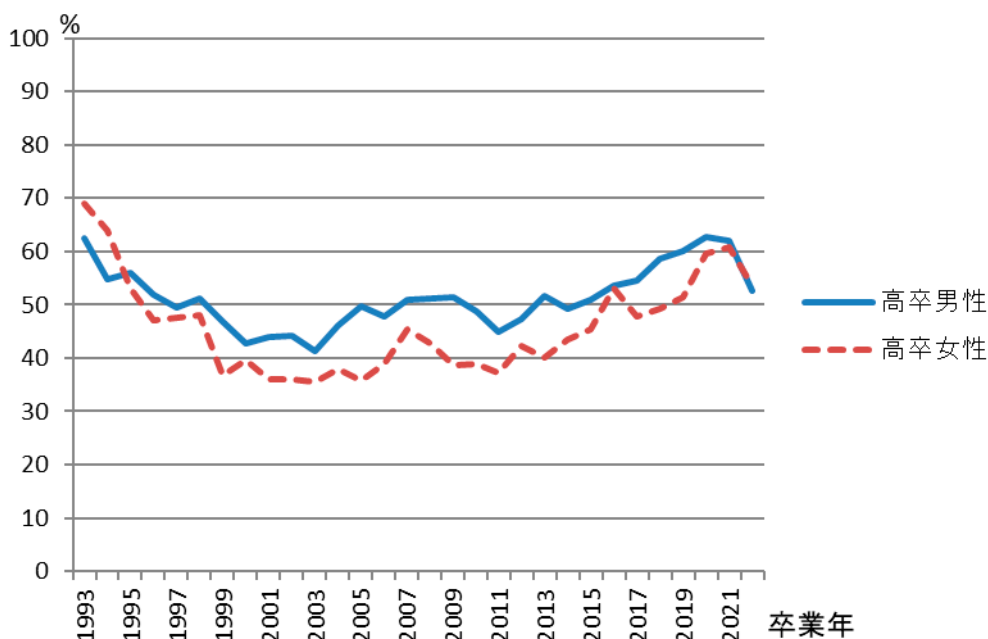
第3節 新規学卒就職状況の経年変化

新規学卒労働市場の景況の影響をより端的に見るために、卒業年ごとに、その年の6月までに正社員としての初職に就いた者の割合（＝新卒正社員割合と呼ぶ）を推計した⁶。卒業者の多い主な学歴についての詳細な結果を付表2－1に示す。図表2－3－1はこれを基に作成した図である。

新卒正社員割合は、いずれの学歴でも、本調査で把握できる最も古い卒業年である1993年卒以降2000年代初めまで減少し、その後横ばいからやや上昇、2010年ごろに大卒では顕著な減少を見せた後、最近まで上昇傾向にある。長期不況から「リーマンショック」、そして「アベノミクス」期という景気変動を反映したものといえる。

図表2－3－1 新卒正社員割合（卒業年の6月までに正社員として就職した者の割合）の変化

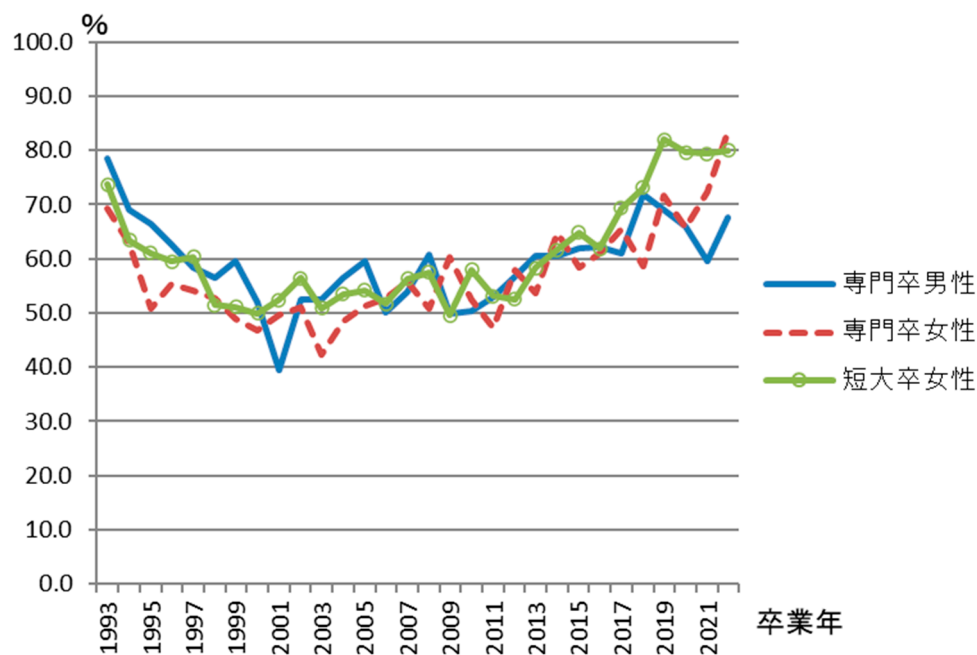
①高校（高等専修学校を含む）卒



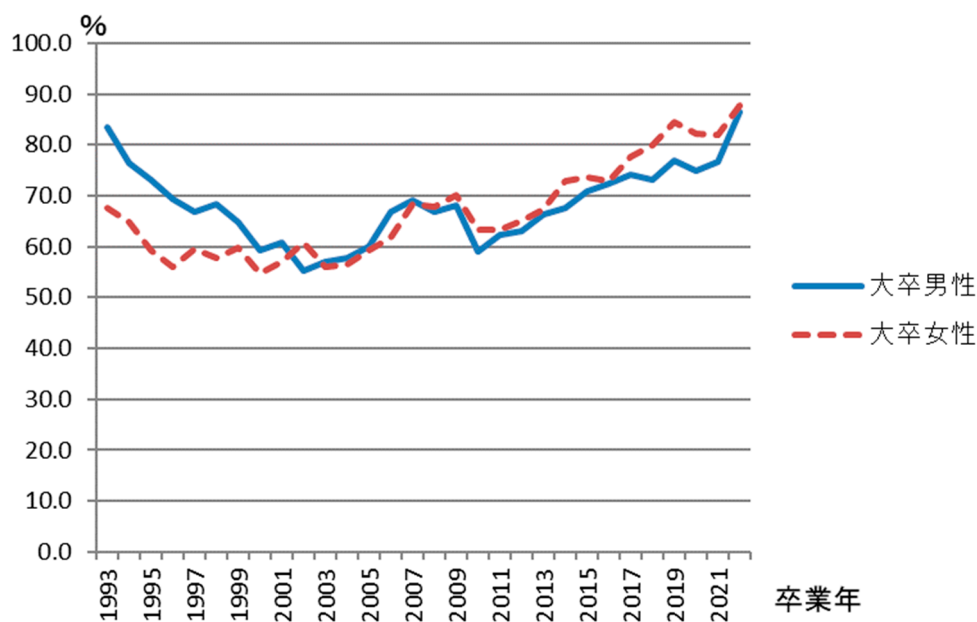
注：2022年卒の正社員割合については、この年は調査年であって、高卒者のうち未就業者は全体の3割を占め、さらに未就業者の4割は通学中（学習塾や訓練校などが考えられる）であることに留意されたい。

⁶ 個人の回顧に基づく情報であるため、卒業、就職の時期にずれが生じている可能性があるが、大まかな傾向を把握するうえでは有用だと思われる。

②専門学校（2～4年未満）卒、および女性の短大卒



③大学（4年以上の専門学校含む）卒



この景気変動を反映した卒業コーホート（序章参照）別に初職の就業形態を見たものが次の図表2-3-2である。初職正社員割合も、新卒就職割合も「就職氷河期後期」の卒業者が最も低い。新卒就職割合はそれ以降の世代で明らかな上昇がみられ、とりわけ女性においてその上昇幅は大きい。

図表 2-3-2 性・卒業コーホート*¹別初職の状況

		卒業コーホート* ¹					
		就職氷河 期前期	就職氷河 期後期	回復期	リーマン ショック期	アベノミクス 期	コロナショッ ク期
	計 N(千人)	7,199.4	7,505.4	6,087.3	2,278.5	10,839.9	2,259.2
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男女 計	正社員(役員含む)	76.7	69.6	73.0	71.6	76.8	74.2
	(うち新卒就職* ²)	(49.0)	(40.3)	(45.5)	(44.4)	(54.1)	(63.1)
	パート・アルバイト	11.6	15.9	13.4	14.6	10.4	9.2
	その他非正規	5.3	8.0	7.2	7.5	6.7	5.8
	自営・自営手伝いなど	2.7	2.6	2.1	1.8	1.5	1.0
	未就業・不明	3.7	3.9	4.3	4.5	4.7	9.8
	計 N(千人)	3,725.4	3,832.8	3,107.0	1,164.9	5,557.2	1,132.2
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男 性	正社員(役員含む)	83.0	77.4	79.6	77.8	79.3	73.2
	(うち新卒就職* ²)	(51.9)	(43.2)	(48.9)	(46.7)	(54.8)	(61.4)
	パート・アルバイト	6.4	9.5	8.0	10.0	8.0	8.2
	その他非正規	3.4	6.2	5.7	6.0	6.0	5.9
	自営・自営手伝いなど	3.6	3.4	2.7	2.3	1.7	1.3
	未就業・不明	3.5	3.5	4.0	4.1	5.0	11.4
	計 N(千人)	3,474.1	3,672.6	2,980.3	1,113.5	5,282.7	1,127.0
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女 性	正社員(役員含む)	70.0	61.4	66.2	65.2	74.1	75.3
	(うち新卒就職* ²)	(45.8)	(37.2)	(42.0)	(41.9)	(53.4)	(64.8)
	パート・アルバイト	17.2	22.7	19.1	19.4	13.0	10.2
	その他非正規	7.2	9.9	8.8	9.2	7.3	5.6
	自営・自営手伝いなど	1.7	1.8	1.4	1.2	1.1	0.6
	未就業・不明	3.9	4.2	4.6	5.0	4.4	8.2

注：*1「卒業コーホート」は卒業年の景気状況を基に作成したコーホート。序章〈2頁〉を参照されたい。

*2「新卒就職」は卒業年の6月までに正社員として就職した者

第4節 職業キャリアの類型化とその特徴・変化

次に、この初職と前職、現職の3時点の就業形態から職業キャリアの類型を作成する。まず、3時点の就業形態を接続して示したのが図表2-4-1の表側で、在学中を除く15～34歳層 16,515 千人について整理し、キャリア類型1としてまとめている。さらに図表2-4-2では、そこから現在専業主婦・夫⁷である者を除いた 16,007 千人に絞って、さらに集約してキャリア類型2として示した。

図表2-4-2のほうで全体の状況を確認するので、まず、キャリア類型2における類型の定義を下記に示す。

⁷ 「専業主婦・夫」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしておらず、配偶者ありで家事をおこなっている者。

<キャリア類型 2>

キャリア類型	キャリア概要
正社員定着	初職が正社員で定着し、現在も同じ職場で働いている
新卒定着	「正社員定着」に該当し、かつ初職入職が学校卒業年の6月までであった場合
その他の正社員定着	「正社員定着」に該当し、かつ初職入職が学校卒業年の7月以降
正社員転職	転職経験あり。初職・前職・現職すべて正社員
正社員一時非典型	初職と現職は正社員だが、前職は正社員以外
他形態から正社員	初職は正社員以外（非典型雇用、自営、自営手伝い）だが、現職は正社員
非典型中心	現在は非典型雇用で、初職も正社員ではない
正社員から非典型	初職は正社員だが、現在は非典型雇用
自営・手伝い	現在は自営、または自営の手伝いをしている
無業	現在は無業
無回答・経歴不詳	現在の就業形態が不明、または正社員・非典型雇用ではあるが経歴が不明

分析対象の15～34歳層16,007千人のうち、「正社員定着」は47.2%で最も多い類型となっている。この中には新規学卒で就職して定着している者も含まれ、その割合は全体の35.8%である。図表2-4-2では同じ形で集計してきた2007年調査からの前3回の調査結果も示したが、「正社員定着」の割合は一貫して増加している⁸。また、「正社員転職」は14.2%と次いで多い類型であるが、これも2012年以降は増加している。

一方、「非典型中心」⁹類型は12.3%で、2012年調査以降減少しており、「正社員から非典型」は6.2%で、これは2007年調査以降減少を続けている。若年層における非典型雇用に至るキャリアをたどる者は明らかに減少し、正社員として就職先に定着するキャリアと正社員間で移動するキャリアを歩む者が増えている。

⁸ 「新卒定着」については、2012年以前は集計されていない。

⁹ 労働政策研究・研修機構（2014）では「非典型一貫」としていたが、名称を変更した。

図表2-4-1 職業キャリアの類型化(15~34歳、在学中を除く、初職→前職→現職状況)

	対象者数(千人)	構成比(%)		対象者数(千人)	構成比(%)
在学中を除く15-34歳計	16,515	100.0	現在非典型合計	2,993	2,961 17.9
現在正社員(役員を含む) 合計	11,021	66.7	パート・バイト定着	643	1,785 10.8
正社員定着 (うち新卒就職で正社員定着)	7,550 (5,492)	45.7	パート・バイト→パート・バイト	133	非典型のみ
正社員 → 正社員	1,376	2,269 13.7	パート・バイト→他の非典型	41	
正社員 → 正社員 →正社員	893	正社員転職	パート・バイト→パート・バイト→パート・バイト	194	
正社員 →パート・バイト→正社員	134	302 1.8	パート・バイト→他の非典型 →パート・バイト	48	
正社員 →その他非典型→正社員	140	正社員一時非典型	パート・バイト→自営・手伝い→パート・バイト	24	
正社員 →自営家業 →正社員	12		パート・バイト→形態不明 →パート・バイト	39	
正社員 →形態不明 →正社員	16		他の非典型定着	468	
パート・バイト→正社員	173	839 5.1	他の非典型→パート・バイト	28	
パート・バイト→正社員 →正社員	89	初職他形態から正社員	他の非典型→他の非典型	58	
パート・バイト→パート・バイト→正社員	143		他の非典型→パート・バイト→パート・バイト	26	
パート・バイト→その他非典型→正社員	49		他の非典型→パート・バイト→他の非典型	15	
パート・バイト→自営・手伝い→正社員	6		他の非典型→他の非典型→パート・バイト	18	
パート・バイト→形態不明 →正社員	4		他の非典型→他の非典型→他の非典型	50	
その他非典型→正社員	122		正社員 →パート・バイト	235	994 6.0
その他非典型→正社員 →正社員	57		正社員 →他の非典型	165	初職正社員から非典型
その他非典型→パート・バイト→正社員	16		正社員 →正社員 →パート・バイト	147	
その他非典型→その他非典型→正社員	56		正社員 →正社員 →他の非典型	112	
その他非典型→自営・手伝い→正社員	2		正社員 →パート・バイト→パート・バイト	159	
その他非典型→形態不明 →正社員	2		正社員 →パート・バイト→他の非典型	42	
形態不明 →正社員 →正社員	50		正社員 →他の非典型 →パート・バイト	37	
形態不明 →パート・バイト→正社員	18		正社員 →他の非典型 →他の非典型	84	
形態不明 →その他非典型→正社員	5		正社員 →自営・手伝い→パート・バイト	4	
形態不明 →自営・手伝い →正社員	2		正社員 →自営・手伝い→他の非典型	3	
形態不明 →形態不明 →正社員	23		正社員 →形態不明 →パート・バイト	4	
自営・手伝い→正社員	12		正社員 →形態不明 →他の非典型	3	
自営・手伝い→正社員 →正社員	5		パート・バイト→正社員 →パート・バイト	28	182 1.1
自営・手伝い→パート・バイト→正社員	1		パート・バイト→正社員 →他の非典型	20	初職他形態から非典型
自営・手伝い→その他非典型→正社員	2		他の非典型 →正社員 →パート・バイト	10	
自営・手伝い→自営・手伝い →正社員	3		他の非典型 →正社員 →他の非典型	17	
自営・手伝い→形態不明 →正社員	0		自営・手伝い→正社員 →パート・バイト	1	
経歴不明 →正社員	61	経歴不明正社員	自営・手伝い→正社員 →他の非典型	3	
			形態不明 →正社員 →パート・バイト	10	
			形態不明 →正社員 →他の非典型	7	
			自営・手伝い→パート・バイト	5	
			自営・手伝い→他の非典型	3	
			自営・手伝い→パート・バイト→パート・バイト	2	
			自営・手伝い→パート・バイト→他の非典型	1	
			自営・手伝い→他の非典型→パート・バイト	1	
			自営・手伝い→他の非典型→他の非典型	2	
			自営・手伝い→自営・手伝い→パート・バイト	1	
			自営・手伝い→自営・手伝い→他の非典型	1	
			自営・手伝い→形態不明 →他の非典型	0	
			パート・バイト→自営・手伝い→パート・バイト	2	
			パート・バイト→自営・手伝い→他の非典型	1	
			他の非典型 →自営・手伝い→パート・バイト	1	
			他の非典型 →自営・手伝い→他の非典型	2	
			パート・バイト→形態不明→パート・バイト	6	
			パート・バイト→形態不明→他の非典型	1	
			他の非典型→形態不明→パート・バイト	1	
			他の非典型→形態不明→他の非典型	1	
			形態不明→パート・バイト→パート・バイト	27	
			形態不明→パート・バイト→他の非典型	6	
			形態不明→他の非典型→パート・バイト	3	
			形態不明→他の非典型→他の非典型	8	
			形態不明→自営・手伝い→パート・バイト	1	
			形態不明→自営・手伝い→他の非典型	0	
			形態不明→形態不明 →パート・バイト	8	
			形態不明→形態不明 →他の非典型	4	
			経歴不明 →パート・バイト	18	経歴不明非典型
			経歴不明 →他の非典型	14	33 0.2

注：正社員には役員を含む。新卒就職は学校卒業年の6月までに正社員で初職に就いた者。また、「非典型」は勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」であって、「正規の職員・従業員」ではない者。

対象者数(千人) 構成比 (%)			対象者数(千人) 構成比 (%)		
現在自営・手伝い合計			現在無業(専業主婦・夫を除く)		
424 2.6			1,550 9.4		
自営・手伝い定着	195	199 1.2	正社員 → 無業	269	481 2.9
自営・手伝い→自営・手伝い	4	自営・手伝いのみ	正社員 →正社員 →無業	108	初職正社員から無業 (専業主婦・夫を除く)
自営・手伝い→自営・手伝い→自営・手伝い	0		正社員 →パート・バイト→無業	59	
			正社員 →他の非典型→無業	41	
正社員 →自営・手伝い	64	136 0.8	正社員 →自営・手伝い→無業	3	
正社員 →正社員 →自営・手伝い	46	初職正社員から自営・手伝い	正社員 →形態不明 →無業	2	
正社員 →パート・バイト→自営・手伝い	13				
正社員 →他の非典型 →自営・手伝い	11				
正社員 →自営・手伝い→自営・手伝い	1		パート・バイト→正社員 →無業	27	419 2.5
正社員 →形態不明 →自営・手伝い	1		他の非典型 →正社員 →無業	10	初職他形態から無業 (専業主婦・夫を除く)
			自営・手伝い→正社員 →無業	0	
パート・バイト→ 自営・手伝い	14	84 0.5	形態不明 →正社員 →無業	20	
パート・バイト→正社員 →自営・手伝い	7	初職他形態から自営・手伝い	パート・バイト→ 無業	125	
パート・バイト→パート・バイト→自営・手伝い	23		パート・バイト→パート・バイト→無業	82	
パート・バイト→他の非典型 →自営・手伝い	3		パート・バイト→他の非典型 →無業	29	
パート・バイト→自営・手伝い→自営・手伝い	3		パート・バイト→自営・手伝い→無業	2	
パート・バイト→形態不明 →自営・手伝い	0		パート・バイト→形態不明 →無業	3	
他の非典型 → 自営・手伝い	12		他の非典型→ 無業	40	
他の非典型 →正社員 →自営・手伝い	2		他の非典型→パート・バイト→無業	13	
他の非典型 →パート・バイト→自営・手伝い	3		他の非典型→他の非典型 →無業	20	
他の非典型 →他の非典型→自営・手伝い	5		他の非典型→自営・手伝い→無業	2	
他の非典型 →自営・手伝い→自営・手伝い	1		他の非典型→形態不明 →無業	0	
他の非典型 →形態不明 →自営・手伝い	0		自営・手伝い→ 無業	7	
自営・手伝い→正社員 →自営・手伝い	1		自営・手伝い→パート・バイト→無業	1	
自営・手伝い→パート・バイト→自営・手伝い	0		自営・手伝い→他の非典型 →無業	0	
自営・手伝い→他の非典型 →自営・手伝い	1		自営・手伝い→自営・手伝い→無業	1	
	0		形態不明 →パート・バイト→無業	16	
形態不明 →正社員 →自営・手伝い	2		形態不明 →他の非典型→無業	10	
形態不明 →パート・バイト→自営・手伝い	3		形態不明 →自営・手伝い→無業	0	
形態不明 →他の非典型 →自営・手伝い	0		形態不明 →形態不明 →無業	11	
形態不明 →形態不明 →自営・手伝い	2	経歴不明自営・手伝い			就業経験なし・経歴不明 (専業主婦・夫を除く)
	0				
未就業・経歴不明 →自営・手伝い	4	4 0.0	未就業・経歴不明 →無業	649	649 3.9
424 2.6			1,550 9.4		
対象者数(千人) 構成比 (%)			対象者数(千人) 構成比 (%)		
現在専業主婦・夫			現在・形態不明		
509 3.1			19 0.1		
正社員 → 無業	133	295 1.8	無回答・不詳		
正社員 →正社員 →無業	52	初職正社員から専業主婦・夫			
正社員 →パート・バイト→無業	76				
正社員 →他の非典型→無業	32				
正社員 →自営・手伝い→無業	2				
正社員 →形態不明 →無業	0				
パート・バイト→正社員→無業	7	170 1.0			
他の非典型→正社員→無業	3	初職他形態から専業主婦・夫			
自営・手伝い→正社員 →無業	0				
形態不明 →正社員 →無業	15				
パート・バイト→ 無業	37				
パート・バイト→パート・バイト→無業	45				
パート・バイト→他の非典型 →無業	11				
パート・バイト→自営・手伝い→無業	2				
パート・バイト→形態不明 →無業	1				
他の非典型 → 無業	18				
他の非典型 →パート・バイト→無業	10				
他の非典型 →他の非典型 →無業	8				
他の非典型 →形態不明→無業	0				
自営・手伝い→ 無業	2				
自営・手伝い→パート・バイト→無業	0				
自営・手伝い→他の非典型 →無業	0				
形態不明 →パート・バイト→無業	7				
形態不明 →他の非典型 →無業	2				
形態不明 →他の非典型 →無業	0				
形態不明 →形態不明 →無業	1	就業経験なし・経歴不明専業主婦・夫			
未就業・経歴不明 →無業	44	44 0.3			

注:「専業主婦・夫」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしておらず、配偶者ありで家事をおこなっている者。

図表2-4-2 キャリア類型の集約

(15～34 歳、在学中を除く。構成比は専業主婦・夫*1 も除いた数に対するもの)

2022年調査				2017年調査		2012年調査		2007年調査	
キャリア類型 1	キャリア類型 2	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)
在学中と専業主婦・夫*1を除く計				16,533	100.0	17,707	100.0	20,515	100.0
正社員*2定着 (うち新卒就職*3で定着)	→ 正社員定着 (うち新卒定着)	7,550	47.2	7,357	44.5	7,125	40.2	8,173	39.8
	(5,725 ・ 35.8)			(33.2)					
正社員転職	→ 正社員転職	2,269	14.2	1,996	12.1	2,000	11.3	2,629	12.8
正社員一時非典型*4	→ 正社員一時非典型	302	1.9	330	2.0	415	2.3	456	2.2
初職他形態*5から正社員	→ 他形態から正社員	839	5.2	925	5.6	1,001	5.7	1,078	5.3
経歴不明正社員									
非典型のみ	} 非典型中心	1,967	12.3	2,358	14.3	2,895	16.3	3,078	15.0
初職他形態から非典型									
初職正社員から非典型	→ 正社員から非典型	994	6.2	1,118	6.8	1,399	7.9	1,646	8.0
経歴不明非典型									
自営・手伝いのみ	} 自営・手伝い	424	2.6	455	2.8	460	2.6	646	3.1
初職正社員から自営・手伝い									
初職他形態から自営・手伝い									
経歴不明自営・手伝い									
初職正社員から無業(専業主婦・夫除く)	} 無業	1,550	9.7	1,610	9.7	2,057	11.6	2,466	12.0
初職他形態から無業(専業主婦・夫除く)									
就業経験なし・経歴不明無業(専業主婦・夫除く)									
無回答・不詳	→ 無回答・経歴不詳	112	0.7	384	2.3	355	2.0	343	1.7
初職正社員から専業主婦・夫	} 除外	509							
初職他形態から専業主婦・夫									
就業経験なし・経歴不明専業主婦・夫									

注：*1「専業主婦・夫」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしておらず、配偶者ありで家事をおこなっている者。

*2「正社員」には役員を含む。

*3「新卒就職」は初職が正社員であって、学校卒業年の6月までに入職した者。

*4「非典型」は勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」。

*5「他形態」は、「非典型」に「自営・手伝い」および「就業形態不明」を加えたもの。

次の図表2-4-3では、このキャリア類型について、50歳代前半層まで年齢幅を広げたうえで、性別・年齢階級別にみた。

まず男性の「正社員定着」に注目すると、20歳代前半では6割近くを占めるが、30歳代後半以上では40%程度まで減少している。一方で「正社員転職」が増え、両類型の合計は20歳代以上の世代では65～70%の間で推移しており、正社員市場に居続ける者の割合はあまり変わっていないのではないかとと思われる。ただし「新卒定着」に限ると40歳代では前の世代より少なくなっており、新卒時の就職環境が悪かった影響があるのではないかと推測される。

また、「非典型中心」の割合は年齢が高いほど低い。初職は非典型雇用等であったが現状は正社員になっている「他形態から正社員」類型は40歳代半ばまで次第に増えて、特に40代後半では5年前の同世代よりこの割合は明らかに高くなっている。「就職氷河期世代」の男性では途中で正社員になった者が前の世代より多いということだろう。

女性の「正社員定着」は20歳代前半で男性同様、6割近くになっている。その後の減少は男性より顕著で40歳代以上では2割を切る。「正社員転職」も男性のように増えず、「正社員から非典型」が加齢とともに増えるパターンになっている。結婚や出産を経てパートタイムなどの働き方に変わった人が多いということだろう。ただし、5年前に比べると30歳代前半までの「正社員定着」と「正社員転職」は増えており、また40歳代では「正社員から非典型」が減り「他形態から正社員」が増えている。正社員市場に残る若者が増え、また、「就職氷河期世代」では男性同様、途中で正社員になった人が増えたということであろう。

図表2-4-3 性・年齢階級別キャリア類型(在学中、および専業主婦・夫を除く)

①男性

単位：％、細字は実数(千人)

	15-34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
正社員定着 (うち新卒定着)	51.5 (38.1)	43.0 (38.2)	58.2 (46.9)	54.0 (40.7)	46.0 (30.7)	41.6 (24.4)	38.6 (19.9)	39.8 (17.2)	39.8 -
正社員転職	16.1	1.4	6.7	16.0	22.5	25.0	26.3	27.1	23.5
正社員一時非典型	1.6	0.0	0.5	1.5	2.4	3.3	3.7	4.5	6.8
他形態から正社員	5.4	0.9	3.3	5.1	7.3	9.0	9.7	6.9	6.8
非典型中心	9.0	13.9	13.1	8.5	6.8	5.1	4.7	3.3	2.7
正社員から非典型	3.2	1.2	3.2	3.9	2.8	2.6	2.8	3.2	4.0
自営・手伝い	3.0	2.1	2.0	2.9	3.6	5.9	7.1	8.0	8.4
無業	9.3	35.8	12.0	7.3	7.8	6.7	6.4	6.4	6.9
無回答・経歴不詳	0.9	1.5	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	1.1
合計(N,千人)	8,343.3	237.2	1,753.6	3,116.1	3,236.5	3,632.3	3,988.8	4,756.6	4,739.1

②女性

	15-34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
正社員定着 (うち新卒定着)	42.5 (33.3)	39.2 (36.3)	56.7 (48.6)	44.4 (34.8)	31.3 (21.4)	23.9 (14.2)	18.9 (9.0)	17.2 (6.8)	15.0 -
正社員転職	12.0	1.0	5.3	14.1	15.0	12.3	11.1	10.8	9.1
正社員一時非典型	2.2	0.1	0.7	2.1	3.3	4.4	5.7	7.1	8.7
他形態から正社員	5.0	1.2	3.1	4.7	6.9	7.2	7.8	5.7	4.6
非典型中心	15.9	19.8	15.7	13.7	18.1	20.3	21.6	18.1	16.1
正社員から非典型	9.5	2.0	5.8	9.3	12.4	17.1	20.6	26.9	30.6
自営・手伝い	2.3	0.9	1.3	1.9	3.4	5.0	4.8	4.7	5.1
無業	10.1	33.9	10.9	9.2	9.2	9.3	9.0	8.7	10.0
無回答・経歴不詳	0.5	2.0	0.6	0.6	0.4	0.6	0.6	0.7	0.7
合計(N,千人)	7,663.4	159.5	1,848.1	2,873.1	2,782.7	3,057.5	3,432.7	4,137.3	4,089.3

注：背景がグレーの数値は、2017年調査に比べて3％ポイント以上の減少、太字下線は3％ポイント以上の増加を示す。50～54歳は、卒業年についての情報が欠ける者が多いため、新卒定着は集計できない。

図表2-4-3・参考表 2017年調査における性・年齢階級別キャリア類型

①男性

単位：％、細字は実数(千人)

	15-34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
正社員定着 (うち新卒定着)	49.5 (35.7)	45.9 (42.1)	56.8 (45.7)	51.7 (37.4)	44.0 (28.4)	40.1 (22.5)	40.9 (23.9)	41.7 (23.1)	42.6 -
正社員転職	14.9	1.5	6.5	14.4	20.9	24.5	26.7	26.3	22.9
正社員一時非典型	2.0	0.2	0.7	1.7	3.0	3.3	3.5	3.5	4.8
他形態から正社員	6.1	1.8	3.4	5.7	8.3	8.3	5.3	4.0	4.4
非典型中心	9.9	15.7	14.2	10.0	6.9	5.2	3.7	2.8	2.4
正社員から非典型	3.5	1.4	3.5	3.7	3.4	3.1	3.6	3.7	4.1
自営・手伝い	3.2	1.7	1.8	2.6	4.5	6.4	7.4	8.5	9.0
無業	8.7	30.0	10.7	7.8	6.5	6.3	6.0	6.6	6.8
無回答・経歴不詳	2.4	1.9	2.4	2.4	2.4	2.8	3.0	3.0	3.0
合計(N,千人)	8,837.7	321.4	1,858.0	3,096.7	3,561.6	3,964.6	4,758.7	4,757.8	4,077.5

②女性

	15-34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
正社員定着 (うち新卒定着)	38.8 (30.4)	40.4 (37.5)	53.2 (45.2)	40.4 (31.5)	27.8 (19.1)	20.5 (11.9)	16.9 (9.0)	15.3 (7.3)	13.9 -
正社員転職	8.8	0.9	4.3	10.3	11.0	10.0	10.2	10.1	10.1
正社員一時非典型	2.0	0.1	0.5	2.1	3.1	4.3	5.6	6.4	7.3
他形態から正社員	5.0	1.9	3.0	5.4	6.1	6.5	4.3	2.7	3.3
非典型中心	19.3	21.9	19.2	17.7	20.7	20.9	18.7	15.8	16.1
正社員から非典型	10.6	2.0	5.8	10.1	14.7	19.8	26.8	31.7	31.2
自営・手伝い	2.3	1.6	1.2	1.9	3.4	4.5	4.9	5.0	5.4
無業	10.9	27.9	10.8	9.9	10.8	10.7	9.7	10.1	10.0
無回答・経歴不詳	2.2	3.2	2.2	2.1	2.4	2.6	2.8	3.1	2.7
合計(N,千人)	7,695.4	209.7	1,866.2	2,737.9	2,881.6	3,165.0	3,958.4	4,047.9	3,455.7

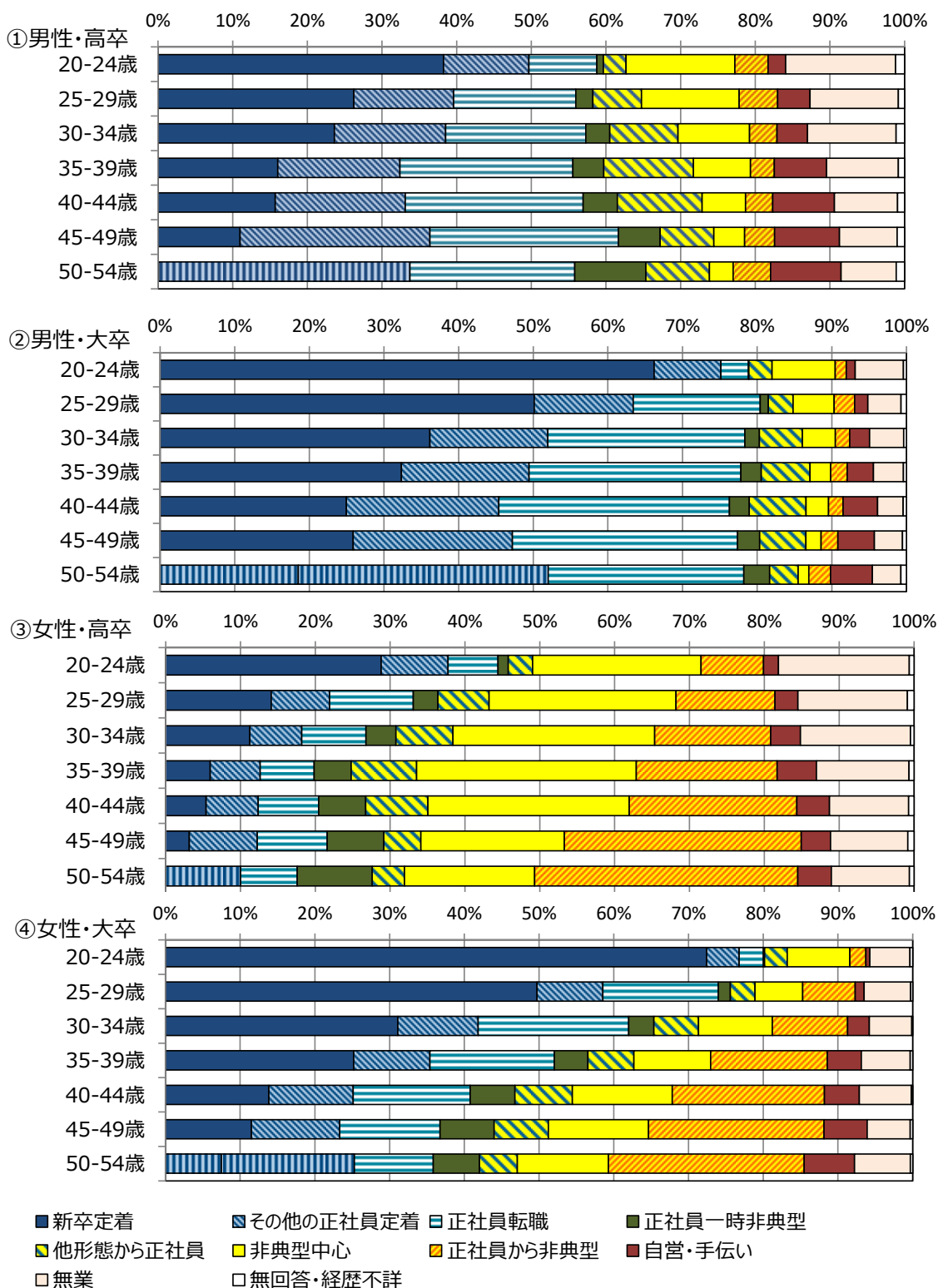
資料出所：労働政策研究・研修機構（2019）

さらにこれを学歴別にみる。詳細は大きな表になるため付表2-2に示すにとどめ、ここではこれを基に作成した図をみよう。

図表2-4-4は、男女の高卒者と大卒者に限って、年齢階級別に職業キャリアの構成をみたものである。まず男性についてみると、年齢とともに「(新卒を含め)正社員定着」が減り「正社員転職」が増える状況は高卒も大卒も変わらないが、正社員市場に居続ける者の割合は高卒6割弱に対して大卒では約8割と水準が異なる。いずれの学歴も40歳代で「新卒定着」が少ないが、高卒では30歳代後半も少ない。新卒就職難の影響を受けた人の年齢は学歴によって異なるのでその表れといえる。

また、若い世代で「非典型中心」が多く、次第に「他形態から正社員」が増える傾向はどちらの学歴にもみられる。高卒のほうが当初の非典型雇用が多く変化は顕著であるが、どちらの学歴も40歳代には氷河期以前の卒業者と変わらない正社員割合になっている。ただし、その水準の学歴差は小さくない。

図表2-4-4 高卒・大卒の性・年齢階級別キャリア類型（在学中、および専業主婦・夫を除く）



注：50～54歳層については、卒業年についての情報が欠けている者が多く「新卒定着」を区別できないため、「その他正社員定着」を併せて縦線の柄で示した。

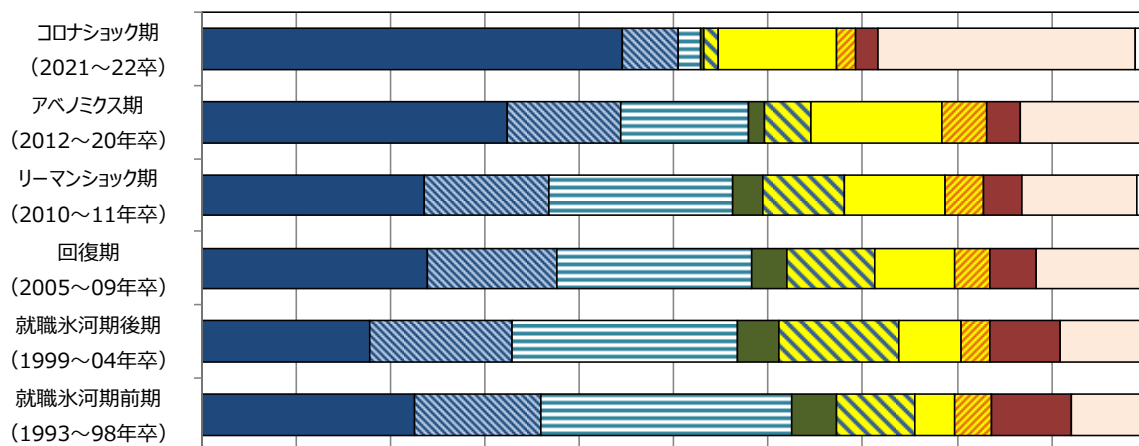
・高卒の15～19歳については未就業で学校以外の何らかの機関に通学している者が多いことから、他の年齢層とは異質なため掲載を省いた。

次に女性の高卒、大卒についてみよう。20 歳代前半で最も「(新卒を含め) 正社員定着」が多く、年齢の上昇とともに減る点は男性同様だが、20 歳代前半時点での学歴差は男性より大きい。「正社員転職」は 20 歳代後半以降にはほとんど増えず、「正社員から非典型」が増えている点は女性の特徴だが、これも両学歴で変わらない。ただし、その増加幅や「非典型中心」の割合は高卒女性のほうが明らかに大きく、女性のほうが学歴差が大きいという特徴がある。

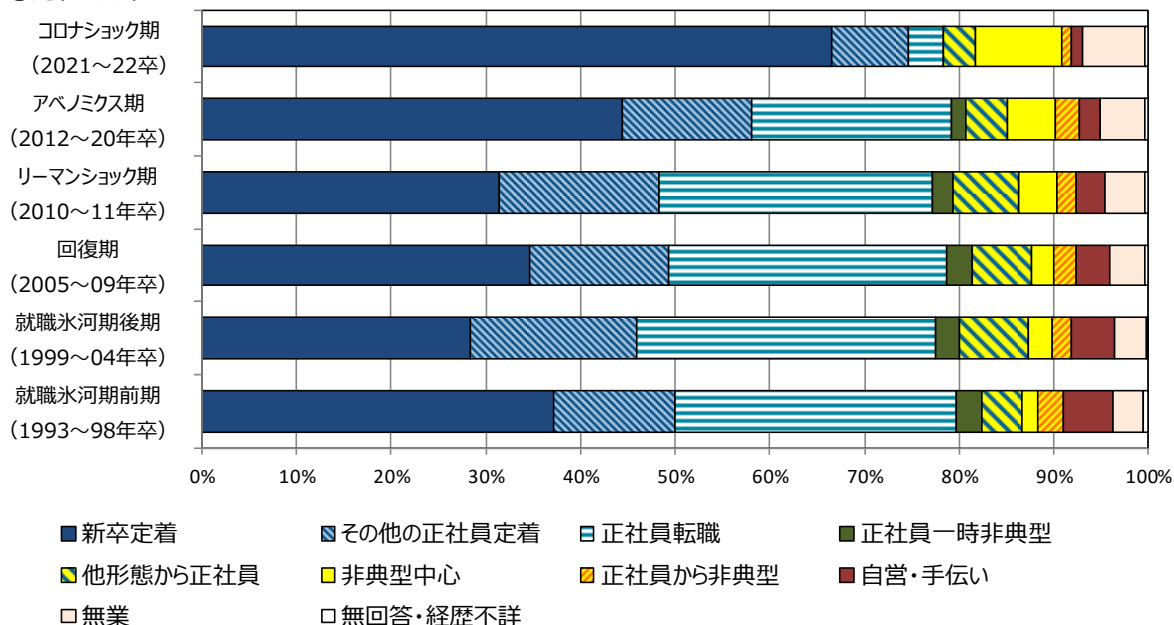
学卒時の景気の影響を見るのはやはり卒業コーホート別に見たほうがわかりやすい。次の図表 2-4-5 には「卒業コーホート」別に職業キャリアの構成を示した。グラフの形状は年齢階級別に近いが、「就職氷河期後期」において「(新卒を含め) 正社員定着」が最も落ち込み、男性においては、「他形態から正社員」がこの世代で最も多くなっている状況がわかる。

図表 2-4-5 高卒・大卒の性・卒業コーホート別キャリア類型(在学中、および専業主婦・夫を除く)

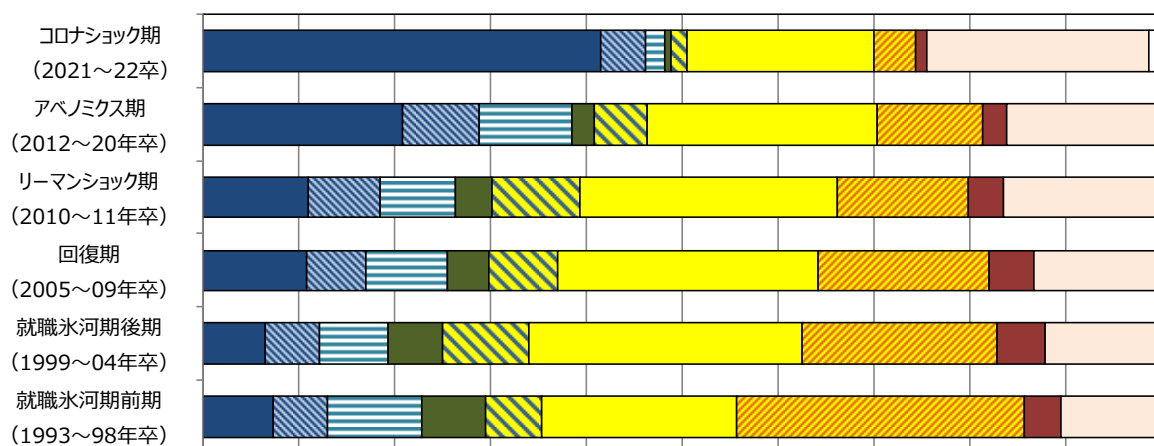
①男性・高卒



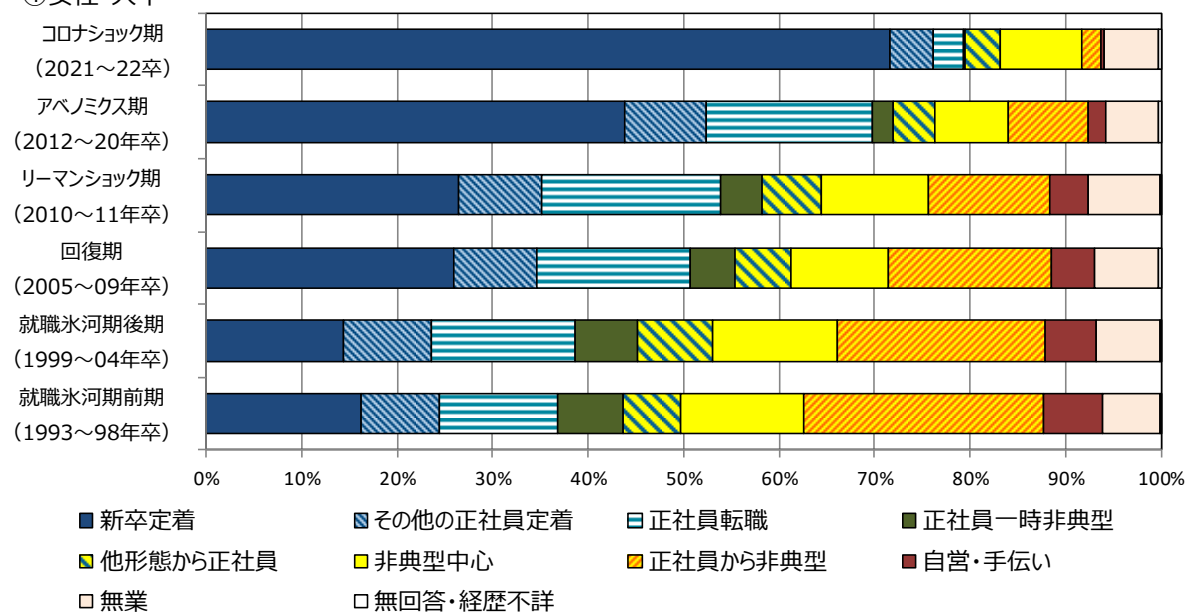
②男性・大卒



③女性・高卒



④女性・大卒



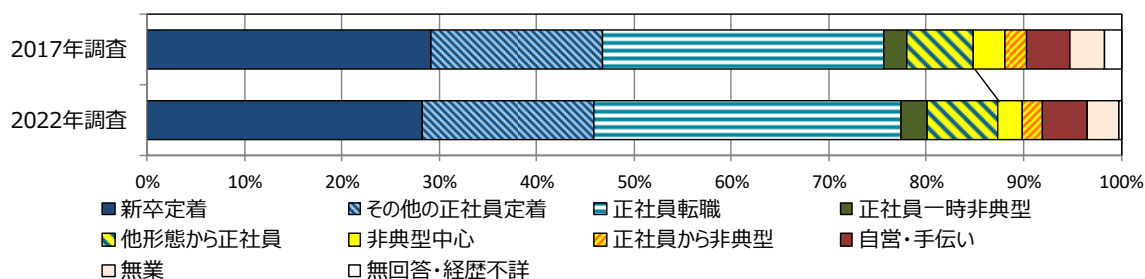
さらに、この「就職氷河期後期」世代を取り出し、2017年調査時の状況と比較してみると（図表2-4-6）、この5年間にいずれの学歴の男女とも、正社員として働く者の割合が増えていることがわかる。「就職氷河期世代」の就業支援がその促進の一助となったことが推測される。

図表２－４－６ 「就職氷河期後期」の高卒・大卒の男女のキャリアの変化（在学中、および専業主婦・夫を除く）

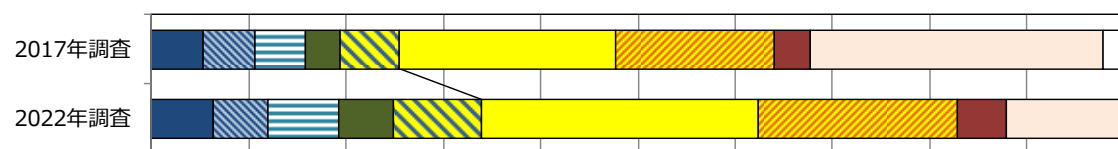
男性高卒：氷河期後期コーホート



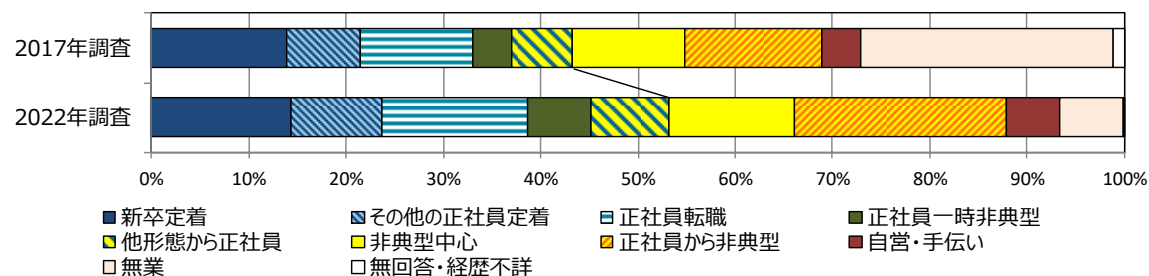
男性大卒：氷河期後期コーホート



女性高卒：氷河期後期コーホート



女性大卒：氷河期後期コーホート



第5節 まとめ

若年者では初職が正社員である割合が高まる傾向が続いているが、そのなかで初職が非典型雇用であった者は、低学歴、女性が多い。この傾向はこれまでの調査と同様である。

初職、前職、現職の就業状況をつないでキャリア類型としてみると、若年者のキャリアで最も多い「正社員定着」の割合は 2007 年調査時から一貫して増加、次いで多い「正社員転職」も増加し、「非典型中心」など非典型雇用に至るキャリアをたどる者は明らかに減少している。

30 歳代後半以降の世代を含めて、性・年齢別にみると、男性の「正社員定着」は 20 歳代前半をピークに減少するが一方で「正社員転職」が増え、両類型の合計は 20 歳代以上の世代では 65～70%の間で推移しており、正社員市場に居続ける者の割合はあまり変わっていない。ただし「新卒定着」に限ると 40 歳代では前の世代より少ない。初職が非典型雇用等で後

に正社員に変わるキャリアは 40 歳代半ばまで次第に増えて、特に 40 歳代後半では 5 年前の同世代より高い割合になっていた。

女性の「正社員定着」は 20 歳代前半で男性と変わらない水準でピークとなり、その後男性より顕著に減少、「正社員転職」も男性のようには増えず「正社員から非典型」が加齢とともに増えており、これらの傾向は変わらない。ただし、5 年前に比べると 30 歳代前半までの「正社員定着」と「正社員転職」は増えており、また 40 歳代では「正社員から非典型」が減り「他形態から正社員」が増えていた。

大卒と高卒を取り上げて学歴による違いを見ると、男性では正社員市場に居続ける割合は大卒のほうが多い。また、初職が非典型雇用である割合、そこから「他形態から正社員」となる割合は高卒のほうが多くまた、近年の増加も顕著である。いずれの学歴の「就職氷河期世代」も 40 歳代には氷河期以前の卒業者と変わらない正社員割合になっている。ただし、その水準の学歴差は小さくない。

女性については、初職の学歴差は男性以上に顕著である。加齢とともに「正社員から非典型」が増える傾向は両学歴で変わらないが、その増加幅は高卒のほうが多い。「非典型中心」の割合も高卒女性のほうが明らかに大きく、学歴差は女性のほうが大きい。

学卒時の景気の影響を「卒業コーホート」別にもみた。「就職氷河期後期」において「正社員定着」が最も落ち込み、男性では「他形態から正社員」が最も多くなっている。さらにこれを 2007 年と比較すると、いずれの学歴の男女とも、正社員として働く者の割合が増えていることが明らかであった。

第3章 現職と職業キャリア

第1節 はじめに

本章では、これまでの職業キャリア（特に非典型雇用経験）が現在の働き方にどのような影響を与えているのか検討する。職業キャリアは前章で作成した7つの類型を用い、また、データは「令和4年版就業構造基本調査」（総務省統計局）の個票による。

検討する現在の働き方としては、就業形態、勤務先企業の規模、産業、職業、さらに労働時間と収入についても取りあげる。

第2節 現職就業形態と職業キャリア

ここでは現職の就業形態ごとにキャリア類型の構成をみる。例えば、現在、正社員である人の中に前職は非典型雇用であった人がどのくらいいるのか、年齢によってそれは異なるのかといったことで、非正社員のキャリア形成支援施策を考えるための一助となろう¹。

次の図表3-2-1に現在の就業形態別のキャリア構成²を整理した。最上段の現在正社員である人に注目すると、15～34歳層では男女とも、「初職他形態から正社員」は1割以下となっている。「正社員一時非典型」（初職は正社員で前職が非典型雇用）を含めてもほぼ1割で、正社員以外の働き方を経験した正社員は5年前（2017年調査時）よりも少なくなっている。

現在正社員の人について、年齢を50歳代前半まで広げて「初職他形態から正社員」の欄を見ると、男性では40歳代前半（12.3%）と30歳代後半（11.3%）、女性では40歳代前半（17.6%）、次いで30歳代後半（14.6%）、40歳代後半（13.8%）が多い。これを2017年調査の5歳年下の年齢階級と比較すると、この世代の人の正社員への移行が5年の間に増えているかどうかかわかるのではないかと。そこで5年前の一つ下の年齢階級と比較してみると、40歳代前半の男性では（5年前の30歳代後半より）1.7%ポイント、同女性では2.4%ポイント増えており、この5年間にさらに正社員へ移行した人が増えているといえよう。

一方、「非典型雇用計」の欄に注目すると、「非典型のみ」は男女とも若い年齢層ほど多い。年齢が高くなると「初職正社員から非典型」が占める割合が増える。「初職正社員から非典型」の割合はどの年齢層も男性より女性の方が大きい。

¹ この調査で分かるのは初職、前職、現職のみなので、職業キャリアの全体が把握されているわけではなく限定的な情報であることは否めないが、データの膨大さを考えれば有用だと思われる。

² 現職に至る経験をみるため、ここではより詳細な「キャリア類型1」（p.34-35 図表2-4-1を参照）を用いている。

図表3-2-1 性・現職就業形態・年齢階級ごとのキャリアの構成（在学中・専業主婦・夫を除く）

①男性

単位：％、細字は実数（千人）

現職就業形態		15-34歳 合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
正規の職員・ 従業員	正社員定着	68.9	92.8	84.4	70.4	58.9	53.0	49.8	51.2	52.5
	正社員転職	21.2	3.1	9.5	20.5	28.4	31.0	32.6	33.7	29.5
	正社員一時非典型	2.1	0.1	0.7	2.0	3.0	4.1	4.7	5.7	8.6
	初職他形態から正社員	7.0	2.0	4.6	6.4	9.1	11.3	12.3	8.7	8.5
	経歴不明正社員	0.7	2.0	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.9
	合計(N,千人)	6,176.6	109.9	1,203.7	2,373.5	2,489.4	2,748.6	2,934.1	3,444.4	3,323.6
非典型雇用計	非典型のみ	66.2	89.6	74.5	62.0	60.8	53.2	49.6	37.8	25.8
	初職他形態から非典型	6.1	0.4	4.3	6.0	8.4	11.7	11.4	12.1	13.4
	初職正社員から非典型	26.1	7.6	19.3	30.8	28.5	32.8	36.7	47.5	58.6
	経歴不明非典型	1.7	2.4	1.9	1.1	2.3	2.3	2.3	2.5	2.2
	合計(N,千人)	1,035.0	36.7	291.4	389.3	317.5	288.4	306.3	315.5	325.8
パート	非典型のみ	71.8	98.3	74.9	71.3	67.6	60.0	48.6	33.2	21.2
	初職他形態から非典型	3.4	0.0	1.4	2.3	6.2	8.2	12.7	12.4	15.0
	初職正社員から非典型	23.6	0.0	23.4	25.7	23.8	27.3	35.4	51.6	61.8
	経歴不明非典型	1.2	1.7	0.3	0.6	2.4	4.6	3.3	2.8	1.9
	合計(N,千人)	157.0	5.0	41.9	54.7	55.5	54.3	61.9	60.1	57.8
アルバイト	非典型のみ	68.1	86.0	73.3	64.4	61.9	53.6	49.3	42.5	24.5
	初職他形態から非典型	6.0	0.7	6.3	5.7	7.3	10.7	13.7	13.5	16.4
	初職正社員から非典型	24.3	9.6	18.3	28.7	29.4	34.7	34.7	41.0	55.3
	経歴不明非典型	1.7	3.7	2.1	1.2	1.4	1.0	2.3	3.0	3.9
	計	345.5	21.4	113.6	124.8	85.6	76.3	73.7	68.7	69.3
労働者派遣事業所の 派遣社員	非典型のみ	58.3	89.3	71.0	54.5	53.0	41.9	48.7	35.8	25.5
	初職他形態から非典型	6.6	0.0	4.1	5.0	10.8	12.7	9.8	10.8	8.3
	初職正社員から非典型	33.1	10.7	21.1	39.9	33.6	42.8	40.5	52.3	65.0
	経歴不明非典型	2.0	0.0	3.8	0.6	2.6	2.6	1.1	1.1	1.1
	合計(N,千人)	151.9	1.4	36.1	65.1	49.3	45.8	57.0	56.7	57.3
契約社員	非典型のみ	63.0	90.6	72.7	58.5	59.1	50.4	49.7	37.2	26.9
	初職他形態から非典型	6.9	0.0	3.6	8.1	8.3	14.5	9.5	11.3	13.0
	初職正社員から非典型	28.6	9.4	22.4	32.6	29.9	32.8	38.9	50.4	57.9
	経歴不明非典型	1.5	0.0	1.3	0.8	2.6	2.3	1.9	1.1	2.2
	合計(N,千人)	279.0	6.2	70.9	105.8	96.1	81.1	80.2	93.2	109.8
嘱託	非典型のみ	57.4		93.1	48.1	49.5	64.2	44.0	27.2	17.7
	初職他形態から非典型	9.9		0.0	7.2	16.9	13.4	8.6	11.9	19.3
	初職正社員から非典型	29.8		6.9	37.3	33.6	18.0	44.3	60.5	62.9
	経歴不明非典型	2.9		0.0	7.4	0.0	4.5	3.0	0.4	0.0
	合計(N,千人)	19.0	0.4	3.2	7.5	7.9	8.6	11.0	10.1	9.4
その他	非典型のみ	74.5	100.0	86.8	67.5	67.7	63.8	58.3	45.9	41.1
	初職他形態から非典型	6.8	0.0	2.8	8.2	10.0	10.6	12.4	14.3	11.7
	初職正社員から非典型	15.9	0.0	7.7	21.8	18.6	25.4	25.9	30.2	45.5
	経歴不明非典型	2.8	0.0	2.6	2.5	3.6	0.2	3.5	9.5	1.8
	合計(N,千人)	82.6	2.4	25.6	31.4	23.1	22.4	22.6	26.8	22.3
会社などの役員	正社員定着	39.5		47.1	36.4	39.7	42.3	38.9	42.0	40.0
	正社員転職	35.9		23.7	40.1	35.8	41.2	43.9	42.3	37.9
	正社員一時非典型	4.0		0.6	0.3	6.5	4.4	3.8	5.2	10.1
	初職他形態から正社員	19.4		27.3	22.3	16.7	11.5	12.5	9.6	11.3
	経歴不明正社員	1.2		1.2	1.0	1.2	0.5	0.8	1.0	0.8
	合計(N,千人)	97.5	0.1	9.4	29.6	58.3	129.0	206.0	305.4	351.6
自営業・手伝い	自営・手伝いのみ	52.0	87.4	59.2	52.4	48.1	42.5	45.9	38.8	38.6
	初職正社員から自営・手伝い	29.0	1.9	21.1	28.6	33.0	37.7	35.0	44.1	46.0
	初職他形態から自営・手伝い	17.5	9.3	18.1	17.8	17.6	18.4	17.2	15.5	13.9
	経歴不明自営・手伝い	1.4	1.4	1.6	1.3	1.4	1.4	1.8	1.6	1.5
	合計(N,千人)	249.0	5.1	35.1	91.9	116.9	215.9	282.1	381.9	400.1

②女性

単位：％、細字は実数(千人)

現職就業形態		15-34歳 合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
正規の職員・ 従業員	正社員定着	68.7	93.6	85.8	67.7	55.5	50.4	44.2	42.7	41.1
	正社員転職	19.4	2.5	8.1	21.5	26.4	25.5	24.9	25.5	23.5
	正社員一時非典型	3.5	0.1	1.1	3.2	5.8	9.1	12.9	17.2	23.0
	初職他形態から正社員	8.0	2.8	4.6	7.1	12.1	14.6	17.6	13.8	11.8
	経歴不明正社員	0.4	1.0	0.4	0.5	0.2	0.4	0.5	0.7	0.6
	合計(N,千人)	4,712.1	66.5	1,217.5	1,873.1	1,555.1	1,421.3	1,434.2	1,608.1	1,438.2
非典型雇用計	非典型のみ	56.2	83.6	67.6	53.3	51.9	46.6	43.4	33.3	26.8
	初職他形態から非典型	6.1	2.3	4.6	5.8	7.2	7.4	7.5	6.6	7.5
	初職正社員から非典型	37.0	8.8	26.8	40.3	40.4	45.4	48.6	59.4	65.0
	経歴不明非典型	0.8	5.4	1.0	0.6	0.6	0.7	0.5	0.7	0.7
	合計(N,千人)	1,958.2	36.7	401.1	664.9	855.4	1,149.4	1,455.4	1,875.5	1,925.4
パート	非典型のみ	52.8	88.3	63.2	54.2	49.6	45.9	43.0	33.5	27.3
	初職他形態から非典型	6.4	2.4	4.4	6.2	7.0	7.5	6.8	6.3	7.3
	初職正社員から非典型	40.1	5.1	31.8	39.0	42.8	46.0	49.8	59.5	64.7
	経歴不明非典型	0.7	4.2	0.7	0.6	0.6	0.6	0.4	0.7	0.7
	合計(N,千人)	833.4	7.3	89.5	261.6	475.0	777.9	1,030.6	1,338.0	1,374.9
アルバイト	非典型のみ	63.2	81.2	67.4	58.3	59.2	50.6	47.8	37.0	28.5
	初職他形態から非典型	6.0	2.1	5.0	5.5	9.0	5.6	9.5	5.5	9.5
	初職正社員から非典型	29.6	9.6	26.4	35.8	30.9	43.2	41.0	56.6	61.1
	経歴不明非典型	1.2	7.0	1.2	0.4	0.9	0.5	1.7	0.9	0.9
	合計(N,千人)	438.6	23.8	164.5	137.5	112.9	107.1	114.3	132.4	120.4
労働者派 遣事業所の 派遣社員	非典型のみ	43.0	78.6	55.4	33.5	46.8	46.0	39.6	27.6	24.5
	初職他形態から非典型	7.6	0.0	6.8	7.0	8.6	8.0	9.2	8.9	7.5
	初職正社員から非典型	48.8	21.4	37.3	58.3	44.4	45.9	50.5	62.8	66.9
	経歴不明非典型	0.6	0.0	0.5	1.2	0.2	0.1	0.7	0.7	1.1
	合計(N,千人)	248.7	1.6	44.1	103.2	99.7	92.7	109.2	151.4	146.3
契約社員	非典型のみ	59.4	76.7	73.3	56.1	53.6	48.0	44.9	31.2	22.5
	初職他形態から非典型	4.9	12.6	3.8	5.1	5.3	7.7	8.8	6.1	6.8
	初職正社員から非典型	35.3	10.6	21.7	38.7	40.8	42.4	45.9	62.0	70.3
	経歴不明非典型	0.4	0.0	1.2	0.1	0.3	1.9	0.4	0.7	0.4
	合計(N,千人)	327.8	1.2	78.7	122.0	125.9	116.7	137.3	171.0	182.6
嘱託	非典型のみ	61.0		92.1	56.1	56.2	40.2	43.9	38.9	23.1
	初職他形態から非典型	5.4		0.0	4.3	7.7	6.4	6.7	8.1	7.5
	初職正社員から非典型	33.7		7.9	39.6	36.0	53.3	48.2	52.1	69.4
	経歴不明非典型	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.8	0.0
	合計(N,千人)	33.5	0.0	4.4	13.2	15.8	24.2	29.4	36.1	48.4
その他	非典型のみ	79.5	96.7	88.4	79.6	70.7	49.5	45.9	39.4	32.9
	初職他形態から非典型	3.4	0.0	2.1	2.5	5.6	8.0	11.4	9.6	10.9
	初職正社員から非典型	15.8	3.3	9.2	15.5	22.4	41.0	41.9	49.5	54.8
	経歴不明非典型	1.4	0.0	0.3	2.4	1.3	1.5	0.8	1.5	1.4
	合計(N,千人)	76.3	2.8	19.9	27.5	26.1	30.8	34.6	46.6	52.8
会社などの役員	正社員定着	50.6	100.0	71.7	58.5	42.0	30.7	23.8	25.8	23.6
	正社員転職	24.9	0.0	6.0	19.9	31.4	27.9	38.7	38.8	33.1
	正社員一時非典型	7.2	0.0	0.0	7.1	8.7	12.0	14.4	18.8	26.2
	初職他形態から正社員	17.2	0.0	22.3	14.6	17.9	27.9	22.9	15.8	16.3
	経歴不明正社員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.2	0.8	0.8
	合計(N,千人)	35.2	0.2	3.6	11.1	20.2	48.2	67.2	96.5	101.2
自営業・手伝い	自営・手伝いのみ	40.1	79.2	69.2	36.1	34.6	27.4	29.2	26.5	30.2
	初職正社員から自営・手伝い	36.6	0.0	17.8	38.3	40.9	45.3	50.6	56.5	46.8
	初職他形態から自営・手伝い	22.9	3.3	13.0	25.5	24.1	26.7	19.1	16.0	22.2
	経歴不明自営・手伝い	0.4	17.5	0.0	0.1	0.4	0.6	1.1	1.0	0.8
	合計(N,千人)	174.6	1.4	23.2	55.7	94.4	164.0	192.6	210.6	893.5

- ・背景がグレーの数値は、2017 年調査に比べて 5 %ポイント以上の減少、太字下線は 5 %ポイント以上の増加を示す。50～54 歳は、2017 年調査については集計していないため、比較はできない。
- ・ここでは、現職への経路に注目しているため、詳細な「キャリア類型 1」の分類を用いた。

これらは 2017 年調査でも、またさらに前の調査でも見られた傾向である。2017 年と比べて顕著な増減があるのは、40 歳代である。40 歳代前半では男女とも「非典型のみ」の割合が増加し、「初職正社員から非典型」の割合が減少している。初職で非典型雇用が多かった世代だけに、初職も、前職も、現職も非典型雇用である人も多い。先にみた通り正社員に転じた人も前の世代より多く、同時に、非典型雇用であり続けた人も多いということである。

表には非典型雇用の内訳（アルバイト、パート、派遣社員、契約社員、嘱託、その他）ごとにもキャリア構成を示した。30 歳代後半から 40 歳代後半では、ほとんどの雇用形態において 2017 年調査に比べて「非典型のみ」の割合が増加し「初職正社員から非典型」が減少している。

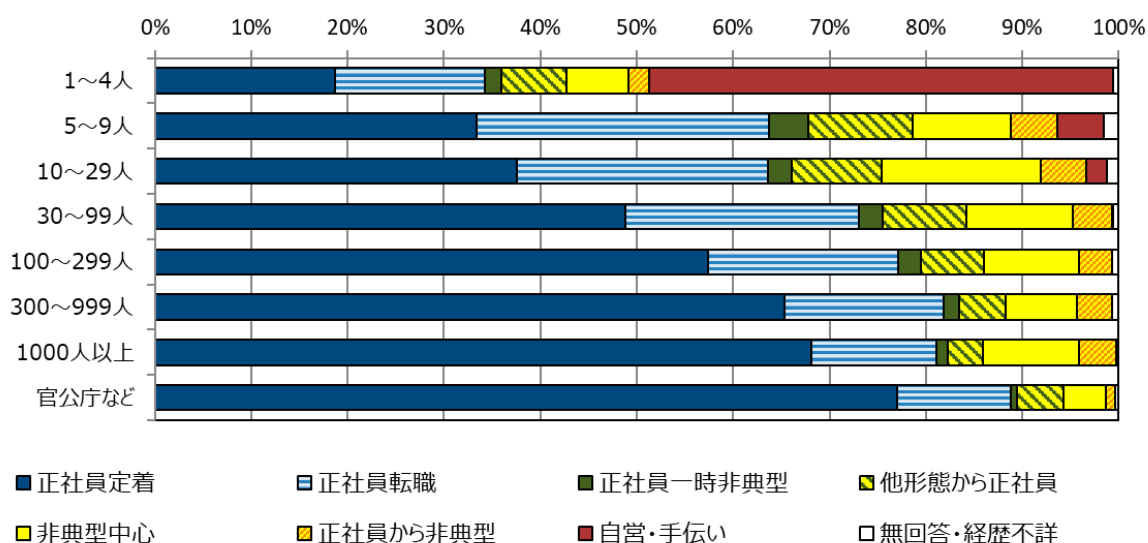
第3節 勤務先企業の規模・産業・職業と職業キャリア

次に現在の勤務先企業の規模と産業、本人の職業とこれまでの職業キャリアの関係を見ていく。

まず、勤務先企業の規模である³。図表 3－3－1 ①15～34 歳の男性をみると、官公庁及び大企業ほど「正社員定着」が明らかに多い。途中で正社員として採用された「他形態から正社員」及び「正社員一時非典型」類型に注目すると、1～4 人企業を除いて、小規模企業ほど多い。5～9 人、10～29 人、30～99 人企業で同年齢層の就業者の 10～15%を占めている。こうした傾向は 2017 年調査でも同様にみられた。

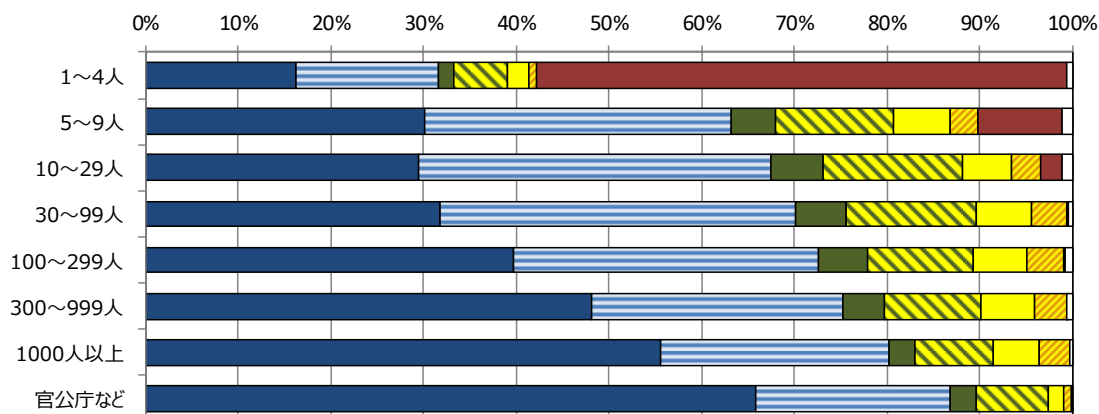
図表 3－3－1 性・年齢階級・勤務先企業規模ごとのキャリアの構成（在学中・専業主婦・夫を除く）

①男性（15～34歳）

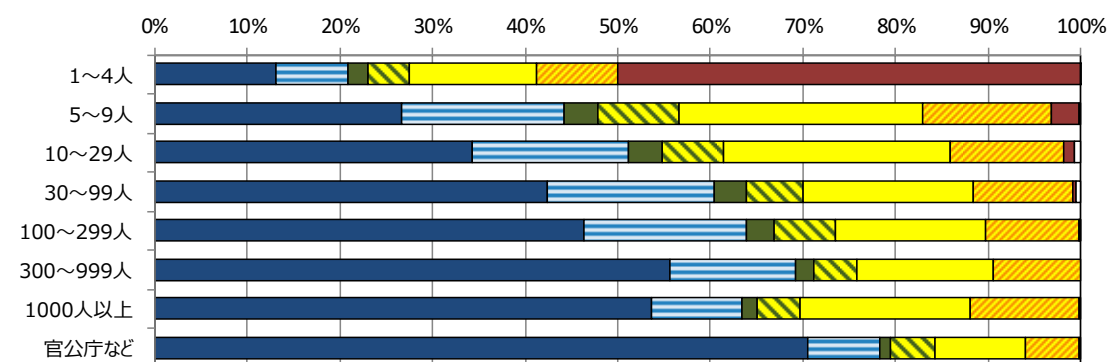


³ 詳細は付表 3－1 に示した。

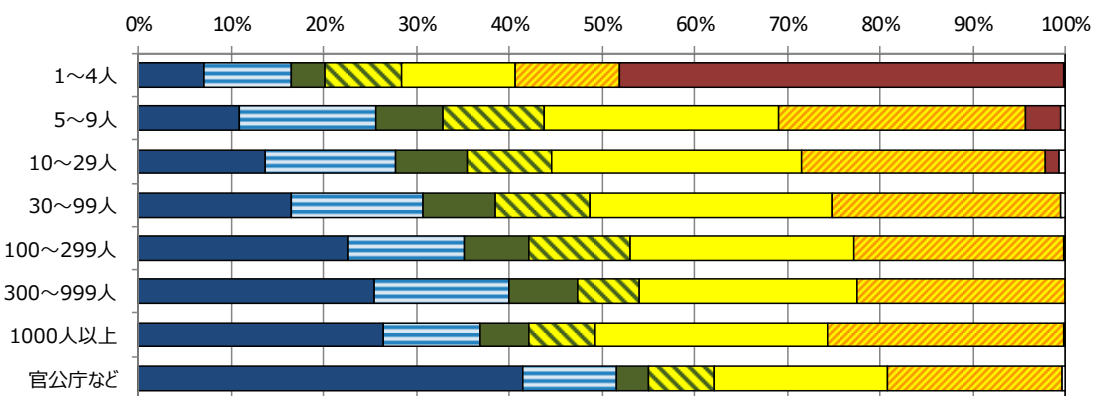
②男性（40～44歳）



③女性（15～34歳）



④女性（40～44歳）



■ 正社員定着 ■ 正社員転職 ■ 正社員一時非典型 ■ 他形態から正社員
 ■ 非典型中心 ■ 正社員から非典型 ■ 自営・手伝い □ 無回答・経歴不詳

②40～44 歳層は、「就職氷河期世代」を代表する年齢層として取り上げた⁴。やはり「他形態から正社員」及び「正社員一時非典型」類型に注目すると、若年層と変わらない傾向だが、その割合はより大きく、10～29 人、30～99 人企業では同年齢層の就業者の約 2 割となっている。30 代後半以降にもこれらの企業では非典型雇用経験者を正社員として採用しているということであろう。

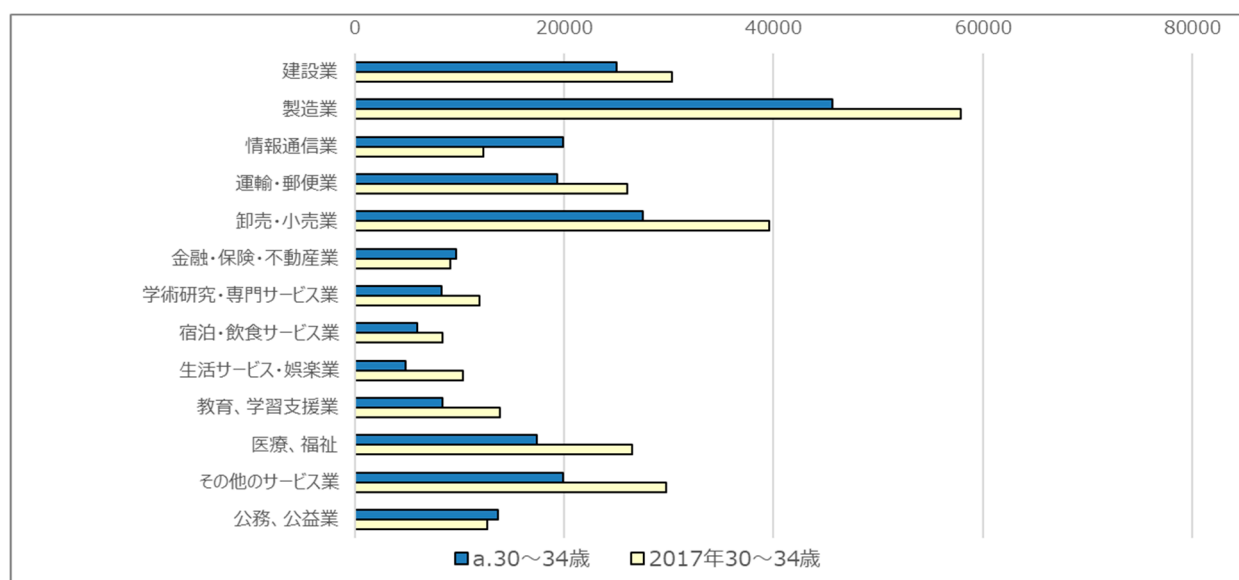
⁴ 40 歳代前半層ではその約 4 分の 3 が第 2 章で見た卒業コーホートの「就職氷河期世代」に当たる。

次に、産業別の状況について検討する。産業別については職業キャリア類型の全体を示すと複雑になりすぎるので、ここでは「他形態から正社員」に注目して、どのような産業で非典型雇用者などが正社員として採用されることが多いのかをみよう⁵。取り上げる年齢も絞ることにし、若年層としては30～34歳、「就職氷河期世代」としては40～44歳層を取り上げる。さらに比較のために2017年調査結果も併せて示すが、若年層については同じ年齢層（30～34歳）で増減を見、「就職氷河期世代」については、5年前の5歳下の年齢層と比較することで、この5年間でどれほど採用数が増えたのかを検討する⁶。

図表3－3－2 産業別「非典型から正社員」数（30～34歳・40～44歳・2017年調査の30～34歳・

2017年調査の35～39歳、性別、ウエイトバック値）

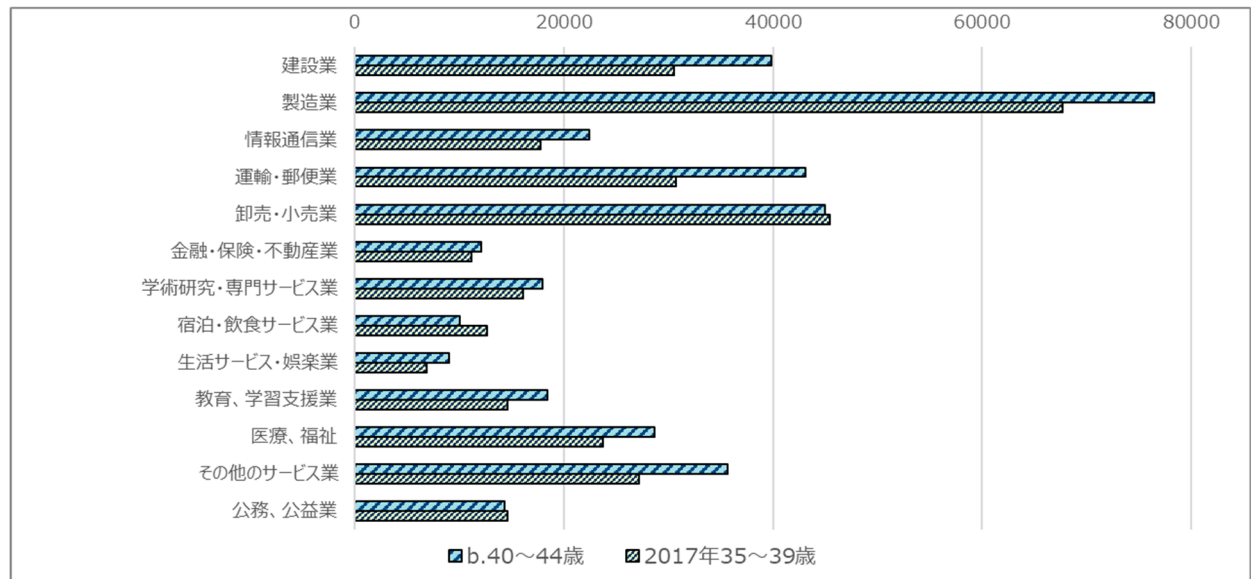
①男性・30～34歳、2017年調査の30～34歳



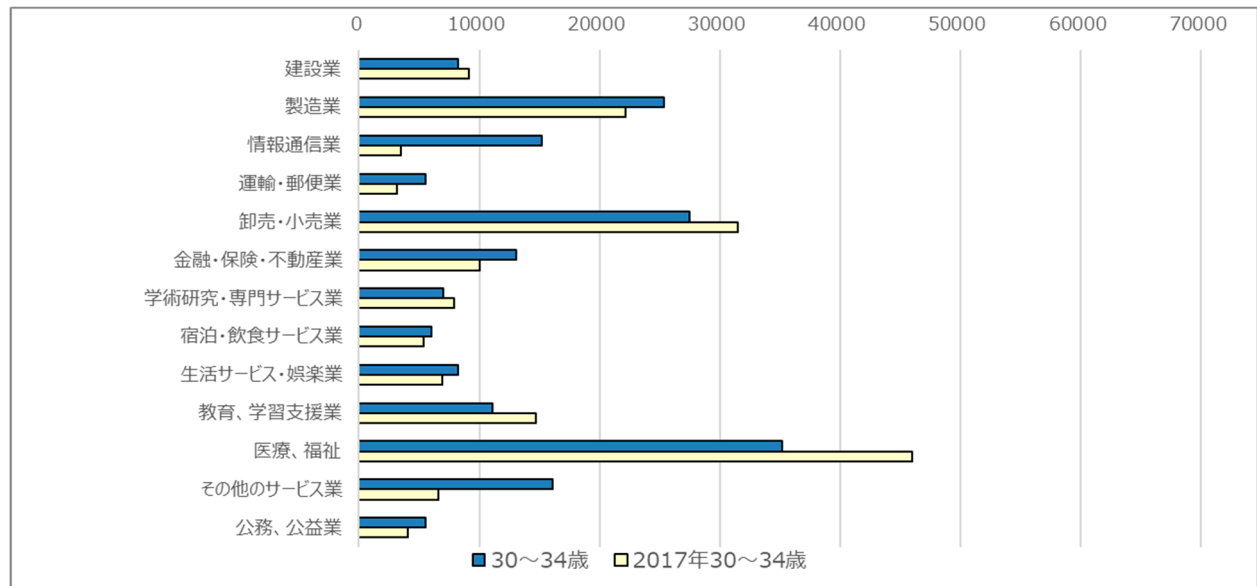
⁵ 産業別職業キャリアの構成については、付表3－2に示した。

⁶ パネル調査ではないので、全体としての増減がわかるだけであるが、推測はできよう。

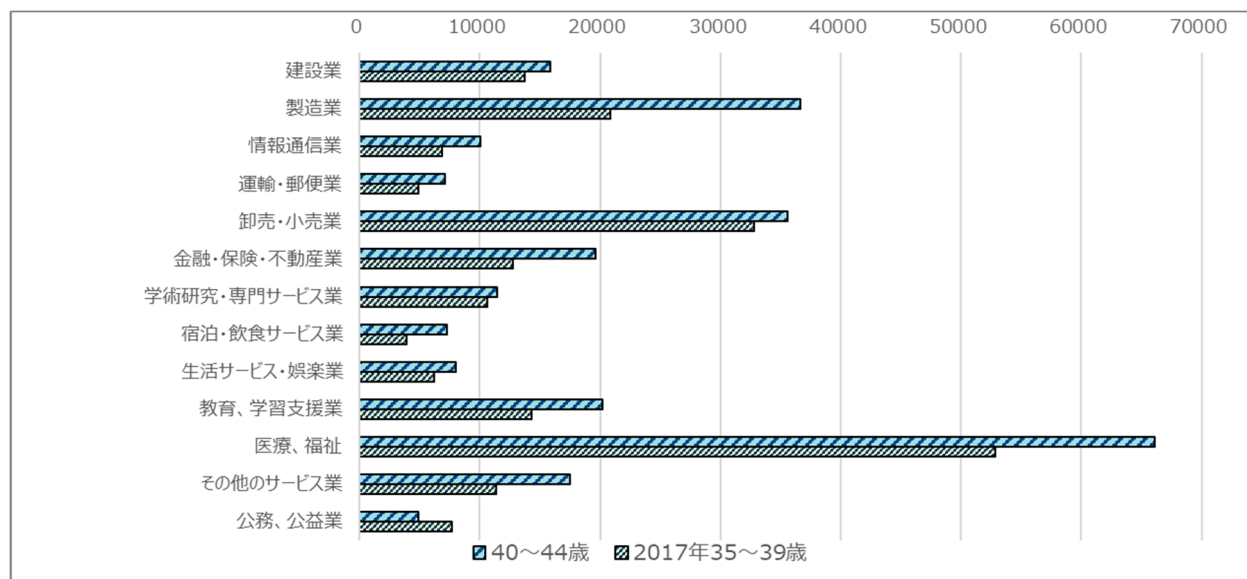
②男性・40～44 歳、2017 年調査の 35～39 歳



③女性・30～34 歳、2017 年調査の 30～34 歳



④女性・40～44 歳、2017 年調査の 35～39 歳



注：当該就業者が少ない産業については掲載を省いた。

図表 3－3－2 がそれである。まず、①男性の図の 30～34 歳層をみると、製造業、卸売・小売業、建設業がこの順で多い。5 年前の 2017 年 30～34 歳をみても同じ産業で採用が多いことがわかる。5 年前のほうが初職が正社員以外であった人は多いので、人数自体は今回調査のほうが少ないもののこれらの産業で採用が多いことは変わらない。その中で 5 年前より大幅に採用が増えているのが情報通信業である。この産業での採用の伸びが近年の特徴といえる。

②の男性 40～44 歳層についてみると、製造業、卸売・小売業、運輸・郵便業、建設業がこの順で多い。5 年前の 35～39 歳についても同じ業種で採用数が多いものの、卸売・小売業についてはその数はほぼ変わっていない。すなわちこの産業での非典型雇用者の採用は 40 歳代では少ないのではないかと推測される。これに対して伸び幅が比較的大きいのは運輸・郵便業と建設業である。

女性のほうの図をみよう。③の図の 30～34 歳層で多いのは、医療・福祉、卸売・小売業、製造業である。5 年前の 30～34 歳をみても同じ産業で採用が多いことがわかる。比較しての増減をみると、医療・福祉はかなり減少しているが、製造業では増えている。また、男性と同じく情報通信業も大きく増え、それ以外にも「その他のサービス業」、金融・保険・不動産など多くの産業で採用数の増加がみられ、男性より幅広い産業で採用数が増加している。

④の図の 40～44 歳層はどうか。医療・福祉、製造業、卸売・小売業が採用数の多い産業となっている。5 年前の 2017 年 35～39 歳と比較すると、男性同様、卸売・小売業はほぼ増えておらず、製造業と医療・福祉の増加幅が大きい。また、金融・保険・不動産や「その他のサービス業」、教育・学習支援業でも 40 歳代での採用が増えていそうである。

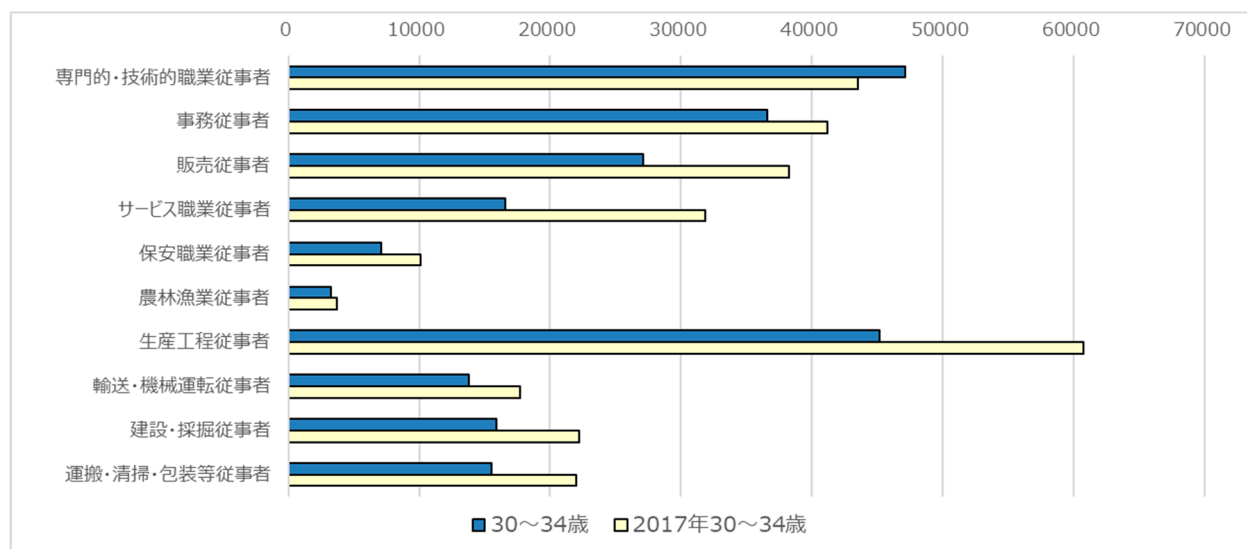
次いで、職業別にも同様の視点から検討してみる。図表 3－3－3 は現在の職業別に「非典型から正社員」類型の人の数をみたものである。産業別と同様に、30～34 歳と 5 年前の 30～34 歳、40～44 歳と 5 年前の 35～39 歳を比較する。

まず男性の①30～34 歳層についてみると、専門的・技術的職業従事者、生産工程従事者、事務従事者の順に多い。2017 年調査の同年齢層では生産工程従事者として採用された者が最も多く、少し離れて専門的・技術的職業従事者、事務従事者、販売従事者であった。生産工程従事者や販売従事者での採用が大きく減る中で、専門的・技術的職業従事者だけが増えているといえる。産業でみた情報通信産業での増加と対応するものだろう。

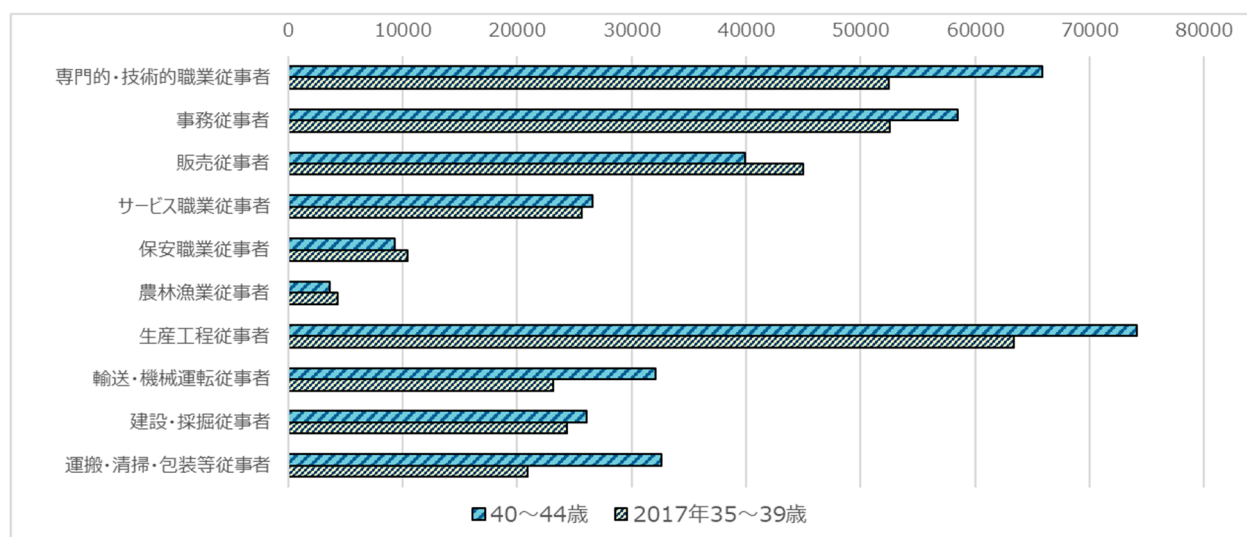
図表 3－3－3 職業別「非典型から正社員」数(30～34 歳・40～44 歳・2017 年調査の 30～34 歳・

2017 年調査の 35～39 歳、性別、ウエイトバック値)

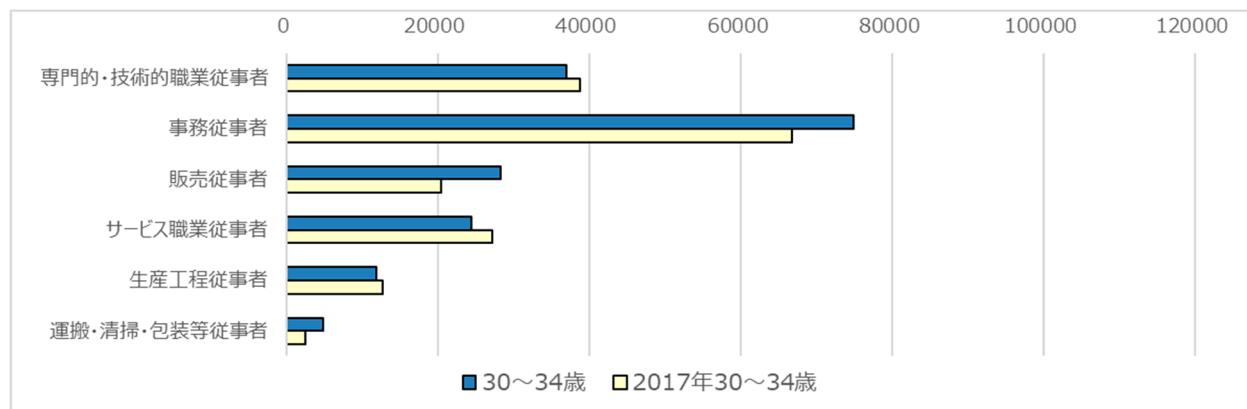
①男性・30～34 歳、2017 年調査の 30～34 歳



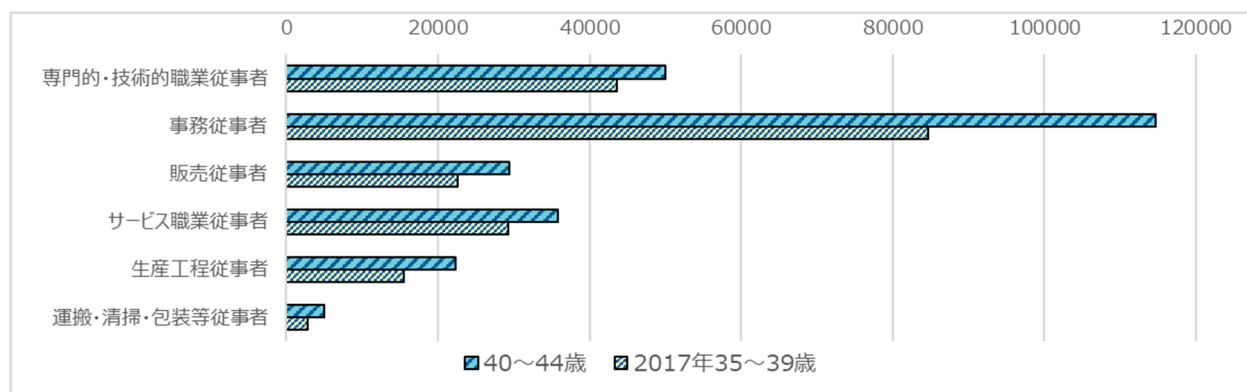
②男性・40～44 歳、2017 年調査の 35～39 歳



③女性・30～34 歳、2017 年調査の 30～34 歳



④女性・40～44 歳、2017 年調査の 35～39 歳



注：当該就業者が少ない職業については掲載を省いた。

②の男性 40～44 歳層についてはどうか。多いのはやはり、生産工程、専門・技術、事務の各従事者である。5 年前の 35～39 歳からの増減をみると、専門・技術と生産工程の各従事者の増加幅が大きい。一方で減少しているのが販売従事者で、これも産業で見た卸売・小売業の 40 歳代採用の少なさと呼応している。

女性について、③の 30～34 歳層についてみる。多いのは事務従事者で、これに次ぐ専門的・技術的職業従事者や販売従事者数はその半数以下と大きな差がある。5 年前の同年齢層でも多い順は同じであった。2 時点間の変化をみると、事務は増加し専門的・技術的職業は減少しているので、結果差は大きくなった。専門的・技術的職業の採用者の減少は産業で見た医療・福祉での採用減少と呼応するものだろう。

④の女性 40～44 歳層では、事務従事者数が一段と多く突出している。専門・技術とサービス職業の各従事者がこれに次ぐ。5 年前の 35～39 歳からの増減についてはいずれも増加しているが、事務での増加幅が特に大きい。40 歳代においても非典型雇用から事務職の正社員に採用されるケースはかなり多いということである。

第4節 労働時間・収入と職業キャリア

この節では、現職の就業形態およびキャリア類型によって、労働時間や収入がどのように異なるのかをみる。

図表3-4-1は就業形態を正社員とパート・アルバイト、「その他の非典型雇用」、および「その他の就業形態」の4つに分けて、それぞれについて週労働時間⁷と現職から得られる年間収入⁸、さらにこの2つから計算した「時間当たり収入」(＝年収／(週労働時間×50週))を示したものである。

図表3-4-1 現職就業形態・性別の労働時間、収入(15～34歳、在学中を除く、実測値)

就業形態		男女計			男性			女性		
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)
正社員	平均値	43.0	343.1	1,805	44.1	374.4	1,923	41.6	301.2	1,648
	N(人)	57,939	59,617	57,418	33,178	34,113	32,902	24,761	25,504	24,516
パート・アルバイト	平均値	29.3	127.7	1,038	31.7	135.4	996	28.5	124.7	1,054
	N(人)	8,962	10,713	8,820	2,416	2,918	2,373	6,546	7,795	6,447
その他非典型	平均値	38.3	218.0	1,319	39.2	230.7	1,372	37.7	208.2	1,279
	N(人)	6,126	6,550	6,033	2,639	2,842	2,598	3,487	3,708	3,435
その他就業	平均値	35.5	174.4	1,640	38.6	205.8	1,880	30.6	128.0	1,257
	N(人)	2,043	2,548	1,999	1,258	1,521	1,228	785	1,027	771
合計	平均値	40.8	298.3	1,670	42.8	341.5	1,829	38.5	251.3	1,494
	N(人)	75,070	79,428	74,270	39,491	41,394	39,101	35,579	38,034	35,169

注：ウェイトバック前の実測値による。

- ・年収はカテゴリー変数であるが、各カテゴリーの中央値（ただし「50万円未満」については50万円、「1,500万円以上」については1,500万円）をそれぞれその値として平均値を求めた。
- ・週労働時間については、年間200日以上就業しているか、就業が「だいたい規則的」である場合のみ回答を求めている。そのため、ここでの分析の対象者はこれに該当する者のみである。また、回答方式は、2017年まではカテゴリー変数であったが、2022年調査では労働時間については、実数を記入する方式に改められた。ここでは前回までの調査で選択肢の最大値が「75時間以上」であったことから、週75時間以上の場合は75時間として平均を算出した。
- ・時間当たり収入は年収／(週労働時間×50週)で、年収、週労働時間のいずれにも有効な回答があったケースのみを対象にしている。

⁷ 調査では、ふだんの仕事からの1年間の収入とその仕事の1週間の就業時間数を尋ねている。週労働時間については、年間200日以上就業しているか、就業が「だいたい規則的」である場合について回答を求めている。そのため、ここでの分析の対象者はこれに該当する者のみである。また、回答方式は、2017年まではカテゴリーを示しての選択式であったが、2022年調査では労働時間については、実数を記入する方式に改められた。ここでは前回までの調査で選択肢の最大値が「75時間以上」であったことから、週75時間以上の場合は75時間として平均を算出した。

⁸ 年収はカテゴリー変数であるが、各カテゴリーの中央値（ただし「50万円未満」については50万円、「1,500万円以上」については1,500万円）をそれぞれその値として平均値を求めた。

図表 3-4-1・参考表 2017 年調査における現職就業形態・性別の労働時間、収入

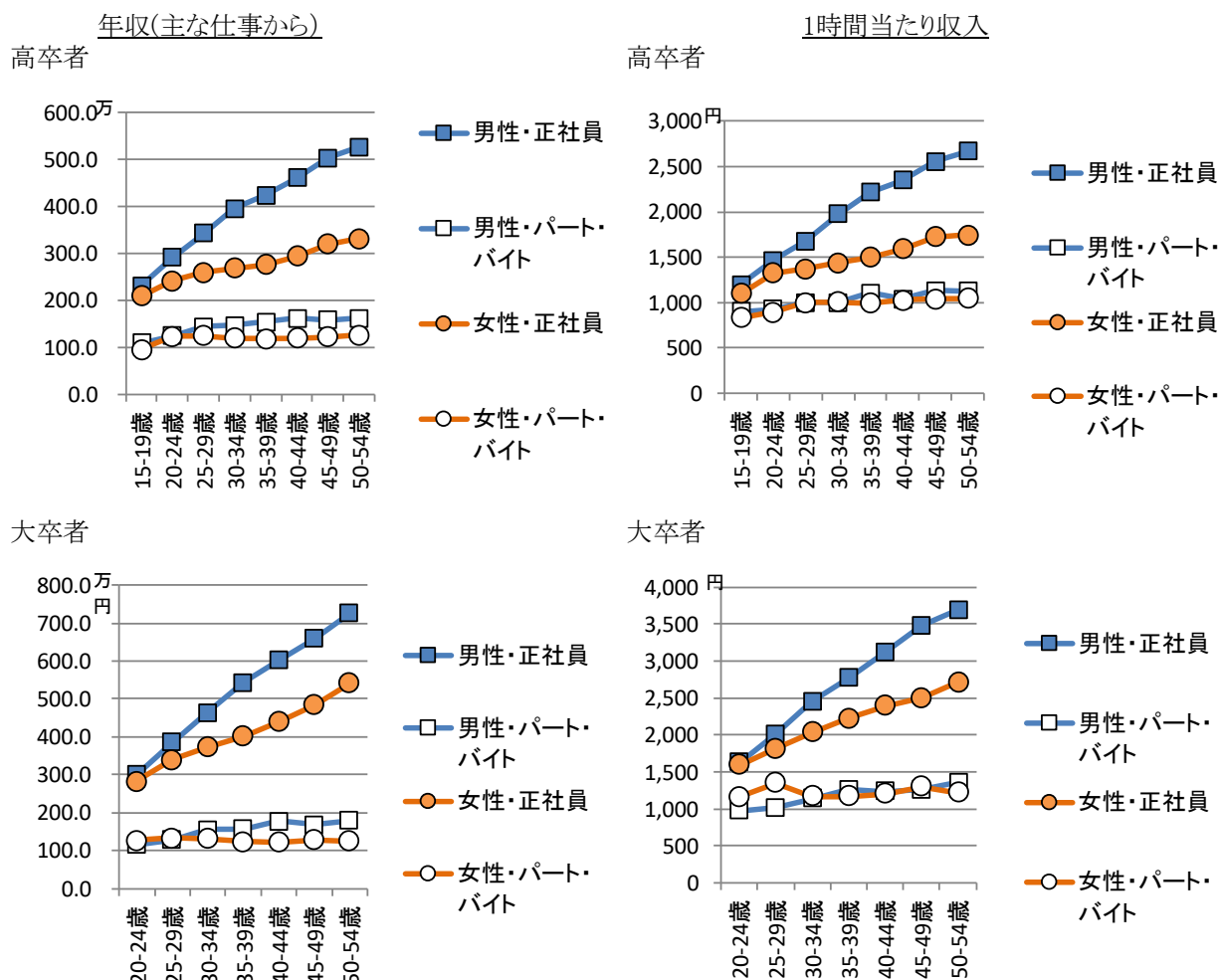
(15～34 歳、在学中を除く、実測値)

就業形態		男女計			男性			女性		
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり 収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり 収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり 収入 (円)
正社員	平均値	45.3	319.6	1,635	47.0	348.5	1,726	42.8	276.1	1,498
	N(人)	67,380	68,683	67,024	40,520	41,265	40,308	26,860	27,418	26,716
パート・アルバイト	平均値	30.9	121.2	916	34.9	137.1	916	29.5	115.7	916
	N(人)	12,901	14,899	12,810	3,204	3,815	3,177	9,697	11,084	9,633
その他非典型	平均値	40.5	204.8	1,152	42.8	225.4	1,206	38.8	189.7	1,114
	N(人)	8,725	9,203	8,681	3,665	3,882	3,645	5,060	5,321	5,036
その他就業	平均値	41.2	145.3	859	44.9	182.7	975.9	34.4	84.8	645
	N(人)	2,849	3,346	2,825	1,851	2,069	1,832	998	1,277	993
合計	平均値	42.7	271.8	1,464	45.8	316.6	1,607	39.1	221.1	1,300
	N(人)	91,855	96,131	91,340	49,240	51,031	48,962	42,615	45,100	42,378

結果を見ると、年収も「時間当たり収入」も正社員が最も高く、パート・アルバイトが最も低い。その他の非典型雇用の場合はこの間の値になっている。この傾向は参考表として示した 2017 年調査も変わらない。2017 年調査と比較すると、男女とも就業形態を問わず「時間当たり収入」が増加している。なお、2017 年調査とその前の 2012 年調査を比べても「時間当たり収入」は増加している。

次の図表 3-4-2 は、正社員とパート・アルバイトについて、大卒と高卒に限って、性別・年齢階級別の収入を見たものである。

図表3-4-2 性・学歴・雇用形態別にみた年齢と年収・時間当たり収入の関係(在学中を除く、実測値)



注：ウエイトバック前の実測値による。
各数値の算出方法は図表3-4-1の注の通り。

パート・アルバイトにおいては、大卒であっても高卒であっても、あるいは男性でも女性でも、年収および「時間当たりの収入」のいずれについても、10歳代から50歳代までほとんど変わらない。一方、正社員の場合は年齢階級が高ければ年収も「時間当たり収入」も高いという関係が明らかにある。2017年調査時に比べて、全体としての収入水準は上がっているものの、雇用形態によって差があり、年齢が高くなるほど開きが大きくなる点は変わっていない。なお、これらの図表のバックデータ、および他の就業形態、学歴についての同様の試算の結果は巻末の付表3-4に示している。

次に、同じ正社員でもこれまでのキャリアによって労働時間と収入がどのように異なるのかを検討する。図表3-4-3では15～34歳層について、図表3-4-4では多くが「就職氷河期世代」である40～44歳層について、それぞれ職業キャリア別に労働時間、年収、「時間当たり収入」をみた。表のとおり、どちらの年齢層も「正社員定着」が年収も「時間

当たり収入」も最も高く、正社員以外の就業形態を経験した者では低い。その差の程度を年収でみると、15～34 歳男性では、「他形態から正社員」は「正社員定着」の 89.0%、同女性では 87.8%の水準であり、40～44 歳男性では、同じく「他形態から正社員」は 76.9%、同女性では 77.1%であった。正社員の中でも、収入の差は年齢階級が高いほど大きい。「就職氷河期世代」の問題の一つは、非典型雇用から正社員になったとしても、収入がなかなか伸びないことであろう。

図表 3-4-3 正社員のキャリア・性別労働時間、収入（在学中を除く、実測値）（15～34 歳）

就業形態		男女計			男性			女性		
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)
正社員定着	平均値	43.1	350.0	1,831	44.0	381.0	1,943	41.9	309.5	1,684
	N(人)	39,463	40,598	39,169	22,399	23,015	22,256	17,064	17,583	16,913
正社員転職	平均値	42.9	341.1	1,826	44.2	371.9	1,960	40.9	292.0	1,612
	N(人)	12,054	12,384	11,978	7,391	7,601	7,352	4,663	4,783	4,626
正社員一時非典型	平均値	42.0	294.5	1,542	43.9	332.1	1,637	40.3	262.5	1,462
	N(人)	1,767	1,833	1,751	810	844	804	957	989	947
他形態から正社員	平均値	43.2	308.5	1,638	44.8	339.1	1,738	41.3	271.8	1,518
	N(人)	4,450	4,633	4,402	2,425	2,532	2,403	2,025	2,101	1,999
合計	平均値	43.0	343.1	1,805	44.1	374.4	1,923	41.6	301.2	1,648
	N(人)	57,939	59,617	57,418	33,178	34,113	32,902	24,761	25,504	24,516

注：ウエイトバック前の実測値による。

各数値の算出方法は図表 3-4-1 の注の通り。

表 3-4-3・参考表 2017 年調査における正社員のキャリア・性別労働時間、収入
（在学中を除く、実測値）（15～34 歳）

就業形態		男女計			男性			女性		
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)
正社員定着	平均値	45.3	326.9	1,669	46.8	356.2	1,764	43.3	285.5	1,535
	N(人)	44,753	45,614	44,575	26,220	26,704	26,118	18,533	18,910	18,457
正社員転職	平均値	45.5	320.5	1,653	47.3	346.2	1,732	42.0	268.2	1,490
	N(人)	13,191	13,440	13,160	8,858	9,009	8,837	4,333	4,431	4,323
正社員一時非典型	平均値	44.9	276.5	1,420	48.3	313.7	1,492	41.2	236.1	1,341
	N(人)	2,420	2,476	2,414	1,259	1,289	1,257	1,161	1,187	1,157
他形態から正社員	平均値	45.0	284.8	1,458	47.2	314.6	1,543	41.9	243.0	1,338
	N(人)	6,086	6,245	6,065	3,555	3,644	3,546	2,531	2,601	2,519
合計	平均値	45.3	319.6	1,635	47.0	348.5	1,726	42.8	276.1	1,498
	N(人)	67,380	68,683	67,024	40,520	41,265	40,308	26,860	27,418	26,716

図表3-4-4 正社員のキャリア・性別労働時間、収入（在学中を除く、実測値）（40～44歳）

就業形態		男女計			男性			女性		
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)
正社員定着	平均値	43.4	526.8	2,729	44.5	580.9	2,976	41.1	412.5	2,203
	N(人)	14,741	15,111	14,654	10,021	10,255	9,968	4,720	4,856	4,686
正社員転職	平均値	43.7	464.2	2,497	44.9	504.6	2,678	40.2	353.6	1,993
	N(人)	9,934	10,157	9,869	7,297	7,437	7,257	2,637	2,720	2,612
正社員一時非典型	平均値	42.2	357.8	1,904	45.4	434.4	2,165	39.9	303.5	1,719
	N(人)	2,542	2,596	2,526	1,057	1,077	1,049	1,485	1,519	1,477
他形態から正社員	平均値	42.8	391.9	2,027	44.6	446.5	2,259	40.5	318.1	1,710
	N(人)	4,367	4,496	4,330	2,521	2,587	2,498	1,846	1,909	1,832
合計	平均値	43.3	474.7	2,492	44.7	530.3	2,744	40.6	366.5	1,998
	N(人)	31,709	32,461	31,453	20,989	21,433	20,829	10,720	11,028	10,624

注：ウエイトバック前の実測値による。

各数値の算出方法は図表3-4-1の注の通り。

なお、2017年調査との比較では、何れの年齢層でも全般に収入は高まっており、労働時間は減少している。

この正社員のキャリア別労働時間と年収および「時間当たり収入」について、性・学歴・年齢階級別にみたものを巻末の付表3-5に、現職の勤務先の企業規模、産業、職業別にみたものを付表3-6に掲載した。「他形態から正社員」と「正社員定着」との年収差が大きい40～44歳男性を取り上げてみると、産業別では、最も差が大きいのは「金融・保険・不動産業」（「正社員定着」の72.6%）で、最も小さいのは「生活サービス・娯楽業」（同96.3%）であった。規模別では1,000人以上規模（同74.9%）で差が大きく「官公庁など」（同94.3%）で小さかった。職業別では「保安職業従事者」（同76.6%）で大きく「サービス職業従事者」（同93.3%）で小さかった。

第5節 まとめ

本章では、これまでの職業キャリア（特に非典型雇用経験）が現在の働き方にどのような影響を与えているのかを検討した。

正社員以外の働き方を経験した正社員（「他形態から正社員」類型と「正社員一時非典型」類型）は若年就業者の約1割で、5年前（2017年調査時）よりも少なくなっている。35歳以上を含めて「他形態から正社員」の割合を見ると、「就職氷河期世代」が多く含まれる年齢層で多く、5年前の調査における5歳下の年齢層よりも増加しており、この5年間にも同世代において正社員に移行した人の割合が高まっていることが確認された。

若年層について勤務先企業規模別にキャリア構成をみると、官公庁及び大企業ほど「正社員定着」が多く、一方「他形態から正社員」や「正社員一時非典型」類型は小規模企業ほど多い。「就職氷河期世代」がその多くを占める40～44歳層においても同様だが、中小規模企業での「他形態から正社員」等の割合は若年層より大きく、30代後半以降にもこれらの企業では非典型雇用経験者を正社員として採用していると考えられる。

産業別に「他形態から正社員」、すなわち非典型雇用等から正社員として採用された者の数をみると、男性 30～34 歳では製造業、卸売・小売業、建設業がこの順で多い。ただし採用数はいずれも 5 年前より減っている。一方、情報通信業は 5 年前より大幅にその数を増やしていた。男性 40～44 歳層もほぼ同様な産業でこのタイプの者が多いが、うち卸売・小売業は 5 年前の調査での 5 歳下の世代と数がほぼ変わらず、この産業での非典型雇用者の採用は 40 歳代では少ないと推測された。

女性 30～34 歳層では、医療・福祉、卸売・小売業、製造業で「他形態から正社員」類型の者の数が多い。5 年前の同年齢層も多い産業は変わらないが、数の上では医療・福祉では大きく減じた。他方、情報通信業が大幅に増え、また、「その他のサービス業」や金融・保険・不動産など複数の産業でも増えていた。40～44 歳層でも医療・福祉、製造業、卸売・小売業で多いが、5 年前の 35～39 歳と比較すると、男性同様、卸売・小売業はほぼ増えていず、製造業と医療・福祉で増加幅が大きかった。

職業別にも「他形態から正社員」数を見ると、男性 30～34 歳では専門技術職と生産工程、事務が多い。5 年前の同年齢層との比較では専門技術職の増加が目立つ。男性 40～44 歳層でも多い職業は同じであった。女性 30～34 歳層で多いのは事務従事者で、これに次ぐ専門技術職や販売はその半数以下と大差があった。5 年前の同年齢層でもほぼ同様だが、事務は増加し専門技術職は減少した。女性 40～44 歳層では、事務が一段と多く突出している。5 年前の 35～39 歳からの増減をみても事務の増加幅は特に大きい。40 歳代においても非典型雇用から事務職の正社員に採用されるケースはかなり多いということである。

次に、現在の労働時間や年収、およびそこから算出した「時間当たり収入」について、就業形態および職業キャリア類型による違いを見た。パート・アルバイトにおいては学歴性別を問わず、年収および「時間当たりの収入」は 10 歳代から 50 歳代までほとんど変わらないが、正社員では年齢とともに年収も「時間当たり収入」も高くなっていた。

正社員について、これまでのキャリアによって労働時間と収入がどう異なるのかを検討した。15～34 歳および 40～44 歳の男女についてそれぞれみたが、いずれも「正社員定着」が年収も「時間当たり収入」も最も高く、正社員以外の就業形態を経験した者では低い。年収でいえば、15～34 歳男性では、「他形態から正社員」は「正社員定着」の 89.0%、同女性では 87.8%、40～44 歳男性は 76.9%、同女性では 77.1%であった。その差は年齢階級が高いほど大きい。「就職氷河期世代」の問題の一つは、非典型雇用から正社員になったとしても、収入がなかなか伸びないことだといえる。

第4章 転職希望と就業形態・職業キャリア

第1節 はじめに

本章では現在の就業形態、およびこれまでの職業キャリアによって、今後の仕事の継続や転職などに対する希望が異なるかを見る。これまでの職業キャリアの在り方が変化の中で、今後のキャリアに対する希望にも変化がみられるのか、検討する。

職業キャリアは前章と同じく7つの類型であり、データは「令和4年版就業構造基本調査」（総務省統計局）の個票である。

第2節 転職希望と現職就業形態

まず、図表4－2－1は現職の就業形態別に就業継続および転職等の希望についてみたものである。「就業構造基本調査」では、有業者に対して表頭の4つの選択肢を示し、回答を求めている。表のとおり、15～34歳層においては、「この仕事を続けたい」とする者（就業継続希望者）は、およそ7割（男性の70.2%、女性の67.6%）で、「他の仕事に変わりたい」とする者（転職希望者）は15%前後（男性の14.4%、女性の16.9%）、「この仕事のほかに別の仕事もしたい」（追加就業希望者）は1割強（男性の11.8%、女性の11.7%）ある。「仕事をすっきりやめてしまいたい」はわずかであった。2017年の調査に比べると、転職希望者の割合は変わらないが就業継続希望者はやや減った。増えたのは追加就業希望者で2.5%ポイントほど増えている。

図表4－2－1 性・現職就業形態ごとの就業継続希望（15～34歳・在学中を除く）

単位：％、細字は実数（千人）

性別	就業形態	合計（N）		この仕事を 続けたい	この仕事のほ かに別の仕事 もしたい	他の仕事 に変わりたい	仕事をすっ かりやめてし まいたい	不詳
		（千人）	（％）					
男性	正社員（役員含む）	6,272.5	100.0	72.4	11.5	12.9	2.7	0.7
	パート・アルバイト	499.6	100.0	49.6	15.9	29.5	2.9	2.0
	その他非典型雇用	531.5	100.0	63.0	10.5	21.2	3.3	2.0
	その他就業	257.9	100.0	71.8	14.4	7.6	2.2	4.0
	合計	7,561.4	100.0	70.2	11.8	14.4	2.7	1.0
女性	正社員（役員含む）	4,745.8	100.0	69.7	10.6	16.3	3.0	0.4
	パート・アルバイト	1,268.3	100.0	62.5	15.1	18.1	3.5	0.9
	その他非典型雇用	686.0	100.0	61.3	13.2	21.0	3.9	0.7
	その他就業	183.2	100.0	75.0	12.5	6.9	2.0	3.5
	合計	6,883.3	100.0	67.6	11.7	16.9	3.2	0.6
男女計	正社員（役員含む）	11,018.2	100.0	71.2	11.1	14.3	2.8	0.6
	パート・アルバイト	1,768.0	100.0	58.8	15.3	21.3	3.3	1.2
	その他非典型雇用	1,217.5	100.0	62.0	12.0	21.1	3.7	1.2
	その他就業	441.1	100.0	73.2	13.6	7.3	2.1	3.8
	合計	14,444.7	100.0	69.0	11.8	15.6	2.9	0.8

注：背景がグレーの数値は、2017年調査に比べて3%ポイント以上の減少、太字下線は3%ポイント以上の増加を示す。

図表４－２－２ 性・現職就業形態ごとの就業継続希望（１５～３４歳・在学中を除く）

①男性

単位：％、細字は実数（千人）

学歴	就業形態	合計（N）		この仕事 を続けたい	この仕事のほ かに別の仕事 もしたい	他の仕事 に変わりたい	仕事をすっ かりやめてし まいたい	不詳
		（千人）	（％）					
中学 卒	正社員(役員含む)	137.2	100.0	73.5	9.9	12.7	1.6	2.2
	パート・アルバイト	44.1	100.0	60.4	13.1	19.4	4.5	2.5
	その他非典型雇用	22.5	100.0	63.4	7.4	22.8	5.4	1.1
	その他就業	29.4	100.0	78.6	9.9	6.6	3.4	1.5
	合計	233.2	100.0	70.7	10.3	14.1	2.8	2.1
高校 卒	正社員(役員含む)	1,816.4	100.0	74.0	9.8	12.7	2.7	0.8
	パート・アルバイト	245.1	100.0	55.3	15.7	24.7	2.6	1.6
	その他非典型雇用	220.1	100.0	68.8	7.8	17.8	3.1	2.5
	その他就業	103.2	100.0	73.1	10.9	10.2	1.5	4.4
	合計	2,384.8	100.0	71.6	10.2	14.3	2.7	1.2
専門学 校（１ ～２年 未満） 卒	正社員(役員含む)	218.8	100.0	73.5	11.8	11.8	2.5	0.4
	パート・アルバイト	28.9	100.0	39.8	16.7	37.9	4.0	1.6
	その他非典型雇用	27.2	100.0	65.6	14.7	14.7	3.9	1.1
	その他就業	10.0	100.0	64.2	17.5	7.7	0.7	10.0
	合計	284.9	100.0	69.0	12.8	14.6	2.7	0.9
専門学 校（２ ～４年 未満） 卒	正社員(役員含む)	504.5	100.0	70.0	12.7	13.2	3.3	0.7
	パート・アルバイト	47.9	100.0	48.0	14.3	31.1	2.6	4.1
	その他非典型雇用	57.1	100.0	62.0	15.3	19.6	2.2	0.8
	その他就業	25.4	100.0	76.2	15.2	2.1	3.4	3.0
	合計	634.8	100.0	67.9	13.2	14.7	3.2	1.1
短大・ 高専 卒	正社員(役員含む)	193.9	100.0	70.8	10.8	15.0	2.9	0.5
	パート・アルバイト	12.6	100.0	40.8	21.4	32.9	0.0	5.0
	その他非典型雇用	16.7	100.0	53.5	16.8	24.1	4.2	1.4
	その他就業	3.8	100.0	94.3	0.9	4.8	0.0	0.0
	合計	227.0	100.0	68.2	11.6	16.5	2.8	0.8
大学 卒	正社員(役員含む)	2,828.7	100.0	71.0	12.5	13.6	2.4	0.5
	パート・アルバイト	106.7	100.0	38.4	16.7	40.1	3.4	1.4
	その他非典型雇用	152.2	100.0	56.8	11.3	26.3	4.1	1.6
	その他就業	69.4	100.0	68.7	20.1	5.7	2.5	3.0
	合計	3,157.1	100.0	69.2	12.8	14.9	2.5	0.6
大学 院卒	正社員(役員含む)	511.4	100.0	76.0	10.9	9.2	3.8	0.1
	パート・アルバイト	6.0	100.0	36.2	22.0	40.3	1.4	0.0
	その他非典型雇用	23.6	100.0	58.3	9.1	32.0	0.6	0.0
	その他就業	10.2	100.0	68.6	19.5	7.9	4.0	0.0
	合計	551.2	100.0	74.7	11.1	10.5	3.6	0.1
合計	正社員(役員含む)	6,272.5	100.0	72.4	11.5	12.9	2.7	0.7
	パート・アルバイト	499.6	100.0	49.6	15.9	29.5	2.9	2.0
	その他非典型雇用	531.5	100.0	63.0	10.5	21.2	3.3	2.0
	その他就業	257.9	100.0	71.8	14.4	7.6	2.2	4.0
	合計	7,561.4	100.0	70.2	11.8	14.4	2.7	1.0

②女性

単位：％、細字は実数(千人)

学歴	就業形態	合計 (N)		この仕事 を続けたい	この仕事のほ かに別の仕事 もしたい	他の仕事 に変わりた い	仕事をすっ かりやめてし まいたい	不詳
		(千人)	(%)					
中学 卒	正社員(役員含む)	33.7	100.0	67.4	11.8	15.0	5.6	0.1
	パート・アルバイト	85.8	100.0	67.0	13.2	14.2	4.7	0.9
	その他非典型雇用	19.3	100.0	64.8	13.4	18.1	0.9	2.8
	その他就業	10.0	100.0	71.4	19.3	6.1	2.8	0.4
	合計	148.7	100.0	67.1	13.3	14.4	4.3	0.9
高校 卒	正社員(役員含む)	872.0	100.0	69.0	9.1	17.2	3.9	0.7
	パート・アルバイト	526.5	100.0	62.6	14.2	18.1	3.8	1.3
	その他非典型雇用	197.0	100.0	64.1	12.5	19.3	3.9	0.3
	その他就業	61.4	100.0	71.8	12.0	10.1	1.6	4.5
	合計	1,656.8	100.0	66.5	11.2	17.5	3.8	1.0
専門学 校 (1 ～2年 未満) 卒	正社員(役員含む)	188.9	100.0	69.6	12.7	15.2	2.2	0.3
	パート・アルバイト	90.0	100.0	59.4	18.9	17.0	4.0	0.7
	その他非典型雇用	41.3	100.0	55.3	16.0	23.8	3.4	1.4
	その他就業	13.2	100.0	82.3	9.4	3.2	3.1	2.0
	合計	333.4	100.0	65.6	14.6	16.3	2.9	0.6
専門学 校 (2 ～4年 未満) 卒	正社員(役員含む)	649.3	100.0	72.4	10.8	13.6	3.1	0.2
	パート・アルバイト	174.7	100.0	62.2	14.4	20.7	2.2	0.4
	その他非典型雇用	92.2	100.0	65.2	13.2	17.6	4.0	0.0
	その他就業	26.9	100.0	70.4	15.2	8.1	2.2	4.2
	合計	943.2	100.0	69.7	11.8	15.1	3.0	0.3
短大・ 高専 卒	正社員(役員含む)	481.8	100.0	69.1	11.4	16.4	2.5	0.6
	パート・アルバイト	126.2	100.0	67.4	16.7	12.9	2.8	0.3
	その他非典型雇用	76.2	100.0	60.3	13.7	19.6	5.2	1.3
	その他就業	10.8	100.0	87.2	4.9	6.0	0.5	1.4
	合計	694.9	100.0	68.1	12.5	15.9	2.8	0.6
大学 卒	正社員(役員含む)	2,320.7	100.0	69.4	10.5	17.0	2.8	0.2
	パート・アルバイト	228.8	100.0	60.1	15.3	20.9	3.3	0.5
	その他非典型雇用	231.3	100.0	58.4	13.8	23.5	4.0	0.4
	その他就業	52.9	100.0	78.4	13.7	4.2	2.0	1.7
	合計	2,833.7	100.0	67.9	11.2	17.6	2.9	0.3
大学 院卒	正社員(役員含む)	155.0	100.0	70.4	13.9	13.2	2.1	0.4
	パート・アルバイト	11.9	100.0	53.2	30.8	13.2	2.7	0.0
	その他非典型雇用	16.7	100.0	59.8	10.1	27.9	2.2	0.0
	その他就業	5.3	100.0	78.5	6.8	7.9	5.4	1.4
	合計	188.8	100.0	68.6	14.5	14.3	2.3	0.3
合計	正社員(役員含む)	4,745.8	100.0	69.7	10.6	16.3	3.0	0.4
	パート・アルバイト	1,268.3	100.0	62.5	15.1	18.1	3.5	0.9
	その他非典型雇用	686.0	100.0	61.3	13.2	21.0	3.9	0.7
	その他就業	183.2	100.0	75.0	12.5	6.9	2.0	3.5
	合計	6,883.3	100.0	67.6	11.7	16.9	3.2	0.6

注：学歴不詳は掲載を省いた。

- ・専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つのカテゴリーに分けて調査されたが、集計に当たっては、「4年以上」は大卒のカテゴリーに統合して集計した。

これを現職就業形態別にみると、男女とも正社員で継続希望者が多く、パート・アルバイトや「その他非典型雇用」では少ない。特に男性のパート・アルバイトでは半数以下と最も少なく、約3割は転職を希望している¹。しかし2017年調査と比べると転職希望は減っていて、継続希望が増えている。男女の正社員でも2017年調査からの変化がみられるが、こちらは継続希望者が減っている。増えたのは追加就業希望者であるが、その割合自体はパート・アルバイトよりもともと低い。

図表4-2-2はこれを学歴別にみたものである。現職が正社員である場合は、継続希望者の割合は学歴による違いは少なく、男性ではおよそ70%前後、女性ではそれを少し切る程度となっている。学歴によって違いが大きいのは男性のパート・アルバイトで、専門学校（1～2年未満）卒、短大・高専、大学卒、大学院卒では、継続希望者が40%程度と他の学歴より少ない。これらの学歴では（短大・高専を除く）、転職希望者も同じく40%程度と高い水準となっている。一方、女性のパート・アルバイトの場合は学歴差は小さい。

さらに図表4-2-3では、対象年齢を54歳までに広げ、年齢階級別の違いをみている。全体としては、15～19歳を除けば、男女とも若い年齢層ほど転職希望者が多く、年齢が高くなれば継続希望者が多い傾向がみられる。男女とも40歳代以上になると、正社員と「その他の就業」は8割程度、「その他の非典型雇用」と女性のパート・アルバイトでは7割程度が現職の継続を希望している。男性のパート・アルバイトは先にみた通り継続希望者が少なかったが、年齢階級別には、20歳代は継続希望者が40%台と少なく、転職希望者が30%台と多い。30歳代以上になると継続希望がおよそ6割となり50歳代までほぼ変わらない。

¹ 就業形態をより細分化すると（付表4-1）、就業継続希望者の割合は、男性のアルバイトが40%台、女性のアルバイト及び労働者派遣事業所の派遣社員が50%台（このほか内職が40%台）となっている。

図表４－２－３ 性・現職就業形態・年齢階級ごとの就業継続希望（在学中を除く）

①男性

単位：％、細字は実数（千人）

就業形態	年齢	合計（N）		この仕事を 続けたい	この仕事のほ かに別の仕事 もしたい	他の仕事 に変わりたい	仕事をすっ かりやめて しまいたい	不詳
		（千人）	（％）					
正社員(役員含む)	15-19歳	109.8	100.0	79.8	6.7	9.1	2.4	2.0
	20-24歳	1,213.1	100.0	73.1	10.8	12.9	2.4	0.9
	25-29歳	2,402.8	100.0	70.1	12.4	14.1	2.9	0.6
	30-34歳	2,546.8	100.0	73.8	11.0	11.9	2.6	0.6
	35-39歳	2,876.9	100.0	76.3	9.7	10.6	2.7	0.6
	40-44歳	3,139.2	100.0	79.6	8.5	8.9	2.4	0.6
	45-49歳	3,748.7	100.0	81.9	6.9	7.9	2.4	0.8
	50-54歳	3,674.5	100.0	83.8	5.5	7.3	2.6	0.9
	合計	19,711.7	100.0	78.0	8.8	9.9	2.6	0.7
パート・アルバイト	15-19歳	26.1	100.0	62.8	13.2	18.8	1.8	3.5
	20-24歳	154.7	100.0	47.3	16.4	32.0	2.5	1.8
	25-29歳	178.7	100.0	43.4	16.9	34.1	4.2	1.4
	30-34歳	140.0	100.0	57.7	14.5	23.0	1.9	2.9
	35-39歳	129.5	100.0	58.3	12.1	22.3	4.8	2.5
	40-44歳	135.2	100.0	59.8	12.5	20.5	4.4	2.8
	45-49歳	128.0	100.0	61.2	12.4	20.3	3.3	2.8
	50-54歳	126.9	100.0	58.4	13.5	20.5	4.9	2.8
	合計	1,019.2	100.0	54.6	14.2	25.1	3.6	2.4
その他非典型雇用	15-19歳	10.3	100.0	63.1	13.0	14.1	0.5	9.3
	20-24歳	135.6	100.0	62.8	11.9	20.0	3.7	1.6
	25-29歳	209.5	100.0	64.1	7.7	22.9	3.7	1.6
	30-34歳	176.0	100.0	61.7	12.5	20.7	2.8	2.3
	35-39歳	157.9	100.0	58.9	12.6	20.5	6.1	1.9
	40-44歳	170.3	100.0	68.7	9.6	16.7	2.7	2.3
	45-49歳	186.5	100.0	70.3	9.1	15.3	3.3	2.0
	50-54歳	198.3	100.0	66.6	9.9	19.4	2.3	1.9
	合計	1,244.4	100.0	64.9	10.3	19.3	3.4	2.0
その他就業	15-19歳	5.6	100.0	72.7	0.0	19.1	3.7	4.4
	20-24歳	37.9	100.0	62.4	17.8	12.0	3.4	4.5
	25-29歳	94.6	100.0	70.5	14.0	9.0	2.3	4.2
	30-34歳	119.8	100.0	75.8	14.3	4.6	1.7	3.6
	35-39歳	220.2	100.0	78.7	12.3	3.4	3.4	2.3
	40-44歳	285.8	100.0	79.5	11.4	4.7	1.8	2.7
	45-49歳	386.7	100.0	82.8	8.7	3.0	3.2	2.2
	50-54歳	408.0	100.0	81.5	9.1	4.2	2.5	2.7
	合計	1,558.6	100.0	79.4	10.8	4.5	2.6	2.7
合計	15-19歳	151.8	100.0	75.5	8.0	11.5	2.2	2.9
	20-24歳	1,541.4	100.0	69.3	11.6	15.4	2.5	1.1
	25-29歳	2,885.7	100.0	68.0	12.4	15.8	3.0	0.8
	30-34歳	2,982.6	100.0	72.5	11.4	12.6	2.6	0.9
	35-39歳	3,384.5	100.0	75.0	10.1	11.0	3.0	0.9
	40-44歳	3,730.5	100.0	78.4	8.9	9.3	2.4	1.0
	45-49歳	4,449.9	100.0	80.9	7.3	8.2	2.5	1.0
	50-54歳	4,407.6	100.0	82.1	6.3	7.9	2.6	1.2
	合計	23,533.9	100.0	76.4	9.2	10.7	2.7	1.0

②女性

単位：％、細字は実数(千人)

就業形態	年齢	合計 (N)		この仕事を 続けたい	この仕事のほ かに別の仕事 もしたい	他の仕事 に変わりたい	仕事をすっ かりやめて しまいたい	不詳
		(千人)	(%)					
正社員(役員含む)	15-19歳	66.7	100.0	79.1	7.1	11.8	1.5	0.5
	20-24歳	1,220.8	100.0	69.7	10.8	16.1	2.9	0.5
	25-29歳	1,883.2	100.0	68.1	11.1	17.1	3.3	0.4
	30-34歳	1,575.0	100.0	71.1	10.0	15.7	2.9	0.3
	35-39歳	1,468.8	100.0	74.5	8.9	12.9	3.1	0.6
	40-44歳	1,498.8	100.0	79.0	7.1	10.4	3.0	0.5
	45-49歳	1,703.0	100.0	81.5	5.9	8.9	3.1	0.6
	50-54歳	1,538.6	100.0	82.3	5.0	8.4	3.4	0.8
	合計	10,955.0	100.0	75.2	8.4	12.8	3.1	0.5
パート・アルバイト	15-19歳	30.8	100.0	52.5	13.7	23.4	3.1	7.4
	20-24歳	253.4	100.0	50.0	19.5	25.8	3.5	1.2
	25-29歳	398.3	100.0	61.2	15.4	18.9	3.9	0.6
	30-34歳	585.8	100.0	69.2	12.9	14.0	3.1	0.7
	35-39歳	883.0	100.0	72.1	10.9	13.7	2.8	0.5
	40-44歳	1,143.7	100.0	75.3	9.3	12.3	2.4	0.7
	45-49歳	1,466.9	100.0	77.2	8.3	11.3	2.3	0.8
	50-54歳	1,493.1	100.0	78.6	7.5	10.0	3.0	0.9
	合計	6,255.1	100.0	73.5	10.0	12.9	2.8	0.8
その他非典型雇用	15-19歳	5.6	100.0	83.1	4.2	12.7	0.0	0.0
	20-24歳	146.9	100.0	61.9	13.6	20.5	3.3	0.7
	25-29歳	265.8	100.0	61.4	13.1	20.2	4.4	0.9
	30-34歳	267.6	100.0	60.4	13.2	22.2	3.8	0.4
	35-39歳	263.1	100.0	63.6	12.1	20.3	3.0	1.0
	40-44歳	309.5	100.0	69.4	10.7	17.2	1.9	0.8
	45-49歳	404.3	100.0	71.1	9.4	16.3	2.5	0.8
	50-54歳	428.7	100.0	72.8	9.0	14.6	2.7	0.9
	合計	2,091.6	100.0	67.0	11.1	18.1	3.0	0.8
その他就業	15-19歳	2.0	100.0	41.4	2.3	14.6	0.0	41.7
	20-24歳	24.5	100.0	69.6	13.4	11.8	1.7	3.5
	25-29歳	59.9	100.0	75.3	14.9	5.2	0.8	3.8
	30-34歳	96.8	100.0	76.9	11.0	6.6	2.9	2.6
	35-39歳	154.1	100.0	76.0	15.1	5.3	1.7	2.0
	40-44歳	167.8	100.0	76.5	14.2	4.5	2.3	2.5
	45-49歳	196.5	100.0	79.1	12.1	4.4	2.0	2.4
	50-54歳	214.3	100.0	79.4	10.8	3.5	3.7	2.6
	合計	916.0	100.0	77.4	12.8	4.9	2.4	2.6
合計	15-19歳	105.1	100.0	70.8	8.8	15.3	1.8	3.3
	20-24歳	1,645.7	100.0	66.0	12.4	17.9	3.0	0.7
	25-29歳	2,607.3	100.0	66.5	12.1	17.4	3.4	0.6
	30-34歳	2,525.2	100.0	69.8	11.1	15.6	3.0	0.5
	35-39歳	2,769.1	100.0	72.8	10.2	13.4	2.9	0.7
	40-44歳	3,119.8	100.0	76.5	8.6	11.5	2.6	0.7
	45-49歳	3,770.7	100.0	78.6	7.5	10.4	2.7	0.8
	50-54歳	3,674.8	100.0	79.5	6.8	9.5	3.2	1.0
	合計	20,217.7	100.0	73.9	9.4	13.0	3.0	0.7

注：背景がグレーの数値は、2017 年調査に比べて 5 %ポイント以上の減少、太字下線は 5 %ポイント以上の増加を示す。50～54 歳は、2017 年調査については集計していないため、比較はできない。

第3節 転職希望とこれまでの職業キャリア

次に、これまでのキャリアによって今後の就業継続や転職の希望が異なるかを検討する。15～34歳の若年層について、その関係を見たものが次の図表4-3-1である。現在非典型雇用である男女は、「非典型中心」と「正社員から非典型」の2つの類型に分けられる。男性の場合、他の類型に比べれば、このいずれの類型も継続希望者が少なく（「非典型中心」58.8%、「正社員から非典型」52.4%）、転職希望者が多い（「非典型中心」24.1%、「正社員から非典型」30.0%）。

女性では、男性ほど類型間の差は大きくないが、この2類型と「正社員一時非典型」「他形態から正社員」の2類型は、正社員のみを経験してきた「正社員定着」「正社員転職」の2類型に比べて継続希望者が少なく、転職希望者が多い。

2017年調査では、女性においても男性と同様に「非典型中心」と「正社員から非典型」の2類型だけが低かったのだが、現在は正社員である「正社員一時非典型」「他形態から正社員」の2類型で、継続希望者が減り、転職希望者が増えた。現在は正社員であっても、非典型雇用等の経験がある場合のほうが転職希望が多いということで、前章で見た収入の違いが影響していることも考えられる。

図表4-3-1 性・キャリア類型ごとの就業継続・転職希望（15～34歳・在学中を除く有業者）

単位：％、細字は実数（千人）

性別	キャリア類型	合計（N）		この仕事を続けた	この仕事のほかに別の仕事をしたい	他の仕事に変わった	仕事をすっかりやめてしまいたい	不詳
		（千人）	（％）	い	ほしい	い	まい	
男性	正社員定着	4,293	100.0	73.8	10.8	12.5	2.7	0.1
	正社員転職	1,346	100.0	71.3	13.0	13.4	2.0	0.3
	正社員一時非典型	136	100.0	68.1	13.1	14.0	4.3	0.4
	他形態から正社員	454	100.0	67.6	12.9	15.3	3.7	0.6
	非典型中心	746	100.0	58.8	13.1	24.1	3.2	0.8
	正社員から非典型	269	100.0	52.4	13.8	30.0	3.0	0.9
	自営家業	249	100.0	73.5	14.9	7.2	2.2	2.1
	合計	7,561	100.0	70.2	11.8	14.4	2.7	1.0
女性	正社員定着	3,255	100.0	70.1	10.7	15.9	3.1	0.2
	正社員転職	923	100.0	71.9	9.0	16.7	2.2	0.2
	正社員一時非典型	166	100.0	63.3	12.1	20.7	3.8	0.1
	他形態から正社員	385	100.0	65.0	12.8	18.0	3.9	0.3
	非典型中心	1,217	100.0	62.9	14.2	18.7	3.9	0.4
	正社員から非典型	724	100.0	61.5	15.0	20.1	3.3	0.1
	自営家業	175	100.0	77.5	13.1	6.6	2.0	0.7
	合計	6,883	100.0	67.6	11.7	16.9	3.2	0.6
男女計	正社員定着	7,549	100.0	72.2	10.8	13.9	2.9	0.2
	正社員転職	2,269	100.0	71.5	11.4	14.7	2.1	0.3
	正社員一時非典型	302	100.0	65.5	12.6	17.7	4.1	0.2
	他形態から正社員	839	100.0	66.4	12.9	16.5	3.8	0.4
	非典型中心	1,962	100.0	61.3	13.8	20.7	3.6	0.6
	正社員から非典型	992	100.0	59.0	14.7	22.8	3.2	0.3
	自営家業	423	100.0	75.2	14.1	7.0	2.2	1.5
	合計	14,445	100.0	69.0	11.8	15.6	2.9	0.8

注：「無回答・経歴不詳」については掲載を省いた。

・背景がグレーの数値は、2017年調査に比べて5％ポイント以上の減少、太字下線は5％ポイント以上の増加を示す。

また、現在正社員である者では 2017 年に比べて「追加就業希望者」が増加していたが、キャリア別にみると男性の「正社員転職」や女性の「正社員一時非典型」で 2017 年時より 5 %ポイント以上増加している。ただし他の類型と追加就業希望者の割合にそれほど差があるわけではなく、多様なキャリアの人が副業を考えるようになっていていると思われる。

次の図表 4－3－2 はこれを学歴別に集計したものである。先にみた図表 4－2－2 では、男性の専門学校（1～2 年未満）卒、短大・高専卒、大学卒、大学院卒性のパート・アルバイトで、他の学歴より継続希望者が少なく転職希望が多い傾向があったが、キャリア類型を分けてみると、男性の大卒と大学院卒、および専門学校（2～4 年未満）卒では「正社員から非典型」類型で継続希望者が 40 %台と少ない。一方短大・高専卒では「非典型中心」のほうが少ない。職業の違いなどが背景にあるのかもしれない。

女性については、現在非典型雇用である 2 つのキャリア類型の間にはさほど大きな違いはない。また、現職が正社員であるキャリアのうち「正社員一時非典型」「他形態から正社員」について 2017 年調査に比べて就業継続希望が減少したことを指摘したが、その減少は大卒にも高卒にも短大・高専卒にもみられ、学歴による違いはよくとらえられなかった。

対象年齢を 54 歳までに広げ、職業キャリアごとに年齢階級別の変化を見たものが図表 4－3－3 である。まず、現在、非典型雇用である 2 つのキャリアについて転職希望者が多い年齢層を見ると、男女とも 20 歳代が多いが、男性の「正社員から非典型」では 30 歳代も多い。その後はおおむね減少傾向にある。2017 年調査からの変化という点では男性の「非典型中心」の 30 歳代と「正社員から非典型」の 40 歳代、加えて同類型の 24 歳以下で継続希望者が増えている。女性も「正社員から非典型」の 24 歳以下の若い世代で変化があったが逆に継続希望者が減るという変化であった。

この類型の 24 歳以下はケースが少ないので解釈は控え、男性の 30 歳代、40 歳代の非典型雇用者における継続希望者の増加に注目する。こうした変化は、2012 年調査と 2017 年調査との比較においても見られた。そこでは、同 5 年の間に「非典型中心」も「正社員から非典型」も大幅にその数が減ったことを指摘し、正社員等への移行を希望する人は少なからず移行を果たし、また、新たに正社員から非典型雇用に変わる人も減ったことから、非典型雇用にある年長の人には転職希望者が少なくなったという解釈を示した（労働政策研究・研修機構 2019）。

今回のデータでも、2017 年には 30～34 歳の「非典型中心」の男性は 246.8 千人いたが、彼らが 2022 年に該当する 35～39 歳の「非典型中心」は 186.6 千人と大幅に減少している。一方で、35～39 歳の「他形態から正社員」「自営・手伝い」は 5 年前の 30～34 歳時より増加しており、正社員や自営等への移動があったことが窺われる。こうした経緯を考えると、年長の非典型雇用者で転職希望を示していない人の中には、様々な制約から非典型雇用にとどまらざるを得ない人が少なからずいることが考えられる。

図表4-3-2 性・学歴キャリア類型ごとの就業継続・転職希望

(15～34 歳、在学中を除く有業者、ウエイトバック値)

①男性

単位：％、細字は実数(千人)

学歴	キャリア類型	合計(N)		この仕事 を続けた い	この仕事のほ かに別の仕事 もしたい	他の仕事 に変わった い	仕事をすっ かりやめてし まいたい	不詳
		(千人)	(%)					
中学 卒	正社員定着	57.0	100.0	79.8	8.3	8.4	2.7	0.7
	正社員転職	29.7	100.0	76.2	10.9	11.2	0.4	1.2
	正社員一時非典型	5.1	100.0	75.7	14.5	8.2	0.0	1.6
	他形態から正社員	42.2	100.0	65.9	11.6	20.9	1.1	0.4
	非典型中心	60.7	100.0	62.7	11.2	20.8	5.3	0.0
	正社員から非典型	4.2	100.0	59.0	15.6	25.5	0.0	0.0
	自営・手伝い	29.3	100.0	78.8	10.0	6.6	3.4	1.3
	合計	233.2	100.0	70.7	10.3	14.1	2.8	2.1
高校 卒	正社員定着	1,191.2	100.0	75.8	8.8	12.5	2.6	0.2
	正社員転職	389.6	100.0	72.8	11.5	12.9	2.2	0.7
	正社員一時非典型	56.1	100.0	70.6	10.0	15.4	3.2	0.8
	他形態から正社員	166.3	100.0	68.7	12.7	13.5	4.1	1.0
	非典型中心	339.8	100.0	63.6	12.4	19.8	3.1	1.1
	正社員から非典型	116.6	100.0	58.3	11.5	27.8	2.2	0.1
	自営・手伝い	98.0	100.0	75.6	11.2	9.7	1.6	1.8
	合計	2,384.8	100.0	71.6	10.2	14.3	2.7	1.2
専門 学校 卒	正社員定着	133.4	100.0	75.2	10.5	11.1	2.8	0.4
	正社員転職	56.6	100.0	74.2	13.6	11.0	1.1	0.1
	(1 正社員一時非典型	6.8	100.0	56.0	24.7	19.3	0.0	0.0
	～2 他形態から正社員	20.7	100.0	68.8	10.2	16.0	5.1	0.0
	年未 非典型中心	37.0	100.0	53.2	14.4	26.9	4.6	1.0
	満) 正社員から非典型	18.5	100.0	51.3	19.0	27.1	2.6	0.0
	卒 自営・手伝い	9.5	100.0	67.2	18.3	7.2	0.0	7.2
	合計	284.9	100.0	69.0	12.8	14.6	2.7	0.9
専門 学校 卒	正社員定着	315.9	100.0	71.9	12.8	12.4	2.7	0.1
	正社員転職	123.7	100.0	69.9	10.8	15.7	3.5	0.1
	(2 正社員一時非典型	16.7	100.0	62.6	17.0	15.8	4.5	0.0
	～4 他形態から正社員	43.8	100.0	65.2	16.2	11.4	6.9	0.3
	年未 非典型中心	70.2	100.0	59.5	15.8	22.9	1.8	0.0
	満) 正社員から非典型	34.3	100.0	48.5	13.0	29.1	3.7	5.7
	卒 自営・手伝い	24.7	100.0	78.5	15.7	1.4	3.5	0.9
	合計	634.8	100.0	67.9	13.2	14.7	3.2	1.1
短大・ 高専 卒	正社員定着	136.8	100.0	72.2	9.1	15.5	3.2	0.0
	正社員転職	38.8	100.0	69.7	15.1	12.0	3.2	0.0
	正社員一時非典型	4.3	100.0	59.4	33.2	7.4	0.0	0.0
	他形態から正社員	12.6	100.0	67.0	9.4	22.6	1.1	0.0
	非典型中心	20.0	100.0	45.5	18.6	30.0	2.7	3.1
	正社員から非典型	9.1	100.0	54.8	19.5	23.8	1.9	0.0
	自営・手伝い	3.8	100.0	94.3	0.9	4.8	0.0	0.0
	合計	227.0	100.0	68.2	11.6	16.5	2.8	0.8

大学 卒	正社員定着	2,006.2	100.0	72.2	12.2	13.1	2.4	0.1
	正社員転職	623.8	100.0	69.7	13.8	14.5	1.9	0.1
	正社員一時非典型	42.7	100.0	68.8	12.2	12.5	6.5	0.0
	他形態から正社員	143.2	100.0	66.5	13.4	16.5	3.2	0.5
	非典型中心	183.2	100.0	51.9	12.6	31.4	3.5	0.6
	正社員から非典型	72.7	100.0	44.4	16.3	34.1	4.6	0.6
	自営・手伝い	68.0	100.0	69.3	20.5	5.4	2.5	2.3
	合計	3,157.1	100.0	69.2	12.8	14.9	2.5	0.6
大学 院卒	正社員定着	417.6	100.0	76.2	9.9	9.5	4.4	0.0
	正社員転職	74.8	100.0	76.5	16.7	6.2	0.6	0.1
	正社員一時非典型	2.5	100.0	60.2	12.8	6.1	20.9	0.0
	他形態から正社員	16.2	100.0	73.0	10.5	16.5	0.0	0.0
	非典型中心	19.1	100.0	56.8	11.9	30.8	0.4	0.0
	正社員から非典型	10.5	100.0	48.5	11.2	38.9	1.4	0.0
	自営・手伝い	9.9	100.0	67.5	20.2	8.1	4.2	0.0
	合計	551.2	100.0	74.7	11.1	10.5	3.6	0.1

②女性

単位：％、細字は実数（千人）

学歴	キャリア類型	合計（N）		この仕事を続けた い	この仕事のほかに別の仕事 もしたい	他の仕事に変わった い	仕事をすっかりやめてし まいたい	不詳
		（千人）	（％）					
中学 卒	正社員定着	11.4	100.0	69.6	10.3	13.2	6.9	0.0
	正社員転職	3.5	100.0	45.8	17.3	24.5	12.4	0.0
	正社員一時非典型	0.2	100.0	44.9	0.0	0.0	55.1	0.0
	他形態から正社員	18.5	100.0	70.4	11.9	14.6	3.1	0.0
	非典型中心	98.2	100.0	66.9	12.6	15.6	4.2	0.7
	正社員から非典型	5.7	100.0	65.9	27.4	5.9	0.8	0.0
	自営・手伝い	9.6	100.0	74.1	20.0	3.7	1.8	0.4
	合計	148.7	100.0	67.1	13.3	14.4	4.3	0.9
高校 卒	正社員定着	534.3	100.0	69.9	9.2	16.7	4.0	0.3
	正社員転職	164.9	100.0	72.0	6.9	17.2	3.3	0.6
	正社員一時非典型	54.5	100.0	69.6	9.1	17.0	4.0	0.3
	他形態から正社員	112.7	100.0	62.8	11.9	20.5	4.8	0.1
	非典型中心	483.5	100.0	63.6	13.9	17.8	4.0	0.6
	正社員から非典型	234.2	100.0	62.9	13.5	20.1	3.4	0.0
	自営・手伝い	57.8	100.0	75.4	12.7	9.7	1.7	0.4
	合計	1,656.8	100.0	66.5	11.2	17.5	3.8	1.0
専門 学校 （1 ～2 年未 満） 卒	正社員定着	117.3	100.0	72.0	11.7	14.1	1.9	0.3
	正社員転職	41.6	100.0	71.5	11.1	15.3	1.8	0.3
	正社員一時非典型	7.8	100.0	56.5	14.0	24.8	4.7	0.0
	他形態から正社員	22.1	100.0	58.0	20.5	17.8	3.6	0.0
	非典型中心	80.4	100.0	55.4	18.9	21.3	4.5	0.0
	正社員から非典型	49.2	100.0	64.6	16.5	16.0	2.9	0.0
	自営・手伝い	12.9	100.0	83.6	9.7	3.3	3.2	0.2
	合計	333.4	100.0	65.6	14.6	16.3	2.9	0.6

専門	正社員定着	447.7	100.0	72.8	11.3	12.3	3.4	0.1
学校	正社員転職	134.2	100.0	72.7	9.0	16.5	1.8	0.0
	(2 正社員一時非典型	19.6	100.0	73.8	5.1	17.3	3.8	0.0
～4	他形態から正社員	46.9	100.0	67.0	13.0	16.2	3.3	0.5
年末	非典型中心	145.3	100.0	64.6	14.5	18.2	2.7	0.1
満)	正社員から非典型	120.7	100.0	62.0	13.6	21.4	3.0	0.0
卒	自営・手伝い	25.9	100.0	72.5	15.7	7.2	2.3	2.2
	合計	943.2	100.0	69.7	11.8	15.1	3.0	0.3
短大・高専卒	正社員定着	319.5	100.0	69.5	11.8	16.2	2.5	0.1
	正社員転職	99.6	100.0	73.6	11.1	12.6	2.7	0.1
	正社員一時非典型	19.8	100.0	49.4	13.1	36.6	1.0	0.0
	他形態から正社員	39.6	100.0	67.7	9.4	18.8	3.2	0.8
	非典型中心	117.4	100.0	65.7	13.8	16.0	4.2	0.3
	正社員から非典型	84.0	100.0	64.0	18.2	14.8	2.9	0.1
	自営・手伝い	10.2	100.0	88.0	5.1	6.3	0.5	0.0
	合計	694.9	100.0	68.1	12.5	15.9	2.8	0.6
大学卒	正社員定着	1,683.0	100.0	69.5	10.4	17.0	3.0	0.1
	正社員転職	447.3	100.0	71.4	9.2	17.3	1.9	0.1
	正社員一時非典型	59.4	100.0	59.9	16.1	19.6	4.4	0.0
	他形態から正社員	127.1	100.0	66.4	13.6	16.1	3.7	0.3
	非典型中心	241.8	100.0	60.3	13.3	22.5	3.8	0.2
	正社員から非典型	216.9	100.0	58.3	16.0	22.0	3.5	0.2
	自営・手伝い	51.1	100.0	79.3	14.2	4.3	2.0	0.1
	合計	2,833.7	100.0	67.9	11.2	17.6	2.9	0.3
大学院卒	正社員定着	114.9	100.0	71.2	14.5	11.5	2.3	0.5
	正社員転職	25.1	100.0	73.1	8.7	17.7	0.6	0.0
	正社員一時非典型	2.6	100.0	64.9	30.7	0.0	4.4	0.0
	他形態から正社員	12.3	100.0	58.0	16.1	22.8	3.1	0.0
	非典型中心	22.6	100.0	54.7	23.3	20.9	1.2	0.0
	正社員から非典型	6.0	100.0	66.2	1.5	25.3	7.0	0.0
	自営・手伝い	5.2	100.0	79.6	6.9	8.0	5.5	0.0
	合計	188.8	100.0	68.6	14.5	14.3	2.3	0.3

注：「無回答・経歴不詳」については掲載を省いた。背景がグレーの数値は、2017 年調査に比べて 5 %ポイント以上の減少、太字下線は 5 %ポイント以上の増加を示す。

- ・専門学校については、修業年限「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」「4 年以上」の 3 つのカテゴリーに分けて調査されたが、集計に当たっては、「4 年以上」は大卒のカテゴリーに統合して集計した。

図表4-3-3 性・キャリア類型・年齢階級ごとの就業継続・転職希望（在学中を除く有業者、ウエイトバック値）

①男性

単位：％、細字は実数（千人）

キャリア類型	年齢	合計（N）		この仕事を 続けたい	この仕事のほ かに別の仕 事もしたい	他の仕事 に変わった い	仕事をすっか りやめてしま いたい	不詳
		（千人）	（％）					
正社員 定着	15-19歳	102.1	100.0	81.3	7.1	8.9	2.6	0.2
	20-24歳	1,019.8	100.0	73.8	10.4	13.2	2.5	0.2
	25-29歳	1,681.6	100.0	70.6	12.5	13.9	3.0	0.0
	30-34歳	1,489.8	100.0	77.0	9.6	10.7	2.5	0.2
	35-39歳	1,510.0	100.0	79.1	8.9	9.0	2.8	0.3
	40-44歳	1,540.4	100.0	82.5	7.8	7.2	2.4	0.2
	45-49歳	1,891.3	100.0	85.2	6.1	6.2	2.3	0.2
	50-54歳	1,884.5	100.0	87.0	5.0	5.3	2.6	0.2
	合計	11,119.6	100.0	79.9	8.4	9.0	2.6	0.2
正社員 転職	15-19歳	3.4	100.0	89.5	0.0	9.3	0.0	1.2
	20-24歳	117.0	100.0	72.1	12.7	12.7	1.8	0.7
	25-29歳	497.7	100.0	70.9	12.7	14.0	2.1	0.3
	30-34歳	728.4	100.0	71.4	13.3	13.1	2.0	0.2
	35-39歳	906.4	100.0	75.3	10.2	11.8	2.5	0.2
	40-44歳	1,046.8	100.0	79.0	8.9	9.7	2.0	0.3
	45-49歳	1,289.3	100.0	80.6	7.4	9.3	2.4	0.4
	50-54歳	1,113.2	100.0	83.0	5.6	8.8	2.2	0.5
	合計	5,702.0	100.0	77.7	9.1	10.6	2.2	0.3
正社員 一時非 典型	15-19歳	0.1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20-24歳	8.7	100.0	78.0	5.6	15.6	0.8	0.0
	25-29歳	48.3	100.0	63.9	15.9	17.8	2.5	0.0
	30-34歳	78.6	100.0	69.6	12.3	11.6	5.8	0.7
	35-39歳	118.4	100.0	70.9	15.0	11.1	2.9	0.1
	40-44歳	146.4	100.0	76.1	9.8	11.9	2.0	0.2
	45-49歳	212.3	100.0	75.7	9.4	11.8	2.3	0.8
	50-54歳	320.5	100.0	78.3	7.5	10.4	3.3	0.5
	合計	933.3	100.0	74.9	10.1	11.6	3.0	0.4
他形態か ら正社員	15-19歳	2.3	100.0	67.2	4.0	28.7	0.0	0.0
	20-24歳	57.7	100.0	70.2	17.4	8.7	1.6	2.1
	25-29歳	158.4	100.0	68.9	10.9	15.8	3.9	0.3
	30-34歳	236.0	100.0	66.1	13.2	16.4	4.0	0.4
	35-39歳	325.3	100.0	70.8	10.5	14.7	3.1	0.8
	40-44歳	385.4	100.0	73.3	9.7	12.6	3.8	0.5
	45-49歳	327.2	100.0	76.6	8.3	11.3	2.7	1.2
	50-54歳	323.5	100.0	78.1	7.0	10.7	3.3	0.8
	合計	1,815.8	100.0	72.9	9.9	13.1	3.3	0.8
非典型 中心	15-19歳	33.0	100.0	61.4	13.8	18.6	1.6	4.6
	20-24歳	228.8	100.0	55.3	14.7	26.4	2.9	0.7
	25-29歳	264.3	100.0	57.6	11.6	25.9	4.2	0.7
	30-34歳	219.4	100.0	63.5	13.2	20.1	2.6	0.5
	35-39歳	186.0	100.0	63.7	11.6	18.0	6.2	0.6
	40-44歳	186.6	100.0	64.4	9.8	20.2	4.0	1.6
	45-49歳	156.9	100.0	67.4	11.4	15.8	4.2	1.2
	50-54歳	127.2	100.0	63.2	11.7	19.3	4.9	1.0
	合計	1,402.3	100.0	61.5	12.1	21.4	4.0	0.9

正社員から非典型	15-19歳	2.8	100.0	84.0	7.5	8.5	0.0	0.0
	20-24歳	56.1	100.0	54.0	14.3	28.2	3.5	0.0
	25-29歳	119.7	100.0	49.6	13.2	33.5	3.4	0.2
	30-34歳	90.1	100.0	54.0	14.4	27.0	2.2	2.5
	35-39歳	94.7	100.0	51.7	14.7	28.8	4.5	0.2
	40-44歳	112.4	100.0	67.4	13.2	16.1	2.8	0.5
	45-49歳	149.9	100.0	67.7	9.7	19.4	2.5	0.8
	50-54歳	190.8	100.0	64.7	11.4	20.9	2.3	0.6
	合計	816.6	100.0	60.0	12.5	23.9	2.9	0.7
自営・手伝い	15-19歳	5.1	100.0	74.2	0.0	20.3	4.1	1.4
	20-24歳	35.1	100.0	67.2	18.6	10.1	3.6	0.5
	25-29歳	91.9	100.0	71.5	14.5	8.8	2.3	2.9
	30-34歳	116.8	100.0	77.0	14.7	4.6	1.6	2.0
	35-39歳	215.5	100.0	79.4	12.5	3.4	3.4	1.3
	40-44歳	281.6	100.0	80.2	11.6	4.7	1.7	1.7
	45-49歳	381.2	100.0	83.5	8.7	3.1	3.2	1.5
	50-54歳	399.5	100.0	82.8	9.1	4.2	2.5	1.3
	合計	1,526.5	100.0	80.5	10.9	4.4	2.6	1.6
合計	15-19歳	151.8	100.0	75.5	8.0	11.5	2.2	2.9
	20-24歳	1,541.4	100.0	69.3	11.6	15.4	2.5	1.1
	25-29歳	2,885.7	100.0	68.0	12.4	15.8	3.0	0.8
	30-34歳	2,982.6	100.0	72.5	11.4	12.6	2.6	0.9
	35-39歳	3,384.5	100.0	75.0	10.1	11.0	3.0	0.9
	40-44歳	3,730.5	100.0	78.4	8.9	9.3	2.4	1.0
	45-49歳	4,449.9	100.0	80.9	7.3	8.2	2.5	1.0
	50-54歳	4,407.6	100.0	82.1	6.3	7.9	2.6	1.2
	合計	23,533.9	100.0	76.4	9.2	10.7	2.7	1.0

②女性

単位：％、細字は実数(千人)

キャリア類型	年齢	合計 (N)		この仕事を続けたい	この仕事のほかに別の仕事もしたい	他の仕事に変わりたい	仕事をすっきりやめてしまいたい	不詳
		(千人)	(%)					
正社員 定着	15-19歳	62.4	100.0	80.3	6.8	11.3	1.6	0.1
	20-24歳	1,047.3	100.0	69.8	10.7	16.2	3.1	0.2
	25-29歳	1,273.8	100.0	68.3	11.7	16.6	3.3	0.1
	30-34歳	871.8	100.0	72.5	9.7	14.7	2.9	0.2
	35-39歳	730.1	100.0	78.3	7.0	11.1	3.3	0.2
	40-44歳	649.2	100.0	83.4	5.6	7.7	3.1	0.2
	45-49歳	712.0	100.0	86.4	4.6	5.5	3.4	0.1
	50-54歳	615.0	100.0	86.2	3.8	5.9	3.6	0.5
	合計	5,961.6	100.0	76.2	8.3	12.1	3.2	0.2
正社員 転職	15-19歳	1.6	100.0	77.9	12.8	9.3	0.0	0.0
	20-24歳	98.6	100.0	74.5	9.9	13.6	1.6	0.4
	25-29歳	405.1	100.0	69.9	9.4	18.1	2.4	0.2
	30-34歳	417.3	100.0	73.1	8.4	16.0	2.2	0.2
	35-39歳	376.1	100.0	72.8	11.2	12.7	3.0	0.3
	40-44歳	382.5	100.0	78.2	7.5	11.1	2.9	0.3
	45-49歳	447.8	100.0	79.2	6.5	10.6	3.6	0.2
	50-54歳	371.1	100.0	81.4	5.5	9.4	3.3	0.5
	合計	2,500.2	100.0	75.7	8.1	13.0	2.8	0.3

正社員 一時非 典型	15-19歳	0.1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20-24歳	13.1	100.0	72.4	7.6	17.9	2.1	0.0
	25-29歳	60.6	100.0	60.0	11.3	23.2	5.2	0.3
	30-34歳	92.1	100.0	64.2	13.2	19.4	3.2	0.0
	35-39歳	135.7	100.0	72.0	7.0	17.7	2.9	0.3
	40-44歳	194.6	100.0	72.9	7.8	15.9	3.3	0.1
	45-49歳	295.0	100.0	79.5	6.5	11.8	2.0	0.2
	50-54歳	356.2	100.0	79.6	6.3	11.0	3.0	0.0
	合計	1,147.3	100.0	75.2	7.5	14.3	2.9	0.1
他形態か ら正社員	15-19歳	1.9	100.0	56.6	9.5	33.9	0.0	0.0
	20-24歳	56.9	100.0	63.0	15.3	20.3	1.4	0.0
	25-29歳	134.9	100.0	66.5	11.6	16.9	4.9	0.1
	30-34歳	191.1	100.0	64.6	13.0	17.9	4.0	0.5
	35-39歳	221.0	100.0	67.7	12.3	16.6	2.9	0.5
	40-44歳	266.2	100.0	75.1	9.6	12.2	2.6	0.4
	45-49歳	236.6	100.0	76.4	7.9	11.9	3.1	0.6
	50-54歳	186.5	100.0	79.2	5.9	10.0	4.1	0.8
	合計	1,295.0	100.0	71.7	10.2	14.3	3.3	0.5
非典型 中心	15-19歳	31.2	100.0	63.1	12.6	20.3	2.8	1.2
	20-24歳	289.2	100.0	56.1	15.6	23.9	3.9	0.6
	25-29歳	392.6	100.0	63.3	14.7	17.4	4.3	0.3
	30-34歳	503.7	100.0	66.4	13.0	16.7	3.6	0.3
	35-39歳	618.1	100.0	71.1	11.2	14.4	3.1	0.2
	40-44歳	738.5	100.0	73.0	10.2	13.4	3.0	0.4
	45-49歳	746.6	100.0	76.3	8.4	11.9	2.8	0.6
	50-54歳	657.9	100.0	79.0	8.4	9.4	2.8	0.3
	合計	3,977.7	100.0	71.2	10.9	14.2	3.2	0.4
正社員か ら非典型	15-19歳	3.2	100.0	33.3	16.0	48.1	2.5	0.0
	20-24歳	107.5	100.0	51.1	22.4	24.1	2.4	0.0
	25-29歳	268.0	100.0	59.0	14.3	22.6	3.9	0.2
	30-34歳	344.9	100.0	67.0	13.3	16.6	3.1	0.1
	35-39歳	520.8	100.0	69.7	11.2	16.4	2.6	0.1
	40-44歳	707.1	100.0	75.6	9.0	13.5	1.5	0.4
	45-49歳	1,112.3	100.0	76.0	8.7	12.9	2.1	0.3
	50-54歳	1,251.0	100.0	77.0	7.5	11.9	3.0	0.6
	合計	4,314.8	100.0	73.0	9.8	14.3	2.5	0.3
自営・手 伝い	15-19歳	1.4	100.0	58.5	3.3	20.6	0.0	17.5
	20-24歳	23.2	100.0	72.8	14.2	11.2	1.8	0.0
	25-29歳	55.7	100.0	78.8	16.0	4.4	0.9	0.0
	30-34歳	94.3	100.0	78.2	11.3	6.6	2.8	1.0
	35-39歳	151.3	100.0	77.2	14.7	5.4	1.7	1.0
	40-44歳	163.2	100.0	77.6	14.5	4.7	2.3	1.0
	45-49歳	192.5	100.0	80.1	12.4	4.5	2.0	1.1
	50-54歳	210.4	100.0	80.4	11.0	3.5	3.8	1.4
	合計	892.0	100.0	78.7	13.0	4.9	2.4	1.0
合計	15-19歳	105.1	100.0	70.8	8.8	15.3	1.8	3.3
	20-24歳	1,645.7	100.0	66.0	12.4	17.9	3.0	0.7
	25-29歳	2,607.3	100.0	66.5	12.1	17.4	3.4	0.6
	30-34歳	2,525.2	100.0	69.8	11.1	15.6	3.0	0.5
	35-39歳	2,769.1	100.0	72.8	10.2	13.4	2.9	0.7
	40-44歳	3,119.8	100.0	76.5	8.6	11.5	2.6	0.7
	45-49歳	3,770.7	100.0	78.6	7.5	10.4	2.7	0.8
	50-54歳	3,674.8	100.0	79.5	6.8	9.5	3.2	1.0
	合計	20,217.7	100.0	73.9	9.4	13.0	3.0	0.7

注：「無回答・経歴不詳」については掲載を省いた。背景がグレーの数値は、2017年調査に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。50～54歳は、2017年調査については集計していないため、比較はできない。

第4節 転職希望の理由と希望する就業形態

転職希望者に対してはその理由や希望する就業形態についても調査では問われている。この点についても職業キャリア別に確認しておく。

図表4-4-1が若年層の転職希望の理由である。全体として「収入が少ない」が最も多く、次いで「時間的・肉体的な負担が大きい」となっている。「非典型中心」「正社員から非典型」「自営・手伝い」の3つの類型では、「一時的についた仕事だから」が最も多く、とりわけ「正社員から非典型」の男性では4割を超えており、多い。一方でこれらの類型では「時間的・肉体的な負担」を挙げる者は少ない。

図表4-4-1 性・学歴キャリア類型ごとの転職希望理由(15～34歳、在学中を除く有業者、ウエイトバック値)

	合計 (N)		一時的	収入が	事業不	定年・契	時間的・	知識・技	余暇を	家事の	その他	無回答
	(千人)	(%)	についた	少ない	振・不安	約満了	肉体的な負担	能を生かす	増やす	都合		
正社員定着	536.2	100.0	3.5	27.9	11.7	0.6	26.5	9.2	6.7	1.0	12.9	0.0
正社員転職	179.9	100.0	5.4	36.4	11.7	0.0	22.6	9.6	5.1	0.9	8.4	0.0
正社員一時非典型	19.0	100.0	3.6	38.6	12.2	0.0	26.0	3.5	4.5	0.0	11.7	0.0
男 他形態から正社員	69.4	100.0	4.0	35.3	9.8	0.4	24.6	6.3	5.3	2.4	12.0	0.0
性 非典型中心	179.4	100.0	29.6	28.3	7.8	1.4	8.6	9.1	1.0	1.0	13.1	0.0
正社員から非典型	80.5	100.0	42.7	33.2	4.9	1.4	4.1	4.0	0.9	0.0	8.8	0.0
自営・手伝い	18.0	100.0	37.6	24.5	8.4	0.0	15.1	0.3	0.8	0.0	13.3	0.0
合計	1,087.0	100.0	11.6	30.4	10.3	0.7	20.8	8.5	4.8	0.9	11.9	0.0
正社員定着	516.1	100.0	1.9	23.8	6.7	0.2	34.9	6.9	5.2	5.6	14.7	0.1
正社員転職	153.8	100.0	3.9	24.7	9.3	0.1	25.1	11.1	3.9	6.7	14.9	0.2
正社員一時非典型	34.3	100.0	4.6	32.5	11.7	0.0	24.4	6.0	3.5	3.2	14.2	0.0
女 他形態から正社員	69.3	100.0	3.7	29.5	10.4	2.4	22.3	5.1	4.2	3.6	18.3	0.3
性 非典型中心	227.5	100.0	21.1	32.8	5.8	2.7	11.8	7.4	2.2	2.4	13.7	0.1
正社員から非典型	145.4	100.0	26.9	30.5	5.0	4.0	11.1	6.5	1.3	3.9	10.8	0.0
自営・手伝い	11.6	100.0	29.3	21.1	12.4	0.0	9.7	13.7	0.8	1.0	10.2	1.8
合計	1,160.3	100.0	9.5	27.1	7.1	1.3	24.7	7.4	3.8	4.7	14.2	0.1

図表4-4-2は、希望する就業形態である。①が転職希望者であるが、大半のキャリアで正社員を希望する者が多く、男性では8割以上となっている。正社員希望者が最も少ないのが男女とも「自営・手伝い」であり「起業」を希望する者が多く、特に男性では3割に達している。次いで正社員希望が少ないのが、男性では「非典型中心」で70%台となっており、「起業」を挙げる者が10%台で比較的多い。女性では「非典型中心」と「正社員から非典型」の類型で、この場合は「パート・アルバイト」を希望しているケースも2割近くいる。

②は追加就業希望者の場合の希望する就業形態である。正社員を挙げる者が半数に達しており、現実的でないものも含まれていると思われるが、次いで多いのが「起業」であり、男性で2割、女性で1割を超えている。特に「自営・手伝い」では多く、男性では5割を超えている。34歳以下の若年層でも「起業」への意欲は高まっているのではないと思われる。

図表4-4-2 性・学歴キャリア類型ごとの希望する就業形態(15～34歳、在学中を除く有業者、ウエイトバック値)

① 転職希望者

		合計 (N)		正職員	パート・ アルバイト	派遣 社員	契約 社員	起業	家業	内職	その他	無回答
		(千人)	(%)									
男 性	正社員定着	536.2	100.0	86.3	0.2	0.1	0.4	7.9	1.2	0.1	3.1	0.7
	正社員転職	179.9	100.0	86.7	0.4	0.1	0.3	8.7	0.0	0.1	2.2	1.4
	正社員一時非典型	19.0	100.0	83.9	0.0	0.0	0.0	10.6	0.0	0.0	4.6	0.9
	他形態から正社員	69.4	100.0	88.7	0.7	0.0	0.0	6.7	0.1	0.1	2.6	1.0
	非典型中心	179.4	100.0	74.3	4.7	0.7	2.3	11.5	0.1	0.0	5.7	0.9
	正社員から非典型	80.5	100.0	80.0	1.8	3.1	1.3	6.7	0.4	1.7	3.7	1.5
	自営・手伝い	18.0	100.0	52.0	0.9	0.0	0.3	31.1	0.0	0.0	14.4	1.2
	合計	1,087.0	100.0	83.3	1.2	0.4	0.8	8.9	0.7	0.2	3.6	1.1
女 性	正社員定着	516.1	100.0	80.3	10.2	0.8	0.9	4.1	0.4	0.4	1.9	1.0
	正社員転職	153.8	100.0	77.3	11.0	0.4	1.6	5.6	0.0	0.1	2.9	1.1
	正社員一時非典型	34.3	100.0	79.1	9.0	1.6	0.3	5.7	0.1	0.0	2.0	2.1
	他形態から正社員	69.3	100.0	76.7	8.6	0.3	0.2	8.7	0.2	0.3	3.6	1.3
	非典型中心	227.5	100.0	62.9	18.6	2.6	2.4	5.1	0.2	0.8	5.7	1.6
	正社員から非典型	145.4	100.0	68.2	18.4	3.1	2.1	4.0	0.4	0.0	3.1	0.8
	自営・手伝い	11.6	100.0	44.9	23.8	0.7	7.6	11.2	0.0	0.0	9.8	2.0
	合計	1,160.3	100.0	74.3	13.0	1.4	1.4	4.9	0.3	0.4	3.1	1.2

② 追加就業希望者

		合計 (N)		正職員	パート・ アルバイト	派遣 社員	契約 社員	起業	家業	内職	その他	無回答
		(千人)	(%)									
男 性	正社員定着	465.7	100.0	61.6	3.0	0.1	0.9	16.9	1.1	1.9	8.0	6.6
	正社員転職	175.0	100.0	51.2	4.5	0.0	0.1	25.5	0.9	0.8	8.6	8.3
	正社員一時非典型	17.8	100.0	40.2	1.1	0.0	0.0	36.2	0.0	1.9	15.5	5.1
	他形態から正社員	58.5	100.0	54.4	4.2	0.0	0.0	25.9	1.6	0.5	7.6	5.8
	非典型中心	97.7	100.0	51.0	9.0	0.9	2.6	15.2	1.0	1.5	11.5	7.3
	正社員から非典型	37.0	100.0	52.0	6.6	0.8	1.9	16.3	0.3	0.4	14.8	6.9
	自営・手伝い	37.0	100.0	25.9	2.9	0.0	0.2	54.4	1.4	1.1	11.6	2.6
	合計	890.4	100.0	55.5	4.1	0.2	0.8	20.9	1.0	1.5	9.1	6.8
女 性	正社員定着	349.2	100.0	61.8	11.4	1.0	1.4	9.6	0.5	3.0	6.3	5.0
	正社員転職	83.3	100.0	58.2	13.0	0.2	0.5	11.2	0.9	1.6	8.2	6.3
	正社員一時非典型	20.1	100.0	55.2	10.5	1.7	0.0	20.4	0.0	1.8	6.7	3.7
	他形態から正社員	49.4	100.0	47.4	11.5	1.3	0.8	14.6	0.1	2.3	12.8	9.2
	非典型中心	172.2	100.0	35.4	30.5	2.7	3.1	9.5	0.0	0.9	10.0	7.9
	正社員から非典型	108.5	100.0	38.6	26.5	3.1	3.5	15.2	0.0	2.2	6.6	4.4
	自営・手伝い	22.9	100.0	25.2	26.5	0.0	0.7	30.8	0.0	3.1	10.7	3.0
	合計	807.2	100.0	50.6	18.1	1.6	1.9	11.8	0.3	2.2	7.9	5.8

第5節 まとめ

15～34歳層においては、就業継続希望者はおよそ7割、転職希望者は15%前後、追加就業希望者は1割強であった。5年前に比べて男女の正社員で継続希望者が減って追加就業希望者がやや増えた。また男性のパート・アルバイトでは継続希望者が減って転職希望者が増えていた。その変化には学歴差があり、専門学校（1～2年未満）卒、大学卒、大学院卒では、転職希望者が40%程度と高い水準となっている。女性のパート・アルバイトの場合は変化も小さく学歴差も少ない。対象年齢を54歳までに広げて年齢階級別の変化をみると、男女とも若い年齢層ほど転職希望者が多く、年齢が高くなれば継続希望者が多い傾向がみられる。20歳代の男性のパート・アルバイトは、転職希望者が30%台と多い。

これをキャリア別にみると、現在非典型雇用である「非典型中心」と「正社員から非典型」の2類型では、男性の場合、他の類型に比して継続希望者が少なく転職希望者が多い。女性では、男性ほど類型間の差は大きくないが、正社員のみを経験してきた「正社員定着」「正社員転職」の2類型で正社員以外の経験がある他の類型より継続希望者が多く転職希望が少ない。現在は正社員でも、非典型雇用等の経験がある場合のほうが転職希望が多いということで、前章で見た収入の違いが影響していることも考えられる。

職業キャリアごとに年齢階級別の変化をみた。現在、非典型雇用である2つのキャリアについて転職希望者が多い年齢層を見ると、男女とも20歳代が多いが、男性の「正社員から非典型」では30歳代も多い。

2017年調査と比べると、男性の「非典型中心」の30歳代と「正社員から非典型」の40歳代で継続希望者が増えていた。同様の変化は、2012年調査と2017年調査との間でもみられたもので、そこでは、その5年間に正社員等への移行を希望する人は少なからず移行を果たし、また、新たに正社員から非典型雇用に変わる人も減ったことから、非典型雇用にある年長の人には転職希望者が少なくなったという解釈が示されていた。今回も同様の変化ではないかと推測される。

第5章 フリーターの変化

第1節 はじめに

フリーターとは、1980年代後半に生まれた言葉で、2000年代半ばからは、労働政策における就業支援の対象層として認識されている。当機構では、「就業構造基本調査」（総務省統計局）を基に当時からフリーターの就業状況について概観するデータを提供してきた。「令和4年版就業構造基本調査」によってもこれまでと同様、その状況を整理する。フリーターを統計的に把握する場合の定義は、年齢は15～34歳で、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①有業者については勤め先における呼称がパートまたはアルバイトである雇用人、②現在無業である者については家事も通学もしておらず、パート・アルバイトの仕事を希望する者とされてきており¹、今回も同様の定義で集計する。

なお、フリーター問題の顕在後、すでに長期間が経っていることから、近年では年齢層を上げてその動向を把握しており、そのため本分析でも一部のデータについては年長層まで同様の定義によってその数を把握することとする。

第2節 フリーター数の変化と属性別傾向

まず図表5-2-1には、フリーター数について1982年調査（「昭和57年就業構造基本調査」）からの推移を示した。2022年調査²では、123.1万人と、ピークであった2002年調査時（250.8万人）の半数以下となっている³。近年の好況と人手不足で正社員市場が拡大したこと、若年人口が減少し続けていることなどが背景にある要因であろう。

性別にみると、男性が54.9万人（44.6%）、女性が68.2万人（55.4%）であり、男女比は1982年の最初の集計以来ほぼ一定である。年齢別には、30歳代前半まで全ての年齢階級で減少が見られる。

表の下段に（ ）で示したのは、35歳以上について、年齢以外の定義をフリーターと合わせた「年齢超えフリーター」の数で、2007年調査からは35～44歳、2017年調査からは45～49歳を加え、今回は50～54歳も追加している。フリーター数が最も多かった2002年調査時の若年層のその後の状況を確認しようという意図からである。

¹ 「就業構造基本調査」の調査内容に変動があったため、2002年のフリーターの定義のみ若干異なる。すなわち、調査項目に未婚と離死別の区別がなく、無業の場合の働き方の希望において、パート・アルバイトと契約社員の区別がないため、フリーターの中に、離死別による無配偶の女性、また無業で契約社員での仕事を希望する者を含んでいる。

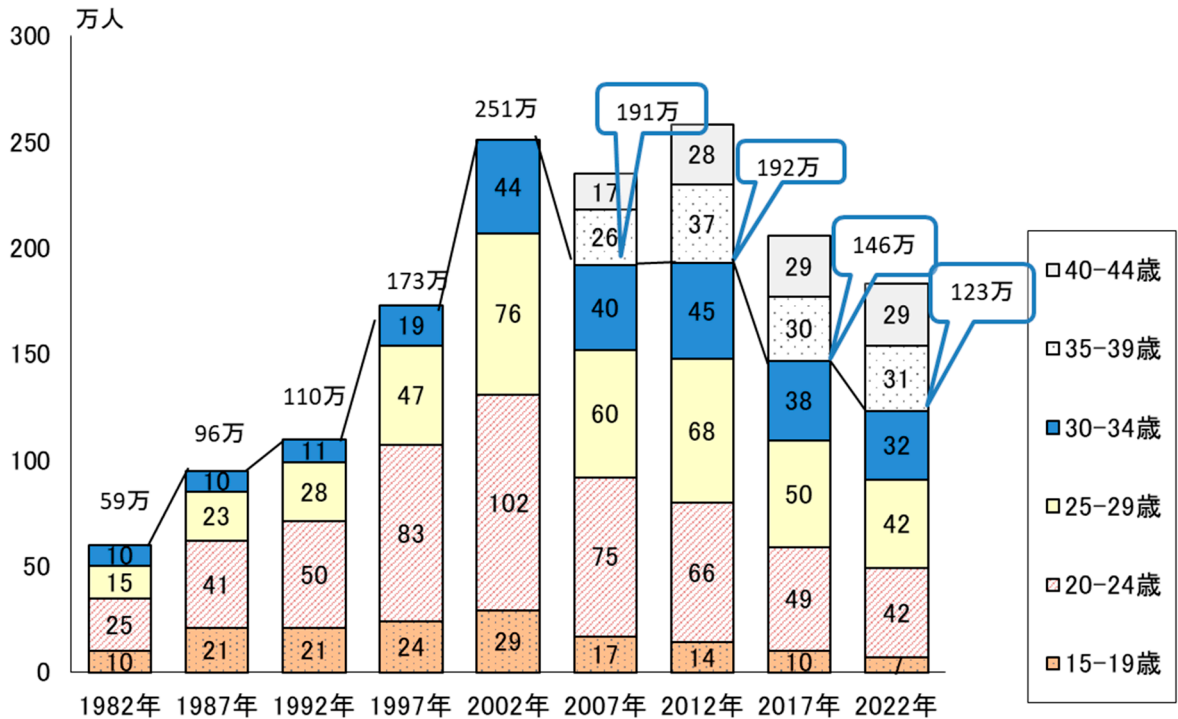
² 本資料シリーズでは「令和4年版就業構造基本調査」としてきたが、この章では1982年調査（「昭和57年就業構造基本調査」以降の9回の調査結果を通じての変化に注目するため2022年調査と呼ぶ。

³ 厚生労働省では「労働力調査詳細集計」を基に、同様の定義でフリーター数を求めているが、これによるとフリーター数は、2003年の217万人が最大で、2008年の170万人まで減少し、以降若干の増減をしながら推移している。年による増減の傾向は本分析とほぼ一致している。なお、「労働力調査」と「就業構造基本調査」では、就業の定義が異なり、「労働力調査」では月末1週間の状況によって、「就業構造基本調査」ではふだんの状況によって判断している。こうした違いが推計されるフリーター数の差につながっていると思われる。

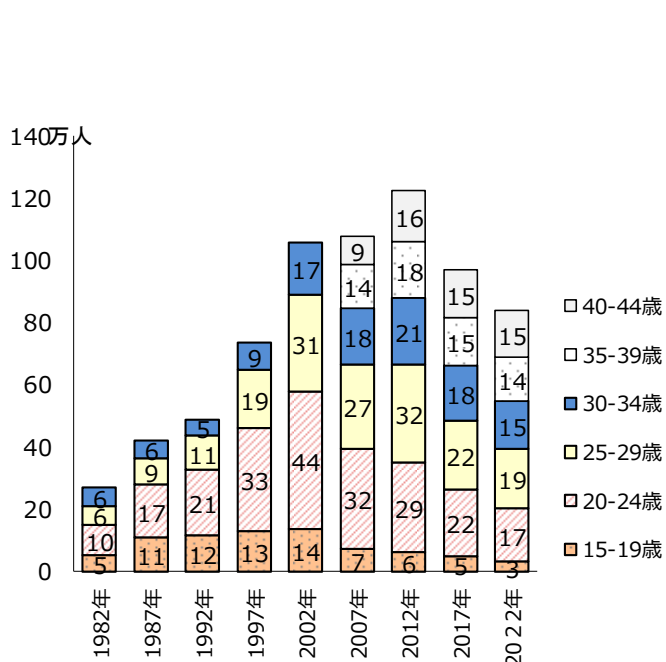
図表5-2-1 フリーター*数の推移

単位: 万人

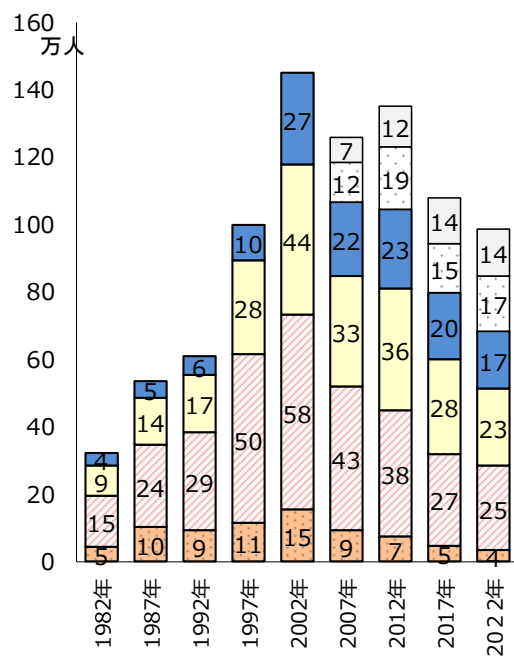
		1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
男女計	15-34歳計	59.1	95.5	109.7	173.3	250.8	191.4	192.4	146.1	123.1
	15-19歳	9.9	21.2	21.2	24.5	29.1	16.7	13.6	9.8	6.7
	20-24歳	24.7	41.2	50.0	83.1	102.0	74.7	66.4	48.6	42.1
	25-29歳	15.0	22.8	27.9	46.8	75.6	59.9	67.8	50.1	42.0
	30-34歳	9.6	10.3	10.7	18.9	44.1	40.1	44.6	37.6	32.4
	(35-39歳)						25.7	36.7	29.9	30.7
	(40-44歳)						16.6	28.4	28.9	28.7
	(45-49歳)								25.7	28.3
	(50-54歳)									27.4
男性	15-34歳計	26.9	42.1	48.9	73.5	105.9	84.8	87.9	66.3	54.9
	15-19歳	5.4	11.0	11.7	13.1	13.7	7.4	6.2	5.0	3.1
	20-24歳	9.7	16.9	20.9	33.0	44.1	32.1	28.8	21.5	17.2
	25-29歳	6.2	8.6	11.0	18.7	31.1	27.0	31.7	22.1	19.1
	30-34歳	5.7	5.6	5.2	8.6	16.9	18.2	21.2	17.8	15.4
	(35-39歳)						13.8	18.2	15.3	14.0
	(40-44歳)						9.1	16.3	15.3	15.0
	(45-49歳)								14.0	14.9
	(50-54歳)									15.1
女性	15-34歳計	32.2	53.5	60.8	99.8	144.9	106.7	104.5	79.8	68.2
	15-19歳	4.5	10.2	9.4	11.4	15.4	9.3	7.4	4.8	3.5
	20-24歳	15.0	24.3	29.0	50.1	57.9	42.6	37.6	27.1	24.8
	25-29歳	8.8	14.2	16.8	28.0	44.4	32.8	36.1	28.0	22.9
	30-34歳	3.9	4.7	5.5	10.3	27.2	21.9	23.4	19.8	17.0
	(35-39歳)						11.8	18.6	14.6	16.6
	(40-44歳)						7.5	12.1	13.6	13.6
	(45-49歳)								11.7	13.4
	(50-54歳)									12.3



①男性



②女性



注：*フリーターは、年齢は15～34歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①有業者については勤め先における呼称がパートまたはアルバイトである雇用者、②現在無業である者については家事も通学もしておらずパート・アルバイトの仕事を希望する者。ただし、2002年調査のみ、女性未婚者の中に離死別による無配偶の女性を含み、また無業でパート・アルバイトを希望する者に、契約社員を希望する者も含まれる。以下の図表での定義は同じ。

次の図表5-2-2はフリーターの年齢構成の変化を見たものである。長期的に若年層の割合が減り年長層の割合が増しており、今回の結果もその延長上にある。

図表5-2-2 フリーターの年齢構成の推移

単位：%

	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
男性	15-19歳	19.9	26.1	24.0	17.8	12.9	8.8	7.5	5.7
	20-24歳	36.0	40.2	42.8	45.0	41.7	37.9	32.4	31.4
	25-29歳	22.9	20.4	22.6	25.5	29.4	31.9	33.2	34.8
	30-34歳	21.2	13.2	10.6	11.8	16.0	21.5	26.8	28.1
	男性計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女性	15-19歳	14.1	19.1	15.5	11.4	10.6	8.7	6.1	5.2
	20-24歳	46.4	45.5	47.7	50.2	39.9	40.0	34.0	36.4
	25-29歳	27.4	26.5	27.7	28.1	30.7	30.8	35.1	33.5
	30-34歳	12.0	8.9	9.1	10.3	18.8	20.5	24.9	24.9
	女性計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：フリーターの定義については、図表5-2-1の注のとおり。

図表５－２－３は学歴構成である。これも一貫して、低学歴者の割合が低下し、高学歴者の割合が上昇しているが、多くを占めるのが高卒者であることは変わらない。この年齢層における高学歴化の進展を考えれば、半数近くが高卒者ということは、フリーターの学歴は低学歴に偏っているとみることができる。

図表５－２－３ フリーターの学歴構成の推移（15～34 歳）

単位：％

	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
男性	中学	29.1	25.5	25.6	21.1	20.5	15.2	13.9	10.1
	高校	53.7	58.4	58.2	56.2	52.8	50.1	45.1	49.1
	専門・短大・高専 ^{*1}	5.0	6.1	7.4	10.1	11.9	18.1	16.7	17.7
	大学・大学院 ^{*2}	12.2	10.0	8.8	12.5	14.8	16.4	23.2	21.5
	男性計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女性	中学	13.2	14.7	14.7	9.4	11.7	9.8	10.1	7.0
	高校	51.8	55.2	54.9	53.2	52.5	46.9	44.0	45.2
	専門・短大・高専 ^{*1}	25.6	22.3	23.2	28.8	27.4	31.1	28.8	28.7
	大学・大学院 ^{*2}	9.3	7.8	7.1	8.4	8.5	11.7	16.2	17.5
	女性計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：フリーターの定義については、図表５－２－１の注のとおり。

* 学歴計には、学歴不明を含む。

*1 2002 年までは短大・高専のみ、2007 年では専門学校を加え、また、2012 年調査以降は専門学校については、修業年限「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」「4 年以上」の 3 つのカテゴリーに分けて調査されており、ここでは、「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」の専門学校は「専門・短大・高専」に統合して集計した。

*2 2012 年以降、専門学校（4 年以上）を加えている。

若年人口全体における年齢構成や学歴構成の違いの影響を除いて、フリーターになりやすいのはどのような属性の人かを探るために、本調査の分析においては、「フリーター率」を設定して掲載してきた。フリーター率は、分母を、年齢は 15～34 歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①役員を除く雇用者であるか、または、②無業で「何か収入のある仕事をしたいと思っている者」とし、分子をフリーター数とするものである。これを性別、年齢、学歴別に集計することで、どの様な属性の人がフリーターになりやすいのかを明らかにすることができる。

その結果が図表５－２－４、５－２－５である。まず、男性と女性を比べると、男性の 7.1％に対して女性は 14.1％で、女性の方が約 2 倍フリーターになりやすいことがわかる。この傾向は長期的に変わっていない。年齢階級別には、男性は年齢が若いほどフリーターになりやすい傾向が一貫してあり、女性は 15～19 歳層が特に高く、それ以上の年齢では大きな違いはない。この傾向も長期的に変わらない。

図表5-2-4 年齢階級別フリーター率*の推移

単位：％

	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年	
男性	15-19歳	7.8	14.8	15.7	24.4	32.0	23.8	23.4	19.5	18.0
	20-24歳	3.8	6.1	6.6	10.6	17.8	15.0	16.1	12.2	10.5
	25-29歳	1.7	2.5	3.0	4.4	7.3	7.6	9.7	7.6	6.6
	30-34歳	1.3	1.6	1.5	2.4	4.0	4.3	5.9	5.5	5.2
	男性計	2.4	4.0	4.4	6.4	9.3	8.3	9.9	8.1	7.1
女性	15-19歳	6.7	14.4	15.1	29.2	43.7	36.8	35.6	28.4	28.4
	20-24歳	6.1	8.9	9.2	16.9	24.2	20.4	21.8	16.5	15.1
	25-29歳	9.6	12.1	10.2	13.6	17.7	15.2	18.0	15.2	11.8
	30-34歳	10.5	13.4	10.8	14.3	20.0	16.1	18.6	17.5	15.1
	女性計	7.3	10.8	10.2	16.3	21.9	18.2	20.1	16.6	14.1

注：フリーター率は、分母を、年齢は15～34歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①役員を除く雇用者であるか、または、②無業で「何か収入のある仕事をしたいと思っている者」とし、分子をフリーター数とするものである。フリーターの定義については、図表5-2-1の注のとおり。

図表5-2-5で学歴別にみると、低学歴層ほどフリーターになりやすい傾向は、男女ともに、一貫している。とくに中学卒の女性の場合、2002年以降フリーター率は50%程度で推移しており、高い。

図表5-2-5 学歴別フリーター率の推移(15～34歳)

単位：％

		1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
男性	中学	4.3	9.1	12.3	15.6	21.7	18.7	22.2	19.3	21.8
	高校・旧中	2.4	4.4	4.9	7.2	10.7	10.6	12.4	11.6	11.0
	専門・短大・高専 ^{*1}	2.2	3.3	3.1	5.1	7.6	7.8	9.6	8.3	8.4
	大学・大学院 ^{*2}	1.2	1.4	1.4	2.7	4.5	3.9	5.8	4.0	3.2
	男性計	2.4	4.0	4.4	6.4	9.3	8.2	9.9	8.1	7.1
女性	中学	12.9	27.2	32.1	42.4	50.2	47.3	50.3	47.4	47.8
	高校・旧中	6.5	10.7	11.1	20.0	30.4	28.3	31.4	28.9	26.1
	専門・短大・高専 ^{*1}	7.3	8.2	6.9	12.1	16.0	14.3	17.4	15.9	14.3
	大学・大学院 ^{*2}	8.0	8.9	6.8	9.6	9.6	8.0	9.6	6.6	5.6
	女性計	7.3	10.8	10.2	16.3	21.9	18.1	20.1	16.6	14.1

注：フリーター率は、分母を、年齢は15～34歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①役員を除く雇用者であるか、または、②無業で「何か収入のある仕事をしたいと思っている者」とし、分子をフリーター数とするものである。フリーターの定義については、図表5-2-1の注のとおり。

* 学歴計には、学歴不明を含む。

*1 2002年までは短大・高専のみ、2007年では専門学校を加え、また、2012年調査以降は専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つのカテゴリーに分けて調査されており、ここでは、「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」の専門学校は「専門・短大・高専」に統合して集計した。

*2 2012年調査以降は専門学校（4年以上）を加えている。

さて、この節の最後に、1982 年調査から今回までの 9 回の調査結果をつないで、疑似的なコーホートにみたて、世代別のフリーター動向を検討する。この分析は 2017 年調査についての集計で初めて行ったものである。

ここでは、次の 8 つの世代を設定する。すなわち、各調査年に 20～24 歳であった世代に注目し、それぞれの調査年を世代名とする。すなわち、87 世代、92 世代、97 世代、02 世代、07 世代、12 世代、17 世代、22 世代である。この世代ごとに複数年次の同調査からフリーター数を求めてつないだのが、次の図表 5－2－6 の上段である。いずれの世代の男女でも、20 歳代前半が最もフリーター数が多い年齢階級であるが、飛びぬけて 02 世代が多く、次いで 97 世代となっている。1990 年代末から 2000 年代前半に高校や大学を卒業した世代で、フリーターはこれらの世代の登場で問題として認識されるようになった。

さてグラフの形状を見ると、それぞれ 20 歳代後半、30 歳代と年長になるにしたがって、数を減らしている。フリーターからの離脱のプロセスがここに描かれる。

この減少の仕方に注目すると、87 世代は 20 歳代後半には減少が始まるが、92 世代は 30 歳代前半までほとんど減少していない。女性では 30 歳代後半に減少がみられるが、男性ではこの年代の減少幅も小さい。一方、97 世代は 30 歳代前半、02 世代は 20 歳代後半で大きく減っている。各世代で減少期が一階級ずつずれているが、これを年齢でなく暦年でみれば、同じ時期に減少していることがわかる。すなわち、どの世代も景気拡大期にフリーター数が大幅に減っているということである。

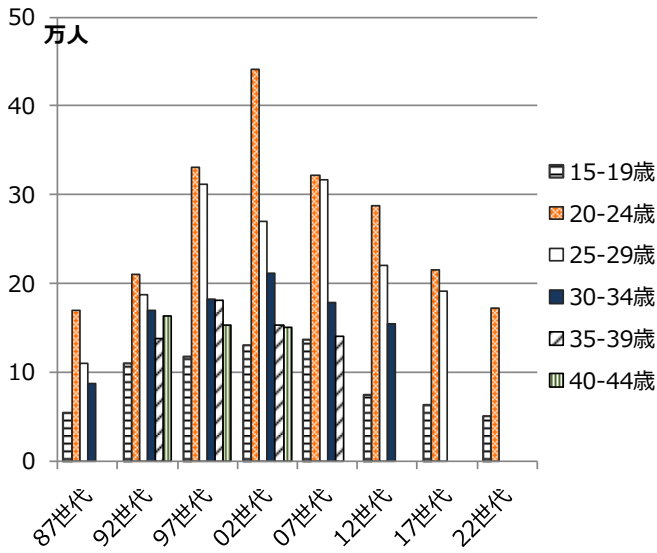
それを示すために、図の様式を変えたのが、下段である。2002 年から 2007 年にかけてと 2012 年から 2017 年にかけて、20 歳代前半以上の年齢になっている世代はほとんどが下がっている。ここから前回の報告書（労働政策研究・研修機構 2019）では、フリーターからの離脱、すなわちパート・アルバイトから正社員に移行するためには、景気拡大があつて労働力需要が高まるということが非常に重要だと指摘した。

今回新たに付け加わった 2017 年から 2022 年にかけてのグラフの形状を見ると、12 世代では引きつづき低下がみられるが、20 歳代前半以降の変化が新たに加わった 17 世代を含め、どのグラフもわずかな低下にとどまっている。コロナ禍の期間を含むこの 5 年の正社員需要のゆるみが背景にあると考えられる。

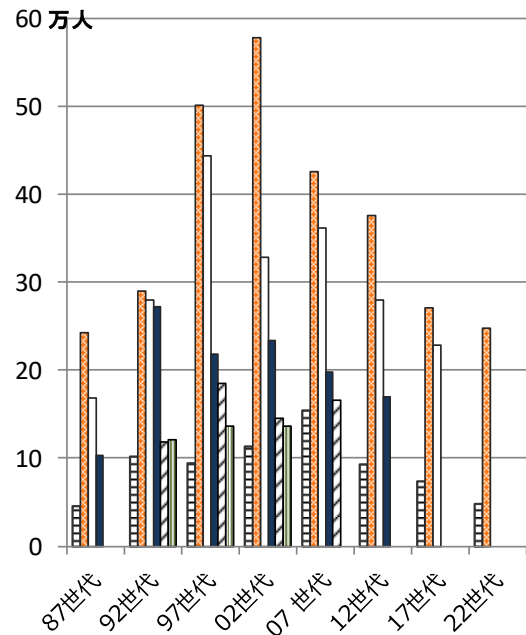
前回報告書ではグラフの下げの角度に注目し、2012 年から 2017 年の減少幅が大きいのは、2012 年時に 20 歳代前半であった 12 世代、20 歳代後半であった 07 世代、30 歳代前半であった 02 世代であり、より高い年齢で景気拡大期を迎えた 97 世代や 92 世代は、減少幅が小さいか、変わらないことを指摘し、景気拡大とともにその時の年齢が重要であるとした。2017 年から 2022 年にかけて 12 世代だけが前期に引き続き低下したのは、20 歳代後半という年齢の効果であったことが考えられる。

図表5-2-6 フリーター数の世代別推移(疑似コホート)

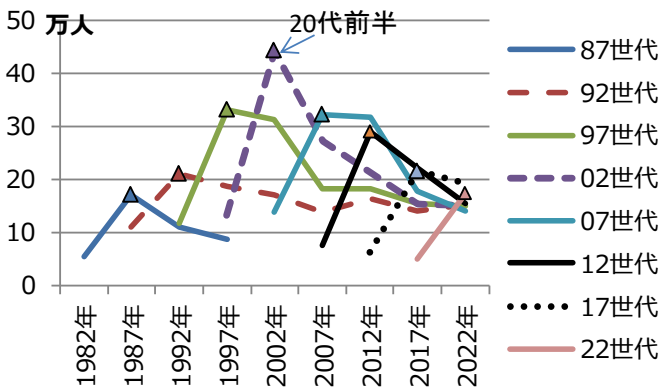
①男性



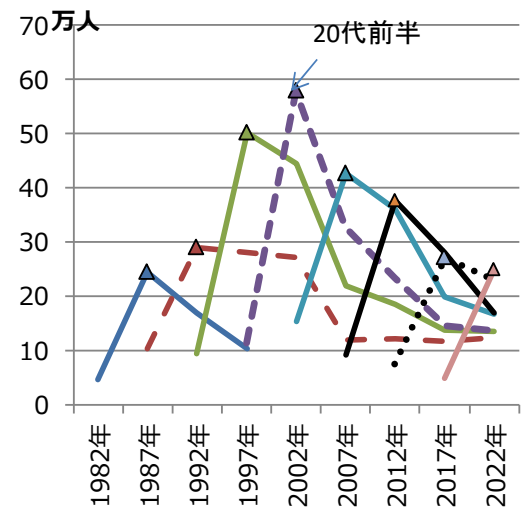
②女性



③男性



④女性



第3節 フリーターの就業継続・転職希望

次に、フリーターがそのままの就業を希望しているのか、転職を希望しているのかをみる。すでに第4章において、職業キャリアとの関係から検討した調査項目であるが、フリーターという観点からも確認しておく。この調査項目は有業者に対してのものであり、該当するのはフリーターのうちでも有業者、すなわち、パート・アルバイトで働いている者ということになる。ただし、女性については未婚者であることをフリーターの定義に含めているため、第4章で見たパート・アルバイトとは異なり、また比較のために「正社員」も取り上げるが、これも女性については未婚者に限った情報となる。

まず就業継続・転職の希望状況を確認する。図表5-3-1のとおり、フリーターの半数は現職を続けたいとしており、転職を希望しているのは男性フリーターの29.5%、女性フリーターの22.8%に留まるが、正社員と比べるとフリーターの方が転職や追加就業を希望する者が多い。

2017年調査結果と比べると、5%ポイント以上の変化がみられたのは正社員における就業継続希望割合の低下だけで、フリーターについてはあまり変わっていない。ただ傾向としては転職希望が減り就業継続希望が増える方向がみられた。

図表5-3-1 フリーターと正社員の就業継続・転職希望(15～34歳、在学中を除く有業者、女性は無婚に限定)

単位：%、細字は実数(千人)

	合計 (N)		この仕事を続けたい	この仕事のほかに別の仕事もしたい	他の仕事に変わりたい	仕事をすっかりやめてしまいたい	不詳
	(千人)	(%)					
男女計 正社員	9,473.0	100.0	71.3	11.2	14.2	2.7	0.6
フリーター	1,124.3	100.0	52.5	16.7	25.8	3.4	1.7
男性 正社員	6,175.1	100.0	72.3	11.4	13.0	2.7	0.6
フリーター	499.6	100.0	49.6	15.9	29.5	2.9	2.0
女性 正社員	3,297.9	100.0	69.5	10.8	16.5	2.8	0.5
フリーター	624.7	100.0	54.7	17.3	22.8	3.7	1.4

注：フリーターの定義については、図表5-2-1の注のとおり。背景がグレーの数値は、2017年調査に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。

図表5-3-2では、フリーターの年齢階級別にこの希望状況をみた。転職希望者の割合が比較的高いのは男性の20歳代で3割を超えており、その分就業継続希望の割合は低く半数以下である。女性も20歳代前半層はこれに近い。30歳代後半以降の「年齢超えフリーター」を含め、他の年齢層では就業継続希望者はより多く、また2017年に比べても増える傾向がみられる。

図表5-3-2 年齢階級別フリーターの就業継続・転職希望（有業者のみ、35歳以上は参考値）

単位：％、細字は実数（千人）

		合計(N)		この仕事を続けたい	この仕事のほかに別の仕事もしたい	他の仕事に変わりたい	仕事をすっかりやめてしまいたい	不詳
		(千人)	(%)					
男性	15-19歳	26.1	100.0	62.8	13.2	18.8	1.8	3.5
	20-24歳	154.7	100.0	47.3	16.4	32.0	2.5	1.8
	25-29歳	178.7	100.0	43.4	16.9	34.1	4.2	1.4
	30-34歳	140.0	100.0	57.7	14.5	23.0	1.9	2.9
	(35-39歳)	129.5	100.0	58.3	12.1	22.3	4.8	2.5
	(40-44歳)	135.2	100.0	59.8	12.5	20.5	4.4	2.8
	(45-49歳)	128.0	100.0	61.2	12.4	20.3	3.3	2.8
	(50-54歳)	126.9	100.0	58.4	13.5	20.5	4.9	2.8
女性	15-19歳	30.2	100.0	52.7	13.6	23.8	3.1	6.7
	20-24歳	226.5	100.0	48.2	20.2	26.9	3.5	1.3
	25-29歳	210.8	100.0	55.7	17.7	21.6	4.1	0.8
	30-34歳	157.2	100.0	63.2	13.5	18.3	3.7	1.3
	(35-39歳)	155.5	100.0	64.3	13.9	17.5	3.1	1.2
	(40-44歳)	126.7	100.0	63.8	12.9	19.0	3.0	1.2
	(45-49歳)	124.0	100.0	68.0	12.6	15.3	2.2	1.9
	(50-54歳)	111.0	100.0	70.1	9.4	16.7	1.9	2.0

注：フリーターの定義については、図表5-2-1の注のとおり。背景がグレーの数値は、2017年調査に比べて5％ポイント以上の減少、太字下線は5％ポイント以上の増加を示す。50～54歳は、2017年調査については集計していないため、比較はできない。

就業継続希望者が増え転職希望が減る傾向は、前回調査でも確認され、景気拡大期に非正規から正規に移行しやすくなったため、調査時には比較的転職希望が弱い人がフリーターとして残ったという解釈を示したが、コロナ禍が一段落した後の調査であったため、今回も同様の状況があったと推測される。

図表5-3-3 学歴別フリーターの就業継続・転職希望（15～34歳、有業者のみ）

単位：％、細字は実数（千人）

		合計(N)		この仕事を続けたい	この仕事のほかに別の仕事もしたい	他の仕事に変わりたい	仕事をすっかりやめてしまいたい	不詳
		(千人)	(%)					
男性	中学卒	44.1	100.0	60.4	13.1	19.4	4.5	2.5
	高校卒	245.1	100.0	55.3	15.7	24.7	2.6	1.6
	専門・短大・高専卒 ^{*1}	89.4	100.0	44.3	16.1	33.5	2.7	3.4
	大学・大学院卒 ^{*2}	112.7	100.0	38.3	17.0	40.1	3.3	1.3
女性	中学	39.6	100.0	69.9	12.0	11.6	5.3	1.2
	高校	279.9	100.0	54.9	16.5	22.6	4.1	1.9
	専門・短大・高専 ^{*1}	183.6	100.0	53.1	20.8	23.1	2.4	0.5
	大学・大学院 ^{*2}	111.9	100.0	53.5	15.7	26.3	4.0	0.5

注：フリーターの定義については、図表5-2-1の注のとおり。背景がグレーの数値は、2017年調査に比べて5％ポイント以上の減少、太字下線は5％ポイント以上の増加を示す。

*1 2002年までは短大・高専のみ、2007年では専門学校を加え、また、2012年調査以降は専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つのカテゴリーに分けて調査されたが、「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」は「専門・短大・高専」に統合して集計した。

*2 2012年調査以降、専門学校（4年以上）を加えている。

図表５－３－３はこれを学歴別に見たものである。男性では高学歴になるほど転職希望者が多く、就業継続希望者が少ない。女性も程度の差はあるが、同様だと言える。高学歴のフリーターには転職希望者が多いという傾向は 2012 年から変わらない。

次の図表５－３－４は、過去の調査結果を合わせて就業継続・転職希望の変化を見たものである。男性フリーターでは、2007 年までは就業継続希望者より転職希望者の方が多かった。2012 年に逆転し、2017 年、今回と転職希望者はさらに減った。女性フリーターも転職希望者割合の低下が続いている。転職希望者の減少傾向は長期的趨勢であり、いわゆる「不本意非正規」の減少を示すものだろう。

図表５－３－４ フリーターの就業継続・転職希望の推移（15～34 歳、有業者のみ）

単位：％

		この仕事を続けたい	この仕事のほかに別の仕事もしたい	他の仕事に変わりたい	仕事をすっかりやめてしまいたい
男性フリーター	1997年	37.0	13.3	47.0	2.7
	2002年	36.5	14.2	46.1	2.1
	2007年	40.1	13.2	43.3	2.0
	2012年	41.4	15.7	38.5	2.8
	2017年	45.4	16.8	32.7	3.4
	2022年	49.6	15.9	29.5	2.9
女性フリーター	1997年	48.5	13.9	35.5	3.0
	2002年	50.5	14.2	32.4	2.1
	2007年	53.1	13.9	29.8	1.0
	2012年	55.0	15.2	26.4	2.5
	2017年	53.6	15.8	25.7	3.6
	2022年	54.7	17.3	22.8	3.7

注：2017 年までは労働政策研究・研修機構（2019）による。

転職希望者にはその主な理由を問う質問があるので、ここから転職希望の正社員とフリーターの場合の理由の違いを検討する。図表５－３－５がその結果だが、正社員に比べて、フリーターの場合は、「一時的についた仕事だから」という者が圧倒的に多い。次いで大きな理由となっている「収入が少ない」は正社員の転職希望理由とも共通するものである。男性フリーターでは「一時的についた仕事だから」のほうが多く、女性フリーターでは「収入が少ない」を挙げる者のほうが多い。

図表5-3-5 転職希望のフリーターと正社員の転職希望理由

(15～34 歳、在学中を除く有業者、女性は未婚に限定)

単位：％、細字は実数(千人)

	合計 (千人)	一時的に ついた仕 事だから	収入が少 ない	事業不振 や先行き 不安	定年又は 雇用契約 の満了に 備えて	時間的・ 肉体的に 負担が大 きい	知識や技 能を生か したい	余暇を増 やしたい	家事の都 合	その他	不詳
男女 正社員	1,342.5	3.6	29.1	10.2	0.5	27.3	8.8	5.9	1.2	13.3	0.0
計 フリーター	290.1	36.1	30.6	6.5	0.5	6.5	7.3	0.6	0.3	11.7	0.0
男性 正社員	799.9	3.9	30.9	11.5	0.5	25.2	9.0	6.2	1.0	11.7	0.0
フリーター	147.5	42.5	26.5	7.8	0.1	4.8	6.4	0.2	0.3	11.4	0.0
女性 正社員	542.6	3.2	26.6	8.3	0.5	30.5	8.4	5.4	1.5	15.7	0.0
フリーター	142.5	29.4	34.9	5.1	0.9	8.2	8.2	1.0	0.3	11.9	0.0

注：フリーターの定義については、図表5-2-1の注のとおり。背景がグレーの数値は、2017年調査に比べて5％ポイント以上の減少、太字下線は5％ポイント以上の増加を示す。

これをフリーターに限って年齢階級別に見たのが図表5-3-6である。若年層では「一時的についた仕事だから」という理由が最も多いが、年齢が高まると（男性では30歳代以上、女性では25歳以上）、「収入が少ない」という理由を挙げる人が最も多くなっている。また、年齢の高い層では「時間的・肉体的に負担が大きい」を挙げる者も多い。

「一時的についた仕事だから」という理由は、有期雇用のため転職せざるを得ないという意味と、キャリア探索の過程として選んだ働き方という意味の2つの解釈が可能であるが、若年層ではキャリア探索的な側面も強いと思われる。

図表5-3-6 年齢階級別転職希望のフリーターの転職希望理由(35歳以上は参考値)

単位：％、細字は実数(千人)

		合計 (千人)	一時的に ついた仕 事だから	収入が少 ない	事業不振 や先行き 不安	定年又は 雇用契約 の満了に 備えて	時間的・ 肉体的に 負担が大 きい	知識や技 能を生か したい	余暇を増 やしたい	家事の都 合	その他	不詳
男性	15-19歳	4.9	39.3	28.2	0.0	0.0	13.0	3.0	0.9	0.0	15.6	0.0
	20-24歳	49.5	49.2	16.2	5.8	0.2	3.8	7.5	0.0	0.0	17.3	0.0
	25-29歳	60.9	44.5	28.9	9.2	0.1	3.3	5.9	0.2	0.0	7.9	0.0
	30-34歳	32.2	28.9	37.6	9.2	0.0	8.0	6.1	0.4	1.3	8.5	0.0
	(35-39歳)	28.8	23.9	37.7	4.5	0.8	6.3	13.9	1.0	0.4	11.6	0.0
	(40-44歳)	27.7	19.0	38.8	5.1	0.6	15.2	9.1	0.3	0.0	11.6	0.3
	(45-49歳)	26.0	16.6	44.2	2.4	0.5	18.0	6.6	0.1	0.7	10.9	0.0
	(50-54歳)	26.0	18.2	51.3	3.0	2.4	12.6	2.3	3.2	0.0	7.2	0.0
女性	15-19歳	7.2	41.7	29.7	0.0	0.0	2.9	1.4	5.3	0.0	19.0	0.0
	20-24歳	61.0	40.5	28.0	5.3	0.6	7.0	7.1	0.3	0.3	10.9	0.0
	25-29歳	45.6	20.6	40.3	5.3	1.5	9.7	8.4	1.3	0.2	12.6	0.0
	30-34歳	28.7	16.6	42.3	5.9	0.8	9.6	12.0	1.0	0.5	11.2	0.0
	(35-39歳)	27.2	20.4	36.9	6.5	0.9	16.2	5.9	0.8	0.0	12.4	0.0
	(40-44歳)	24.0	9.0	46.1	1.6	1.7	18.7	2.3	2.7	0.3	17.7	0.0
	(45-49歳)	18.9	3.5	54.4	10.2	1.3	11.2	2.2	3.0	1.5	12.8	0.0
	(50-54歳)	18.5	14.3	35.0	3.1	2.5	22.7	0.6	0.0	0.0	21.7	0.0

注：フリーターの定義については、図表5-2-1の注のとおり。背景がグレーの数値は、2017年調査に比べて5％ポイント以上の減少、太字下線は5％ポイント以上の増加を示す。50～54歳は、2017年調査については集計していないため、比較はできない。

図表 5－3－7 で学歴別の特徴を見る。男性では大学・大学院卒で「一時的についた仕事だから」を挙げる者が半数以上と多い。女性では中卒以外は学歴差はあまりない。中卒は人数が少ないが男女とも「収入が少ない」が多く、また、他に比べると「時間的・肉体的な負担が大きい」も多い。2017 年からの変化でも女性では「収入が少ない」が、男性では「時間的・肉体的な負担が大きい」が増えている。中卒には高校中退者が多く含まれると思われるが、就業環境は厳しいのではないかと推測される。

図表 5－3－7 学歴別転職希望のフリーターの転職希望理由(15～34 歳)

単位：％、細字は実数(千人)

		合計 (千人)	一時的に ついた仕 事だから	収入が少 ない	事業不 振・行き 先不安	定年・契 約満了に 備えて	時間的・ 肉体的な 負担が大 きい	知識・技 能を生か したい	余暇を増 やしたい	家事の都 合	その他
男 性	中学	8.6	24.4	42.2	5.5	0.4	13.6	1.5	0.5	0.0	11.8
	高校	60.6	40.3	28.1	5.9	0.2	5.2	5.5	0.0	0.7	14.1
	専門・短大・高 専* ¹	30.0	38.8	27.6	10.6	0.0	5.4	7.0	0.5	0.0	10.2
	大学・大学院* ²	45.2	52.5	21.9	9.2	0.0	0.8	6.0	0.3	0.0	9.4
女 性	中学	4.6	8.8	51.1	0.0	0.0	14.9	2.2	7.8	0.0	15.2
	高校	63.2	30.9	33.8	7.4	0.6	8.6	4.1	0.8	0.3	13.5
	専門・短大・高 専* ¹	42.4	30.4	37.6	2.3	1.5	6.1	8.9	1.1	0.3	11.7
	大学・大学院* ²	29.5	29.5	30.1	4.6	1.1	7.0	18.0	0.4	0.3	9.1

注：フリーターの定義については、図表 5－2－1 の注のとおり。背景がグレーの数値は、2017 年調査に比べて 5％ポイント以上の減少、太字下線は 5％ポイント以上の増加を示す。

*1 2002 年までは短大・高専のみ、2007 年では専門学校を加え、また、2012 年調査以降は専門学校については、修業年限「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」「4 年以上」の 3 つのカテゴリーに分けて調査されたが、「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」は「専門・短大・高専」に統合して集計した。

*2 2012 年以降専門学校（4 年以上）を加えている。

次に、転職を希望している場合、どのような就業形態で働くことを望んでいるのかをみる。図表 5－3－8 は年齢階級別にみたものだが、中ほどの 15～34 歳計の欄を見ると、転職希望のフリーター男性の 8 割弱、女性の 7 割が正社員を望んでいることがわかる。これは 2017 年とほとんど変わらない。35 歳以上になると次第に割合は下がるが正社員を望むものは半数以上である。また、男性の 35 歳以上では「自分で事業を起こしたい」という希望を持つ者も少なくないが、20 歳代前半でも 2017 年より増加しており、1 割を超えている。

図表５－３－８ 年齢階級別転職希望フリーターの希望する就業形態

単位：％、細字は実数（千人）

	合計 (N)		パート・アルバイト、契約社員、派遣社員					自分で事業を 起こしたい		家業を継ぐ、内 職、その他		不詳	
	(千人)	(%)	正社員										
男性	15-19歳	4.9	100.0	78.8	6.5	8.9	3.6	2.3					
	20-24歳	49.5	100.0	74.0	7.2	13.1	3.9	1.8					
	25-29歳	60.9	100.0	82.4	5.5	6.2	3.9	1.9					
	30-34歳	32.2	100.0	74.8	8.1	9.3	7.1	0.7					
	15-34歳計	147.5	100.0	77.8	6.7	9.3	4.6	1.6					
	(35-39歳)	28.8	100.0	70.5	7.5	12.4	6.0	3.6					
	(40-44歳)	27.7	100.0	70.3	9.8	15.8	3.7	0.4					
	(45-49歳)	26.0	100.0	66.8	10.8	6.7	13.3	2.3					
	(50-54歳)	26.0	100.0	54.5	22.4	14.6	8.5	0.0					
女性	15-19歳	7.2	100.0	54.8	34.2	3.4	7.5	0.0					
	20-24歳	61.0	100.0	75.3	12.7	4.1	6.4	1.4					
	25-29歳	45.6	100.0	71.6	15.4	7.4	4.1	1.5					
	30-34歳	28.7	100.0	61.1	26.0	2.7	7.6	2.6					
	15-34歳計	142.5	100.0	70.2	17.3	4.8	6.0	1.6					
	(35-39歳)	27.2	100.0	56.1	24.9	9.2	8.7	1.2					
	(40-44歳)	24.0	100.0	61.8	30.0	4.1	4.0	0.2					
	(45-49歳)	18.9	100.0	51.1	37.9	4.6	5.1	1.4					
	(50-54歳)	18.5	100.0	52.7	26.2	12.8	8.3	0.0					

注：フリーターの定義については、図表５－２－１の注のとおり。背景がグレーの数値は、2017年調査に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。50～54歳は、2017年調査については集計していないため、比較はできない。

これを学歴別にみると（図表５－３－９）、女性では学歴が高い層で正社員を希望する者が多い。男性では2017年は女性同様、高学歴者のほうが正社員志向は強い傾向があったが、今回は中卒と専門・短大・高専卒で正社員希望者が増え、学歴差は不明瞭になった。男性の高卒と大学・大学院卒では、正社員希望は増えなかったが「自分で事業を起こしたい」が増えた。「起業」を一つの選択肢とするフリーターの若者が増えている可能性がある。

図表５－３－９ 学歴別転職希望フリーターの希望する就業形態（15～34歳）

単位：％、細字は実数（千人）

		合計 (N)		正社員	パート・アルバイト、 契約社員、 派遣社員	自分で事業を 起こしたい	家業を継ぐ、内 職、その他	不詳
		(千人)	(%)					
男性	中学卒	8.6	100.0	81.0	10.2	3.0	5.2	0.5
	高校卒	60.6	100.0	74.4	8.4	10.4	5.1	1.8
	専門・短大・高専卒	30.0	100.0	83.3	5.5	5.1	5.5	0.6
	大学・大学院卒	45.2	100.0	78.1	4.9	12.6	3.5	1.0
女性	中学卒	4.6	100.0	55.4	40.8	1.0	2.8	0.0
	高校卒	63.2	100.0	63.9	23.4	4.7	6.0	2.1
	専門・短大・高専卒	42.4	100.0	76.5	8.8	7.5	5.1	2.1
	大学・大学院卒	29.5	100.0	77.1	12.3	2.4	7.9	0.4

第4節 まとめ

本章ではフリーターの数の推移やその属性的特徴、転職希望についても検討した。この調査から算出されたフリーター数（15～34歳）は123.1万人と、ピークであった2002年調査時（250.8万人）の半数以下となっていた。年齢別には、30歳代前半まで全ての年齢階級で減少が見られた。

学歴は高学歴者が徐々に増えているが高卒が半数程度を占めていることは変わらない。フリーターのなりやすさを示す「フリーター率」を設定して検討すると、女性、低学歴、低年齢であるほどなりやすく、この傾向も長期に変わっていない。

1982年調査から9回の調査結果を基に疑似コーホートを作り、世代別のフリーターの動向を検討した。前回報告書でも同様の分析をし、1990年代末から2000年代前半に高校や大学を卒業した世代で特にその数が多く、フリーターはこれらの世代の登場で問題化したこと、20歳代後半以降は各世代のグラフは下降しフリーターからの離脱がおこること、その下げの角度は景気拡大期に急になり離脱が大きく進むこと、ただし、その時期にすでに30歳代後半に入っていた世代では減少は鈍いことなどを明らかにし、フリーターからの離脱には、景気拡大とともにその時の年齢が重要だということを指摘した。今回新たに付け加わった2017年から2022年にかけてのグラフでは多くの世代で低下はわずかなり、コロナ禍の期間を含むこの5年の正社員需要の弱まりが背景にあり、離脱の速度は緩やかであったことを指摘した。

フリーターの半数は現職の継続を希望しており、転職希望は男性の29.5%、女性の22.8%に留まった。男性の20歳代、女性の20歳代前半で転職希望者は比較的多い。就業継続希望者が増え転職希望者が減る傾向が長期的に続いていた。転職希望理由で最も多いのは男性では「一時的についた仕事だから」女性では「収入が少ない」であり、年齢が高まると「収入が少ない」が増える。望んでいる就業形態は正社員が大半だが、「自分で事業を起こしたい」が大学・大学院卒男性や高卒男性で2017年より増加しており、1割を超えていた。

第6章 非求職無業者(ニート)の意識と経歴

第1節 はじめに

本章では、「令和4年版就業構造基本調査」(総務省統計局)の個票を用いて、無業で求職活動をしていない若者について、どのような人たちなのか、その属性を明らかにするとともに、就業希望の有無やその理由、就業経験の有無などを明らかにする。2017年の同調査でも同様な分析を行っているので、その時点からの変化についても留意する。分析に当たっては、下記のとおり、無業の若者を4つの類型に分け、このうち主に②の非求職無業者¹に注目するが、必要に応じて他の分類も参照する。なお、この②の定義は、「労働経済白書」において「労働力調査」(総務省統計局)を基にいわゆる「ニート」としてその数を推計した際に用いた際の定義にほぼ対応するものである²。

- ① 「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者を指す。在学中の者を除く。
- ② 「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっていない者を指す。
- ③ 「独身家事従事者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっている者を指す。
- ④ 「専業主婦・夫」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしておらず、配偶者ありで家事をおこなっている者を指す。

第2節 非求職無業者の諸属性とその変化

まず図表6-2-1は、若年無業者の全体状況について1992年調査からの推移を示した³。

非求職無業者数は、2022年調査では55.0万人で、2002年から2017年まで続いていた減少が止まり1.5万人増加している。若年人口(非在学)の減少が続いているので、人口に対する割合でみると、一貫して増加傾向にあることがわかる。性別には、男性のほうがこの割合は高い。

なお、「独身家事従事者」という「家事をしているかどうか」という点のみ非求職無業者と定義が異なるカテゴリーを設けているが、このカテゴリーと非求職無業者とを合わせた比率は2012年まで男女であまり変わらなかった。「家事をしている」と答えるか否かを除外すれ

¹ 2007年調査の分析(労働政策研究・研修機構2009)においては、「白書定義無業者」と名付けていた類型であるが、わかりやすさを増すため名称を変えた。

² 総務省統計局では「労働力調査(基本集計)」の年平均結果概要において「若年無業者」数を発表している。厚生労働省においてはこれを「ニート」としてその趨勢を把握する基本資料としているが、その際の定義は「非労働力人口のうち家事も通学もしていない者」である。本書における「非求職無業者」においては、さらに学校卒業や配偶者なしという条件を付したものとなっている。巻末の都道府県別集計表・表8を参照されたい。

³ 2017年までの数値は労働政策研究・研修機構(2019)による。以下、全ての図表は同じ。

ば、男女で求職活動をしていない無業者の比率はほぼ変わらない状況が続いていた。2022 年調査では男性においても「独身家事従事者」が増加し、2つのカテゴリーのいずれかに属する無業者の割合は男性の方が高くなった。

図表6-2-1 無業状況の推移(15～34 歳・在学者を除く)

単位：％、細字は実数(千人)

	実数(千人)							構成比(％)						
	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
求職者	1,150	1,613	1,923	1,342	1,180	779	697	4.6	6.2	7.7	6.0	6.2	4.5	4.2
非求職無業者	479	525	647	577	564	535	550	1.9	2.0	2.6	2.6	3.0	3.1	3.3
男 独身家事従事者	153	157	206	182	190	171	181	0.6	0.6	0.8	0.8	1.0	1.0	1.1
女 専業主婦・夫	2,875	2,807	2,543	1,934	1,375	919	509	11.6	10.9	10.1	8.7	7.2	5.3	3.1
計 その他無業	217	202	182	122	124	124	122	0.9	0.8	0.7	0.5	0.6	0.7	0.7
有業	19,998	20,527	19,627	18,105	15,650	14,923	14,457	80.4	79.5	78.1	81.3	82.0	85.5	87.5
合計	24,872	25,832	25,128	22,262	19,082	17,452	16,515	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
求職者	311	530	803	537	516	320	306	2.5	4.1	6.4	4.8	6.0	3.6	3.7
非求職無業者	312	326	397	363	348	333	340	2.5	2.5	3.2	3.3	3.6	3.8	4.1
男 独身家事従事者	5	11	18	24	38	48	63	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5	0.8
女 専業主婦・夫	0	1	2	4	4	5	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
計 その他無業	130	105	111	68	73	67	67	1.0	0.8	0.9	0.6	0.8	0.8	0.8
有業	11,609	11,946	11,227	10,127	8,595	8,070	7,568	93.9	92.5	89.4	91.1	89.8	91.3	90.7
合計	12,369	12,920	12,557	11,122	9,573	8,842	8,348	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
求職者	839	1,083	1,120	806	664	459	391	6.7	8.4	8.9	7.2	7.0	5.3	4.8
非求職無業者	167	199	250	213	216	202	210	1.3	1.5	2.0	1.9	2.3	2.3	2.6
女 独身家事従事者	148	146	188	158	152	123	118	1.2	1.1	1.5	1.4	1.6	1.4	1.4
専業主婦・夫	2,875	2,806	2,541	1,931	1,371	914	504	23.0	21.7	20.2	17.3	14.4	10.6	6.2
計 その他無業	88	97	71	54	51	58	55	0.7	0.8	0.6	0.5	0.5	0.7	0.7
有業	8,388	8,582	8,400	7,979	7,055	6,853	6,889	67.1	66.5	66.8	71.6	74.2	79.6	84.3
合計	12,505	12,913	12,570	11,140	9,509	8,610	8,168	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者、在学中の者を除く。

- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっていない者。
- ・「独身家事従事者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっている者。
- ・「専業主婦・夫」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしておらず、配偶者ありで家をおこなっている者。
- ・2017 年までの数値は労働政策研究・研修機構（2019）による。以下、全ての図表は同じ。

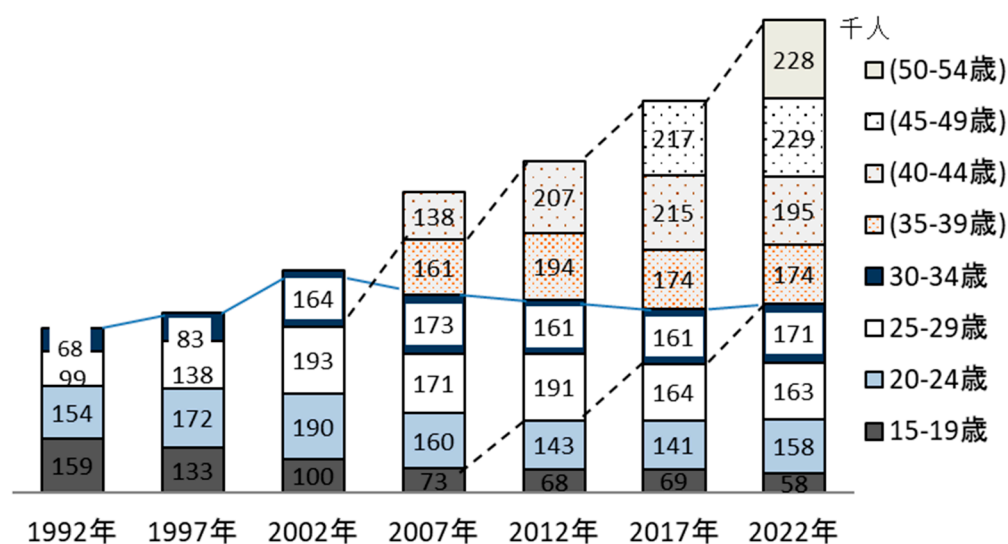
図表6-2-2は非求職無業者数を年齢階級別に示したものである。最上段の表の左側は実数(千人)を、右側は在学者を除く同年齢人口に占める割合(％)を示している。また、2007 年以降については 35 歳から 44 歳まで、2017 年は 49 歳まで、今回はさらに 54 歳までの情報を付加した。「就職氷河期世代」への政策的関心の高まりに対応して、情報を提供するためである。

まず表の 15～34 歳について注目する。この 5 年に非求職無業者数は増加したが、増加幅が比較的大きいのは、男性の 20～24 歳、30～34 歳、女性の 20～24 歳である。人口比（非在学）のほうでは、女性の 15～19 歳、男性の 20～24 歳、30～34 歳が大きい。15～19 歳は非在学の同年齢層の人口が少ないので、不安定な数字ではあるが、長期に増加傾向が確認される。

図表6-2-2 年齢階級別非求職無業者数と対人口（在学者を除く）比率の推移

単位：％、細字は実数（千人）

	非求職無業者数（千人）									非求職無業者の人口比（％）								
	15-34歳計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	(35-39歳)	(40-44歳)	(45-49歳)	(50-54歳)	15-34歳計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	(35-39歳)	(40-44歳)	(45-49歳)	(50-54歳)
1992年	479	159	154	99	68	—	—	—	—	1.9	9.5	2.1	1.2	0.9	—	—	—	—
1997年	525	133	172	138	83	—	—	—	—	2.0	10.9	2.4	1.5	1.0	—	—	—	—
男 2002年	647	100	190	193	164	—	—	—	—	2.6	10.5	3.4	2.1	1.7	—	—	—	—
女 2007年	577	73	160	171	173	161	138	—	—	2.6	10.9	3.4	2.3	1.9	1.7	1.7	—	—
計 2012年	564	68	143	191	161	194	207	—	—	3.0	11.7	3.7	2.8	2.1	2.1	2.2	—	—
2017年	535	69	141	164	161	174	215	217	—	3.1	13.0	3.7	2.7	2.3	2.2	2.3	2.3	—
2022年	550	58	158	163	171	174	195	229	228	3.3	14.6	4.3	2.7	2.7	2.4	2.5	2.4	2.4
1992年	312	121	97	52	42	—	—	—	—	2.5	12.7	2.8	1.3	1.1	—	—	—	—
1997年	326	92	104	77	54	—	—	—	—	2.5	13.0	3.1	1.6	1.3	—	—	—	—
男 2002年	397	60	116	117	104	—	—	—	—	3.2	11.4	4.4	2.5	2.2	—	—	—	—
2007年	363	48	100	105	111	101	93	—	—	3.3	13.0	4.4	2.8	2.4	2.1	2.3	—	—
2012年	348	43	87	117	102	125	130	—	—	3.6	12.9	4.6	3.4	2.6	2.6	2.7	—	—
2017年	333	45	85	102	101	116	143	147	—	3.8	14.1	4.6	3.3	2.8	2.9	3.0	3.1	—
2022年	340	35	97	97	111	117	131	152	148	4.1	14.6	5.5	3.1	3.4	3.2	3.3	3.2	3.1
1992年	167	38	56	47	25	—	—	—	—	1.3	5.3	1.4	1.2	0.7	—	—	—	—
1997年	199	41	68	62	29	—	—	—	—	1.5	8.0	1.8	1.3	0.7	—	—	—	—
女 2002年	250	39	74	76	60	—	—	—	—	2.0	9.2	2.6	1.7	1.3	—	—	—	—
2007年	213	25	60	66	62	60	45	—	—	1.9	8.4	2.4	1.8	1.4	1.3	1.1	—	—
2012年	216	26	57	75	59	68	78	—	—	2.3	10.1	2.8	2.2	1.5	1.5	1.7	—	—
2017年	202	24	56	62	61	58	72	69	—	2.3	11.3	2.9	2.1	1.7	1.5	1.6	1.5	—
2022年	210	23	61	65	60	57	64	77	80	2.6	14.5	3.3	2.2	1.9	1.6	1.6	1.7	1.7



変化をより直感的に見るために、下段には男女計の年齢階級別非求職無業数をグラフにして示した。15～34歳層については、2002年をピークに減少傾向にあったが今回やや増加した。35歳以上については、今回の35～54歳には「就職氷河期世代」が多く含まれる⁴。さら

⁴ 「就職氷河期世代」は新卒就職環境が悪化したおよそ1993年から2005年に学校を卒業した世代とされ、2022年調査時点では高卒学歴であれば35～47歳前後、大卒であれば39～51歳前後にあたる。

に 45～49 歳層は「団塊ジュニア世代」⁵でもある。図では破線で囲って示したが、これらの世代に当たる非求職無業者数は増加傾向にある。

図表 6－2－3 も図表 6－2－1 の数値を基にしたグラフである。①、②は、年齢階級別の変化を疑似的なコーホートにみたて、世代別の動向をみたものである。前回の報告書（労働政策研究・研修機構 2019）でも検討したが、まず、各調査年に 20～24 歳であった世代に注目し、それぞれの調査年を世代名とした。すなわち、92 世代、97 世代、02 世代、07 世代、12 世代、17 世代、22 世代の 7 つである。この世代ごとに複数年次の同調査から非求職無業者数を求めてつないだ。各世代の非求職無業者数の加齢による変化が折れ線グラフの形状からわかり、またその時期が横軸でわかる。

フリーターについても同様の図を描いて検討し、各世代とも 20 歳代前半が人数のピークになっており、とりわけ 97 世代と 02 世代でその数が多いことを見た（第 5 章）。この世代は 1990 年代末から 2000 年代前半の不況期に高校や大学を卒業した世代で、フリーターはこれらの世代の世代問題という面があった。

一方、非求職無業者については、20 歳代前半の時点（図中の△印）を見れば、97 世代と 02 世代は他の世代より多いものの、フリーターのようにとびぬけて多いわけではない。また、20 歳代前半がピークというわけではなく、年齢が高くなるほど増加する右肩上がりのグラフになっている。

すでに前回報告書で指摘したことの確認になるが、フリーターではみられた 2002 年から 2007 年および 2012 年から 2017 年の減少は、非求職無業者では 2002 年から 2007 年はわずかな減少、2012 年から 2017 年は 07 世代のみ低下があったが、他の世代では横ばいか増加であった。今回加わった 2017 年から 2022 年にかけてのグラフの形状も、フリーターでは低下傾向がみられたが、こちらのグラフは男性ではすべての世代で増加し、また女性も増加か横ばいである。

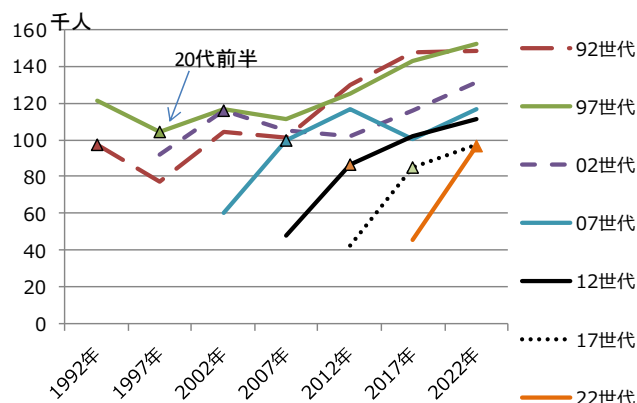
フリーターでは景気拡大による人材需要の拡大とその時の年齢が正社員への移行に大きく影響していると指摘したが、非求職無業者については、そうした連動の範囲は小さい。コロナ禍をはさんだこの 5 年間のグラフが対照的であることがその違いを示している。

さて、③と④は非求職無業者に独身家事従事者の数を加えて、①、②と同様に描いてみたものである。2 つの種類の違いは、「家事をしている」を選択したかどうかだけである。性別役割分業観から同様の状況にあっても女性はこれを選びやすい可能性があるので、両者を合わせて描いてみた。男女の差が小さくなり、形状の特徴自体はほぼ同じであり、女性についても全体に右肩上がり、すなわち加齢とともにその数が増していくグラフとなっている。

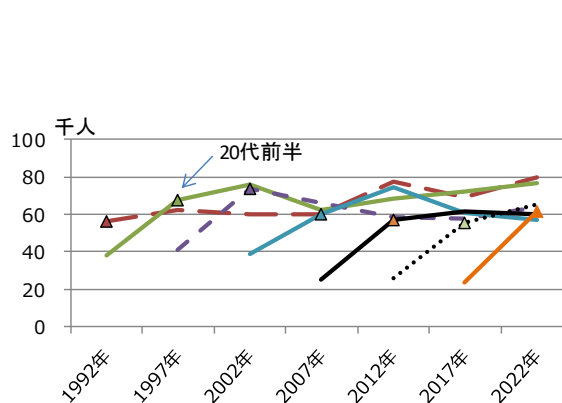
⁵ 1971 年～1974 年生まれ、2022 年の調査時は 48～51 歳前後にあたる。

図表6－2－3 年齢階級別非求職無業者数の推移(疑似コーホート)

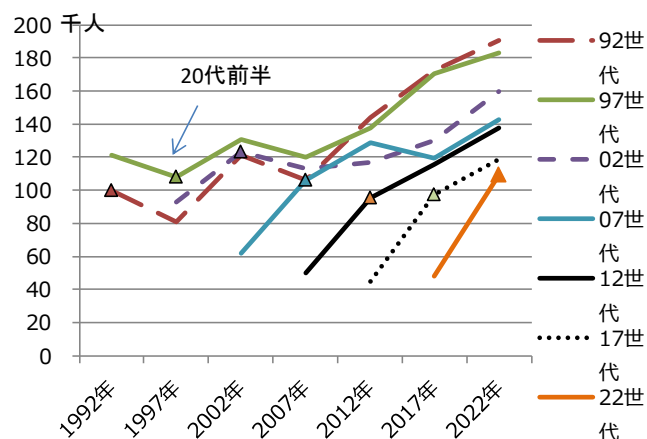
①男性 <非求職無業者>



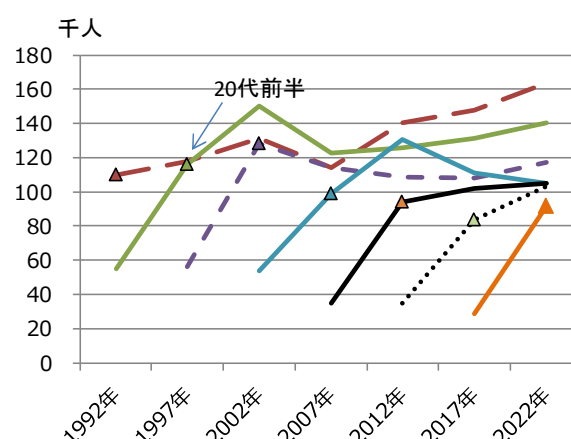
②女性 <非求職無業者>



③男性 <非求職無業者＋独身家事従事者>



④女性 <非求職無業者＋独身家事従事者>



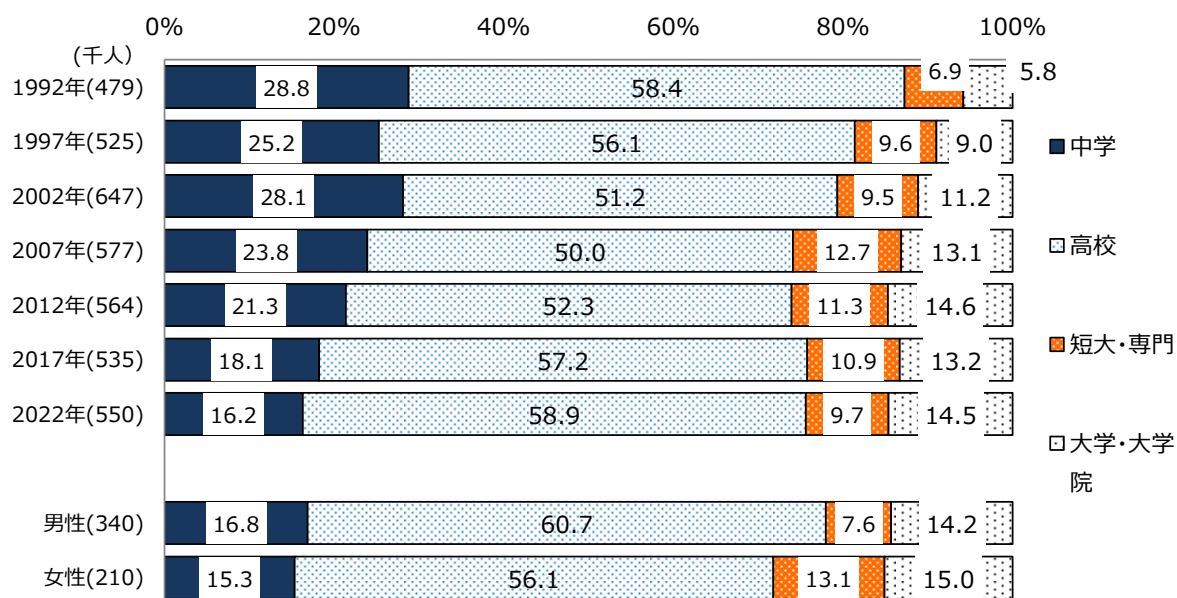
注：「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっていない者。

・「独身家事従事者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっている者。

・人口比は、在学中の者を除く同年齢階級の者に対する割合。

図表6－2－4では、非求職無業者の学歴構成の推移、及び2022年調査での男女別の学歴構成を示した。90年代には非求職無業者の6割が高校卒、3割が中学卒の学歴の人だったが、2012年までは高等教育卒業者の割合が徐々に高まっていた。2017年からはその増加が止まり高卒の割合が増えた。今回調査ではさらに高卒者の割合が高まっている。2022年調査における在学中を除く同年齢人口に占める中学卒業学歴の人は3.6%、高校卒業学歴の人は29.8%であることを鑑みれば、早い段階で学校を離れた者ほど非求職無業の状況になりやすいことがわかる。学校教育を離れるタイミングと労働市場への接続の在り方も改めて考える必要があると思われる。

図表6-2-4 非求職無業者(15~34歳)の学歴構成



注：2012年調査以降、専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つのカテゴリーに分けて調査されたが、集計に当たっては、「4年以上」は「大卒・大学院卒」に、「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」は「短大・専門」に統合して集計した。以下すべての図表において、学歴については同じ扱いをしている。

第3節 就業希望の有無とその理由

次に、非求職無業者の就業に対する意識について検討する。本調査では、無業の場合には、何か収入になる仕事をしたいと思っているか否かを尋ね、次いで仕事をしたいと思っている人にはその理由と希望職種、希望就業形態を尋ねる形になっている。

まず、15~34歳の男女の非求職無業者のうち、就業希望を持っている人は41.9%（23.0万人）、就業希望のない人は55.7%（30.6万人）である（不明2.4%）。2017年から大きな変化はない。図表6-3-1①で経年的な変化を見ると、2000年代の就業希望者は全体の半数近くと、90年代に比べて高い水準となったが、2017年には減少し、今回も約4割となっている。また、就業希望者の割合に男女差はあまりなかったが、今回は女性のほうがやや高かった。年齢階級別には、10歳代後半では就業希望者は少なく、20歳代後半が最も多い状況が続いてきたが、今回は男性では20歳前半のほうが高くなった。

35歳以上については、男性では40歳代前半までは20~35歳とあまり変わらないが、45歳以上は4割を切り少し低くなっている。女性では35歳以上はやはり4割を切り就業希望を持つ人は年長層では減る傾向がうかがえる。

図表6-3-1②は15~34歳層について学歴別に見たものである。これをみると高等教育（短大・専門学校、および大学・大学院）卒業者と中学、高校卒業者との差が大きい。男女とも最も人数が多く、またその割合が増えているのは高卒だが、その人たちのうち就業を希望する人は3分の1程度でさらに減少傾向にある。

図表6-3-1 非求職無業者に占める就業希望者の割合の推移

①年齢階級別

単位：％、()内は実数(千人)

		1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年	(千人)
15-34歳・男女計		35.8	38.3	47.7	48.3	46.5	42.4	41.9	(230.2)
男 性	15-34歳計	34.9	38.0	49.3	49.5	47.6	42.7	40.3	(136.9)
	15-19歳	20.1	25.5	38.8	32.4	28.5	29.1	24.0	(8.3)
	20-24歳	38.0	41.8	53.2	51.3	50.1	43.8	45.7	(44.1)
	25-29歳	50.5	44.5	48.6	56.7	54.1	48.2	41.1	(40.0)
	30-34歳	50.7	42.9	52.0	48.5	46.0	42.2	40.0	(44.6)
	(35-39歳)				43.3	47.4	48.9	44.2	(51.8)
	(40-44歳)				39.9	48.8	42.0	41.4	(54.4)
	(45-49歳)						42.2	37.5	(57.2)
	(50-54歳)							36.2	(53.6)
	15-34歳計	37.5	38.8	45.0	46.2	44.9	41.8	44.4	(93.3)
女 性	15-19歳	27.6	28.8	37.6	33.3	36.6	26.3	33.7	(7.8)
	20-24歳	38.7	45.6	46.1	50.8	43.5	41.7	45.0	(27.6)
	25-29歳	41.6	42.0	49.3	50.0	48.8	50.1	46.0	(30.0)
	30-34歳	42.4	30.2	42.9	43.1	44.8	39.7	46.3	(27.9)
	(35-39歳)				44.2	39.1	41.8	36.1	(20.7)
	(40-44歳)				32.8	40.7	41.5	31.5	(20.1)
	(45-49歳)						32.3	36.3	(27.9)
	(50-54歳)							35.5	(28.4)

②学歴別(15～34 歳)

単位：％、()内は実数(千人)

		15-34歳							(千人)
		1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年	(千人)
男 性	男性計	34.9	38.0	49.3	49.5	47.6	42.7	40.3	(339.8)
	中学卒	37.1	37.8	43.1	42.9	44.4	42.0	39.8	(57.0)
	高校卒	30.8	35.0	47.6	44.2	40.6	34.7	33.6	(206.2)
	短大・専門卒	69.9	60.1	72.7	75.6	64.8	65.0	58.9	(26.0)
	大学・大学院卒	51.7	48.7	62.3	62.0	66.7	62.2	60.5	(48.4)
女 性	女性計	37.5	38.8	45.0	46.2	44.9	41.8	44.4	(210.0)
	中学卒	31.4	29.7	39.4	41.4	39.2	43.9	42.5	(32.1)
	高校卒	37.1	38.6	41.1	41.0	39.4	32.3	33.4	(117.9)
	短大・専門卒	45.2	50.0	51.7	58.7	58.0	59.5	72.5	(27.5)
	大学・大学院卒	48.0	41.9	66.5	60.6	58.9	63.2	62.8	(31.6)

図表6-3-2は、就業希望がある場合の希望理由である。2017年調査との比較のために、①年齢階級別の表の最上段には2017年における15～34歳の男女計の数値を掲載した。

今回調査の15～34歳の男女計の数値を見る。挙げられた就業希望理由のうち最も多いのは「その他」であるが、これを除けば「収入を得る必要が生じた」(22.8%)が最も多い。ついで「社会に出たい」(21.5%)となっている。「社会に出たい」は2007年以来「その他」に続いて多い理由であったが、今回は「収入を得る必要が生じた」を挙げる人が増えて順序が変わった。この理由を挙げる人は、とりわけ女性で多くなっている。

図表6-3-2 就業希望のある非求職無業者の就業希望理由

①年齢階級別

単位：％、細字は実数(千人)

性別 年齢	合計 (N)		就業希望の理由								
	(千人)	(%)	失業して いる	学校を 卒業した	収入を 得る必要 が生じた	知識や 技能を 生かしたい	社会に 出たい	時間に 余裕が できた	健康を 維持 したい	その他	不詳
2017年15-34歳男女計	226.7	100.0	16.2	5.4	17.9	7.4	22.9	1.3	2.2	26.2	0.6
15-34歳男女計	230.2	100.0	16.3	4.9	22.8	6.1	21.5	1.2	2.9	23.4	0.9
15-34歳計	136.9	100.0	17.2	4.9	21.7	5.8	22.8	1.3	2.5	23.0	1.0
男性											
15-19歳	8.3	100.0	6.8	5.6	25.2	8.4	27.3	4.6	0.0	18.8	3.2
20-24歳	44.1	100.0	13.5	10.3	23.9	5.3	23.3	2.0	2.9	18.4	0.4
25-29歳	40.0	100.0	15.4	2.7	23.3	4.9	21.9	0.7	3.3	26.6	1.1
30-34歳	44.6	100.0	24.4	1.2	17.3	6.5	22.2	0.4	1.8	25.2	1.0
(35-39歳)	51.8	100.0	24.0	0.0	17.1	2.5	20.0	0.2	5.4	28.9	2.0
(40-44歳)	54.4	100.0	18.9	0.4	16.7	4.2	23.7	0.7	5.3	28.6	1.6
(45-49歳)	57.2	100.0	36.4	0.4	12.3	5.7	11.0	1.1	4.4	26.5	2.2
(50-54歳)	53.6	100.0	32.0	0.0	15.1	3.9	11.3	0.0	5.7	29.6	2.5
女性											
15-34歳計	93.3	100.0	15.0	5.0	24.5	6.5	19.6	1.1	3.5	24.1	0.7
15-19歳	7.8	100.0	4.9	5.1	31.9	8.0	24.9	0.5	0.0	21.3	3.4
20-24歳	27.6	100.0	10.5	9.3	24.5	4.9	23.4	0.7	5.0	21.0	0.6
25-29歳	30.0	100.0	21.2	1.8	23.8	6.7	13.6	2.3	4.0	26.2	0.5
30-34歳	27.9	100.0	15.7	4.1	23.2	7.5	20.8	0.3	2.5	25.6	0.4
(35-39歳)	20.7	100.0	14.4	1.3	24.9	2.4	21.7	0.1	2.7	32.0	0.4
(40-44歳)	20.1	100.0	30.6	0.0	16.9	9.3	11.2	0.4	5.1	24.9	1.7
(45-49歳)	27.9	100.0	15.8	0.0	13.7	2.8	27.5	0.3	3.9	31.1	4.7
(50-54歳)	28.4	100.0	21.2	0.0	16.7	5.8	16.3	2.0	7.0	28.4	2.5

②学歴別(15～34歳)

単位：％、細字は実数(千人)

	合計 (N)		就業希望の理由								
	(千人)	(%)	失業して いる	学校を 卒業した	収入を 得る必要 が生じた	知識や 技能を 生かしたい	社会に 出たい	時間に 余裕が できた	健康を 維持 したい	その他	不詳
15-34歳男女計	230.2	100.0	16.3	4.9	22.8	6.1	21.5	1.2	2.9	23.4	0.9
男性											
中学卒	22.7	100.0	10.1	1.1	19.7	2.0	28.3	1.5	3.2	33.0	1.2
高校卒	69.2	100.0	15.3	4.1	22.8	4.2	25.7	0.5	2.7	24.3	0.3
短大・専門卒	15.3	100.0	27.8	6.4	17.2	10.6	18.1	6.7	0.5	9.7	2.8
大学・大学院卒	29.3	100.0	21.2	8.8	23.2	10.1	14.4	0.0	1.6	19.4	1.3
女性											
中学卒	13.6	100.0	5.4	1.6	18.3	4.6	26.3	0.3	9.6	32.0	1.9
高校卒	39.4	100.0	10.3	1.9	22.9	8.2	25.6	0.5	3.8	26.2	0.7
短大・専門卒	19.9	100.0	21.9	9.5	32.1	4.6	11.7	0.0	0.2	19.3	0.7
大学・大学院卒	19.8	100.0	24.5	9.0	22.9	6.6	11.6	3.9	2.3	19.2	0.0

注：学歴不明は掲載を省いた。

35歳以上については「その他」がより多く、多様な理由があることが推測される。また、男性では「失業している」⁶が多いこともこの年齢層の特徴である。

図表6-3-2②は15～34歳層についての学歴別である。「社会に出たい」は中学卒、高校卒の男女に多い。早い年代で学校を離れ、何らかの問題を抱えて就業を希望しながらもできないでいると考えられ、長期化していることが推測される。「収入を得る必要が生じた」は女性で増えていたが、特に短大・専門卒で多い。

次の図表6-3-3はどのような働き方を希望しているのかである。①の年齢階級別を見ると、15～34歳の男性の半数弱、女性の4割近くが正社員での就業を希望している。

⁶ 対象は求職活動をしていない者であり、統計上の「失業」の定義からは外れるが、本人の認識を示している。

図表6-3-3 就業希望のある非求職無業者が希望する就業形態

①年齢階級別

単位：％、細字は実数(千人)

	合計 (N)		就業希望の形態								
	(千人)	(%)	正規の 職員・ 従業員	パート・ アルバイト	労働者 派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	自分で 事業を 起こしたい	家業を 継ぎたい	内職	その他	不詳
2017年15-34歳男女計	226.7	100.0	47.4	22.1	0.3	0.8	3.9	0.6	2.1	19.7	3.0
15－34歳男女計	230.2	100.0	42.2	24.1	0.8	0.4	3.7	0.4	3.8	23.1	1.5
15-34歳計	136.9	100.0	45.1	18.2	1.0	0.1	4.5	0.6	3.1	25.9	1.4
15-19歳	8.3	100.0	32.1	28.7	0.0	0.0	7.0	4.1	0.0	28.1	0.0
20-24歳	44.1	100.0	48.2	18.0	0.2	0.1	3.5	0.5	2.1	26.0	1.4
25-29歳	40.0	100.0	46.9	17.2	1.4	0.4	3.7	0.2	4.9	23.9	1.3
30-34歳	44.6	100.0	42.7	17.5	1.5	0.0	5.8	0.4	3.0	27.1	1.9
(35-39歳)	116.7	100.0	46.5	13.5	1.2	1.8	3.9	0.6	0.7	28.6	3.2
(40-44歳)	51.8	100.0	40.2	13.1	2.5	1.7	5.4	0.6	1.6	29.3	5.6
(45-49歳)	54.4	100.0	40.7	23.5	1.7	1.9	4.4	0.1	1.5	23.4	2.7
(50-54歳)	57.2	100.0	31.2	23.6	3.1	2.3	8.6	0.0	2.9	21.8	6.5
15-34歳計	93.3	100.0	38.0	32.6	0.5	0.8	2.5	0.1	4.8	19.1	1.6
15-19歳	27.6	100.0	34.8	42.4	0.0	3.2	2.6	0.0	2.9	14.0	0.0
20-24歳	30.0	100.0	36.1	35.3	0.3	0.5	1.9	0.0	4.8	20.9	0.4
25-29歳	27.9	100.0	38.6	29.5	0.4	1.2	4.8	0.0	6.1	17.8	1.7
30-34歳	20.7	100.0	40.2	30.5	1.1	0.0	0.7	0.4	3.8	20.1	3.2
(35-39歳)	47.3	100.0	25.6	36.4	1.0	2.4	0.3	0.0	14.0	14.9	5.4
(40-44歳)	20.1	100.0	27.2	33.1	2.3	2.2	3.9	0.0	4.6	26.0	0.6
(45-49歳)	27.9	100.0	24.2	35.4	7.0	2.0	1.1	0.0	6.2	23.8	0.4
(50-54歳)	28.4	100.0	18.0	44.2	6.5	4.6	5.0	0.0	3.0	16.7	2.0

②学歴別(15～34 歳)

単位：％、細字は実数(千人)

	合計（N）		就業希望の形態									
	（千人）	（％）	正規の 職員・ 従業員	パート・ アルバイト	労働者 派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	自分で 事業を 起こしたい	家業を 継ぎたい	内職	その他	不詳	
15-34歳男女計	230.2	100.0	42.2	24.1	0.8	0.4	3.7	0.4	3.8	23.1	1.5	
男 性	中学卒	22.7	100.0	20.5	30.2	0.0	0.0	6.5	0.0	3.3	38.0	1.5
	高校卒	69.2	100.0	42.1	18.9	1.4	0.3	3.5	1.1	4.5	25.9	2.2
	短大・専門卒	15.3	100.0	49.6	22.5	2.2	0.0	4.6	0.5	0.6	19.8	0.3
	大学・大学院卒	29.3	100.0	68.8	4.9	0.0	0.0	5.5	0.0	0.9	19.9	0.0
女 性	中学卒	13.6	100.0	10.3	33.6	0.5	0.0	7.6	0.0	16.7	27.9	3.4
	高校卒	39.4	100.0	31.7	41.1	0.5	1.0	1.4	0.3	3.9	18.4	1.8
	短大・専門卒	19.9	100.0	41.1	33.0	1.1	0.7	3.0	0.0	3.3	17.9	0.0
	大学・大学院卒	19.8	100.0	66.0	15.7	0.0	1.1	0.8	0.0	0.0	15.4	1.0

注：学歴不明は掲載を省いた。

正社員希望者の割合は 2012 年から、男女とも低下傾向にある。今回は特に男性の若い層（15～24 歳）で低下幅が大きく、「その他」が増加している。女性では 20～24 歳で正社員希望者の減少が大きい⁷。35 歳以上では女性で正社員希望よりパート・アルバイト希望の方が多いが、これはこれまでと変わらない。

図表 6-3-3②は 15～34 歳層について学歴別に見たものである。男女とも、正社員の希望は高学歴層ほど多く、パート・アルバイトの希望は低学歴層ほど多い傾向にある。これまでも一貫して見られた傾向だが、この 5 年の変化としては学歴による差が拡大している。

⁷ 2017 年調査での正社員希望者は、男性 15～19 歳で 54.6%、20～24 歳で 56.2%であり、女性 20～24 歳では 46.2%あった（労働政策研究・研修機構 2019）。

図表6-3-4は希望する職業についてみている。まず①年齢階級別で15～34歳層をみると、男女とも「仕事の種類にこだわっていない」が最も多く、続いて専門的・技術的職業を希望する者が多い。これらの特徴は変わっていない。今回、男性で「仕事の種類にこだわっていない」を選ぶ者が10%ポイント増と大幅に増えた。35歳以上でも男性で「仕事の種類にこだわっていない」が大幅に増えている。

15～34歳層について学歴別にみると（図表6-3-4②）、高学歴者に専門的・技術的職業を希望する人が多い傾向は以前から変わっていない。

図表6-3-4 非求職無業者の希望する職業

①年齢階級別

単位：％、細字は実数(千人)

	合計 (N)		就業希望の職業										
	(千人)	(%)	製造・ 生産 工程職	建設・ 採掘職	輸送・ 機械 運転職	営業・ 販売職	サービス 職業	専門的・ 技術的 職業	管理的 職業	事務職	保安・ 農林 漁業他	仕事の 種類に こだわっ ていない	不詳
2017年15-34歳男女計	226.7	100.0	4.3	0.7	0.5	1.9	9.5	16.0	0.7	8.4	6.4	49.6	1.9
15-34歳男女計	230.2	100.0	3.6	0.7	0.3	2.1	8.0	16.5	0.4	10.6	2.5	54.0	1.5
15-34歳計	136.9	100.0	3.0	1.0	0.4	1.7	4.4	15.2	0.5	6.1	2.4	63.6	1.6
15-19歳	8.3	100.0	2.5	1.4	0.0	0.0	2.4	23.3	0.0	0.0	4.7	62.5	3.2
20-24歳	44.1	100.0	0.6	0.7	0.1	2.8	5.0	15.3	0.2	7.2	1.8	65.6	0.7
25-29歳	40.0	100.0	3.9	0.6	0.0	0.7	2.5	14.7	0.5	8.4	3.3	63.5	1.8
30-34歳	44.6	100.0	4.7	1.6	1.1	1.9	6.1	14.1	0.9	4.1	1.6	61.9	2.1
(35-39歳)	51.8	100.0	4.7	1.7	1.6	0.8	7.8	13.3	0.7	5.9	2.8	57.5	3.4
(40-44歳)	54.4	100.0	5.3	1.4	0.0	2.3	8.3	10.0	0.2	3.7	6.5	57.3	4.9
(45-49歳)	57.2	100.0	7.4	3.1	3.2	1.7	7.1	6.5	0.1	3.9	6.7	54.1	6.1
(50-54歳)	53.6	100.0	9.9	0.4	4.7	2.2	7.1	7.8	0.8	5.1	5.3	52.2	4.5
15-34歳計	93.3	100.0	4.3	0.3	0.1	2.6	13.2	18.4	0.2	17.1	2.6	40.0	1.2
15-19歳	7.8	100.0	2.6	0.0	0.0	0.0	18.0	8.8	0.0	7.3	5.2	54.7	3.6
20-24歳	27.6	100.0	4.4	0.9	0.0	3.2	11.6	18.4	0.0	12.9	4.1	44.4	0.0
25-29歳	30.0	100.0	5.5	0.0	0.4	3.5	13.8	19.5	0.6	22.8	0.2	31.7	2.1
30-34歳	27.9	100.0	3.5	0.0	0.0	1.7	12.7	19.9	0.0	17.9	3.1	40.5	0.8
(35-39歳)	20.7	100.0	8.6	0.0	0.0	6.9	6.0	12.8	0.0	16.9	2.6	44.1	2.0
(40-44歳)	20.1	100.0	4.5	0.0	0.8	1.1	10.3	11.7	0.0	17.0	1.3	52.9	0.4
(45-49歳)	27.9	100.0	3.5	0.4	0.0	1.2	9.9	19.2	0.1	14.3	5.4	43.7	2.2
(50-54歳)	28.4	100.0	5.2	0.0	0.8	1.4	18.4	13.2	1.5	16.7	2.7	35.5	4.5

②学歴別(15～34歳)

単位：％、細字は実数(千人)

	合計 (N)		就業希望の職業										
	(千人)	(%)	製造・ 生産 工程職	建設・ 採掘職	輸送・ 機械 運転職	営業・ 販売職	サービス 職業	専門的・ 技術的 職業	管理的 職業	事務職	保安・ 農林 漁業他	仕事の 種類に こだわっ ていない	不詳
15-34歳男女計	230.2	100.0	3.6	0.7	0.3	2.1	8.0	16.5	0.4	10.6	2.5	54.0	1.5
中学卒	22.7	100.0	3.7	3.6	0.4	0.0	6.9	13.9	0.0	3.4	1.1	65.4	1.6
高校卒	69.2	100.0	2.7	0.7	0.7	1.6	3.1	9.5	0.1	4.8	3.7	71.1	2.0
短大・専門卒	15.3	100.0	3.1	0.3	0.0	0.3	10.5	27.4	0.3	1.5	1.7	54.9	0.0
大学・大学院卒	29.3	100.0	3.3	0.0	0.0	4.0	1.8	23.6	2.0	13.8	0.7	49.9	1.0
中学卒	13.6	100.0	2.4	1.0	0.0	2.6	7.3	14.4	0.0	1.3	2.6	61.1	7.3
高校卒	39.4	100.0	5.9	0.3	0.0	2.1	18.4	11.7	0.0	12.1	3.1	46.5	0.0
短大・専門卒	19.9	100.0	5.1	0.0	0.6	4.2	10.4	29.5	0.0	18.1	2.0	30.1	0.0
大学・大学院卒	19.8	100.0	2.0	0.0	0.0	2.0	8.5	23.8	0.8	37.4	2.5	22.4	0.6

注：学歴不明、職種不詳は省いた。

では求職活動をしないのはなぜか。図表6-3-5を見ると、15～34歳層男女で最も多い理由は、「病気・けがのため」で32.9%を占める。「その他」を除けば、「知識・能力に自信がない」が13.6%でこれに次ぐ。2017年とはあまり変わっていないが、15～19歳の男性で「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」が10%ポイントほど低下している。

また、「病気・けがのため」は年齢が高いほど多い傾向がある。これは35歳以上についてもあてはまる。若い層で多いのは「急いで仕事につく必要がない」である。

15～34歳を学歴別にみると（図表6-3-5②）、「学校以外での勉強」は、大学・大学院卒の男性と短大・専門卒の女性にやや多い。

図表6-3-5 就業希望のある非求職無業者が求職活動をしない理由

①年齢階級別

単位：％、細字は実数(千人)

	合計 (N)		求職活動をしない理由										
	(千人)	(%)	探したが 見つから なかった	希望する 仕事があり そうない	知識・ 能力に 自信が ない	出産・ 育児のため	介護・ 看護のため	病気・ けがのため	通学の ため	学校以外で 進学や資格 取得などの 勉強をして いる	急いで 仕事につく 必要がない	その他	不詳
2017年15-34歳男女計	224.7	100.0	6.1	5.6	12.8	0.8	0.9	30.2	0.4	7.7	8.0	27.0	0.2
15－34歳男女計	228.8	100.0	5.9	6.0	13.6	0.6	0.4	32.9	0.3	7.1	8.0	24.2	1.1
15-34歳計	136.0	100.0	6.3	7.0	15.5	0.0	0.4	30.6	0.3	6.2	7.0	26.0	0.8
15-19歳	8.3	100.0	0.9	7.2	14.0	0.0	0.0	13.5	4.5	15.7	16.9	27.4	0.0
20-24歳	44.0	100.0	6.3	8.1	17.3	0.0	0.0	21.0	0.0	9.6	9.8	27.4	0.6
25-29歳	39.7	100.0	5.4	5.5	17.9	0.0	0.6	35.9	0.0	5.6	5.5	22.4	1.2
30-34歳	43.9	100.0	8.0	7.1	11.8	0.0	0.6	38.7	0.0	1.5	3.7	27.8	0.8
(35-39歳)	50.8	100.0	6.1	3.5	13.8	0.0	1.8	31.4	0.0	3.9	6.5	32.6	0.5
(40-44歳)	54.1	100.0	10.0	5.7	8.2	0.0	2.1	41.9	0.0	1.2	5.8	24.1	1.2
(45-49歳)	56.8	100.0	8.4	5.6	6.4	0.0	1.9	48.7	0.0	3.7	5.1	19.6	0.6
(50-54歳)	52.3	100.0	10.4	3.7	3.6	0.0	2.4	50.0	0.0	2.0	4.4	22.3	1.3
15-34歳計	92.8	100.0	5.3	4.5	10.8	1.6	0.4	36.4	0.3	8.3	9.5	21.4	1.6
15-19歳	7.8	100.0	0.0	1.5	16.0	3.6	0.0	12.9	1.0	30.9	13.1	21.1	0.0
20-24歳	27.6	100.0	8.0	3.8	8.6	2.2	0.0	36.2	0.0	8.1	15.5	17.6	0.0
25-29歳	29.5	100.0	6.5	3.9	8.1	1.6	0.6	42.5	0.3	6.4	6.3	23.7	0.2
30-34歳	27.9	100.0	3.0	6.5	14.2	0.4	0.7	36.7	0.3	4.2	5.9	22.8	5.1
(35-39歳)	20.5	100.0	3.8	1.8	10.5	1.6	0.8	46.8	0.0	2.1	6.8	23.1	2.6
(40-44歳)	20.1	100.0	6.0	4.6	9.1	0.0	0.2	46.4	0.0	1.6	2.6	29.1	0.2
(45-49歳)	27.8	100.0	5.0	4.7	2.9	0.0	1.9	46.6	0.0	1.8	4.7	31.6	0.9
(50-54歳)	27.9	100.0	1.8	1.2	1.9	0.0	7.6	60.4	0.3	4.1	5.7	16.8	0.3

②学歴別(15～34歳)

単位：％、細字は実数(千人)

	合計 (N)		求職活動をしない理由											
	(千人)	(%)	探したが 見つから なかった	希望する 仕事があり そうにない	知識・ 能力に 自信が ない	出産・ 育児のため	介護・ 看護のため	病気・ けがのため	通学の ため	学校以外で 進学や資格 取得などの 勉強をして いる	急いで 仕事につく 必要がない	その他	不詳	
15-34歳男女計	228.8	100.0	5.9	6.0	13.6	0.6	0.4	32.9	0.3	7.1	8.0	24.2	1.1	
男 性	中学卒	22.7	5.7	4.0	14.7	0.0	0.0	32.8	0.0	3.3	7.7	31.8	0.0	
	高校卒	68.4	5.0	7.9	17.8	0.0	0.0	26.7	0.5	5.1	8.5	26.9	1.4	
	短大・専門卒	15.2	100.0	12.6	6.5	16.2	0.0	0.0	33.9	0.0	7.5	2.1	20.6	0.7
	大学・大学院卒	29.3	100.0	5.7	6.7	10.4	0.0	1.8	36.6	0.0	10.4	5.7	22.6	0.0
女 性	中学卒	13.2	100.0	1.6	2.1	11.7	5.7	0.0	47.2	0.0	0.8	4.0	26.9	0.0
	高校卒	39.4	100.0	8.2	4.0	9.7	1.6	0.7	29.2	0.2	8.3	12.0	22.5	3.6
	短大・専門卒	19.9	100.0	6.8	7.5	16.0	0.5	0.6	29.6	0.9	12.2	9.6	16.5	0.0
	大学・大学院卒	19.8	100.0	0.8	4.1	7.3	0.0	0.0	49.9	0.0	9.7	8.2	19.7	0.3

注：学歴不明は掲載を省いた。

次の図表 6－3－6 は、就業希望がある非求職無業者に、仕事があればつくつもりがあるかを尋ねたものである。

「すぐではないがつくつもり」が 15～34 歳層では半数を超える（51.4%）。「すぐつくつもり」は 13.4%で、2017 年よりやや低下している。この数値は男女とも低下したが、男性の「すぐつくつもり」は女性の倍近くと、男女差は大きい。

②の学歴別では、男性については高学歴のほうが「すぐつくつもり」が多い傾向がみられる。

図表 6－3－6 就業希望のある非求職無業者の仕事があればつく意思

①年齢階級別

単位：％、細字は実数（千人）

	合計（N）		仕事があれば			
	（千人）	（％）	すぐつくつもり	すぐではないがつくつもり	つくかどうかわからない	不詳
2017年15-34歳男女計	224.7	100.0	17.5	49.2	32.0	1.3
15－34歳男女計	228.8	100.0	13.4	51.4	34.5	0.7
15-34歳計	136.0	100.0	16.6	48.5	34.3	0.6
15-19歳	8.3	100.0	9.1	58.1	32.7	0.0
20-24歳	44.0	100.0	16.4	50.1	32.0	1.5
25-29歳	39.7	100.0	15.3	49.1	35.1	0.5
30-34歳	43.9	100.0	19.5	44.5	36.1	0.0
男性						
(35-39歳)	115.6	100.0	16.4	44.9	36.5	2.2
(40-44歳)	54.1	100.0	13.1	47.4	39.0	0.6
(45-49歳)	56.8	100.0	14.1	41.0	42.3	2.5
(50-54歳)	52.3	100.0	10.1	42.2	44.6	3.1
15-34歳計	92.8	100.0	8.6	55.7	34.9	0.8
15-19歳	7.8	100.0	14.0	66.9	19.1	0.0
20-24歳	27.6	100.0	7.2	58.1	34.5	0.2
25-29歳	29.5	100.0	8.5	58.8	31.1	1.7
30-34歳	27.9	100.0	8.5	46.9	43.9	0.8
女性						
(35-39歳)	47.0	100.0	10.4	45.4	41.5	2.7
(40-44歳)	20.1	100.0	13.4	46.9	39.5	0.2
(45-49歳)	27.8	100.0	5.7	49.9	43.7	0.7
(50-54歳)	27.9	100.0	11.6	49.0	38.2	1.2

②学歴別（15～34 歳）

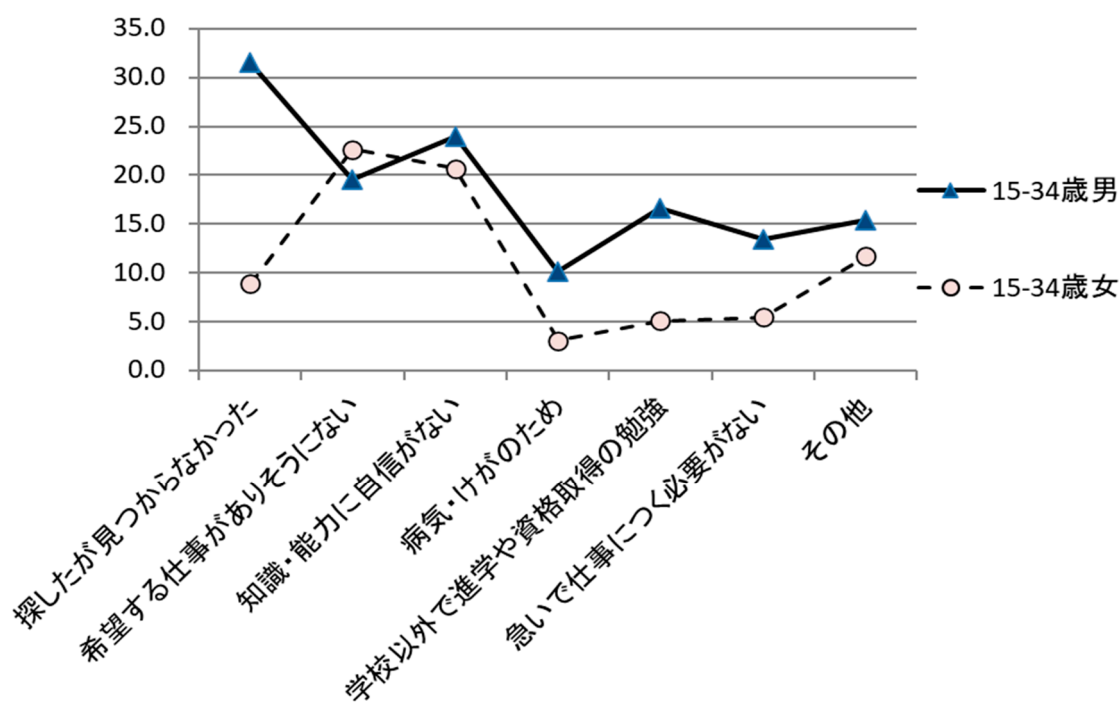
単位：％、細字は実数（千人）

	合計（N）		仕事があれば			
	（千人）	（％）	すぐつくつもり	すぐではないがつくつもり	つくかどうかわからない	不詳
15-34歳男女計	228.8	100.0	13.4	51.4	34.5	0.7
中学卒	22.7	100.0	14.9	31.2	52.9	1.1
男性 高校卒	68.4	100.0	12.1	51.9	35.3	0.7
短大・専門卒	15.2	100.0	21.5	53.1	25.4	0.0
大学・大学院卒	29.3	100.0	26.3	51.6	21.9	0.3
女性 中学卒	13.2	100.0	7.1	40.4	47.7	4.7
高校卒	39.4	100.0	10.6	51.9	37.3	0.1
短大・専門卒	19.9	100.0	6.5	59.6	33.9	0.0
大学・大学院卒	19.8	100.0	7.8	70.9	20.9	0.4

注：学歴不明は掲載を省いた。

すぐつくつもりか否かは、求職活動をしない理由との関連が考えられるので、次の図表 6-3-7 でこの関連を検討した⁸。求職活動をしない理由に「病気、けが」を挙げる人が最も多かったが、やはりこの理由である場合は「すぐつくつもり」は少ない。すぐつくつमोरの人が多いのは、「探したが見つからなかった」男性、「希望する仕事がありそうにない」男女、「知識・能力に自信がない」男女である。就業に移行しやすいのはこうした人たちだと思われる。

図表 6-3-7 就業希望のある非求職無業者の仕事があれば「すぐつくつもり」の割合（15～34 歳・非求職理由別）



一方、就職希望そのものを持っていない人は 15～34 歳の非求職無業者の 55.7%（30.6 万人）を占めた。この人たちが就業を希望していない理由を見たのが次の図表 6-3-8 である。こちらでも、最も多い理由は「病気・けがのため」で、35 歳以上を含め年齢が高いほどこの理由をあげる人が多い。「その他」を除けば、次は「特に理由はない」、「仕事をする自信がない」、「学校以外で進学や資格取得などの勉強している」の順である。「学校以外で勉強している」は 10 歳代後半で多い。

図表 6-3-8 ②は 15～34 歳についての学歴別である。高卒以下の学歴の人に就業希望がないことが多かったので高卒に注目すると、「病気やけが」を理由とする人の割合は、男女とも大卒・大学院卒より多い。

⁸ 詳細は付表 6-1 に示した。

図表6-3-8 就業希望のない非求職無業者が就業を希望しない理由

①年齢階級別

単位：％、細字は実数(千人)

	合計 (N)		就業を希望しない理由											
	(千人)	(%)	出産・ 育児の ため	介護・ 看護の ため	家事 (出産・ 育児・介護・ 看護 以外) のため	通学の ため	病気・ けがの ため	学校以外で 進学や資格 取得などの 勉強をして いる	ボランティア 活動に 従事 している	仕事を する 自信が ない	その他	特に 理由は ない	不詳	
2017年15-34歳男女計	301.1	100.0	0.2	0.3	0.1	1.8	32.0	8.7	0.1	8.0	30.0	18.2	0.5	
15-34歳男女計	306.4	100.0	0.1	0.3	0.0	2.9	32.7	7.0	0.1	9.2	31.1	16.0	0.6	
15-34歳計	192.9	100.0	0.0	0.3	0.0	3.1	29.0	7.5	0.2	10.1	34.6	14.5	0.7	
男 性	15-19歳	25.6	100.0	0.0	0.0	0.0	16.4	13.9	31.0	0.4	3.2	24.4	10.7	0.0
	20-24歳	49.2	100.0	0.0	1.2	0.0	2.1	26.1	8.7	0.0	9.8	35.0	16.4	0.8
	25-29歳	54.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1.4	32.1	2.2	0.0	12.9	36.6	13.8	1.0
	30-34歳	64.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.7	1.7	0.4	10.8	36.1	15.6	0.6
	(35-39歳)	63.5	100.0	0.0	0.7	0.0	0.0	39.7	2.6	0.1	7.0	27.4	21.8	0.7
	(40-44歳)	73.4	100.0	0.0	0.4	0.0	0.0	43.3	0.7	0.5	8.8	29.1	16.8	0.5
	(45-49歳)	92.7	100.0	0.0	1.8	0.0	0.0	46.8	1.3	0.0	8.1	28.0	13.4	0.7
	(50-54歳)	91.4	100.0	0.0	1.9	0.1	0.0	58.5	0.1	0.1	6.4	19.4	12.9	0.5
	15-34歳計	113.5	100.0	0.4	0.2	0.1	2.6	38.8	6.1	0.0	7.8	25.1	18.5	0.4
女 性	15-19歳	15.3	100.0	0.9	0.0	0.0	16.4	23.1	26.2	0.0	4.0	15.7	13.7	0.0
	20-24歳	32.2	100.0	0.2	0.5	0.2	1.4	33.1	4.1	0.0	8.6	25.1	25.7	1.1
	25-29歳	34.5	100.0	0.3	0.0	0.0	0.0	40.9	3.9	0.0	9.5	25.6	19.5	0.4
	30-34歳	31.6	100.0	0.4	0.3	0.0	0.0	50.1	0.7	0.0	6.8	29.2	12.5	0.0
	(35-39歳)	36.1	100.0	0.0	0.3	0.0	0.0	54.5	1.0	0.0	8.0	23.2	12.1	0.8
	(40-44歳)	43.0	100.0	0.2	3.8	0.1	0.0	46.6	2.9	0.0	8.6	21.6	14.6	1.8
	(45-49歳)	47.9	100.0	0.1	0.7	0.1	0.0	62.7	0.1	1.5	3.7	18.4	10.7	1.9
	(50-54歳)	50.9	100.0	0.0	4.2	0.0	0.0	60.3	0.0	0.0	3.2	21.7	9.0	1.6

②学歴別(15～34 歳)

単位：％、細字は実数(千人)

	合計 (N)		就業を希望しない理由											
	(千人)	(%)	出産・ 育児の ため	介護・ 看護の ため	家事 (出産・ 育児・介護・ 看護 以外) のため	通学の ため	病気・ けがの ため	学校以外で 進学や資格 取得などの 勉強をして いる	ボランティア 活動に 従事 している	仕事を する 自信が ない	その他	特に 理由は ない	不詳	
15-34歳男女計	306.4	100.0	0.1	0.3	0.0	2.9	32.7	7.0	0.1	9.2	31.1	16.0	0.6	
男 性	中学卒	33.1	100.0	0.0	0.0	0.0	2.0	24.6	6.1	0.3	15.9	30.1	20.9	0.0
	高校卒	128.8	100.0	0.0	0.4	0.0	4.0	30.5	8.0	0.2	6.5	39.6	9.9	0.8
	短大・専門卒	10.5	100.0	0.0	0.0	0.0	1.0	22.7	7.0	0.0	25.9	16.5	26.8	0.0
	大学・大学院卒	18.6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.9	7.7	0.0	16.5	21.5	26.9	1.6
女 性	中学卒	18.4	100.0	1.1	0.0	0.0	0.4	39.8	2.0	0.0	11.6	28.4	16.8	0.0
	高校卒	75.6	100.0	0.1	0.3	0.1	3.8	41.7	6.4	0.0	4.8	27.2	15.4	0.1
	短大・専門卒	7.4	100.0	2.0	0.0	0.0	0.0	35.0	0.0	0.0	5.0	22.2	31.3	4.5
	大学・大学院卒	11.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.3	14.3	0.0	22.3	8.7	34.0	0.5

注：学歴不明は掲載を省いた。

・「高齢のため」は「その他」に含めた。

第4節 就業経験と前職離職時期

この節では、ニート状態になる前の就業経験について検討する。15～34歳の非求職無業者のうち就業経験のある者は21.6万人（39.3%）、ない者は32.2万人（58.6%）となっている（不詳 2.1%）。図表6－4－1①には、非求職無業者のうち就業経験がない者の割合を性、年齢階級・学歴別に示した。就業経験のない者は男性で61.2%、女性で54.5%となっている。2017年調査での数字も載せたが、これと比べるとやや低くなっている。年齢階級別にみると、若いほど就業経験者は少ない。学歴別（15～34歳）では、早い段階で学校を離れた中学卒、高校卒で就業経験のない者が多いことがわかる。

さらに図表6－4－1②では、年齢を統制したうえで、学歴によって就業経験のない者の割合が異なるのかをみた。20～24歳の女性では、大学・大学院卒でも就業経験のない者が多いが、それ以上の年齢では、明らかに高卒や中学卒の学歴の男女で就業経験のない者が多い。早い段階で学校を離れたもののほど、長期にわたり就業経験のないままであることがわかる。

図表6－4－1 非求職無業者のうち就業経験のない者の割合

①性、年齢階級別・学歴別

単位：%、（ ）内は実数（千人）

		2022年				2017年	
		男性	(千人)	女性	(千人)	男性	女性
年齢階級別	15～34歳計	61.2	(340)	54.5	(210)	65.8	60.7
	15-19歳	87.8	(35)	84.1	(23)	90.6	88.2
	20-24歳	68.4	(97)	58.6	(61)	71.1	61.6
	25-29歳	55.9	(97)	43.9	(65)	62.2	57.7
	30-34歳	51.2	(111)	50.5	(60)	54.0	52.2
	(35-39歳)	45.8	(117)	44.3	(57)	39.9	44.7
	(40-44歳)	39.0	(131)	36.5	(64)	34.1	34.4
	(45-49歳)	30.8	(152)	28.9	(77)	27.5	32.2
	(50-54歳)	23.2	(148)	26.2	(80)	—	—
学歴別 (15～34歳)	中学卒	74.0	(57)	66.9	(32)	67.8	69.8
	高校卒	65.7	(206)	64.0	(118)	72.3	69.0
	短大・専門卒	39.3	(26)	27.8	(27)	39.7	36.0
	大学・大学院卒	38.5	(48)	30.6	(32)	51.3	39.6

注：学歴不明は掲載を省いた。

②性、年齢階級別、学歴別

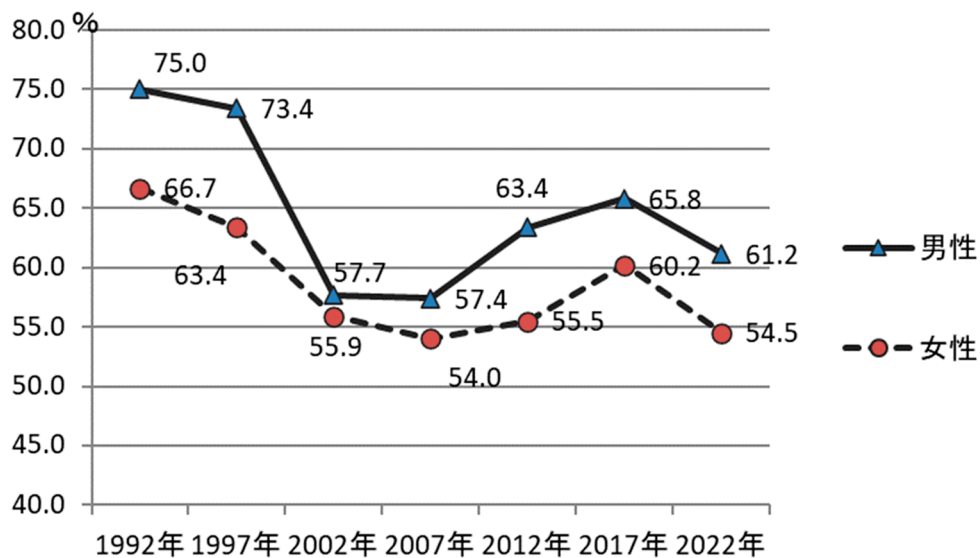
単位：％、（ ）内は実数（千人）

年齢	学歴	男性		女性	
		％	（千人）	％	（千人）
20-24歳	中学卒	78.6	(15)	65.5	(10)
	高校卒	71.4	(65)	59.8	(38)
	短大・専門卒	44.5	(8)	36.4	(6)
	大学・大学院卒	50.7	(8)	62.1	(7)
25-29歳	中学卒	74.7	(12)	43.4	(7)
	高校卒	57.8	(57)	63.6	(31)
	短大・専門卒	46.3	(8)	23.0	(10)
	大学・大学院卒	40.6	(19)	22.0	(17)
30-34歳	中学卒	61.4	(18)	75.4	(10)
	高校卒	58.3	(61)	57.7	(31)
	短大・専門卒	30.1	(10)	27.4	(11)
	大学・大学院卒	32.3	(22)	22.5	(8)

注：学歴不明は掲載を省いた。

就業経験のない者の割合については、1992年からの推移がわかるので、図表6-4-2に示した。90年代末から2000年代初めにかけては就業経験のない人は減ったが、2007年以降は増加に転じた。それが今回また減少している。

図表6-4-2 非求職無業者（15～34歳）のうち就業経験のない者の割合の推移



次に、就業経験のある非求職無業者について、前職離職の時期がある程度分かるので、ここから無業期間の長さを検討する（図表6－4－3）。15～34歳層では、2022年（＝調査時期が10月なので10か月以内）の離職者は22.9%で、一方2019年以前（＝2年10月以上前）に離職した人は41.0%と多い。離職からの期間が長い人は、年齢が高い人に多く、35歳以上についても年齢階級が上がるほど多い。図表6－4－3②で学歴による違いをみると、15～34歳層では、おおむね学歴が低い方が離職からの期間が長い傾向がある。

図表6－4－3 就業経験のある非求職無業者の前職離職時期

①年齢階級別

単位：％、細字は実数（千人）

	合計（N）		前職離職年				
	（千人）	（％）	2019年 以前	2020年	2021年	2022年	不明
15－34歳男女計	216.1	100.0	41.0	14.5	14.8	22.9	6.9
15-34歳計	123.7	100.0	45.6	12.8	13.4	21.6	6.6
男性	15-19歳	3.8	7.6	0.0	25.6	63.8	3.0
	20-24歳	27.4	23.1	14.1	20.6	36.4	5.9
	25-29歳	40.1	43.2	19.9	11.1	18.9	6.9
	30-34歳	52.3	61.9	7.6	10.6	12.9	6.9
	(35-39歳)	61.8	64.7	9.4	5.8	12.5	7.6
	(40-44歳)	77.3	76.0	4.6	3.8	6.1	9.5
	(45-49歳)	101.7	71.1	7.2	7.1	6.5	8.1
	(50-54歳)	108.4	76.9	3.0	5.9	6.8	7.4
	15-34歳計	92.5	34.8	16.7	16.6	24.6	7.3
女性	15-19歳	3.6	7.8	11.0	21.9	51.5	7.8
	20-24歳	23.8	19.7	16.1	19.3	40.2	4.7
	25-29歳	35.7	30.6	25.8	13.5	21.9	8.2
	30-34歳	29.3	55.5	6.7	17.6	11.9	8.3
	(35-39歳)	77.6	57.5	7.2	12.6	19.2	3.6
	(40-44歳)	30.1	65.4	5.2	6.9	12.2	10.4
	(45-49歳)	39.8	71.0	5.2	3.9	10.9	9.0
	(50-54歳)	52.6	74.6	3.5	7.5	7.9	6.6

②学歴別（15～34 歳）

単位：％、細字は実数（千人）

	合計（N）		前職離職年				
	（千人）	（％）	2019年 以前	2020年	2021年	2022年	不明
15－34歳男女計	216.1	100.0	41.0	14.5	14.8	22.9	6.9
男							
性							
中学卒	14.5	100.0	54.2	10.1	12.0	15.6	8.1
高校卒	63.2	100.0	45.4	10.8	13.2	21.9	8.7
短大・専門卒	15.6	100.0	50.3	6.5	16.9	21.0	5.4
大学・大学院卒	29.5	100.0	38.2	22.1	13.3	25.0	1.3
女							
性							
中学卒	10.1	100.0	51.3	18.3	2.4	9.3	18.6
高校卒	40.1	100.0	40.1	13.9	14.7	22.7	8.6
短大・専門卒	19.6	100.0	34.4	25.5	17.5	21.1	1.4
大学・大学院卒	21.9	100.0	17.2	13.5	26.5	38.9	3.8

注：学歴不明は掲載を省いた。

就業経験の有無や前職離職からの期間によって、就業希望があるかどうかの違いはあるのだろうか。図表 6－4－4 はその関係を示している。就業経験がない場合は 7 割が就業希望もない。また、就業経験がある場合、離職が最近であるほど就業希望がある場合が多い。無業期間が長いほど、就業希望を持つ人は少なくなる。

図表 6－4－4 就業経験と就業希望の有無（15～34 歳）

単位：％、細字は実数（千人）

	合計（N）		就業希望		
	（千人）	（％）	あり	なし	無回答
就業経験なし	322.4	100.0	27.8	71.4	0.8
就業経験あり	216.1	100.0	65.0	34.7	0.3
前職離職 2022年	49.5	100.0	71.7	28.3	0.0
年 2020～21年	63.3	100.0	68.4	31.6	0.0
2019年以前	88.5	100.0	59.1	40.6	0.3

就業希望があっても求職活動をしていない理由についても、就業経験の有無や離職時期によって違いがあるのだろうか。図表 6－4－5 で検討する。まず、15～34 歳で就業経験がある人となない人を比べると、ない人のほうが「病気やけが」を理由とすることが少なく、「知識・能力に自信がない」や「学校以外で進学や資格取得などの勉強」がやや多い。就業経験がある場合の前職離職年別を見ると「病気やけが」を理由とする人は 2019 年以前と 2022 年のいずれも多い。2017 年調査では離職年が古い人で多かったのだが今回は離職からの期間の短い人で大幅に増えたため変わった。離職からの期間の短い人には「学校以外での勉強」や「急いで仕事につく必要がない」が多い傾向もみられ、これは以前からみられる特徴である。一方、離職からの期間の長い人で比較的多いのは「知識・能力に自信がない」「探したが見つ

からなかった」などで、離職からの期間が長い人と短い人では、求職活動をしな理由に違いがあると思われる。

図表6-4-5 就業希望のある非求職無業者の非求職理由(15～34歳、就業経験、離職時期別)

単位：％、細字は実数(千人)

		合計 (N)		非求職理由										
		(千人)	(%)	探したが見つ からなかった	希望する仕 事がありそう にない	知識・能力に 自信がない	出産・育 児のため	介護・看 護のため	病気・けが のため	通学のため	学校以外で進 学や資格取得 などの勉強をし ている	急いで仕事 につく必要が ない	その他	不詳
就業経験なし		89.7	100.0	6.0	4.1	15.7	0.1	0.3	27.0	0.5	8.2	8.2	29.5	0.4
就業経験あり		140.5	100.0	5.8	7.1	12.1	1.0	0.5	36.4	0.1	6.3	7.8	20.5	2.6
前職離職 年	2022年	34.9	100.0	1.0	4.1	8.5	1.2	0.4	38.2	0.0	11.6	16.5	18.0	0.5
	2020～21年	43.3	100.0	6.0	7.9	15.9	1.4	1.0	33.6	0.4	8.8	6.2	18.6	0.3
	2019年以前	52.3	100.0	5.7	9.2	11.8	0.1	0.2	39.3	0.0	1.8	3.5	24.9	3.4

就業経験の有無や離職からの期間によって、仕事につく意思も違っているかを次の図表6-4-6でみる。就業経験がある人となない人を比べると、明らかに就業経験のある人の方が「すぐつくつもり」が多く「つくかどうかかわからない」が少ない。前職の離職年との関係では、いずれの年齢層も、離職から3年以上経つと「つくかどうかかわからない」が増える。これらの関係は、2017年調査でも同様であった。

図表6-4-6 就業希望のある非求職無業者の仕事があればつく意思(15～34歳)

単位：％、細字は実数(千人)

		合計（N）		仕事があれば			
		（千人）	（％）	すぐつくつもり	すぐではない がつくつもり	つくかどうか かわからない	不詳
就業経験なし		89.7	100.0	7.9	51.3	40.2	0.6
就業経験あり		140.5	100.0	17.1	51.0	30.6	1.4
前職離職 年	2022年	35.5	100.0	15.7	63.0	19.4	1.8
	2020～21年	43.3	100.0	18.3	56.9	24.7	0.1
	2019年以前	35.5	100.0	17.3	42.7	38.1	1.9

就業への希望を持たない人たちについても同様に、就業経験との関係を検討する。図表6-4-7にみるとおり、就業経験の有無にかかわらず「病気やけが」が最も多いが、就業経験がある人では4割近くと多い。また、「仕事をする自信がない」については就業経験のある人の方が多く挙げている。前職での経験が自信を失わせている可能性がある。離職時期別では2022年内の離職の場合は、期間の長い人に比べると「学校以外で進学や資格取得などの勉強」が多く「知識・能力に自信がない」が少ない。これは以前からみられた特徴である。

図表6-4-7 就業希望のない「非求職無業者」の就業を希望しない理由（15～34歳、就業経験、離職時期別）

単位：％、細字は実数（千人）

	合計（N）		就業を希望しない理由											
	（千人）	（％）	出産・育児のため	介護・看護のため	家事（出産・育児・介護・看護以外）のため	通学のため	病気・けがのため	学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	ボランティア活動に従事している	仕事をする自信がない	その他	特に理由はない	不詳	
就業経験なし	230.3	100.0	0.0	0.3	0.0	3.8	30.9	7.6	0.0	7.3	36.1	13.7	0.4	
就業経験あり	75.1	100.0	0.5	0.3	0.1	0.4	38.4	5.3	0.4	15.2	15.3	23.2	0.9	
前職離職年	2022年	14.0	100.0	1.4	1.1	0.4	1.9	35.0	12.3	0.0	5.9	14.7	25.5	1.8
	2020～21年	20.0	100.0	0.8	0.4	0.0	0.0	26.4	7.1	0.9	21.7	19.1	23.6	0.0
	2019年以前	35.9	100.0	0.1	0.0	0.0	0.0	41.5	2.4	0.3	16.3	15.2	24.2	0.0

第5節 まとめ

本章では、非求職無業者（無業で求職活動をしていない若者）について概観した。15～34歳層では55.0万人で2017年まで続いていた減少が止まり1.5万人増加している。人口（非在学）に対する割合でみると、一貫して増加傾向にある。

2002年の同調査から今回調査までをつないで疑似コーホートとして世代別の変化を検討した。同様の分析をした前回報告書で指摘したとおり、フリーターでみられたような特定世代がとびぬけて多く、また好況期に減少するといった関係は、非求職無業者では明確ではなかった。今回加わった2017年から2022年にかけてのグラフの形状も、フリーターでは低下傾向であったが、非求職無業者では増加傾向を示した。全体としてはどの世代も加齢に伴って増加していた。

学歴構成は、2012年までは高等教育卒業者の割合が徐々に高まっていたが、2017年からは高卒の割合が増え、今回調査ではさらにその割合は高まった。早い段階で学校を離れた者ほど非求職無業の状況になりやすくなっており、学校教育を離れるタイミングと労働市場への接続の在り方も改めて考える必要があると思われる。

非求職無業者のうち就業希望のある人は約4割、ない人が6割弱で大きな変化はない。希望する働き方は、男性の半数弱、女性の4割近くが正社員であるが、正社員希望者の割合は2012年から男女とも低下傾向にある。今回は特に男性の若い層（15～24歳）と女性では20～24歳で減少幅が大きい。正社員の希望は高学歴層ほど多く、パート・アルバイトの希望は低学歴層ほど多い。これまでも見られた傾向だが、この5年は学歴による差が拡大している。

就業を希望していても求職活動をしない理由は、「病気・けが」が最も多く、この理由は年齢が高いほど多い傾向ある。就業希望のない者の希望しない理由も最も多いのは「病気・けが」であり、これも年齢が高いほど多い。

ニート状態になる前の就業経験については、男性の約6割、女性の5割強がなかった。就業経験のない者は若いほど多く、また中学卒、高校卒が多い。年齢を統制して学歴の影響を見ると、明らかに高卒や中学卒の男女で就業経験のない者が多く、早い段階で学校を離れた者ほど、長期にわたり就業経験のないままであった。

就業経験のある場合の前職離職時期は 2019 年以前（＝2 年 10 月以上前）が約 4 割と多く、学歴が低いほど離職からの期間は長い傾向がある。就業経験がない場合は 7 割が就業希望もない。無業期間が長いほど、就業希望を持つ人は少なくなる。

就業希望を持つ人でも、就業経験の有無や離職からの期間によって仕事につく意思は異なる。仕事にすぐつくつもりだとする人は就業経験のある人に多く、また、離職から 3 年以上経つと「つくかどうかわからない」が増える。

就業希望がない人の場合、希望しない理由は「病気やけが」が多いが、就業経験がある人のほうが多い。就業経験のある人では「仕事をする自信がない」という理由も多く、前職での経験が自信を失わせている可能性がある。

第7章 過去1年間の職業能力開発経験

第1節 はじめに

本章では、「令和4年版就業構造基本調査」（総務省統計局）の個票を用いて、労働者の職業能力開発の実態について検討する。少子高齢化や健康寿命の延伸による職業人生の長期化を背景に、2010年代後半頃から政府は労働者の主体的な能力開発によるキャリア形成を重要視している（人生100年時代構想会議 2018）。直近では2022年に厚生労働省が「職場における学び・学び直し促進ガイドライン」において、同じく労働者の主体的な能力開発が重要であることを指摘している。長期化する職業人生すべてにおける職業能力開発を企業頼みにすることはもはや現実的ではなく、労働者自身が主体的に能力開発を行い、キャリア形成を行うことが求められている。同調査の平成19年版から新たに職業能力開発の実施状況についての調査項目が加えられており、大規模調査において労働者の職業能力の実態を把握することができるようになった。

本章では、属性・働き方・職業キャリアという側面から労働者の職業能力の実態を明らかにする。特に若年期の職業能力開発はそれ以降の職業キャリアに与える効果が大きいと推測されるので、その実態や就業状況に係る他の設問との関係を検討することの意味は大きい。なお、これまでの各章と同様、ここでも最近の「就職氷河期世代」への政策的関心に応えるために、35歳以上についても一部の分析の対象とする。職業能力開発の設問群は次のような問いから構成されている。まず「この1年間に仕事に役立てるための訓練や自己啓発をしましたか」という問いによって過去1年間の職業能力開発の有無が把握されている。「した」場合には、「訓練や自己啓発の種類」についての9つの選択肢（勤め先での研修、大学・大学院での講座の受講、専修学校・各種学校での講座の受講、公共職業能力開発施設の講座の受講、講習会・セミナーの傍聴、勉強会・研修会への参加、通信教育の受講、自学・自習、その他）から、「勤務先が実施したもの」「自発的に行ったもの」「うち公的助成があったもの」それぞれについてすべて選ぶ形式になっている¹。この設問がとらえているのは、OJTではなく、OFF-JTや自己啓発であることに注意されたい。

なお、本章のすべての分析において在学中は除外している。

図表7-1-1に性・年齢別過去1年間に行った能力開発の有無を示した。まず、年齢に注目すると、基本的には若年層ほど何らかの能力開発を行っている割合が高いことがわかる。5歳区分でみると、「20-24歳」「25-29歳」での能力開発実施率が約45%と最も高くなっている。次に、男女の違いについて確認する。違いを分かりやすく確認するため、図表7-1-2の男女の違いをグラフとして示している。これによると、男女共通して、若年層ほど能

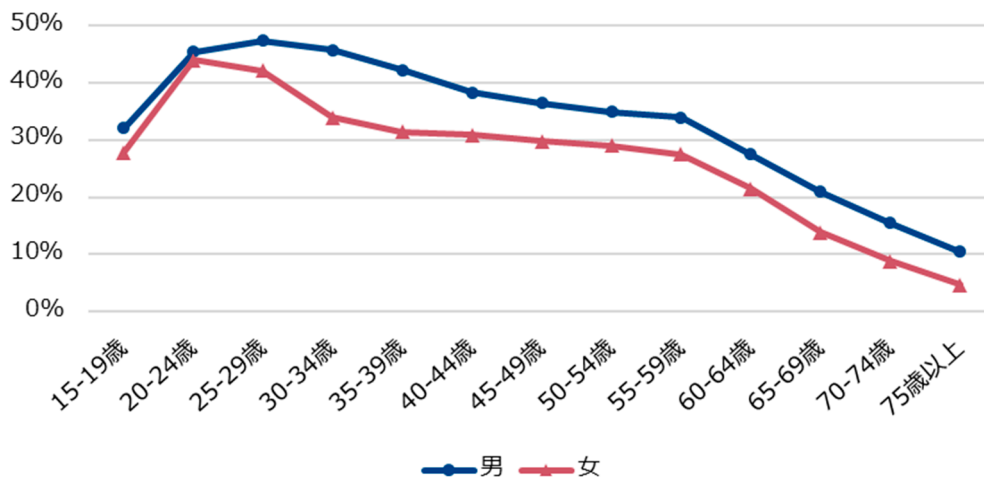
¹ ただし、「勤務先が実施したもの」については「自学・自習」が、「自発的に行ったもの」については「勤め先での研修」、「うち公的助成があったもの」については「勤め先での研修」と「自学・自習」がそれぞれ回答欄外となっている。

力開発の実施率が高く、年齢に伴って徐々にその割合が減少していく傾向があることがわかる。その一方で、いずれの年齢グループにおいても、女性と比べて男性の能力開発実施割合が高くなっている。そして、男女の差異は「20-24 歳」時点ではほぼ全くないものの、その後年齢とともに拡大し「30-34 歳」で約 12%ポイントと最も大きくなり、「45-49 歳」以降は 6 %ポイント前後で安定している。「30-34 歳」で男女の働き方の差異が大きくなるということはよく知られているが、実は能力開発という点においてもこの年齢段階において男女で大きな差異が生じている。

図表 7-1-1 性・年齢別過去1年間に行った能力開発の有無

年齢	男女計		男		女	
	N(千人)	実施率	N(千人)	実施率	N(千人)	実施率
15-34歳	16,311.3	42.6%	8,223.6	45.9%	8,087.7	39.2%
15-19歳	390.0	30.4%	232.9	32.1%	157.2	27.8%
20-24歳	3,577.9	44.7%	1,722.3	45.5%	1,855.6	44.0%
25-29歳	6,062.8	44.8%	3,074.6	47.4%	2,988.3	42.1%
30-34歳	6,280.5	40.0%	3,193.9	45.8%	3,086.7	34.0%
35-44歳	14,828.9	35.7%	7,509.8	40.2%	7,319.1	31.2%
35-39歳	7,054.0	36.9%	3,582.7	42.2%	3,471.3	31.4%
40-44歳	7,774.9	34.7%	3,927.0	38.3%	3,847.8	30.9%
45-54歳	18,490.3	32.6%	9,329.0	35.7%	9,161.3	29.4%
45-49歳	9,255.2	33.2%	4,675.5	36.5%	4,579.6	29.8%
50-54歳	9,235.2	32.0%	4,653.5	34.9%	4,581.7	29.0%
55-69歳	22,536.4	24.3%	11,110.5	27.7%	11,425.9	21.1%
55-59歳	7,944.6	30.7%	3,960.2	33.9%	3,984.4	27.5%
60-64歳	7,282.5	24.4%	3,595.1	27.5%	3,687.4	21.5%
65-69歳	7,309.3	17.3%	3,555.2	21.0%	3,754.1	13.8%
70歳以上	27,280.4	8.6%	11,528.6	12.3%	15,751.8	5.9%
70-74歳	8,946.2	12.0%	4,231.5	15.5%	4,714.6	8.9%
75歳以上	18,334.3	6.9%	7,297.1	10.4%	11,037.2	4.6%

図表 7-1-2 年齢別能力開発実施状況の男女比較



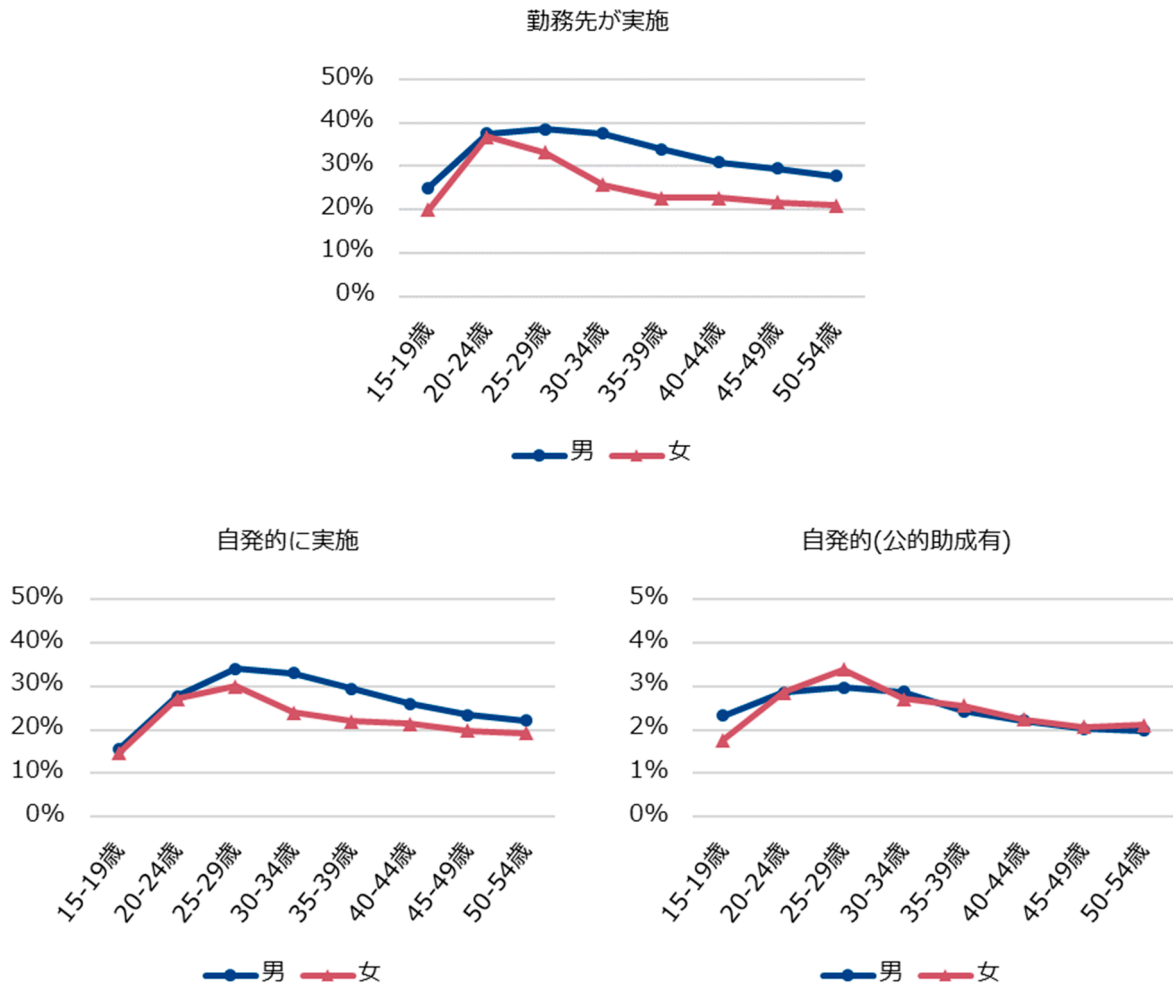
第2節 諸属性・就業状態・就業先と職業能力開発

次に本節では、「勤務先が実施」「自発的に実施」「自発的に実施（公的助成有）」という能力開発の3つのタイプに着目し、諸属性・就業状態・就業先ごとに実態を明らかにする。

図表7-2-1 性・年齢別能力開発実施状況

性別	年齢	合計 (N, 千人)	いずれも 実施していない	勤務先が 実施	自発的に 実施	自発的 (公的助成有)
男女計	15-34歳	16,311.3	57.4%	34.3%	29.3%	2.9%
	15-19歳	390.0	69.6%	22.9%	15.1%	2.1%
	20-24歳	3,577.9	55.3%	37.2%	27.5%	2.9%
	25-29歳	6,062.8	55.2%	36.0%	32.0%	3.2%
	30-34歳	6,280.5	60.0%	31.7%	28.6%	2.8%
	35-44歳	14,828.9	64.3%	27.6%	24.7%	2.3%
	35-39歳	7,054.0	63.1%	28.5%	25.8%	2.5%
	40-44歳	7,774.9	65.3%	26.9%	23.7%	2.2%
	45-54歳	18,490.3	67.4%	25.0%	21.1%	2.0%
	45-49歳	9,255.2	66.8%	25.6%	21.6%	2.0%
	50-54歳	9,235.2	68.0%	24.4%	20.6%	2.0%
男	15-34歳	8,223.6	54.1%	37.6%	31.8%	2.9%
	15-19歳	232.9	67.9%	25.0%	15.5%	2.3%
	20-24歳	1,722.3	54.5%	37.5%	27.8%	2.9%
	25-29歳	3,074.6	52.6%	38.6%	34.0%	3.0%
	30-34歳	3,193.9	54.2%	37.5%	33.1%	2.9%
	35-44歳	7,509.8	59.8%	32.4%	27.6%	2.3%
	35-39歳	3,582.7	57.8%	34.0%	29.5%	2.4%
	40-44歳	3,927.0	61.7%	31.0%	25.9%	2.2%
	45-54歳	9,329.0	64.3%	28.6%	22.8%	2.0%
	45-49歳	4,675.5	63.5%	29.4%	23.4%	2.0%
	50-54歳	4,653.5	65.1%	27.8%	22.1%	2.0%
女	15-34歳	8,087.7	60.8%	30.9%	26.8%	3.0%
	15-19歳	157.2	72.2%	19.9%	14.6%	1.8%
	20-24歳	1,855.6	56.0%	36.8%	27.2%	2.9%
	25-29歳	2,988.3	57.9%	33.2%	30.0%	3.4%
	30-34歳	3,086.7	66.0%	25.8%	24.0%	2.7%
	35-44歳	7,319.1	68.8%	22.7%	21.7%	2.4%
	35-39歳	3,471.3	68.6%	22.7%	22.0%	2.6%
	40-44歳	3,847.8	69.1%	22.7%	21.4%	2.2%
	45-54歳	9,161.3	70.6%	21.4%	19.5%	2.1%
	45-49歳	4,579.6	70.2%	21.7%	19.8%	2.1%
	50-54歳	4,581.7	71.0%	21.1%	19.2%	2.1%

図表 7-2-2 年齢別能力開発実施状況の男女比較



図表 7-2-1 に性・年齢別能力開発実施状況を示した。まず、男女計の結果から確認する。いずれの年齢カテゴリーにおいても、基本的には「勤務先が実施」する能力開発の割合が最も高い。そして上記で確認した傾向と同様に「勤務先が実施」の割合が最も高いのは「20-24 歳」と「25-29 歳」である（それぞれ約 37%、36%）。それとは少し異なり、「自発的に実施」の割合が高いのは「25-29 歳」（32%）で、次いで「30-34 歳」（約 29%）となっている。

「自発的に実施（公的助成有）」については、全体的に実施率が 5 %を下回っていることに注意をする必要はあるが、「25-29 歳」（3.2%）が最も高く、次いで「30-34 歳」（約 2.9%）となっている。「勤務先が実施」と「自発的に実施」については、若年期以降は徐々に実施割合が減少し、中高年期は 2 割強となっている。つまり、年齢カテゴリーごとのこの 2 つの能力開発の実施割合の差異に注目すると、若年層では両者ともに実施率が高い中で特に「勤務先が実施」の割合が高く、年齢とともに両者間の差異が小さくなるという特徴がある。

次に男女の差異に注目する（図表 7-2-2）。「勤務先が実施」と「自発的に実施」については、「20-24 歳」ではほとんど差異がないものの、「30-34 歳」や「35-39 歳」での差異が

最も大きく（約 11%ポイント）、基本的にはいずれの年齢段階でも男性のほうが実施率が高くなっている。また「40-45 歳」以降に注目すると、「自発的に実施」よりも「勤務先が実施」の男女差がわずかに大きいこともわかる（4%ポイント前後に対して7%ポイント前後）。さらに、全体の実施率が低いために解釈には注意が必要であるが、「自発的に実施（公的助成有）」については、「15-19 歳」「25-29 歳」を除いて顕著な男女差は観察されない。前者については、男性のほうが高く、後者については女性のほうが高いという結果になっている。

図表 7-2-3 に性・学歴別能力開発実施状況を示した。なお、学歴について無回答と「在学したことがない」というケースは集計から除外している。まず、「15-34 歳」の結果について確認する。基本的には、学歴が高くなるほど（教育年数が長くなるほど）能力開発の実施率は高くなり、いずれの学歴においても「勤務先が実施」する能力開発を最も行っているという傾向がある。そして、この傾向は概ね男女に共通してみられる。一部の例外として、「15-34 歳」の女性の「短大・高専卒」では「自発的に実施」の割合が相対的に低くなっており、その結果「15-34 歳」の「短大・高専卒」における男女差が相対的に大きくなっている。（図表 7-2-4）。そして、男女差という点では「大学院卒」においてこれまでとは異なる傾向がみられる。「15-34 歳」の「大学院卒」では、差異としてはわずかであるものの、「勤務先が実施」「自発的に実施」のどちらについても男性よりも女性の割合が高いという結果になっている（図表 7-2-4）。

次に「35-44 歳」の結果について確認する（図表 7-2-3）。先ほどと同様に、学歴が高くなるほど（教育年数が長くなるほど）能力開発の実施率は高くなるという傾向は男女計及び男女別でも共通してみられる。そして、いずれの学歴においても「勤務先が実施」する能力開発を最も行っているという特徴も概ね当てはまるものの、男女計の「大学院卒」及び女性の「大学卒」「大学院卒」においては「自発的に実施」の割合が高くなっている。しかし、男女差という点では先ほどと異なる特徴がある。「35-44 歳」では、いずれの学歴においても男性のほうが能力開発の実施率が高い（図表 7-2-4）。

図表7-2-3 性・学歴別能力開発実施状況

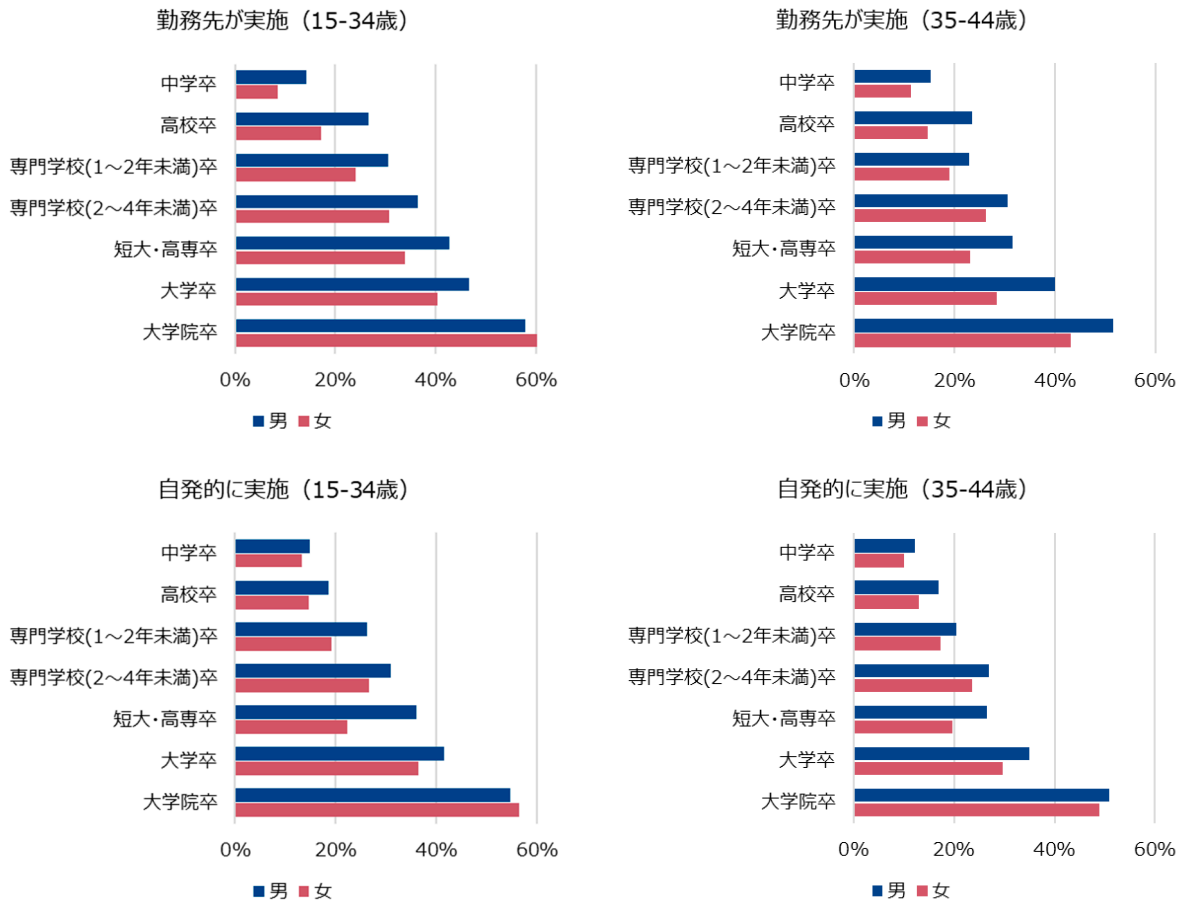
①15-34 歳

性別	学歴	合計 (N, 千人)	いずれも 実施していない	勤務先が 実施	自発的に 実施	自発的 (公的助成有)
男女計	学歴計	16,120.9	57.3%	34.4%	29.4%	2.9%
	中学卒	586.5	79.4%	11.7%	14.1%	2.0%
	高校卒	4,830.7	70.4%	22.5%	16.8%	2.0%
	専門学校(1～2年未満)卒	697.4	63.8%	26.8%	22.3%	2.9%
	専門学校(2～4年未満)卒	1,757.4	58.3%	33.0%	28.2%	3.3%
	短大・高専卒	1,032.5	57.1%	35.9%	25.4%	3.7%
	大学卒	6,450.5	47.5%	43.5%	39.0%	3.4%
	大学院卒	765.9	32.1%	58.5%	55.1%	4.1%
男	学歴計	8,129.7	53.9%	37.7%	32.0%	2.9%
	中学卒	328.5	77.5%	14.2%	14.8%	2.1%
	高校卒	2,726.7	66.4%	26.5%	18.6%	2.2%
	専門学校(1～2年未満)卒	309.7	59.1%	30.4%	26.2%	2.8%
	専門学校(2～4年未満)卒	677.3	54.5%	36.5%	30.8%	2.9%
	短大・高専卒	232.5	49.7%	42.7%	36.1%	4.7%
	大学卒	3,290.9	44.5%	46.5%	41.4%	3.3%
	大学院卒	564.1	32.7%	57.9%	54.6%	3.5%
女	学歴計	7,991.2	60.8%	31.0%	26.8%	3.0%
	中学卒	258.0	81.8%	8.6%	13.3%	2.0%
	高校卒	2,104.0	75.5%	17.2%	14.6%	1.8%
	専門学校(1～2年未満)卒	387.7	67.5%	24.0%	19.2%	3.0%
	専門学校(2～4年未満)卒	1,080.1	60.7%	30.7%	26.5%	3.6%
	短大・高専卒	800.0	59.2%	33.9%	22.3%	3.4%
	大学卒	3,159.6	50.7%	40.3%	36.4%	3.4%
	大学院卒	201.7	30.6%	60.2%	56.4%	5.7%

②35-44 歳

性別	学歴	合計 (N, 千人)	いずれも 実施していない	勤務先が 実施	自発的に 実施	自発的 (公的助成有)
男女計	学歴計	14,623.4	64.1%	27.8%	24.9%	2.4%
	中学卒	665.4	80.9%	13.8%	11.4%	1.5%
	高校卒	4,201.1	74.4%	19.6%	15.1%	1.8%
	専門学校(1～2年未満)卒	814.3	70.9%	20.9%	18.8%	1.9%
	専門学校(2～4年未満)卒	1,732.2	63.3%	28.1%	25.1%	2.6%
	短大・高専卒	1,411.8	67.6%	24.5%	20.7%	2.4%
	大学卒	4,955.2	55.5%	34.9%	32.7%	2.7%
	大学院卒	843.4	39.4%	49.4%	50.4%	3.6%
男	学歴計	7,405.2	59.6%	32.6%	27.8%	2.3%
	中学卒	400.1	79.3%	15.4%	12.2%	1.3%
	高校卒	2,275.3	70.2%	23.6%	17.0%	1.9%
	専門学校(1～2年未満)卒	377.0	68.2%	23.1%	20.5%	1.5%
	専門学校(2～4年未満)卒	731.8	60.3%	30.7%	27.0%	2.7%
	短大・高専卒	227.6	61.0%	31.7%	26.5%	2.9%
	大学卒	2,766.9	51.5%	40.0%	35.0%	2.6%
	大学院卒	626.5	38.5%	51.5%	50.9%	3.3%
女	学歴計	7,218.1	68.7%	22.9%	21.8%	2.4%
	中学卒	265.3	83.3%	11.4%	10.1%	1.7%
	高校卒	1,925.8	79.4%	14.8%	12.9%	1.7%
	専門学校(1～2年未満)卒	437.3	73.2%	19.0%	17.4%	2.3%
	専門学校(2～4年未満)卒	1,000.4	65.6%	26.3%	23.7%	2.5%
	短大・高専卒	1,184.2	68.9%	23.1%	19.6%	2.3%
	大学卒	2,188.3	60.6%	28.4%	29.7%	2.9%
	大学院卒	216.9	41.9%	43.1%	48.9%	4.6%

図表 7-2-4 学歴別能力開発実施状況の男女比較



図表 7-2-5 に性・就業状態別能力開発実施状況を示した。まず、「15・34 歳」の結果について確認する。男女計では、平均的にみて有業者の方が無業者よりも「勤務先が実施」と「自発的に実施」の割合が高く、「自発的（公的助成有）」については両者で同じ割合となっている。有業者で「勤務先が実施」の割合が高いのは、第 1 に「正規の職員・従業員」（約 44%）、次いで「会社などの役員」と「契約社員・嘱託」（約 35%と約 33%）、その次に「自営業主」と「派遣社員、その他雇用」（約 26%と 25%）、最後に「パート・アルバイト」と「自営業手伝い、内職、他」（15%と約 13%）となっている。「自発的に実施」については、「自営業主」と「会社などの役員」が最も高く（約 41%と約 39%）、次いで「正規の職員・従業員」と「契約社員、その他雇用」（約 33%と約 30%）、その次に「派遣社員、その他雇用」と「自営業手伝い、内職、他」（約 23%と約 21%）、最後に「パート・アルバイト」（約 17%）となっている。「自発的（公的助成有）」については「契約社員・嘱託」が約 5 %と特になくなっている。基本的には企業内部でのキャリア形成が期待されている正社員において勤務先における能力開発の割合が最も高くなり、企業外でキャリア形成を行う必要がある自営業者や一部の非典型雇用で自己啓発の割合が高くなるという傾向がある。

無業者のなかでは、「求職者」が3つの能力開発すべてにおいて最も割合が高くなっている。ただし、無業化した時期を厳密に特定しているわけではないので、特に「勤務先が実施」した能力開発の時期と現在の就業状態になった時期の前後関係には注意する必要がある。

上記の傾向は男女ともに共通して観察されている。男女での違いに注目すると（図表7-2-6）、基本的には有業者においては男性のほうが女性よりも「勤務先が実施」の割合が高くなっている。ただし、「自営業主」と「パート・アルバイト」においては女性の割合がわずかに高くなっている。また「自発的に実施」についても、「自営業主」以外では、女性よりも男性の実施割合が高くなっている。

次に「35-44歳」の結果について確認する（図表7-2-5）。男女計及び男女別にみても、無業者よりも有業者の方が平均的に3つの類型いずれの能力開発の実施率が概ね高いという傾向が見られる。ただし、男性の「自発的（公的助成有）」は無業者の方が有業者よりも割合が高くなっている。有業者で「勤務先が実施」の割合が高いのは、順に「正規の職員・従業員」「会社などの役員」「契約社員・嘱託」「自営業主」「派遣社員、その他雇用」「パート・アルバイト」と「自営業手伝い、内職、他」となっている。ただし、女性については「契約社員・嘱託」の割合が「会社などの役員」よりも高くなっている。「自発的に実施」については、割合が高い順に「自営業主」「会社などの役員」「正規の職員・従業員」「契約社員、その他雇用」「派遣社員、その他雇用」「自営業手伝い、内職、他」「パート・アルバイト」となっている。男性においては「会社などの役員」が「自営業主」よりも高い一方で、女性においては「自営業主」が「会社などの役員」よりも高いという違いがある。「自発的（公的助成有）」については、男女計及び男女別にみても、「契約社員・嘱託」が最も高いという特徴がある。

「35-44歳」の有業者についての結果は、全体的にみれば「15-34歳」の結果と共通の傾向を持っている。また、無業者のなかで「求職者」が3つの能力開発すべてにおいて最も割合が高いという特徴も「15-34歳」と同様である。

男女での違いに注目すると（図表7-2-6）、「パート・アルバイト」「契約社員・嘱託」「派遣、その他雇用」「自営業主」などでは「勤務先が実施」の割合が、男性よりも女性で高くなっている。「自発的に実施」の割合についても、「パート・アルバイト」「契約社員・嘱託」「自営業主」などでは男性よりも女性の割合が高くなっている。

図表7-2-5 性・就業状態別能力開発実施状況

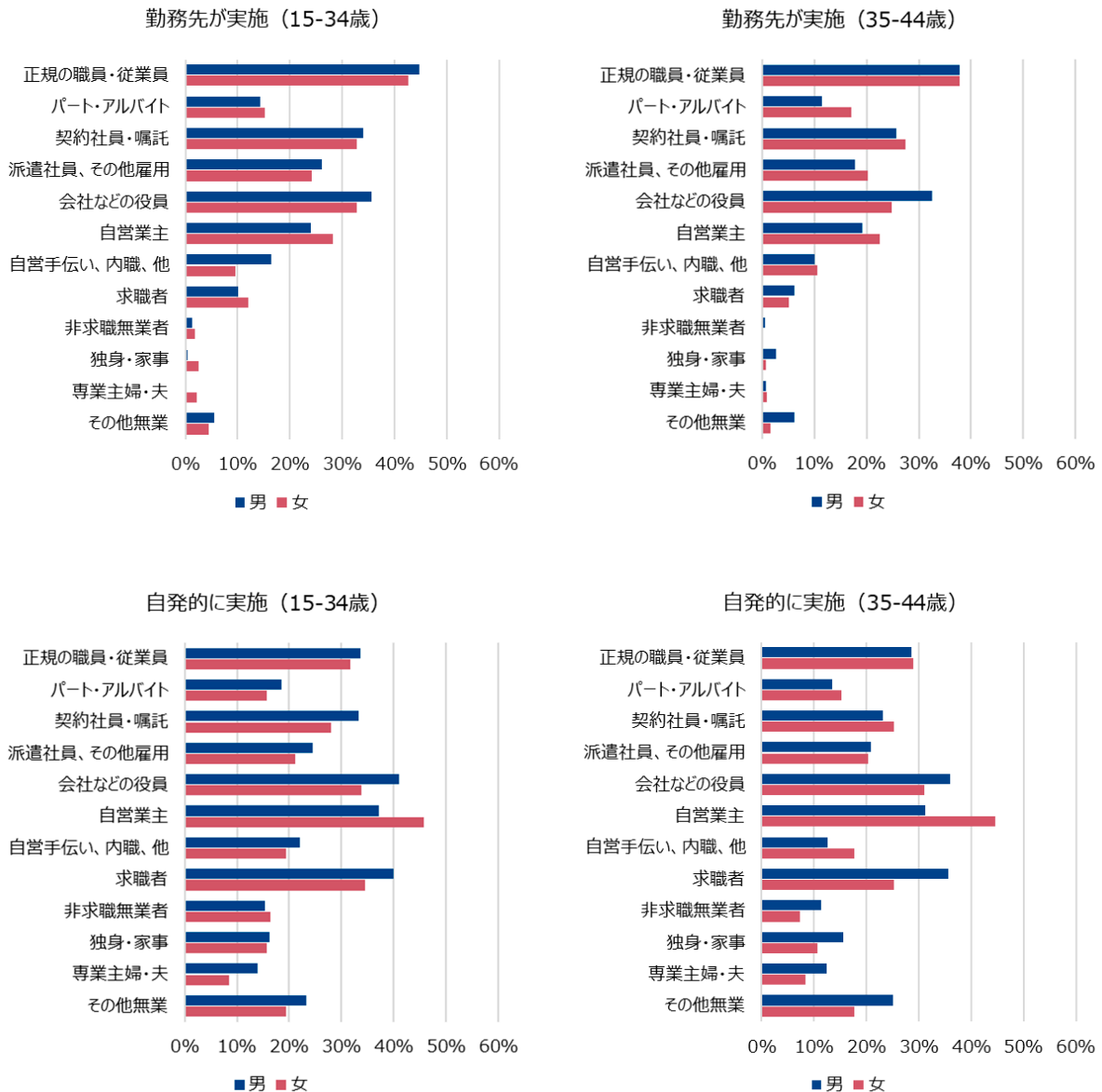
①15-34 歳

性別	就業状態	合計 (N, 千人)	いずれも 実施していない	勤務先が 実施	自発的に 実施	自発的 (公的助成有)
男女計	有業者計	14,290.5	54.8%	38.4%	30.4%	2.9%
	正規の職員・従業員	10,798.2	50.4%	43.8%	32.7%	2.9%
	パート・アルバイト	1,743.6	77.0%	15.0%	16.5%	2.6%
	契約社員・嘱託	644.5	56.9%	33.4%	30.4%	5.1%
	派遣社員、その他雇用	547.0	67.1%	25.0%	22.6%	3.6%
	会社などの役員	131.0	50.4%	34.8%	39.1%	2.1%
	自営業主	339.8	53.8%	25.7%	40.6%	3.3%
	自営手伝い、内職、他	86.4	73.9%	13.2%	20.7%	1.1%
	無業者計	2,020.8	76.2%	5.2%	21.6%	2.9%
	求職者	692.0	58.8%	11.2%	36.9%	5.2%
	非求職無業者	533.1	83.3%	1.5%	15.8%	2.7%
	独身・家事	174.1	83.0%	1.9%	15.9%	1.4%
	専業主婦(夫)	505.3	90.0%	2.1%	8.6%	0.6%
	その他無業	116.3	77.5%	5.1%	21.5%	1.8%
男	有業者計	7,466.5	52.3%	40.9%	32.4%	2.8%
	正規の職員・従業員	6,113.9	49.6%	44.7%	33.6%	2.7%
	パート・アルバイト	490.8	75.6%	14.3%	18.5%	2.4%
	契約社員・嘱託	288.5	54.0%	34.0%	33.3%	5.2%
	派遣社員、その他雇用	227.4	66.0%	26.1%	24.5%	4.5%
	会社などの役員	95.9	48.0%	35.6%	41.0%	2.1%
	自営業主	204.5	56.5%	24.1%	37.2%	2.7%
	自営手伝い、内職、他	45.5	70.6%	16.5%	22.0%	1.1%
	無業者計	757.1	71.9%	5.1%	25.9%	3.9%
	求職者	302.7	55.7%	10.2%	39.9%	6.1%
	非求職無業者	327.0	83.9%	1.3%	15.3%	2.9%
	独身・家事	61.0	83.4%	0.5%	16.2%	1.6%
	専業主婦(夫)	4.5	86.1%	0.0%	13.9%	0.0%
	その他無業	61.9	75.5%	5.6%	23.3%	0.5%
女	有業者計	6,824.0	57.5%	35.7%	28.2%	3.1%
	正規の職員・従業員	4,684.3	51.3%	42.6%	31.6%	3.1%
	パート・アルバイト	1,252.8	77.5%	15.2%	15.7%	2.7%
	契約社員・嘱託	356.0	59.3%	32.8%	28.0%	5.0%
	派遣社員、その他雇用	319.6	67.9%	24.1%	21.2%	2.9%
	会社などの役員	35.1	56.9%	32.8%	33.8%	2.2%
	自営業主	135.3	49.6%	28.2%	45.8%	4.2%
	自営手伝い、内職、他	40.9	77.5%	9.6%	19.3%	0.9%
	無業者計	1,263.8	78.8%	5.3%	19.0%	2.3%
	求職者	389.3	61.2%	12.1%	34.6%	4.6%
	非求職無業者	206.1	82.3%	1.8%	16.5%	2.4%
	独身・家事	113.2	82.8%	2.6%	15.7%	1.3%
	専業主婦(夫)	500.8	90.1%	2.2%	8.6%	0.6%
	その他無業	54.4	79.8%	4.6%	19.5%	3.2%

②35-44 歳

性別	就業状態	合計 (N, 千人)	いずれも 実施していない	勤務先が 実施	自発的に 実施	自発的 (公的助成有)
男女計	有業者計	12,843.1	61.1%	31.6%	26.3%	2.4%
	正規の職員・従業員	8,451.2	56.1%	37.8%	28.7%	2.4%
	パート・アルバイト	2,260.1	77.3%	16.4%	15.1%	2.3%
	契約社員・嘱託	476.5	65.0%	26.8%	24.5%	3.9%
	派遣社員、その他雇用	406.5	71.4%	19.3%	20.5%	2.4%
	会社などの役員	443.8	56.6%	30.5%	34.7%	2.3%
	自営業主	655.4	59.6%	20.3%	35.5%	2.0%
	自営手伝い、内職、他	149.6	79.4%	10.4%	16.1%	0.9%
	無業者計	1,985.8	84.7%	2.1%	14.4%	1.9%
	求職者	489.6	69.3%	5.5%	28.5%	4.1%
	非求職無業者	355.6	89.7%	0.5%	10.0%	2.2%
	独身・家事	147.5	87.2%	1.3%	12.4%	0.9%
	専業主婦(夫)	927.7	91.1%	0.9%	8.4%	0.6%
	その他無業	65.4	77.1%	4.0%	21.6%	3.4%
男	有業者計	7,019.0	58.5%	34.5%	28.1%	2.3%
	正規の職員・従業員	5,623.1	56.4%	37.8%	28.6%	2.3%
	パート・アルバイト	255.8	81.8%	11.5%	13.4%	1.9%
	契約社員・嘱託	173.5	66.9%	25.7%	23.1%	3.4%
	派遣社員、その他雇用	144.2	72.4%	17.8%	20.9%	3.1%
	会社などの役員	330.1	54.1%	32.5%	35.9%	2.7%
	自営業主	444.0	63.7%	19.2%	31.2%	1.7%
	自営手伝い、内職、他	48.3	82.3%	10.1%	12.6%	0.5%
	無業者計	490.8	78.8%	3.0%	20.5%	2.8%
	求職者	155.9	63.2%	6.1%	35.6%	5.1%
	非求職無業者	238.8	88.3%	0.6%	11.3%	2.1%
	独身・家事	50.4	83.7%	2.6%	15.6%	0.2%
	専業主婦(夫)	10.9	87.0%	0.6%	12.3%	0.4%
	その他無業	34.7	74.7%	6.1%	25.1%	1.8%
女	有業者計	5,824.1	64.3%	28.1%	24.1%	2.6%
	正規の職員・従業員	2,828.1	55.5%	37.9%	29.0%	2.8%
	パート・アルバイト	2,004.3	76.7%	17.1%	15.3%	2.4%
	契約社員・嘱託	303.0	63.9%	27.5%	25.3%	4.1%
	派遣社員、その他雇用	262.3	70.8%	20.2%	20.3%	2.0%
	会社などの役員	113.7	63.8%	24.8%	31.1%	1.0%
	自営業主	211.4	51.0%	22.5%	44.5%	2.5%
	自営手伝い、内職、他	101.3	77.9%	10.5%	17.8%	1.2%
	無業者計	1,495.0	86.6%	1.8%	12.4%	1.6%
	求職者	333.7	72.2%	5.2%	25.2%	3.7%
	非求職無業者	116.7	92.6%	0.2%	7.4%	2.3%
	独身・家事	97.1	89.1%	0.7%	10.7%	1.3%
	専業主婦(夫)	916.8	91.1%	0.9%	8.4%	0.6%
	その他無業	30.7	79.8%	1.7%	17.8%	5.3%

図表 7-2-6 就業状態別能力開発実施状況の男女比較



図表 7-2-7 に性・学歴・就業状態別能力開発実施状況を示した。紙面の都合上、ここでは「勤務先が実施」と「自発的に実施」の2つの類型のみに注目し、また「会社などの役員」「自営業主」「派遣社員、その他雇用」「自営業手伝い、内職、他」については「その他の有業者」、「独身・家事」「専業主婦・夫」「その他無業」については「その他の無業者」として一括している。

まず、「15-34 歳」の結果について確認する。基本的には、「勤務先が実施」の割合について、いずれの学歴においても高い順に「正規の職員・従業員」「契約社員・嘱託」「その他の有業者」「パート・アルバイト」となっている。そして、それぞれの水準は学歴が高くなるほど高くなっている。また、「パート・アルバイト」の割合は「大学院卒」を除けば学歴による

違いが相対的に小さく、結果的に学歴が高いほど特に「正規の職員・従業員」と「パート・アルバイト」間での差異が大きくなっている。「勤務先が実施」の割合に関するこの傾向は、基本的には男性と女性においても共通して観察されている。ただし、男性の「大学院卒」においては「パート・アルバイト」の割合が2番目に高いという例外的な特徴がある。

次に「15・34 歳」の「自発的に実施」の結果について確認する。概ねいずれの学歴においても「求職者」の割合が高くなるという傾向が見られるものの、学歴によって少しパターンが異なっている。「高校卒」や「中学卒」においては「求職者」の割合が最も高いが、学歴が高くなると有業者カテゴリーにおける割合も同時に高くなっている。この傾向は男女に共通している。

次に、「15・34 歳」の結果について特に「大学卒」と「高校卒」に限定して男女の違いを確認する（図表 7－2－8）。「勤務先が実施」の割合については、「大学卒」の「パート・アルバイト」を除いて、いずれの学歴・就業状態でも男性のほうが女性よりも高い。「自発的に実施」の割合については、「高校卒」では「非求職無業者」を除いて男性のほうが割合が高く、「大学卒」では「求職者」「非求職無業者」を除いて男性のほうが割合が高い。

次に、「35・44 歳」の結果について確認する。「勤務先が実施」の割合については、高い順に「正規の職員・従業員」「契約社員・嘱託」「その他の有業者」「パート・アルバイト」となる基本的な傾向は学歴・性別問わず観察される。ただし、「中学卒」では「正規の職員・従業員」よりも「契約社員・嘱託社員」の方がわずかに割合が高い点や、男性の「大学院卒」においては「パート・アルバイト」の割合が最も高い点が例外的な特徴として観察されている。

「自発的に実施」の割合について、「求職者」の割合が高く、学歴が高いほど有業者カテゴリーにおける割合も高くなるという基本的な傾向は少なくとも男性においては観察される。一方で、「35・44 歳」の女性の「自発的に実施」については必ずしも一貫したパターンがみられるわけではなく、学歴によって異なっている。例えば、「高校卒」では「その他の有業者」と「求職者」の割合が同水準となっていたり、「専門学校（2～4 年未満）卒」では「正規の職員・従業員」の割合が最も高かったり、「大学卒」や「大学院卒」では「その他の有業者」の割合が最も高いなど、学歴ごとの特徴がそれぞれ異なっている。

次に、「35・44 歳」の結果について、「高校卒」と「大学卒」に限定して男女の違いを確認する（図表 7－2－8）。「勤務先が実施」については、どちらの学歴においても「パート・アルバイト」を除いて男性の方が割合が高くなっている。「自発的に実施」については、「高校卒」ではいずれの就業状態においても男性の割合が高い。その一方で、「大学卒」においては、「求職者」と「その他の無業者」については男性の割合が圧倒的に高いものの、「パート・アルバイト」「契約社員・嘱託」などにおいては女性の割合が高くなっている。

図表7-2-7 性・学歴・就業状態別能力開発実施状況

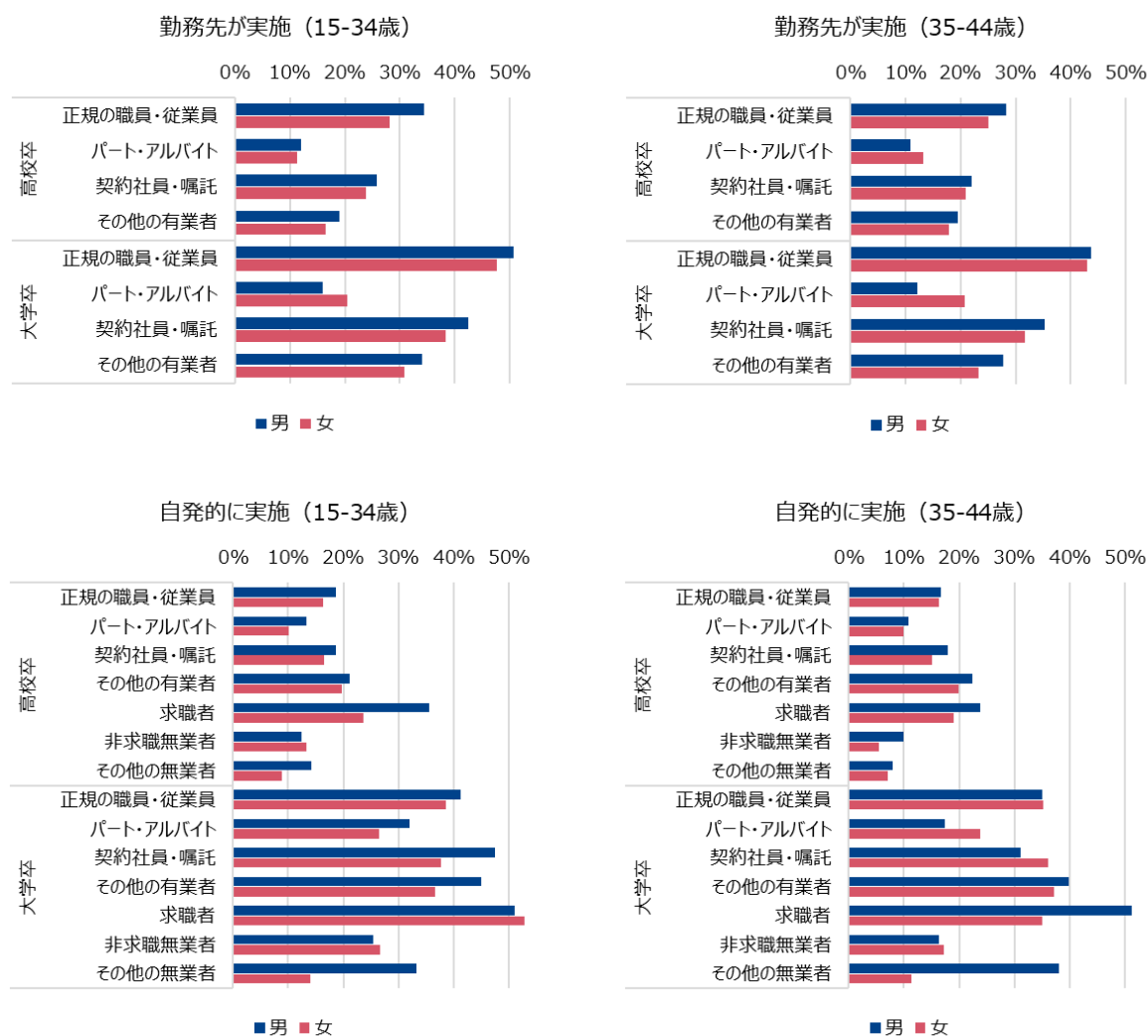
①15-34 歳

学歴	就業状態	男女計			男			女		
		合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
中学卒	正規の職員・従業員	158.2	21.3%	14.5%	125.7	21.1%	13.3%	32.5	22.0%	19.0%
	パート・アルバイト	127.1	11.6%	10.0%	42.3	11.1%	8.2%	84.8	11.8%	10.8%
	契約社員・嘱託	16.3	19.3%	12.4%	10.2	18.2%	16.8%	6.1	21.3%	5.1%
	その他の有業者	71.8	19.0%	17.6%	48.1	22.7%	19.6%	23.6	11.5%	13.5%
	求職者	47.5	3.6%	27.6%	27.1	2.5%	20.8%	20.5	5.1%	36.5%
	非求職無業者	87.9	0.4%	12.9%	55.8	0.6%	13.1%	32.1	0.0%	12.6%
	その他の無業者	77.8	2.0%	10.3%	19.3	7.9%	21.5%	58.5	0.0%	6.6%
	計	586.5	11.7%	14.1%	328.5	14.2%	14.8%	258.0	8.6%	13.3%
高校卒	正規の職員・従業員	2,622.5	32.4%	17.9%	1,765.5	34.5%	18.7%	857.0	28.1%	16.3%
	パート・アルバイト	756.8	11.5%	11.1%	239.7	12.0%	13.4%	517.1	11.3%	10.1%
	契約社員・嘱託	200.6	25.0%	17.7%	109.1	25.9%	18.7%	91.5	23.9%	16.5%
	その他の有業者	401.9	18.0%	20.5%	231.7	19.1%	21.1%	170.1	16.5%	19.8%
	求職者	254.8	8.4%	29.2%	117.9	9.4%	35.6%	136.9	7.5%	23.6%
	非求職無業者	311.7	0.9%	12.7%	196.9	1.1%	12.4%	114.8	0.5%	13.2%
	その他の無業者	282.5	1.1%	10.0%	65.9	0.9%	14.1%	216.6	1.1%	8.8%
	計	4,830.7	22.5%	16.8%	2,726.7	26.5%	18.6%	2,104.0	17.2%	14.6%
専門学校 (1～2年未満) 卒	正規の職員・従業員	398.0	36.5%	24.3%	212.4	37.3%	26.9%	185.6	35.5%	21.2%
	パート・アルバイト	118.2	14.8%	15.0%	29.1	13.0%	15.5%	89.1	15.4%	14.9%
	契約社員・嘱託	39.8	22.4%	22.0%	16.4	21.0%	27.4%	23.4	23.4%	18.2%
	その他の有業者	55.0	22.3%	27.1%	24.3	26.6%	30.0%	30.7	19.0%	24.7%
	求職者	39.0	5.5%	26.3%	13.7	8.7%	31.5%	25.3	3.7%	23.4%
	非求職無業者	16.0	1.1%	20.6%	9.7	1.4%	24.3%	6.3	0.6%	15.1%
	その他の無業者	31.3	3.4%	13.2%	4.1	0.0%	26.3%	27.3	3.9%	11.2%
	計	697.4	26.8%	22.3%	309.7	30.4%	26.2%	387.7	24.0%	19.2%
専門学校 (2～4年未満) 卒	正規の職員・従業員	1,127.3	40.8%	30.4%	486.9	41.5%	31.4%	640.4	40.3%	29.7%
	パート・アルバイト	222.3	17.1%	18.0%	47.6	20.1%	18.8%	174.7	16.2%	17.7%
	契約社員・嘱託	76.8	35.6%	31.8%	31.1	42.7%	38.7%	45.8	30.8%	27.1%
	その他の有業者	139.8	29.2%	33.5%	62.0	29.5%	34.4%	77.8	29.0%	32.8%
	求職者	80.5	12.2%	34.1%	30.2	12.1%	33.8%	50.3	12.4%	34.3%
	非求職無業者	27.0	4.2%	19.5%	12.8	3.6%	18.6%	14.2	4.7%	20.2%
	その他の無業者	83.6	2.3%	10.3%	6.7	0.0%	16.2%	76.9	2.5%	9.8%
	計	1,757.4	33.0%	28.2%	677.3	36.5%	30.8%	1,080.1	30.7%	26.5%
短大・高専卒	正規の職員・従業員	663.9	44.5%	27.8%	188.4	47.1%	36.7%	475.6	43.5%	24.3%
	パート・アルバイト	137.8	20.8%	19.8%	12.4	19.3%	27.6%	125.4	20.9%	19.0%
	契約社員・嘱託	50.1	36.9%	24.9%	9.4	34.7%	35.9%	40.7	37.4%	22.4%
	その他の有業者	60.6	32.1%	26.4%	13.2	32.5%	37.3%	47.4	31.9%	23.4%
	求職者	42.9	15.0%	28.9%	5.2	12.2%	40.3%	37.7	15.3%	27.3%
	非求職無業者	9.8	1.1%	24.3%	3.1	3.7%	15.4%	6.8	0.0%	28.3%
	その他の無業者	67.4	3.3%	10.5%	0.9	0.0%	56.3%	66.5	3.4%	9.9%
	計	1,032.5	35.9%	25.4%	232.5	42.7%	36.1%	800.0	33.9%	22.3%
大学卒	正規の職員・従業員	5,074.7	49.4%	40.1%	2,774.2	50.8%	41.3%	2,300.5	47.7%	38.6%
	パート・アルバイト	332.2	19.1%	28.2%	105.8	16.0%	32.0%	226.4	20.5%	26.5%
	契約社員・嘱託	221.9	40.0%	41.7%	90.7	42.4%	47.4%	131.2	38.3%	37.7%
	その他の有業者	324.2	32.4%	40.8%	161.9	34.0%	45.0%	162.3	30.8%	36.6%
	求職者	207.2	15.8%	52.0%	97.4	11.4%	51.1%	109.8	19.7%	52.8%
	非求職無業者	73.6	4.7%	25.9%	44.4	2.4%	25.4%	29.2	8.2%	26.7%
	その他の無業者	216.7	3.2%	15.4%	16.6	2.7%	33.3%	200.1	3.2%	14.0%
	計	6,450.5	43.5%	39.0%	3,290.9	46.5%	41.4%	3,159.6	40.3%	36.4%
大学院卒	正規の職員・従業員	660.7	61.6%	54.8%	507.3	59.7%	53.5%	153.4	68.0%	58.9%
	パート・アルバイト	17.9	38.6%	41.2%	6.0	53.1%	57.3%	11.9	31.4%	33.2%
	契約社員・嘱託	28.1	54.0%	63.2%	15.5	49.7%	64.5%	12.5	59.3%	61.4%
	その他の有業者	32.9	45.9%	64.1%	22.3	45.8%	65.0%	10.6	46.1%	62.4%
	求職者	11.9	21.1%	71.1%	8.9	26.3%	72.7%	3.1	6.1%	66.4%
	非求職無業者	4.3	3.7%	69.4%	2.4	3.0%	75.1%	1.9	4.7%	62.3%
	その他の無業者	10.1	7.7%	21.6%	1.8	0.0%	16.1%	8.3	9.4%	22.8%
	計	765.9	58.5%	55.1%	564.1	57.9%	54.6%	201.7	60.2%	56.4%
学歴計	正規の職員・従業員	10,705.3	43.9%	32.8%	6,060.2	44.8%	33.7%	4,645.1	42.6%	31.6%
	パート・アルバイト	1,712.4	15.0%	16.5%	482.9	14.3%	18.6%	1,229.5	15.2%	15.7%
	契約社員・嘱託	633.5	33.4%	30.5%	282.3	34.1%	33.6%	351.2	32.9%	28.0%
	その他の有業者	1,086.2	25.7%	30.0%	563.6	26.5%	31.8%	522.6	24.7%	28.1%
	求職者	683.9	11.2%	37.1%	300.3	10.2%	40.1%	383.5	12.0%	34.8%
	非求職無業者	530.3	1.5%	15.8%	325.1	1.3%	15.4%	205.2	1.8%	16.5%
	その他の無業者	769.4	2.3%	11.9%	115.2	2.2%	19.0%	654.1	2.3%	10.7%
	計	16,120.9	34.4%	29.4%	8,129.7	37.7%	32.0%	7,991.2	31.0%	26.8%

②35-44 歳

学歴	就業状態	男女計			男			女		
		合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
中学卒	正規の職員・従業員	232.7	22.6%	12.3%	186.9	21.6%	10.9%	45.7	26.7%	18.0%
	パート・アルバイト	121.3	10.0%	6.2%	27.9	3.9%	4.5%	93.4	11.8%	6.7%
	契約社員・嘱託	18.2	24.1%	18.7%	11.3	22.0%	16.8%	6.9	27.5%	21.8%
	その他の有業者	124.5	16.3%	17.5%	94.3	17.0%	17.2%	30.2	14.2%	18.4%
	求職者	30.7	4.9%	21.3%	14.5	7.4%	31.1%	16.3	2.7%	12.5%
	非求職無業者	67.0	0.6%	5.0%	46.4	0.7%	5.5%	20.5	0.4%	4.0%
	その他の無業者	71.0	0.4%	6.5%	18.7	0.5%	11.0%	52.3	0.4%	4.9%
計		665.4	13.8%	11.4%	400.1	15.4%	12.2%	265.3	11.4%	10.1%
高校卒	正規の職員・従業員	2,137.4	27.4%	16.6%	1,572.4	28.2%	16.7%	565.0	25.1%	16.4%
	パート・アルバイト	769.9	12.9%	10.0%	106.2	10.9%	10.7%	663.8	13.2%	9.8%
	契約社員・嘱託	146.9	21.4%	16.4%	66.1	22.0%	17.9%	80.8	21.0%	15.1%
	その他の有業者	517.4	18.9%	21.4%	327.6	19.5%	22.4%	189.8	17.8%	19.8%
	求職者	156.2	3.9%	20.9%	60.7	4.5%	23.8%	95.5	3.5%	19.1%
	非求職無業者	163.9	0.5%	8.6%	112.7	0.8%	9.9%	51.2	0.0%	5.5%
	その他の無業者	309.4	0.5%	7.1%	29.6	0.7%	8.0%	279.8	0.5%	7.0%
計		4,201.1	19.6%	15.1%	2,275.3	23.6%	17.0%	1,925.8	14.8%	12.9%
専門学校 (1～2年未満) 卒	正規の職員・従業員	397.1	29.7%	21.6%	257.5	29.0%	21.0%	139.6	31.1%	22.7%
	パート・アルバイト	162.3	16.5%	12.5%	15.1	4.2%	7.4%	147.1	17.7%	13.0%
	契約社員・嘱託	30.0	18.3%	13.6%	13.3	10.9%	5.7%	16.7	24.2%	19.8%
	その他の有業者	113.6	15.6%	23.4%	66.1	14.9%	22.3%	47.5	16.6%	24.9%
	求職者	32.9	4.7%	29.2%	10.6	3.0%	36.1%	22.3	5.5%	26.0%
	非求職無業者	16.3	0.0%	18.6%	11.2	0.0%	22.2%	5.0	0.0%	10.6%
	その他の無業者	62.1	0.8%	6.5%	3.1	0.0%	9.4%	59.0	0.8%	6.3%
計		814.3	20.9%	18.8%	377.0	23.1%	20.5%	437.3	19.0%	17.4%
専門学校 (2～4年未満) 卒	正規の職員・従業員	955.6	37.6%	27.9%	528.5	35.3%	26.0%	427.1	40.4%	30.2%
	パート・アルバイト	308.3	20.2%	18.2%	27.4	9.1%	12.6%	280.9	21.2%	18.7%
	契約社員・嘱託	54.1	23.1%	22.8%	19.5	20.5%	20.1%	34.6	24.6%	24.3%
	その他の有業者	205.6	22.3%	32.7%	116.7	25.8%	35.8%	88.9	17.6%	28.6%
	求職者	54.8	11.0%	34.5%	17.4	7.8%	45.0%	37.4	12.5%	29.6%
	非求職無業者	24.8	0.5%	10.1%	14.2	0.8%	12.6%	10.6	0.0%	6.7%
	その他の無業者	129.0	1.4%	8.7%	8.1	0.0%	18.1%	120.9	1.4%	8.1%
計		1,732.2	28.1%	25.1%	731.8	30.7%	27.0%	1,000.4	26.3%	23.7%
短大・高専卒	正規の職員・従業員	607.3	37.8%	26.6%	179.2	35.4%	27.0%	428.1	38.8%	26.4%
	パート・アルバイト	371.6	17.6%	14.9%	7.4	15.4%	17.4%	364.2	17.7%	14.8%
	契約社員・嘱託	55.8	32.3%	19.6%	4.4	38.9%	32.6%	51.4	31.7%	18.5%
	その他の有業者	125.9	20.7%	29.4%	27.5	19.5%	23.5%	98.4	21.0%	31.0%
	求職者	59.2	6.5%	18.8%	3.5	13.5%	49.9%	55.6	6.1%	16.8%
	非求職無業者	14.7	0.0%	7.7%	4.6	0.0%	14.7%	10.1	0.0%	4.5%
	その他の無業者	177.4	1.4%	8.7%	0.9	0.0%	34.0%	176.5	1.4%	8.6%
計		1,411.8	24.5%	20.7%	227.6	31.7%	26.5%	1,184.2	23.1%	19.6%
大学卒	正規の職員・従業員	3,353.2	43.5%	35.1%	2,290.3	43.7%	35.0%	1,062.9	42.9%	35.2%
	パート・アルバイト	454.1	19.7%	23.0%	57.5	12.1%	17.4%	396.6	20.8%	23.8%
	契約社員・嘱託	138.8	32.9%	34.5%	46.4	35.2%	31.1%	92.4	31.7%	36.1%
	その他の有業者	471.4	25.9%	38.7%	267.1	27.8%	39.8%	204.3	23.3%	37.1%
	求職者	131.1	5.3%	39.8%	38.6	8.7%	51.3%	92.5	3.9%	35.0%
	非求職無業者	58.1	0.5%	16.6%	41.3	0.4%	16.4%	16.8	0.7%	17.1%
	その他の無業者	348.6	1.8%	13.3%	25.8	12.5%	38.1%	322.8	0.9%	11.4%
計		4,955.2	34.9%	32.7%	2,766.9	40.0%	35.0%	2,188.3	28.4%	29.7%
大学院卒	正規の職員・従業員	678.1	54.4%	49.9%	545.5	54.4%	50.1%	132.7	54.6%	49.2%
	パート・アルバイト	30.0	37.2%	55.9%	8.0	55.3%	69.1%	22.0	30.6%	51.1%
	契約社員・嘱託	25.5	34.6%	53.9%	9.5	37.5%	60.7%	16.0	32.9%	49.9%
	その他の有業者	69.3	38.7%	60.2%	49.0	36.7%	59.3%	20.2	43.4%	62.1%
	求職者	14.6	2.2%	51.9%	6.3	2.0%	44.8%	8.3	2.4%	57.3%
	非求職無業者	7.5	0.0%	24.0%	6.1	0.0%	22.7%	1.4	0.0%	29.9%
	その他の無業者	18.4	1.1%	25.6%	2.0	0.0%	40.3%	16.4	1.2%	23.8%
計		843.4	49.4%	50.4%	626.5	51.5%	50.9%	216.9	43.1%	48.9%
学歴計	正規の職員・従業員	8,361.4	37.9%	28.8%	5,560.3	37.9%	28.7%	2,801.1	38.0%	29.1%
	パート・アルバイト	2,217.5	16.5%	15.2%	249.4	11.3%	13.6%	1,968.0	17.2%	15.4%
	契約社員・嘱託	469.3	26.9%	24.8%	170.6	25.8%	23.5%	298.6	27.5%	25.5%
	その他の有業者	1,627.7	21.9%	29.9%	948.3	23.0%	30.4%	679.3	20.4%	29.3%
	求職者	479.5	5.5%	28.9%	151.7	6.2%	36.3%	327.8	5.1%	25.5%
	非求職無業者	352.1	0.5%	10.1%	236.6	0.6%	11.3%	115.6	0.2%	7.5%
	その他の無業者	1,116.0	1.2%	9.7%	88.3	4.0%	19.4%	1,027.7	0.9%	8.9%
計		14,623.4	27.8%	24.9%	7,405.2	32.6%	27.8%	7,218.1	22.9%	21.8%

図表 7-2-8 学歴・就業状態別能力開発実施状況の男女比較



第3節 現職の状況と職業能力開発（現職職業・現職産業・現職企業規模）

本節では、現職の属性に注目し職業能力開発の実態を明らかにする。以下の集計においては、いずれも有業者に限定している。

図表 7-3-1 に就業形態ごとの、現職の業種・規模・職種・地域別能力開発実施状況を示した。これまでの集計で正社員（正規の職員・従業員）とパート・アルバイトの能力開発の実施率の差異が大きいことがわかっているため、ここではその2つの雇用形態の違いに特に注目する。

まず、「15-34歳」の産業に関する結果について確認する。正社員の「勤務先が実施」における現職産業については、「教育、学習支援業」「金融・保険・不動産業」で55%以上と特に割合が高くなっており、次いで「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療、福祉」「公務、公益業」が約50%と高く、「宿泊業、飲食サービス業」「農林漁業・鉱業」が約30%と最も低くなっている。一方で、パート・アルバイトについては、「情報通信業」が

約 30%と最も高く、次いで「医療、福祉」「教育、学習支援業」「学術研究、専門・技術サービス業」が2割強と高く、それ以外の産業では全体的に割合は低くなっている。「自発的に実施」については、正社員では「情報通信業」が約 50%と最も高く、次いで「金融・保険・不動産業」「学術研究、専門・技術サービス業」が約 45%と高く、その次に「教育、学習支援業」の約 42%となっているほか、「医療、福祉」「公務、公益業」も約 36%とそれなりに高い割合となっている一方で、「農林漁業・鉱業」「宿泊業、飲食サービス業」の割合が最も低い。パート・アルバイトについても概ね同様の傾向で、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」の割合が相対的に高くなっている。「金融・保険・不動産業」は正社員における「自発的に実施」の割合は2番目に高い一方で、パート・アルバイトにおいては中程度の割合となっている。

次に、「15・34 歳」の企業規模に関する結果について確認する。正社員の「勤務先が実施」の割合は企業規模が大きくなるほど高くなっており、企業規模間での格差が目立っている。パート・アルバイトの「勤務先が実施」についても、あまり明確ではないものの概ね企業規模が大きいかほど割合が高い。正社員の「自発的に実施」においても、概ね企業規模と比例して割合が高くなる傾向が見られる。一方で、パート・アルバイトの「自発的に実施」においては、「1・4 人」と「官公庁など」で最も割合が大きく、それ以外の 10 人以上の民間企業においては同程度の実施率となっている。

次に、「15・34 歳」の職業に関する結果について確認する。正社員の「勤務先が実施」は、「専門的・技術的職業従事者」で約 55%と最も高く、次いで「保安職業従事者」の約 53%となっており、その次に「販売従事者」「事務従事者」「サービス職業従事者」が4割前後となっており、「農林漁業従事者」の割合が最も低い。パート・アルバイトでは、「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高い点は共通しているが、次に高いのは「保安職業従事者」と合わせて「輸送・機械運転従事者」である点がやや異なっている。正社員の「自発的に実施」は、「専門的・技術的職業従事者」で約 45%と最も高く、次いで「保安職業従事者」の約 38%、その次に「販売従事者」「事務従事者」が3割強となっており、最も割合が低いのは「生産工程従事者」となっている。パート・アルバイトでは、「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高く、次いで「事務従事者」「販売従事者」「サービス従事者」となっており、最も割合が低いのは「保安職業従事者」となっている。

最後に、「15・34 歳」の地域ブロックに関する結果について簡単に確認する。正社員については、「勤務先が実施」及び「自発的に実施」どちらの割合も「関東」で最も高く、「北海道・東北」で最も低いという結果になっている。パート・アルバイトについては、「勤務先が実施」の割合が最も高いのは「関東」、最も低いのは「北陸・東海」、「自発的に実施」の割合が最も高いのは「関東」、最も低いのは「中国・四国」となっている。

次に、「35・44 歳」の産業に関する結果について確認する。正社員の「勤務先が実施」における産業については、「教育、学習支援業」が約 59%と最も割合が高く、次いで「金融・保

険・不動産業」「医療、福祉」が5割強、その次に「情報通信業」「学術研究，専門・技術サービス業」が4割強と高く、「宿泊業，飲食サービス業」「農林漁業・鉱業」が2割強と最も低くなっている。一方で、パート・アルバイトについては、「医療，福祉」「教育，学習支援業」が3割強と最も高く、次いで「公務、公益業」「金融・保険・不動産業」「生活関連サービス業，娯楽業」が2割前後と高く、「製造業」「運輸業，郵便業」の割合が最も低くなっている。「自発的に実施」については、正社員では「教育，学習支援業」が約45%と最も高く、次いで「情報通信業」が約43%と高く、その次に「金融・保険・不動産業」「学術研究，専門・技術サービス業」の約40%となっているほか、「医療，福祉」「公務、公益業」も約35%とそれなりに高い割合となっている一方で、「農林漁業・鉱業」「運輸業，郵便業」の割合が最も低い。パート・アルバイトについては、「教育，学習支援業」の割合が最も高く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」が高く、「情報通信業」「金融・保険・不動産業」「医療，福祉」「公務、公益業」の割合も相対的に高いが、「製造業」「運輸業，郵便業」の割合が最も低くなっている。

次に、「35-44 歳」の企業規模に関する結果について確認する。正社員については、「勤務先が実施」及び「自発的に実施」のどちらにおいても規模が大きくなるほど割合が高くなっている。パート・アルバイトの「勤務先が実施」についても、どちらかといえば規模が大きくなるほど割合が増加する傾向がある。「自発的に実施」については、「官公庁など」で最も割合が高く、「10-29 人」「100-299 人」で最も割合が小さく、「1,000 人以上」よりも「1-4 人」の割合が大きいなど、規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向はあまり見られない。

次に、「35-44 歳」の職業に関する結果について確認する。正社員の「勤務先が実施」は、「専門的・技術的職業従事者」で約53%と最も高く、次いで「保安職業従事者」の約40%となっており、その次に「販売従事者」「事務従事者」が約36%となっており、「農林漁業従事者」「輸送・機械運転従事者」の割合が最も低い。パート・アルバイトでは、「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高い点は共通しているが、次に高いのは「サービス職業従事者」であり、その他の職業間で大きな差異が無いという点がやや異なっている。正社員の「自発的に実施」は、「専門的・技術的職業従事者」で約44%と最も高く、次いで「保安職業従事者」「事務従事者」が30%前後となっており、最も割合が低いのは「建設・採掘・運搬・清掃・包装」となっている。パート・アルバイトでは、「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高く、次いで「保安職業従事者」「事務従事者」「サービス従事者」となっており、最も割合が低いのは「建設・採掘・運搬・清掃・包装」となっている。

最後に、「35-44 歳」の地域ブロックに関する結果について簡単に確認する。正社員の「勤務先が実施」は、「関東」と「近畿」で最も高く、「北海道・東北」で最も低い。「自発的に実施」は「関東」で高く、「北海道・東北」で最も低い。パート・アルバイトについては、「勤務先が実施」及び「自発的に実施」のどちらについても、最も高いのは「関東」、最も低いのは「北海道・東北」となっている。

図表7-3-1 就業形態ごとの、現職の業種・規模・職種・地域別能力開発実施状況

①15-34 歳

	有業者計			正社員			パート・アルバイト		
	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
合計	14,290.5	38.4%	30.4%	10,798.2	43.8%	32.7%	1,743.6	15.0%	16.5%
現 職 業 種	農林漁業・鉱業	173.6	21.8%	88.7	28.9%	19.2%	20.9	10.0%	10.0%
	建設業	775.3	33.2%	634.8	35.9%	27.1%	33.0	12.0%	11.0%
	製造業	2,464.8	34.1%	2,034.2	36.9%	24.1%	128.7	9.1%	9.8%
	情報通信業	1,055.8	47.8%	922.3	50.6%	49.5%	23.4	30.3%	37.8%
	運輸業、郵便業	573.5	30.3%	431.6	36.4%	23.8%	68.2	7.1%	6.9%
	卸売業、小売業	1,933.7	30.2%	1,236.7	38.0%	26.9%	518.6	13.6%	15.6%
	金融・保険・不動産業	616.8	53.2%	541.9	57.1%	45.2%	24.1	18.1%	18.6%
	学術研究、専門・技術サービス業	649.8	46.3%	490.1	50.2%	45.2%	36.4	21.9%	33.6%
	宿泊業、飲食サービス業	608.1	20.8%	257.6	31.2%	21.1%	288.6	11.9%	14.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	479.6	31.6%	263.6	38.9%	29.9%	123.4	12.9%	15.2%
	教育、学習支援業	727.8	55.0%	554.4	59.5%	41.9%	50.0	23.3%	33.2%
	医療、福祉	2,179.6	46.3%	1,808.3	49.6%	35.9%	237.0	26.1%	22.6%
	その他のサービス業	920.9	33.6%	609.8	40.4%	29.3%	112.4	13.6%	14.8%
	公務、公益業	763.0	47.3%	720.5	48.8%	35.7%	16.3	17.7%	20.9%
	分類不能の産業	368.1	27.0%	203.8	33.0%	22.2%	62.4	10.4%	10.3%
現 職 規 模	1-4人	738.2	22.9%	217.0	23.7%	23.2%	82.7	16.7%	23.0%
	5-9人	662.5	25.2%	430.6	29.7%	28.7%	149.3	12.9%	18.3%
	10-29人	1,451.4	29.7%	977.6	35.1%	26.4%	318.9	12.9%	15.0%
	30-99人	1,939.3	31.2%	1,487.7	34.4%	26.4%	270.5	15.0%	15.5%
	100-299人	1,943.2	36.9%	1,560.4	40.9%	29.7%	197.4	15.4%	15.0%
	300-999人	2,030.3	41.5%	1,669.0	45.7%	32.9%	180.9	16.3%	16.2%
	1000人以上	3,962.0	44.8%	3,122.5	50.8%	37.9%	455.0	15.1%	16.7%
	官公庁など	1,394.3	53.0%	1,249.9	54.4%	39.9%	45.7	25.2%	25.2%
	不詳	169.5	23.8%	83.6	31.7%	18.1%	43.3	14.7%	11.1%
現 職 業 種 別 従 事 者	専門的・技術的職業従事者	3,642.9	53.2%	3,136.6	55.6%	45.1%	154.4	28.4%	33.3%
	事務従事者	3,167.2	37.0%	2,519.2	41.0%	33.5%	248.5	16.0%	19.5%
	販売従事者	1,744.1	36.9%	1,223.9	44.4%	32.7%	392.8	15.3%	16.9%
	サービス職業従事者	1,472.7	30.3%	854.0	38.8%	26.5%	458.7	15.5%	15.9%
	保安職業従事者	274.0	51.3%	258.3	52.8%	38.4%	10.2	17.3%	6.0%
	農林漁業従事者	163.3	22.5%	80.9	29.4%	20.3%	18.7	11.1%	10.0%
	生産工程従事者	2,057.0	30.9%	1,598.9	34.2%	18.4%	161.9	9.7%	11.4%
	輸送・機械運転従事者	249.8	33.8%	221.2	35.7%	24.9%	6.4	18.7%	12.5%
	建設・採掘・運搬・清掃・包装 管理的職業、分類不能の職業	1,149.2 370.2	24.6% 28.0%	687.1 218.2	32.2% 32.5%	20.4% 21.0%	231.5 60.5	7.9% 11.3%	8.6% 10.6%
地 域 別	北海道・東北	1,366.6	35.3%	1,010.4	40.7%	28.4%	186.4	15.1%	15.0%
	関東	5,586.6	42.0%	4,340.5	47.2%	38.4%	588.6	16.1%	18.4%
	北陸・東海	2,560.2	36.0%	1,962.1	40.8%	27.5%	305.7	13.3%	15.1%
	近畿	2,233.0	36.5%	1,630.4	42.4%	31.9%	305.6	14.7%	17.5%
	中国・四国 九州・沖縄	1,085.4 1,458.8	37.3% 35.5%	826.8 1,028.0	42.6% 41.2%	27.1% 29.2%	136.6 220.6	15.1% 14.5%	14.3% 14.5%

②35-44 歳

	有業者計			正社員			パート・アルバイト		
	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
合計	12,843.1	31.6%	26.3%	8,451.2	37.8%	28.7%	2,260.1	16.4%	15.1%
農林漁業・鉱業	213.2	15.7%	17.9%	69.1	22.0%	14.3%	34.5	10.0%	11.1%
建設業	826.6	26.5%	21.3%	537.0	31.4%	22.1%	48.5	9.5%	12.9%
製造業	2,225.5	28.7%	20.4%	1,753.9	32.9%	22.2%	211.1	6.9%	7.6%
情報通信業	703.7	40.4%	41.8%	565.9	44.1%	42.5%	22.2	11.2%	21.2%
運輸業、郵便業	654.5	24.6%	15.2%	480.4	29.2%	17.0%	81.6	8.0%	7.5%
卸売業、小売業	1,828.2	24.2%	20.2%	1,037.0	30.6%	24.0%	565.7	14.5%	12.3%
金融・保険・不動産業	566.2	43.7%	37.1%	439.9	49.5%	40.1%	53.8	21.6%	22.3%
学術研究、専門・技術サービス業	569.1	38.0%	41.2%	354.2	42.3%	38.9%	50.0	20.4%	26.2%
宿泊業、飲食サービス業	551.0	15.8%	15.3%	173.0	25.3%	20.4%	276.4	11.1%	10.6%
生活関連サービス業、娯楽業	422.6	25.8%	26.3%	162.1	32.3%	24.4%	119.2	19.4%	14.8%
教育、学習支援業	643.1	50.1%	43.3%	427.8	58.6%	45.0%	97.6	27.7%	31.7%
医療、福祉	1,896.5	41.4%	32.4%	1,256.4	47.6%	35.4%	467.1	26.7%	21.5%
その他のサービス業	826.5	27.0%	21.1%	485.2	33.7%	23.8%	142.1	11.3%	10.2%
公務、公益業	626.3	36.8%	29.4%	566.1	37.7%	29.5%	29.0	23.3%	21.4%
分類不能の産業	290.3	20.5%	18.8%	143.3	26.5%	18.9%	61.5	12.8%	15.6%
1-4人	1,335.8	17.9%	28.0%	271.5	17.0%	19.7%	124.9	13.5%	16.4%
5-9人	777.3	20.0%	22.5%	405.3	22.0%	23.0%	210.3	11.3%	15.1%
10-29人	1,440.6	23.5%	20.8%	875.2	26.3%	21.9%	381.2	14.9%	13.8%
30-99人	1,716.0	27.1%	21.8%	1,169.3	30.0%	23.1%	386.4	17.5%	15.7%
100-299人	1,614.5	31.4%	23.9%	1,203.4	36.1%	26.5%	271.1	16.1%	13.9%
300-999人	1,565.6	36.0%	27.2%	1,175.7	41.5%	29.9%	250.4	17.6%	18.0%
1000人以上	3,079.0	40.0%	29.5%	2,322.9	46.6%	33.9%	484.1	17.0%	12.2%
官公庁など	1,157.5	45.4%	35.2%	963.3	47.6%	36.0%	98.5	28.2%	25.9%
不詳	156.7	19.8%	16.9%	64.5	25.2%	19.4%	53.2	15.7%	13.9%
専門的・技術的職業従事者	2,846.7	48.0%	43.6%	2,108.3	52.5%	43.9%	306.2	32.8%	29.8%
事務従事者	3,096.0	31.1%	26.9%	2,207.0	36.5%	29.9%	460.9	14.7%	16.3%
販売従事者	1,487.6	29.8%	23.1%	966.5	36.4%	26.7%	368.3	15.6%	11.4%
サービス職業従事者	1,353.6	24.8%	20.7%	589.2	33.1%	22.1%	528.5	17.3%	15.1%
職 保安職業従事者	261.8	39.7%	30.2%	249.3	40.5%	30.5%	6.0	12.1%	16.5%
職 農林漁業従事者	196.9	16.5%	20.0%	61.0	24.4%	20.5%	30.1	13.2%	12.1%
業 生産工程従事者	1,708.6	24.1%	15.6%	1,203.5	28.5%	16.3%	226.4	9.3%	8.4%
輸送・機械運転従事者	345.7	23.1%	15.0%	304.2	24.4%	15.2%	13.9	10.9%	12.0%
建設・採掘・運搬・清掃・包装	1,150.0	18.4%	12.8%	592.0	25.3%	14.3%	260.0	6.9%	6.5%
管理的職業、分類不能の職業	396.1	27.4%	24.3%	170.2	32.6%	22.0%	59.9	14.6%	16.1%
地域 ブロック									
北海道・東北	1,341.4	28.4%	22.0%	867.5	34.4%	24.6%	242.7	13.6%	11.0%
関東	4,776.0	33.3%	29.8%	3,215.1	39.7%	32.5%	763.2	17.4%	16.9%
北陸・東海	2,305.3	30.9%	24.1%	1,517.9	36.5%	25.9%	419.7	16.1%	14.0%
近畿	1,945.6	31.8%	26.2%	1,238.6	39.3%	29.1%	387.2	16.8%	15.5%
中国・四国	1,047.6	31.3%	24.1%	688.7	37.1%	25.8%	189.7	16.6%	14.9%
九州・沖縄	1,427.1	29.9%	24.0%	923.4	35.4%	25.6%	257.7	16.1%	14.5%

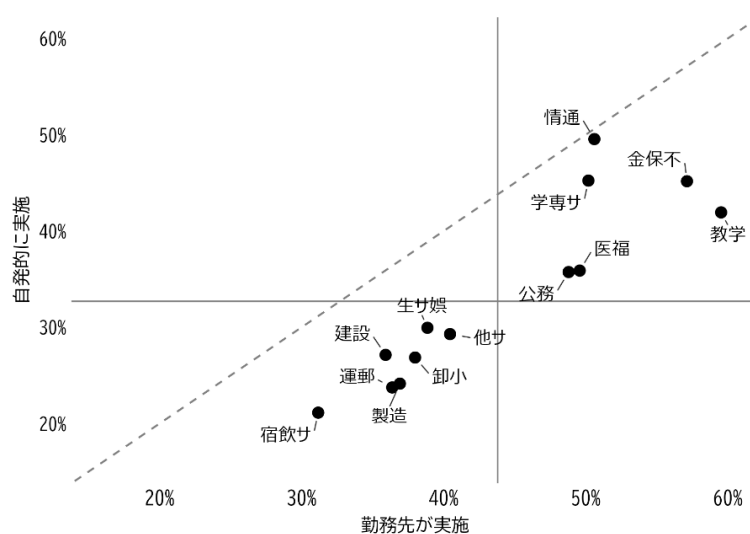
上述の図表 7-3-1 の結果のうち産業ごとの類型をわかりやすく解釈するために、正社員の能力開発の実施状況に関する産業類型を図表 7-3-2 に示した。この図では x 軸に「勤務先が実施」、y 軸に「自発的に実施」をとり、各産業カテゴリーの割合をプロットしたものである。図中のグレーの実線は正社員の各能力開発の平均値（産業合計）を示しており、グレーの破線は「勤務先が実施」と「自発的に実施」の割合が同水準となるラインである。

まず、すべての産業において「勤務先が実施」の割合の方が高いことがわかる。「15-34 歳」の結果については概ね 3 つのグループに分けられる。第 1 に、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「金融・保険・不動産業」「教育、学習支援業」からなる、能力開発の実施率が高いグループである。このうち「情報通信業」で特に「自発的に実施」の割合が高い。第 2 に、「医療、福祉」「公務、公益業」からなる、能力開発が平均より少し上回っているグループである。第 3 に、それらと「宿泊業、飲食サービス業」以外の産業からなる、能力開発が平均よりやや下回っているグループである。

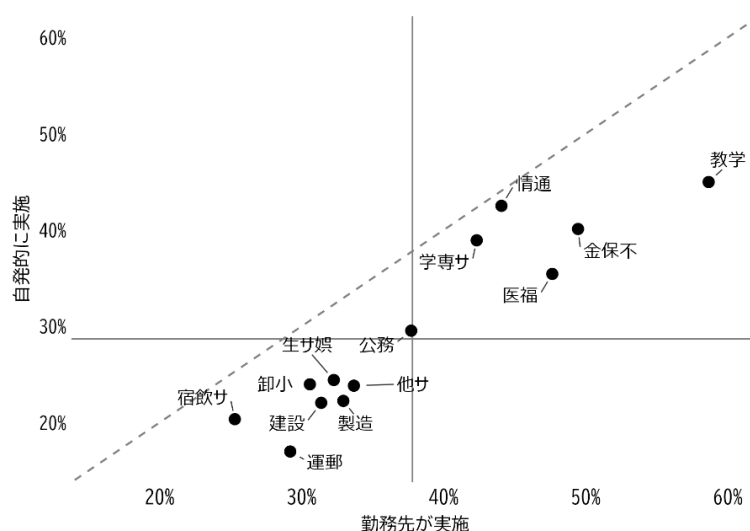
「35-44 歳」の結果については、やや異なって類型が観察されている。第1に、「教育，学習支援業」「情報通信業」「学術研究，専門・技術サービス業」「金融・保険・不動産業」「医療，福祉」からなる、能力開発が平均以上のグループで、このうち特に「教育，学習支援業」においては「勤務先が実施」の割合が突出している。第2に、「卸売業，小売業」「生活関連サービス業，娯楽業」「その他のサービス業」「建設業」「製造業」からなる、能力開発が平均以下のグループである。第3に、「宿泊業，飲食サービス業」「運輸業，郵便業」からなる、能力開発の実施率が特に低いグループである。

図表7-3-2 正社員に対する能力開発実施状況の産業類型

①15-34 歳



②35-44 歳



注：図中の表記は次の通りである。「建設=建設業」、「製造=製造業」、「情通=情報通信業」、「運郵=運輸業，郵便業」、「卸小=卸売業，小売業」、「金保不=金融・保険・不動産業」、「学専サ=学術研究，専門・技術サービス業」、「宿飲サ=宿泊業，飲食サービス業」、「生サ娛=生活関連サービス業，娯楽業」、「教学=教育，学習支援業」、「医福=医療，福祉」、「他サ=その他のサービス業」、「公務=公務，公益業」。

図表 7-3-3 に学歴ごとの、現職の業種・規模・職種・地域別能力開発実施状況を示した。上記で見た現職の属性ごとの関係が学歴によってどのように変化するかを確認する。

まず、「15-34 歳」の現職産業での「勤務先が実施」の結果について学歴ごとの違いを確認する。相対的に学歴が低い層（中学卒、高校卒、専門学校卒）では、「公務、公益業」で「勤務先が実施」の割合が最も高い。反対に、相対的に学歴が高い層（短大・高専卒、大学卒、大学院卒）では「金融・保険・不動産業」や「教育、学習支援業」などで「勤務先が実施」の割合が高くなっている。

「中学卒」では、「公務、公益業」のほかに、「情報通信業」「金融・保険・不動産業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」でも割合が高い。「高校卒」では、「公務、公益業」のほかに、「情報通信業」でも割合が高い。「専門学校（1～2 年未満）卒」では、「公務、公益業」のほかに、「建設業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」でも割合が高い。「専門学校（2～4 年未満）卒」では、「公務、公益業」のほかに、「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」でも割合が高い。「短大・高専卒」では、「金融・保険・不動産業」や「教育、学習支援業」のほかに、「情報通信業」「医療、福祉」でも割合が高い。「大学卒」では、「金融・保険・不動産業」や「教育、学習支援業」のほかに、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療、福祉」「公務、公益業」でも割合が高い。「大学院卒」では、「金融・保険・不動産業」や「教育、学習支援業」のほかに、「情報通信業」「運輸業、郵便業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療、福祉」「その他のサービス業」でも割合が高い。

次に、「15-34 歳」の現職産業での「自発的に実施」の結果について学歴ごとの違いを確認する。「中学卒」では例外的に「教育、学習支援業」における割合が最も高いが、それ以外の学歴では共通して「情報通信業」で割合が高くなっている。

「高校卒」では、「情報通信業」のほかに、「金融・保険・不動産業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」「公務、公益業」でも割合が高い。「専門学校（1～2 年未満）卒」では、「情報通信業」のほかに、「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「公務、公益業」でも割合が高い。「専門学校（2～4 年未満）卒」では、「情報通信業」のほかに、「建設業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療、福祉」「公務、公益業」でも割合が高い。「短大・高専卒」では、「情報通信業」のほかに、「学術研究、専門・技術サービス業」でも割合が高い。「大学卒」では、「情報通信業」のほかに、「金融・保険・不動産業」「学術研究、専門・技術サービス業」でも割合が高い。「大学院卒」では、「情報通信業」のほかに、「金融・保険・不動産業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療、福祉」でも割合が高い。

図表7-3-3 学歴ごとの、現職の業種・規模・職種・地域別能力開発実施状況

①15-34 歳

		中学卒			高校卒			専門学校(1～2年未満)卒			専門学校(2～4年未満)卒			
		合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	
合計		373.3	17.5%	13.5%	3,981.8	26.6%	16.9%	611.0	30.1%	22.6%	1,566.3	36.2%	29.0%	
現 職 産 業	農林漁業・鉱業	12.6	19.8%	12.3%	84.7	20.2%	16.7%	12.0	16.5%	18.8%	13.7	28.1%	18.9%	
	建設業	87.2	20.6%	17.5%	305.2	31.2%	20.3%	29.4	36.7%	23.9%	58.1	27.5%	35.5%	
	製造業	54.8	17.4%	8.3%	1,174.2	27.4%	12.8%	71.9	27.5%	18.3%	144.8	27.0%	18.8%	
	情報通信業	2.9	31.8%	18.6%	83.3	30.1%	31.7%	20.2	29.2%	38.9%	104.6	35.1%	36.4%	
	運輸業、郵便業	30.0	13.2%	11.8%	243.5	26.5%	12.2%	24.6	20.3%	17.9%	45.5	24.6%	17.3%	
	卸売業、小売業	58.9	12.5%	10.5%	608.4	20.5%	14.4%	106.1	25.7%	18.3%	201.5	28.6%	20.2%	
	金融・保険・不動産業	5.4	30.9%	25.1%	88.5	38.1%	27.1%	13.1	31.9%	19.8%	26.6	33.4%	27.0%	
	学術研究、専門・技術サービス業	3.6	15.1%	29.3%	89.2	31.6%	29.9%	22.7	38.7%	29.2%	64.8	30.7%	41.0%	
	宿泊業、飲食サービス業	37.0	15.3%	10.4%	240.3	15.0%	12.8%	52.9	24.4%	23.6%	76.9	26.2%	22.3%	
	生活関連サービス業、娯楽業	15.2	14.3%	15.4%	146.4	23.6%	22.2%	55.7	32.1%	31.0%	125.1	40.3%	30.5%	
	教育、学習支援業	1.5	28.6%	58.4%	39.5	30.1%	31.3%	8.6	38.8%	31.3%	27.8	36.6%	29.6%	
	医療、福祉	19.5	30.4%	21.1%	301.0	31.0%	20.5%	97.4	36.2%	21.6%	525.8	45.3%	34.2%	
	その他のサービス業	27.0	15.5%	14.4%	303.1	25.1%	14.7%	39.6	25.1%	13.4%	74.4	31.5%	23.8%	
	公務、公益業	1.0	49.3%	7.0%	156.5	48.8%	35.1%	38.1	43.9%	33.2%	44.0	50.9%	34.5%	
	分類不能の産業	16.7	11.2%	6.8%	117.8	17.6%	11.1%	18.9	22.0%	16.7%	32.7	26.7%	20.5%	
現 職 規 模	1-4人	66.0	15.0%	17.4%	260.3	16.4%	22.5%	43.3	20.9%	30.4%	100.9	29.8%	41.6%	
	5-9人	50.4	18.2%	15.3%	234.3	20.7%	18.4%	53.1	24.0%	26.0%	108.6	28.2%	29.5%	
	10-29人	72.3	14.1%	11.4%	496.6	20.9%	16.4%	93.1	29.8%	23.0%	209.1	32.2%	25.4%	
	30-99人	56.8	18.0%	10.5%	613.1	22.4%	13.8%	103.6	27.9%	23.4%	231.2	30.6%	27.8%	
	100-299人	33.7	21.8%	10.5%	570.7	26.1%	13.9%	85.0	28.5%	20.8%	231.4	36.0%	28.0%	
	300-999人	25.7	18.5%	15.6%	535.7	29.4%	14.2%	77.0	37.4%	20.4%	249.8	41.4%	29.5%	
	1000人以上	56.0	18.3%	14.3%	1,044.5	32.3%	17.9%	102.8	30.2%	16.4%	314.8	38.2%	26.0%	
官公庁など	1.2	25.1%	35.2%	158.8	46.1%	33.9%	44.2	44.4%	32.1%	103.4	53.0%	37.3%		
不詳	11.3	26.8%	7.6%	67.7	14.0%	10.2%	8.9	19.1%	8.3%	17.1	32.1%	22.7%		
現 職 職 業	専門的・技術的職業従事者	6.4	15.9%	23.3%	212.8	39.9%	35.4%	70.9	46.4%	38.2%	559.4	45.1%	37.3%	
	事務従事者	30.6	17.5%	16.3%	627.3	27.1%	19.8%	117.7	23.6%	16.7%	263.5	26.9%	24.7%	
	販売従事者	47.1	19.5%	16.5%	454.5	23.8%	15.9%	69.3	20.7%	12.5%	123.0	29.0%	23.2%	
	サービス職業従事者	59.0	19.2%	15.7%	526.1	23.7%	17.8%	143.6	28.8%	25.6%	275.1	34.7%	27.4%	
	保安職業従事者	2.9	12.3%	3.5%	97.4	49.7%	35.9%	19.7	57.5%	38.0%	22.3	60.4%	37.5%	
	農林漁業従事者	12.4	20.2%	13.4%	76.3	19.8%	16.8%	12.3	19.9%	19.3%	14.6	33.1%	25.2%	
	生産工程従事者	68.4	15.1%	11.8%	1,140.1	27.4%	12.3%	96.5	29.7%	21.0%	187.2	34.5%	21.2%	
	輸送・機械運転従事者	20.2	14.5%	11.1%	123.6	30.5%	17.1%	12.0	25.7%	27.6%	16.9	35.6%	28.9%	
	建設・採掘・運搬・清掃・包装	108.0	18.3%	12.5%	609.2	22.5%	13.8%	51.5	32.9%	16.1%	73.1	21.0%	17.7%	
	管理的職業、分類不能の職業	18.4	13.1%	5.8%	114.6	17.7%	10.6%	17.4	27.8%	22.6%	31.3	24.7%	21.8%	
	地 域	北海道・東北	36.2	15.2%	10.9%	536.3	27.1%	16.4%	74.1	30.1%	17.8%	162.4	38.5%	31.0%
		関東	101.9	18.1%	13.4%	1,118.8	26.2%	18.2%	216.1	28.0%	23.0%	621.6	35.2%	28.0%
		北陸・東海	77.5	18.0%	11.1%	853.6	27.5%	14.9%	99.0	34.0%	23.5%	271.5	35.4%	26.0%
		近畿	65.8	18.2%	18.7%	569.4	25.1%	17.2%	95.8	29.5%	26.0%	229.0	34.5%	32.0%
	ツ ク	中国・四国	34.9	17.3%	10.0%	371.1	28.7%	16.7%	44.5	29.7%	17.5%	111.6	35.9%	27.2%
九州・沖縄		57.0	16.2%	14.5%	532.6	25.7%	17.4%	81.5	31.6%	23.4%	170.1	41.2%	32.7%	
		短大・高専卒			大学卒			大学院卒						
		合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施				
合計		912.5	39.7%	26.3%	5,952.9	46.4%	39.5%	739.6	60.1%	55.2%				
現 職 産 業	農林漁業・鉱業	10.8	14.3%	24.0%	35.6	27.6%	24.8%	1.9	34.2%	29.8%				
	建設業	27.5	31.9%	29.5%	231.9	39.3%	32.3%	22.4	55.5%	54.9%				
	製造業	125.7	38.0%	29.4%	641.7	41.9%	33.3%	222.5	57.5%	49.6%				
	情報通信業	38.2	47.5%	43.4%	680.4	49.4%	50.7%	124.4	65.5%	62.3%				
	運輸業、郵便業	29.2	31.7%	22.1%	184.2	38.6%	32.1%	11.9	67.1%	47.1%				
	卸売業、小売業	98.1	26.4%	18.1%	795.5	39.6%	33.2%	38.6	51.2%	42.5%				
	金融・保険・不動産業	24.1	44.0%	27.0%	435.9	58.1%	48.3%	18.3	78.3%	68.7%				
	学術研究、専門・技術サービス業	33.5	34.1%	36.1%	327.0	50.3%	49.2%	106.8	63.1%	62.5%				
	宿泊業、飲食サービス業	48.6	29.5%	25.3%	141.8	25.4%	23.4%	2.6	10.5%	15.3%				
	生活関連サービス業、娯楽業	24.4	30.1%	26.7%	103.8	34.4%	34.3%	3.7	40.9%	54.9%				
	教育、学習支援業	72.8	58.5%	30.6%	507.9	57.0%	44.6%	63.2	63.2%	57.6%				
	医療、福祉	279.3	46.8%	25.2%	893.3	52.4%	42.1%	42.8	66.8%	62.4%				
	その他のサービス業	51.7	34.9%	21.1%	393.4	40.8%	36.5%	23.9	61.0%	53.0%				
	公務、公益業	23.0	35.5%	26.6%	452.7	46.9%	35.1%	45.1	51.9%	47.5%				
	分類不能の産業	25.4	28.7%	19.2%	127.9	38.9%	33.2%	11.6	36.7%	53.9%				
現 職 規 模	1-4人	32.7	28.1%	36.7%	203.2	29.3%	41.8%	19.4	32.8%	51.0%				
	5-9人	46.9	24.5%	23.5%	149.6	32.0%	38.6%	9.8	46.4%	68.6%				
	10-29人	131.8	42.1%	21.0%	401.9	35.5%	33.2%	25.8	62.5%	61.5%				
	30-99人	183.7	39.9%	23.4%	678.3	37.5%	34.6%	46.7	52.9%	59.2%				
	100-299人	127.6	36.0%	26.8%	804.3	45.3%	37.5%	71.0	50.4%	48.1%				
	300-999人	111.9	44.4%	27.8%	901.8	47.5%	39.9%	109.0	61.9%	54.5%				
	1000人以上	207.3	42.2%	30.4%	1,841.9	51.2%	42.8%	364.8	64.1%	56.7%				
官公庁など	59.7	44.3%	27.8%	930.1	54.4%	40.7%	90.9	60.2%	51.1%					
不詳	10.9	28.8%	16.0%	41.9	36.9%	30.9%	2.1	34.3%	43.1%					
現 職 職 業	専門的・技術的職業従事者	342.5	51.2%	30.7%	1,998.3	55.5%	48.3%	438.5	63.1%	58.4%				
	事務従事者	192.3	32.4%	23.6%	1,750.5	42.2%	37.3%	163.8	56.5%	53.5%				
	販売従事者	69.8	28.4%	18.8%	927.1	46.4%	37.9%	31.9	67.5%	52.3%				
	サービス職業従事者	121.5	34.5%	24.0%	319.4	37.7%	29.5%	7.7	40.1%	51.0%				
	保安職業従事者	4.2	51.2%	37.9%	121.9	51.5%	37.5%	3.6	41.5%	36.4%				
	農林漁業従事者	10.5	17.0%	27.6%	32.5	25.9%	26.5%	2.2	54.9%	49.6%				
	生産工程従事者	103.6	36.6%	24.7%	369.8	38.4%	28.4%	58.9	55.1%	45.1%				
	輸送・機械運転従事者	10.2	30.8%	26.9%	59.6	44.0%	37.9%	4.9	86.1%	56.0%				
	建設・採掘・運搬・清掃・包装	37.3	29.4%	25.0%	239.7	30.1%	26.8%	14.7	42.3%	38.4%				
	管理的職業、分類不能の職業	20.4	32.3%	25.4%	133.9	39.0%	32.2%	13.4	39.9%	49.6%				
	地 域	北海道・東北	94.1	40.1%	26.7%	422.0	44.0%	36.9%	31.4	63.7%	59.0%			
		関東	293.0	41.4%	28.4%	2,786.4	49.0%	44.1%	396.1	63.3%	57.8%			
		北陸・東海	178.9	39.6%	25.1%	943.2	43.3%	34.7%	106.1	53.6%	48.5%			
		近畿	149.9	38.8%	29.5%	964.2	43.4%	35.7%	129.5	53.2%	51.3%			
	ツ ク	中国・四国	85.9	39.3%	24.7%	385.3	45.8%	33.1%	37.7	62.5%	52.2%			
九州・沖縄		110.7	36.4%	19.6%	451.8	45.9%	37.3%	38.6	62.6%	59.2%				

②35-44 歳

		中学卒			高校卒			専門学校(1～2年未満)卒			専門学校(2～4年未満)卒		
		合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
合計		496.7	18.0%	12.3%	3,571.6	22.8%	15.9%	702.9	23.9%	19.4%	1,523.6	31.5%	26.4%
現 職 産 業	農林漁業・鉱業	15.7	12.7%	17.2%	92.8	13.5%	14.6%	15.7	26.7%	14.8%	23.1	14.6%	17.7%
	建設業	110.7	18.2%	13.1%	344.9	23.7%	17.3%	43.0	22.7%	20.6%	73.1	26.1%	22.2%
	製造業	82.0	17.2%	10.9%	870.2	22.3%	12.0%	95.0	17.8%	13.3%	156.0	20.7%	14.7%
	情報通信業	4.2	51.3%	38.6%	72.4	35.3%	35.9%	22.2	49.4%	50.2%	79.3	34.1%	38.4%
	運輸業，郵便業	54.8	13.1%	5.0%	288.9	18.6%	11.3%	37.0	22.9%	12.6%	49.7	21.1%	12.8%
	卸売業，小売業	66.1	17.9%	10.5%	571.5	19.1%	13.2%	111.5	18.1%	14.3%	200.4	22.4%	20.4%
	金融・保険・不動産業	10.2	41.5%	22.5%	99.8	32.7%	27.3%	20.6	28.4%	25.3%	36.0	36.1%	33.1%
	学術研究，専門・技術サービス業	5.4	37.2%	46.2%	79.0	26.2%	28.2%	16.0	24.5%	24.1%	57.3	30.1%	34.7%
	宿泊業，飲食サービス業	35.5	9.9%	7.9%	204.2	14.3%	12.6%	66.0	16.1%	13.4%	49.8	14.4%	16.2%
	生活関連サービス業，娯楽業	21.7	10.9%	11.7%	112.7	22.5%	18.6%	61.6	21.1%	25.4%	92.9	28.2%	31.5%
	教育，学習支援業	1.4	35.5%	14.6%	34.6	32.3%	29.5%	12.2	39.0%	39.3%	26.9	40.0%	32.9%
	医療，福祉	30.5	31.2%	26.3%	293.8	30.5%	20.8%	117.3	33.4%	21.9%	531.4	43.8%	32.9%
	その他のサービス業	42.2	18.0%	10.2%	283.2	23.0%	15.7%	45.5	24.9%	17.7%	83.9	22.6%	16.2%
	公務，公益業	2.4	40.2%	16.6%	130.2	36.4%	25.5%	22.0	32.2%	30.1%	35.6	31.7%	22.2%
	分類不能の産業	14.0	9.4%	5.9%	93.3	17.6%	11.0%	17.3	10.2%	13.8%	28.3	18.1%	23.5%
現 職 規 模	1-4人	113.0	11.6%	15.5%	431.7	16.1%	20.3%	101.7	16.2%	24.4%	192.2	18.8%	32.0%
	5-9人	59.1	14.8%	12.2%	253.1	16.0%	14.4%	58.8	16.1%	16.9%	108.9	23.7%	26.1%
	10-29人	84.1	16.6%	6.9%	500.5	18.2%	13.8%	89.1	20.0%	17.2%	197.7	27.4%	23.1%
	30-99人	69.3	22.3%	12.3%	558.8	20.7%	13.6%	116.2	24.1%	19.4%	225.6	29.9%	23.6%
	100-299人	53.3	21.0%	10.6%	467.7	24.2%	14.5%	96.4	27.8%	16.4%	214.6	34.0%	25.8%
	300-999人	39.2	22.2%	12.5%	402.6	26.9%	15.9%	71.3	30.3%	20.2%	209.4	39.0%	28.2%
	1000人以上	66.2	24.8%	14.4%	760.1	29.0%	16.6%	128.8	27.9%	18.6%	263.8	34.5%	24.5%
	官公庁など	3.0	18.7%	17.0%	146.2	32.8%	23.9%	31.5	33.4%	28.5%	92.9	48.0%	32.6%
	不詳	9.5	14.2%	16.3%	50.9	14.1%	8.5%	9.1	14.6%	9.2%	18.6	31.1%	18.3%
	専門的・技術的職業従事者	11.9	41.3%	48.0%	189.3	35.2%	37.1%	87.4	42.4%	35.8%	542.1	44.9%	37.9%
	事務従事者	51.6	20.9%	19.5%	673.4	23.9%	18.5%	134.0	23.9%	20.2%	253.6	22.5%	20.2%
	販売従事者	42.8	23.2%	11.4%	416.3	22.4%	15.6%	72.1	17.0%	15.7%	127.0	23.3%	19.5%
	サービス職業従事者	67.2	17.6%	14.3%	443.4	23.1%	16.4%	166.1	22.0%	19.2%	225.6	28.7%	25.1%
	保安職業従事者	3.9	31.9%	2.9%	91.6	38.5%	26.5%	10.7	40.9%	35.8%	18.3	37.8%	27.2%
	農林漁業従事者	14.3	13.7%	15.7%	87.7	13.5%	15.4%	15.0	25.9%	16.6%	20.2	16.2%	18.5%
地 域	生産工程従事者	103.3	18.0%	10.9%	815.4	22.1%	11.5%	112.5	20.1%	12.9%	168.0	22.9%	16.5%
	輸送・機械運転従事者	43.7	14.0%	5.9%	183.9	21.5%	12.9%	16.7	19.3%	12.8%	25.9	21.3%	16.3%
	建設・採掘・運搬・清掃・包装	136.4	14.2%	9.0%	551.0	17.3%	10.8%	68.0	19.5%	14.8%	108.6	19.2%	11.8%
	管理的職業、分類不能の職業	21.5	22.3%	10.9%	119.6	23.8%	16.0%	20.5	13.4%	9.1%	34.3	29.2%	30.5%
	北海道・東北	61.3	13.5%	9.1%	529.9	21.4%	13.9%	85.5	20.9%	16.5%	189.2	33.2%	26.9%
	関東	144.3	20.4%	14.5%	1,032.3	23.3%	17.9%	236.2	24.7%	22.5%	581.0	30.0%	26.0%
	北陸・東海	107.6	18.4%	10.8%	706.3	23.1%	15.5%	122.7	25.4%	16.7%	257.0	31.0%	24.6%
	近畿	72.0	14.8%	10.7%	485.6	23.1%	15.8%	96.0	22.1%	19.7%	208.9	31.5%	27.0%
	中国・四国	45.8	19.1%	13.8%	321.9	22.4%	14.9%	63.8	24.9%	19.9%	117.5	34.7%	28.0%
	九州・沖縄	65.6	19.1%	13.8%	495.6	22.8%	15.1%	98.6	23.9%	17.6%	170.1	33.2%	27.9%
		短大・高専卒			大学卒			大学院卒					
		合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施			
	合計		1,160.6	29.2%	22.8%	4,417.4	38.8%	34.2%	802.9	51.8%	51.2%		
	現 職 産 業	農林漁業・鉱業	21.4	13.8%	19.6%	38.3	18.0%	25.0%	3.6	36.4%	44.1%		
		建設業	44.6	26.5%	24.2%	173.8	37.2%	32.4%	21.7	39.9%	35.0%		
製造業		153.4	25.9%	18.5%	636.3	35.8%	28.5%	205.1	52.7%	45.1%			
情報通信業		35.7	15.4%	23.8%	393.2	41.6%	41.9%	93.5	51.2%	53.3%			
運輸業，郵便業		38.6	29.4%	21.2%	160.5	36.7%	23.5%	13.5	53.6%	47.3%			
卸売業，小売業		165.8	18.4%	15.3%	647.6	31.5%	28.3%	40.9	40.7%	44.7%			
金融・保険・不動産業		54.1	38.0%	33.3%	320.4	49.2%	41.7%	21.9	51.5%	47.7%			
学術研究，専門・技術サービス業		36.7	28.7%	30.8%	255.3	39.4%	43.6%	115.6	52.4%	54.1%			
宿泊業，飲食サービス業		65.7	15.0%	14.4%	115.4	21.6%	24.4%	1.7	35.9%	45.4%			
生活関連サービス業，娯楽業		29.8	30.0%	31.1%	89.7	33.9%	34.1%	5.6	22.3%	20.5%			
教育，学習支援業		69.2	39.2%	31.3%	376.4	51.5%	43.2%	117.4	60.8%	57.8%			
医療，福祉		312.7	40.2%	26.0%	515.7	46.7%	40.4%	74.8	57.4%	69.0%			
その他のサービス業		73.0	23.6%	18.5%	262.8	33.7%	29.0%	24.6	47.1%	55.5%			
公務，公益業		31.8	32.8%	29.1%	351.9	37.2%	30.0%	51.3	43.4%	40.9%			
分類不能の産業		28.0	24.1%	20.1%	80.2	25.8%	25.5%	11.5	36.6%	49.9%			
現 職 規 模	1-4人	101.2	18.4%	29.9%	327.5	21.0%	36.9%	47.2	28.3%	56.8%			
	5-9人	76.0	19.3%	22.5%	182.2	24.5%	34.6%	23.5	41.1%	52.3%			
	10-29人	161.2	24.7%	18.6%	352.5	30.2%	31.6%	32.8	34.9%	53.9%			
	30-99人	190.3	29.8%	19.2%	483.0	32.0%	30.7%	49.1	38.8%	51.1%			
	100-299人	142.6	30.9%	22.7%	546.2	36.8%	31.8%	73.3	46.0%	46.0%			
	300-999人	134.0	33.2%	24.5%	588.1	40.6%	33.2%	101.8	54.6%	50.9%			
	1000人以上	248.8	32.0%	21.5%	1,243.9	46.7%	36.4%	339.5	58.8%	51.3%			
	官公庁など	91.1	42.2%	30.7%	656.7	47.2%	36.0%	132.2	54.6%	51.0%			
	不詳	15.5	16.0%	28.6%	37.3	26.4%	23.6%	3.5	32.5%	61.5%			
	専門的・技術的職業従事者	298.8	44.5%	32.2%	1,244.8	49.9%	45.4%	458.7	55.3%	56.7%			
事務従事者	342.1	25.1%	21.5%	1,424.0	36.4%	32.0%	193.1	49.0%	45.1%				
販売従事者	108.6	23.4%	19.5%	663.0	37.7%	29.9%	36.0	52.1%	41.6%				
サービス職業従事者	164.5	25.4%	17.6%	250.5	28.4%	29.1%	8.5	39.4%	53.0%				
保安職業従事者	7.6	29.5%	27.6%	124.1	41.3%	32.6%	4.7	56.3%	72.8%				
農林漁業従事者	18.8	13.9%	20.3%	35.6	19.6%	31.5%	3.1	51.6%	69.8%				
生産工程従事者	111.0	22.4%	14.1%	315.2	30.3%	25.3%	57.5	41.5%	36.3%				
輸送・機械運転従事者	14.0	27.3%	38.4%	52.0	36.1%	23.0%	3.9	40.9%	31.4%				
建設・採掘・運搬・清掃・包装	62.7	15.8%	13.3%	184.4	23.3%	19.6%	15.9	41.8%	40.6%				
管理的職業、分類不能の職業	32.5	29.2%	28.7%	123.8	31.2%	31.6%	21.4	43.1%	46.8%				
北海道・東北	107.4	30.9%	23.5%	312.4	37.8%	31.2%	43.7	57.6%	60.5%				
関東	369.1	26.6%	23.1%	1,931.3	39.1%	36.1%	418.7	52.7%	52.7%				
北陸・東海	234.3	31.5%	22.7%	728.7	38.6%	32.5%	121.1	48.7%	48.3%				
近畿	214.1	29.0%	20.9%	717.4	38.7%	33.7%	120.6	50.5%	47.3%				
中国・四国	104.0	30.5%	22.3%	333.3	38.8%	31.3%	48.6	54.4%	49.9%				
九州・沖縄	131.6	30.2%	25.1%	394.4	39.1%	33.8%	50.2	47.8%	48.3%				

次に、「15-34 歳」の現職規模での「勤務先が実施」の結果について学歴ごとの違いを確認する。基本的にはいずれの学歴においても規模が大きくなるほど割合が高くなるという傾向がある。この傾向は特に「大学卒」において顕著に観察される。ただし、「中学卒」ではいずれの規模でも割合が低いために規模間の違いが相対的に小さい。「短大・高専卒」では 10 人未満と 10 人以上での規模間の違いが最も大きい。「大学院卒」では「10-29 人」で前後のカテゴリーと比べると相対的に割合が高くなっているが、概ね従業員数が大きいと割合が高い傾向がある。

「自発的に実施」については学歴間のパターンの多様性が大きい。「中学卒」と「高校卒」では、例外的に「官公庁など」で割合が高いことを除いて、「30-99 人」「100-299 人」で最も割合が小さくなる U 字型の傾向がある。「専門学校（1～2 年未満）卒」では、例外的に「官公庁など」で割合が高いことを除いて、規模が大きくなるほど割合が小さくなる。「専門学校（2～4 年未満）卒」では、例外的に「1-4 人」「官公庁など」で割合が高いことを除いて、他の規模間に大きな差異はない。「短大・高専卒」では、例外的に「1-4 人」で割合が高いことを除いて、規模が大きくなるほど割合が大きくなる。「大学卒」では、10 人以上においては規模が大きくなるほど割合が大きくなるものの、10 人未満の割合も大企業と同水準になっている。「大学院卒」では、規模による明確な関連は見えずらく、特に「5-9 人」での割合が高い。

次に、「15-34 歳」の現職職業での「勤務先が実施」の結果について学歴ごとの違いを確認する。「中学卒」と「大学院卒」を除いて、「専門的・技術的職業従事者」と「保安職業従事者」で割合が高い。「高校卒」から「短大・高専卒」までは特にその傾向が顕著であり、「大学卒」ではそのほかに「販売従事者」や「輸送・機械運転従事者」でも割合が高い。「中学卒」では「専門的・技術的職業従事者」と「保安職業従事者」の割合はそれほど高くなく、「農林漁業従事者」「販売従事者」「サービス職従事者」で高い。「大学院卒」では「輸送・機械運転従事者」の割合が最も高く、「販売従事者」の割合も高い。

「自発的に実施」についても概ね同様に、「高校卒」から「短大・高専卒」までは「専門的・技術的職業従事者」と「保安職業従事者」で割合が高い。「大学卒」ではそれらに加えて「事務従事者」「販売従事者」「輸送・機械運転従事者」でも割合が高い。「中学卒」では「専門的・技術的職業従事者」で最も割合が高い。「大学院卒」では「専門的・技術的職業従事者」と「輸送・機械運転従事者」で特に割合が高い。

最後に、「15-34 歳」の地域ブロックでの「勤務先が実施」と「自発的に実施」の結果について学歴ごとの違いを確認する。地域ブロックについては明確な傾向があるわけではないが、学歴ごとに最も割合が高い地域が異なっている。「勤務先が実施」については、「専門学校（1～2 年未満）卒」では「北陸・東海」が最も高く、「専門学校（2～4 年未満）卒」では「北海道・東北」や「九州・沖縄」が高く、「大学卒」では「関東」が最も高く、「大学院卒」では「北陸・東海」と「近畿」以外で高い。「自発的に実施」については、「中学卒」と「専門学校（1～2 年未満）卒」では「近畿」が最も高く、「専門学校（2～4 年未満）卒」では「北

海道・東北」「近畿」「九州・沖縄」が高く、「大学卒」では「関東」が最も高く、「大学院卒」では「北海道・東北」「関東」「九州・沖縄」で高い。

次に、図表 7-3-3 について「35-44 歳」の結果を確認するが、記述が冗長になるのを避けるため、上述の「15-34 歳」と比較した差異の違いについて主に整理する。

まず、「勤務先が実施」に対する現職産業の学歴ごとの違いである。「35-44 歳」の学歴が低い層（中学卒、高校卒、専門学校卒）では、「情報通信業」の割合が相対的に高くなっており、その点が「15-34 歳」と異なっている。「35-44 歳」の学歴が高い層においては、飛び抜けて割合の高い産業がなく、産業間の違いは「15-34 歳」よりも相対的に小さい。その中でも「金融・保険・不動産業」「医療、福祉」「教育、学習支援業」などで割合が高くなっている点は「15-34 歳」と共通している。「自発的に実施」については、「15-34 歳」の結果と概ね同様に「情報通信業」における割合の高さが見られる。ただし、学歴が高い層においては「金融・保険・不動産業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」などでも割合が高くなっている。

「35-44 歳」の現職規模の結果は概ね「15-34 歳」の結果と同様の傾向が見られている。「勤務先が実施」については規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がある。「自発的に実施」については、「15-34 歳」とやや異なり、全体的に中規模の割合が最も小さくなる U 字型の傾向が見られる。

「35-44 歳」の「勤務先が実施」に対する現職規模の結果も概ね「15-34 歳」の結果と同様の傾向が見られている。すなわち、いずれの学歴においても専門・技術職と保安職の割合が高いという傾向がある。「自発的に実施」でも同様に専門・技術職と保安職の割合が高くなっている。

「35-44 歳」の地域ブロックの結果は「15-34 歳」と異なる部分がある。例えば、「勤務先が実施」について「高校卒」や「大学卒」では地域差がほとんど見られなくなっており、「自発的に実施」についても「15-34 歳」とは異なる結果が見られる。

第4節 労働条件と職業能力開発（収入・労働時間・勤続年数）

本節では、現職の労働条件と能力開発との関連に注目する。図表 7-4-1 に雇用形態ごとの、現職の労働時間・収入・勤続年数別能力開発実施状況を示した。

まず、「15-34 歳」の週間就業時間の結果について確認する。正社員の「勤務先が実施」については、就業時間が短いグループと長いグループで共に割合が高くなっている。「自発的に実施」については、「15-19 時間」「20-21 時間」で割合が高くなるなど、どちらかといえば労働時間が短いグループでの実施率が高い。パート・アルバイトについては、そもそもフルタイム以上の労働時間が長いグループが存在することに注意する必要があるが、「35-42 時間」までのフルタイム以下の部分に注目すれば、労働時間が長くなるほど「勤務先が実施」の割合が高い傾向が見られる。「自発的に実施」についてはそのような直線的な関連はみられない。

次に、「15-34 歳」の個人年収の結果について確認する。正社員においては、年収が高いほど「勤務先が実施」及び「自発的に実施」の割合が高くなる傾向がある。パート・アルバイトについては、「勤務先が実施」については年収が高いほど実施率が高くなる傾向があるが、「自発的に実施」においては明確な関連はみられない。

次に、「15-34 歳」の勤続年数の結果について確認する。正社員においては、勤続年数が短いほど「勤務先が実施」及び「自発的に実施」の割合が高くなる傾向がある。パート・アルバイトについては、それほど明確ではないが、10 年以上の 카테고리 よりも 5 年未満の 카테고리 において 2 つの能力開発の実施率が高いという特徴があり、どちらかといえば勤続年数が短い方が能力開発の実施率が高い特徴がある。

図表 7-4-1 雇用形態ごとの、現職の労働時間・収入・勤続年数別能力開発実施状況

①15-34 歳

	有業			正社員			パート・アルバイト		
	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
合計(労働時間)	13,510.8	39.3%	30.9%	10,505.5	44.1%	33.0%	1,438.6	15.6%	16.7%
15時間未満	534.5	33.2%	33.1%	241.0	47.2%	41.9%	141.6	10.6%	16.6%
15-19時間	259.9	27.0%	28.6%	93.9	48.9%	43.0%	141.8	13.3%	18.3%
20-21時間	276.4	22.4%	25.9%	66.2	45.5%	47.5%	170.5	13.2%	17.0%
22-29時間	397.9	26.4%	24.8%	125.8	47.9%	39.2%	205.0	13.7%	15.2%
30-34時間	523.9	27.4%	25.0%	220.3	37.8%	29.3%	196.6	19.5%	18.7%
35-42時間	6,364.2	38.8%	28.9%	5,115.6	42.2%	30.2%	472.9	16.9%	15.9%
43-45時間	1,681.7	46.2%	36.1%	1,548.0	47.4%	36.5%	26.1	17.1%	20.1%
46-48時間	575.8	38.1%	27.2%	494.7	40.5%	27.6%	18.1	7.8%	12.9%
49-59時間	1,959.0	45.0%	35.3%	1,804.7	46.5%	36.2%	32.9	14.3%	11.5%
60-64時間	452.0	45.2%	34.7%	403.6	46.3%	34.6%	8.3	53.1%	34.5%
65-74時間	220.7	47.1%	39.8%	192.6	49.3%	40.7%	3.4	27.5%	13.1%
75時間以上	152.7	40.6%	37.7%	118.5	44.3%	37.6%	7.7	27.8%	22.4%
不詳	112.2	31.5%	18.1%	80.5	34.4%	17.6%	13.9	22.1%	12.6%
合計	14,290.5	38.4%	30.4%	10,798.2	43.8%	32.7%	1,743.6	15.0%	16.5%
50万円未満	403.0	14.7%	22.5%	52.2	19.3%	21.6%	138.7	10.7%	18.7%
50～99万円	617.1	13.1%	18.5%	41.4	17.7%	16.3%	475.7	11.4%	15.8%
100～149万円	857.7	18.5%	18.7%	158.9	25.9%	15.6%	543.1	15.0%	15.9%
150～199万円	978.3	25.9%	21.3%	474.0	31.3%	21.1%	287.3	19.1%	18.8%
200～249万円	2,172.2	33.8%	23.6%	1,560.9	36.8%	23.8%	200.5	18.1%	14.9%
250～299万円	1,875.3	38.6%	27.3%	1,615.1	39.4%	27.3%	50.3	24.0%	20.4%
300～399万円	3,328.9	42.8%	31.9%	3,063.1	43.8%	31.9%	22.3	20.0%	12.2%
400～499万円	2,093.5	48.0%	38.1%	2,007.7	48.2%	38.0%	3.4	23.8%	27.3%
500～599万円	1,040.8	53.5%	43.8%	1,007.4	53.9%	43.9%	0.1	-	-
600～699万円	426.8	54.4%	47.6%	407.1	54.7%	47.4%	0.1	-	-
700～799万円	171.8	55.1%	49.8%	159.0	56.4%	50.3%	0.0	-	-
800～899万円	77.0	56.9%	53.7%	70.8	60.0%	52.4%	0.0	-	-
900～999万円	50.5	60.5%	62.6%	45.5	63.8%	66.3%	0.2	-	-
1000～1249万円	57.0	69.1%	64.3%	48.3	71.2%	66.0%	0.2	-	-
1250～1499万円	14.5	71.7%	69.3%	12.4	74.2%	71.3%	0.0	-	-
1500万円以上	14.5	55.2%	63.8%	8.2	79.1%	78.3%	0.0	-	-
無回答	111.6	25.9%	16.3%	66.1	32.8%	15.9%	21.8	9.5%	8.8%
1年未満	2,531.0	38.6%	33.3%	1,601.7	47.0%	36.6%	474.2	17.2%	20.7%
1年	1,978.1	40.5%	32.2%	1,351.3	49.1%	35.6%	323.6	15.6%	19.1%
2年	1,682.2	40.1%	30.9%	1,225.6	46.3%	33.3%	216.9	13.6%	15.1%
3-4年	2,816.7	39.1%	30.8%	2,214.1	44.0%	33.6%	308.5	14.8%	13.5%
5-6年	1,793.1	38.4%	30.0%	1,484.4	41.7%	31.8%	157.4	16.9%	16.0%
7-9年	1,862.4	37.9%	30.0%	1,585.2	41.4%	31.8%	130.1	10.9%	12.3%
10-14年	1,302.0	35.1%	25.5%	1,108.4	38.1%	26.7%	83.6	11.5%	8.6%
15-19年	140.9	27.2%	15.6%	118.0	30.4%	16.7%	8.8	8.3%	5.3%
20-29年	0.9	-	-	0.4	-	-	0.0	-	-
不詳	183.2	23.7%	18.5%	109.1	31.5%	20.7%	40.5	6.2%	10.6%

②35-44 歳

	有業			正社員			パート・アルバイト		
	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
合計(労働時間)	12,124.4	32.5%	26.7%	8,277.3	38.1%	28.9%	1,962.5	16.9%	15.4%
15時間未満	615.8	24.6%	26.6%	126.7	37.1%	31.8%	264.1	16.0%	17.6%
15-19時間	410.5	22.9%	21.3%	62.6	41.0%	36.0%	315.2	19.1%	17.4%
20-21時間	376.9	20.2%	18.8%	55.1	41.3%	33.5%	271.0	15.8%	14.8%
22-29時間	488.9	20.2%	19.2%	89.9	32.4%	27.7%	321.3	15.6%	14.6%
30-34時間	626.6	24.0%	23.1%	232.6	30.2%	26.0%	252.0	20.4%	17.5%
35-42時間	5,168.3	32.9%	26.2%	3,943.5	36.5%	27.4%	443.3	16.2%	13.6%
43-45時間	1,285.5	40.2%	31.2%	1,159.9	41.9%	31.9%	30.7	13.5%	9.2%
46-48時間	570.1	29.7%	22.0%	439.2	33.1%	22.4%	14.4	13.4%	5.7%
49-59時間	1,698.9	40.5%	32.8%	1,497.0	42.5%	32.9%	24.1	18.8%	14.9%
60-64時間	443.9	35.6%	28.0%	362.0	37.7%	26.9%	4.6	7.9%	13.3%
65-74時間	204.7	29.8%	28.9%	155.8	33.3%	29.0%	3.1	0.0%	0.0%
75時間以上	134.6	37.8%	33.9%	92.5	42.4%	33.1%	6.8	12.2%	14.1%
不詳	99.4	27.4%	17.6%	60.4	34.2%	18.7%	11.7	12.0%	4.0%
合計	12,843.1	31.6%	26.3%	8,451.2	37.8%	28.7%	2,260.1	16.4%	15.1%
50万円未満	501.5	13.4%	21.3%	33.9	21.8%	17.7%	162.7	10.4%	11.5%
50～99万円	939.0	15.3%	16.7%	37.4	12.8%	24.8%	760.1	14.5%	13.5%
100～149万円	965.1	18.1%	18.0%	85.0	18.4%	17.8%	698.5	17.6%	16.1%
150～199万円	664.6	18.8%	17.8%	187.3	21.2%	16.8%	286.2	16.4%	14.3%
200～249万円	1,101.7	22.7%	18.8%	579.0	23.9%	17.2%	211.4	22.1%	18.0%
250～299万円	925.4	26.2%	20.0%	661.4	28.1%	19.1%	69.1	20.2%	17.0%
300～399万円	1,905.1	29.8%	23.7%	1,600.3	30.9%	22.4%	39.5	19.2%	28.4%
400～499万円	1,793.5	36.0%	27.4%	1,646.4	36.6%	27.0%	5.3	26.7%	25.5%
500～599万円	1,368.7	41.3%	30.9%	1,281.0	42.1%	30.8%	3.6	16.4%	4.9%
600～699万円	993.7	45.7%	35.1%	918.5	46.7%	35.3%	0.5	-	-
700～799万円	595.1	47.3%	39.9%	546.6	48.7%	39.8%	0.6	-	-
800～899万円	347.6	50.4%	43.1%	313.1	52.2%	43.9%	1.0	-	-
900～999万円	203.1	53.1%	47.3%	168.2	58.2%	50.1%	0.0	-	-
1000～1249万円	267.5	51.5%	47.6%	219.5	55.4%	47.7%	0.0	-	-
1250～1499万円	65.7	55.0%	53.3%	51.9	59.1%	54.7%	0.0	-	-
1500万円以上	103.1	55.0%	50.9%	65.1	62.6%	52.7%	0.3	-	-
無回答	102.6	24.9%	14.8%	56.6	30.5%	15.0%	20.9	14.5%	8.4%
1年未満	921.0	26.5%	29.8%	366.3	37.2%	38.0%	324.8	16.1%	17.9%
1年	810.3	26.6%	26.8%	332.3	36.9%	31.8%	287.0	16.7%	17.3%
2年	746.0	28.5%	25.5%	331.4	39.0%	30.8%	242.5	17.4%	15.6%
3-4年	1,458.1	28.4%	25.7%	730.9	36.6%	29.5%	418.1	18.3%	16.6%
5-6年	1,087.0	27.4%	23.7%	607.6	33.5%	26.0%	269.6	16.2%	13.8%
7-9年	1,316.3	29.2%	26.8%	834.2	34.9%	29.5%	248.5	15.4%	13.5%
10-14年	2,442.2	35.6%	28.7%	1,893.6	40.3%	31.0%	224.1	14.0%	10.7%
15-19年	2,507.4	37.4%	27.6%	2,128.1	40.4%	28.5%	135.1	14.3%	15.2%
20-29年	1,329.6	32.8%	22.2%	1,102.2	35.5%	22.8%	59.7	19.6%	11.6%
30年以上	3.0	31.5%	26.3%	1.1	-	-	0.1	-	-
不詳	222.1	21.0%	10.7%	123.5	25.4%	11.8%	50.6	14.9%	6.3%

次に、「35-44 歳」の週間就業時間・個人年収・勤続年数の結果について確認する。就業時間と勤続年数については、いずれの雇用形態・能力開発類型においても「15-34 歳」の結果以上に明確な関連は観察されていない。個人年収については、「15-34 歳」の結果と同様に、いずれの雇用形態・能力開発類型においても年収が高いほど能力開発の実施率が高まるといふ傾向がある。

第5節 就業継続・転職希望と職業能力開発

本節では、就業継続・転職希望と能力開発の関連に注目する。

図表 7-5-1 に雇用形態ごとの、就業継続・転職希望別能力開発実施状況を示した。まず、「15・34 歳」の就業希望の結果について確認する。正社員の「勤務先が実施」は、「継続就業希望者」（この仕事を続けたい者）と「追加就業継続希望者」（この仕事のほかに別の仕事もしたいもの）で約 45%と高く、「転職経験者」（ほかの仕事に変わりたいもの）が約 39%、「就業休止希望者」（仕事をすっかりやめてしまいたいもの）が約 33%と最も低くなっている。「自発的に実施」の割合は「追加就業継続希望者」で約 40%と最も高く、「就業休止希望者」で約 25%と最も低い。パート・アルバイトにおいても「追加就業希望者」において2つの能力開発の実施率が高く、「就業休止希望者」において実施率が低いという傾向は一致している。

次に、「15・34 歳」の就業時間希望の結果について確認する。正社員においては、「増やしたい」で能力開発の実施率が高くなっている。パート・アルバイトにおいては、「勤務先が実施」は「増やしたい」と「減らしたい」が同水準で高く、「自発的に実施」については「増やしたい」で最も高くなっている。

次に、「15・34 歳」の転職希望理由の結果について確認する。正社員では、「知識・技能を活かす」で2つの能力開発の実施率が5割以上と最も高い。「自発的に実施」については、「事業不振・不安」や「定年・契約満了」においても実施率が4割弱とそれなりに高くなっている。パート・アルバイトでは、「家事の都合」で「勤務先が実施」の割合が最も高いという異なる特徴があるが、「知識・技能を活かす」で「自発的に実施」が高くなる傾向は共通している。

次に、「35・44 歳」の結果について確認する。基本的には「15・34 歳」と同様の傾向が観察されている。すなわち、最も能力開発の実施率が高いのは、就業希望については「追加就業希望者」、就業時間希望については「増やしたい」、転職希望理由については「知識・技能を活かす」となっている。

図表７－５－１ 雇用形態ごとの、就業継続・転職希望別能力開発実施状況

①15-34 歳

	有業			正社員			パート・アルバイト		
	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
合計	14,290.5	38.4%	30.4%	10,798.2	43.8%	32.7%	1,743.6	15.0%	16.5%
継続就業希望者	9,893.3	39.9%	29.8%	7,701.8	45.0%	32.1%	1,032.9	14.4%	13.1%
就業 追加就業希望者	1,687.8	39.5%	36.6%	1,194.8	45.8%	39.5%	269.0	18.5%	23.3%
希望 転職希望者	2,233.5	33.3%	30.4%	1,564.0	38.7%	32.2%	374.0	15.3%	21.7%
就業休止希望者	418.5	28.4%	23.1%	307.5	32.9%	25.1%	55.8	9.1%	12.7%
計(就業休止希望者以外)	13,814.7	38.8%	30.7%	10,460.6	44.1%	33.0%	1,675.9	15.2%	16.6%
就業 今のままでよい	8,930.7	38.4%	28.9%	6,736.3	44.0%	31.4%	1,061.7	14.4%	13.9%
時間 増やしたい	1,271.4	31.3%	32.9%	481.0	47.6%	39.9%	515.2	16.7%	22.1%
希望 減らしたい	3,578.0	42.3%	34.6%	3,221.2	44.0%	35.5%	92.8	16.9%	17.7%
計(転職希望者)	2,233.5	33.3%	30.4%	1,564.0	38.7%	32.2%	374.0	15.3%	21.7%
一時的についた	236.4	19.8%	28.9%	51.3	30.9%	27.1%	120.7	14.3%	24.0%
収入が少ない	640.5	30.9%	26.8%	437.0	35.6%	28.6%	113.3	15.0%	17.1%
事業不振・不安	193.1	34.1%	33.5%	151.6	37.7%	36.9%	22.9	17.5%	19.1%
転職 定年・契約満了	22.1	27.7%	34.3%	6.5	39.8%	39.8%	2.6	12.7%	25.9%
希望 時間的・肉体的な負担	512.1	36.9%	27.1%	441.9	39.1%	28.3%	32.0	15.0%	16.5%
理由 知識・技能を生かす	177.4	47.7%	51.2%	129.7	56.3%	54.6%	25.9	17.6%	42.0%
余暇を増やす	96.2	32.2%	30.2%	86.4	33.4%	32.3%	2.9	4.1%	7.0%
家事の都合	64.2	29.7%	28.9%	51.1	32.7%	29.4%	7.5	25.5%	21.8%
その他	290.5	35.4%	30.6%	207.7	39.8%	32.6%	46.1	15.4%	21.7%

②35-44 歳

	有業			正社員			パート・アルバイト		
	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
合計	12,843.1	31.6%	26.3%	8,451.2	37.8%	28.7%	2,260.1	16.4%	15.1%
継続就業希望者	9,789.6	32.6%	25.8%	6,552.5	38.9%	28.3%	1,640.4	16.6%	13.7%
就業 追加就業希望者	1,210.7	33.8%	34.9%	721.3	41.0%	37.3%	232.5	18.8%	22.3%
希望 転職希望者	1,439.0	25.6%	24.9%	911.6	30.8%	27.9%	315.0	15.1%	17.7%
就業休止希望者	352.4	21.4%	17.2%	237.2	25.7%	19.5%	63.2	10.1%	11.6%
計(就業休止希望者以外)	12,439.4	31.9%	26.6%	8,185.4	38.2%	29.0%	2,187.9	16.6%	15.2%
就業 今のままでよい	8,145.3	30.9%	24.9%	5,289.6	37.6%	27.8%	1,458.2	15.6%	13.5%
時間 増やしたい	1,266.7	26.5%	27.8%	384.8	40.0%	34.2%	589.2	18.7%	19.1%
希望 減らしたい	2,997.0	37.0%	30.8%	2,496.3	39.3%	31.0%	131.9	18.1%	17.4%
計(転職希望者)	1,439.0	25.6%	24.9%	911.6	30.8%	27.9%	315.0	15.1%	17.7%
一時的についた	83.6	16.6%	26.4%	11.9	27.7%	33.0%	42.2	12.1%	22.2%
収入が少ない	405.6	22.1%	22.0%	223.8	27.5%	24.7%	108.0	13.0%	14.0%
事業不振・不安	156.1	25.8%	28.6%	120.1	30.4%	30.7%	17.2	4.5%	14.7%
転職 定年・契約満了	17.3	22.6%	22.5%	2.9	20.1%	53.8%	3.1	17.8%	15.0%
希望 時間的・肉体的な負担	368.5	28.2%	22.4%	274.6	32.1%	25.2%	58.9	15.2%	12.7%
理由 知識・技能を生かす	101.9	39.2%	49.7%	68.3	44.0%	53.7%	22.8	38.6%	49.7%
余暇を増やす	55.6	25.4%	20.3%	46.4	29.0%	22.9%	3.3	2.5%	0.0%
家事の都合	37.4	21.5%	20.3%	23.8	24.7%	22.3%	8.9	19.0%	19.4%
その他	211.4	25.5%	21.8%	139.1	29.9%	24.6%	49.9	15.2%	15.1%

図表 7-5-2 無業者の就業希望別自己啓発実施状況

		15-34歳						35-44歳					
		無業者計		求職者		非求職無業者		無業者計		求職者		非求職無業者	
		合計 (N, 千人)	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	自発的に 実施
合計		2,020.8	21.6%	692.0	36.9%	620.1	19.1%	1,985.8	14.4%	489.6	28.5%	703.5	13.8%
就業 思っている		1,315.1	28.5%	692.0	36.9%	620.1	19.1%	1,195.5	19.9%	489.6	28.5%	703.5	13.8%
希望 思っていない		700.6	8.6%	-	-	-	-	785.6	6.1%	-	-	-	-
計(就業希望者)		1,315.1	28.5%	692.0	36.9%	620.1	19.1%	1,195.5	19.9%	489.6	28.5%	703.5	13.8%
就業 希望 理由	失業	296.3	32.8%	237.3	36.8%	58.4	16.6%	206.6	26.3%	150.1	30.0%	56.4	16.5%
	学校を卒業	49.4	46.7%	33.2	51.9%	16.3	36.2%	2.8	35.8%	0.9	39.2%	1.9	34.0%
	収入の必要	422.9	21.6%	202.0	29.7%	220.0	14.2%	388.1	15.8%	145.2	22.6%	243.0	11.7%
	知識・技能	96.6	52.1%	57.5	60.1%	39.1	40.3%	85.5	47.7%	39.9	66.9%	45.6	30.9%
	社会に出たい	211.1	29.8%	82.5	39.6%	128.6	23.6%	175.9	18.3%	45.7	30.6%	130.1	13.9%
	時間に余裕	44.2	9.7%	18.1	17.3%	26.1	4.5%	128.3	10.2%	56.8	14.9%	71.5	6.5%
	健康の維持	25.6	36.7%	8.9	42.5%	16.6	33.6%	40.3	21.3%	13.0	25.8%	27.1	19.3%
	その他	161.7	20.9%	49.1	31.8%	112.2	16.2%	160.0	15.7%	36.0	23.2%	123.6	13.6%
就業 希望 職種	製造・生産	57.7	23.7%	37.3	23.5%	20.4	24.0%	61.8	14.1%	33.0	19.5%	28.8	7.9%
	建設・採掘	9.4	48.0%	6.9	53.2%	2.5	33.6%	7.6	44.9%	3.3	43.3%	4.3	46.2%
	輸送・機械運転	7.9	24.5%	5.2	33.9%	2.7	6.4%	6.5	31.5%	5.2	39.3%	1.3	0.0%
	営業・販売	44.1	22.6%	24.7	33.8%	19.5	8.4%	40.0	21.9%	17.5	39.7%	22.5	8.0%
	サービス	180.7	20.0%	96.6	23.9%	84.0	15.5%	167.5	21.0%	72.1	28.0%	95.3	15.8%
	専門的・技術的	247.6	47.8%	144.6	55.8%	103.0	36.7%	187.0	36.4%	81.5	48.6%	105.4	27.0%
	管理的	7.3	62.2%	4.5	70.9%	2.8	48.0%	5.6	58.5%	3.6	55.2%	2.0	64.5%
	事務	223.5	32.2%	130.5	43.3%	93.0	16.6%	218.2	19.3%	96.2	28.4%	122.0	12.1%
	農林漁業	8.9	47.0%	4.1	34.8%	4.8	57.6%	7.1	23.9%	3.5	21.1%	3.7	26.6%
	保安	2.8	46.9%	2.4	54.1%	0.4	0.0%	2.5	37.7%	2.0	46.8%	0.5	0.0%
就業 希望 形態	運搬・清掃・包装等 こだわらない	25.2	23.3%	14.3	34.0%	10.9	9.4%	25.6	7.3%	11.9	14.2%	13.6	1.3%
		488.5	20.6%	216.0	28.5%	272.6	14.4%	452.5	12.8%	156.3	18.7%	296.2	9.7%
	正職員	575.4	35.8%	389.3	40.8%	186.1	25.3%	321.9	29.8%	189.2	34.9%	132.7	22.6%
	パート・アルバイト	472.8	15.3%	179.7	22.3%	293.1	10.9%	635.3	11.4%	215.1	16.0%	420.3	9.1%
	派遣社員	20.1	20.4%	13.1	24.4%	7.0	13.0%	21.4	19.6%	8.6	20.1%	12.8	19.2%
	契約社員	16.6	31.5%	11.3	28.7%	5.3	37.6%	16.5	25.5%	6.8	45.3%	9.7	11.6%
	起業	71.7	52.4%	47.6	57.2%	24.1	42.9%	66.5	45.2%	38.3	56.0%	28.2	30.3%
	家業	4.6	22.6%	2.2	41.1%	2.4	5.1%	4.1	41.3%	0.9	69.2%	3.2	33.2%
	内職	28.5	21.1%	7.4	38.5%	20.6	15.3%	29.8	13.0%	6.7	22.8%	23.1	10.2%
	その他	109.0	32.4%	34.0	45.2%	75.0	26.6%	84.1	26.0%	19.8	47.6%	64.1	19.4%
求職 活動	探している	637.7	34.8%	637.7	34.8%	-	-	454.2	25.8%	454.2	25.8%	-	-
	開業の準備	54.3	61.5%	54.3	61.5%	-	-	35.5	62.9%	35.5	62.9%	-	-
	何もしていない	620.1	19.1%	-	-	620.1	19.1%	703.5	13.8%	-	-	703.5	13.8%

図表 7-5-2 に無業者の就業希望別自己啓発実施状況を示した。ここでは無業者の将来的な就職との関連を意識して自己啓発（「自発的に実施」）に注目する。無業者計について、就業希望がある者の方が自己啓発実施率が高くなっており、その差は「15-34 歳」で特に大きい（約 20 ポイント）。

「求職者」における就業希望理由ごとの自己啓発実施率をみると、「知識・技能」での割合が高くなっており、特に「35-44 歳」ではその傾向が顕著である。「15-34 歳」ではそのほかに「学校を卒業」でも自己啓発実施率が高い。就業希望職種ごとにみると、「管理的」で最も高く、特に「15-34 歳」でその傾向が顕著である。その他には「専門的・技術的」「建設・採掘」「保安」においても自己啓発実施率が高くなっている。就業希望形態ごとにみると、「15-34 歳」では「起業」での自己啓発実施率が最も高く、「正社員」「家業」「内職」「その他」でも高い。「35-44 歳」では「家業」での割合が最も高く、「契約社員」「起業」「その他」でも高い。求職活動については、「探している」よりも「開業の準備」をしている人での割合が高く、「35-44 歳」でその傾向は顕著である。

「非求職無業者」における就業希望理由については、「求職者」と同様に「知識・技能」「学校を卒業」「健康の維持」での自己啓発実施率が高くなっている。就業希望職種については、「求職者」の結果と異なっている。「15-34 歳」では、「農林漁業」の割合が最も高く、次いで「管理的」の割合が高い。「35-44 歳」では「管理的」「建設」の割合が高い点は共通してい

るものの、その他の職種においては自己啓発実施率が極端に低くなっている。就業希望形態ごとの自己啓発実施率は、「15・34 歳」では「起業」のほかに「契約社員」でも高く、「35・44 歳」では「起業」のほかに「家業」でも高く、それぞれ「求職者」の結果とは少し異なっている。

第6節 職業能力開発の形態

本節では、3つの能力開発の類型についてより細かい実施形態に着目する。図表7-6-1に就業状況別職業能力開発形態を示した。「勤め先が実施」している能力開発に関して、いずれの雇用形態でも「勤め先での研修」の割合が最も高くなっており、次に「勉強会・研修会への参加」や「講習会・セミナーの傍聴」の割合が高い。この傾向は年齢によらず共通している。「自発的に実施」している能力開発に関しては、いずれの就業形態でも「自学・自習」の割合がもっとも高い。次に割合が高いのは、就業者においては「勉強会・研修会への参加」や「講習会・セミナーの傍聴」で、無業者においては「その他」となっている。また割合自体は小さいものの、「求職者」においては相対的に「公共職業能力開発施設の講座の受講」が高くなっている。この傾向は年齢によって共通しているものの、「35・44 歳」においては「15・34 歳」よりも相対的に「勉強会・研修会への参加」や「講習会・セミナーの傍聴」の割合が高くなっている。「自発的に実施（公的助成あり）」に関しては、就業形態によってやや異なった特徴がある。まず、有業者においては「勉強会・研修会への参加」の割合が最も高い。正社員とその他の有業者ではさらに「講習会・セミナーの傍聴」「通信教育の受講」の割合も高くなっており、パート・アルバイトでは「講習会・セミナーの傍聴」の割合も高くなっている。そして、無業者においては、求職者とその他の無業者において「公共職業能力開発施設の講座の受講」が最も高くなっている。また、「35・44 歳」の契約社員・嘱託とその他の有業者においては「講習会・セミナーの傍聴」の割合が相対的に高い。

図表7-6-2に学歴別職業能力開発形態を示した。「勤め先が実施」については、上述と同様にいずれの学歴においても「勤務先での研修」の割合が最も高い。「勉強会・研修会への参加」や「講習会・セミナーの傍聴」の割合が次に高い。学歴が高くなるにつれて、「勉強会・研修会への参加」「講習会・セミナーの傍聴」など他の形態の割合も相対的に高くなっており、学歴が高いほど能力開発形態にも多様性が現れる。この傾向は若年層と壮年層どちらでも観察される。「自発的に実施」については、いずれの学歴でも「自学・自習」が最も高く、学歴が上がるとともに割合が大きくなる。「専門学校（2～4年未満）」以上では「勉強会・研修会への参加」「講習会・セミナーの傍聴」の割合も相対的に高い。「自発的に実施（公的助成あり）」については、基本的には「勉強会・研修会への参加」の割合が高くなっているが、学歴ごとにやや違いがある。その一つとして、学歴が低いほど「公共職業能力開発施設の講座の受講」や「その他」が高くなり、学歴が高いほど「講習会・セミナーの傍聴」の割合が高い。若年層においては大学以上では「通信教育の受講」の割合が高くなっているが、壮年層においては「通信教育の受講」の学歴差が小さくなっている。

図表7-6-1 就業状況別職業能力開発形態

①15-34 歳

		実施者計	正規の職員 ・従業員	パート・ アルバイト	契約社員 ・嘱託	その他の 有業者	求職者	非求職 無業者	その他の 無業者
勤め先が 実施	勤め先での研修	76.7%	79.1%	66.3%	74.0%	55.0%			
	大学・大学院での講座の受講	2.4%	2.5%	1.9%	3.2%	1.5%			
	専修学校・各種学校の講座の受講	1.7%	1.5%	3.1%	1.6%	3.5%			
	公共職業能力開発施設の講座の受講	1.9%	1.7%	1.3%	2.9%	2.6%			
	講習会・セミナーの傍聴	20.1%	20.8%	13.7%	14.2%	21.9%			
	勉強会・研修会への参加	26.0%	26.8%	18.4%	23.3%	23.8%			
	通信教育の受講	9.6%	10.1%	5.5%	5.1%	7.4%			
	その他	10.4%	9.0%	16.5%	12.6%	23.9%			
	合計(N, 千人)	5,591.2	4,728.3	261.0	215.1	281.0			
自発的に 実施	大学・大学院での講座の受講	3.7%	3.8%	2.3%	5.3%	1.4%	3.8%	3.4%	7.6%
	専修学校・各種学校の講座の受講	3.4%	2.8%	5.2%	3.3%	3.7%	6.1%	5.9%	8.8%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	2.6%	1.5%	3.7%	4.7%	2.3%	12.5%	4.5%	8.5%
	講習会・セミナーの傍聴	17.8%	18.9%	12.7%	15.5%	21.1%	12.7%	6.3%	11.5%
	勉強会・研修会への参加	19.8%	21.7%	14.7%	19.9%	19.8%	8.5%	5.0%	8.1%
	通信教育の受講	11.2%	11.3%	10.6%	8.7%	10.3%	11.8%	9.2%	15.6%
	自学・自習	70.7%	72.1%	67.5%	73.1%	74.4%	60.1%	50.5%	54.0%
	その他	8.9%	6.3%	10.2%	9.5%	10.8%	24.0%	40.5%	23.5%
	合計(N, 千人)	4,783.8	3,534.8	287.2	195.7	330.5	255.4	84.0	96.2
自発的に 実施 (公的助成あり)	大学・大学院での講座の受講	5.1%	4.9%	5.2%	10.0%	4.1%	3.4%	4.0%	8.5%
	専修学校・各種学校の講座の受講	6.4%	6.5%	7.8%	8.4%	8.2%	2.5%	0.0%	5.4%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	12.9%	8.2%	13.2%	18.9%	9.8%	45.5%	11.5%	37.4%
	講習会・セミナーの傍聴	23.8%	27.3%	25.2%	17.0%	21.1%	8.4%	4.6%	23.8%
	勉強会・研修会への参加	31.3%	36.9%	29.0%	27.8%	29.6%	7.1%	3.5%	9.1%
	通信教育の受講	18.4%	22.6%	15.5%	6.0%	19.7%	4.8%	0.5%	8.2%
	その他	19.2%	13.7%	24.0%	22.3%	19.8%	33.8%	75.8%	20.1%
	合計(N, 千人)	479.0	308.2	45.6	32.7	34.3	36.2	14.5	7.4

②35-44 歳

		実施者計	正規の職員 ・従業員	パート・ アルバイト	契約社員 ・嘱託	その他の 有業者	求職者	非求職 無業者	その他の 無業者
勤め先が 実施	勤め先での研修	70.6%	74.8%	66.1%	69.2%	40.9%			
	大学・大学院での講座の受講	1.3%	1.3%	1.3%	2.0%	1.3%			
	専修学校・各種学校の講座の受講	0.8%	0.8%	0.9%	0.6%	1.4%			
	公共職業能力開発施設の講座の受講	1.9%	1.8%	1.6%	1.9%	2.2%			
	講習会・セミナーの傍聴	25.5%	25.6%	17.5%	20.6%	36.5%			
	勉強会・研修会への参加	29.5%	29.6%	21.9%	23.9%	38.9%			
	通信教育の受講	10.5%	11.1%	7.5%	9.8%	8.5%			
	その他	11.5%	10.3%	11.6%	11.7%	20.2%			
	合計(N, 千人)	4,099.0	3,196.2	371.1	127.9	362.3			
自発的に 実施	大学・大学院での講座の受講	2.2%	2.4%	1.7%	2.5%	1.3%	1.2%	0.8%	2.3%
	専修学校・各種学校の講座の受講	1.8%	1.4%	2.6%	2.4%	1.8%	2.8%	2.8%	4.5%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	2.7%	2.0%	3.5%	3.4%	2.2%	12.9%	6.0%	3.9%
	講習会・セミナーの傍聴	24.5%	24.8%	17.2%	22.9%	33.6%	19.1%	2.9%	17.1%
	勉強会・研修会への参加	24.7%	25.9%	18.4%	20.6%	31.8%	11.9%	3.1%	13.5%
	通信教育の受講	13.4%	14.0%	12.5%	13.4%	10.1%	13.8%	8.4%	18.0%
	自学・自習	66.0%	66.7%	65.4%	67.2%	67.9%	55.8%	58.0%	59.7%
	その他	9.1%	7.3%	9.8%	8.0%	8.0%	24.1%	34.1%	24.8%
	合計(N, 千人)	3,662.8	2,426.0	340.2	116.7	493.8	139.5	35.7	110.7
自発的に 実施 (公的助成あり)	大学・大学院での講座の受講	3.4%	4.1%	2.3%	4.6%	2.9%	0.0%	0.0%	3.6%
	専修学校・各種学校の講座の受講	3.4%	3.1%	4.1%	5.6%	2.2%	2.2%	0.0%	11.4%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	12.8%	8.5%	13.0%	17.3%	11.3%	48.2%	21.4%	21.8%
	講習会・セミナーの傍聴	26.6%	27.8%	22.2%	31.9%	41.0%	15.5%	0.0%	8.0%
	勉強会・研修会への参加	32.2%	38.5%	23.4%	28.6%	36.9%	9.8%	1.4%	7.0%
	通信教育の受講	19.1%	23.4%	17.0%	24.7%	5.3%	8.4%	1.6%	12.3%
	その他	18.4%	14.0%	23.7%	9.3%	19.2%	24.3%	75.6%	42.0%
	合計(N, 千人)	348.4	206.4	52.5	18.4	34.1	20.2	7.7	9.0

図表 7-6-2 学歴別職業能力開発形態

①15-34 歳

		実施者計	中学卒	高校卒	専門学校(1～ 2年未満)卒	専門学校(2～ 4年未満)卒	短大・高専卒	大学卒	大学院卒
勤め先が 実施	勤め先での研修	76.8%	63.1%	75.2%	73.6%	74.9%	77.9%	78.2%	76.7%
	大学・大学院での講座の受講	2.5%	0.0%	0.2%	0.3%	0.3%	2.4%	3.4%	6.3%
	専修学校・各種学校の講座の受講	1.7%	1.6%	1.3%	5.3%	4.7%	1.9%	1.2%	0.6%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	1.9%	8.2%	3.4%	1.7%	1.2%	1.9%	1.3%	1.9%
	講習会・セミナーの傍聴	20.2%	13.5%	14.5%	15.3%	21.3%	18.9%	21.2%	30.0%
	勉強会・研修会への参加	26.1%	15.1%	20.0%	20.2%	27.5%	30.7%	27.2%	32.2%
	通信教育の受講	9.6%	1.8%	6.4%	4.9%	4.2%	8.4%	12.0%	13.6%
	その他	10.4%	19.2%	10.2%	10.5%	8.6%	7.9%	10.6%	12.2%
	合計(N, 千人)	5,544.4	68.7	1,085.8	187.2	579.2	370.8	2,804.8	447.9
自発的に 実施	大学・大学院での講座の受講	3.7%	0.1%	0.7%	0.5%	0.5%	4.0%	4.9%	7.4%
	専修学校・各種学校の講座の受講	3.4%	2.8%	3.4%	6.6%	8.5%	4.1%	2.4%	1.9%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	2.6%	8.4%	5.4%	3.3%	2.1%	4.0%	1.7%	1.1%
	講習会・セミナーの傍聴	17.8%	9.2%	11.6%	15.2%	21.6%	18.2%	18.7%	23.0%
	勉強会・研修会への参加	19.9%	7.2%	13.4%	17.1%	22.4%	22.0%	21.5%	22.3%
	講習会・セミナーの傍聴	11.2%	5.8%	8.8%	5.7%	7.9%	9.5%	13.1%	13.2%
	自学・自習	70.7%	59.6%	65.5%	67.9%	66.3%	65.1%	73.4%	77.2%
	その他	8.8%	26.9%	16.1%	12.2%	7.1%	8.9%	6.4%	6.6%
	合計(N, 千人)	4,744.2	82.7	813.4	155.6	495.5	262.2	2,513.1	421.7
自発的に 実施 (公的助成あり)	大学・大学院での講座の受講	4.9%	0.6%	1.0%	0.0%	0.9%	1.3%	7.7%	15.1%
	専修学校・各種学校の講座の受講	6.4%	3.5%	7.1%	12.7%	11.9%	1.7%	5.2%	4.8%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	12.8%	23.4%	20.6%	14.8%	8.7%	15.9%	9.9%	7.5%
	講習会・セミナーの傍聴	23.8%	14.4%	15.0%	20.6%	31.5%	26.4%	24.3%	35.4%
	勉強会・研修会への参加	31.3%	12.2%	23.7%	22.6%	34.2%	40.8%	34.8%	26.9%
	通信教育の受講	18.4%	6.6%	12.6%	9.2%	8.4%	6.5%	25.7%	29.0%
	その他	19.3%	41.8%	30.5%	28.3%	15.2%	24.7%	13.4%	12.7%
	合計(N, 千人)	474.7	12.0	97.8	20.1	58.5	38.0	217.1	31.2

②35-44 歳

		実施者計	中学卒	高校卒	専門学校(1～ 2年未満)卒	専門学校(2～ 4年未満)卒	短大・高専卒	大学卒	大学院卒
勤め先が 実施	勤め先での研修	70.6%	64.9%	67.1%	66.1%	69.7%	73.7%	72.4%	71.8%
	大学・大学院での講座の受講	1.3%	0.0%	0.2%	0.3%	0.2%	0.7%	1.6%	4.9%
	専修学校・各種学校の講座の受講	0.8%	0.7%	0.5%	1.4%	1.0%	1.3%	0.8%	0.7%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	1.9%	5.4%	4.1%	1.6%	1.6%	1.4%	1.2%	0.6%
	講習会・セミナーの傍聴	25.6%	18.4%	20.3%	22.5%	26.5%	22.1%	26.8%	35.5%
	勉強会・研修会への参加	29.5%	24.5%	22.6%	26.8%	36.2%	29.5%	30.1%	35.6%
	通信教育の受講	10.5%	5.8%	7.5%	7.2%	6.6%	9.4%	13.0%	14.4%
	その他	11.5%	13.7%	12.3%	10.9%	9.6%	8.6%	11.4%	14.4%
	合計(N, 千人)	4,061.4	91.7	822.5	170.0	487.4	345.4	1,727.9	416.5
自発的に 実施	大学・大学院での講座の受講	2.2%	0.0%	0.4%	0.7%	0.9%	1.2%	2.3%	7.0%
	専修学校・各種学校の講座の受講	1.7%	1.3%	1.4%	2.1%	1.9%	2.4%	1.8%	1.3%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	2.7%	7.7%	5.6%	3.4%	2.3%	2.5%	2.0%	0.8%
	講習会・セミナーの傍聴	24.6%	17.2%	17.3%	22.3%	27.6%	24.2%	25.1%	32.6%
	勉強会・研修会への参加	24.8%	17.6%	17.3%	22.4%	31.7%	24.9%	24.5%	32.3%
	通信教育の受講	13.4%	10.7%	10.7%	11.0%	9.7%	14.2%	15.7%	13.2%
	自学・自習	66.1%	56.0%	61.1%	59.0%	65.3%	59.6%	68.8%	72.6%
	その他	9.1%	16.7%	13.2%	11.9%	6.6%	9.0%	7.9%	7.6%
	合計(N, 千人)	3,635.0	75.7	635.1	153.3	434.6	292.4	1,618.8	425.0
自発的に 実施 (公的助成あり)	大学・大学院での講座の受講	3.4%	0.0%	0.2%	0.0%	1.6%	1.1%	4.3%	15.5%
	専修学校・各種学校の講座の受講	3.3%	2.7%	1.7%	5.7%	3.1%	2.4%	4.6%	2.1%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	12.9%	25.5%	20.0%	17.4%	9.5%	14.2%	10.2%	3.7%
	講習会・セミナーの傍聴	26.7%	5.2%	23.5%	26.7%	32.7%	27.0%	27.1%	30.6%
	勉強会・研修会への参加	32.4%	25.5%	22.2%	24.3%	42.0%	34.6%	34.7%	37.4%
	通信教育の受講	19.2%	15.2%	12.3%	19.6%	12.5%	19.8%	25.2%	19.6%
	その他	18.3%	27.0%	30.3%	18.4%	11.4%	16.4%	14.1%	15.5%
	合計(N, 千人)	345.7	9.8	76.6	15.7	44.2	33.5	135.4	30.4

図表 7-6-3 に産業別職業能力開発形態を示した。いずれの産業においても「勤め先での研修」の割合が最も高く、次に「勉強会・研修会への参加」の割合が高くなっている。特徴的な産業として、「金融・保険・不動産業」では「通信教育の受講」の割合が相対的に高く、「学術研究，専門・技術サービス業」や「生活関連サービス業，娯楽業」では「講習会・セミナーの傍聴」の割合が相対的に高い。「通信教育の受講」の割合は、サービス産業よりもそれらを除く第三次産業で高い。「自発的に実施」については、いずれの産業でも「自学・自習」の割合が最も高く、次に「生活関連サービス業，娯楽業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」で「勉強会・研修会への参加」と「講習会・セミナーの傍聴」の割合が高くなっている。その他の産業においては、「勉強会・研修会への参加」「講習会・セミナーの傍聴」「通信教育」の割合が同程度となっているものが多い。「自発的に実施（公的助成あり）」については産業ごとの違いが大きい。若年層・壮年層に共通するものとして、「教育，学習支援業」「医療，福祉」では特に「勉強会・研修会への参加」の割合が大きく、「金融・保険・不動産業」では特に「通信教育の受講」の割合が大きく、「生活関連サービス業，娯楽業」では特に「講習会・セミナーの傍聴」の割合が大きく、さらに「農林漁業・鉱業」や「宿泊業，飲食サービス業」について、若年層では「講習会・セミナーの傍聴」が相対的に大きくなっている。壮年層については、「情報通信業」における「通信教育の受講」が若年層よりも壮年層で大きくなっている。

図表 7-6-4 に規模別職業能力開発形態を示した。「勤め先が実施」については、いずれの規模でも「勤め先での研修」の割合がもっと高く、規模が大きくなるほどその割合も大きくなっている。次に「講習会・セミナーの傍聴」と「勉強会・研修会への参加」の割合が大きいが、「35-44 歳」では規模が大きくなるにつれ前者の割合が減少している。「通信教育の受講」の割合は規模が大きいくほど大きくなっている。「自発的に実施」については、「自学・自習」の割合が最も大きく、次に「講習会・セミナーの傍聴」と「勉強会・研修会への参加」の割合が大きい。「官公庁など」では他の規模よりも後者の割合がやや大きくなっている。先ほどと同様に「通信教育の受講」の割合は規模が大きいくほど大きくなっている。「自発的に実施（公的助成あり）」については、基本的な特徴としてはいずれの規模でも「講習会・セミナーの傍聴」と「勉強会・研修会への参加」の割合が高くなっている。ただし、「35-44 歳」では、大企業ほど「通信教育の受講」の割合が相対的に大きく、「講習会・セミナーの傍聴」の割合が相対的に小さくなっている。「15-34 歳」では 5～29 人規模の層で「専修学校・各種学校の講座の受講」や「公共職業能力開発施設の講座の受講」の割合が相対的に高くなっている。

図表7-6-3 産業別職業能力開発形態

①15-34 歳

	実施者計	農林漁業・鉱業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融・保険・不動産業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	その他のサービス業	公務、公益業
勤め先での研修	77.1%	63.7%	65.6%	77.4%	73.3%	80.5%	75.9%	79.8%	66.7%	78.2%	67.1%	85.5%	81.1%	76.3%	82.9%
大学・大学院での講座の受講	2.4%	0.7%	0.3%	1.3%	2.2%	1.0%	2.1%	1.2%	3.5%	0.5%	0.6%	7.4%	3.7%	1.5%	1.7%
専修学校・各種学校の講座の受講	1.7%	2.6%	2.9%	0.8%	1.1%	0.7%	1.2%	0.9%	4.5%	1.0%	4.3%	1.3%	2.3%	1.9%	1.1%
公共職業能力開発施設の講座の受講	1.8%	3.5%	5.9%	3.8%	0.4%	2.9%	1.3%	0.8%	1.7%	0.4%	0.7%	1.3%	0.8%	2.3%	1.0%
講習会・セミナーの傍聴	20.2%	18.1%	21.5%	20.7%	19.2%	13.7%	17.1%	15.5%	31.8%	11.3%	31.2%	19.2%	24.5%	17.8%	14.6%
勉強会・研修会への参加	26.1%	34.0%	19.7%	18.2%	22.9%	16.4%	23.9%	23.1%	28.4%	13.4%	26.0%	35.0%	41.3%	22.7%	19.7%
通信教育の受講	9.6%	2.6%	6.3%	12.2%	15.1%	15.2%	10.1%	24.4%	11.5%	4.0%	6.0%	3.7%	4.1%	7.9%	7.2%
その他	10.3%	11.7%	12.8%	10.0%	16.9%	9.5%	11.1%	11.7%	14.0%	12.8%	11.4%	5.7%	4.3%	12.7%	12.1%
合計(N, 千人)	5,485.3	37.9	257.6	839.9	504.8	173.6	584.4	328.3	301.1	126.4	151.5	400.3	1,010.0	309.4	360.9
大学・大学院での講座の受講	3.6%	1.8%	1.0%	2.5%	2.8%	2.1%	3.3%	2.6%	4.6%	1.7%	1.3%	9.4%	4.9%	3.0%	3.0%
専修学校・各種学校の講座の受講	3.0%	4.0%	5.3%	1.3%	1.2%	2.3%	3.3%	0.8%	4.7%	4.6%	4.7%	2.9%	5.1%	2.3%	2.3%
公共職業能力開発施設の講座の受講	1.9%	2.8%	4.1%	2.4%	0.8%	2.6%	2.9%	1.0%	2.3%	2.0%	1.1%	0.7%	1.5%	2.7%	1.1%
講習会・セミナーの傍聴	18.5%	16.4%	15.7%	16.2%	14.6%	8.4%	14.5%	11.5%	24.1%	12.5%	28.7%	21.4%	29.2%	14.7%	13.4%
勉強会・研修会への参加	21.0%	23.1%	12.4%	13.0%	13.5%	10.5%	16.3%	14.1%	16.9%	17.1%	24.5%	35.8%	40.1%	15.9%	19.6%
通信教育の受講	11.1%	3.8%	8.0%	12.7%	10.2%	17.3%	13.3%	17.3%	14.2%	7.3%	11.4%	8.9%	8.8%	7.8%	9.3%
自学・自習	72.0%	61.4%	68.2%	74.5%	84.5%	70.4%	69.0%	76.3%	76.8%	73.7%	67.5%	67.9%	61.4%	75.7%	76.0%
その他	7.1%	14.3%	11.5%	7.7%	6.4%	11.2%	7.6%	8.4%	5.2%	10.6%	8.3%	4.1%	4.4%	7.6%	7.3%
合計(N, 千人)	4,348.2	32.6	203.5	561.4	512.3	117.3	459.4	265.5	301.1	110.4	136.7	312.6	746.2	239.9	270.2
大学・大学院での講座の受講	5.2%	6.8%	3.2%	1.9%	5.2%	1.6%	10.0%	2.0%	0.0%	1.0%	0.0%	18.6%	3.6%	7.4%	6.0%
専修学校・各種学校の講座の受講	6.9%	5.8%	10.0%	3.6%	0.0%	1.9%	11.8%	0.0%	10.0%	7.4%	7.5%	2.4%	9.8%	6.6%	8.8%
公共職業能力開発施設の講座の受講	9.7%	5.4%	13.3%	13.1%	10.1%	13.8%	18.2%	5.8%	14.4%	4.7%	6.5%	2.1%	6.0%	2.3%	3.0%
講習会・セミナーの傍聴	25.7%	17.9%	35.3%	25.1%	27.1%	15.1%	17.5%	10.1%	22.4%	39.0%	36.3%	21.8%	33.2%	17.5%	27.5%
勉強会・研修会への参加	34.7%	35.3%	25.7%	17.4%	32.7%	27.6%	23.7%	20.4%	19.7%	57.6%	21.7%	58.5%	48.8%	30.4%	38.0%
通信教育の受講	20.3%	10.1%	14.4%	32.4%	20.5%	27.7%	23.8%	60.3%	29.6%	13.8%	16.5%	8.0%	8.9%	15.2%	30.8%
その他	15.9%	31.6%	17.7%	21.3%	34.3%	17.8%	14.4%	15.9%	17.7%	10.5%	22.1%	9.6%	8.5%	16.1%	10.2%
合計(N, 千人)	420.8	2.8	19.7	53.8	26.8	12.1	43.5	18.0	20.6	11.9	15.5	38.7	104.9	18.4	24.6

②35-44 歳

	実施者計	農林漁業・鉱業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融・保険・不動産業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	その他のサービス業	公務、公益業
勤め先での研修	70.8%	43.1%	58.0%	70.9%	66.6%	73.4%	68.8%	74.0%	54.6%	69.7%	60.3%	81.8%	75.6%	70.8%	80.0%
大学・大学院での講座の受講	1.3%	0.4%	0.1%	0.8%	0.6%	0.6%	0.3%	0.4%	2.2%	0.0%	0.2%	7.2%	1.4%	0.6%	1.3%
専修学校・各種学校の講座の受講	0.8%	2.8%	1.7%	0.6%	0.2%	0.7%	0.5%	0.8%	1.1%	0.4%	1.6%	1.3%	0.9%	1.0%	0.7%
公共職業能力開発施設の講座の受講	1.8%	3.7%	6.0%	3.3%	0.7%	2.7%	1.5%	0.8%	1.6%	1.8%	0.9%	0.4%	1.0%	1.8%	1.4%
講習会・セミナーの傍聴	25.7%	22.0%	28.8%	27.4%	28.4%	17.8%	21.3%	22.9%	39.1%	19.2%	34.2%	23.9%	28.3%	20.3%	18.6%
勉強会・研修会への参加	29.6%	34.8%	24.7%	22.3%	28.0%	19.0%	25.5%	27.0%	30.9%	15.7%	30.3%	36.9%	44.4%	25.9%	22.8%
通信教育の受講	10.5%	2.0%	7.0%	14.7%	16.5%	11.4%	11.7%	19.1%	14.1%	8.5%	7.0%	5.2%	6.1%	11.1%	5.0%
その他	11.3%	19.9%	13.7%	10.8%	19.4%	11.7%	11.4%	14.1%	15.9%	13.6%	11.7%	10.4%	4.5%	11.8%	14.7%
合計(N, 千人)	4,057.5	33.5	219.1	638.2	284.2	160.7	441.8	247.1	216.3	87.3	108.9	322.0	785.5	222.8	230.5
大学・大学院での講座の受講	2.2%	0.4%	0.0%	1.2%	1.6%	0.3%	0.8%	1.5%	2.4%	0.2%	0.4%	9.7%	2.8%	1.5%	2.0%
専修学校・各種学校の講座の受講	1.6%	1.2%	1.9%	1.1%	0.7%	1.2%	1.0%	1.8%	2.6%	1.3%	3.1%	1.8%	2.1%	1.1%	1.0%
公共職業能力開発施設の講座の受講	2.2%	2.0%	5.9%	2.6%	0.5%	4.0%	2.8%	0.7%	2.0%	3.3%	1.7%	1.1%	2.3%	2.9%	1.5%
講習会・セミナーの傍聴	25.2%	26.4%	21.9%	22.9%	23.9%	17.8%	19.0%	17.6%	26.6%	17.6%	34.8%	28.0%	36.8%	23.1%	18.4%
勉強会・研修会への参加	25.8%	30.4%	16.9%	16.4%	20.2%	16.2%	19.0%	15.1%	22.7%	14.9%	33.5%	37.8%	47.1%	18.2%	21.2%
通信教育の受講	13.3%	4.2%	7.8%	15.5%	13.7%	18.9%	14.6%	22.4%	13.2%	10.8%	13.5%	10.3%	11.7%	13.3%	8.0%
自学・自習	66.7%	64.5%	60.9%	68.5%	82.7%	57.9%	67.0%	70.3%	72.3%	69.0%	63.3%	67.4%	56.2%	68.0%	71.3%
その他	7.7%	8.3%	13.0%	7.2%	3.8%	12.2%	8.3%	6.5%	6.0%	8.9%	10.2%	6.9%	5.9%	10.8%	10.9%
合計(N, 千人)	3,376.8	38.2	176.1	453.9	293.8	99.3	368.9	209.8	234.7	84.6	111.1	278.6	615.2	174.3	184.0
大学・大学院での講座の受講	3.7%	2.9%	0.0%	1.9%	5.5%	0.0%	3.5%	5.5%	10.1%	0.0%	0.7%	11.6%	2.9%	0.7%	1.9%
専修学校・各種学校の講座の受講	3.3%	3.2%	2.8%	2.1%	0.0%	0.8%	2.0%	9.0%	6.3%	0.4%	0.4%	2.2%	5.4%	2.4%	0.6%
公共職業能力開発施設の講座の受講	10.1%	5.6%	15.6%	15.1%	10.8%	9.9%	12.9%	6.5%	6.9%	20.2%	1.8%	7.1%	7.9%	16.6%	6.1%
講習会・セミナーの傍聴	28.5%	41.4%	30.3%	32.3%	31.4%	33.3%	23.7%	12.2%	32.4%	31.3%	47.1%	32.0%	31.4%	15.8%	22.2%
勉強会・研修会への参加	35.2%	42.5%	26.6%	26.2%	30.8%	26.3%	27.4%	19.4%	33.1%	15.4%	25.3%	48.1%	49.0%	27.5%	44.5%
通信教育の受講	20.4%	14.9%	9.5%	30.7%	38.3%	23.5%	28.7%	36.6%	18.7%	30.3%	20.5%	10.7%	13.4%	20.8%	16.2%
その他	15.9%	11.1%	23.7%	14.2%	6.9%	21.2%	16.2%	25.6%	5.1%	10.2%	18.6%	16.8%	8.7%	26.1%	20.7%
合計(N, 千人)	311.4	3.7	16.8	31.7	11.5	11.5	34.6	16.5	14.8	8.1	9.7	32.1	78.2	18.1	16.4

図表7-6-4 規模別職業能力開発形態

①15-34 歳

	実施者計	1-4人	5-9人	10-29人	30-99人	100-299人	300-999人	1000人以上	官公庁など
勤め先が実施	勤め先での研修	77.1%	43.1%	55.3%	65.8%	71.2%	73.3%	80.5%	85.2%
	大学・大学院での講座の受講	2.4%	0.7%	1.9%	2.0%	2.5%	1.9%	2.6%	3.9%
	専修学校・各種学校の講座の受講	1.7%	5.4%	5.7%	2.6%	2.0%	2.1%	1.3%	1.1%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	1.8%	2.2%	4.1%	3.1%	2.5%	2.3%	1.5%	0.9%
	講習会・セミナーの傍聴	20.2%	28.7%	22.8%	20.2%	21.3%	20.6%	22.2%	18.3%
	勉強会・研修会への参加	26.1%	27.5%	26.8%	27.4%	30.2%	25.8%	26.0%	23.0%
	通信教育の受講	9.6%	6.5%	5.4%	3.9%	5.9%	9.5%	11.8%	14.1%
	その他	10.3%	24.4%	13.8%	11.1%	11.0%	10.7%	9.5%	8.5%
	合計(N, 千人)	5,485.3	169.1	167.0	430.4	605.6	716.9	842.8	1,774.1
自発的に実施	大学・大学院での講座の受講	3.6%	1.3%	1.8%	3.1%	3.5%	3.7%	2.8%	5.8%
	専修学校・各種学校の講座の受講	3.0%	4.6%	5.1%	4.1%	4.5%	4.0%	3.0%	2.3%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	1.9%	2.0%	3.7%	3.6%	2.3%	2.4%	1.5%	1.0%
	講習会・セミナーの傍聴	18.5%	24.1%	20.2%	16.7%	18.9%	17.2%	20.8%	16.2%
	勉強会・研修会への参加	21.0%	21.8%	16.8%	18.3%	21.4%	19.6%	21.5%	18.4%
	通信教育の受講	11.1%	7.3%	11.1%	8.5%	9.1%	9.8%	12.2%	14.6%
	自学・自習	72.0%	71.2%	68.7%	68.5%	68.5%	70.6%	71.4%	76.2%
	その他	7.1%	11.2%	8.0%	8.2%	7.6%	8.2%	5.4%	6.8%
	合計(N, 千人)	4,348.2	234.0	175.2	346.1	487.9	538.3	623.5	1,361.2
公自発的・助成・あり	大学・大学院での講座の受講	5.2%	1.1%	1.7%	5.1%	6.7%	3.8%	2.8%	11.1%
	専修学校・各種学校の講座の受講	6.9%	11.7%	14.3%	9.2%	12.7%	5.2%	8.2%	4.1%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	9.7%	6.6%	15.7%	19.9%	10.2%	14.9%	8.9%	7.6%
	講習会・セミナーの傍聴	25.7%	38.5%	21.0%	25.3%	18.3%	25.7%	33.6%	21.4%
	勉強会・研修会への参加	34.7%	38.6%	23.5%	30.3%	27.3%	33.9%	37.2%	30.7%
	通信教育の受講	20.3%	10.0%	12.7%	11.3%	11.6%	11.7%	18.4%	38.1%
	その他	15.9%	10.6%	24.7%	12.2%	23.2%	22.3%	12.7%	16.2%
	合計(N, 千人)	420.8	18.9	17.0	38.5	52.7	50.2	61.0	113.8

②35-44 歳

	実施者計	1-4人	5-9人	10-29人	30-99人	100-299人	300-999人	1000人以上	官公庁など
勤め先が実施	勤め先での研修	70.8%	31.2%	48.7%	57.7%	68.5%	71.4%	73.4%	83.3%
	大学・大学院での講座の受講	1.3%	1.1%	1.0%	1.0%	0.9%	0.8%	0.8%	4.4%
	専修学校・各種学校の講座の受講	0.8%	1.6%	1.4%	1.3%	0.9%	0.9%	0.5%	0.7%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	1.8%	2.4%	4.8%	3.1%	2.4%	2.2%	1.9%	1.0%
	講習会・セミナーの傍聴	25.7%	38.2%	33.1%	28.4%	26.0%	24.6%	26.1%	23.8%
	勉強会・研修会への参加	29.6%	37.9%	34.4%	33.4%	28.0%	27.6%	30.3%	26.2%
	通信教育の受講	10.5%	9.2%	5.9%	6.1%	6.3%	9.3%	13.9%	15.6%
	その他	11.3%	25.1%	14.7%	12.2%	10.2%	9.9%	8.9%	10.4%
	合計(N, 千人)	4,057.5	239.1	155.2	338.9	464.6	507.2	564.1	1,231.9
自発的に実施	大学・大学院での講座の受講	2.2%	1.0%	1.3%	1.4%	1.6%	1.3%	1.7%	6.6%
	専修学校・各種学校の講座の受講	1.6%	1.9%	2.1%	1.8%	2.2%	1.7%	1.6%	1.1%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	2.2%	2.1%	3.7%	3.6%	2.4%	2.4%	2.1%	0.9%
	講習会・セミナーの傍聴	25.2%	30.2%	28.8%	25.2%	23.2%	26.0%	25.9%	22.2%
	勉強会・研修会への参加	25.8%	29.8%	26.8%	25.5%	24.6%	24.3%	25.3%	21.6%
	通信教育の受講	13.3%	9.7%	9.4%	11.5%	12.1%	11.9%	14.5%	18.7%
	自学・自習	66.7%	71.0%	65.3%	62.8%	62.8%	64.5%	65.9%	70.0%
	その他	7.7%	7.8%	8.2%	8.1%	8.2%	8.7%	7.5%	6.8%
	合計(N, 千人)	3,376.8	373.9	175.2	299.4	373.9	386.2	426.0	908.1
公自発的・助成・あり	大学・大学院での講座の受講	3.7%	1.9%	3.5%	0.5%	1.6%	4.8%	1.6%	8.9%
	専修学校・各種学校の講座の受講	3.3%	3.2%	1.9%	2.8%	4.5%	2.9%	4.6%	1.3%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	10.1%	10.3%	16.8%	13.2%	9.4%	9.8%	7.8%	11.2%
	講習会・セミナーの傍聴	28.5%	34.9%	43.6%	37.6%	29.4%	25.0%	26.0%	22.0%
	勉強会・研修会への参加	35.2%	35.9%	28.4%	34.5%	32.6%	33.1%	29.1%	32.2%
	通信教育の受講	20.4%	5.9%	11.5%	10.1%	22.3%	18.4%	24.5%	33.9%
	その他	15.9%	24.0%	9.4%	13.9%	15.2%	19.4%	18.0%	15.7%
	合計(N, 千人)	311.4	23.8	15.2	27.9	43.1	37.5	43.7	71.7

図表7-6-5 職業別職業能力開発形態

①15-34 歳

	実施者計	専門的・ 技術的職 業従事者	事務従事 者	販売従事 者	サービス職 業従事者	保安職業 従事者	農林漁業 従事者	生産工程 従事者	輸送・機 械運転従 事者	建設・採 掘・運搬・ 清掃・包 装	管理的職 業、分類 不能の職 業
勤め先での研修	77.1%	79.3%	74.1%	78.5%	76.0%	86.4%	62.0%	77.4%	76.2%	70.3%	74.4%
大学・大学院での講座の受講	2.4%	4.4%	1.8%	1.8%	0.7%	0.8%	0.5%	0.8%	0.8%	1.0%	2.5%
専修学校・各種学校の講座の受講	1.7%	1.7%	1.3%	1.0%	3.1%	2.0%	2.5%	2.1%	1.7%	1.7%	1.4%
公共職業能力開発施設の講座の受講	1.8%	1.1%	1.3%	0.8%	1.1%	1.3%	3.9%	4.3%	3.5%	5.2%	2.9%
講習会・セミナーの傍聴	20.2%	25.5%	19.3%	16.3%	18.8%	13.5%	16.9%	15.2%	13.5%	17.1%	17.8%
勉強会・研修会への参加	26.1%	35.9%	21.0%	23.9%	26.3%	16.2%	31.3%	15.8%	19.9%	17.2%	19.2%
通信教育の受講	9.6%	8.5%	14.7%	12.6%	5.0%	2.7%	1.6%	7.4%	11.4%	5.0%	9.2%
その他	10.3%	8.6%	12.2%	12.2%	7.9%	12.4%	11.8%	9.6%	12.0%	13.1%	8.8%
合計(N, 千人)	5,485.3	1,939.8	1,172.9	643.2	446.1	140.5	36.8	635.4	84.3	282.7	103.5
大学・大学院での講座の受講	3.6%	5.4%	2.8%	3.1%	1.6%	2.8%	1.5%	2.0%	2.4%	2.0%	2.8%
専修学校・各種学校の講座の受講	3.0%	3.0%	2.3%	1.5%	7.2%	3.6%	3.9%	3.4%	3.1%	3.1%	2.8%
公共職業能力開発施設の講座の受講	1.9%	0.9%	2.2%	1.4%	2.4%	1.2%	3.3%	3.2%	4.5%	5.3%	2.3%
講習会・セミナーの傍聴	18.5%	24.4%	15.6%	14.2%	19.3%	10.2%	12.9%	11.9%	8.5%	12.3%	22.1%
勉強会・研修会への参加	21.0%	30.9%	13.0%	16.2%	22.6%	18.4%	25.0%	11.4%	10.1%	12.6%	19.2%
通信教育の受講	11.1%	9.4%	15.3%	12.7%	11.4%	3.3%	4.5%	8.4%	14.8%	6.3%	15.6%
自学・自習	72.0%	73.3%	74.2%	72.3%	63.4%	81.4%	60.5%	69.8%	68.8%	68.1%	70.0%
その他	7.1%	4.4%	7.1%	8.9%	7.0%	8.9%	14.3%	11.1%	9.0%	13.5%	9.4%
合計(N, 千人)	4,348.2	1,643.9	1,003.6	504.3	349.3	100.5	33.3	371.0	60.2	200.6	81.5
大学・大学院での講座の受講	5.2%	7.4%	4.4%	8.1%	1.8%	5.9%	7.0%	3.9%	0.0%	3.3%	0.0%
専修学校・各種学校の講座の受講	6.9%	5.3%	6.0%	5.2%	13.2%	20.6%	6.0%	8.1%	8.3%	5.4%	4.0%
公共職業能力開発施設の講座の受講	9.7%	4.6%	16.0%	7.1%	9.4%	3.2%	5.6%	12.7%	18.5%	19.5%	5.3%
講習会・セミナーの傍聴	25.7%	32.3%	20.0%	18.7%	26.9%	29.7%	14.6%	21.2%	16.8%	21.2%	35.1%
勉強会・研修会への参加	34.7%	52.3%	18.5%	24.0%	35.1%	51.8%	43.1%	21.5%	27.4%	25.3%	21.0%
通信教育の受講	20.3%	12.3%	30.8%	36.8%	14.0%	15.8%	0.0%	23.6%	17.5%	12.7%	31.6%
その他	15.9%	11.3%	16.9%	19.2%	13.6%	14.5%	36.8%	20.6%	14.6%	27.0%	25.8%
合計(N, 千人)	420.8	149.7	89.3	37.5	48.6	8.7	2.7	43.2	7.8	22.8	10.6

②35-44 歳

	実施者計	専門的・ 技術的職 業従事者	事務従事 者	販売従事 者	サービス職 業従事者	保安職業 従事者	農林漁業 従事者	生産工程 従事者	輸送・機 械運転従 事者	建設・採 掘・運搬・ 清掃・包 装	管理的職 業、分類 不能の職 業
勤め先での研修	70.8%	73.4%	68.2%	74.9%	69.9%	83.6%	40.5%	69.3%	77.3%	61.6%	63.2%
大学・大学院での講座の受講	1.3%	2.6%	1.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.2%	0.9%	0.4%	1.6%
専修学校・各種学校の講座の受講	0.8%	0.9%	0.6%	0.7%	1.2%	1.4%	2.3%	0.6%	0.9%	1.2%	1.1%
公共職業能力開発施設の講座の受講	1.8%	0.7%	1.4%	1.3%	1.1%	1.6%	4.6%	4.8%	3.0%	6.5%	2.6%
講習会・セミナーの傍聴	25.7%	31.0%	26.6%	20.8%	21.1%	13.2%	26.2%	20.4%	13.1%	22.6%	31.1%
勉強会・研修会への参加	29.6%	40.3%	25.3%	23.6%	26.9%	18.7%	34.4%	20.9%	14.5%	21.4%	34.0%
通信教育の受講	10.5%	9.4%	16.0%	12.4%	6.0%	2.8%	1.1%	9.0%	6.6%	5.7%	9.9%
その他	11.3%	10.0%	13.5%	10.2%	8.1%	13.8%	21.4%	11.6%	14.7%	12.3%	13.1%
合計(N, 千人)	4,057.5	1,366.2	963.7	443.8	335.5	104.0	32.5	411.2	80.0	212.1	108.5
大学・大学院での講座の受講	2.2%	4.0%	1.9%	1.3%	0.4%	0.8%	2.1%	0.3%	0.2%	0.6%	1.0%
専修学校・各種学校の講座の受講	1.6%	1.5%	1.3%	1.6%	3.7%	0.4%	1.3%	1.1%	1.7%	1.3%	1.8%
公共職業能力開発施設の講座の受講	2.2%	1.1%	2.1%	2.3%	2.9%	1.5%	3.1%	4.3%	7.2%	6.4%	1.4%
講習会・セミナーの傍聴	25.2%	32.9%	20.7%	20.2%	24.4%	14.1%	27.3%	17.9%	14.0%	17.4%	31.9%
勉強会・研修会への参加	25.8%	38.1%	16.2%	17.4%	26.1%	17.2%	32.6%	16.2%	11.8%	18.3%	31.7%
通信教育の受講	13.3%	11.4%	18.2%	15.8%	12.8%	4.4%	3.7%	10.8%	9.7%	9.1%	13.1%
自学・自習	66.7%	68.5%	68.0%	67.3%	61.3%	72.9%	63.1%	63.7%	53.2%	63.2%	63.9%
その他	7.7%	4.6%	7.3%	8.8%	8.6%	15.2%	10.5%	12.2%	18.1%	12.3%	11.0%
合計(N, 千人)	3,376.8	1,240.7	832.2	342.9	280.6	79.2	39.4	267.0	51.8	146.8	96.1
大学・大学院での講座の受講	3.7%	6.4%	4.6%	1.5%	1.0%	1.7%	3.8%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%
専修学校・各種学校の講座の受講	3.3%	2.9%	3.6%	3.5%	7.0%	0.0%	2.9%	2.8%	1.4%	0.8%	2.6%
公共職業能力開発施設の講座の受講	10.1%	4.9%	11.7%	15.1%	10.9%	15.4%	5.1%	14.2%	30.2%	15.4%	4.0%
講習会・セミナーの傍聴	28.5%	34.2%	25.4%	25.1%	30.6%	10.6%	42.6%	27.2%	16.8%	14.7%	31.1%
勉強会・研修会への参加	35.2%	50.3%	26.2%	21.8%	28.5%	38.9%	43.1%	24.9%	25.1%	30.5%	28.1%
通信教育の受講	20.4%	15.0%	27.6%	36.0%	18.8%	4.8%	13.6%	22.3%	9.4%	18.8%	7.7%
その他	15.9%	9.6%	15.9%	16.1%	10.9%	39.3%	12.8%	24.6%	32.4%	27.1%	37.7%
合計(N, 千人)	311.4	109.6	68.9	28.8	34.6	6.0	4.0	25.5	6.5	17.7	9.9

図表 7-6-5 に職業別職業能力開発形態を示した。「勤め先が実施」については、いずれの職業においても「勤め先での研修」の割合が最も高く、次に「勉強会・研修会への参加」と「講習会・セミナーの傍聴」の割合が高くなっている。特徴的な職業として、「事務従事者」「販売従事者」「輸送・機械運転従事者」では「通信教育の受講」の割合も相対的に高い。「自発的に実施」については、いずれの職業でも「自学・自習」の割合が最も高い。「専門的・技術的職業従事者」「サービス職従事者」「管理的職業、分類不能の職業」では「勉強会・研修会への参加」と「講習会・セミナーの傍聴」の割合も相対的に高い。「事務従事者」「販売従事者」「輸送・機械運転従事者」では、「勉強会・研修会への参加」「講習会・セミナーの傍聴」「通信教育の受講」がいずれも同程度に高くなっている。「自発的に実施（公的助成あり）」については職業ごとの違いが大きい。若年層・壮年層に共通するものとして、「専門的・技術的職業従事者」「保安職業従事者」では特に「勉強会・研修会への参加」の割合が大きく、「販売従事者」では特に「通信教育の受講」の割合が大きい。「事務従事者」は、若年期では「勉強会・研修会への参加」「講習会・セミナーの傍聴」よりも「通信教育の受講」の割合が相対的に高いが、壮年期はこの3つは同水準となっている。「輸送・機械運転従事者」は、壮年期では「公共職業能力開発施設の講座の受講」の割合が相対的に高いが、若年期では「講習会・セミナーの傍聴」や「通信教育の受講」と同水準になっている。

第7節 キャリア・転職類型と職業能力開発

本節では、キャリア類型と転職類型による能力開発の違いに注目する。

図表 7-7-1 にキャリア類型別職業能力開発を示した。「勤務先が実施」の割合は、「正社員定着」で最も高く、次に「正社員転職」で高い。転職の有無にかかわらず、キャリアのすべてにおいて正社員のみを経験している場合に「勤務先が実施」の割合が高くなることがわかる。反対に、「非典型中心」や「正社員から非典型」など現在非典型に就いていると「勤務先が実施」の割合は低くなる。また、「正社員一時非典型」や「他形態から正社員」など非典型的の経験はあるものの現在正社員に就いている場合は、現在非典型に就いている場合よりも「勤務先が実施」の割合は相対的に高くなっている。なお、年齢段階で比較するといずれのキャリア類型においても若年層のほうが割合が大きい。「自発的に実施」については、「自営・手伝い」で最も実施率が高く、次に「正社員定着」「正社員転職」で高く、「非典型中心」「正社員から非典型」で低くなっている。先ほどと同様に、正社員としてキャリア形成している場合に自己啓発の実施率が高く、反対に現在非典型に就いている場合に自己啓発実施率は低くなる。なお、これについても若年層のほうが壮年層よりも割合が大きい。

図表7-7-1 キャリア類型別職業能力開発

年齢	キャリア類型	合計 (N, 千人)	いずれも 実施していない	勤務先が 実施	自発的に 実施	自発的 (公的助成有)
15- 34歳	合計	16,311.3	57.4%	34.3%	29.3%	2.9%
	正社員定着	7,526.3	48.8%	46.0%	33.3%	3.0%
	正社員転職	2,263.6	52.3%	40.1%	33.3%	2.7%
	正社員一時非典型	301.3	58.2%	33.5%	28.6%	2.0%
	他形態から正社員	818.0	55.9%	36.1%	28.5%	2.7%
	非典型中心	1,937.1	71.3%	20.4%	20.0%	3.1%
	正社員から非典型	989.6	69.5%	22.0%	22.0%	3.8%
	自営・手伝い	416.9	57.9%	23.1%	37.0%	2.8%
	無業	2,020.8	76.2%	5.2%	21.6%	2.9%
	無回答・不詳	37.9	65.1%	26.7%	13.5%	1.2%
35- 44歳	合計	14,828.9	64.3%	27.6%	24.7%	2.3%
	正社員定着	4,416.2	54.8%	40.0%	29.8%	2.5%
	正社員転職	2,707.4	56.1%	36.3%	29.5%	2.5%
	正社員一時非典型	593.0	59.2%	33.3%	25.8%	1.9%
	他形態から正社員	1,162.5	59.8%	32.7%	26.6%	2.3%
	非典型中心	1,703.4	76.6%	17.2%	15.8%	2.4%
	正社員から非典型	1,432.9	72.2%	19.7%	18.9%	2.8%
	自営・手伝い	796.7	63.2%	18.5%	32.0%	1.8%
	無業	1,985.8	84.7%	2.1%	14.4%	1.9%
	無回答・不詳	31.0	67.5%	23.5%	12.6%	0.9%

図表7-7-2 転職類型別職業能力開発(過去6ヶ月・3ヶ月以内に転職を経験した人)

現職 入職 時期	転職類型	15-34歳		35-44歳	
		合計 (N, 千人)	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	自発的に 実施
6ヶ月 以内	合計	1,043.3	32.4%	600.4	30.3%
	正社員→正社員	403.4	39.5%	181.8	41.4%
	正社員→非典型	217.7	32.1%	109.5	30.1%
	非典型→正社員	128.2	33.5%	62.7	33.6%
	非典型→非典型	294.0	22.2%	246.5	21.3%
3ヶ月 以内	合計	517.0	32.1%	275.7	31.6%
	正社員→正社員	196.3	39.9%	87.5	41.2%
	正社員→非典型	111.4	31.0%	47.5	30.1%
	非典型→正社員	51.4	27.2%	27.2	31.2%
	非典型→非典型	158.0	24.9%	113.4	24.8%

図表7-7-2に転職類型別職業能力開発を示した。ここでは過去6ヶ月・3ヶ月以内に転職を経験した人に限定して自己啓発の実施率を算出している。職業能力開発の設問は過去1年間における実施の状況について尋ねているが、より直近に転職を経験した人に限定することによって、間接的に「自己啓発⇒転職」の影響を捉えることを試みたい。若年層・壮年層両者において、現職入職時期に関わらず、「正社員→正社員」での自己啓発実施率が最も高く、「非典型→非典型」での割合が最も小さい。「正社員→非典型」と「非典型→正社員」では割合が同水準となっており、必ずしも自己啓発が正社員への転職に影響があるとはいいに

くい。自己啓発については直接的に転職への影響があるというよりも、「正社員→正社員」という転職を経験しやすいようなキャリア形成を辿る場合に多くなると解釈するほうが妥当であろう。

第8節 まとめ

本章では、労働者の職業能力開発の実態についての集計を行った。職業能力開発の実態の基本的特徴として、第1に年齢に伴って能力開発実施率は減少し緩やかなL字型の形状をたどること、第2にいずれの年齢段階でも男性のほうが能力開発実施率が高く、特に30代で男女差が大きくなること、第3に性・年齢問わず「勤務先が実施」の割合が最も高いことがわかった。

また、学歴が高いほど実施率は高く、とくにその傾向は正社員で顕著である。自発啓発は自営・役員・求職者で高く、公的助成の利用は限定的である。さらに、男女差について、若年の大学院卒や一部非正規では女性において能力開発の実施率が高いという例外的な傾向も観察された。

有業者における能力開発は、雇用形態・産業・企業規模・職業・地域・学歴により差が大きい。正社員では「情報通信業」「金融・保険・不動産業」「学術研究，専門・技術サービス業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」「公務，公益業」で勤務先主導の能力開発実施率が高い。さらに、相対的に学歴が低い層では、「公務，公益業」で「勤務先が実施」の割合が最も高いが、相対的に学歴が高い層では「金融・保険・不動産業」や「教育，学習支援業」などで「勤務先が実施」の割合が高い。大企業ほど正社員の「勤務先が実施」や自己啓発の実施率が高いが、パート・アルバイトの自己啓発は特に官公庁で高い傾向がある。また、規模ごとの自己啓発実施率の違いは学歴によって多様に異なっていた。職業については、正社員とパート・アルバイトともに「専門的・技術的職業従事者」「保安職業従事者」で能力開発の実施率が高く、この傾向は概ね学歴によらず観察された。

若年層の有業者では、労働時間・収入・勤続年数が能力開発実施率に影響していた。正社員は「勤務先が実施」で、労働時間が短い層と長時間層の双方で高く、自己啓発の実施率は短時間層で高い。パート・アルバイトはフルタイム以下の範囲では労働時間が長いほど「勤務先が実施」が高いが、自己啓発に明確な関連はなかった。年収については正社員・パートとも高収入層で「勤務先が実施」が高まり、正社員では自己啓発の実施率も高いが、パートでは自己啓発と年収は無関係であった。勤続年数は正社員・パートとも短期勤続層で「勤務先が実施」・自己啓発がともに高く、長期勤続層で低下していく。

若年層では、正社員・パートとも就業継続希望や追加就業希望者で能力開発実施率が高く、就業休止希望者で低い。就業時間の希望については「増やしたい」で、転職理由については「知識・技能活用」で能力開発の実施率が最も高い。無業者の自己啓発実施率についてみると、就業希望ありで高く、特に若年層で顕著である。求職者は転職理由として「知識・技能」

や「学校卒業」（主に若年層）で自己啓発実施率が高い。希望職種としては、管理職、専門・技術、建設・保安などで高く。希望形態としては、若年では起業、壮年では家業で高い。

能力開発の実施形態は、就業状況・学歴・産業・企業規模・職業で共通性と差異がある。

「勤務先が実施」は、いずれの場合でも「勤務先での研修」による実施が最多で、「勉強会・研修会への参加」「講習会・セミナーの傍聴」が続いている。学歴が高いほど形態が多様化しており、特に大卒以上は「通信教育の受講」の比率が高い。自己啓発についてもいずれの場合でも「自学・自習」が中心となっている。一方で、専門職や教育・医療産業では「勉強会・研修会への参加」「講習会・セミナーの傍聴」なども多い。公的助成ありの自己啓発では、有業者は「勉強会・研修会への参加」「講習会・セミナーの傍聴」、無業者は公共職業訓練が中心となっている。産業別では金融で通信教育、教育・医療で勉強会参加、生活関連サービスでセミナー傍聴が突出している。規模別では大規模ほど勤め先の研修と通信教育が多く、小規模や官公庁で勉強会参加・セミナー傍聴の比率が高い。職業別では専門・技術、保安職で勉強会参加・セミナー傍聴が多く、販売・事務・輸送系は通信教育の比率が高い。

キャリア類型との関連を見ると、「勤務先が実施」の能力開発は、正社員経験のみのキャリアでは高く、現在非典型就業の場合は低い。非典型経験を経て正社員に就いている場合は中間水準となっている。自己啓発は「自営・手伝い」で最も高く、次いで正社員定着・転職が高い。いずれも若年層の方が実施率は高い。転職類型別では、直近6か月以内の転職者で「正社員→正社員」で自己啓発実施率が最も高く、「非典型→非典型」で最も低い。「正社員→非典型」と「非典型→正社員」は同水準で、自己啓発が直接的に正社員転職を促すとまでは言えず、むしろ安定的な正社員キャリアを経験している場合に多いと解釈できる。

第8章 就業構造の世代間比較―若年世代に着目して

第1節 はじめに

本章では若年層の就業構造について世代比較の視点からアプローチする。もちろん、本書全体を通して一時点のデータのみを用いているため、本章の結果については厳密に世代の影響なのか、年齢の影響なのかを識別することは出来ない。そのような限界はあるものの、本章では、非常にサンプルサイズの大きい就業構造基本調査を用いて、それぞれの世代が現時点でどのような就業構造のもとに置かれているかを明らかにすることを試みる。本章での知見が世代の影響によるものなのか、年齢の影響によるものなのかを明らかにすることは今後の研究課題としたい。

このうち、本書では若年層の就業構造を捉えるという意味で、特に「アベノミクス前期」と「アベノミクス後期」の違いに着目する。しばしばバブル不況以後の好況期世代として捉えられることが多いアベノミクス世代であるが、計8年間と世代類型としてはやや長期的であるため、本書では主にこの世代の前半と後半に注目し、就業構造にどのような違いがあるのかを明らかにする。他の世代の結果についても参考として集計値を載せ、必要な部分についてのみ結果を記述する。

それぞれの世代の基礎的な情報として、図表8-1-1に性・世代別平均年齢・最終学歴、図表8-1-2に性・世代別配偶状態・世帯人数を示した。まず、それぞれの世代の平均年齢は異なっており、上述のように一時点のデータから作成された世代別の集計においてはライフステージの違いによる影響も含まれてしまう。アベノミクス前期と後期では平均4歳程度の差異がある。最終学歴に注目すると、男女どちらにおいてもアベノミクス後期のほうが大卒割合が少し高い。ちなみに、男女ともに若い世代ほど大卒割合が顕著に増加している。配偶状態については、男女ともにアベノミクス後期において未婚率が非常に高いという大きな違いがある。リーマンショック期とアベノミクス前期の未婚率の差が男性で約13ポイント、女性で約14ポイントであるのに対して、アベノミクス前期と後期の差は男性で約23ポイント、女性で約29ポイントとなっている。世帯人数についても、同様にアベノミクス前期のほうが1人の割合が少なく、2人や3人の割合が高くなっている。この2つの世代は平均年齢で4歳程度の違いであるが、配偶状態や世帯人数はかなり異なっており、ライフステージには大きな違いがあることがわかる。

図表8-1-1 性・世代別平均年齢・最終学歴

世代類型		N(千人)	平均年齢	最終学歴							
				中学卒	高校卒	専門学校 (1～2年 未満)卒	専門学校 (2～4年 未満)卒	短大・高専 卒	大学卒	大学院卒	無回答
男	コロナショック期	1,138.3	23.5	1.3%	24.9%	3.1%	9.0%	3.0%	47.7%	10.9%	0.1%
	アベノミクス後期	2,461.0	25.9	1.8%	26.3%	3.4%	8.3%	2.8%	46.2%	11.0%	0.2%
	アベノミクス前期	3,112.4	30.0	2.4%	27.7%	3.6%	8.7%	2.5%	44.2%	10.6%	0.2%
	リーマンショック期	1,169.3	33.4	2.9%	28.2%	3.6%	7.8%	2.9%	43.9%	10.3%	0.4%
	回復期	3,122.0	36.8	3.5%	27.7%	4.3%	9.9%	3.3%	41.4%	9.5%	0.3%
	就職氷河期後期	3,855.2	42.0	4.7%	29.4%	5.2%	9.5%	2.9%	40.3%	7.7%	0.3%
	就職氷河期前期	3,778.8	47.4	4.7%	34.4%	6.0%	9.0%	3.6%	37.1%	4.7%	0.4%
	バブル後期	4,218.4	52.4	6.8%	42.8%	6.2%	7.7%	3.2%	30.0%	3.3%	－
女	コロナショック期	1,133.8	23.6	0.6%	18.4%	4.1%	14.9%	8.7%	48.5%	4.6%	0.1%
	アベノミクス後期	2,415.0	25.8	1.2%	20.6%	4.4%	13.8%	8.6%	46.6%	4.3%	0.4%
	アベノミクス前期	2,897.0	29.9	1.8%	21.7%	4.7%	13.6%	10.1%	43.2%	4.4%	0.5%
	リーマンショック期	1,121.4	33.2	2.6%	24.2%	4.7%	13.5%	11.2%	40.1%	3.5%	0.3%
	回復期	3,000.0	36.5	3.2%	24.1%	5.9%	14.7%	13.0%	35.3%	3.5%	0.3%
	就職氷河期後期	3,699.1	41.6	3.7%	26.0%	5.8%	14.2%	18.6%	28.6%	2.6%	0.5%
	就職氷河期前期	3,498.2	46.9	2.9%	29.7%	5.9%	11.7%	26.1%	22.2%	1.0%	0.4%
	バブル後期	4,173.8	52.1	3.5%	41.4%	6.4%	10.6%	23.5%	13.9%	0.7%	－

図表8-1-2 性・世代別配偶状態・世帯人数

世代類型		N(千人)	配偶状態				世帯人数					
			未婚	配偶者あり	死別・離別	無回答	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
男	コロナショック期	1,138.3	93.5%	5.2%	0.3%	1.0%	37.1%	7.0%	17.6%	22.9%	14.3%	1.1%
	アベノミクス後期	2,461.0	83.1%	15.6%	0.3%	1.1%	37.0%	14.8%	19.7%	18.2%	9.7%	0.6%
	アベノミクス前期	3,112.4	59.9%	38.4%	1.0%	0.7%	26.8%	18.6%	26.3%	18.7%	9.1%	0.4%
	リーマンショック期	1,169.3	46.3%	50.5%	2.4%	0.7%	20.9%	14.9%	28.1%	24.2%	11.5%	0.4%
	回復期	3,122.0	37.9%	59.3%	2.3%	0.5%	17.7%	13.9%	26.1%	27.5%	14.6%	0.3%
	就職氷河期後期	3,855.2	30.9%	65.0%	3.4%	0.6%	16.3%	13.9%	23.5%	29.8%	16.3%	0.2%
	就職氷河期前期	3,778.8	27.7%	66.8%	5.0%	0.5%	17.9%	16.8%	24.4%	27.0%	13.6%	0.2%
	バブル後期	4,218.4	25.1%	67.0%	7.1%	0.8%	19.2%	23.9%	26.2%	21.2%	9.3%	0.3%
女	コロナショック期	1,133.8	92.8%	5.5%	0.8%	0.9%	31.0%	9.2%	19.7%	24.5%	14.6%	0.9%
	アベノミクス後期	2,415.0	79.4%	18.4%	1.1%	1.1%	29.0%	17.4%	22.4%	19.3%	10.5%	1.4%
	アベノミクス前期	2,897.0	50.1%	47.0%	2.5%	0.5%	18.9%	21.3%	28.8%	20.1%	8.7%	2.1%
	リーマンショック期	1,121.4	36.0%	59.7%	3.9%	0.5%	13.5%	17.0%	29.3%	25.2%	12.9%	2.1%
	回復期	3,000.0	28.4%	66.4%	4.9%	0.4%	10.8%	15.5%	25.2%	29.8%	17.0%	1.8%
	就職氷河期後期	3,699.1	21.8%	70.8%	7.0%	0.4%	8.7%	15.0%	23.7%	32.2%	18.9%	1.6%
	就職氷河期前期	3,498.2	19.5%	71.3%	8.9%	0.4%	9.2%	19.1%	27.0%	29.2%	14.2%	1.3%
	バブル後期	4,173.8	15.8%	71.3%	12.2%	0.6%	10.8%	28.1%	29.8%	21.5%	8.5%	1.3%

第2節 世代ごとの現職の状況

本節では現職の状況に注目して世代の比較を行う。本書の第2章や第3章と重複する部分もわずかにあるものの、本節では特にアベノミクス前期と後期における違いを中心的にみていく。

図表8-2-1に性・世代別就業状態を示した。男性においてはアベノミクス前期と後期において就業状態に大きな差異はない。一方で、女性においてはアベノミクス後期のほうが約11ポイント正社員の割合が高く、反対にパート・アルバイトやその他の無業者の割合が低い。上述のように、アベノミクス前期と後期では有配偶率に大きな違いがあり、そのことが女性においては正社員割合（やパート・アルバイト、その他の無業者の割合）に影響していると考えられる。なお女性においては若い世代ほど顕著に正社員の割合が増えており、ライフステージによる違いを割り引いたとしても、若い世代ほどライフステージの変化に伴う就業中断を経験しにくくなっている（正社員として就業継続しやすくなっている）傾向があるだろう。

図表8-2-2に有業者における性・世代別産業を示した。全体として差異は微小であるものの、男性での特徴として、アベノミクス前期では「公務、公益業」の割合がわずかに多く（約1.8ポイント）、アベノミクス後期では「情報通信業」の割合がわずかに多い（約2.7ポイント）。女性でのアベノミクス前期と後期の差は男性よりも小さく、産業分布にはほとんど変化がない。他の世代との比較で見ると、若い世代ほど男性では「建設業」「製造業」「運輸業、郵便業」が減少し、「情報通信業」「医療、福祉」が増加し、女性では「製造業」「卸売業、小売業」が減少し、「情報通信業」「医療、福祉」が増加している。

図表8-2-1 性・世代別就業状態

世代類型	N(千人)	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	契約社員・嘱託	その他の有業者	求職者	非求職無業者	その他の無業者	
男	コロナショック期	1,138.3	72.3%	6.7%	3.6%	4.7%	5.0%	4.4%	3.4%
	アベノミクス後期	2,461.0	75.8%	6.1%	3.8%	6.1%	3.7%	3.7%	0.8%
	アベノミクス前期	3,112.4	76.9%	5.3%	3.3%	7.4%	3.1%	3.1%	1.0%
	リーマンショック期	1,169.3	76.9%	4.4%	2.7%	8.7%	2.8%	3.5%	0.9%
	回復期	3,122.0	76.6%	3.8%	2.4%	10.5%	2.1%	3.3%	1.3%
	就職氷河期後期	3,855.2	74.9%	3.1%	2.2%	13.6%	2.1%	2.9%	1.1%
	就職氷河期前期	3,778.8	73.2%	2.6%	2.4%	16.0%	1.8%	2.8%	1.3%
	バブル後期	4,218.4	68.9%	2.8%	2.5%	18.1%	2.3%	3.4%	2.0%
女	コロナショック期	1,133.8	72.4%	10.0%	4.1%	3.1%	4.2%	3.0%	3.1%
	アベノミクス後期	2,415.0	67.0%	11.7%	4.2%	5.9%	4.7%	2.5%	4.1%
	アベノミクス前期	2,897.0	56.4%	15.1%	4.8%	7.5%	4.6%	1.9%	9.5%
	リーマンショック期	1,121.4	46.1%	20.1%	5.0%	8.2%	4.6%	2.0%	14.0%
	回復期	3,000.0	41.9%	23.9%	3.9%	9.0%	4.7%	1.7%	14.9%
	就職氷河期後期	3,699.1	35.7%	29.3%	4.4%	10.0%	4.6%	1.5%	14.5%
	就職氷河期前期	3,498.2	34.2%	31.5%	4.8%	10.7%	4.3%	1.5%	13.0%
	バブル後期	4,173.8	30.5%	32.5%	4.8%	11.1%	4.2%	1.6%	15.3%

図表８－２－２ 性・世代別産業（有業者）

世代類型		N(千人)	農林漁業・鉱業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融・保険・不動産業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	その他のサービス業	公務、公益業	分類不能の産業
男	コロナショック期	993.5	1.3%	6.6%	18.7%	11.9%	4.2%	12.0%	3.7%	5.9%	4.4%	2.6%	4.4%	9.5%	6.2%	6.3%	2.3%
	アベノミクス後期	2,258.0	1.2%	6.7%	21.8%	11.5%	4.7%	11.7%	3.6%	5.5%	2.9%	2.2%	4.8%	9.0%	6.3%	6.0%	2.0%
	アベノミクス前期	2,890.2	1.5%	7.5%	21.6%	8.8%	5.2%	12.2%	3.8%	5.4%	2.2%	1.8%	5.0%	8.4%	6.8%	7.8%	2.0%
	リーマンショック期	1,085.4	1.8%	7.9%	22.2%	6.4%	6.4%	11.4%	4.0%	5.6%	1.8%	1.8%	5.2%	8.7%	6.8%	8.0%	2.0%
	回復期	2,913.2	1.8%	7.5%	22.7%	8.1%	5.8%	12.6%	4.3%	5.2%	2.5%	2.4%	4.3%	7.9%	5.9%	6.8%	2.2%
	就職氷河期後期	3,618.4	1.9%	9.1%	22.3%	8.0%	6.7%	12.8%	4.2%	4.7%	2.8%	2.1%	3.6%	6.5%	6.7%	6.8%	1.8%
	就職氷河期前期	3,557.4	1.8%	11.5%	22.4%	5.9%	8.0%	12.5%	4.4%	4.8%	2.7%	1.9%	3.1%	5.5%	7.0%	6.9%	1.5%
	バブル後期	3,890.8	1.8%	12.5%	23.0%	5.4%	9.4%	11.9%	4.5%	3.7%	2.8%	2.1%	3.1%	3.8%	7.4%	6.0%	2.6%
女	コロナショック期	1,016.4	0.5%	1.7%	8.7%	6.7%	1.7%	13.4%	4.3%	4.3%	6.4%	4.2%	8.1%	28.1%	5.7%	3.7%	2.5%
	アベノミクス後期	2,144.2	0.6%	2.1%	10.4%	6.5%	2.6%	13.4%	5.1%	4.3%	5.1%	4.2%	7.1%	25.4%	6.0%	4.5%	2.7%
	アベノミクス前期	2,431.2	0.7%	2.3%	11.2%	5.6%	2.2%	14.8%	5.7%	4.6%	4.8%	3.8%	7.5%	24.4%	6.0%	3.6%	2.9%
	リーマンショック期	890.6	1.0%	2.9%	11.8%	4.5%	2.2%	14.6%	5.5%	4.5%	4.9%	4.9%	7.3%	24.0%	6.2%	3.5%	2.2%
	回復期	2,360.8	1.1%	2.3%	11.7%	4.1%	2.6%	16.1%	5.4%	4.3%	5.1%	5.1%	6.9%	23.3%	6.2%	3.2%	2.5%
	就職氷河期後期	2,937.1	1.4%	3.3%	11.4%	2.9%	2.7%	16.2%	4.7%	4.5%	6.1%	4.1%	7.4%	24.2%	6.0%	3.1%	2.3%
	就職氷河期前期	2,840.2	1.3%	3.8%	12.3%	2.3%	3.2%	16.2%	5.0%	4.1%	6.0%	3.3%	7.3%	21.9%	7.2%	3.8%	2.4%
	バブル後期	3,293.7	1.4%	3.3%	12.3%	2.2%	3.2%	17.8%	5.4%	2.8%	6.3%	3.7%	6.8%	21.6%	7.5%	3.2%	2.5%

図表８－２－３に有業者における性・世代別規模を示した。男性では、アベノミクス後期のほうが100人以上の民間企業の割合が高く、前期のほうが100人未満の民間企業や官公庁などの割合が高い。上述で見たように、後期においては相対的に「公務、公益業」が減少し、「情報通信業」が増加していることと整合的である。女性では、アベノミクス後期のほうが100人以上の民間企業や官公庁などの割合が高く、前期のほうが100人未満の民間企業の割合が高い。女性の場合はこの2つの世代間で産業分布に大きな変化は無かったが、勤め先の規模については違いが見られる。世代全体の傾向としては、男女ともに基本的には若い世代ほど大企業や官公庁の割合が増加している。ただし、男性のアベノミクス後期では前後の世代よりも相対的に官公庁の割合が低いことや、また女性の就職氷河期世代（特に就職氷河期後期）では1000人以上の割合が相対的に低いことなど、例外的な傾向も存在している。

図表８－２－４に有業者における性・世代別職業を示した。男女ともに、アベノミクス後期のほうが「専門的・技術的職業従事者」の割合が高く、「事務従事者」の割合が低い。アベノミクス後期における専門・技術職割合の高さは、男性においては上述のように「情報通信業」の増加を反映している。一方で、女性においては、産業構造にはほとんど変化が見られなかったことから、同一産業内で専門・技術職割合が高まっていると考えられる。また、厳密にはライフステージの違いを考慮する必要があるが、女性ではアベノミクス後期で正社員としての就業継続傾向が高いことを踏まえれば、就業中断を経験しなくなったことが専門・技術職からの離脱傾向の低さと関連していると解釈できる可能性がある。世代全体としては、若い世代ほど男性では「専門的・技術的職業従事者」「サービス職業従事者」の割合が高く、「事務従事者」「輸送・機械運転従事者」「建設・採掘・運搬・清掃・包装」の割合が低く、女性では「専門的・技術的職業従事者」「販売従事者」の割合が高く、「事務従事者」「建設・採掘・運搬・清掃・包装」の割合が低い。

図表８－２－３ 性・世代別規模(有業者)

	世代類型	N(千人)	1-4人	5-9人	10-29人	30-99人	100-299人	300-999人	1000人以上	官公庁など	不詳
男	コロナショック期	993.5	3.8%	2.7%	7.3%	10.9%	13.9%	15.8%	33.6%	10.7%	1.4%
	アベノミクス後期	2,258.0	4.2%	3.5%	8.5%	11.9%	14.3%	15.3%	31.9%	9.5%	1.0%
	アベノミクス前期	2,890.2	5.9%	4.6%	9.2%	13.0%	13.7%	13.0%	28.3%	11.4%	0.9%
	リーマンショック期	1,085.4	7.5%	5.6%	9.2%	12.5%	12.9%	12.5%	27.3%	11.5%	1.0%
	回復期	2,913.2	9.0%	4.6%	9.3%	11.8%	12.8%	13.1%	28.6%	9.9%	1.0%
	就職氷河期後期	3,618.4	11.0%	5.5%	10.1%	12.8%	12.4%	12.0%	26.0%	9.3%	0.8%
	就職氷河期前期	3,557.4	12.8%	5.6%	9.1%	12.4%	12.9%	12.3%	25.1%	8.9%	0.8%
	バブル後期	3,890.8	14.6%	5.7%	9.9%	12.3%	11.4%	11.3%	25.2%	8.2%	1.3%
女	コロナショック期	1,016.4	2.0%	3.3%	10.0%	13.5%	13.4%	16.1%	28.7%	11.6%	1.4%
	アベノミクス後期	2,144.2	3.2%	4.6%	9.8%	13.9%	13.7%	15.2%	26.9%	11.5%	1.3%
	アベノミクス前期	2,431.2	5.3%	4.6%	10.7%	14.6%	13.2%	15.0%	25.0%	10.5%	1.2%
	リーマンショック期	890.6	7.0%	5.6%	12.3%	14.9%	12.7%	12.6%	24.1%	10.0%	0.9%
	回復期	2,360.8	8.7%	6.0%	11.5%	13.9%	12.9%	12.8%	23.5%	9.3%	1.4%
	就職氷河期後期	2,937.1	10.4%	7.1%	13.0%	14.6%	11.5%	11.2%	20.9%	9.7%	1.6%
	就職氷河期前期	2,840.2	10.0%	7.5%	11.8%	13.4%	12.1%	11.7%	21.9%	10.2%	1.5%
	バブル後期	3,293.7	11.0%	7.0%	12.5%	13.3%	11.6%	11.1%	22.4%	9.1%	1.9%

図表８－２－４ 性・世代別職業(有業者)

世代類型		N(千人)	専門的・ 技術的職業 従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業 従事者	保安職業 従事者	農林漁業 従事者	生産工程 従事者	輸送・機械 運転従事者	建設・探掘・ 運搬・清掃・ 包装	管理的職 業、分類不 能の職業
男	コロナショック期	993.5	30.1%	14.9%	13.3%	7.5%	2.3%	1.0%	16.7%	1.7%	9.7%	2.9%
	アベノミクス後期	2,258.0	30.5%	15.1%	11.7%	6.2%	2.6%	1.2%	17.8%	2.4%	10.2%	2.5%
	アベノミクス前期	2,890.2	25.7%	17.6%	12.3%	5.5%	3.3%	1.5%	17.8%	3.0%	10.7%	2.7%
	リーマンショック期	1,085.4	23.6%	17.4%	12.5%	5.1%	3.8%	1.7%	18.4%	3.2%	11.5%	2.9%
	回復期	2,913.2	23.7%	16.9%	12.8%	6.3%	3.7%	1.6%	18.2%	3.6%	10.1%	3.0%
	就職氷河期後期	3,618.4	21.0%	17.6%	12.7%	5.9%	3.7%	1.9%	17.0%	4.4%	11.9%	3.9%
	就職氷河期前期	3,557.4	18.2%	19.3%	11.8%	5.1%	3.0%	1.7%	17.5%	5.4%	13.2%	4.7%
	バブル後期	3,890.8	15.5%	19.4%	10.8%	4.7%	2.5%	1.8%	17.2%	7.4%	14.3%	6.6%
女	コロナショック期	1,016.4	37.0%	22.4%	13.0%	14.4%	0.7%	0.6%	6.6%	0.2%	2.9%	2.1%
	アベノミクス後期	2,144.2	32.7%	28.6%	11.8%	13.0%	0.6%	0.5%	7.3%	0.2%	3.0%	2.3%
	アベノミクス前期	2,431.2	28.7%	32.9%	11.2%	12.7%	0.4%	0.6%	7.6%	0.3%	3.1%	2.4%
	リーマンショック期	890.6	26.1%	33.7%	10.3%	15.0%	0.4%	0.8%	7.6%	0.3%	4.1%	1.7%
	回復期	2,360.8	24.9%	33.8%	10.9%	14.9%	0.4%	0.9%	7.5%	0.3%	4.1%	2.2%
	就職氷河期後期	2,937.1	23.5%	33.0%	10.5%	15.7%	0.3%	1.1%	8.1%	0.2%	5.3%	2.2%
	就職氷河期前期	2,840.2	19.5%	36.6%	9.6%	14.9%	0.3%	1.1%	8.5%	0.4%	6.7%	2.4%
	バブル後期	3,293.7	17.5%	33.7%	11.0%	16.8%	0.2%	1.1%	9.1%	0.4%	7.5%	2.7%

第3節 世代ごとの労働条件

本節では、現職の状況のうち労働条件（年収・労働時間・勤続年数）に注目して世代の比較を行う。

図表８－３－１に有業者における性・世代別年収を示した。男女ともに、400万円未満の категорияにおいてはアベノミクス後期の割合が高く、400万円以上のcategoryではアベノミクス前期の割合が高い。両者における400万円以上の割合の差は男性で約16ポイント、女性で4ポイントとなっている。男性においては、わずか4歳差のアベノミクス前期と後期においても年収の違いが顕著になっている。ただし、女性においては世代間の差はそれほど顕著ではなく、確かに400万円以上のcategoryではアベノミクス前期のほうが割合が高くなっているものの、150万円未満のcategoryにおいても前期のほうが割合が高い傾向もあり、二極化している。全体的な世代の傾向としては、男性において顕著に上の世代ほど年収が高くなっている。

図表8-3-1 性・世代別年収(有業者)

	世代類型	N(千人)	50万円未満	50～99万円	100～149万円	150～199万円	200～249万円	250～299万円	300～399万円	400～499万円	500～599万円	600～699万円	700～799万円	800～899万円	900～999万円	1000～1249万円	1250～1499万円	1500万円以上	無回答
男	コロナショック期	993.5	2.9%	3.3%	4.2%	7.3%	20.8%	19.6%	25.3%	8.7%	3.1%	1.3%	0.5%	0.5%	0.2%	0.6%	0.2%	0.3%	1.3%
	アベノミクス後期	2,258.0	2.0%	2.4%	3.4%	4.6%	12.0%	12.6%	28.3%	18.2%	7.8%	4.0%	1.5%	0.7%	0.4%	0.6%	0.3%	0.3%	0.9%
	アベノミクス前期	2,890.2	1.8%	1.8%	3.2%	3.6%	8.2%	8.6%	22.2%	21.3%	13.5%	6.7%	3.2%	1.9%	1.2%	1.3%	0.3%	0.5%	0.7%
	リーマンショック期	1,085.4	1.9%	1.9%	3.0%	3.1%	6.4%	6.8%	18.6%	19.5%	16.9%	8.6%	3.9%	2.8%	2.0%	2.6%	0.5%	1.0%	0.7%
	回復期	2,913.2	1.7%	1.5%	2.0%	2.9%	5.4%	6.1%	16.3%	17.8%	16.0%	11.3%	6.4%	3.7%	2.7%	3.3%	0.8%	1.4%	0.7%
	就職氷河期後期	3,618.4	1.9%	1.5%	1.8%	2.4%	4.7%	5.4%	14.5%	16.6%	13.5%	11.7%	8.3%	5.3%	3.3%	5.0%	1.6%	1.8%	0.9%
	就職氷河期前期	3,557.4	1.7%	1.3%	2.0%	2.3%	4.5%	4.8%	12.7%	14.3%	12.9%	11.2%	10.0%	6.6%	4.6%	6.4%	1.8%	2.1%	0.8%
	バブル後期	3,890.8	2.2%	1.5%	2.3%	2.6%	4.7%	5.4%	12.4%	12.8%	12.2%	10.4%	9.4%	6.9%	4.7%	7.1%	1.8%	2.4%	1.4%
女	コロナショック期	1,016.4	2.7%	4.0%	5.9%	11.9%	26.2%	21.2%	19.4%	4.9%	1.5%	0.4%	0.3%	0.2%	—	0.1%	—	—	1.3%
	アベノミクス後期	2,144.2	2.4%	3.8%	6.1%	8.3%	20.4%	15.6%	24.7%	11.9%	4.0%	1.0%	0.5%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.8%
	アベノミクス前期	2,431.2	3.4%	6.2%	8.6%	7.6%	16.1%	12.7%	21.9%	13.4%	5.8%	1.6%	0.8%	0.3%	0.4%	0.3%	0.1%	0.2%	0.7%
	リーマンショック期	890.6	5.3%	8.6%	11.1%	9.0%	15.7%	11.3%	16.9%	10.6%	5.4%	2.8%	1.2%	0.5%	0.5%	0.4%	0.0%	0.2%	0.5%
	回復期	2,360.8	6.0%	12.2%	12.5%	8.3%	13.4%	9.5%	14.8%	10.1%	5.9%	3.0%	1.1%	0.7%	0.4%	0.6%	0.2%	0.2%	0.8%
	就職氷河期後期	2,937.1	6.4%	16.3%	15.3%	8.2%	11.5%	8.1%	12.6%	8.3%	5.1%	3.3%	1.7%	0.8%	0.5%	0.8%	0.2%	0.2%	0.7%
	就職氷河期前期	2,840.2	5.8%	16.7%	16.1%	8.5%	11.3%	7.3%	11.9%	7.6%	5.4%	3.8%	2.3%	1.1%	0.4%	0.6%	0.1%	0.2%	0.8%
	バブル後期	3,293.7	5.7%	17.3%	17.0%	8.9%	11.9%	7.4%	10.4%	6.7%	4.6%	3.2%	2.4%	1.5%	0.6%	0.6%	0.2%	0.3%	1.2%

図表8-3-2 性・世代別労働時間(有業者、規則的 200 日以上)

世代類型		N(千人)	15時間未満	15-19時間	20-21時間	22-29時間	30-34時間	35-42時間	43-45時間	46-48時間	49-59時間	60-64時間	65-74時間	75時間以上	不詳
男	コロナショック期	929.9	4.8%	1.8%	1.2%	2.1%	2.2%	50.0%	13.0%	3.7%	14.3%	2.9%	2.3%	1.3%	0.4%
	アベノミクス後期	2,158.5	3.2%	1.3%	1.5%	2.0%	2.6%	43.2%	14.2%	4.5%	19.0%	4.1%	2.4%	1.5%	0.6%
	アベノミクス前期	2,782.8	3.0%	1.2%	1.3%	1.9%	2.3%	42.0%	13.7%	5.3%	19.8%	4.9%	2.5%	1.5%	0.6%
	リーマンショック期	1,044.8	2.8%	1.0%	1.3%	1.8%	2.2%	41.4%	14.3%	5.4%	20.2%	5.3%	1.8%	1.5%	1.1%
	回復期	2,816.4	2.8%	1.0%	0.9%	1.3%	2.1%	41.4%	13.7%	6.0%	20.6%	5.6%	2.2%	1.5%	0.9%
	就職氷河期後期	3,501.3	3.0%	0.8%	0.7%	1.2%	1.8%	41.2%	13.6%	6.7%	20.5%	5.7%	2.5%	1.5%	0.6%
	就職氷河期前期	3,442.4	2.8%	0.6%	0.7%	1.0%	1.6%	43.0%	13.2%	7.6%	19.3%	5.3%	2.6%	1.5%	0.9%
	バブル後期	3,744.8	3.0%	0.7%	0.7%	1.2%	1.8%	45.4%	12.0%	7.9%	17.0%	5.1%	2.5%	1.5%	1.3%
女	コロナショック期	949.8	5.0%	1.3%	1.4%	2.4%	3.6%	54.0%	12.4%	3.1%	11.8%	2.5%	0.9%	0.7%	0.9%
	アベノミクス後期	2,031.7	3.7%	2.0%	2.0%	2.8%	3.4%	50.6%	13.7%	3.5%	12.4%	2.6%	1.1%	1.2%	1.1%
	アベノミクス前期	2,288.4	5.0%	2.7%	2.9%	4.2%	6.3%	51.4%	11.2%	2.7%	9.6%	1.8%	0.9%	0.7%	0.7%
	リーマンショック期	833.0	5.5%	4.3%	4.3%	6.2%	8.7%	48.8%	9.5%	2.3%	6.9%	1.7%	0.8%	0.4%	0.6%
	回復期	2,173.6	6.7%	5.1%	5.1%	6.9%	9.5%	46.7%	7.5%	2.7%	6.9%	1.3%	0.5%	0.6%	0.5%
	就職氷河期後期	2,700.5	7.7%	7.5%	6.4%	7.9%	8.9%	44.3%	6.7%	1.9%	5.7%	1.2%	0.5%	0.6%	0.7%
	就職氷河期前期	2,613.5	7.4%	8.1%	7.5%	7.8%	6.9%	44.6%	6.6%	2.4%	5.8%	1.0%	0.6%	0.6%	0.5%
	バブル後期	3,020.7	7.2%	8.8%	7.5%	8.2%	7.3%	43.5%	5.9%	2.5%	5.7%	1.4%	0.5%	0.6%	0.9%

図表8-3-3 性・世代別勤続年数(有業者)

世代類型	N(千人)	1年未満	1年	2年	3-4年	5-6年	7-9年	10-14 年	15-19 年	20-29 年	30年 以上	不詳	
男	コロナショック期	993.5	52.0%	38.2%	2.6%	1.7%	0.9%	0.8%	0.8%	0.5%	0.7%	0.3%	1.4%
	アベノミクス後期	2,258.0	13.1%	10.5%	22.3%	37.8%	12.9%	0.8%	0.6%	0.3%	0.3%	0.1%	1.3%
	アベノミクス前期	2,890.2	9.1%	7.6%	7.5%	15.1%	18.4%	31.1%	9.4%	0.3%	0.2%	0.1%	1.2%
	リーマンショック期	1,085.4	6.9%	6.3%	5.4%	13.1%	9.3%	12.4%	44.3%	0.7%	0.4%	0.1%	1.1%
	回復期	2,913.2	5.6%	4.5%	4.8%	9.9%	8.0%	10.9%	30.1%	24.0%	0.8%	0.1%	1.3%
	就職氷河期後期	3,618.4	4.0%	3.8%	3.6%	7.6%	6.3%	8.4%	14.4%	26.2%	24.1%	0.3%	1.4%
	就職氷河期前期	3,557.4	3.6%	2.7%	2.7%	5.7%	4.9%	6.2%	10.1%	12.1%	49.8%	0.6%	1.6%
	バブル後期	3,890.8	3.2%	3.1%	2.7%	5.0%	3.7%	5.0%	7.7%	8.2%	19.0%	39.9%	2.4%
女	コロナショック期	1,016.4	53.8%	38.5%	2.3%	1.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.5%	0.3%	0.2%	1.1%
	アベノミクス後期	2,144.2	15.3%	12.7%	23.4%	34.0%	11.9%	0.6%	0.3%	0.2%	0.3%	0.1%	1.2%
	アベノミクス前期	2,431.2	12.5%	10.8%	9.1%	15.8%	17.6%	25.7%	6.7%	0.2%	0.2%	0.1%	1.1%
	リーマンショック期	890.6	12.0%	9.7%	8.2%	15.0%	10.0%	11.9%	30.9%	0.6%	0.3%	0.2%	1.1%
	回復期	2,360.8	10.8%	9.2%	7.7%	13.6%	9.5%	10.5%	21.8%	15.1%	0.5%	0.2%	1.2%
	就職氷河期後期	2,937.1	9.7%	8.6%	7.7%	13.9%	10.1%	10.0%	12.0%	14.5%	12.1%	0.1%	1.4%
	就職氷河期前期	2,840.2	8.6%	7.1%	6.2%	12.9%	9.0%	10.9%	12.4%	8.6%	22.5%	0.5%	1.4%
	バブル後期	3,293.7	7.1%	5.6%	5.6%	11.0%	8.2%	10.5%	13.1%	10.8%	11.4%	14.5%	2.2%

図表 8-3-2 に、有業者のうち規則的に 200 日以上就業しているものにおける性・世代別労働時間を示した。男性においてはアベノミクス前期と後期に明確な労働時間の差はみられないものの、女性においてはアベノミクス前期では「22-29 時間」「30-34 時間」の割合が相対的に高く、アベノミクス後期では「43-45 時間」「49-59 時間」の割合が相対的に高い。アベノミクス後期の女性において労働時間が相対的に長い背景には、上述のように後期で正社員割合が高いこととも関連していると考えられる。世代全体の傾向として、男性では明確な傾向は見られないが、女性においては若い世代ほど「35-42 時間」のいわゆるフルタイム近傍のカテゴリーの割合が高く、その意味で労働時間が長くなっているといえる。

図表 8-3-3 に有業者における性・世代別勤続年数を示した。アベノミクス前期が平均 30 歳、後期が平均 26 歳であることから当然の結果であるが、両者においては勤続年数 5 年を基準に差異がある。アベノミクス前期のほうが男女ともに勤続 5 年以上の割合が高い。一つ興味深い点としては、女性においてはアベノミクス前期・後期より上の世代であっても「3-4 年」のカテゴリーが 10%強と一定数存在していることである。これは、中高年層の女性においても 3～4 年程度で転職を繰り返す層が一定数存在していることを意味している。

第4節 世代ごとの職業能力開発

本節では、過去 1 年間における職業能力開発の実施状況に注目して、世代の比較を行う。職業能力開発の変数については第 7 章で利用したものを用いている。なお、第 7 章では年齢が高いほど職業能力開発を実施しない傾向にあることがわかっており、ここでの結果についても世代の違いというよりも年齢による違いの可能性もあることに留意されたい。

図表 8-4-1 に性・世代別能力開発実施状況を示した。男性においては、有業者ではアベノミクス後期の方がどちらの職業能力開発の実施率も高いが、「自発的に実施」については小さな差に留まっている。無業者については、「自発的に実施」の割合に関してアベノミクス後期のほうがわずかに高くなっている。女性においても、有業・無業に関わらず、アベノミクス後期のほうがいずれの職業能力開発の割合も高くなっており、前期と後期の差異は男性よりも大きくなっている。世代全体の傾向としては、性別・就業状態にかかわらず、若い世代ほど職業能力開発の実施率が高くなっている。ただし、これについては、上述のように、年齢による影響と識別することが出来ないことに注意されたい。

図表 8-4-2 に有業者における性・学歴・世代別能力開発実施状況を示した。なお、ここでは集計結果の解釈を簡便にするために学歴としては高校卒と大学卒のみに限定する。男性の高校卒では、アベノミクス後期のほうが「勤め先が実施」の割合が高い（約 5 ポイント）が、「自発的に実施」については差異はない。男性の大学卒では、どちらにおいてもアベノミクス後期のほうがわずかに割合が高くなっている（約 3 ポイント）。女性の学歴別の結果でも男性と同様の傾向が見られているが、大学卒の「勤務先が実施」の割合の世代間差異は男性よりも大きくなっている（約 6 ポイント）。世代全体の傾向としては、性別と学歴で異なるパ

ターンがある。男性については、大学卒ではいずれの職業能力開発も若い世代ほど割合が高いという傾向があるが、高校卒では、「勤め先が実施」の割合はアベノミクス前期以前と後期以後で断層があり、「自発的に実施」の割合は回復期を頂点に逆 U 字型に成っているという特徴がある。女性については、大学卒ではどちらの職業能力開発も就職氷河期後期やリーマンショック期などで割合が最も低くなる U 字型の傾向があり、高校卒では「勤め先が実施」の割合はアベノミクス前期以前と後期以後での断層が大きい一方で、「自発的に実施」の割合は就職氷河期後期とアベノミクス前期・後期で最も高いというイレギュラーな傾向となっている。

図表 8-4-1 性・世代別能力開発実施状況

	世代類型	合計			N(千人)	有業者			N(千人)	無業者			
		N(千人)	実施して いない	勤め先が 実施		自発的に 実施	実施して いない	勤め先が 実施		自発的に 実施	N(千人)	実施して いない	勤め先が 実施
男	コロナショック期	1,127.4	47.0%	44.6%	35.4%	984.0	44.1%	49.9%	36.4%	143.4	67.3%	8.1%	28.6%
	アベノミクス後期	2,437.4	49.0%	41.7%	36.3%	2,238.6	47.4%	45.0%	36.8%	198.8	67.0%	4.7%	30.8%
	アベノミクス前期	3,079.2	53.1%	38.0%	34.2%	2,861.9	51.8%	40.6%	34.6%	217.2	70.0%	4.7%	28.7%
	リーマンショック期	1,156.6	55.2%	36.5%	31.6%	1,073.5	53.8%	38.9%	32.0%	83.1	72.6%	5.0%	26.3%
	回復期	3,096.8	55.7%	35.6%	31.4%	2,890.9	54.2%	37.8%	32.1%	205.9	76.4%	4.1%	21.8%
	就職氷河期後期	3,812.8	60.5%	31.6%	27.3%	3,580.7	59.2%	33.5%	27.8%	232.1	79.7%	2.5%	19.5%
	就職氷河期前期	3,739.3	62.3%	30.2%	24.1%	3,522.7	61.2%	31.9%	24.5%	216.6	81.8%	2.9%	17.2%
	バブル後期	4,142.3	66.1%	27.1%	20.8%	3,824.2	64.6%	29.2%	21.3%	318.0	83.9%	2.4%	14.7%
女	コロナショック期	1,126.3	47.3%	44.3%	34.7%	1,009.2	45.3%	48.5%	35.1%	117.0	64.9%	8.1%	31.2%
	アベノミクス後期	2,398.6	53.7%	37.8%	32.0%	2,130.7	51.6%	41.4%	32.7%	267.9	70.1%	9.6%	26.9%
	アベノミクス前期	2,875.3	62.2%	29.0%	27.1%	2,413.5	58.8%	33.7%	28.8%	461.7	79.8%	4.6%	18.5%
	リーマンショック期	1,114.8	67.4%	23.8%	23.1%	884.6	63.3%	29.3%	25.1%	230.1	83.5%	2.6%	15.4%
	回復期	2,979.3	67.4%	23.5%	23.0%	2,344.0	62.7%	29.3%	25.5%	635.3	85.1%	2.2%	13.7%
	就職氷河期後期	3,666.5	68.5%	22.8%	21.9%	2,909.7	63.4%	28.3%	24.6%	756.8	87.9%	1.3%	11.5%
	就職氷河期前期	3,472.0	69.6%	21.9%	20.0%	2,818.2	65.6%	26.5%	21.9%	653.9	86.9%	2.0%	12.0%
	バブル後期	4,118.1	71.9%	20.3%	18.2%	3,250.0	67.6%	25.3%	20.1%	868.1	87.9%	1.5%	11.4%

図表 8-4-2 性・学歴・世代別能力開発実施状況(有業者)

		男				女			
		合計 (N, 千人)	実施して いない	勤め先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	実施して いない	勤め先が 実施	自発的に 実施
高校卒	コロナショック期	202.6	57.1%	39.0%	17.6%	155.3	67.2%	29.0%	13.6%
	アベノミクス後期	544.9	62.5%	32.9%	17.9%	393.9	69.7%	24.7%	15.5%
	アベノミクス前期	754.4	67.2%	27.5%	17.1%	498.5	74.2%	19.7%	15.3%
	リーマンショック期	284.2	66.9%	27.7%	19.0%	200.4	76.3%	19.1%	13.7%
	回復期	758.6	65.0%	29.0%	20.2%	543.8	75.2%	19.1%	14.2%
	就職氷河期後期	1,021.6	68.1%	25.9%	17.6%	732.9	75.4%	19.3%	15.0%
	就職氷河期前期	1,186.9	68.4%	26.2%	16.4%	827.4	77.1%	18.2%	12.1%
	バブル後期	1,628.5	70.6%	24.7%	14.7%	1,346.2	77.0%	18.5%	11.8%
大学卒	コロナショック期	504.2	40.5%	53.1%	40.9%	513.3	40.1%	53.9%	41.6%
	アベノミクス後期	1,075.7	41.8%	49.9%	43.5%	1,031.8	46.1%	46.2%	39.2%
	アベノミクス前期	1,298.9	45.4%	46.6%	41.5%	1,079.4	51.8%	39.8%	36.3%
	リーマンショック期	488.3	47.7%	44.1%	36.3%	354.5	55.7%	36.0%	31.9%
	回復期	1,234.5	48.6%	43.0%	37.8%	837.4	54.3%	35.5%	33.2%
	就職氷河期後期	1,488.6	53.3%	39.1%	33.5%	847.0	55.2%	33.9%	32.4%
	就職氷河期前期	1,346.2	53.3%	38.2%	32.2%	638.3	53.2%	35.8%	33.5%
	バブル後期	1,187.4	54.5%	37.2%	31.0%	456.8	48.1%	39.7%	38.0%

図表８－４－３ 性・学歴・世代・雇用形態別自己啓発実施状況（有業者）

		男				女			
		高校卒		大学卒		高校卒		大学卒	
		合計 (N, 千人)	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	自発的に 実施
コロナ ショック期	正規の職員・従業員	153.9	17.6%	440.3	40.7%	102.3	15.7%	452.2	41.5%
	パート・アルバイト	27.3	16.2%	25.4	33.0%	40.6	8.4%	24.8	35.1%
	契約社員・嘱託	8.1	22.7%	19.7	51.9%	2.7	8.6%	25.1	49.5%
	派遣社員、その他雇用	5.3	6.9%	10.7	49.0%	6.5	18.0%	8.2	33.5%
	その他有業者	7.9	24.6%	8.2	37.4%	3.2	10.6%	2.9	72.1%
アベノ ミクス 後期	正規の職員・従業員	399.8	17.1%	944.3	43.4%	232.6	16.3%	868.8	40.3%
	パート・アルバイト	67.2	18.4%	42.1	33.4%	105.1	13.0%	64.5	29.4%
	契約社員・嘱託	30.6	21.5%	33.5	53.5%	23.4	19.8%	43.8	42.7%
	派遣社員、その他雇用	25.8	18.2%	25.0	49.4%	21.3	11.3%	36.0	19.0%
	その他有業者	21.5	25.4%	30.8	46.2%	11.5	20.5%	18.6	54.9%
アベノ ミクス 前期	正規の職員・従業員	556.7	17.6%	1,155.7	41.4%	258.5	17.9%	827.8	37.0%
	パート・アルバイト	80.4	11.4%	34.2	32.3%	155.5	9.4%	114.6	26.9%
	契約社員・嘱託	35.1	19.5%	33.2	47.7%	29.2	14.9%	54.0	32.5%
	派遣社員、その他雇用	38.6	12.0%	18.1	43.1%	35.6	18.0%	47.7	33.3%
	その他有業者	43.6	23.8%	57.6	45.8%	19.7	23.3%	35.3	58.8%
リーマン ショック期	正規の職員・従業員	215.3	19.7%	430.9	37.2%	93.8	14.4%	239.9	34.8%
	パート・アルバイト	22.6	7.1%	13.1	19.8%	71.2	9.1%	57.9	23.1%
	契約社員・嘱託	12.4	11.5%	11.1	22.8%	15.6	12.2%	20.1	35.0%
	派遣社員、その他雇用	12.9	14.4%	6.3	27.6%	10.2	18.3%	14.0	11.7%
	その他有業者	20.9	31.9%	27.0	37.3%	9.6	39.0%	22.6	33.4%
回復期	正規の職員・従業員	594.6	20.4%	1,075.6	37.5%	229.0	14.9%	529.6	34.8%
	パート・アルバイト	49.9	10.1%	25.9	20.8%	219.1	10.6%	174.2	23.9%
	契約社員・嘱託	29.6	19.8%	19.3	33.9%	28.5	19.2%	37.4	37.3%
	派遣社員、その他雇用	24.3	11.5%	13.6	35.2%	34.7	11.7%	35.1	25.4%
	その他有業者	60.2	30.2%	100.0	46.5%	32.5	32.0%	61.0	48.9%
就職 氷河期 後期	正規の職員・従業員	788.6	16.9%	1,255.9	33.9%	271.3	17.1%	456.6	35.7%
	パート・アルバイト	47.9	12.1%	28.2	11.9%	316.5	10.7%	235.3	24.1%
	契約社員・嘱託	33.8	19.7%	24.2	26.9%	43.9	16.7%	48.4	31.8%
	派遣社員、その他雇用	25.8	15.8%	19.2	30.3%	46.6	18.1%	33.2	29.7%
	その他有業者	125.5	24.2%	161.2	36.2%	54.6	25.1%	73.6	39.9%
就職 氷河期 前期	正規の職員・従業員	907.7	15.6%	1,100.2	31.5%	311.7	15.6%	315.8	35.6%
	パート・アルバイト	42.1	11.9%	20.2	22.6%	382.0	8.2%	172.4	23.9%
	契約社員・嘱託	34.7	18.0%	23.1	30.2%	43.9	11.1%	45.1	40.1%
	派遣社員、その他雇用	26.3	6.2%	18.2	19.8%	39.6	10.7%	40.1	34.5%
	その他有業者	176.1	23.2%	184.5	38.5%	50.3	22.2%	64.9	43.8%
バブル 後期	正規の職員・従業員	1,225.2	14.0%	931.3	30.3%	468.0	14.4%	221.7	40.0%
	パート・アルバイト	55.1	7.3%	18.8	28.4%	627.0	7.8%	123.4	28.3%
	契約社員・嘱託	45.0	12.1%	29.5	27.4%	80.6	16.1%	28.4	48.9%
	派遣社員、その他雇用	39.6	9.7%	13.4	32.2%	77.5	13.8%	25.7	35.3%
	その他有業者	263.6	20.7%	194.5	35.3%	93.1	19.4%	57.7	47.0%

図表８－４－３に有業者における性・学歴・世代・雇用形態別自己啓発実施状況を示した。まず、男性の高校卒の結果から確認する。アベノミクス前期においては、「その他有業者」の自己啓発実施率が約 24%と最も高く、その次に「契約社員・嘱託」「正規の職員・従業員」となっており、「派遣社員、その他の雇用」「パート・アルバイト」が最も低くなっている。アベノミクス後期においては、「その他の有業者」が約 25%と最も高く、その次に「契約社員・嘱託」となっている点は共通しているものの、「派遣社員、その他の雇用」「パート・ア

アルバイト」の自己啓発実施率が「正規の職員・従業員」よりもわずかに高いという特徴がある。同じ雇用形態内で比較すると、「派遣社員、その他の雇用」「パート・アルバイト」ではアベノミクス後期の自己啓発実施率が高い（約 6～7 ポイント）。男性の大学卒では、アベノミクス前期においては、自己啓発実施率の高い順に「契約社員・嘱託」「その他有業者」「派遣社員、その他の雇用」「正規の職員・従業員」「パート・アルバイト」となっており、アベノミクス後期では「契約社員・嘱託」「派遣社員、その他の雇用」「その他有業者」「正規の職員・従業員」「パート・アルバイト」となっており、基本的な傾向は一致している。同じ雇用形態内の世代比較では、「契約社員・嘱託」「派遣社員、その他の雇用」でアベノミクス後期の自己啓発実施率が高い（約 5～6 ポイント）。総じて男性の若年層においては、正社員よりもパート・アルバイトを除く非典型雇用での自己啓発実施率が高く、高校卒の「派遣社員、その他の雇用」や大学卒の「契約社員・嘱託」では特に若い世代（アベノミクス後期）ほど自己啓発実施率が高い。

次に女性の結果について確認する。高校卒の自己啓発実施率は高い順に、アベノミクス前期で「その他有業者」「派遣社員、その他の雇用」「正規の職員・従業員」「契約社員・嘱託」「パート・アルバイト」、アベノミクス後期で「その他有業者」「契約社員・嘱託」「正規の職員・従業員」「パート・アルバイト」「派遣社員、その他の雇用」となっている。アベノミクス前期では「派遣社員、その他の雇用」の自己啓発実施率が相対的に高く（後期よりも約 6 ポイント高い）、アベノミクス後期では「契約社員・嘱託」「パート・アルバイト」が相対的に高い（前期よりも約 4～5 ポイント高い）。大学卒の自己啓発実施率は高い順に、アベノミクス前期では「その他有業者」「正規の職員・従業員」「派遣社員、その他の雇用」「契約社員・嘱託」「パート・アルバイト」、アベノミクス後期では「その他有業者」「契約社員・嘱託」「正規の職員・従業員」「パート・アルバイト」「派遣社員、その他の雇用」となっている。高校卒と同様に大学卒でも、アベノミクス前期では「派遣社員、その他の雇用」の自己啓発実施率が相対的に高く（後期よりも約 14 ポイント高い）、アベノミクス後期では「契約社員・嘱託」が相対的に高い（前期よりも約 10 ポイント高い）。女性の若年層においては世代によって非典型雇用における自己啓発実施率が異なるという特徴がある。特に「契約社員・嘱託」における差異は男性の大学卒の結果でも同様に見られている。

その他の世代の結果について簡単に確認する。男性の大学卒の「正規の職員・従業員」においては若い世代ほど自己啓発実施率が高いという傾向がある。それ以外の男性の結果については、世代と雇用形態によって異なるパターンがある。例えば、高校卒・大学卒どちらにおいてもリーマンショック期は「契約社員・嘱託」の自己啓発実施率が相対的に低い。女性では、大学卒の「正規の職員・従業員」「パート・アルバイト」「契約社員・嘱託」で真ん中の世代で自己啓発実施率が最も低くなるような U 字型の傾向が観察される。また、高校卒では「その他有業者」でリーマンショック期で自己啓発実施率が最も高くなる逆 U 字型の傾向がある。

第5節 まとめ

本章では、特に「アベノミクス前期」（2012～16 年卒）と「アベノミクス後期」（2017～20 年卒）に注目して就業構造の世代間比較を行った。

現職の状況については、男女ともにより若い世代で、大企業や官公庁に就業している割合が増加し、専門・技術職に従事している割合が増加していた。さらに、男性では雇用形態に変化はないものの若い世代ほど情報通信業の割合が増加するという産業構造の変化も観察されている一方で、女性では産業構造に大きな変化は現れず若い世代ほど正社員の割合が増加しているという変化がみられた。

労働条件についての世代間の違いも男女で異なって現れていた。男性においては古い世代ほど勤続年数が長く年収が高い傾向があり、アベノミクス前期と後期においても顕著に差異が現れていた。一方で、女性においてはアベノミクス前期では後期と比べて労働時間が長いものの年収は二極化していた。女性の勤続年数については、現在中高年となる世代でも短期勤続層が一定数存在しているという特徴がある。

職業能力開発の実施状況についても、若年層世代内で差異がみられた。アベノミクス前期と後期で比較した場合、性別・就業状態・学歴によらず、基本的にはより若い世代である後者での職業能力開発の実施率が高い。一方で、職業能力開発の世代間差異は、性別・就業状態・学歴によって多様なパターンもある。例えば、男女ともに高校卒では「勤め先が実施」の割合はアベノミクス前期以前と後期以後で断層があったり、女性の大学卒ではどちらの職業能力開発も就職氷河期後期やリーマンショック期などで割合が最も低くなる U 字型の傾向がある。こうした傾向をさらに雇用形態ごとに詳しくみていくと、男性の大学卒、女性の高校卒・大学卒で共通している特徴として、アベノミクス後期では前期と比べて契約社員の自己啓発実施率が相対的に高いこともわかった。

以上のように、バブル不況以後の好況期世代として一括りにされることの多い「アベノミクス世代」であるが前期と後期では就業構造に差異があることがわかった。もちろん、この2つの世代は、平均年齢で約4歳の差があるとともに置かれているライフステージにも差異があるため、本章の結果のみから世代間差異として結論づけることは難しい。この点については、複数時点の就業構造基本調査のデータを結合し疑似コーホート分析を行うことである程度は対処可能である。本章で得られた世代ごとの就業構造の差異が本当に世代間差異であるのかという問いについては今後の研究において検討することとする。

【引用文献】

堀有喜衣（2019）「『就職氷河期世代』の現在—移行研究からの検討」『日本労働研究雑誌』
No.706.

労働政策研究・研修機構（2005）『若者就業支援の現状と課題—イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から—』労働政策研究報告書 No.35.

労働政策研究・研修機構（2009）『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状—平成 19 年版「就業構造基本調査」特別集計より—』資料シリーズ No.61.

労働政策研究・研修機構（2014）『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②—平成 24 年版「就業構造基本調査」特別集計より—』資料シリーズ No.144.

労働政策研究・研修機構（2019）『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③—平成 29 年版「就業構造基本調査」特別集計より—』資料シリーズ No.217.

資料編 1

付表

都道府県別集計表

付表

付表2-1 主な学歴についての初職正社員割合、新規学卒正社員割合の推移

(性・学歴・卒業年別、ウエイトバック値)

①男性

単位：千人

学歴	卒業年	卒業年が入職より以前である者					①小計 (N)	②／① (%)	入職年が 卒業年より 早い者	時期不 明	その他・ 不明	合計
		②卒業年6 月までに正社 員就職	3年以内正 社員入職	3年以降 正社員入 職	初職正社 員以外	未就業						
高校 (高等 専修学 校を含 む) 卒	1993	103.4	19.5	17.5	24.1	1.1	165.6	62.4	4.7	0.0	20.8	191.1
	1994	103.6	24.1	28.0	27.7	5.4	188.8	54.9	13.6	0.0	23.3	225.8
	1995	95.4	24.0	21.6	25.6	3.5	170.2	56.1	18.4	0.0	25.9	214.6
	1996	90.4	21.2	25.6	32.8	4.2	174.2	51.9	19.7	0.0	21.1	215.1
	1997	91.9	27.3	27.7	34.0	4.5	185.4	49.5	20.3	0.0	23.0	228.7
	1998	94.0	18.5	28.7	37.7	5.1	183.9	51.1	16.7	0.0	21.5	222.0
	1999	75.4	16.3	27.4	36.7	5.1	160.9	46.8	19.6	0.0	23.7	204.2
	2000	65.2	19.2	24.5	38.9	4.5	152.3	42.8	18.5	0.0	21.9	192.7
	2001	62.9	19.1	26.7	30.9	3.3	143.0	44.0	20.5	0.0	20.3	183.9
	2002	65.8	20.4	23.6	34.9	4.1	148.8	44.2	16.8	0.0	17.3	182.9
	2003	62.9	20.9	25.3	36.9	6.2	152.1	41.3	21.0	0.0	17.3	190.5
	2004	64.9	18.2	22.8	30.1	5.0	141.1	46.0	20.2	0.0	17.2	178.5
	2005	68.8	19.9	17.5	25.0	7.5	138.6	49.6	15.9	0.0	19.2	173.7
	2006	65.0	16.1	17.2	32.2	5.7	136.2	47.7	19.2	0.0	15.3	170.7
	2007	70.4	12.8	18.7	29.0	7.3	138.2	51.0	22.0	0.0	18.2	178.5
	2008	72.9	13.5	17.7	27.1	11.6	142.7	51.1	17.9	0.0	12.0	172.7
	2009	71.3	13.2	21.0	26.5	6.8	138.8	51.4	17.9	0.0	12.4	169.1
	2010	62.8	13.6	18.8	26.3	7.6	129.0	48.7	18.0	0.0	14.7	161.7
	2011	60.4	16.2	18.2	30.8	9.2	134.8	44.8	17.5	0.0	15.6	167.9
	2012	67.2	14.2	22.6	29.4	8.4	141.8	47.4	17.3	0.0	11.8	170.9
	2013	75.5	13.9	11.9	36.1	8.7	146.1	51.7	17.4	0.0	10.3	173.7
	2014	69.1	18.7	12.5	31.2	8.7	140.2	49.3	17.7	0.0	17.9	175.8
	2015	76.2	14.7	9.8	41.7	6.9	149.3	51.0	16.0	0.0	12.2	177.5
	2016	74.6	17.8	9.0	32.4	5.5	139.4	53.5	15.1	0.0	10.0	164.5
	2017	74.3	17.3	6.0	29.5	9.0	136.0	54.6	13.9	0.0	11.1	161.0
	2018	77.4	15.7	3.3	24.2	11.1	131.7	58.7	14.7	0.0	13.9	160.3
	2019	83.6	15.3	0.0	25.6	14.8	139.4	60.0	13.3	0.0	12.1	164.8
	2020	84.6	13.1	0.0	22.4	14.7	134.9	62.7	14.8	0.0	10.2	159.9
	2021	65.1	6.2	0.0	16.6	17.2	105.1	61.9	12.4	0.0	12.6	130.1
	2022	70.7	1.6	0.0	15.2	46.7	134.1	52.7	11.7	0.0	7.4	153.2
	不明・他	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	0.0	0.0	27.7	18.2	48.3
	合計	2,265.7	502.6	503.6	891.9	261.4	4,425.2	51.2	502.6	27.7	508.6	5,464.1
専門学 校(2 年～4 年未 満) 卒	1993	29.0	3.7	2.7	1.6	0.0	37.0	78.4	1.3	0.0	3.5	41.8
	1994	33.1	4.7	5.6	4.5	0.1	47.9	69.1	2.8	0.0	6.3	56.9
	1995	29.8	6.6	4.3	4.2	0.0	44.8	66.5	6.5	0.0	5.7	57.0
	1996	28.6	8.1	4.4	4.2	0.3	45.6	62.7	8.1	0.0	7.8	61.5
	1997	29.2	6.0	6.4	8.1	0.2	49.8	58.5	8.0	0.0	6.5	64.4
	1998	26.3	6.6	5.9	6.7	0.9	46.4	56.6	5.8	0.0	5.3	57.5
	1999	28.4	5.6	4.8	8.7	0.1	47.7	59.7	9.2	0.0	6.4	63.3
	2000	23.0	5.4	7.3	8.4	0.1	44.1	52.1	5.4	0.0	6.4	55.9
	2001	21.1	10.3	11.1	10.9	0.2	53.6	39.4	11.6	0.0	5.2	70.4
	2002	23.3	4.8	7.5	8.3	0.5	44.4	52.5	7.7	0.0	3.8	55.8
	2003	22.2	5.1	8.0	6.7	0.2	42.3	52.5	9.6	0.0	4.1	56.0
	2004	27.0	6.8	3.4	10.0	0.6	47.8	56.6	8.9	0.0	7.6	64.3
	2005	29.2	6.1	3.5	10.0	0.3	49.1	59.5	12.8	0.0	5.6	67.6
	2006	26.7	11.2	6.8	8.2	0.4	53.2	50.1	11.4	0.0	7.1	71.8
	2007	22.9	7.8	6.0	5.8	0.1	42.5	53.8	10.5	0.0	2.7	55.7
	2008	31.7	7.6	4.9	7.9	0.1	52.3	60.7	8.9	0.0	3.0	64.2
	2009	20.1	6.8	4.5	8.3	0.6	40.3	49.8	6.1	0.0	3.3	49.7
	2010	18.4	6.5	3.8	7.1	0.8	36.6	50.3	7.0	0.0	3.4	47.0
	2011	17.1	4.4	5.1	5.1	0.6	32.4	52.9	8.9	0.0	2.9	44.1
	2012	22.7	5.4	4.1	7.0	0.9	40.1	56.6	9.2	0.0	2.6	51.9
	2013	22.2	5.2	3.1	6.2	0.0	36.8	60.4	7.5	0.0	2.9	47.1
	2014	26.1	7.7	3.0	6.4	0.0	43.2	60.4	10.9	0.0	2.5	56.6
	2015	28.2	6.9	4.2	5.2	0.9	45.5	62.0	10.7	0.0	7.0	63.2
	2016	24.3	5.6	2.0	7.1	0.1	39.1	62.2	10.4	0.0	2.5	52.1
	2017	26.8	8.3	0.2	8.2	0.4	43.9	61.0	11.3	0.0	2.5	57.7
	2018	26.8	6.7	0.2	3.3	0.3	37.4	71.8	8.2	0.0	1.6	47.2
	2019	25.7	4.5	0.0	6.9	0.2	37.3	69.0	7.8	0.0	4.6	49.7
	2020	26.3	7.1	0.0	5.2	1.2	39.8	66.0	6.1	0.0	3.5	49.4
	2021	23.9	6.9	0.0	8.4	0.9	40.0	59.7	9.3	0.0	2.4	51.7
	2022	25.9	0.0	0.0	9.2	3.2	38.2	67.7	7.4	0.0	4.5	50.1
	不明・他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.4	5.7	14.1
	合計	766.0	188.4	122.5	207.8	14.3	1,299.0	59.0	249.3	8.4	138.9	1,695.6

大学 (4年 以上の 専門学 校含 む) 卒	1993	144.4	14.2	7.6	6.2	0.4	172.8	83.6	2.4	0.0	9.9	185.1
	1994	135.4	20.9	10.8	8.9	1.2	177.2	76.4	9.2	0.0	14.7	201.1
	1995	151.8	29.0	13.0	13.2	0.6	207.6	73.1	13.4	0.0	15.4	236.4
	1996	149.0	32.1	18.3	15.5	0.1	215.0	69.3	14.3	0.0	16.5	245.8
	1997	147.9	38.0	20.5	13.9	0.7	221.0	66.9	12.8	0.0	17.9	251.7
	1998	156.0	31.8	24.5	15.1	0.8	228.1	68.4	19.5	0.0	16.0	263.6
	1999	150.6	39.7	20.8	20.8	0.4	232.3	64.8	15.1	0.0	12.9	260.2
	2000	137.5	40.1	28.5	23.9	1.6	231.6	59.4	16.5	0.0	14.2	262.3
	2001	132.2	32.8	24.4	26.1	1.7	217.2	60.8	19.3	0.0	13.4	250.0
	2002	126.6	48.3	27.1	25.6	1.0	228.6	55.4	22.0	0.0	15.1	265.7
	2003	126.3	44.2	20.8	29.5	0.9	221.8	57.0	20.6	0.0	14.9	257.4
	2004	127.1	37.8	23.6	30.0	1.6	220.0	57.8	20.1	0.0	12.8	252.9
	2005	124.0	36.6	20.8	23.3	1.5	206.2	60.2	23.0	0.0	14.9	244.1
	2006	146.8	34.9	17.0	19.4	1.7	219.7	66.8	22.0	0.0	9.6	251.4
	2007	155.2	29.6	19.0	18.4	2.2	224.3	69.2	21.5	0.0	11.3	257.1
	2008	160.4	35.1	22.1	20.6	2.1	240.3	66.7	18.1	0.0	13.6	272.0
	2009	154.8	26.3	24.1	20.6	1.4	227.2	68.2	22.3	0.0	15.4	264.9
	2010	124.1	37.8	21.0	25.0	2.3	210.2	59.0	18.9	0.0	12.0	241.2
	2011	145.6	36.2	22.2	28.4	0.9	233.4	62.4	24.9	0.0	13.6	271.9
	2012	159.3	42.2	17.6	30.2	3.1	252.5	63.1	25.1	0.0	14.6	292.2
	2013	157.3	37.8	15.0	22.7	4.0	236.8	66.4	24.6	0.0	15.3	276.7
	2014	151.3	34.8	12.8	22.1	3.1	224.2	67.5	20.0	0.0	10.7	254.9
	2015	165.3	31.4	13.2	20.9	2.8	233.6	70.8	18.4	0.0	10.7	262.6
	2016	183.4	35.8	12.2	19.0	2.9	253.4	72.4	19.7	0.0	15.0	288.1
	2017	181.7	32.5	6.9	21.9	2.2	245.3	74.1	23.2	0.0	11.0	279.5
	2018	184.3	37.6	6.5	21.8	1.7	252.0	73.1	24.5	0.0	6.6	283.1
	2019	195.2	32.9	0.0	20.0	5.5	253.5	77.0	23.3	0.0	11.0	287.9
	2020	187.3	38.5	0.0	16.7	7.3	249.8	75.0	19.0	0.0	12.2	280.9
	2021	185.8	27.8	0.0	20.8	8.0	242.4	76.6	28.2	0.0	10.7	281.4
	2022	198.5	0.7	0.0	18.7	11.6	229.5	86.5	18.5	0.0	11.6	259.6
	不明・他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	28.9	9.5	38.8
	合計	4,645.1	997.4	470.5	619.4	75.8	6,808.1	68.2	580.4	28.9	403.0	7,820.3

②女性

単位：千人

学歴	卒業年	卒業年が入職より以前である者					①小計 (N)	②／① (%)	入職年が 卒業年よ り早い者	時期不 明	その他・ 不明	合計
		②卒業年6 月までに正社 員就職	3年以内正 社員入職	3年以降 正社員入 職	初職正社 員以外	未就業						
高校 (高等 専修学 校を含 む) 卒	1993	93.6	9.0	6.9	24.2	1.9	135.6	69.1	4.3	0.0	16.1	156.0
	1994	89.2	8.1	9.0	31.5	1.6	139.5	64.0	12.7	0.0	17.3	169.5
	1995	77.5	11.4	8.7	43.1	5.4	146.1	53.1	16.7	0.0	16.6	179.4
	1996	64.0	13.3	11.0	44.5	3.4	136.2	47.0	17.1	0.0	19.9	173.2
	1997	64.4	12.6	11.9	43.4	3.4	135.7	47.5	19.4	0.0	20.2	175.3
	1998	71.8	11.1	10.1	52.9	3.4	149.4	48.0	16.1	0.0	19.6	185.1
	1999	49.7	12.6	9.6	58.4	4.5	134.8	36.8	16.5	0.0	14.6	165.9
	2000	50.6	8.2	8.7	54.2	5.9	127.5	39.7	14.7	0.0	16.9	159.1
	2001	46.1	10.2	10.5	56.6	4.5	127.8	36.0	18.9	0.0	14.5	161.3
	2002	45.1	9.9	7.2	57.6	5.6	125.4	36.0	17.9	0.0	16.6	159.9
	2003	46.8	11.8	10.1	55.7	7.4	131.8	35.5	17.0	0.0	15.8	164.6
	2004	44.6	10.3	5.1	53.8	4.0	117.8	37.9	18.8	0.0	13.9	150.5
	2005	43.0	13.5	6.5	51.6	5.5	120.1	35.8	18.2	0.0	15.0	153.3
	2006	45.7	11.0	8.0	46.9	5.8	117.4	38.9	16.7	0.0	12.6	146.7
	2007	53.2	7.8	5.8	44.3	5.9	117.0	45.5	16.8	0.0	13.6	147.5
	2008	43.5	9.6	8.0	36.0	5.0	102.0	42.7	21.5	0.0	12.1	135.6
	2009	41.7	9.2	9.4	39.0	8.4	107.7	38.7	19.9	0.0	9.8	137.4
	2010	39.3	9.6	7.6	38.8	6.0	101.3	38.8	15.7	0.0	11.1	128.1
	2011	40.7	11.3	6.3	40.5	10.1	108.9	37.3	20.0	0.0	14.1	143.0
	2012	46.8	9.9	5.9	39.8	8.1	110.4	42.4	16.4	0.0	7.6	134.4
	2013	40.7	10.4	6.0	38.3	5.8	101.2	40.2	16.5	0.0	9.2	127.0
	2014	42.8	7.7	5.5	35.5	6.9	98.4	43.5	14.7	0.0	12.5	125.6
	2015	43.6	11.1	4.9	31.7	4.8	96.1	45.4	11.8	0.0	15.7	123.6
	2016	52.0	11.3	3.3	26.1	5.3	98.0	53.1	13.2	0.0	7.8	119.0
	2017	51.0	13.1	4.2	29.0	9.2	106.5	47.9	13.9	0.0	12.4	132.8
	2018	49.5	10.2	1.2	28.5	11.1	100.6	49.2	8.9	0.0	12.4	122.0
	2019	49.1	9.6	0.0	27.5	9.2	95.4	51.5	17.9	0.0	13.9	127.2
	2020	54.6	7.9	0.0	21.1	8.2	91.7	59.5	14.7	0.0	9.2	115.6
	2021	49.7	3.9	0.0	18.0	10.3	81.9	60.7	12.0	0.0	11.1	105.0
	2022	46.7	0.0	0.0	13.1	27.4	87.2	53.6	9.2	0.0	5.7	102.1
	不明・他	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1	0.0	0.0	23.0	17.3	42.4
	合計	1,577.2	295.7	191.2	1,181.3	206.2	3,451.6	45.7	468.3	23.0	425.3	4,368.1

専門学 校(2 年～4 年未 満) 卒	1993	25.5	2.9	2.4	6.0	0.1	36.8	69.2	2.0	0.0	4.7	43.5
	1994	29.4	4.0	5.4	7.1	0.8	46.8	62.9	5.4	0.0	7.5	59.7
	1995	26.7	7.0	6.9	12.1	0.0	52.7	50.7	10.2	0.0	10.8	73.7
	1996	35.1	6.0	7.0	15.1	0.4	63.6	55.2	9.2	0.0	8.9	81.7
	1997	28.8	3.6	6.0	14.1	0.8	53.3	54.0	10.2	0.0	4.6	68.1
	1998	32.3	5.4	6.7	16.4	0.3	61.3	52.8	12.0	0.0	6.0	79.2
	1999	29.5	5.8	7.1	17.2	0.6	60.2	49.0	15.0	0.0	7.3	82.5
	2000	29.2	7.1	7.0	18.5	0.6	62.4	46.8	11.5	0.0	7.9	81.8
	2001	31.2	5.6	8.7	17.5	0.0	63.0	49.6	13.8	0.0	6.9	83.6
	2002	33.7	4.5	7.6	19.7	0.5	66.1	51.0	13.7	0.0	6.7	86.5
	2003	28.6	7.1	5.4	26.0	0.4	67.5	42.4	12.7	0.0	5.1	85.3
	2004	35.7	6.0	6.6	25.0	0.5	73.8	48.3	14.0	0.0	12.2	100.0
	2005	36.8	7.6	7.4	19.4	0.5	71.7	51.3	14.8	0.0	6.7	93.2
	2006	35.6	5.3	5.8	20.6	0.3	67.7	52.6	13.0	0.0	7.1	87.7
	2007	29.0	5.7	4.8	12.0	0.7	52.0	55.7	18.0	0.0	6.8	76.8
	2008	37.4	7.2	7.4	21.1	0.5	73.6	50.8	15.1	0.0	4.7	93.3
	2009	39.2	7.6	4.0	13.5	0.7	65.0	60.3	14.8	0.0	6.6	86.4
	2010	30.6	4.7	6.1	15.5	1.4	58.4	52.5	11.8	0.0	8.5	78.7
	2011	26.0	5.8	6.8	16.5	0.0	55.1	47.3	11.3	0.0	4.9	71.4
	2012	31.3	6.1	5.1	11.2	0.4	54.0	57.9	14.1	0.0	5.0	73.1
	2013	31.5	7.4	5.0	14.8	0.1	58.7	53.6	11.7	0.0	5.2	75.6
	2014	41.3	6.2	4.6	10.7	1.0	63.7	64.8	14.4	0.0	6.1	84.2
	2015	34.2	5.9	3.4	13.8	1.1	58.4	58.5	16.3	0.0	3.7	78.4
	2016	40.6	8.6	2.3	13.4	1.6	66.5	61.0	11.4	0.0	3.7	81.6
	2017	32.7	6.8	2.4	7.8	0.3	50.0	65.4	13.2	0.0	2.6	65.8
	2018	40.5	8.7	5.5	13.6	0.8	69.2	58.6	10.9	0.0	3.3	83.4
	2019	52.5	10.2	0.0	9.5	1.1	73.3	71.6	16.9	0.0	6.6	96.8
	2020	44.0	12.0	0.0	10.3	0.5	66.8	65.8	15.0	0.0	5.6	87.4
	2021	50.7	8.3	0.0	9.4	1.6	70.1	72.4	11.3	0.0	4.0	85.4
	2022	55.5	0.0	0.0	8.5	2.5	66.5	83.4	11.6	0.0	4.9	83.1
	不明・他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	12.1	8.7	20.7
	合計	1,055.0	189.2	147.4	436.2	20.3	1,848.1	57.1	375.4	12.1	193.2	2,428.8
短大	1993	78.9	5.6	3.0	19.4	0.2	107.1	73.7	3.3	0.0	12.2	122.5
	1994	75.3	12.9	4.6	24.4	1.4	118.7	63.5	15.6	0.0	10.8	145.1
	1995	84.1	14.0	7.9	31.0	0.7	137.8	61.0	18.9	0.0	12.8	169.5
	1996	73.3	8.8	8.2	31.5	1.3	123.1	59.5	18.9	0.0	15.5	157.5
	1997	71.8	9.8	6.6	29.0	1.8	118.9	60.3	14.7	0.0	14.7	148.3
	1998	62.9	11.7	7.9	38.4	1.3	122.3	51.5	15.0	0.0	12.0	149.2
	1999	50.6	11.5	6.2	30.1	0.7	99.0	51.1	13.7	0.0	10.8	123.5
	2000	51.5	10.6	8.4	32.0	0.7	103.2	49.9	10.7	0.0	13.8	127.7
	2001	52.4	9.8	6.1	31.2	0.6	100.0	52.4	15.1	0.0	9.5	124.5
	2002	45.1	5.1	4.9	24.7	0.2	80.0	56.4	14.2	0.0	7.6	101.8
	2003	36.2	5.4	5.7	23.7	0.1	71.1	50.9	12.7	0.0	7.3	91.1
	2004	39.2	5.3	5.1	23.1	0.7	73.4	53.4	12.9	0.0	7.5	93.8
	2005	37.0	5.5	4.8	20.7	0.3	68.3	54.2	11.0	0.0	8.2	87.5
	2006	31.5	4.8	3.1	20.9	0.5	60.8	51.7	9.5	0.0	5.5	75.8
	2007	31.8	4.4	5.1	14.8	0.3	56.4	56.3	9.3	0.0	7.1	72.8
	2008	32.5	6.2	4.4	13.3	0.2	56.5	57.5	7.9	0.0	6.5	70.9
	2009	25.1	3.1	4.2	16.4	1.8	50.6	49.6	10.6	0.0	3.0	64.2
	2010	25.1	5.6	1.4	10.7	0.5	43.3	58.0	7.8	0.0	5.7	56.8
	2011	22.8	4.9	2.8	11.8	0.7	43.0	53.1	8.4	0.0	5.0	56.3
	2012	24.0	4.2	5.1	11.1	1.3	45.8	52.5	8.1	0.0	2.8	56.7
	2013	24.2	4.3	2.7	10.2	0.1	41.5	58.3	6.1	0.0	2.5	50.1
	2014	29.7	4.8	2.1	11.2	0.4	48.2	61.6	5.2	0.0	2.7	56.1
	2015	29.9	3.6	2.6	9.6	0.4	46.1	64.9	8.6	0.0	4.3	59.0
	2016	25.7	7.2	1.7	6.7	0.3	41.6	61.8	5.6	0.0	3.5	50.7
	2017	25.6	3.9	0.6	5.5	1.3	36.9	69.3	3.3	0.0	3.3	43.5
	2018	27.4	3.3	0.6	5.5	0.6	37.4	73.1	5.1	0.0	1.8	44.3
	2019	32.4	3.0	0.0	3.3	0.9	39.5	82.0	5.8	0.0	3.4	48.7
	2020	35.5	3.2	0.0	5.7	0.2	44.6	79.7	7.9	0.0	4.8	57.3
	2021	30.8	1.5	0.0	6.0	0.5	38.8	79.4	4.6	0.0	2.8	46.3
	2022	29.4	0.0	0.0	4.1	3.2	36.7	80.0	3.4	0.0	2.8	42.9
	不明・他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.9	5.8	18.8
	合計	1,241.6	183.9	116.1	526.0	22.8	2,090.5	59.4	293.9	12.9	216.0	2,613.2

	1993	52.8	7.1	5.2	12.4	0.6	78.1	67.6	1.1	0.0	5.8	85.0
	1994	62.1	8.3	5.2	18.8	1.4	95.7	64.8	7.0	0.0	7.4	110.2
	1995	60.0	10.2	6.9	22.3	1.9	101.2	59.2	7.0	0.0	10.6	118.8
	1996	66.8	14.5	4.8	31.4	1.5	119.1	56.1	11.6	0.0	10.9	141.6
	1997	82.1	16.1	7.2	31.2	1.5	138.2	59.4	13.9	0.0	8.5	160.5
	1998	73.7	13.3	7.0	31.6	1.9	127.6	57.8	11.8	0.0	14.0	153.5
	1999	77.4	11.8	9.4	29.6	1.5	129.7	59.7	13.2	0.0	8.8	151.6
	2000	76.8	15.2	7.8	37.6	2.6	140.0	54.9	11.8	0.0	9.4	161.2
	2001	86.9	17.9	8.6	37.1	2.0	152.5	57.0	15.7	0.0	8.7	176.9
	2002	95.6	18.1	7.5	35.2	0.5	157.0	60.9	15.4	0.0	13.4	185.9
	2003	81.9	17.4	8.5	36.1	2.1	146.1	56.0	23.3	0.0	11.9	181.3
	2004	92.6	20.2	9.7	40.5	0.7	163.8	56.5	17.0	0.0	10.7	191.6
大学 (4年 以上の 専門学 校含 む) 卒	2005	97.0	19.1	12.1	34.5	0.9	163.6	59.3	18.6	0.0	12.1	194.4
	2006	106.5	17.7	8.5	37.6	1.8	172.1	61.9	23.3	0.0	14.0	209.3
	2007	122.9	16.1	12.3	25.5	3.3	180.0	68.3	22.4	0.0	11.4	213.8
	2008	131.6	18.2	9.2	32.9	2.3	194.2	67.8	20.4	0.0	11.2	225.8
	2009	126.5	16.0	9.6	26.1	2.0	180.2	70.2	17.1	0.0	12.5	209.8
	2010	116.5	20.1	9.4	34.8	3.2	184.1	63.3	21.8	0.0	9.7	215.6
	2011	125.1	23.1	6.6	40.2	2.5	197.5	63.3	22.6	0.0	10.7	230.8
	2012	123.6	17.8	9.1	36.3	3.1	189.9	65.1	26.7	0.0	10.2	226.8
	2013	149.0	23.2	10.4	35.9	2.5	221.0	67.4	21.1	0.0	9.6	251.7
	2014	154.2	17.2	7.7	31.2	1.5	211.9	72.8	19.8	0.0	11.6	243.3
	2015	166.3	18.3	10.4	30.1	0.3	225.5	73.8	24.0	0.0	7.8	257.3
	2016	168.2	22.5	10.1	26.6	3.3	230.7	72.9	23.6	0.0	9.6	263.9
	2017	185.0	19.0	4.4	26.4	3.4	238.3	77.6	20.6	0.0	9.5	268.3
	2018	215.8	28.3	1.4	22.7	1.8	270.0	79.9	20.3	0.0	10.9	301.2
	2019	202.1	19.4	0.0	15.9	1.8	239.3	84.5	23.7	0.0	12.8	275.7
	2020	205.9	20.3	0.0	20.0	3.9	250.2	82.3	16.9	0.0	7.5	274.6
	2021	194.8	12.7	0.0	22.6	7.4	237.5	82.0	23.3	0.0	11.1	271.9
	2022	219.6	0.2	0.0	20.6	9.9	250.3	87.7	18.6	0.0	6.5	275.4
	不明・他	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	19.5	7.5	27.9
	合計	3,719.4	499.4	209.1	884.0	74.3	5,386.2	69.1	533.7	19.5	316.2	6,255.7

付表2-2 性・学歴・年齢階級別キャリア類型（在学中、および専業主婦・夫を除く）

①男性

単位：％、細字は実数（千人）

	15-34歳 合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
中学									
正社員定着	16.9	9.0	14.0	22.4	16.8	18.8	15.2	16.7	16.7
（うち新卒定着）	(2.7)	(3.2)	(0.9)	(5.1)	(1.6)	(2.1)	(1.3)	(0.2)	-
正社員転職	8.8	2.8	6.1	10.0	11.0	12.8	14.6	16.8	14.8
正社員一時非典型	1.5	0.2	0.9	1.9	1.9	2.3	3.5	3.8	8.6
他形態から正社員	12.5	1.9	6.6	14.1	17.6	18.7	16.8	13.6	13.0
非典型中心	18.1	25.1	24.5	18.0	12.8	11.1	11.0	6.6	6.4
正社員から非典型	1.2	0.6	1.1	1.4	1.3	2.2	2.2	3.0	4.8
自営・手伝い	8.7	2.4	7.3	10.5	10.0	12.9	15.4	18.3	14.3
無業	30.8	54.3	37.4	20.7	27.7	19.6	19.8	20.0	20.3
無回答・経歴不詳	1.5	3.7	2.0	0.9	1.0	1.6	1.4	1.2	1.2
合計(N,千人)	337.4	40.9	66.3	96.3	134.0	187.6	224.0	279.4	287.4
高校									
正社員定着	42.9	50.6	49.7	39.6	38.5	32.4	33.1	36.4	33.7
（うち新卒定着）	(30.2)	(46.2)	(38.2)	(26.2)	(23.6)	(16.0)	(15.7)	(11.0)	-
正社員転職	14.0	1.1	9.1	16.4	18.8	23.2	23.8	25.3	22.1
正社員一時非典型	2.0	0.0	0.9	2.3	3.2	4.1	4.6	5.6	9.5
他形態から正社員	6.0	0.8	3.0	6.5	9.2	12.0	11.3	7.2	8.5
非典型中心	12.3	11.6	14.6	13.1	9.6	7.6	5.8	4.1	3.2
正社員から非典型	4.2	1.3	4.5	5.2	3.7	3.2	3.6	4.0	5.0
自営・手伝い	3.5	2.1	2.4	4.3	4.1	7.0	8.3	8.7	9.4
無業	14.0	31.5	14.7	11.8	11.9	9.6	8.5	7.7	7.4
無回答・経歴不詳	1.0	0.9	1.2	0.8	1.1	0.8	0.9	1.0	1.1
合計(N,千人)	2,778.3	192.6	792.1	886.6	906.9	1,041.2	1,278.4	1,673.3	1,825.7
専門 学校 2年未 満） 卒									
正社員定着	42.6	35.6	51.3	42.1	37.2	33.6	30.9	34.4	32.7
（うち新卒定着）	(24.5)	(35.6)	(35.5)	(23.3)	(18.0)	(13.8)	(12.2)	(10.8)	-
正社員転職	18.1	0.0	12.0	18.1	22.4	24.4	28.0	28.7	22.9
正社員一時非典型	2.2	0.0	0.1	2.2	3.6	5.0	5.4	5.8	7.9
（1～他形態から正社員	6.6	0.0	4.7	7.4	7.2	9.3	8.9	6.2	7.3
非典型中心	11.8	33.9	14.6	9.5	12.0	7.2	6.2	3.7	3.2
正社員から非典型	6.0	0.0	3.8	7.6	6.0	4.7	3.2	3.9	4.6
自営・手伝い	3.0	0.0	1.5	2.7	4.5	8.4	9.8	10.9	13.7
無業	9.0	30.5	11.7	9.2	6.7	6.4	7.0	5.4	6.7
無回答・経歴不詳	0.7	0.0	0.3	1.2	0.5	1.0	0.7	0.9	0.9
合計(N,千人)	313.5	1.0	80.0	115.8	116.7	163.4	218.9	312.4	276.6
短大・ 高専									
正社員定着	46.1		59.8	43.1	39.5	35.7	34.9	34.2	35.0
（うち新卒定着）	(32.0)		(45.8)	(30.2)	(24.2)	(17.8)	(16.0)	(14.7)	-
正社員転職	18.0		3.6	21.8	24.2	28.4	28.2	31.2	28.0
正社員一時非典型	2.4		0.5	2.4	3.8	4.5	4.2	6.2	7.2
（2～他形態から正社員	6.4		3.3	8.0	6.9	7.8	9.8	6.2	6.0
非典型中心	10.3		15.2	9.2	8.0	5.2	3.6	2.8	2.7
正社員から非典型	5.0		4.4	6.0	4.4	3.7	4.0	4.6	4.2
自営・手伝い	3.6		1.6	3.5	5.1	9.6	8.9	9.5	8.9
無業	7.3		10.6	5.5	7.0	4.4	6.0	4.5	7.4
無回答・経歴不詳	0.9		0.9	0.5	1.2	0.7	0.5	0.7	0.8
合計(N,千人)	686.2		175.0	259.5	251.7	358.0	380.3	428.7	384.4
短大・ 高専									
正社員定着	57.9		69.6	55.4	51.2	46.5	40.4	45.3	41.6
（うち新卒定着）	(44.7)		(59.1)	(42.3)	(36.0)	(30.1)	(22.3)	(21.0)	-
正社員転職	16.4		5.1	18.6	23.0	25.1	27.2	27.8	23.0
正社員一時非典型	1.8		0.0	2.2	2.9	2.6	4.9	4.6	7.4
（他形態から正社員	5.3		1.9	5.3	8.0	9.4	9.3	5.2	6.5
非典型中心	8.6		14.5	7.5	5.1	4.2	4.5	2.6	1.2
正社員から非典型	3.8		2.0	6.3	2.9	1.8	3.2	2.8	3.6
自営・手伝い	1.6		0.6	1.4	2.5	5.0	6.6	7.7	8.3
無業	3.9		4.4	2.9	4.4	4.4	3.0	3.3	7.4
無回答・経歴不詳	0.7		1.9	0.4	0.0	1.1	1.1	0.8	1.0
合計(N,千人)	236.4		67.1	81.8	87.6	113.3	117.5	155.2	146.5

大学	正社員定着	60.5	75.1	63.4	52.0	49.4	45.4	47.2	52.0
	(うち新卒定着)	(46.8)	(66.2)	(50.1)	(36.2)	(32.3)	(25.0)	(25.9)	-
	正社員転職	18.8	3.7	17.0	26.4	28.4	30.9	30.2	26.2
	正社員一時非典型	1.3	0.1	1.1	1.9	2.7	2.7	3.0	3.5
	他形態から正社員	4.3	3.1	3.3	5.8	6.5	7.6	6.2	3.8
	非典型中心	5.5	8.5	5.5	4.4	2.8	3.0	2.0	1.4
	正社員から非典型	2.2	1.5	2.8	1.9	2.2	1.9	2.2	2.9
	自営・手伝い	2.1	1.2	1.8	2.7	3.5	4.6	4.9	5.6
	無業	4.8	6.4	4.4	4.6	4.0	3.4	3.8	3.8
	無回答・経歴不詳	0.5	0.4	0.7	0.4	0.4	0.4	0.5	0.7
合計(N,千人)		3,317.4	539.9	1,375.5	1,401.9	1,396.7	1,390.3	1,547.3	1,493.3
大学院	正社員定着	74.0	87.9	84.7	64.2	62.4	58.8	57.0	58.0
	(うち新卒定着)	(64.7)	(86.6)	(77.4)	(52.7)	(45.3)	(39.9)	(35.3)	-
	正社員転職	13.3	0.0	4.9	21.1	22.0	22.2	24.8	23.7
	正社員一時非典型	0.4	0.0	0.0	0.8	1.4	2.5	2.6	2.3
	他形態から正社員	2.9	0.0	1.4	4.3	4.4	6.9	4.8	5.6
	非典型中心	3.4	10.8	3.4	3.1	2.6	2.5	2.2	2.2
	正社員から非典型	1.9	0.0	1.4	2.3	1.1	1.9	1.1	2.0
	自営・手伝い	1.8	0.0	1.2	2.3	3.2	3.0	4.9	4.3
	無業	2.3	1.3	2.9	1.8	2.8	1.8	2.3	1.7
	無回答・経歴不詳	0.1	0.0	0.2	0.0	0.2	0.3	0.4	0.1
合計(N,千人)		564.1	11.9	258.3	293.8	310.0	319.0	283.2	227.0

②女性

単位：％、細字は実数(千人)

		15-34歳 合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
中学	正社員定着	5.1	1.0	3.6	7.3	5.2	7.3	5.7	6.9	6.4
	(うち新卒定着)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.7)	(0.4)	(0.5)	(0.9)	0.0	-
	正社員転職	1.5	0.0	1.0	2.2	1.7	1.6	2.4	3.4	3.4
	正社員一時非典型	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.9	0.6	3.5	4.5
	他形態から正社員	8.0	0.2	3.7	8.7	11.5	10.4	12.6	7.8	7.7
	非典型中心	42.8	32.3	39.3	42.6	47.1	48.0	39.2	34.7	30.0
	正社員から非典型	2.5	0.4	3.1	2.7	2.6	2.1	5.5	11.1	12.5
	自営・手伝い	4.2	0.1	3.0	5.6	4.8	7.0	5.8	4.6	6.7
	無業	35.1	64.6	46.3	29.8	26.1	22.0	27.3	27.5	27.5
	無回答・経歴不詳	0.8	1.3	0.0	1.2	0.8	0.8	1.0	0.5	1.4
合計(N,千人)		230.3	23.9	44.9	65.2	96.3	119.4	121.5	125.4	149.7
高校	正社員定着	27.0	46.2	37.7	21.9	18.2	12.6	12.4	12.2	10.0
	(うち新卒定着)	(19.4)	(43.0)	(28.8)	(14.1)	(11.2)	(6.0)	(5.4)	(3.2)	-
	正社員転職	8.3	1.2	6.7	11.2	8.6	7.2	8.1	9.3	7.6
	正社員一時非典型	2.8	0.1	1.4	3.3	4.0	5.0	6.3	7.6	10.0
	他形態から正社員	5.7	1.4	3.3	6.9	7.6	8.7	8.3	5.0	4.3
	非典型中心	24.4	17.8	22.5	25.0	27.0	29.4	26.9	19.2	17.4
	正社員から非典型	11.8	2.3	8.3	13.2	15.5	18.8	22.4	31.7	35.2
	自営・手伝い	2.9	1.0	2.0	3.1	4.0	5.2	4.4	3.9	4.5
	無業	16.4	28.0	17.5	14.6	14.7	12.4	10.6	10.3	10.4
	無回答・経歴不詳	0.8	2.0	0.6	0.9	0.5	0.7	0.7	0.8	0.6
合計(N,千人)		1,983.4	132.7	584.4	604.8	661.5	791.3	926.0	1,308.1	1,551.6
専門学校 (1～2年未満) 卒業	正社員定着	31.7	76.8	49.4	27.1	21.9	14.7	14.4	14.6	11.6
	(うち新卒定着)	(19.4)	(76.8)	(35.1)	(15.8)	(10.2)	(5.7)	(5.2)	(3.9)	-
	正社員転職	11.2	0.0	3.8	15.5	13.2	11.2	8.6	11.7	8.9
	正社員一時非典型	2.1	0.0	0.9	2.6	2.6	5.3	5.0	5.9	9.2
	他形態から正社員	6.0	0.0	3.8	4.9	8.5	6.6	8.6	4.6	4.5
	非典型中心	21.7	11.3	20.1	19.7	24.8	22.8	25.8	22.5	18.8
	正社員から非典型	13.3	3.2	9.2	14.9	15.1	20.8	22.0	26.0	28.7
	自営・手伝い	3.5	0.0	1.3	3.5	5.1	6.2	7.2	6.4	7.2
	無業	9.9	8.7	10.8	10.7	8.5	11.9	8.3	7.7	10.5
	無回答・経歴不詳	0.6	0	0.6	1.1	0.2	0.5	0.2	0.5	0.6
合計(N,千人)		370.0	1.1	106.2	122.1	140.6	182.1	212.6	271.8	263.7

専門学校 (2～4年未満)卒	正社員定着	43.8	61.5	39.8	32.4	25.6	22.1	23.2	22.0	
	(うち新卒定着)	(31.7)	(50.3)	(27.5)	(19.9)	(12.6)	(9.6)	(8.9)	-	
	正社員転職	13.1	7.0	16.5	14.9	13.5	12.5	12.1	12.7	
	正社員一時非典型	1.9	0.7	1.6	3.3	5.2	5.2	6.5	8.5	
	他形態から正社員	4.6	2.5	5.2	5.7	7.7	6.6	5.2	3.9	
	非典型中心	14.3	13.5	13.0	16.3	17.7	21.2	17.4	13.6	
	正社員から非典型	11.8	6.7	12.2	15.8	18.1	19.9	23.4	25.9	
	自営・手伝い	2.5	1.5	2.6	3.4	5.0	5.6	4.4	4.9	
	無業	7.7	6.4	8.8	7.8	6.8	6.3	7.2	8.1	
	無回答・経歴不詳	0.3	0.2	0.3	0.3	0.5	0.5	0.6	0.3	
合計(N,千人)		1,023.1	0.0	307.1	361.6	354.4	427.4	471.5	486.3	447.2
短大・高専	正社員定着	42.6	64.5	40.3	28.8	23.1	18.9	16.5	15.3	
	(うち新卒定着)	(33.2)	(57.8)	(29.3)	(18.9)	(12.3)	(9.4)	(8.0)	-	
	正社員転職	13.3	6.5	15.9	15.9	12.5	9.5	10.6	9.7	
	正社員一時非典型	2.6	0.5	3.7	3.3	4.2	6.5	7.8	9.3	
	他形態から正社員	5.3	2.8	5.1	7.3	6.2	7.2	5.2	4.0	
	非典型中心	15.7	11.7	14.9	19.2	20.9	21.1	17.8	14.4	
	正社員から非典型	11.2	6.5	10.2	15.5	21.2	24.1	29.7	34.5	
	自営・手伝い	1.4	0.5	1.0	2.3	3.9	4.0	4.0	4.3	
	無業	7.3	6.4	8.0	7.3	7.6	8.2	7.6	8.0	
	無回答・経歴不詳	0.6	0.6	0.9	0.4	0.3	0.5	0.7	0.4	
合計(N,千人)		750.2	207.7	256.3	286.1	399.5	636.1	943.9	884.1	
大学	正社員定着	55.9	76.8	58.5	41.9	35.4	25.1	23.3	25.3	
	(うち新卒定着)	(47.2)	(72.4)	(49.7)	(31.1)	(25.2)	(13.8)	(11.5)	-	
	正社員転職	14.9	3.2	15.5	20.1	16.7	15.7	13.4	10.5	
	正社員一時非典型	2.0	0.2	1.6	3.4	4.5	6.0	7.2	6.2	
	他形態から正社員	4.2	3.0	3.3	6.0	6.1	7.7	7.3	5.1	
	非典型中心	8.0	8.4	6.4	9.9	10.3	13.4	13.4	12.2	
	正社員から非典型	7.2	2.1	7.0	10.1	15.6	20.4	23.5	26.2	
	自営・手伝い	1.7	0.5	1.2	2.9	4.5	4.7	5.8	6.7	
	無業	5.9	5.4	6.2	5.7	6.5	6.9	5.8	7.5	
	無回答・経歴不詳	0.2	0.4	0.3	0.1	0.3	0.2	0.3	0.3	
合計(N,千人)		3,010.7	570.1	1,341.8	1,098.8	997.6	899.8	837.4	642.4	
大学院	正社員定着	58.6	77.3	69.6	49.3	34.7	36.0	31.1	25.4	
	(うち新卒定着)	(44.5)	(58.4)	(57.0)	(34.2)	(22.7)	(16.0)	(12.3)	-	
	正社員転職	12.8	2.0	7.5	17.4	22.9	21.0	14.6	14.8	
	正社員一時非典型	1.3	0.0	0.1	2.4	1.6	3.3	5.4	6.8	
	他形態から正社員	6.3	2.9	4.4	7.9	7.0	7.4	10.9	8.1	
	非典型中心	11.6	17.8	13.0	10.4	11.0	13.5	10.7	13.6	
	正社員から非典型	3.1	0.0	1.7	4.2	10.0	8.0	12.5	15.1	
	自営・手伝い	2.7	0.0	1.0	4.1	6.1	5.6	9.0	8.8	
	無業	3.6	0.0	2.7	4.4	6.1	4.8	5.3	7.4	
	無回答・経歴不詳	0.1	0.0	0.1	0.1	0.6	0.5	0.5	0.0	
合計(N,千人)		196.0	3.0	85.8	107.2	93.4	109.0	93.3	62.0	

注：専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つのカテゴリーに分けて調査されたが、集計に当たっては、「4年以上」は大卒のカテゴリーに統合して集計した。また、高専と短大はカテゴリーを分けて調査されたが、統合して集計した。以下、学歴区分についてはいずれの図表についても同様である。

- ・非典型雇用は、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、その他。
- ・キャリア類型については本文参照。
- ・50～54歳については卒業年についての情報が欠ける者が多いため、「新卒定着」は集計できない。

付表2-3 性・学歴・卒業コーホート別キャリア類型（在学中、および専業主婦・夫を除く）

①男性

単位：％、細字は実数（千人）

		就職氷河期 前期 (1993～ 98年卒)	就職氷河期 後期 (1999～ 04年卒)	回復期 (2005～ 09年卒)	リーマンショッ ク期 (2010～ 11年卒)	アベノミクス 期 (2012～ 20年卒)	コロナショック 期 (2021～ 22卒)	合計
中学 卒	新卒定着	2.6	1.2	2.8	4.1	3.9	1.7	2.6
	その他の正社員定着	12.7	16.3	14.6	18.4	13.8	4.6	14.4
	正社員転職	15.8	12.2	12.1	12.9	6.4	5.2	11.9
	正社員一時非典型	3.0	2.5	2.4	0.5	0.7	0.0	2.1
	他形態から正社員	17.5	19.2	16.4	14.8	8.6	2.5	15.6
	非典型中心	11.0	12.9	12.4	17.2	23.5	28.8	14.9
	正社員から非典型	2.0	2.1	1.1	1.9	1.3	0.7	1.7
	自営・手伝い	16.1	12.7	11.1	11.1	6.0	3.6	11.8
	無業	18.4	19.8	26.5	18.9	33.8	52.3	23.9
	無回答・経歴不詳	0.9	1.0	0.5	0.2	2.0	0.6	1.0
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N,千人)		178.9	180.1	109.2	34.1	121.1	15.1	638.5
高校 卒	新卒定着	22.6	17.7	23.9	23.6	32.4	44.5	25.7
	その他の正社員定着	13.3	15.1	13.7	13.2	12.0	5.9	13.0
	正社員転職	26.5	23.9	20.7	19.4	13.5	2.4	19.7
	正社員一時非典型	4.8	4.4	3.7	3.3	1.7	0.3	3.4
	他形態から正社員	8.3	12.8	9.4	8.6	4.9	1.6	8.2
	非典型中心	4.2	6.5	8.4	10.7	13.8	12.5	8.9
	正社員から非典型	3.9	3.0	3.8	4.0	4.8	2.0	3.9
	自営・手伝い	8.5	7.5	4.9	4.2	3.5	2.3	5.8
	無業	7.3	8.4	10.9	12.2	12.7	27.3	10.9
	無回答・経歴不詳	0.6	0.7	0.6	0.9	0.6	1.2	0.7
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N,千人)		1,295.6	1,131.7	863.3	329.6	1,507.4	283.3	5,410.9
専門 学校 (1～ 2年未 満) 卒	新卒定着	16.4	16.3	18.3	14.9	25.0	41.3	19.7
	その他の正社員定着	16.0	17.8	14.8	22.0	18.6	8.6	16.8
	正社員転職	32.8	26.3	25.7	22.0	18.1	10.3	25.1
	正社員一時非典型	4.8	5.1	5.2	3.7	2.4	0.6	4.1
	他形態から正社員	5.1	8.8	8.6	7.5	6.4	3.9	6.9
	非典型中心	3.5	6.3	8.9	11.4	10.6	16.2	7.7
	正社員から非典型	4.2	3.5	5.0	4.2	7.0	2.0	4.7
	自営・手伝い	11.6	8.7	7.9	4.1	2.6	2.4	7.4
	無業	5.1	6.9	5.5	9.9	8.6	14.7	7.1
	無回答・経歴不詳	0.4	0.3	0.1	0.2	0.7	0.0	0.4
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N,千人)		225.9	201.1	134.8	41.7	196.7	34.9	835.0

専門 学校 (2～ 4年未 満) 卒	新卒定着	23.2	17.7	21.9	23.5	31.0	43.8	25.2
	その他の正社員定着	13.3	14.6	13.6	18.6	13.6	9.4	13.8
	正社員転職	32.3	29.0	29.3	22.7	20.7	6.1	25.7
	正社員一時非典型	4.7	5.0	4.5	3.4	2.8	0.7	3.9
	他形態から正社員	5.1	9.5	7.2	8.3	7.6	3.5	7.2
	非典型中心	2.8	4.4	5.5	5.3	8.7	17.5	6.3
	正社員から非典型	4.4	3.9	4.4	3.7	5.5	3.4	4.5
	自営・手伝い	8.3	8.8	9.2	5.9	3.8	2.1	6.8
	無業	5.4	6.6	4.4	7.6	5.8	12.4	6.1
	無回答・経歴不詳	0.4	0.5	0.0	1.0	0.5	1.0	0.5
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N,千人)		338.8	364.3	308.7	91.2	474.7	101.8	1,679.4
短大・ 高専 卒	新卒定着	28.6	27.0	35.7	38.8	42.8	67.3	36.3
	その他の正社員定着	16.8	14.3	12.6	14.5	13.2	7.9	13.9
	正社員転職	27.7	27.1	27.6	26.5	16.6	3.8	23.1
	正社員一時非典型	4.5	3.5	2.2	2.4	1.9	0.0	2.8
	他形態から正社員	5.6	9.8	7.6	4.6	5.8	2.1	6.6
	非典型中心	2.5	4.8	2.9	6.3	8.6	11.3	5.4
	正社員から非典型	2.8	3.1	2.6	2.1	5.1	0.3	3.2
	自営・手伝い	7.8	6.9	4.4	1.1	1.6	0.4	4.5
	無業	3.5	2.8	4.2	3.8	4.1	4.0	3.7
	無回答・経歴不詳	0.1	0.5	0.1	0.0	0.3	2.9	0.4
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N,千人)		132.5	112.4	101.2	33.7	146.3	34.5	560.6
大学卒	新卒定着	37.1	28.3	34.6	31.4	44.4	66.5	39.0
	その他の正社員定着	12.8	17.6	14.7	16.8	13.7	8.3	14.3
	正社員転職	29.7	31.6	29.4	29.0	21.1	3.6	25.4
	正社員一時非典型	2.7	2.5	2.7	2.1	1.5	0.1	2.1
	他形態から正社員	4.3	7.3	6.3	7.0	4.4	3.3	5.4
	非典型中心	1.6	2.6	2.4	4.1	5.0	9.1	3.7
	正社員から非典型	2.7	2.0	2.3	2.0	2.5	1.1	2.3
	自営・手伝い	5.4	4.6	3.7	3.1	2.2	1.2	3.5
	無業	3.2	3.3	3.7	4.2	4.7	6.6	4.1
	無回答・経歴不詳	0.5	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N,千人)		1,381.4	1,547.6	1,287.3	512.9	2,504.4	541.0	7,774.7
大学 院卒	新卒定着	50.2	46.2	46.0	48.4	53.5	69.0	51.3
	その他の正社員定着	11.7	13.2	16.5	11.4	13.0	10.3	13.2
	正社員転職	21.9	25.8	20.8	23.7	17.3	6.3	19.6
	正社員一時非典型	2.8	2.1	1.5	2.4	1.3	0.2	1.6
	他形態から正社員	2.6	4.9	6.2	5.5	4.4	1.5	4.5
	非典型中心	1.9	1.4	1.6	3.2	3.1	6.6	2.7
	正社員から非典型	2.9	1.6	1.4	1.0	1.8	1.3	1.7
	自営・手伝い	3.7	2.7	4.6	2.9	2.6	1.2	3.0
	無業	2.2	1.6	1.2	1.5	2.9	3.3	2.2
	無回答・経歴不詳	0.0	0.4	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N,千人)		151.2	280.4	287.9	117.3	592.9	120.7	1,550.4

②女性

単位：％、細字は実数(千人)

		就職氷河期 前期 (1993～ 98年卒)	就職氷河期 後期 (1999～ 04年卒)	回復期 (2005～ 09年卒)	リーマンショッ ク期 (2010～ 11年卒)	アベノミクス 期 (2012～ 20年卒)	コロナショック 期 (2021～ 22卒)	合計
中学 卒	新卒定着	1.2	0.7	0.3	1.4	0.1	1.5	0.7
	その他の正社員定着	4.2	6.5	5.4	6.2	4.2	0.5	5.2
	正社員転職	2.9	1.5	1.5	3.7	0.9	0.0	1.8
	正社員一時非典型	1.0	0.9	0.2	0.0	0.1	0.0	0.6
	他形態から正社員	13.4	11.2	11.6	8.6	4.3	0.0	10.1
	非典型中心	40.5	48.7	44.2	52.6	37.6	43.1	43.9
	正社員から非典型	5.8	2.3	3.3	2.7	2.4	4.3	3.4
	自営・手伝い	5.8	6.0	6.0	2.6	3.9	0.0	5.2
	無業	25.3	21.9	26.3	21.3	46.1	50.7	28.7
	無回答・経歴不詳	0.0	0.3	1.2	1.0	0.4	0.0	0.5
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N,千人)		91.5	116.0	79.2	24.2	76.4	7.1	394.3
高校 卒	新卒定着	7.3	6.4	10.7	10.9	20.8	41.6	13.4
	その他の正社員定着	5.5	5.7	6.2	7.5	8.0	4.7	6.4
	正社員転職	10.0	7.3	8.6	7.9	9.7	1.9	8.5
	正社員一時非典型	6.6	5.6	4.2	3.8	2.4	0.7	4.4
	他形態から正社員	5.8	9.0	7.2	9.1	5.5	1.7	6.6
	非典型中心	20.4	28.5	27.2	26.9	24.0	19.5	24.6
	正社員から非典型	30.0	20.4	17.9	13.8	10.9	4.4	18.4
	自営・手伝い	3.8	5.1	4.6	3.7	2.5	1.2	3.7
	無業	10.1	11.5	13.1	16.0	15.8	23.1	13.5
	無回答・経歴不詳	0.4	0.6	0.3	0.4	0.4	1.3	0.5
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N,千人)		928.2	838.6	629.4	241.8	1,070.9	204.6	3,913.6
専門 学校 (1～ 2年未 満) 卒	新卒定着	6.7	6.3	7.2	11.0	20.7	37.8	12.3
	その他の正社員定着	8.6	9.0	8.8	9.4	12.1	12.1	9.9
	正社員転職	12.5	9.5	10.6	15.0	13.0	3.9	11.3
	正社員一時非典型	6.6	4.4	3.9	2.3	2.8	0.6	4.0
	他形態から正社員	3.8	8.5	8.3	7.1	4.7	3.7	6.1
	非典型中心	20.7	26.0	23.9	21.2	19.7	19.8	22.2
	正社員から非典型	27.6	21.4	20.3	17.2	14.0	8.8	19.7
	自営・手伝い	6.1	7.1	5.5	9.0	2.5	1.7	5.2
	無業	7.2	7.8	11.0	7.5	9.6	11.7	8.9
	無回答・経歴不詳	0.2	0.1	0.3	0.3	0.9	0.0	0.4
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N,千人)		183.7	190.9	157.9	48.8	224.8	45.0	851.1
専門 学校 (2～ 4年未 満) 卒	新卒定着	12.1	11.7	15.8	16.5	29.1	55.3	21.5
	その他の正社員定着	10.9	10.8	10.0	13.0	12.4	8.3	11.1
	正社員転職	12.6	12.5	14.2	13.4	16.1	5.5	13.5
	正社員一時非典型	6.3	5.1	5.5	2.1	2.4	0.9	4.0
	他形態から正社員	3.9	6.1	6.4	6.9	5.2	4.1	5.4
	非典型中心	16.3	21.3	16.5	19.4	13.0	11.8	16.2
	正社員から非典型	26.4	20.6	19.5	18.5	11.7	5.5	17.3
	自営・手伝い	4.1	5.3	5.1	3.1	2.3	2.0	3.7
	無業	7.2	6.4	6.8	6.9	7.6	6.3	7.0
	無回答・経歴不詳	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N,千人)		367.1	465.0	383.2	135.7	688.7	167.8	2,207.4

短大・ 高専 卒	新卒定着	11.6	10.9	16.1	19.4	32.3	64.7	18.6
	その他の正社員定着	5.9	7.3	8.4	8.0	10.2	4.8	7.5
	正社員転職	10.1	10.3	13.4	17.2	14.4	2.4	11.5
	正社員一時非典型	7.3	5.9	4.2	3.4	2.8	0.8	5.2
	他形態から正社員	4.8	7.0	6.1	8.0	5.1	2.5	5.6
	非典型中心	16.9	20.8	22.0	17.9	14.7	12.5	18.0
	正社員から非典型	31.9	24.6	20.3	15.6	11.4	3.8	22.6
	自営・手伝い	3.6	4.3	2.4	3.1	1.3	0.3	3.0
	無業	7.5	8.4	6.9	6.9	7.2	7.8	7.6
	無回答・経歴不詳	0.3	0.5	0.3	0.5	0.7	0.4	0.4
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N,千人)		799.9	590.6	334.1	111.1	469.0	98.1	2,402.7
大学卒	新卒定着	16.2	14.4	25.9	26.4	43.8	71.6	34.4
	その他の正社員定着	8.2	9.2	8.7	8.8	8.6	4.6	8.3
	正社員転職	12.5	15.0	16.1	18.6	17.5	3.3	15.0
	正社員一時非典型	6.8	6.5	4.6	4.4	2.1	0.2	3.8
	他形態から正社員	6.1	7.9	5.9	6.2	4.3	3.6	5.4
	非典型中心	12.8	12.9	10.3	11.2	7.8	8.6	9.9
	正社員から非典型	25.2	21.8	17.1	12.6	8.3	2.0	13.6
	自営・手伝い	6.2	5.4	4.5	4.2	1.8	0.4	3.4
	無業	6.0	6.6	6.7	7.5	5.6	5.6	6.1
	無回答・経歴不詳	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	0.3	0.2
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N,千人)		678.0	904.7	900.0	381.8	2,235.9	544.6	5,644.9
大学 院卒	新卒定着	18.5	17.8	23.3	22.9	32.1	48.9	28.5
	その他の正社員定着	12.2	11.6	14.7	9.4	14.9	15.4	13.9
	正社員転職	10.8	17.7	18.4	27.0	18.4	5.4	17.1
	正社員一時非典型	4.7	5.7	2.2	2.2	2.8	0.0	2.9
	他形態から正社員	4.0	9.7	7.9	7.6	8.3	3.7	7.7
	非典型中心	13.8	11.3	13.7	10.9	10.4	14.3	11.8
	正社員から非典型	17.4	10.7	9.3	9.1	5.0	5.4	7.7
	自営・手伝い	5.7	9.5	5.4	5.7	3.7	1.9	5.0
	無業	13.0	5.4	4.9	4.0	4.4	4.8	5.1
	無回答・経歴不詳	0.0	0.5	0.1	1.1	0.0	0.1	0.2
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N,千人)		27.9	79.7	89.7	32.9	214.1	50.1	494.4

付表3-1 性・従業先企業規模・年齢階級別キャリア類型（在学中、および専業主婦・夫を除く）

①男性

単位：％、細字は実数（千人）

		15-34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
1～4 人	正社員定着	18.7	24.1	28.7	16.8	16.5	17.0	16.2	15.9	14.4
	正社員転職	15.5	13.2	11.6	15.3	17.1	13.6	15.4	15.4	14.4
	正社員一時非典型	1.8	0.0	0.4	1.8	2.3	1.7	1.6	2.7	4.8
	他形態から正社員	6.8	0.0	5.5	6.0	8.1	6.2	5.9	4.4	5.0
	非典型中心	6.4	17.5	11.3	6.2	4.4	3.5	2.2	1.4	1.2
	正社員から非典型	2.2	2.1	2.1	2.8	1.8	1.2	0.9	1.0	1.2
	自営・手伝い	48.1	42.5	38.8	50.9	49.3	56.1	57.2	58.5	58.8
	無回答・経歴不詳	0.6	0.6	1.7	0.3	0.4	0.7	0.6	0.7	0.3
	合計(N,千人)	445.9	9.5	70.4	158.1	207.8	345.9	441.2	594.2	622.2
5～9人	正社員定着	33.4	48.8	43.3	31.3	30.4	32.5	30.1	32.2	31.0
	正社員転職	30.4	4.8	17.7	33.9	33.8	34.1	33.2	34.5	32.6
	正社員一時非典型	4.0	0.0	2.4	3.9	5.0	4.1	4.8	6.5	9.8
	他形態から正社員	10.9	0.0	9.3	11.1	11.9	13.1	12.7	11.2	11.1
	非典型中心	10.2	43.2	12.7	8.8	8.6	5.6	6.1	4.4	2.2
	正社員から非典型	4.8	0.8	5.4	6.6	3.2	2.9	3.0	1.9	3.7
	自営・手伝い	4.8	2.5	5.4	3.5	5.9	7.0	9.2	7.9	8.2
	無回答・経歴不詳	1.5	0.0	3.7	1.0	1.3	0.7	1.0	1.3	1.3
	合計(N,千人)	339.7	7.9	59.0	124.3	148.6	179.1	207.3	276.0	258.9
10～ 29人	正社員定着	37.6	52.4	42.6	39.1	32.1	28.5	29.5	32.3	26.4
	正社員転職	26.0	3.4	15.6	24.7	35.0	35.7	38.1	38.9	40.3
	正社員一時非典型	2.5	0.0	0.9	2.2	3.8	5.8	5.6	6.7	11.0
	他形態から正社員	9.3	1.3	4.7	9.9	12.0	15.9	15.0	10.9	10.5
	非典型中心	16.6	33.4	26.1	15.5	10.9	7.4	5.3	4.4	3.3
	正社員から非典型	4.7	4.1	6.4	5.1	3.4	3.4	3.2	3.7	4.5
	自営・手伝い	2.1	4.8	2.3	2.2	1.7	2.0	2.3	1.9	2.3
	無回答・経歴不詳	1.3	0.7	1.2	1.3	1.3	1.3	1.1	1.2	1.7
	合計(N,千人)	713.4	17.0	160.2	267.0	269.2	332.3	395.5	429.4	433.6
30～ 99人	正社員定着	48.9	65.1	64.0	47.4	41.5	32.5	31.8	32.5	28.6
	正社員転職	24.1	2.4	12.5	23.6	32.0	36.5	38.5	42.0	40.7
	正社員一時非典型	2.5	0.0	0.9	2.7	3.4	5.1	5.5	6.9	10.7
	他形態から正社員	8.7	1.2	4.2	9.6	10.5	13.6	14.0	9.8	8.7
	非典型中心	11.1	21.4	14.6	11.1	8.6	7.5	5.9	4.4	3.7
	正社員から非典型	4.0	3.0	3.2	5.2	3.4	3.9	3.9	3.3	6.2
	自営・手伝い	0.1	0.0	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.4	0.2
	無回答・経歴不詳	0.6	6.8	0.4	0.5	0.4	0.8	0.5	0.6	1.4
	合計(N,千人)	957.9	22.3	194.3	368.1	373.3	418.7	477.2	574.6	540.8
100 ～ 299 人	正社員定着	57.4	80.3	72.8	57.7	47.3	42.3	39.7	41.1	38.5
	正社員転職	19.7	1.2	5.3	19.9	28.6	33.5	33.0	35.3	33.0
	正社員一時非典型	2.3	0.3	0.9	2.2	3.5	4.7	5.3	6.2	9.7
	他形態から正社員	6.5	1.9	2.3	5.8	9.8	10.7	11.3	7.9	8.2
	非典型中心	9.9	13.7	15.1	9.1	7.5	5.5	5.8	3.8	3.6
	正社員から非典型	3.5	0.0	3.4	4.3	2.9	2.8	4.0	4.9	6.0
	自営・手伝い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
	無回答・経歴不詳	0.6	2.6	0.3	1.0	0.4	0.3	0.7	0.7	0.9
	合計(N,千人)	1,037.9	20.2	224.7	396.3	396.7	433.4	473.6	544.6	521.9
300 ～ 999 人	正社員定着	65.3	78.0	75.0	67.9	55.9	53.6	48.2	49.6	50.3
	正社員転職	16.5	1.2	6.0	15.7	24.6	26.0	27.2	30.3	25.3
	正社員一時非典型	1.7	0.0	0.2	1.2	3.1	3.1	4.3	5.2	7.6
	他形態から正社員	4.8	0.4	3.2	3.7	7.2	8.5	10.5	7.0	7.5
	非典型中心	7.5	16.0	10.1	6.6	6.3	5.0	5.7	3.5	3.3
	正社員から非典型	3.6	2.6	4.3	4.3	2.3	3.2	3.5	3.9	5.4
	自営・手伝い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答・経歴不詳	0.7	1.7	1.0	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6
	合計(N,千人)	1,030.8	22.1	219.3	421.6	367.9	417.9	452.3	522.5	540.4

1000人以上	正社員定着	68.1	75.7	72.4	71.6	61.9	60.3	55.6	57.6	64.8
	正社員転職	13.0	0.3	3.9	11.9	19.7	21.9	24.6	25.0	17.6
	正社員一時非典型	1.2	0.0	0.3	1.2	1.7	2.5	2.9	3.6	4.7
	他形態から正社員	3.6	1.9	3.3	2.7	4.8	6.4	8.4	5.3	5.0
	非典型中心	10.0	20.6	16.3	8.5	7.7	5.6	5.0	3.7	3.0
	正社員から非典型	3.9	1.2	3.7	3.9	4.1	3.0	3.2	4.4	4.5
	無回答・経歴不詳	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4
	合計(N,千人)	2,209.0	43.9	457.2	850.4	857.4	889.4	925.9	1,092.1	1,075.5
官公庁など	正社員定着	77.0	94.0	87.2	76.8	72.8	65.1	65.8	71.1	73.7
	正社員転職	11.9	0.0	3.5	11.1	16.0	21.8	21.0	17.5	11.4
	正社員一時非典型	0.6	0.0	0.1	0.4	0.9	2.2	2.9	2.2	4.1
	他形態から正社員	4.9	0.0	3.7	3.7	6.5	8.1	7.8	6.8	7.9
	非典型中心	4.3	6.0	5.1	5.8	2.8	2.0	1.6	1.0	0.8
	正社員から非典型	1.0	0.0	0.2	1.4	0.9	0.7	0.8	1.1	1.7
	無回答・経歴不詳	0.4	0.0	0.2	0.8	0.1	0.1	0.1	0.3	0.4
	合計(N,千人)	725.7	4.5	129.1	267.5	324.6	327.7	314.6	366.5	362.9

②女性

単位：％、細字は実数(千人)

		15－34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
1～4 人	正社員定着	13.1	10.6	23.7	13.7	9.7	8.5	7.0	8.3	7.4
	正社員転職	7.8	13.9	4.3	8.8	8.1	7.1	9.6	12.4	10.4
	正社員一時非典型	2.2	0.0	1.1	3.4	1.9	5.1	3.6	6.4	8.0
	他形態から正社員	4.5	0.0	2.8	4.4	5.0	7.4	8.2	5.0	4.5
	非典型中心	13.7	21.4	17.2	14.0	12.5	10.5	12.3	9.3	8.9
	正社員から非典型	8.7	0.0	5.8	7.5	10.4	9.0	11.2	13.2	12.8
	自営・手伝い	49.9	54.2	44.7	48.2	52.3	52.1	47.9	45.1	47.5
	無回答・経歴不詳	0.1	0.0	0.5	0.0	0.1	0.3	0.2	0.4	0.5
	合計(N,千人)	305.7	2.0	45.2	98.4	160.1	265.4	308.1	385.2	397.3
5～9 人	正社員定着	26.6	39.5	38.8	28.1	17.5	14.5	10.8	12.5	11.0
	正社員転職	17.7	3.1	10.7	22.6	17.9	14.9	14.6	17.2	12.8
	正社員一時非典型	3.5	0.0	1.2	3.7	4.9	6.6	7.3	8.4	14.1
	他形態から正社員	8.8	1.0	5.6	8.0	11.7	9.0	11.0	7.4	7.5
	非典型中心	26.4	50.8	31.5	21.2	27.0	26.9	25.4	20.3	19.1
	正社員から非典型	13.9	2.6	11.0	12.9	17.1	23.2	26.6	29.1	30.0
	自営・手伝い	2.8	0.0	0.9	3.3	3.7	4.6	3.8	4.6	5.2
	無回答・経歴不詳	0.3	3.0	0.3	0.2	0.2	0.3	0.5	0.4	0.4
	合計(N,千人)	333.4	5.8	77.7	119.5	130.4	179.5	223.0	268.1	266.6
10～ 29人	正社員定着	34.3	42.3	49.4	36.2	22.2	16.5	13.6	13.7	12.1
	正社員転職	16.8	2.1	7.9	20.4	19.9	17.1	14.1	14.2	13.8
	正社員一時非典型	3.7	0.0	2.2	3.4	5.1	4.9	7.7	9.3	12.4
	他形態から正社員	6.7	0.3	3.7	6.1	9.4	9.4	9.2	7.0	5.6
	非典型中心	24.4	40.6	27.3	20.1	25.9	27.9	26.9	22.8	20.3
	正社員から非典型	12.3	8.7	7.9	11.9	15.8	22.8	26.3	31.3	33.6
	自営・手伝い	1.2	2.1	1.0	1.0	1.3	1.1	1.5	1.1	1.2
	無回答・経歴不詳	0.7	3.9	0.5	0.9	0.4	0.4	0.7	0.8	0.9
	合計(N,千人)	756.7	15.0	182.8	279.0	279.9	330.6	405.2	454.1	447.4
30～ 99人	正社員定着	42.4	54.9	63.0	41.1	28.6	20.8	16.4	15.7	11.2
	正社員転職	18.0	1.9	9.2	21.7	21.1	16.0	14.3	13.1	12.5
	正社員一時非典型	3.5	0.0	0.6	3.8	5.4	6.8	7.7	11.0	13.1
	他形態から正社員	6.1	1.3	3.3	5.2	9.3	10.0	10.3	8.6	6.9
	非典型中心	18.3	35.4	17.5	16.0	20.6	24.8	26.3	19.3	20.3
	正社員から非典型	10.7	5.6	5.9	11.2	13.9	21.1	24.5	31.5	35.1
	自営・手伝い	0.3	0.0	0.1	0.3	0.4	0.1	0.1	0.2	0.1
	無回答・経歴不詳	0.6	0.8	0.3	0.7	0.7	0.4	0.5	0.6	0.8
	合計(N,千人)	1,005.7	15.3	252.9	379.1	358.3	394.3	447.3	535.0	499.3

100 ～ 299 人	正社員定着	46.3	70.2	63.8	44.5	34.0	25.7	22.6	18.9	16.0
	正社員転職	17.5	1.2	7.5	21.9	21.1	15.9	12.4	14.7	12.0
	正社員一時非典型	2.9	0.6	1.3	3.0	4.2	6.3	7.1	9.7	11.9
	他形態から正社員	6.8	6.2	4.0	6.5	9.1	10.1	10.8	7.4	5.2
	非典型中心	16.1	20.5	16.4	14.0	18.0	22.8	24.2	21.5	18.5
	正社員から非典型	10.1	1.4	6.7	9.8	13.4	18.4	22.6	27.4	35.6
	自営・手伝い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1
	無回答・経歴不詳	0.2	0.0	0.2	0.3	0.1	0.6	0.2	0.4	0.7
合計(N,千人)		922.8	16.4	239.6	345.2	321.6	339.0	386.1	456.2	417.4
300 ～ 999 人	正社員定着	55.3	75.9	75.5	56.2	38.8	31.0	25.4	21.1	20.3
	正社員転職	13.6	0.3	4.3	14.6	19.7	15.7	14.4	12.4	10.3
	正社員一時非典型	2.0	0.0	0.6	1.9	3.1	4.4	7.4	8.9	9.0
	他形態から正社員	4.6	2.4	2.5	4.7	6.1	7.2	6.6	6.6	4.8
	非典型中心	14.6	20.4	10.9	12.2	19.7	21.9	23.4	20.7	16.9
	正社員から非典型	9.4	0.9	5.5	9.7	12.3	19.5	22.4	29.5	38.1
	無回答・経歴不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	合計(N,千人)	1,014.9	14.2	256.5	390.0	354.1	336.8	371.9	436.0	416.6
1000 人 以 上	正社員定着	53.7	64.8	67.1	56.2	41.6	35.2	26.4	21.4	19.2
	正社員転職	9.7	0.9	4.0	11.4	12.2	12.3	10.3	8.6	6.7
	正社員一時非典型	1.6	0.0	0.3	1.4	2.7	3.6	5.4	5.9	7.1
	他形態から正社員	4.7	0.9	3.4	4.3	6.3	6.1	7.1	4.4	3.6
	非典型中心	18.2	28.6	17.7	15.3	21.3	23.8	25.2	22.6	20.1
	正社員から非典型	11.7	1.3	7.2	11.3	15.8	18.7	25.4	36.8	43.0
	無回答・経歴不詳	0.3	3.5	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3
	合計(N,千人)	1,775.9	28.3	423.2	689.0	635.5	641.7	642.0	820.6	806.8
官公 庁など	正社員定着	70.6	96.4	82.0	73.6	60.5	50.8	41.4	39.9	37.8
	正社員転職	7.8	0.0	2.2	6.4	12.5	10.1	10.1	7.3	5.8
	正社員一時非典型	1.2	0.0	0.0	0.8	2.3	2.7	3.4	3.2	5.1
	他形態から正社員	4.6	0.0	3.6	4.3	5.7	6.1	7.2	5.5	4.5
	非典型中心	9.9	1.5	9.3	9.0	11.4	13.3	18.7	16.1	14.4
	正社員から非典型	5.8	2.1	2.6	5.7	7.7	16.5	18.9	27.5	32.2
	無回答・経歴不詳	0.2	0.0	0.2	0.3	0.0	0.5	0.3	0.5	0.2
	合計(N,千人)	673.1	4.5	141.5	272.9	254.1	239.2	282.5	348.4	353.0

付表3-2 性・従業先産業・年齢階級別キャリア類型(在学中、および専業主婦・夫を除く)

①男性

単位: %、細字は実数(千人)

		15-34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
農林漁 業・鉱 業	正社員定着	32.2	57.7	50.8	28.3	21.9	17.4	12.4	14.2	14.3
	正社員転職	16.8	2.1	11.2	19.0	19.5	19.5	21.6	17.7	14.6
	正社員一時非典型	1.7	0.0	0.4	1.5	2.8	4.4	3.0	1.9	4.5
	他形態から正社員	5.1	0.0	3.0	5.4	6.5	6.6	5.6	5.8	4.0
	非典型中心	14.7	16.2	19.4	15.2	11.2	6.6	4.1	6.5	3.0
	正社員から非典型	4.5	3.9	2.2	5.0	5.4	3.1	4.5	5.5	5.5
	自営・手伝い	23.5	20.0	8.6	25.1	31.5	41.3	48.7	48.1	53.5
	無回答・経歴不詳	1.6	0.0	4.4	0.5	1.1	1.1	0.3	0.4	0.4
	合計(N,千人)	127.0	4.5	30.1	42.3	50.1	63.9	75.4	81.1	72.0
建設業	正社員定着	52.8	78.3	65.1	52.5	44.0	39.5	37.9	37.3	38.2
	正社員転職	21.8	7.2	15.3	22.5	26.0	26.0	24.6	26.1	22.1
	正社員一時非典型	2.4	0.0	1.8	2.0	3.3	3.5	3.5	4.9	7.4
	他形態から正社員	7.9	1.2	5.2	7.2	10.7	10.7	10.6	8.2	8.2
	非典型中心	4.7	10.8	5.6	4.5	3.7	2.1	2.7	1.7	1.4
	正社員から非典型	1.2	1.6	0.6	1.3	1.5	0.8	1.2	0.9	1.7
	自営・手伝い	8.2	0.9	4.8	8.7	10.2	17.1	18.7	20.3	20.2
	無回答・経歴不詳	1.1	0.0	1.6	1.4	0.6	0.4	0.8	0.7	0.7
	合計(N,千人)	627.3	22.0	130.1	242.3	232.9	290.7	375.2	513.2	526.7
製造業	正社員定着	65.3	84.7	74.0	65.9	58.1	51.1	44.9	47.8	50.8
	正社員転職	16.1	1.3	5.7	16.5	22.8	26.9	32.0	31.0	26.5
	正社員一時非典型	1.8	0.1	0.6	1.7	2.8	4.2	4.7	5.9	7.6
	他形態から正社員	5.2	0.9	4.3	4.3	6.9	9.1	9.3	6.3	6.0
	非典型中心	7.2	6.8	11.3	6.4	5.7	4.6	3.9	3.2	2.4
	正社員から非典型	3.0	0.5	2.6	4.1	2.5	2.5	3.0	3.6	3.8
	自営・手伝い	0.8	2.3	0.9	0.6	0.8	1.2	1.7	1.8	2.3
	無回答・経歴不詳	0.6	3.4	0.7	0.5	0.3	0.5	0.4	0.4	0.7
	合計(N,千人)	1705.7	56.6	368.0	617.7	663.4	738.6	823.2	959.9	1008.4
情報通 信業	正社員定着	62.9	96.3	83.2	66.8	47.2	51.3	51.8	55.3	55.7
	正社員転職	21.7	0.0	4.7	19.0	33.9	29.0	27.2	24.5	23.3
	正社員一時非典型	1.4	0.0	0.2	0.8	2.8	2.2	2.8	4.5	5.7
	他形態から正社員	5.7	0.0	1.8	5.1	8.6	8.3	8.6	5.3	4.2
	非典型中心	3.8	0.0	6.1	3.3	3.2	2.2	3.1	1.9	1.7
	正社員から非典型	2.5	3.7	2.4	3.2	1.6	1.5	2.0	2.8	3.3
	自営・手伝い	1.9	0.0	1.5	1.8	2.3	5.4	4.5	5.2	5.7
	無回答・経歴不詳	0.1	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.3
	合計(N,千人)	670.8	1.1	115.7	322.0	232.0	253.6	261.1	294.5	230.6
運輸・ 郵便業	正社員定着	47.7	62.6	54.5	48.4	43.2	34.3	30.0	28.8	24.8
	正社員転職	21.1	2.8	15.3	20.1	25.6	31.1	35.1	39.4	36.2
	正社員一時非典型	2.4	0.0	1.3	2.5	3.1	5.3	5.5	8.0	12.1
	他形態から正社員	8.9	2.1	4.3	9.3	11.1	14.1	15.8	10.1	12.6
	非典型中心	10.9	24.2	14.9	10.5	8.6	8.2	5.4	4.3	3.8
	正社員から非典型	4.5	0.0	3.2	6.1	4.0	4.2	4.3	5.1	5.8
	自営・手伝い	3.9	4.4	5.5	2.9	4.0	2.7	3.1	3.5	3.6
	無回答・経歴不詳	0.6	4.0	1.1	0.3	0.5	0.2	0.9	0.8	1.2
	合計(N,千人)	413.4	8.9	83.4	147.0	174.1	223.5	273.6	364.0	417.2
卸売・ 小売業	正社員定着	48.2	46.4	57.4	50.2	41.4	41.0	37.7	41.0	42.9
	正社員転職	18.2	1.3	6.5	18.2	25.3	30.1	30.6	34.2	28.1
	正社員一時非典型	2.0	0.0	0.2	2.1	2.9	4.2	4.3	3.9	7.2
	他形態から正社員	5.5	0.5	4.0	4.5	7.6	9.2	9.6	7.2	6.2
	非典型中心	17.9	44.8	23.1	16.8	14.8	7.9	7.7	3.4	2.5
	正社員から非典型	5.6	3.9	6.8	5.4	5.1	4.0	3.9	3.9	4.9
	自営・手伝い	2.1	1.5	1.5	2.1	2.4	3.0	5.2	5.7	7.3
	無回答・経歴不詳	0.6	1.7	0.5	0.7	0.4	0.5	0.9	0.7	1.0
	合計(N,千人)	923.0	16.9	197.4	347.7	361.0	416.4	466.2	571.6	525.5

金融・ 保険・ 不動産 業	正社員定着	64.2	100.0	86.1	70.7	50.7	52.8	48.0	47.5	49.8
	正社員転職	22.8	0.0	4.5	19.5	32.1	30.8	34.7	34.0	31.8
	正社員一時非典型	1.9	0.0	0.0	1.9	2.6	1.9	2.7	3.6	6.2
	他形態から正社員	5.8	0.0	1.6	4.9	8.1	7.5	9.1	6.9	3.2
	非典型中心	3.4	0.0	6.7	2.1	3.5	3.2	1.9	1.0	1.5
	正社員から非典型	0.4	0.0	0.4	0.6	0.2	2.2	1.0	2.1	2.9
	自営・手伝い	1.4	0.0	0.6	0.3	2.8	1.3	2.2	4.4	4.1
	無回答・経歴不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3	0.5	0.5
合計(N,千人)		268.9	0.4	40.8	108.4	119.3	141.7	132.8	169.4	192.7
学術研 究・専 門サー ビス業	正社員定着	52.2	84.7	77.0	55.9	39.1	39.1	36.5	39.5	42.4
	正社員転職	25.5	0.0	7.2	20.9	36.9	33.0	31.3	28.6	25.6
	正社員一時非典型	1.8	0.0	0.8	1.8	2.2	2.7	2.1	2.8	4.9
	他形態から正社員	4.3	15.3	2.6	3.6	5.3	7.6	10.4	6.3	5.4
	非典型中心	5.2	0.0	7.8	5.7	3.8	1.6	2.1	1.4	1.2
	正社員から非典型	2.8	0.0	1.6	3.9	2.1	0.9	1.3	1.4	1.0
	自営・手伝い	8.0	0.0	2.9	7.6	10.4	14.5	16.1	19.9	19.5
	無回答・経歴不詳	0.3	0.0	0.0	0.6	0.1	0.6	0.2	0.2	0.1
合計(N,千人)		362.7	2.5	57.0	147.6	155.7	159.6	172.7	202.4	178.4
宿泊・ 飲食 サービス 業	正社員定着	32.4	18.3	37.8	29.0	32.1	24.6	24.6	32.5	23.3
	正社員転職	11.1	0.6	8.0	12.2	15.0	23.0	21.8	19.8	24.1
	正社員一時非典型	1.4	0.0	0.8	1.0	2.9	4.7	3.5	4.3	4.7
	他形態から正社員	7.4	3.3	3.0	11.4	8.6	9.0	9.4	6.8	6.5
	非典型中心	30.4	74.8	35.9	26.9	21.5	12.8	12.2	9.4	6.8
	正社員から非典型	9.1	2.9	8.5	11.7	7.9	5.5	7.5	5.6	7.0
	自営・手伝い	7.8	0.0	6.0	7.7	11.0	20.0	20.2	21.1	26.8
	無回答・経歴不詳	0.4	0.0	0.0	0.1	1.0	0.3	0.8	0.6	0.9
合計(N,千人)		230.3	10.6	76.6	73.7	69.4	93.9	107.0	129.6	115.2
生活 サービ ス・娯 楽業	正社員定着	37.4	30.2	39.8	32.6	41.1	33.4	31.5	28.7	27.7
	正社員転職	12.5	0.0	5.4	10.8	21.2	13.4	17.5	21.7	21.4
	正社員一時非典型	2.1	0.0	0.7	3.2	2.2	2.7	4.7	4.0	4.6
	他形態から正社員	7.2	7.3	4.8	7.9	8.6	8.3	10.5	5.2	8.2
	非典型中心	21.8	46.2	32.8	22.5	10.0	7.0	7.1	6.9	2.8
	正社員から非典型	9.6	6.7	12.1	10.5	6.7	9.2	3.5	4.0	7.4
	自営・手伝い	8.5	8.1	3.1	11.7	9.8	24.5	24.8	28.7	27.8
	無回答・経歴不詳	0.8	1.5	1.2	0.7	0.6	1.4	0.4	0.8	0.1
合計(N,千人)		168.9	3.3	48.9	60.7	56.0	79.6	86.1	84.8	84.5
教育、 学習支 援業	正社員定着	61.4	49.0	62.0	60.5	62.1	51.4	49.9	44.0	54.5
	正社員転職	10.2	0.0	3.5	7.7	14.8	19.8	20.4	27.7	17.8
	正社員一時非典型	0.9	0.0	0.9	0.6	1.3	2.5	4.5	2.9	4.6
	他形態から正社員	6.7	0.0	5.0	7.4	6.6	10.3	13.9	12.1	8.8
	非典型中心	14.4	51.0	23.8	15.4	10.1	9.3	4.9	4.1	3.8
	正社員から非典型	2.8	0.0	3.2	3.6	1.9	2.8	1.6	3.9	3.0
	自営・手伝い	2.9	0.0	1.0	3.2	3.2	3.8	4.8	5.3	7.5
	無回答・経歴不詳	0.8	0.0	0.6	1.6	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
合計(N,千人)		288.2	0.4	44.4	117.2	126.2	131.9	132.5	116.7	148.9
医療、 福祉	正社員定着	64.6	59.1	72.7	68.5	57.5	47.6	45.5	37.6	34.1
	正社員転職	16.3	0.0	8.2	14.4	22.2	27.5	27.7	33.4	29.3
	正社員一時非典型	1.6	0.0	0.2	1.4	2.5	3.5	3.1	5.4	7.8
	他形態から正社員	5.5	0.0	3.4	4.5	7.5	10.3	11.3	9.2	6.7
	非典型中心	7.8	40.0	13.2	7.4	5.0	4.0	3.3	2.3	4.8
	正社員から非典型	1.9	0.0	1.4	1.9	2.1	2.1	1.8	2.5	5.2
	自営・手伝い	1.2	0.0	0.4	0.7	2.0	4.6	6.6	8.9	11.2
	無回答・経歴不詳	1.0	0.9	0.4	1.1	1.2	0.5	0.7	0.7	0.8
合計(N,千人)		559.9	6.2	100.8	222.2	230.7	260.8	254.9	256.0	205.1
その他 のサービ ス業	正社員定着	43.8	35.0	54.9	43.1	39.1	33.6	32.7	33.1	29.1
	正社員転職	19.9	3.1	10.2	18.4	27.1	26.3	25.8	30.5	27.0
	正社員一時非典型	2.7	0.0	0.2	3.3	3.6	3.5	4.9	5.4	9.4
	他形態から正社員	7.6	0.7	3.9	7.7	9.7	13.1	13.7	8.5	9.7
	非典型中心	14.0	33.1	17.8	14.8	10.4	11.6	10.1	8.4	6.2
	正社員から非典型	7.2	7.5	7.6	7.9	6.2	5.3	6.2	6.6	10.3
	自営・手伝い	4.3	20.0	4.2	4.3	3.7	6.0	5.7	6.7	7.5
	無回答・経歴不詳	0.6	0.6	1.2	0.6	0.3	0.5	0.9	0.7	0.7
合計(N,千人)		509.7	8.7	106.5	190.4	204.1	217.6	260.8	307.3	328.9

公務、 公益業	正社員定着	79.2	95.1	89.4	79.0	74.5	65.5	68.0	76.5	77.5
	正社員転職	13.7	2.3	5.1	14.5	17.1	24.1	21.4	15.5	9.6
	正社員一時非典型	0.7	0.0	0.1	0.6	1.2	2.0	2.5	2.1	3.7
	他形態から正社員	4.3	0.0	2.7	3.1	6.0	7.2	6.4	5.1	7.3
	非典型中心	1.4	2.6	2.6	1.7	0.6	0.7	0.8	0.3	0.4
	正社員から非典型	0.5	0.0	0.1	1.0	0.4	0.3	0.8	0.4	1.2
	自営・手伝い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1
	無回答・不詳	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3
	合計(N,千人)	513.7	5.8	98.7	181.9	227.3	230.1	225.7	287.4	260.4
分類不 能の産 業	正社員定着	38.0	46.0	39.2	38.8	36.3	31.5	29.8	27.4	28.5
	正社員転職	10.3	0.9	3.4	13.1	12.4	14.7	16.1	14.3	12.2
	正社員一時非典型	0.9	0.0	0.4	0.7	1.4	2.1	2.9	3.7	5.6
	他形態から正社員	6.4	3.9	2.9	5.8	9.0	10.4	9.4	9.1	12.0
	非典型中心	21.3	27.1	31.0	19.9	17.0	13.7	16.2	11.1	8.0
	正社員から非典型	5.8	2.1	4.0	7.6	5.7	4.0	6.0	7.4	7.6
	自営・手伝い	2.3	0.0	1.0	2.8	2.8	6.1	5.6	10.4	7.5
	無回答・不詳	14.9	20.0	18.2	11.4	15.5	17.6	14.0	16.6	18.6
	合計(N,千人)	198.2	4.5	44.3	66.3	83.1	85.3	85.6	115.3	117.3

②女性

単位：％、細字は実数(千人)

		15-34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
農林漁 業・鉱 業	正社員定着	26.1	30.3	50.0	26.9	12.5	9.2	4.9	6.1	6.7
	正社員転職	8.1	0.0	4.4	11.6	7.3	7.2	6.1	12.1	8.2
	正社員一時非典型	2.1	0.0	0.9	1.3	3.6	5.4	4.8	5.3	7.5
	他形態から正社員	6.0	0.0	3.6	7.1	6.5	6.0	4.7	4.0	5.5
	非典型中心	25.4	32.9	27.4	25.6	23.8	23.2	18.3	16.1	14.8
	正社員から非典型	12.6	21.2	6.6	9.3	18.3	16.7	31.8	30.5	25.0
	自営・手伝い	19.0	15.6	5.2	17.3	28.0	31.9	28.8	25.9	31.8
	無回答・経歴不詳	0.7	0.0	1.9	0.9	0.0	0.5	0.5	0.0	0.5
	合計(N,千人)	49.4	0.7	11.0	17.2	20.5	37.3	39.4	50.8	52.8
建設業	正社員定着	41.8	91.2	69.1	42.3	28.7	18.3	15.8	19.6	17.9
	正社員転職	24.6	2.6	11.0	28.3	27.1	19.7	21.3	18.6	17.0
	正社員一時非典型	4.7	0.0	1.8	4.4	6.3	9.4	10.3	15.8	20.0
	他形態から正社員	8.4	0.0	8.2	4.3	12.7	12.5	16.5	9.7	9.6
	非典型中心	9.2	4.7	6.0	8.9	10.9	16.4	12.7	8.2	9.0
	正社員から非典型	7.2	0.0	3.3	7.3	9.0	14.5	17.0	20.2	17.8
	自営・手伝い	4.0	1.5	0.6	4.4	5.1	8.5	6.4	7.6	8.2
	無回答・経歴不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.7	0.0	0.3	0.5
	合計(N,千人)	158.3	2.3	25.8	65.2	65.0	79.4	96.5	136.6	125.7
製造業	正社員定着	47.4	80.8	65.3	47.4	33.6	27.3	22.2	21.0	20.6
	正社員転職	14.4	1.7	5.7	17.6	17.9	15.6	14.8	13.9	10.6
	正社員一時非典型	2.7	0.0	1.0	2.4	4.3	6.6	7.8	9.1	11.8
	他形態から正社員	5.6	1.1	2.9	4.6	8.5	7.4	9.9	6.5	6.3
	非典型中心	16.5	13.1	17.5	13.4	19.0	20.6	21.3	17.7	16.2
	正社員から非典型	11.0	1.0	5.7	12.1	14.0	18.8	20.6	28.9	30.3
	自営・手伝い	2.2	2.2	1.8	2.2	2.5	3.7	3.0	2.5	3.8
	無回答・経歴不詳	0.3	0.2	0.2	0.4	0.3	0.1	0.4	0.5	0.5
	合計(N,千人)	777.9	26.2	180.5	273.0	298.2	312.8	371.4	456.6	440.2
情報通 信業	正社員定着	54.0	100.0	76.8	55.6	38.0	36.1	29.4	27.2	32.1
	正社員転職	19.8	0.0	3.4	21.7	27.2	21.8	22.1	14.3	13.8
	正社員一時非典型	1.9	0.0	0.1	2.1	2.5	5.0	6.5	10.9	11.0
	他形態から正社員	7.3	0.0	2.8	6.1	11.5	8.6	11.4	9.5	4.5
	非典型中心	9.9	0.0	11.7	8.2	11.2	9.8	10.6	15.8	10.6
	正社員から非典型	4.9	0.0	3.3	3.9	7.2	12.1	11.9	15.2	21.1
	自営・手伝い	2.1	0.0	1.0	2.2	2.5	6.6	8.1	7.1	6.9
	無回答・経歴不詳	0.3	0.0	0.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	合計(N,千人)	387.3	0.5	78.9	175.8	132.1	105.0	88.2	88.9	75.1

運輸・郵便業	正社員定着	46.7	75.9	56.1	49.8	34.7	21.6	17.4	11.2	5.9
	正社員転職	10.4	5.8	5.6	11.0	13.3	9.8	7.1	10.9	8.6
	正社員一時非典型	3.3	0.0	3.5	2.6	4.1	7.0	6.7	10.2	10.6
	他形態から正社員	6.0	0.0	4.2	4.1	9.7	12.0	7.3	5.4	3.4
	非典型中心	19.8	18.3	23.9	16.1	21.3	25.8	31.3	21.2	19.7
	正社員から非典型	13.2	0.0	5.6	16.2	15.7	22.1	28.4	39.1	49.8
	自営・手伝い	0.4	0.0	0.0	0.1	1.1	1.1	1.1	0.6	1.7
	無回答・経歴不詳	0.3	0.0	1.1	0.0	0.0	0.6	0.7	1.3	0.4
	合計(N,千人)	165.7	3.7	39.1	65.8	57.1	68.7	96.2	113.3	114.7
卸売・小売業	正社員定着	36.9	42.2	49.9	39.8	25.4	19.6	14.6	11.2	8.8
	正社員転職	11.0	0.5	6.1	12.4	13.3	12.3	8.6	10.7	6.9
	正社員一時非典型	2.5	0.0	0.8	2.3	3.8	4.6	5.0	5.8	7.6
	他形態から正社員	5.8	1.8	4.1	5.8	7.1	7.2	7.1	4.2	3.5
	非典型中心	26.6	48.6	25.8	22.6	29.9	29.2	31.9	26.3	23.5
	正社員から非典型	14.8	6.8	11.9	15.3	16.8	22.8	28.6	38.1	45.9
	自営・手伝い	1.9	0.0	0.7	1.3	3.3	4.1	4.0	3.1	3.4
	無回答・経歴不詳	0.6	0.2	0.7	0.5	0.5	0.2	0.2	0.5	0.4
	合計(N,千人)	1030.1	20.2	254.0	366.7	389.2	462.0	500.7	628.2	627.6
金融・保険・不動産業	正社員定着	61.1	84.0	80.2	66.4	46.7	41.4	28.0	24.0	21.9
	正社員転職	13.2	0.0	4.2	12.9	17.9	16.3	19.5	16.5	13.2
	正社員一時非典型	3.5	0.0	0.9	2.1	6.1	7.2	8.8	12.2	13.8
	他形態から正社員	7.1	7.5	4.4	6.2	9.1	12.4	13.4	7.7	6.6
	非典型中心	7.3	3.6	5.5	5.5	10.1	10.9	13.4	11.6	11.5
	正社員から非典型	7.4	0.0	4.7	6.5	9.6	10.5	15.2	26.2	28.3
	自営・手伝い	0.4	0.0	0.1	0.4	0.5	1.1	1.6	1.7	4.1
	無回答・経歴不詳	0.1	4.9	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.6
	合計(N,千人)	353.1	3.5	67.6	137.8	144.2	148.0	146.0	177.1	190.4
学術研究・専門サービス業	正社員定着	40.0	60.3	62.9	40.1	28.5	18.3	17.0	16.6	15.6
	正社員転職	19.6	34.0	7.4	22.2	22.8	21.7	16.5	14.8	15.2
	正社員一時非典型	3.1	0.0	0.3	2.9	4.7	5.3	9.8	7.8	12.1
	他形態から正社員	5.6	5.6	7.3	4.3	6.2	9.5	8.7	8.3	5.9
	非典型中心	9.6	0.0	10.1	9.4	9.7	12.2	9.1	12.7	8.4
	正社員から非典型	8.8	0.0	1.9	8.7	12.3	14.3	22.7	21.7	24.8
	自営・手伝い	13.1	0.0	10.0	12.3	15.7	18.8	15.7	18.0	18.0
	無回答・経歴不詳	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.4	0.1	0.0
	合計(N,千人)	289.6	1.2	55.7	118.5	114.2	110.1	131.6	148.4	112.5
宿泊・飲食サービス業	正社員定着	25.0	26.8	36.7	24.0	13.1	8.5	6.1	4.0	4.3
	正社員転職	6.1	0.9	3.3	8.9	6.8	4.6	5.0	4.9	4.7
	正社員一時非典型	1.9	0.6	0.8	1.6	3.5	2.3	3.2	3.0	4.9
	他形態から正社員	4.2	0.9	2.3	5.7	5.1	4.9	3.8	2.3	1.6
	非典型中心	41.3	64.8	38.4	37.9	45.1	40.9	38.3	32.4	27.7
	正社員から非典型	19.2	4.2	16.7	20.0	22.8	31.5	35.7	46.0	45.1
	自営・手伝い	2.1	0.0	1.7	1.6	3.4	7.0	7.3	7.0	11.3
	無回答・経歴不詳	0.3	1.7	0.2	0.3	0.1	0.2	0.6	0.6	0.4
	合計(N,千人)	383.6	14.3	126.8	125.6	117.0	168.6	190.7	228.9	227.2
生活サービス・娯楽業	正社員定着	36.3	48.7	54.6	33.5	24.2	18.7	12.8	11.5	8.7
	正社員転職	10.5	0.0	7.7	14.6	9.6	5.9	7.3	5.3	5.6
	正社員一時非典型	2.3	0.0	1.8	3.0	2.2	2.4	3.0	5.0	5.8
	他形態から正社員	5.0	8.1	4.0	3.5	7.0	6.6	6.2	4.5	4.0
	非典型中心	25.0	40.9	22.6	26.7	24.4	28.6	26.1	24.5	22.5
	正社員から非典型	10.7	2.4	5.5	8.7	16.9	18.7	20.1	24.9	30.1
	自営・手伝い	9.4	0.0	3.1	8.3	15.5	19.1	24.4	23.9	22.4
	無回答・経歴不詳	0.8	0.0	0.7	1.7	0.1	0.1	0.2	0.3	0.9
	合計(N,千人)	316.0	6.0	89.1	103.1	117.7	135.3	127.8	130.9	134.6
教育、学習支援業	正社員定着	60.2	43.7	71.7	61.6	51.9	38.1	30.7	27.2	29.8
	正社員転職	8.4	0.0	3.8	9.2	10.3	8.5	8.0	5.8	6.3
	正社員一時非典型	0.9	0.0	0.0	0.9	1.4	2.7	3.8	4.1	6.0
	他形態から正社員	5.0	0.0	2.4	4.9	6.7	8.4	9.6	8.0	4.1
	非典型中心	15.9	32.0	18.1	14.8	15.6	18.1	23.6	18.0	16.2
	正社員から非典型	7.2	0.0	2.5	7.0	10.3	17.4	16.6	27.0	28.8
	自営・手伝い	2.3	24.4	1.1	1.5	3.7	6.4	7.5	9.5	8.6
	無回答・経歴不詳	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.4	0.1	0.4	0.1
	合計(N,千人)	442.9	0.5	98.7	177.0	166.8	173.4	209.1	263.1	252.5

医療、 福祉	正社員定着	58.3	75.0	77.6	60.2	42.2	34.0	26.8	24.8	20.8
	正社員転職	15.7	3.1	7.9	17.3	19.8	16.3	15.0	15.8	14.7
	正社員一時非典型	2.5	0.0	0.9	2.4	3.9	4.8	6.7	9.7	11.5
	他形態から正社員	4.8	0.7	3.2	4.7	6.0	8.1	8.7	8.3	6.4
	非典型中心	11.1	18.7	7.8	8.9	15.7	18.6	20.4	17.2	16.2
	正社員から非典型	7.1	2.4	2.4	6.2	11.3	16.5	21.0	22.4	28.2
	自営・手伝い	0.4	0.0	0.0	0.2	0.8	1.4	1.0	1.4	1.8
	無回答・経歴不詳	0.2	0.0	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5
合計(N,千人)		1,634.5	9.2	416.0	626.3	582.9	640.2	757.7	854.2	822.5
その他 のサービ ス業	正社員定着	32.2	52.4	52.0	28.2	22.5	17.8	12.1	14.7	9.4
	正社員転職	16.0	0.0	6.2	22.9	15.8	12.5	9.5	10.2	9.3
	正社員一時非典型	2.7	0.0	0.1	3.8	3.5	5.3	8.6	8.5	10.2
	他形態から正社員	6.8	2.8	2.4	6.1	10.5	8.2	9.3	5.2	5.3
	非典型中心	21.6	24.9	23.1	19.1	23.1	26.8	29.0	20.9	18.8
	正社員から非典型	16.2	2.6	11.2	16.9	19.3	22.6	24.7	36.0	41.3
	自営・手伝い	4.1	6.4	4.9	2.6	5.1	6.6	6.4	4.1	5.0
	無回答・経歴不詳	0.5	10.8	0.1	0.5	0.2	0.3	0.4	0.3	0.6
合計(N,千人)		425.9	8.7	98.6	165.5	153.0	169.2	189.2	264.1	274.1
公務、 公益業	正社員定着	71.3	100.0	87.6	71.5	59.8	47.5	45.1	42.3	36.0
	正社員転職	8.9	0.0	3.1	7.0	15.0	14.3	12.8	8.3	5.1
	正社員一時非典型	1.1	0.0	0.1	1.4	1.5	4.2	3.5	3.5	4.6
	他形態から正社員	5.5	0.0	3.4	6.1	6.2	4.8	5.2	2.8	4.0
	非典型中心	6.5	0.0	3.1	7.0	8.2	11.3	13.8	11.4	10.4
	正社員から非典型	6.4	0.0	2.5	6.2	9.2	17.7	19.0	31.5	39.7
	自営・手伝い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
	無回答・経歴不詳	0.3	0.0	0.2	0.7	0.0	0.0	0.7	0.2	0.1
合計(N,千人)		250.6	4.2	53.6	104.2	88.7	78.5	94.5	122.3	126.1
分類不 能の産 業	正社員定着	29.2	20.5	40.3	29.4	22.5	14.6	12.2	12.2	13.4
	正社員転職	7.5	0.0	4.0	7.0	10.7	8.2	6.2	4.1	5.9
	正社員一時非典型	1.2	0.0	0.5	1.5	1.5	3.9	2.5	4.0	5.5
	他形態から正社員	5.5	0.0	2.9	6.0	6.9	6.6	6.4	4.2	4.1
	非典型中心	30.1	32.2	32.7	27.2	31.6	33.9	38.1	31.3	26.9
	正社員から非典型	16.4	6.2	10.5	18.2	18.6	16.3	19.8	25.9	28.1
	自営・手伝い	1.3	0.0	0.1	1.7	1.7	4.4	4.0	5.2	3.8
	無回答・経歴不詳	8.8	41.0	8.9	9.2	6.6	12.1	10.7	13.2	12.3
合計(N,千人)		224.2	4.2	51.2	87.6	81.2	85.1	86.2	113.3	103.4

付表３－３ 性・現職職業・年齢階級別キャリア類型（在学中、および専業主婦・夫を除く）

①男性

単位：％、細字は実数（千人）

		15-34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
管理的 職業従 事者	正社員定着	45.3	—	14.0	40.3	52.3	40.1	35.1	37.5	44.0
	正社員転職	31.6	—	20.7	43.3	23.6	46.2	45.2	45.5	34.3
	正社員一時非典型	2.5	—	0.0	0.0	4.6	1.7	3.5	3.8	8.1
	他形態から正社員	10.7	—	65.4	12.4	4.2	5.1	11.6	9.2	8.8
	非典型中心	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員から非典型	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3
	自営・手伝い	6.3	—	0.0	2.4	10.0	6.9	3.6	3.7	3.9
	無回答・不詳	3.5	—	0.0	1.6	5.3	0.0	1.0	0.3	0.7
合計(N,千人)		22.6	0.0	1.2	9.3	12.1	37.2	71.7	125.4	165.6
専門的・ 技術的 職業従 事者	正社員定着	67.5	82.5	80.4	70.5	59.0	54.5	50.3	51.1	53.5
	正社員転職	15.8	0.0	3.6	14.2	22.6	23.3	26.2	25.0	21.9
	正社員一時非典型	1.3	0.0	0.1	1.1	2.0	2.2	2.3	2.9	3.8
	他形態から正社員	4.9	0.0	3.5	3.7	6.7	8.1	8.6	6.4	5.1
	非典型中心	5.1	4.7	9.0	5.0	3.8	2.9	2.5	1.8	2.2
	正社員から非典型	1.7	6.3	1.5	2.0	1.4	1.2	1.5	2.1	2.2
	自営・手伝い	3.4	6.5	1.7	3.1	4.3	7.6	8.4	10.5	11.0
	無回答・不詳	0.3	0.0	0.1	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
合計(N,千人)		1,756.4	4.1	277.8	767.5	707.0	749.8	770.0	795.3	741.0
事務従 事者	正社員定着	62.8	75.0	76.3	66.6	54.4	51.5	51.3	55.2	59.9
	正社員転職	19.1	0.0	4.3	15.9	27.6	29.7	29.4	28.7	23.7
	正社員一時非典型	1.3	0.0	0.0	1.2	2.0	3.4	3.7	4.0	5.3
	他形態から正社員	5.7	4.6	3.1	5.4	7.1	8.5	9.5	6.2	5.6
	非典型中心	6.5	14.3	11.2	5.6	5.4	3.9	3.4	2.3	1.8
	正社員から非典型	3.9	5.5	4.4	4.8	3.0	2.2	2.0	2.5	2.8
	自営・手伝い	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.8	0.5
	無回答・経歴不詳	0.1	0.0	0.3	0.2	0.0	0.3	0.2	0.3	0.3
合計(N,千人)		1,144.7	9.4	193.4	425.4	516.5	559.2	614.9	790.2	852.3
販売従 事者	正社員定着	52.2	26.0	62.0	57.5	43.3	44.4	42.7	42.9	46.5
	正社員転職	21.8	2.4	7.8	19.6	31.2	33.3	32.4	35.7	30.5
	正社員一時非典型	2.0	0.0	0.3	1.8	3.1	3.5	3.9	5.4	7.1
	他形態から正社員	5.7	0.0	4.4	4.8	7.3	8.4	8.9	6.7	6.1
	非典型中心	12.3	63.2	18.8	10.5	9.4	4.6	5.0	1.6	1.4
	正社員から非典型	4.0	6.0	5.2	4.0	3.3	3.0	2.7	2.1	2.2
	自営・手伝い	1.7	2.4	1.4	1.5	2.1	2.3	3.6	5.1	5.6
	無回答・経歴不詳	0.3	0.0	0.1	0.4	0.3	0.5	0.8	0.6	0.6
合計(N,千人)		918.3	10.9	175.4	360.7	371.2	413.6	449.0	540.3	491.4
サービス 職業従 事者	正社員定着	40.8	39.1	46.2	38.0	39.4	30.7	29.6	27.4	22.8
	正社員転職	15.5	0.4	8.9	16.6	21.2	23.5	22.8	27.5	25.0
	正社員一時非典型	2.1	0.0	0.9	2.1	3.3	4.2	4.6	5.6	7.6
	他形態から正社員	7.2	2.4	2.9	8.4	10.0	11.7	11.9	8.6	6.3
	非典型中心	21.0	55.3	28.6	19.7	13.0	9.5	8.3	7.0	5.3
	正社員から非典型	6.8	2.1	8.1	8.0	5.0	5.0	4.7	4.1	6.9
	自営・手伝い	5.4	0.0	3.9	6.0	6.6	14.8	17.2	18.8	25.3
	無回答・経歴不詳	1.2	0.7	0.7	1.3	1.5	0.6	0.9	1.1	0.7
合計(N,千人)		489.6	14.6	136.5	173.2	165.3	217.1	222.9	237.8	202.6
保安職 業従事 者	正社員定着	77.5	84.7	82.5	77.2	75.0	70.8	61.9	66.6	57.2
	正社員転職	11.6	0.0	7.4	12.0	13.8	15.1	22.0	16.6	11.9
	正社員一時非典型	0.9	0.0	0.2	1.0	1.1	1.4	3.5	2.8	6.9
	他形態から正社員	4.2	0.0	1.8	2.6	6.7	8.4	7.9	5.7	10.1
	非典型中心	3.9	9.1	6.3	5.5	1.5	3.5	3.1	3.6	3.3
	正社員から非典型	1.5	6.2	1.7	1.5	1.3	0.5	1.4	4.3	10.0
	自営・手伝い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	無回答・経歴不詳	0.4	0.0	0.2	0.3	0.5	0.4	0.2	0.3	0.6
合計(N,千人)		237.2	2.2	53.0	76.3	105.6	128.1	117.5	136.4	118.0

農林漁業 従事者	正社員定着	28.8	53.7	45.7	26.8	18.8	18.2	13.1	13.7	12.6
	正社員転職	16.9	3.7	12.1	19.6	18.4	18.4	17.0	17.6	12.2
	正社員一時非典型	2.2	0.0	0.4	1.4	4.0	4.5	2.8	1.9	5.4
	他形態から正社員	5.5	0.0	3.4	5.9	6.8	5.1	5.1	4.6	4.8
	非典型中心	16.0	19.9	20.8	17.4	11.6	6.5	5.8	6.5	3.4
	正社員から非典型	4.2	4.0	2.3	3.8	5.7	4.9	4.1	5.2	5.1
	自営・手伝い	24.5	18.6	9.7	24.6	33.3	41.1	51.7	50.0	56.1
	無回答・経歴不詳	1.8	0.0	5.4	0.4	1.3	1.2	0.3	0.4	0.4
	合計(N,千人)	121.5	4.4	26.5	43.0	47.7	63.9	72.2	77.8	68.3
生産工程 従事者	正社員定着	60.5	83.7	72.3	57.7	52.5	44.0	38.8	42.9	41.3
	正社員転職	16.6	1.7	6.9	18.1	23.4	28.0	29.4	28.3	25.1
	正社員一時非典型	2.1	0.1	0.6	2.5	3.1	4.6	5.0	6.3	9.0
	他形態から正社員	6.1	0.8	4.0	5.9	8.3	10.2	11.4	7.1	7.4
	非典型中心	8.6	8.2	11.2	8.4	7.0	5.4	5.3	4.2	2.9
	正社員から非典型	3.4	0.5	2.6	4.7	2.9	3.0	3.7	3.9	5.1
	自営・手伝い	2.0	2.3	1.4	1.9	2.4	4.1	5.8	6.7	8.1
	無回答・経歴不詳	0.8	2.8	1.0	0.8	0.4	0.6	0.7	0.5	1.0
	合計(N,千人)	1,523.1	62.3	376.2	539.2	545.3	604.7	652.3	771.8	732.5
輸送・機 械運転従 事者	正社員定着	47.5	81.9	61.5	45.5	42.6	28.7	25.6	25.5	20.2
	正社員転職	28.2	5.8	22.5	27.1	32.2	37.8	41.0	46.4	41.2
	正社員一時非典型	2.9	0.0	0.3	3.5	3.5	5.8	6.4	8.6	14.6
	他形態から正社員	11.7	0.0	7.9	12.2	13.2	17.9	16.6	10.8	12.8
	非典型中心	3.9	4.1	4.5	5.3	2.6	3.9	4.0	2.3	2.1
	正社員から非典型	3.1	0.0	1.9	4.3	2.7	3.1	3.1	3.0	4.2
	自営・手伝い	2.0	0.0	0.9	2.0	2.5	2.5	2.5	2.6	3.7
	無回答・経歴不詳	0.6	8.3	0.6	0.1	0.7	0.4	0.8	0.9	1.1
	合計(N,千人)	233.8	4.3	38.8	86.3	104.4	141.1	192.9	258.6	331.7
建設・採 掘従事者	正社員定着	51.1	79.1	62.3	49.5	42.1	36.2	36.7	35.2	31.8
	正社員転職	22.8	7.2	18.1	24.0	26.6	24.4	22.9	23.1	20.1
	正社員一時非典型	2.5	0.0	2.1	2.2	3.5	4.5	3.8	5.0	8.7
	他形態から正社員	7.6	1.3	6.6	6.7	9.8	10.7	10.2	8.0	8.6
	非典型中心	4.6	9.7	4.8	5.5	3.0	2.6	2.3	1.8	1.3
	正社員から非典型	1.3	1.7	0.6	1.2	1.8	1.0	1.2	0.8	1.7
	自営・手伝い	9.2	0.9	4.4	10.1	12.5	20.0	22.2	25.2	27.2
	無回答・経歴不詳	0.8	0.0	1.2	0.9	0.7	0.5	0.7	0.9	0.7
	合計(N,千人)	445.2	20.5	101.8	160.6	162.3	193.7	255.4	343.4	330.5
運搬・清 掃・包装 等従事者	正社員定着	29.1	31.5	35.7	29.0	24.3	21.6	22.3	19.8	15.7
	正社員転職	15.7	0.2	9.3	17.1	20.1	24.5	23.6	28.9	26.2
	正社員一時非典型	2.3	0.0	1.5	1.9	3.4	4.3	5.0	5.3	8.9
	他形態から正社員	6.5	3.7	1.5	7.2	9.6	12.4	14.3	10.4	10.5
	非典型中心	30.1	47.2	35.5	28.7	26.2	20.7	16.1	13.5	12.5
	正社員から非典型	9.4	0.0	8.5	10.3	9.9	9.6	11.0	13.6	17.7
	自営・手伝い	6.3	13.9	6.9	5.4	6.1	6.5	6.6	7.3	7.1
	無回答・経歴不詳	0.7	3.5	1.0	0.5	0.3	0.4	1.1	1.2	1.4
	合計(N,千人)	462.4	14.8	113.7	172.7	161.2	190.5	227.6	258.5	259.3
分類不能 の職業	正社員定着	40.8	49.0	43.7	41.8	38.0	32.0	30.0	29.3	32.2
	正社員転職	12.0	0.8	3.8	16.2	13.7	13.8	16.9	16.2	11.7
	正社員一時非典型	1.1	0.0	0.3	0.6	2.0	1.1	3.8	3.8	4.8
	他形態から正社員	6.1	3.7	2.6	5.6	8.5	10.9	9.8	9.3	11.5
	非典型中心	18.0	25.6	27.4	14.7	15.2	13.7	15.3	9.0	6.6
	正社員から非典型	4.2	2.0	2.0	6.1	3.9	3.9	4.4	5.2	5.9
	自営・手伝い	2.9	0.0	2.1	3.3	3.1	7.2	6.1	10.6	8.1
	無回答・経歴不詳	14.9	18.9	18.0	11.6	15.6	17.3	13.8	16.4	19.2
	合計(N,千人)	213.1	4.7	48.6	73.0	86.8	88.6	86.4	117.5	118.3

②女性

単位：％、細字は実数(千人)

		15－34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
管理的職 業従事者	正社員定着	41.3	-	89.3	56.0	26.0	45.6	31.9	28.4	27.3
	正社員転職	40.7	-	10.7	22.3	53.4	23.3	21.8	34.9	29.2
	正社員一時非典型	6.7	-	0.0	3.2	9.4	8.1	21.2	21.3	28.9
	他形態から正社員	6.6	-	0.0	12.3	6.0	16.0	22.4	12.0	8.9
	非典型中心	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
	正社員から非典型	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自営・手伝い	4.7	-	0.0	6.2	5.2	7.0	1.8	3.0	5.7
	無回答・不詳	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0
	合計(N,千人)	6.9	0.0	0.9	1.5	4.4	9.8	10.6	15.4	22.6
専門的・ 技術的職 業従事者	正社員定着	65.0	79.3	81.3	68.0	50.3	41.9	34.7	33.0	34.1
	正社員転職	12.8	0.0	4.4	13.5	17.9	15.2	15.3	14.4	14.0
	正社員一時非典型	1.6	0.0	0.5	1.5	2.5	3.5	5.2	6.6	7.7
	他形態から正社員	4.3	0.0	3.3	3.8	5.6	6.5	7.0	7.8	5.6
	非典型中心	8.4	4.6	7.0	6.9	11.1	13.3	16.8	13.6	12.8
	正社員から非典型	4.4	0.0	1.4	3.4	7.6	12.5	14.4	15.8	17.4
	自営・手伝い	3.3	16.1	1.6	2.8	4.9	6.9	6.4	8.5	8.1
	無回答・経歴不詳	0.2	0.0	0.4	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4	0.3
	合計(N,千人)	1900.6	0.8	456.8	784.4	658.6	634.9	713.1	747.3	677.5
事務従事 者	正社員定着	45.7	81.4	68.1	46.0	34.6	28.5	22.6	22.0	19.6
	正社員転職	19.3	2.3	9.3	21.1	22.5	18.9	16.1	15.8	12.6
	正社員一時非典型	3.2	0.4	1.0	2.9	4.6	6.6	9.1	10.6	13.2
	他形態から正社員	6.6	4.4	3.6	5.7	9.0	10.2	11.3	7.4	6.2
	非典型中心	12.2	8.7	11.5	11.1	13.6	14.9	17.0	14.2	12.1
	正社員から非典型	11.9	1.9	6.0	12.2	14.5	18.8	21.8	27.8	33.9
	自営・手伝い	0.7	0.0	0.1	0.7	1.1	1.8	1.9	1.8	2.1
	無回答・経歴不詳	0.3	0.9	0.4	0.3	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3
	合計(N,千人)	2042.8	23.9	366.5	815.7	836.7	918.4	1019.3	1304.4	1226.1
販売従事 者	正社員定着	40.2	45.4	54.9	41.5	26.4	19.4	14.5	10.0	7.9
	正社員転職	9.7	0.2	3.1	11.6	13.5	12.0	7.9	8.3	6.6
	正社員一時非典型	2.6	0.0	0.4	2.9	4.3	5.4	4.8	5.6	7.7
	他形態から正社員	6.9	0.6	3.8	6.6	10.0	8.8	9.0	4.5	3.7
	非典型中心	26.5	46.4	27.2	22.9	28.5	30.1	34.4	28.5	25.4
	正社員から非典型	12.6	7.3	10.0	13.2	14.5	20.6	25.3	39.2	43.4
	自営・手伝い	1.2	0.0	0.3	0.9	2.3	3.3	3.9	3.5	4.8
	無回答・経歴不詳	0.3	0.0	0.2	0.3	0.4	0.4	0.2	0.5	0.5
	合計(N,千人)	839.6	17.4	233.1	306.6	282.6	309.7	328.3	371.8	386.2
サービス 職業従事 者	正社員定着	36.0	44.5	51.0	35.3	23.4	16.1	12.3	10.2	6.5
	正社員転職	10.6	1.0	7.5	14.7	10.1	8.0	8.5	8.4	8.1
	正社員一時非典型	2.2	0.0	1.2	2.4	3.0	3.8	4.6	7.6	9.7
	他形態から正社員	5.6	1.5	3.8	6.1	7.1	6.7	7.3	5.5	4.6
	非典型中心	27.5	49.1	23.9	24.5	31.9	33.6	30.0	25.9	22.7
	正社員から非典型	14.2	3.0	10.8	13.8	18.5	23.9	28.4	34.4	38.8
	自営・手伝い	3.3	0.0	1.7	2.4	5.8	7.7	8.4	7.6	9.0
	無回答・不詳	0.4	1.0	0.2	0.8	0.1	0.3	0.5	0.4	0.7
	合計(N,千人)	1000.6	25.7	292.5	337.8	344.6	443.5	488.9	585.6	608.0
保安職業 従事者	正社員定着	83.1	100.0	81.0	79.3	88.3	65.6	55.5	51.4	48.0
	正社員転職	5.1	0.0	7.6	6.8	1.2	2.9	12.6	9.8	2.1
	正社員一時非典型	0.3	0.0	0.0	0.0	0.9	4.0	4.4	3.0	14.7
	他形態から正社員	5.9	0.0	4.2	8.1	5.2	14.0	5.8	3.7	2.1
	非典型中心	4.8	0.0	6.2	5.5	3.1	10.6	19.2	5.8	12.7
	正社員から非典型	0.8	0.0	1.0	0.2	1.3	1.8	2.5	26.4	19.8
	無回答・不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.6
	合計(N,千人)	38.1	0.7	10.8	14.1	12.5	11.9	7.7	8.8	9.6

農林漁業 従事者	正社員定着	23.3	24.1	41.6	21.3	12.8	5.5	5.3	6.1	4.9
	正社員転職	9.4	0.0	6.9	15.3	6.5	5.1	5.2	8.2	8.6
	正社員一時非典型	2.1	0.0	0.8	1.4	3.7	4.2	3.4	3.1	5.2
	他形態から正社員	6.3	0.0	5.1	7.0	6.7	7.6	3.9	3.3	3.4
	非典型中心	26.1	35.8	34.0	24.1	22.0	24.2	18.2	18.8	15.8
	正社員から非典型	12.0	23.1	4.9	9.5	18.6	15.5	31.8	28.4	24.2
	自営・手伝い	19.9	17.0	4.9	20.3	29.8	37.3	31.8	32.0	37.4
	無回答・不詳	0.8	0.0	1.8	1.0	0.0	0.6	0.4	0.0	0.6
	合計(N,千人)	44.9	0.6	11.8	14.9	17.5	30.1	33.5	39.8	42.9
生産工程 従事者	正社員定着	39.5	73.4	56.8	36.5	24.3	16.1	13.4	12.9	10.8
	正社員転職	9.8	2.0	5.5	13.3	11.1	8.8	9.1	7.5	6.8
	正社員一時非典型	2.7	0.0	1.0	2.4	4.5	4.3	5.4	6.4	7.6
	他形態から正社員	4.8	1.5	3.1	5.4	6.0	6.9	8.6	5.6	4.9
	非典型中心	24.9	18.2	23.0	22.4	29.4	32.2	27.4	25.3	22.7
	正社員から非典型	13.7	1.4	7.9	15.3	18.4	23.3	28.5	36.8	40.4
	自営・手伝い	4.3	3.5	2.3	4.3	6.0	8.4	7.0	4.9	6.2
	無回答・不詳	0.3	0.0	0.5	0.4	0.3	0.1	0.6	0.5	0.6
	合計(N,千人)	556.9	22.8	159.7	176.5	197.8	211.7	259.8	330.0	325.4
輸送・機 械運転従 事者	正社員定着	48.8	76.5	66.1	43.1	40.8	38.8	21.5	6.7	9.3
	正社員転職	19.3	23.5	10.7	23.4	20.0	14.9	14.2	24.2	20.9
	正社員一時非典型	4.2	0.0	10.7	0.0	5.1	17.8	8.5	15.5	12.6
	他形態から正社員	6.2	0.0	0.0	7.0	10.0	5.6	11.8	5.4	7.9
	非典型中心	9.4	0.0	9.6	3.6	16.3	14.9	29.4	19.1	15.4
	正社員から非典型	11.1	0.0	3.0	23.0	5.5	7.9	12.6	24.0	24.7
	自営・手伝い	0.9	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.8	3.1	9.1
	無回答・不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	2.0	0.0
	合計(N,千人)	20.4	0.9	4.5	7.6	7.4	6.9	10.6	15.5	16.7
建設・採 掘従事者	正社員定着	60.3	77.4	64.8	69.0	47.8	11.3	21.8	18.2	18.6
	正社員転職	13.1	8.0	14.5	16.7	9.4	24.5	15.9	19.5	19.3
	正社員一時非典型	2.9	0.0	0.0	1.4	6.6	10.9	15.1	11.6	10.1
	他形態から正社員	10.5	0.0	7.7	0.0	22.6	20.8	9.8	11.2	5.9
	非典型中心	6.7	14.7	9.8	0.0	9.3	12.4	9.2	3.2	12.0
	正社員から非典型	0.7	0.0	1.5	0.0	0.9	3.8	15.3	13.3	8.7
	自営・手伝い	5.8	0.0	1.7	12.9	3.4	16.4	12.9	20.7	24.9
	無回答・不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.5
	合計(N,千人)	20.3	0.7	5.5	6.5	7.6	5.5	8.9	9.1	6.8
運搬・清 掃・包装 等従事者	正社員定着	17.0	44.7	30.5	13.8	8.3	5.9	3.6	3.8	3.3
	正社員転職	5.4	0.7	3.8	8.2	4.7	2.0	2.9	3.7	2.3
	正社員一時非典型	1.9	0.0	0.1	3.1	2.3	2.5	2.8	3.5	4.1
	他形態から正社員	3.5	0.0	2.9	1.9	5.3	3.1	2.9	2.0	2.1
	非典型中心	44.9	37.7	41.6	45.1	47.6	44.7	44.8	31.8	28.9
	正社員から非典型	18.7	0.0	11.7	21.6	22.6	30.9	35.3	50.3	54.2
	自営・手伝い	7.3	4.6	8.9	4.8	8.4	10.0	7.5	4.1	4.3
	無回答・不詳	1.4	12.3	0.5	1.6	0.9	0.9	0.2	0.7	0.8
	合計(N,千人)	234.2	7.7	61.5	72.7	92.4	120.0	170.2	250.9	270.8
分類不能 の職業	正社員定着	33.5	18.6	43.0	32.1	29.8	18.0	13.7	15.1	16.1
	正社員転職	7.2	0.0	2.5	8.6	9.1	8.2	6.9	5.3	4.8
	正社員一時非典型	1.5	0.0	0.6	2.4	1.3	4.2	1.9	4.4	4.7
	他形態から正社員	5.8	0.0	1.9	6.4	7.9	5.3	5.8	4.4	4.1
	非典型中心	28.4	32.6	32.4	25.0	29.1	33.9	38.2	29.4	28.7
	正社員から非典型	11.5	6.3	8.8	12.5	12.5	10.4	17.8	21.0	22.0
	自営・手伝い	1.7	0.0	0.1	2.3	2.0	5.6	3.2	5.8	5.3
	無回答・不詳	10.5	42.5	10.6	10.6	8.2	14.4	12.4	14.6	14.3
	合計(N,千人)	183.8	4.2	43.2	70.9	65.6	71.2	74.4	98.2	86.7

付表3-4 学歴・雇用形態・年齢段階・性別労働時間、収入（15～54歳、在学中を除く、実測値）

		男性				女性			
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり 収入 (円)	N	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり 収入 (円)	N
正社員	15-19歳	44.0	227.6	1,175	45	—	—	—	5
	20-24歳	46.7	271.4	1,195	130	41.1	218.2	1,040	30
	25-29歳	46.6	322.4	1,447	271	40.6	233.1	1,153	72
	30-34歳	46.2	357.0	1,631	402	39.3	228.5	1,343	131
	35-39歳	45.8	399.4	1,945	741	39.6	243.4	1,537	171
	40-44歳	45.7	417.3	2,229	881	41.8	268.9	1,440	199
	45-49歳	46.1	436.5	2,117	1,023	40.6	285.3	1,530	203
	50-54歳	46.2	444.1	2,262	1,117	40.0	277.4	1,620	239
	合計	46.0	408.1	2,029	4,610	40.4	260.6	1,468	1,050
パート・アルバイト	15-19歳	27.1	94.8	847	37	—	—	—	29
	20-24歳	31.9	132.7	923	76	29.2	111.4	845	73
	25-29歳	29.9	123.4	977	45	26.0	116.0	1,075	111
	30-34歳	32.6	142.0	952	56	26.9	110.1	1,025	199
	35-39歳	32.1	141.4	1,013	71	28.1	115.8	1,063	290
	40-44歳	32.1	148.3	1,026	76	28.5	121.4	941	252
	45-49歳	34.2	141.4	971	71	28.1	124.6	983	277
	50-54歳	31.8	135.2	975	71	27.9	121.9	963	309
	合計	31.8	134.6	968	503	27.8	117.6	992	1,540
中学卒	15-19歳	—	—	—	9	—	—	—	5
	20-24歳	—	—	—	29	—	—	—	18
	25-29歳	36.0	208.9	1,494	38	38.5	176.8	1,001	38
	30-34歳	39.0	232.6	1,306	48	39.8	185.5	982	44
	35-39歳	37.5	195.1	1,184	65	35.3	187.9	1,302	60
	40-44歳	40.3	228.9	1,199	86	35.2	175.0	1,279	61
	45-49歳	39.0	230.4	1,268	94	36.3	180.4	1,063	61
	50-54歳	37.8	250.0	1,790	83	34.0	170.5	1,246	70
	合計	38.3	222.9	1,346	452	36.0	177.9	1,160	357
その他就業者	15-19歳	—	—	—	3	—	—	—	1
	20-24歳	—	—	—	28	—	—	—	7
	25-29歳	42.6	245.4	1,451	53	—	—	—	15
	30-34歳	42.0	296.0	1,874	77	26.6	92.6	1,295	32
	35-39歳	44.0	303.7	1,900	149	35.5	74.1	535	40
	40-44歳	43.2	311.0	2,662	222	34.4	126.7	1,152	39
	45-49歳	44.1	322.1	2,227	294	33.4	70.0	567	39
	50-54歳	42.7	313.5	2,215	268	31.3	94.7	929	55
	合計	43.3	303.8	2,161	1,094	32.1	95.8	908	228
合計	15-19歳	36.3	146.8	1,040	94	27.2	95.8	929	40
	20-24歳	40.9	208.4	1,042	263	32.0	138.5	955	128
	25-29歳	43.2	273.7	1,400	407	33.1	158.8	1,088	236
	30-34歳	43.7	314.0	1,571	583	32.3	150.2	1,144	406
	35-39歳	44.1	350.3	1,826	1,026	32.9	153.8	1,195	561
	40-44歳	44.1	363.3	2,163	1,265	34.4	176.3	1,173	551
	45-49歳	44.6	378.9	2,030	1,482	33.7	178.2	1,155	580
	50-54歳	44.4	389.3	2,169	1,539	33.1	174.8	1,223	673
	合計	44.0	350.8	1,924	6,659	33.2	164.7	1,162	3,175
高校卒	15-19歳	42.2	231.6	1,201	840	41.6	208.9	1,103	513
	20-24歳	43.6	291.3	1,467	3,475	41.5	241.1	1,323	1,985
	25-29歳	44.5	343.0	1,675	3,707	41.0	258.9	1,376	1,719
	30-34歳	44.6	395.5	1,974	4,471	40.4	268.0	1,437	1,764
	35-39歳	44.8	423.4	2,215	5,895	40.1	276.3	1,496	2,138
	40-44歳	44.9	461.6	2,351	7,435	40.2	293.9	1,590	2,786
	45-49歳	44.6	504.0	2,554	10,059	40.7	319.9	1,727	3,885
	50-54歳	44.5	526.4	2,665	10,689	40.6	330.8	1,744	4,457
	合計	44.5	447.7	2,273	46,571	40.6	292.4	1,569	19,247

高 校 卒	パート・アルバイト	15-19歳	29.6	109.2	905	85	29.0	95.1	837	103
		20-24歳	31.2	124.4	929	425	31.0	123.0	894	646
		25-29歳	32.6	143.6	1,004	418	29.2	124.8	1,000	907
		30-34歳	32.7	145.8	998	346	27.7	118.8	1,008	1,243
		35-39歳	33.0	154.5	1,106	294	27.2	118.4	994	2,001
		40-44歳	34.2	161.7	1,038	287	26.5	119.0	1,027	2,567
		45-49歳	32.2	157.3	1,137	325	26.8	122.1	1,042	3,746
		50-54歳	33.3	161.4	1,130	348	26.8	126.0	1,047	4,712
		合計	32.6	146.8	1,037	2,528	27.2	122.0	1,023	15,925
	その他 雇用非 典型雇	15-19歳	33.5	152.7	875	46	35.7	136.4	784	38
		20-24歳	38.4	193.7	1,040	379	37.2	175.3	1,051	341
		25-29歳	38.7	211.3	1,218	430	37.5	191.3	1,135	377
		30-34歳	39.3	217.3	1,196	401	37.5	190.5	1,159	464
		35-39歳	39.2	245.2	1,545	416	36.2	186.3	1,192	584
		40-44歳	40.3	249.9	1,419	413	36.7	192.4	1,169	655
		45-49歳	40.0	252.0	1,368	477	36.5	196.4	1,157	877
		50-54歳	40.7	269.3	1,438	574	36.7	198.8	1,191	1,109
		合計	39.5	235.8	1,321	3,136	36.8	191.9	1,159	4,445
	その他 就業	15-19歳	—	—	—	27	—	—	—	9
		20-24歳	30.8	112.3	1,605	103	27.8	88.4	740	60
		25-29歳	36.3	181.1	1,221	193	28.2	114.1	917	92
		30-34歳	40.3	214.5	2,263	231	29.4	114.7	1,410	140
		35-39歳	41.7	291.1	2,612	483	32.2	91.8	844	211
		40-44歳	44.0	315.9	2,478	765	31.9	92.6	832	254
		45-49歳	43.1	328.2	2,502	1,025	34.7	100.2	890	323
		50-54歳	44.3	331.2	2,552	1,200	34.5	103.4	880	451
		合計	42.6	300.8	2,413	4,027	32.7	99.9	912	1,540
	合計	15-19歳	40.3	208.6	1,139	998	39.1	179.8	1,034	663
		20-24歳	41.6	259.7	1,381	4,382	38.5	201.5	1,190	3,032
		25-29歳	42.6	304.1	1,556	4,748	36.7	203.2	1,223	3,095
		30-34歳	43.3	355.9	1,867	5,449	35.2	196.5	1,253	3,611
		35-39歳	43.8	389.6	2,157	7,088	34.1	188.8	1,228	4,934
		40-44歳	44.2	426.0	2,276	8,900	33.9	198.7	1,284	6,262
		45-49歳	43.9	465.4	2,463	11,886	34.2	211.1	1,349	8,831
		50-54歳	44.0	482.8	2,557	12,811	33.9	213.5	1,344	10,729
		合計	43.6	408.3	2,174	56,262	34.7	204.0	1,289	41,157
専 門 学 校 (1 〜 2 年 未 満) 卒	正社員	15-19歳	—	—	—	4	—	—	—	5
		20-24歳	43.7	257.5	1,378	332	42.8	235.6	1,265	336
		25-29歳	44.8	323.1	1,603	474	41.5	267.5	1,430	362
		30-34歳	45.0	365.2	1,814	565	41.4	276.5	1,462	394
		35-39歳	45.3	411.0	2,003	887	40.2	287.1	1,639	473
		40-44歳	44.7	439.2	2,333	1,120	41.0	302.1	1,550	640
		45-49歳	44.8	473.2	2,572	1,582	41.2	326.2	1,896	799
		50-54歳	44.9	491.7	2,508	1,304	41.5	341.5	1,780	715
		合計	44.8	429.0	2,230	6,268	41.3	300.6	1,633	3,724
	パート・アルバイト	15-19歳	—	—	—	3	—	—	—	3
		20-24歳	34.1	137.1	862	48	32.1	128.2	989	89
		25-29歳	33.9	148.2	1,184	43	31.4	131.1	913	135
		30-34歳	37.3	153.0	905	41	28.2	131.1	1,072	237
		35-39歳	33.5	165.9	1,313	44	26.4	117.2	1,063	398
		40-44歳	34.6	167.2	1,076	39	26.6	122.6	1,078	514
		45-49歳	36.0	150.4	992	46	26.4	122.9	1,101	665
		50-54歳	33.3	180.0	1,296	42	26.5	127.6	1,123	616
		合計	34.7	157.2	1,087	306	27.1	124.5	1,080	2,657

専 門 学 校 （ 1 〜 2 年 未 満 ）	そ の 他 雇 用 非 典 型	20-24歳	41.9	215.2	1,196	30	40.3	206.9	1,081	41
		25-29歳	42.8	229.1	1,206	50	38.5	210.5	1,277	80
		30-34歳	40.0	229.3	2,141	58	38.9	206.7	1,262	79
		35-39歳	38.9	222.8	1,287	65	36.8	188.8	1,235	97
		40-44歳	37.2	252.2	2,091	74	36.1	194.1	1,149	137
		45-49歳	40.4	275.3	1,546	84	37.4	207.5	1,182	149
		50-54歳	39.8	274.7	1,560	66	35.4	187.7	1,311	148
		合計	39.9	247.1	1,620	427	37.1	198.6	1,222	731
	そ の 他 就 業	20-24歳	—	—	—	9	—	—	—	8
		25-29歳	—	—	—	22	—	—	—	17
		30-34歳	41.2	256.4	1,504	35	33.1	121.6	914	39
		35-39歳	44.8	289.0	3,082	119	33.7	96.8	821	63
		40-44歳	46.2	286.8	2,043	165	36.7	138.5	1,271	102
		45-49歳	46.1	291.4	2,551	241	37.0	116.1	958	119
		50-54歳	45.6	293.4	2,026	271	38.0	118.3	1,337	145
		合計	45.4	285.7	2,268	862	36.2	119.0	1,132	493
卒	合 計	15-19歳	—	—	—	7	—	—	—	8
		20-24歳	42.4	236.0	1,294	419	40.2	207.7	1,212	474
		25-29歳	43.7	295.6	1,525	589	38.7	220.0	1,278	594
		30-34歳	43.9	333.4	1,772	699	36.5	211.4	1,289	749
		35-39歳	44.4	374.4	2,049	1,115	34.2	196.1	1,328	1,031
		40-44歳	44.2	400.8	2,251	1,398	34.9	208.7	1,316	1,393
		45-49歳	44.6	430.8	2,488	1,953	34.9	218.2	1,465	1,732
		50-54歳	44.5	439.4	2,363	1,683	34.9	220.6	1,448	1,624
		合計	44.2	389.6	2,156	7,863	35.6	212.8	1,368	7,605
		正 社 員	20-24歳	44.0	269.1	1,499	604	42.7	260.9	1,344
25-29歳	44.2		337.7	1,711	957	41.6	303.4	1,688	1,205	
30-34歳	43.6		384.2	2,034	1,140	40.1	316.6	1,786	1,151	
35-39歳	43.8		432.2	2,232	1,773	40.0	334.8	1,825	1,518	
40-44歳	43.8		475.1	2,565	1,913	40.3	370.3	2,075	1,650	
45-49歳	43.9		510.6	2,758	2,308	41.4	400.8	2,077	1,743	
50-54歳	44.0		568.8	2,918	1,841	41.4	428.1	2,220	1,589	
合計	43.9		457.5	2,417	10,536	41.0	352.4	1,896	10,005	
専 門 学 校 （ 2 〜 4 年 未 満 ）	パ ー ト ・ ア ル	20-24歳	31.8	129.4	1,173	71	30.5	129.7	961	156
		25-29歳	32.7	149.7	1,005	75	29.9	137.9	1,041	251
		30-34歳	33.7	142.5	967	72	26.4	128.8	1,247	452
		35-39歳	33.3	155.1	1,077	65	25.9	130.0	1,157	784
		40-44歳	33.2	156.5	1,187	66	25.0	129.0	1,193	960
		45-49歳	32.2	153.4	1,014	64	25.2	133.0	1,182	935
		50-54歳	34.0	160.8	1,178	56	24.6	130.9	1,237	792
		合計	33.0	148.7	1,082	469	25.8	130.9	1,180	4,330
	そ の 他 雇 用 非 典 型	20-24歳	40.3	200.0	1,358	58	41.0	211.0	1,118	98
		25-29歳	39.9	234.1	1,402	94	39.1	216.9	1,327	139
		30-34歳	40.8	237.2	1,352	77	36.4	219.4	1,508	150
		35-39歳	38.3	252.9	1,568	96	34.5	191.7	1,346	185
		40-44歳	40.8	266.8	2,216	77	35.8	206.2	1,266	206
		45-49歳	40.0	293.2	1,785	112	35.6	223.5	1,292	237
		50-54歳	38.1	310.6	1,852	75	35.3	216.5	1,317	204
		合計	39.7	258.4	1,655	589	36.3	212.3	1,317	1,219
そ の 他 就 業	20-24歳	—	—	—	6	—	—	—	12	
	25-29歳	43.0	149.0	999	45	37.1	133.9	1,044	37	
	30-34歳	39.7	254.1	3,334	73	32.7	148.0	1,431	57	
	35-39歳	44.1	268.4	2,044	200	33.6	112.9	996	110	
	40-44歳	44.1	299.5	2,143	233	34.8	132.0	1,184	156	
	45-49歳	43.3	308.2	3,475	237	33.8	128.0	1,176	119	
	50-54歳	43.9	342.7	2,570	220	34.5	111.2	1,044	127	
	合計	43.3	294.8	2,607	1,014	34.3	124.9	1,137	618	

専門 学校 (2 年未 満) 卒	合 計	20-24歳	42.3	246.3	1,522	739	41.1	239.1	1,286	1,415
		25-29歳	43.0	308.5	1,614	1,171	39.5	263.9	1,543	1,632
		30-34歳	42.7	354.0	2,009	1,362	36.1	252.7	1,617	1,810
		35-39歳	43.3	398.7	2,149	2,134	35.1	248.2	1,554	2,597
		40-44歳	43.4	437.8	2,471	2,289	34.7	263.0	1,687	2,972
		45-49歳	43.4	472.9	2,739	2,721	35.6	287.7	1,704	3,034
		50-54歳	43.5	523.0	2,803	2,192	35.7	303.2	1,810	2,712
		合計	43.2	420.7	2,347	12,608	36.3	268.9	1,632	16,172
短大・ 高専 卒	正 社 員	20-24歳	43.6	286.6	1,518	284	42.3	253.8	1,391	991
		25-29歳	43.2	366.5	1,996	387	41.6	287.9	1,767	981
		30-34歳	44.5	414.9	2,053	484	40.1	299.4	1,718	966
		35-39歳	44.7	477.4	2,352	685	40.2	318.3	1,906	1,280
		40-44歳	44.0	514.4	2,648	727	40.2	353.7	1,901	1,965
		45-49歳	44.5	567.0	2,806	1,012	40.7	376.5	2,074	2,869
		50-54歳	44.4	615.6	2,973	907	40.8	407.4	2,174	2,521
		合計	44.3	503.0	2,512	4,486	40.7	348.5	1,933	11,573
	パ ー ト ・ ア ル	20-24歳	—	—	—	26	31.6	127.3	945	84
		25-29歳	—	—	—	21	30.3	140.0	1,117	200
		30-34歳	—	—	—	18	27.7	125.8	1,059	403
		35-39歳	—	—	—	22	25.6	122.1	1,154	881
		40-44歳	—	—	—	20	24.6	116.8	1,095	1,471
		45-49歳	—	—	—	23	24.7	119.4	1,095	2,280
		50-54歳	—	—	—	19	25.2	121.4	1,091	2,020
		合計	30.7	145.0	1,037	149	25.3	120.8	1,098	7,339
	そ の 他 雇 用 非 典 型	20-24歳	—	—	—	23	37.8	208.5	1,306	113
		25-29歳	39.4	218.8	1,276	34	36.9	212.5	1,349	137
		30-34歳	—	—	—	24	37.9	211.0	1,249	179
		35-39歳	—	—	—	27	36.0	213.3	1,306	239
		40-44歳	40.7	246.5	1,751	30	35.4	197.4	1,275	388
		45-49歳	—	—	—	27	35.3	209.1	1,382	595
		50-54歳	—	—	—	26	35.2	210.7	1,339	627
		合計	41.1	256.3	1,421	191	35.8	208.3	1,327	2,278
	そ の 他 就 業	20-24歳	—	—	—	6	—	—	—	4
		25-29歳	—	—	—	12	—	—	—	18
		30-34歳	—	—	—	16	27.4	130.9	1,239	31
		35-39歳	46.0	316.0	3,083	54	28.6	88.4	1,051	79
		40-44歳	45.3	349.6	2,332	63	29.6	91.1	887	141
		45-49歳	44.6	354.7	2,088	97	30.6	115.8	1,175	232
		50-54歳	44.7	389.8	2,744	93	33.2	94.0	895	225
		合計	44.9	334.9	2,319	341	30.8	101.1	1,021	730
大 学 卒	合 計	20-24歳	42.4	266.3	1,425	339	41.1	237.4	1,349	1,192
		25-29歳	42.5	335.4	1,854	454	39.3	253.1	1,619	1,336
		30-34歳	43.8	388.2	1,943	542	36.4	238.6	1,487	1,579
		35-39歳	44.3	448.5	2,337	788	34.3	226.6	1,554	2,479
		40-44歳	43.7	480.4	2,552	840	33.6	235.5	1,505	3,965
		45-49歳	44.1	532.1	2,682	1,159	33.7	246.7	1,597	5,976
		50-54歳	44.1	575.6	2,886	1,045	34.0	256.9	1,618	5,393
		合計	43.8	469.9	2,417	5,167	34.7	244.3	1,560	21,920
	正 社 員	20-24歳	42.6	300.6	1,632	1,882	42.0	282.9	1,597	2,118
		25-29歳	44.0	386.1	2,010	4,703	42.4	340.2	1,818	4,251
		30-34歳	44.4	464.7	2,455	5,720	41.4	374.1	2,036	3,623
		35-39歳	44.4	543.8	2,771	6,736	40.5	402.5	2,225	3,282
		40-44歳	44.5	602.1	3,116	7,130	40.9	440.7	2,394	2,949
		45-49歳	44.4	659.5	3,479	8,265	42.0	484.4	2,500	2,702
		50-54歳	44.0	726.1	3,693	7,912	43.1	542.2	2,710	1,977
		合計	44.2	571.1	2,962	42,348	41.7	402.0	2,151	20,902

大学卒	パート・アルバイト	20-24歳	28.0	116.5	979	85	29.1	126.4	1,165	107
		25-29歳	29.1	129.1	1,015	173	27.8	133.1	1,347	305
		30-34歳	31.8	155.7	1,137	165	26.6	132.4	1,171	583
		35-39歳	31.3	157.5	1,262	143	24.3	122.9	1,171	981
		40-44歳	33.8	178.0	1,234	140	23.2	121.7	1,202	1,231
		45-49歳	30.4	168.8	1,258	134	23.3	128.2	1,303	1,223
		50-54歳	31.4	180.0	1,356	112	23.3	124.9	1,224	889
		合計	30.9	153.7	1,176	952	24.2	125.9	1,227	5,319
	その他雇用非典型	20-24歳	37.9	233.0	1,512	104	37.6	224.2	1,625	151
		25-29歳	40.3	280.6	1,737	285	39.0	245.3	1,401	377
		30-34歳	39.3	293.8	1,718	253	36.6	231.1	1,495	448
		35-39歳	39.7	279.4	1,593	225	34.4	221.3	1,480	446
		40-44歳	39.4	298.9	1,762	210	34.6	226.9	1,526	429
		45-49歳	40.0	309.0	1,955	218	34.2	224.8	1,504	524
		50-54歳	38.4	304.8	1,648	223	33.0	239.4	1,738	427
		合計	39.5	289.4	1,719	1,518	35.3	230.5	1,531	2,802
	その他就業	20-24歳	—	—	—	16	—	—	—	3
		25-29歳	38.4	174.0	1,794	76	33.3	152.0	1,382	52
		30-34歳	39.9	257.9	2,458	160	32.9	166.3	1,545	109
		35-39歳	41.7	296.7	2,037	225	30.1	142.8	1,919	152
		40-44歳	42.7	379.0	3,231	344	30.7	130.1	1,475	205
		45-49歳	42.0	405.3	3,276	453	29.9	151.8	1,751	239
		50-54歳	44.1	461.4	3,536	484	30.7	185.4	1,541	178
		合計	42.3	372.1	3,033	1,758	30.7	153.5	1,632	938
大学院卒	合計	20-24歳	41.7	285.2	1,605	2,087	41.0	269.4	1,578	2,379
		25-29歳	43.2	365.7	1,959	5,237	41.1	315.9	1,753	4,985
		30-34歳	43.8	442.5	2,391	6,298	39.0	321.9	1,868	4,763
		35-39歳	44.0	518.1	2,683	7,329	36.4	315.0	1,934	4,861
		40-44歳	44.1	574.1	3,051	7,824	35.4	318.8	1,973	4,814
		45-49歳	44.0	629.2	3,399	9,070	35.6	337.4	2,038	4,688
		50-54歳	43.7	691.7	3,602	8,731	36.2	370.1	2,150	3,471
		合計	43.7	543.2	2,887	46,576	37.6	323.3	1,913	29,961
	正社員	20-24歳	41.0	341.2	1,812	37	—	—	—	15
		25-29歳	43.8	443.5	2,220	695	42.5	389.8	2,065	238
		30-34歳	44.6	561.2	2,793	1,008	42.8	458.5	2,374	315
		35-39歳	44.9	681.0	3,433	1,265	41.8	510.4	2,741	309
		40-44歳	45.6	782.9	3,930	1,423	42.4	590.5	3,406	340
		45-49歳	45.5	850.3	4,349	1,338	43.0	629.9	3,429	310
		50-54歳	45.7	923.0	4,360	1,166	44.5	697.1	3,471	220
		合計	45.1	732.2	3,644	6,932	42.7	543.3	2,915	1,747
	パート・アルバイト	20-24歳	—	—	—	1	—	—	—	0
		25-29歳	—	—	—	10	—	—	—	17
		30-34歳	—	—	—	11	—	—	—	29
		35-39歳	—	—	—	12	23.0	150.8	1,608	56
		40-44歳	—	—	—	9	21.1	137.9	1,620	55
		45-49歳	—	—	—	9	20.3	159.8	1,721	77
		50-54歳	—	—	—	9	24.1	178.8	2,519	47
		合計	29.2	183.1	1,504	61	22.4	152.7	1,754	281
大学院卒	その他雇用非典型	20-24歳	—	—	—	1	—	—	—	1
		25-29歳	39.0	311.4	2,776	31	—	—	—	27
		30-34歳	37.2	305.2	2,136	46	33.5	253.9	1,696	39
		35-39歳	38.0	337.5	1,972	41	27.8	264.1	2,577	44
		40-44歳	37.8	369.2	2,315	44	31.2	301.5	2,386	49
		45-49歳	38.5	453.5	3,103	34	30.4	238.7	2,189	45
		50-54歳	—	—	—	29	21.7	200.0	2,767	32
		合計	37.9	353.0	2,489	226	30.0	251.3	2,210	237

大 学 院 卒	そ の 他 就 業	25-29歳	—	—	—	5	—	—	—	4
		30-34歳	—	—	—	15	—	—	—	15
		35-39歳	44.0	395.8	1,719	36	—	—	—	22
		40-44歳	43.0	554.0	3,641	48	—	—	—	21
		45-49歳	40.4	640.3	4,306	64	—	—	—	25
		50-54歳	38.7	610.5	4,541	57	—	—	—	18
		合計	41.1	541.6	3,711	225	29.5	202.5	2,154	105
	合 計	20-24歳	40.7	330.0	1,763	39	—	—	—	16
		25-29歳	43.3	430.9	2,243	741	40.7	349.3	1,940	286
		30-34歳	44.1	541.9	2,755	1,080	39.8	405.6	2,255	398
		35-39歳	44.5	656.4	3,326	1,354	37.3	411.5	2,511	431
		40-44歳	45.2	757.1	3,862	1,524	37.8	470.9	2,985	465
		45-49歳	45.0	825.7	4,301	1,445	37.2	477.8	3,031	457
		50-54歳	45.0	886.3	4,315	1,261	38.2	530.8	3,171	317
		合計	44.6	707.9	3,594	7,444	38.4	443.3	2,673	2,370

注：ウェイトバック前の実測値による。

- ・年収はカテゴリー変数であるが、各カテゴリーの中央値（ただし「50万円未満」については50万円、「1,500万円以上」については1,500万円）をそれぞれその値として平均値を求めた。
- ・週労働時間は、「だいたい規則的に」または「年間200日以上」働いている場合のみ。また、前回まではカテゴリー変数であったが、2022年調査からは実数を記入する様式に改変された。ここでは前回までの調査で選択肢の最大値が「75時間以上」であったことから、週75時間以上の場合は75時間として平均を算出した。
- ・時間当たり収入は年収／（週労働時間×50週）で求めた。

付表３－５ 学歴・年齢階級 正社員のキャリア類型・性別労働時間、収入（在学中を除く、実測値）

			男性				女性			
			週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	N(人)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	N(人)
中学卒	15-19歳	正社員定着	42.6	218.6	1,216	33	-	-	-	4
		正社員転職	-	-	-	7	-	-	-	0
		正社員一時非典型	-	-	-	1	-	-	-	0
		他形態から正社員	-	-	-	4	-	-	-	1
		合計	44.0	227.6	1,175	45	-	-	-	5
	20-24歳	正社員定着	45.8	275.0	1,214	63	-	-	-	13
		正社員転職	-	-	-	26	-	-	-	5
		正社員一時非典型	-	-	-	3	-	-	-	0
		他形態から正社員	47.6	274.3	1,178	36	-	-	-	12
		合計	46.8	269.9	1,180	128	41.1	218.2	1,040	30
	25-29歳	正社員定着	45.9	302.0	1,383	115	39.8	222.0	1,076	23
		正社員転職	46.7	369.7	1,633	57	-	-	-	8
		正社員一時非典型	-	-	-	14	-	-	-	0
		他形態から正社員	47.2	319.4	1,430	84	40.6	228.7	1,136	41
		合計	46.6	322.3	1,447	270	40.6	233.1	1,153	72
	30-34歳	正社員定着	45.3	364.1	1,714	136	40.1	216.9	1,125	43
		正社員転職	46.8	354.1	1,568	104	-	-	-	11
		正社員一時非典型	-	-	-	24	-	-	-	2
		他形態から正社員	47.4	357.3	1,605	135	38.7	234.9	1,431	74
		合計	46.2	357.1	1,630	399	39.3	228.9	1,347	130
	35-39歳	正社員定着	45.6	397.8	1,942	240	38.9	239.5	1,476	59
		正社員転職	46.2	420.1	2,046	195	-	-	-	16
		正社員一時非典型	44.4	386.9	1,702	41	-	-	-	6
		他形態から正社員	46.1	387.2	1,904	261	39.6	252.1	1,677	90
		合計	45.8	399.2	1,943	737	39.6	243.4	1,537	171
	40-44歳	正社員定着	44.9	414.4	2,437	266	42.7	250.9	1,187	55
		正社員転職	47.2	441.3	2,318	274	-	-	-	27
		正社員一時非典型	47.5	402.6	1,770	57	-	-	-	11
		他形態から正社員	44.7	404.1	2,056	278	40.9	287.6	1,663	106
		合計	45.7	418.9	2,235	875	41.8	268.9	1,440	199
	45-49歳	正社員定着	45.3	459.7	2,292	318	40.4	290.1	1,495	55
		正社員転職	47.4	436.3	2,039	372	42.9	272.0	1,297	32
		正社員一時非典型	45.0	397.9	1,854	91	40.4	267.1	1,325	33
		他形態から正社員	45.7	421.9	2,082	239	39.9	294.0	1,724	83
		合計	46.1	436.8	2,111	1020	40.6	285.3	1,530	203
	50-54歳	正社員定着	45.6	474.4	2,388	336	40.6	241.2	1,261	62
		正社員転職	47.2	408.7	1,869	334	41.8	262.8	1,270	43
		正社員一時非典型	46.8	449.0	2,216	172	38.3	310.6	2,162	47
		他形態から正社員	45.2	450.9	2,623	273	39.6	292.7	1,757	84
		合計	46.2	445.2	2,264	1115	40.0	276.5	1,619	236
	合計	正社員定着	45.3	411.3	2,093	1507	40.5	244.1	1,279	314
		正社員転職	47.1	414.2	1,978	1369	42.2	255.7	1,280	142
		正社員一時非典型	46.0	411.1	1,938	403	39.9	280.6	1,700	99
		他形態から正社員	45.8	399.3	2,035	1310	39.9	268.3	1,597	491
		合計	46.0	408.7	2,029	4589	40.4	260.4	1,468	1046
高校卒	15-19歳	正社員定着	42.1	229.8	1,201	802	41.8	209.6	1,094	485
		正社員転職	-	-	-	27	-	-	-	13
		正社員一時非典型	-	-	-	0	-	-	-	1
		他形態から正社員	-	-	-	10	-	-	-	13
		合計	42.2	230.0	1,201	839	41.6	209.3	1,104	512

高校卒	20-24歳	正社員定着	43.5	294.2	1,483	2775	41.5	245.6	1,332	1530
		正社員転職	44.2	281.3	1,393	511	40.7	223.6	1,348	298
		正社員一時非典型	43.2	262.3	1,214	49	43.1	234.6	1,099	44
		他形態から正社員	43.7	275.4	1,464	132	42.7	228.8	1,234	109
		合計	43.6	291.1	1,465	3467	41.5	241.1	1,324	1981
	25-29歳	正社員定着	44.2	358.0	1,731	2257	41.2	273.0	1,438	903
		正社員転職	44.9	327.1	1,645	1001	41.2	250.2	1,296	459
		正社員一時非典型	44.2	298.4	1,479	138	39.2	235.7	1,415	131
		他形態から正社員	45.3	307.9	1,456	299	41.1	233.1	1,271	221
		合計	44.5	343.3	1,676	3695	41.0	259.0	1,377	1714
	30-34歳	正社員定着	44.2	426.7	2,150	2437	40.2	287.6	1,544	806
		正社員転職	45.4	365.4	1,765	1327	40.4	253.5	1,352	439
		正社員一時非典型	44.9	332.8	1,549	198	40.0	243.1	1,313	195
		他形態から正社員	44.8	350.6	1,837	494	40.9	253.3	1,362	321
		合計	44.7	395.8	1,974	4456	40.4	268.0	1,437	1761
	35-39歳	正社員定着	44.2	455.8	2,419	2607	40.4	297.1	1,603	800
		正社員転職	45.3	408.2	2,180	1990	39.9	270.0	1,477	500
		正社員一時非典型	45.5	375.2	1,762	383	39.8	262.9	1,414	334
		他形態から正社員	45.1	385.3	1,908	902	40.1	258.9	1,399	502
		合計	44.8	423.7	2,217	5882	40.1	276.4	1,496	2136
	40-44歳	正社員定着	44.3	506.7	2,627	3296	40.3	327.1	1,787	991
		正社員転職	45.7	432.1	2,159	2670	40.3	282.7	1,529	681
		正社員一時非典型	45.5	406.6	2,005	486	39.8	264.6	1,458	556
		他形態から正社員	44.5	419.3	2,133	957	40.4	276.8	1,446	551
		合計	44.9	462.0	2,353	7409	40.2	293.9	1,590	2779
	45-49歳	正社員定着	44.0	567.3	2,906	4840	40.7	377.3	2,025	1332
		正社員転職	45.5	449.6	2,246	3658	41.1	298.0	1,537	1176
		正社員一時非典型	44.4	427.7	2,189	722	40.5	281.6	1,481	881
		他形態から正社員	44.7	445.7	2,194	805	39.6	287.5	1,834	484
		合計	44.6	504.3	2,556	10025	40.7	320.4	1,729	3873
	50-54歳	正社員定着	43.9	603.2	3,071	4801	40.8	396.9	2,040	1371
		正社員転職	45.4	450.7	2,168	3348	40.4	304.4	1,656	1126
		正社員一時非典型	44.2	481.1	2,480	1403	40.3	288.8	1,541	1374
		他形態から正社員	44.9	487.6	2,661	1095	41.4	325.8	1,700	575
		合計	44.5	527.2	2,667	10647	40.6	330.9	1,745	4446
	合計	正社員定着	43.9	475.8	2,435	23815	40.9	311.9	1,662	8218
		正社員転職	45.4	418.4	2,085	14532	40.6	280.5	1,505	4692
		正社員一時非典型	44.6	427.1	2,154	3379	40.2	275.5	1,478	3516
		他形態から正社員	44.8	414.4	2,129	4694	40.6	277.1	1,523	2776
		合計	44.5	448.1	2,274	46420	40.6	292.6	1,570	19202
専門学 校（1 ～2年 未満） 卒	25-29歳	正社員定着	43.9	254.6	1,374	269	42.6	240.8	1,321	277
		正社員転職	42.5	270.2	1,412	41	44.0	216.9	1,033	33
		正社員一時非典型	-	-	-	1	-	-	-	7
		他形態から正社員	-	-	-	21	-	-	-	19
		合計	43.7	257.5	1,378	332	42.8	235.6	1,265	336
	30-34歳	正社員定着	45.2	331.4	1,647	271	41.5	276.4	1,479	212
		正社員転職	44.6	321.0	1,616	147	41.5	258.0	1,417	101
		正社員一時非典型	-	-	-	15	-	-	-	21
		他形態から正社員	43.2	299.4	1,382	39	-	-	-	28
		合計	44.8	323.9	1,606	472	41.5	267.5	1,430	362
	35-39歳	正社員定着	45.7	378.5	1,842	274	42.0	295.2	1,551	185
		正社員転職	44.4	354.6	1,789	199	40.9	268.3	1,329	109
		正社員一時非典型	42.3	338.7	1,691	30	39.9	261.4	1,369	34
		他形態から正社員	45.0	359.2	1,862	60	41.3	244.9	1,486	65
		合計	45.0	366.0	1,817	563	41.4	276.6	1,463	393

専門学 校（1 ～2年 未満） 卒	40-44歳	正社員定着	44.6	427.4	2,157	405	40.6	307.2	1,655	200
		正社員転職	46.1	410.2	1,943	321	40.8	281.2	1,487	142
		正社員一時非典型	45.1	364.5	1,659	53	37.9	269.9	2,045	68
		他形態から正社員	45.9	377.3	1,778	106	40.2	261.8	1,492	63
		合計	45.3	411.4	2,004	885	40.2	287.6	1,639	473
	45-49歳	正社員定着	43.7	455.8	2,272	461	41.3	324.1	1,662	263
		正社員転職	45.7	442.1	2,297	428	41.3	319.1	1,610	155
		正社員一時非典型	45.8	399.7	1,971	82	41.3	259.4	1,276	93
		他形態から正社員	44.6	401.0	2,803	143	39.9	267.5	1,451	128
		合計	44.8	439.5	2,328	1,114	41.0	302.2	1,551	639
	45-49歳	正社員定着	44.3	510.7	3,019	695	41.5	362.1	1,856	319
		正社員転職	45.4	451.8	2,226	627	40.9	309.9	1,705	245
		正社員一時非典型	44.5	426.0	2,193	123	42.3	286.7	1,533	135
		他形態から正社員	44.8	424.5	2,243	134	39.7	305.4	3,021	98
		合計	44.8	473.4	2,574	1,579	41.2	326.4	1,898	797
	50-54歳	正社員定着	44.6	546.7	2,704	591	41.6	387.5	2,021	255
		正社員転職	44.9	432.7	2,365	445	41.3	329.6	1,733	193
		正社員一時非典型	45.7	467.1	2,299	147	40.6	303.2	1,583	172
		他形態から正社員	45.0	468.4	2,342	118	42.8	313.0	1,584	95
		合計	44.9	492.0	2,509	1,301	41.5	341.5	1,780	715
	合計	正社員定着	44.5	445.4	2,338	2,970	41.6	315.6	1,660	1716
		正社員転職	45.2	418.6	2,132	2,208	41.2	298.0	1,569	978
		正社員一時非典型	45.0	417.0	2,062	451	40.8	280.5	1,537	530
		他形態から正社員	44.9	399.7	2,190	621	40.9	276.5	1,770	496
		合計	44.8	429.4	2,230	6,250	41.3	300.7	1,633	3720
専門学 校(2～ 4年未	20-24歳	正社員定着	44.0	270.5	1,538	525	42.7	263.6	1,367	992
		正社員転職	43.8	255.8	1,256	52	41.8	250.7	1,236	104
		正社員一時非典型	-	-	-	3	-	-	-	7
		他形態から正社員	-	-	-	23	43.2	230.6	1,119	46
		合計	44.0	269.2	1,500	603	42.7	260.9	1,344	1149
	25-29歳	正社員定着	44.2	347.1	1,759	571	41.9	321.1	1,754	785
		正社員転職	44.1	337.0	1,683	276	40.2	276.2	1,714	299
		正社員一時非典型	-	-	-	29	42.8	241.5	1,135	37
		他形態から正社員	44.5	284.4	1,471	78	42.9	259.1	1,218	82
		合計	44.1	337.9	1,713	954	41.6	303.6	1,689	1203
	30-34歳	正社員定着	43.4	406.0	2,155	605	40.1	336.0	1,954	664
		正社員転職	43.9	367.3	1,958	368	40.1	296.1	1,578	306
		正社員一時非典型	43.2	337.3	1,853	49	40.3	276.6	1,567	72
		他形態から正社員	43.9	343.8	1,734	117	40.2	279.2	1,489	109
		合計	43.6	384.2	2,035	1139	40.1	316.6	1,786	1151
	35-39歳	正社員定着	43.3	455.8	2,418	818	40.2	362.1	1,968	803
		正社員転職	44.4	423.4	2,149	653	39.5	312.6	1,730	377
		正社員一時非典型	43.9	387.2	1,806	105	40.1	308.5	1,669	141
		他形態から正社員	44.0	387.6	1,969	194	40.5	286.5	1,540	196
		合計	43.8	432.5	2,233	1770	40.0	334.8	1,826	1517
	40-44歳	正社員定着	43.3	503.8	2,805	822	40.5	405.4	2,254	802
		正社員転職	44.0	463.5	2,535	727	40.0	351.6	2,076	432
		正社員一時非典型	44.7	454.8	2,262	112	40.5	324.7	1,756	188
		他形態から正社員	44.4	420.2	2,007	251	39.6	316.7	1,697	223
		合計	43.8	474.8	2,565	1912	40.3	370.2	2,075	1645
	45-49歳	正社員定着	43.5	533.5	2,840	1026	41.8	449.4	2,346	857
		正社員転職	44.3	504.0	2,750	952	41.4	369.4	1,869	483
		正社員一時非典型	43.5	443.0	2,430	154	40.2	324.6	1,742	225
		他形態から正社員	44.7	470.0	2,621	169	40.5	346.5	1,765	172
		合計	43.9	510.7	2,759	2301	41.3	401.0	2,078	1737

専門学 校(2～ 4年末	50-54歳	正社員定着	43.3	633.1	3,128	841	42.0	484.5	2,487	770
		正社員転職	44.7	522.7	2,690	677	40.6	386.4	2,095	410
		正社員一時非典型	44.0	476.9	3,092	187	40.8	348.5	1,796	273
		他形態から正社員	45.3	523.0	2,502	130	41.7	397.8	1,936	134
		合計	44.0	568.8	2,918	1835	41.4	428.4	2,221	1587
	合計	正社員定着	43.5	470.5	2,485	5208	41.4	371.8	2,000	5673
		正社員転職	44.3	455.5	2,412	3705	40.4	334.2	1,839	2411
		正社員一時非典型	43.9	429.3	2,410	639	40.6	321.6	1,708	943
		他形態から正社員	44.5	412.5	2,079	962	40.8	313.5	1,619	962
		合計	43.9	457.5	2,418	10514	41.0	352.4	1,897	9989
短大・高 専卒	20-24歳	正社員定着	43.8	289.8	1,548	255	42.2	256.0	1,421	872
		正社員転職	-	-	-	20	43.4	234.3	1,119	75
		正社員一時非典型	-	-	-	0	-	-	-	5
		他形態から正社員	39.8	231.3	1,165	8	42.3	242.6	1,250	37
		合計	43.6	287.2	1,519	283	42.3	253.7	1,390	989
	25-29歳	正社員定着	43.0	383.7	2,154	260	41.5	297.1	1,848	640
		正社員転職	44.2	339.0	1,712	97	42.2	269.7	1,638	229
		正社員一時非典型	-	-	-	8	41.0	267.1	1,634	41
		他形態から正社員	42.8	303.4	1,435	21	41.0	276.7	1,532	69
		合計	43.2	366.5	1,998	386	41.6	288.0	1,768	979
	30-34歳	正社員定着	44.9	435.8	2,141	279	40.1	313.1	1,789	526
		正社員転職	44.2	411.9	2,083	132	39.9	296.4	1,657	262
		正社員一時非典型	-	-	-	22	36.6	255.3	1,877	53
		他形態から正社員	43.3	345.4	1,738	51	41.5	267.1	1,476	125
		合計	44.5	414.9	2,053	484	40.1	299.4	1,718	966
	35-39歳	正社員定着	45.0	513.4	2,490	361	40.6	339.7	1,789	670
		正社員転職	44.4	455.1	2,274	227	39.7	309.7	2,514	310
		正社員一時非典型	-	-	-	22	39.9	281.6	1,527	122
		他形態から正社員	44.5	400.6	1,903	75	40.2	281.1	1,549	176
		合計	44.7	477.5	2,352	685	40.2	318.4	1,907	1278
	40-44歳	正社員定着	44.0	561.2	2,920	375	40.7	391.3	2,086	928
		正社員転職	44.0	480.2	2,459	242	39.6	328.7	1,792	457
		正社員一時非典型	45.4	453.7	2,184	32	39.3	315.6	1,807	270
		他形態から正社員	43.5	426.3	2,134	75	40.6	312.4	1,589	308
		合計	44.0	515.0	2,652	724	40.2	353.8	1,901	1963
	45-49歳	正社員定着	44.4	606.1	3,034	533	41.1	437.3	2,364	1223
		正社員転職	44.9	537.5	2,602	356	40.1	349.0	1,987	747
		正社員一時非典型	43.5	452.1	2,446	58	40.1	312.8	1,735	538
		他形態から正社員	44.5	517.5	2,410	62	40.9	326.3	1,773	356
		合計	44.5	567.5	2,810	1009	40.7	376.6	2,074	2864
	50-54歳	正社員定着	44.8	690.7	3,264	487	41.6	492.2	2,521	1014
		正社員転職	44.2	541.8	2,689	269	40.5	352.9	2,010	633
		正社員一時非典型	42.9	498.3	2,618	84	40.2	335.8	1,803	603
		他形態から正社員	44.3	520.6	2,450	66	39.7	382.1	2,085	264
		合計	44.4	615.8	2,974	906	40.8	407.4	2,174	2514
	合計	正社員定着	44.3	529.4	2,648	2550	41.2	374.8	2,034	5873
		正社員転職	44.4	483.2	2,404	1343	40.3	327.1	1,935	2713
		正社員一時非典型	43.5	448.0	2,355	226	39.9	316.1	1,757	1632
		他形態から正社員	43.9	430.2	2,073	358	40.6	317.8	1,708	1335
		合計	44.3	503.3	2,514	4477	40.7	348.5	1,934	11553
大学卒	20-24歳	正社員定着	42.5	301.5	1,652	1734	42.1	283.0	1,573	1977
		正社員転職	42.7	286.1	1,386	85	39.5	270.9	1,779	84
		正社員一時非典型	-	-	-	4	-	-	-	3
		他形態から正社員	44.7	295.8	1,402	57	39.3	298.7	2,205	53
		合計	42.6	300.5	1,632	1880	42.0	282.8	1,597	2117

大学卒	25-29歳	正社員定着	44.4	394.8	2,025	3553	42.8	349.7	1,834	3235
		正社員転職	42.8	368.2	1,996	880	41.2	314.9	1,738	756
		正社員一時非典型	40.7	339.4	2,091	59	40.8	281.3	1,641	86
		他形態から正社員	43.8	329.0	1,780	207	41.4	304.6	1,946	171
		合計	44.0	386.1	2,010	4699	42.4	340.2	1,818	4248
	30-34歳	正社員定着	44.8	487.1	2,459	3459	41.8	395.5	2,154	2181
		正社員転職	43.6	443.4	2,585	1695	40.8	353.9	1,913	920
		正社員一時非典型	44.7	394.5	1,783	137	40.8	303.0	1,532	187
		他形態から正社員	44.6	390.0	2,127	421	41.1	330.5	1,888	335
		合計	44.4	464.7	2,456	5712	41.4	374.1	2,036	3623
	35-39歳	正社員定着	44.8	585.8	2,971	3777	40.8	436.9	2,425	1837
		正社員転職	44.0	506.7	2,583	2197	40.3	373.7	2,049	852
		正社員一時非典型	43.7	422.2	2,228	222	40.5	329.1	1,715	259
		他形態から正社員	44.1	454.2	2,372	532	40.1	346.4	1,976	333
		合計	44.4	544.0	2,772	6728	40.5	402.5	2,225	3281
	40-44歳	正社員定着	44.6	639.9	3,213	3743	41.9	490.4	2,539	1413
		正社員転職	44.2	584.8	3,232	2493	39.8	420.9	2,465	758
		正社員一時非典型	45.5	473.7	2,211	232	39.9	352.9	1,954	326
		他形態から正社員	44.6	496.4	2,400	649	40.7	383.4	2,140	451
		合計	44.5	602.1	3,113	7117	40.9	440.7	2,395	2948
	45-49歳	正社員定着	44.7	711.5	3,670	4488	43.4	557.0	2,743	1252
		正社員転職	43.9	617.3	3,453	2865	40.7	449.4	2,456	681
		正社員一時非典型	44.3	512.4	2,587	298	39.8	377.1	2,142	370
		他形態から正社員	45.1	550.3	2,643	593	41.7	417.3	2,139	397
		合計	44.4	659.9	3,482	8244	42.0	484.3	2,500	2700
	50-54歳	正社員定着	44.2	790.3	4,004	4790	44.7	621.2	2,953	1104
		正社員転職	43.8	643.3	3,264	2392	40.6	468.0	2,642	420
		正社員一時非典型	43.8	545.3	2,891	330	40.7	410.8	2,221	246
		他形態から正社員	44.3	604.1	3,112	380	42.7	447.5	2,144	204
		合計	44.0	726.0	3,691	7892	43.1	542.6	2,712	1974
	合計	正社員定着	44.4	594.6	3,033	25544	42.4	417.5	2,191	12999
		正社員転職	43.8	553.3	2,989	12607	40.5	386.4	2,152	4471
		正社員一時非典型	44.2	477.6	2,422	1282	40.3	353.7	1,930	1477
		他形態から正社員	44.5	481.9	2,435	2839	41.1	372.6	2,053	1944
		合計	44.2	571.1	2,961	42272	41.7	402.1	2,151	20891
大学院卒	20-24歳	正社員定着	41.0	341.2	1,812	37	44.4	313.5	1,481	13
		正社員転職	-	-	-	0	-	-	-	1
		他形態から正社員	-	-	-	0	-	-	-	1
		合計	41.0	341.2	1,812	37	44.5	305.0	1,432	15
	25-29歳	正社員定着	43.9	446.4	2,230	634	42.7	386.4	2,026	206
		正社員転職	40.7	399.4	2,212	41	-	-	-	17
		正社員一時非典型	-	-	-	1	-	-	-	1
		他形態から正社員	47.4	451.3	1,956	19	-	-	-	14
		合計	43.8	443.5	2,220	695	42.5	389.8	2,065	238
	30-34歳	正社員定着	45.1	573.0	2,833	741	42.9	464.8	2,444	214
		正社員転職	43.2	549.2	2,708	204	42.9	470.0	2,340	59
		正社員一時非典型	-	-	-	12	-	-	-	10
		他形態から正社員	44.4	466.2	2,721	50	41.9	425.8	2,162	31
		合計	44.7	561.6	2,795	1007	42.8	458.8	2,375	314
	35-39歳	正社員定着	45.2	708.7	3,486	861	41.9	542.1	2,967	172
		正社員転職	43.9	633.6	3,399	309	41.2	503.1	2,769	86
		正社員一時非典型	-	-	-	24	-	-	-	12
		他形態から正社員	45.3	599.3	3,256	68	42.9	432.5	1,988	39
		合計	44.8	680.7	3,433	1262	41.8	510.4	2,741	309

大学院卒	40-44歳	正社員定着	46.3	821.9	4,009	909	43.1	626.4	3,393	190
		正社員転職	44.3	735.0	3,912	370	42.0	572.3	3,185	88
		正社員一時非典型	41.0	663.6	4,531	35	-	-	-	19
		他形態から正社員	45.3	655.7	3,137	109	42.9	494.2	2,593	43
		合計	45.6	782.8	3,930	1423	42.4	588.9	3,406	340
	45-49歳	正社員定着	45.8	884.0	4,554	859	44.5	670.9	3,486	164
		正社員転職	45.0	810.6	4,054	371	40.3	587.9	3,356	65
		正社員一時非典型	44.2	642.7	2,892	34	39.3	500.8	2,988	30
		他形態から正社員	44.7	746.8	4,127	74	43.8	633.2	3,596	51
		合計	45.5	849.8	4,349	1338	43.0	629.9	3,429	310
	50-54歳	正社員定着	46.36	955.75	4,315	777	45.16	733.6	3,723	121
		正社員転職	44.0	880.6	4,624	286	44.3	652.4	2,920	50
		正社員一時非典型	42.4	654.6	3,768	33	-	-	-	18
		他形態から正社員	46.5	860.7	4,053	70	41.7	644.4	3,711	31
		合計	45.7	923.0	4,360	1166	44.5	697.1	3,471	220
	合計	正社員定着	45.5	742.8	3,630	4818	43.3	550.1	2,905	1080
		正社員転職	44.1	726.6	3,774	1581	41.7	544.6	2,921	366
		正社員一時非典型	42.6	611.3	3,376	139	40.3	497.6	3,371	90
		他形態から正社員	45.4	665.3	3,399	390	43.0	523.4	2,766	210
		合計	45.1	732.1	3,645	6928	42.8	543.0	2,915	1746

注：ウェイトバック前の実測値による。

- ・年収はカテゴリ変数であるが、各カテゴリの中央値（ただし「50万円未満」については50万円、「1,500万円以上」については1,500万円）をそれぞれその値として平均値を求めた。
- ・週労働時間は、「だいたい規則的に」または「年間200日以上」働いている場合のみ。また、前回まではカテゴリ変数であったが、2022年調査からは実数を記入する様式に改変された。ここでは前回までの調査で選択肢の最大値が「75時間以上」であったことから、週75時間以上の場合は75時間として平均を算出した。
- ・時間当たり収入は年収／（週労働時間×50週）で求めた。
- ・専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つのカテゴリに分けて調査されたが、集計に当たっては、「4年以上」は大卒のカテゴリに統合して集計した。

付表３－６（企業規模、産業、職業）・正社員のキャリア類型・性別労働時間、収入

(15～34 歳、35～44 歳、在学中を除く、実測値)

①企業規模別・15～34 歳

		男性				女性			
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり 収入 (円)	N(人)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり 収入 (円)	N(人)
1～4人	正社員定着	44.9	283.6	1,757	485	41.0	238.6	1,283	243
	正社員転職	43.4	307.1	1,686	401	38.4	250.9	1,821	134
	正社員一時非典型	43.5	275.0	1,360	49	38.4	237.5	1,354	36
	他形態から正社員	44.0	286.7	1,651	153	38.1	207.0	1,268	74
	合計	44.2	292.2	1,698	1088	39.6	236.6	1,434	487
5～9人	正社員定着	44.6	308.2	1,650	711	41.8	245.5	1,363	536
	正社員転職	45.4	321.0	1,519	628	40.9	255.3	1,378	366
	正社員一時非典型	44.7	306.6	1,429	80	41.2	235.8	1,226	74
	他形態から正社員	44.9	298.5	1,435	208	40.0	226.6	1,354	150
	合計	45.0	311.7	1,561	1627	41.2	245.4	1,358	1126
10～29人	正社員定着	44.0	311.7	1,592	1591	42.1	263.2	1,411	1559
	正社員転職	44.6	341.9	1,881	1179	41.1	262.1	1,384	768
	正社員一時非典型	43.4	307.6	1,680	127	40.2	241.6	1,325	169
	他形態から正社員	44.3	303.9	1,509	391	41.0	253.0	1,484	295
	合計	44.2	321.3	1,689	3288	41.6	260.6	1,406	2791
30～99人	正社員定着	43.9	327.8	1,680	2805	42.2	272.7	1,463	2477
	正社員転職	44.5	347.8	1,927	1403	41.3	275.7	1,526	953
	正社員一時非典型	43.9	305.8	1,526	162	41.3	255.7	1,292	210
	他形態から正社員	45.4	320.4	1,714	460	42.0	252.1	1,271	380
	合計	44.2	332.1	1,750	4830	42.0	270.6	1,451	4020
100～299人	正社員定着	43.4	343.5	1,783	3506	41.3	278.0	1,521	2497
	正社員転職	43.7	371.2	1,949	1148	40.8	289.4	1,545	784
	正社員一時非典型	43.6	313.4	1,467	145	40.8	269.6	1,515	164
	他形態から正社員	45.3	351.9	1,705	374	40.6	273.3	1,623	310
	合計	43.6	349.4	1,806	5173	41.1	279.6	1,534	3755
300～999人	正社員定着	43.8	379.2	1,919	3524	41.2	312.9	1,765	2872
	正社員転職	43.9	385.4	2,005	852	40.3	313.5	1,906	550
	正社員一時非典型	44.9	401.5	1,884	80	39.6	291.6	1,787	93
	他形態から正社員	43.9	351.1	1,869	253	42.1	279.8	1,471	238
	合計	43.9	379.2	1,932	4709	41.1	310.4	1,767	3753
1000人以上	正社員定着	43.9	442.3	2,189	6449	41.2	343.1	1,877	3825
	正社員転職	44.3	450.0	2,291	1195	40.7	327.5	1,807	709
	正社員一時非典型	44.2	394.0	1,956	121	39.3	267.2	1,618	148
	他形態から正社員	44.9	387.2	1,947	351	41.2	283.6	1,601	351
	合計	44.0	440.3	2,190	8116	41.1	334.5	1,840	5033
官公庁など	正社員定着	45.0	420.0	2,133	3073	43.6	366.7	1,931	2817
	正社員転職	43.2	424.8	2,211	510	41.5	363.3	1,823	339
	正社員一時非典型	42.1	391.5	1,899	35	41.2	339.3	1,836	47
	他形態から正社員	45.2	423.9	2,175	196	42.6	376.4	2,059	187
	合計	44.7	420.6	2,143	3814	43.3	366.5	1,926	3390
合計	正社員定着	44.0	381.0	1,943	22256	41.9	309.5	1,684	16913
	正社員転職	44.2	371.9	1,960	7352	40.9	292.0	1,612	4626
	正社員一時非典型	43.9	332.1	1,637	804	40.3	262.5	1,462	947
	他形態から正社員	44.8	339.1	1,738	2403	41.3	271.8	1,518	1999
	合計	44.1	374.6	1,924	32815	41.6	301.3	1,648	24485

②企業規模別・40～44 歳

		男性				女性			
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり 収入 (円)	N(人)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり 収入 (円)	N(人)
1～4人	正社員定着	43.4	422.4	3,119	900	38.2	247.6	1,597	295
	正社員転職	43.9	434.3	2,741	783	36.4	235.2	1,828	291
	正社員一時非典型	46.1	367.9	1,901	111	36.2	228.7	1,637	157
	他形態から正社員	44.6	366.5	2,028	285	37.1	230.6	1,677	224
	合計	43.9	416.2	2,762	2079	37.1	236.8	1,695	967
5～9人	正社員定着	43.7	445.9	2,487	877	39.1	309.4	1,889	388
	正社員転職	44.5	442.2	2,500	1023	38.5	305.0	2,049	432
	正社員一時非典型	46.1	392.5	1,980	137	38.3	260.5	1,876	242
	他形態から正社員	44.5	375.5	1,866	373	38.3	251.9	1,401	277
	合計	44.3	430.7	2,370	2410	38.6	285.5	1,829	1339
10～29人	正社員定着	44.2	474.1	2,522	1551	40.9	333.0	1,821	826
	正社員転職	45.4	451.1	2,625	2034	40.1	320.0	1,731	790
	正社員一時非典型	46.0	422.5	2,147	329	39.4	287.5	1,597	401
	他形態から正社員	44.2	399.3	2,311	762	39.7	286.8	1,727	504
	合計	44.8	449.0	2,510	4676	40.2	311.8	1,735	2521
30～99人	正社員定着	44.2	481.0	2,430	2044	40.8	339.0	1,847	1179
	正社員転職	45.3	455.3	2,620	2497	40.0	326.9	1,926	911
	正社員一時非典型	44.5	381.9	1,978	344	40.5	278.2	1,513	480
	他形態から正社員	44.3	406.8	2,016	864	40.7	297.0	1,551	628
	合計	44.7	452.8	2,428	5749	40.5	317.2	1,756	3198
100～299人	正社員定着	44.0	503.3	2,590	2564	40.7	360.8	1,944	1305
	正社員転職	44.8	478.9	2,406	2015	40.9	333.2	1,738	726
	正社員一時非典型	44.8	421.7	2,045	311	40.9	300.9	1,593	347
	他形態から正社員	44.5	425.7	2,173	680	41.6	315.2	1,582	509
	合計	44.4	479.9	2,439	5570	40.9	337.5	1,779	2887
300～999人	正社員定着	44.4	576.0	2,851	2792	40.7	408.3	2,179	1367
	正社員転職	44.9	524.0	2,600	1492	41.0	387.2	2,077	616
	正社員一時非典型	45.8	453.5	2,267	229	40.8	349.0	1,871	288
	他形態から正社員	44.3	461.8	2,234	525	41.2	315.8	1,588	324
	合計	44.6	540.9	2,675	5038	40.8	383.4	2,035	2595
1000人以上	正社員定着	45.1	712.2	3,463	5429	40.4	467.5	2,476	1993
	正社員転職	45.1	626.7	3,024	2354	41.1	416.6	2,240	708
	正社員一時非典型	45.4	501.1	2,436	328	40.1	344.1	1,941	349
	他形態から正社員	44.7	533.8	2,541	763	40.0	357.2	1,859	482
	合計	45.1	663.4	3,213	8874	40.5	425.6	2,269	3532
官公庁など	正社員定着	44.9	659.6	3,347	2895	43.5	538.2	2,712	1855
	正社員転職	44.3	624.0	3,011	940	41.6	519.3	2,644	411
	正社員一時非典型	45.2	617.1	2,847	104	41.1	422.4	2,070	133
	他形態から正社員	46.1	621.9	2,973	376	44.2	517.6	2,451	272
	合計	44.9	648.1	3,235	4315	43.2	526.8	2,637	2671
合計	正社員定着	44.5	580.9	2,976	19127	41.1	412.5	2,203	9264
	正社員転職	44.9	504.6	2,678	13191	40.2	353.6	1,993	4905
	正社員一時非典型	45.4	434.4	2,165	1906	39.9	303.5	1,719	2425
	他形態から正社員	44.6	446.5	2,259	4664	40.5	318.1	1,710	3244
	合計	44.7	530.7	2,745	38888	40.6	366.5	1,999	19838

③産業別・15～34 歳

		男性				女性			
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり 収入 (円)	N(人)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり 収入 (円)	N(人)
農林漁業・鉱業	正社員定着	45.2	290.2	1,520	370	43.7	210.9	1,024	113
	正社員転職	46.0	324.9	1,526	207	42.6	220.3	1,080	45
	正社員一時非典型	—	—	—	21	—	—	—	7
	他形態から正社員	44.2	277.7	1,409	61	—	—	—	29
	合計	45.3	300.2	1,508	659	43.0	207.1	1,028	194
建設業	正社員定着	45.6	365.9	1,819	2022	41.2	309.8	1,634	339
	正社員転職	45.3	350.8	1,734	910	41.4	293.4	1,516	205
	正社員一時非典型	45.6	313.4	1,406	107	41.4	240.4	1,188	51
	他形態から正社員	46.0	336.3	1,564	286	40.1	250.0	1,342	82
	合計	45.5	357.3	1,760	3325	41.1	292.2	1,529	677
製造業	正社員定着	43.6	380.6	1,912	6882	41.6	290.7	1,533	2286
	正社員転職	43.7	366.5	1,869	1915	40.9	270.1	1,415	685
	正社員一時非典型	43.1	340.7	1,653	216	40.9	251.2	1,231	146
	他形態から正社員	43.5	335.7	1,757	540	42.4	252.0	1,246	285
	合計	43.6	374.3	1,889	9553	41.5	281.6	1,472	3402
情報通信業	正社員定着	42.8	406.1	2,162	1040	41.3	358.5	2,014	561
	正社員転職	42.3	470.7	2,505	344	40.7	378.2	2,114	182
	正社員一時非典型	45.1	368.6	1,781	30	38.2	317.7	2,007	32
	他形態から正社員	43.1	354.8	1,934	107	39.2	330.3	2,193	75
	合計	42.7	416.3	2,216	1521	40.9	358.7	2,051	850
運輸・郵便業	正社員定着	45.2	381.3	1,833	893	40.7	295.2	1,734	306
	正社員転職	48.9	369.3	1,736	540	41.7	265.1	1,867	84
	正社員一時非典型	46.9	311.6	1,439	64	—	—	—	29
	他形態から正社員	50.0	354.6	1,533	192	42.6	249.0	1,225	47
	合計	47.0	371.7	1,753	1689	41.2	282.6	1,679	466
卸売・小売業	正社員定着	44.4	365.6	1,846	2274	41.0	286.9	1,613	1792
	正社員転職	44.5	372.4	2,161	897	40.7	273.8	1,552	635
	正社員一時非典型	42.5	326.2	1,763	100	40.1	241.7	1,301	141
	他形態から正社員	44.6	340.3	1,936	293	41.7	260.7	1,346	291
	合計	44.4	364.1	1,931	3564	40.9	279.1	1,557	2859
金融・保険・不動産業	正社員定着	42.9	445.4	2,321	747	40.6	330.9	1,784	1025
	正社員転職	43.5	447.9	2,195	241	39.5	301.6	2,062	228
	正社員一時非典型	—	—	—	17	39.4	246.6	1,602	71
	他形態から正社員	43.7	356.5	1,938	66	39.3	247.0	1,620	140
	合計	43.1	438.6	2,257	1071	40.3	314.3	1,803	1464
学術研究・専門サービス業	正社員定着	43.7	415.4	2,081	764	42.1	321.2	1,760	452
	正社員転職	42.0	438.8	2,494	312	40.3	338.9	1,879	203
	正社員一時非典型	—	—	—	25	39.6	274.3	1,418	32
	他形態から正社員	44.0	387.0	2,058	69	42.1	278.9	1,780	75
	合計	43.2	419.7	2,192	1170	41.5	319.7	1,779	762
宿泊・飲食サービス業	正社員定着	45.8	285.3	1,375	341	43.5	250.7	1,317	494
	正社員転職	48.9	297.3	1,330	149	41.9	229.5	1,289	141
	正社員一時非典型	—	—	—	19	41.6	218.2	1,139	36
	他形態から正社員	49.1	281.7	1,210	72	41.3	253.7	1,559	83
	合計	47.1	288.3	1,337	581	42.8	245.6	1,330	754
生活サービス・娯楽業	正社員定着	45.4	308.2	1,444	296	43.7	246.3	1,272	527
	正社員転職	46.1	295.6	1,393	120	41.1	248.0	1,347	177
	正社員一時非典型	—	—	—	18	43.9	257.7	1,266	36
	他形態から正社員	44.5	278.3	1,693	63	43.4	252.8	1,176	76
	合計	45.4	300.1	1,456	497	43.1	247.8	1,279	816

教育、学 習支援業	正社員定着	49.7	409.5	1,882	961	47.2	345.6	1,609	1589
	正社員転職	45.3	398.6	1,940	159	42.9	317.4	1,665	194
	正社員一時非典型	—	—	—	16	—	—	—	29
	他形態から正社員	47.6	389.1	1,930	101	45.5	362.7	1,832	110
	合計	48.9	405.3	1,896	1237	46.5	342.6	1,626	1922
医療、福 祉	正社員定着	42.2	383.1	2,143	1958	41.2	318.2	1,789	5520
	正社員転職	41.7	346.6	1,956	529	40.6	296.7	1,624	1372
	正社員一時非典型	42.1	345.7	1,868	51	39.5	280.5	1,712	244
	他形態から正社員	42.0	324.0	1,584	180	40.4	275.3	1,541	441
	合計	42.1	371.3	2,064	2718	41.0	310.7	1,742	7577
その他の サービス業	正社員定着	43.3	341.0	1,743	1153	39.7	275.1	1,634	679
	正社員転職	43.2	342.3	2,119	521	41.4	295.9	1,538	250
	正社員一時非典型	43.7	316.5	1,646	84	39.7	284.7	1,618	59
	他形態から正社員	42.9	312.1	1,590	202	40.6	258.8	1,590	132
	合計	43.3	337.3	1,823	1960	40.2	278.3	1,606	1120
公務、公 益業	正社員定着	43.1	416.5	2,202	2263	40.9	341.9	1,917	997
	正社員転職	42.4	409.3	2,213	413	40.3	359.5	1,871	162
	正社員一時非典型	42.0	384.6	1,857	31	—	—	—	23
	他形態から正社員	44.1	403.7	2,325	128	40.4	351.7	2,144	87
	合計	43.0	414.5	2,205	2835	40.8	344.3	1,918	1269
分類不能 の産業	正社員定着	43.9	359.5	1,820	292	41.8	291.4	1,508	233
	正社員転職	43.8	357.8	1,754	95	41.4	273.0	1,446	63
	正社員一時非典型	—	—	—	5	—	—	—	11
	他形態から正社員	47.3	339.3	1,480	43	39.2	263.6	1,533	46
	合計	44.2	357.2	1,769	435	41.3	284.3	1,498	353
合計	正社員定着	44.0	381.0	1,943	22256	41.9	309.5	1,684	16913
	正社員転職	44.2	371.9	1,960	7352	40.9	292.0	1,612	4626
	正社員一時非典型	43.9	332.1	1,637	804	40.3	262.5	1,462	947
	他形態から正社員	44.8	339.1	1,738	2403	41.3	271.8	1,518	1999
	合計	44.1	374.6	1,924	32815	41.6	301.3	1,648	24485

④産業別・40～44 歳

		男性				女性			
		週労働時 間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり 収入 (円)	N(人)	週労働時 間 (時間)	年収 (万円)	時間当た り収入 (円)	N(人)
農林漁 業・鉱業	正社員定着	44.7	441.3	2,290	223	39.5	231.5	1,528	49
	正社員転職	45.2	414.0	2,080	306	41.1	230.7	1,183	59
	正社員一時非典型	46.4	334.8	1,862	47	44.1	205.7	959	39
	他形態から正社員	47.3	344.7	1,556	95	44.3	239.0	1,170	49
	合計	45.4	406.8	2,054	671	42.1	227.6	1,208	196
建設業	正社員定着	45.2	534.9	2,875	1917	38.2	335.0	2,094	195
	正社員転職	45.6	494.9	2,605	1402	36.3	300.2	2,557	260
	正社員一時非典型	45.7	394.9	1,954	186	36.4	258.5	1,667	148
	他形態から正社員	45.0	420.0	2,208	506	37.7	277.1	1,608	167
	合計	45.4	500.9	2,659	4011	37.1	295.4	2,055	770
製造業	正社員定着	44.4	588.8	2,879	5213	40.2	377.5	2,066	1176
	正社員転職	44.3	506.4	2,851	3560	40.9	337.7	1,776	701
	正社員一時非典型	44.4	437.4	2,136	589	40.2	291.8	1,662	417
	他形態から正社員	44.0	434.5	2,117	1150	40.7	303.9	1,618	481
	合計	44.3	533.7	2,743	10512	40.5	339.6	1,843	2775

情報通信業	正社員定着	44.4	689.5	3,351	898	41.1	550.3	2,818	219
	正社員転職	42.8	663.6	3,720	493	39.7	458.0	2,530	146
	正社員一時非典型	43.9	516.4	2,369	52	39.3	389.6	1,887	40
	他形態から正社員	41.0	540.6	2,786	149	39.2	361.1	1,767	72
	合計	43.5	661.5	3,373	1592	40.2	472.1	2,455	477
運輸・郵便業	正社員定着	46.6	540.9	2,580	879	40.8	399.4	2,070	143
	正社員転職	50.5	443.9	2,011	1157	40.6	327.8	2,292	85
	正社員一時非典型	52.0	407.5	1,824	179	42.7	297.8	1,650	74
	他形態から正社員	49.0	418.8	1,903	438	40.9	311.3	1,708	90
	合計	49.1	468.1	2,160	2653	41.2	346.8	1,965	392
卸売・小売業	正社員定着	44.3	529.6	2,816	2138	40.1	360.4	1,997	926
	正社員転職	44.9	499.3	2,642	1750	40.3	312.3	1,582	623
	正社員一時非典型	45.7	428.5	2,138	255	40.2	290.5	1,863	329
	他形態から正社員	44.7	431.6	2,098	559	40.0	275.7	1,423	428
	合計	44.7	500.5	2,626	4702	40.2	319.5	1,753	2306
金融・保険・不動産業	正社員定着	44.9	735.6	3,468	724	40.1	428.2	2,244	574
	正社員転職	44.0	607.0	3,109	444	38.7	398.3	2,526	264
	正社員一時非典型	47.6	456.0	1,962	44	38.8	314.3	1,888	160
	他形態から正社員	45.4	534.2	2,404	118	39.3	318.0	2,080	201
	合計	44.8	656.9	3,170	1330	39.4	384.6	2,233	1199
学術研究・専門サービス業	正社員定着	44.2	668.7	3,394	619	38.6	421.7	2,316	219
	正社員転職	44.6	620.9	3,105	527	40.1	391.0	2,110	211
	正社員一時非典型	45.2	598.9	2,763	47	39.2	331.3	1,920	96
	他形態から正社員	41.3	520.0	3,383	127	37.5	341.2	2,184	105
	合計	44.1	631.9	3,258	1320	39.0	381.6	2,156	631
宿泊・飲食サービス業	正社員定着	47.2	396.6	1,942	289	41.1	297.7	1,467	175
	正社員転職	49.1	379.9	1,590	290	43.1	274.0	1,379	113
	正社員一時非典型	49.1	376.4	1,901	40	41.0	237.0	1,209	65
	他形態から正社員	45.9	381.2	2,145	111	38.3	213.5	1,480	101
	合計	47.9	386.4	1,819	730	41.1	263.6	1,399	454
生活サービス・娯楽業	正社員定着	44.8	447.4	2,445	312	42.8	273.6	1,351	244
	正社員転職	43.2	399.2	1,970	196	40.4	276.8	1,418	123
	正社員一時非典型	46.9	388.3	1,939	44	39.9	265.8	1,776	47
	他形態から正社員	43.7	430.7	2,040	105	40.3	292.5	1,422	95
	合計	44.3	423.8	2,179	657	41.4	277.4	1,427	509
教育、学習支援業	正社員定着	47.4	640.8	3,270	850	45.4	522.3	2,532	980
	正社員転職	45.4	612.1	2,975	288	43.6	501.9	2,505	204
	正社員一時非典型	45.5	636.1	2,774	45	39.9	379.3	1,901	94
	他形態から正社員	48.2	599.3	3,385	195	46.3	493.4	2,219	230
	合計	47.0	628.1	3,208	1378	44.9	504.2	2,427	1508
医療、福祉	正社員定着	42.5	580.5	3,331	1669	40.9	404.8	2,170	3328
	正社員転職	41.8	473.6	2,486	1061	40.1	357.3	1,964	1634
	正社員一時非典型	41.9	405.4	2,280	130	40.1	314.0	1,691	679
	他形態から正社員	42.1	422.6	2,147	404	40.4	311.8	1,705	890
	合計	42.2	516.3	2,844	3264	40.5	368.4	1,993	6531
その他のサービス業	正社員定着	43.3	482.6	2,477	1073	40.2	366.9	2,156	379
	正社員転職	43.5	443.7	2,781	876	40.3	309.7	2,006	252
	正社員一時非典型	42.8	386.0	2,303	148	39.4	311.9	1,675	158
	他形態から正社員	42.8	406.7	2,173	404	39.8	300.0	1,551	192
	合計	43.3	451.0	2,525	2501	40.0	327.9	1,898	981
公務、公益業	正社員定着	43.8	655.3	3,404	2098	41.0	532.8	2,838	555
	正社員転職	43.9	607.5	2,979	722	39.4	499.4	2,695	173
	正社員一時非典型	43.2	573.6	2,778	79	38.9	402.3	2,054	52
	他形態から正社員	43.4	594.3	2,914	231	40.2	482.8	2,482	78
	合計	43.7	639.3	3,268	3130	40.5	516.1	2,742	858

分類不能の産業	正社員定着	44.7	533.6	2,741	225	40.2	364.1	1,950	102
	正社員転職	43.0	489.1	2,435	119	42.2	377.7	1,786	57
	正社員一時非典型	—	—	—	21	—	—	—	27
	他形態から正社員	44.4	437.8	2,473	72	41.4	286.2	1,445	65
	合計	44.0	504.0	2,655	437	41.1	333.7	1,706	251
合計	正社員定着	44.5	580.9	2,976	19127	41.1	412.5	2,203	9264
	正社員転職	44.9	504.6	2,678	13191	40.2	353.6	1,993	4905
	正社員一時非典型	45.4	434.4	2,165	1906	39.9	303.5	1,719	2425
	他形態から正社員	44.6	446.5	2,259	4664	40.5	318.1	1,710	3244
	合計	44.7	530.7	2,745	38888	40.6	366.5	1,999	19838

⑤職業別・15～34 歳

		男性				女性			
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり 収入 (円)	N(人)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり 収入 (円)	N(人)
管理的 職業従 事者	正社員定着	40.0	475.0	4,854	46	36.3	460.4	3,501	11
	正社員転職	39.0	532.6	15,259	32	—	—	—	10
	正社員一時非典型	—	—	—	4	—	—	—	3
	他形態から正社員	—	—	—	8	—	—	—	2
	合計	40.4	506.3	8,219	90	38.1	396.7	2,661	26
専門的・ 技術的 職業従 事者	正社員定着	44.6	424.7	2,205	4985	42.9	344.5	1,838	6437
	正社員転職	43.0	427.9	2,280	1079	41.4	341.0	1,871	1117
	正社員一時非典型	41.8	399.4	2,301	84	39.8	311.9	1,712	172
	他形態から正社員	44.8	381.0	2,062	357	42.4	329.6	1,848	385
	合計	44.3	422.5	2,211	6505	42.6	342.6	1,841	8111
事務従 事者	正社員定着	42.4	399.0	2,062	3384	40.5	304.0	1,671	4777
	正社員転職	42.3	402.2	2,208	988	40.2	289.5	1,644	1823
	正社員一時非典型	41.9	349.7	1,837	94	39.8	262.0	1,519	370
	他形態から正社員	43.9	361.6	1,870	325	40.3	274.3	1,595	682
	合計	42.5	396.2	2,074	4791	40.4	295.9	1,650	7652
販売従 事者	正社員定着	44.3	405.3	2,031	2106	41.0	303.4	1,708	1403
	正社員転職	44.0	409.2	2,146	926	40.7	288.9	1,680	408
	正社員一時非典型	43.5	328.2	1,637	90	39.7	242.3	1,452	117
	他形態から正社員	44.7	349.4	1,838	259	40.6	252.1	1,400	279
	合計	44.2	399.9	2,037	3381	40.8	290.9	1,650	2207
サービス 職業従 事者	正社員定着	43.8	299.2	1,553	1077	42.2	256.1	1,403	2019
	正社員転職	44.9	302.8	1,492	457	40.9	248.5	1,325	639
	正社員一時非典型	45.1	290.4	1,469	60	41.6	240.6	1,309	134
	他形態から正社員	44.1	287.4	1,551	194	41.5	250.2	1,349	322
	合計	44.1	298.5	1,534	1788	41.8	253.3	1,377	3114
保安職 業従事 者	正社員定着	45.2	437.9	2,349	974	40.6	360.9	2,266	170
	正社員転職	46.0	411.4	1,885	130	—	—	—	9
	正社員一時非典型	—	—	—	15	—	—	—	1
	他形態から正社員	43.3	387.5	2,096	60	—	—	—	12
	合計	45.2	431.2	2,276	1179	40.2	359.3	2,323	192
農林漁 業従事 者	正社員定着	45.6	286.4	1,461	333	43.5	201.1	981	87
	正社員転職	46.4	312.6	1,389	186	42.8	215.1	1,081	41
	正社員一時非典型	—	—	—	24	—	—	—	6
	他形態から正社員	45.7	280.0	1,267	57	40.8	184.0	967	23
	合計	45.9	294.7	1,418	600	43.1	200.9	999	157

生産工程従事者	正社員定着	43.8	353.8	1,739	6164	42.3	266.3	1,389	1455
	正社員転職	44.0	347.7	1,786	1840	41.8	257.1	1,304	385
	正社員一時非典型	43.7	326.3	1,543	232	41.5	238.5	1,150	98
	他形態から正社員	43.8	323.1	1,706	568	43.7	232.0	1,090	192
	合計	43.9	349.8	1,742	8804	42.3	260.2	1,336	2130
輸送・機械運転従事者	正社員定着	44.7	387.4	1,936	588	45.1	327.7	1,463	41
	正社員転職	48.3	368.4	1,714	473	—	—	—	18
	正社員一時非典型	48.8	333.2	1,443	49	—	—	—	5
	他形態から正社員	50.2	364.2	1,561	140	—	—	—	6
	合計	46.8	375.4	1,791	1250	45.6	316.5	1,489	70
建設・採掘従事者	正社員定着	45.2	352.1	1,732	1498	43.4	315.3	1,806	56
	正社員転職	46.1	343.7	1,583	677	—	—	—	21
	正社員一時非典型	45.7	316.0	1,425	72	—	—	—	4
	他形態から正社員	45.7	324.6	1,543	210	—	—	—	9
	合計	45.5	346.2	1,666	2457	43.4	294.5	1,598	90
運搬・清掃・包装等従事者	正社員定着	43.5	313.1	1,583	765	41.5	237.5	1,519	227
	正社員転職	44.4	319.3	1,647	449	41.9	242.5	1,179	95
	正社員一時非典型	43.4	277.8	1,361	71	—	—	—	24
	他形態から正社員	44.6	304.6	1,494	176	41.6	223.5	1,128	48
	合計	43.9	312.3	1,581	1461	41.6	236.3	1,364	394
分類不能の職業	正社員定着	43.9	360.3	1,941	336	41.8	301.9	1,721	230
	正社員転職	43.5	351.9	1,730	115	42.5	281.1	1,345	60
	正社員一時非典型	—	—	—	9	—	—	—	13
	他形態から正社員	47.7	330.2	1,414	49	39.0	273.0	1,622	39
	合計	44.2	355.2	1,835	509	41.5	295.2	1,638	342
合計	正社員定着	44.0	381.0	1,943	22256	41.9	309.5	1,684	16913
	正社員転職	44.2	371.9	1,960	7352	40.9	292.0	1,612	4626
	正社員一時非典型	43.9	332.1	1,637	804	40.3	262.5	1,462	947
	他形態から正社員	44.8	339.1	1,738	2403	41.3	271.8	1,518	1999
	合計	44.1	374.6	1,924	32815	41.6	301.3	1,648	24485

⑥職業別・40～44 歳

		男性				女性			
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり 収入 (円)	N(人)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり 収入 (円)	N(人)
管理的 職業従事者	正社員定着	42.3	744.3	4,975	234	—	—	—	28
	正社員転職	40.9	820.6	7,264	276	—	—	—	28
	正社員一時非典型	—	—	—	24	—	—	—	10
	他形態から正社員	43.3	681.4	3,809	65	—	—	—	21
	合計	42.0	766.1	5,834	599	35.9	458.8	3,179	87
専門的・ 技術的 職業従事者	正社員定着	45.1	680.1	3,360	4302	42.1	467.3	2,453	3680
	正社員転職	43.7	610.1	3,102	2058	41.2	435.0	2,306	1343
	正社員一時非典型	45.2	549.7	2,686	201	40.6	365.8	1,895	429
	他形態から正社員	44.1	545.6	2,986	650	42.8	407.3	1,999	626
	合計	44.6	642.5	3,228	7211	41.9	444.8	2,322	6078
事務従事者	正社員定着	43.6	637.1	3,221	3456	40.1	414.1	2,249	2959
	正社員転職	43.6	566.7	3,009	2047	39.1	343.0	2,067	1991
	正社員一時非典型	44.5	495.7	2,427	256	39.1	307.0	1,830	1067
	他形態から正社員	43.1	507.0	2,585	617	39.2	318.0	1,815	1270
	合計	43.6	596.5	3,060	6376	39.5	359.9	2,052	7287

販売従事者	正社員定着	44.7	607.5	3,070	2180	39.6	388.4	2,210	604
	正社員転職	44.9	539.1	3,310	1658	39.3	333.2	1,992	384
	正社員一時非典型	44.5	447.3	2,443	200	39.2	284.6	1,796	234
	他形態から正社員	44.8	473.6	2,336	474	39.7	282.8	1,539	321
	合計	44.8	559.9	3,054	4512	39.5	334.3	1,940	1543
サービス職業従事者	正社員定着	43.7	393.3	2,320	924	41.0	295.9	1,531	1050
	正社員転職	45.2	374.6	1,706	748	40.6	280.0	1,513	605
	正社員一時非典型	44.1	358.2	1,885	139	40.6	269.0	1,456	316
	他形態から正社員	43.4	366.8	1,765	360	40.5	267.2	1,401	494
	合計	44.2	379.8	1,980	2171	40.7	282.0	1,489	2465
保安職業従事者	正社員定着	44.1	649.0	3,670	1072	41.2	536.1	3,400	84
	正社員転職	44.9	573.3	2,850	297	—	—	—	14
	正社員一時非典型	43.4	483.3	2,320	37	—	—	—	6
	他形態から正社員	45.4	497.3	2,641	140	—	—	—	12
	合計	44.4	613.6	3,355	1546	41.4	479.2	2,902	116
農林漁業従事者	正社員定着	45.2	396.7	2,147	207	39.7	225.0	1,485	34
	正社員転職	46.2	386.3	1,751	265	41.3	175.0	901	38
	正社員一時非典型	44.7	338.1	1,990	45	44.6	188.2	873	30
	他形態から正社員	47.0	330.1	1,523	79	45.7	247.1	1,174	39
	合計	45.9	377.9	1,864	596	42.5	206.3	1,101	141
生産工程従事者	正社員定着	44.3	506.4	2,553	4006	41.2	314.6	1,610	585
	正社員転職	44.3	448.1	2,307	2997	41.7	282.5	1,389	351
	正社員一時非典型	44.3	420.7	2,005	510	41.3	264.0	1,409	222
	他形態から正社員	44.3	412.4	2,033	1112	41.7	266.5	1,317	320
	合計	44.3	467.9	2,362	8625	41.4	287.8	1,458	1478
輸送・機械運転従事者	正社員定着	46.8	513.6	2,373	602	—	—	—	19
	正社員転職	50.3	415.9	1,753	1011	—	—	—	13
	正社員一時非典型	51.7	381.8	1,521	159	—	—	—	13
	他形態から正社員	50.1	394.4	1,702	366	—	—	—	11
	合計	49.4	438.3	1,906	2138	45.4	353.6	1,603	56
建設・採掘従事者	正社員定着	45.4	499.4	2,670	1293	—	—	—	16
	正社員転職	45.9	450.5	2,148	922	—	—	—	21
	正社員一時非典型	46.8	386.9	1,695	148	—	—	—	9
	他形態から正社員	45.1	406.5	2,041	337	—	—	—	11
	合計	45.6	466.7	2,375	2700	40.0	303.7	2,215	57
運搬・清掃・包装等従事者	正社員定着	44.0	434.7	2,098	597	40.3	333.2	1,729	96
	正社員転職	46.4	398.1	1,845	782	40.8	256.4	1,403	64
	正社員一時非典型	45.6	374.2	2,029	166	39.0	226.3	1,211	64
	他形態から正社員	43.1	370.5	1,897	382	38.8	235.0	1,384	66
	合計	44.9	401.9	1,951	1927	39.8	267.7	1,451	290
分類不能の職業	正社員定着	45.9	513.8	2,400	254	40.1	389.2	2,048	109
	正社員転職	43.9	479.8	2,331	130	41.8	396.6	1,915	53
	正社員一時非典型	43.0	450.0	3,262	21	40.8	278.1	1,458	25
	他形態から正社員	44.2	403.8	2,222	82	42.1	293.1	1,425	53
	合計	44.9	483.4	2,397	487	41.1	353.2	1,778	240
合計	正社員定着	44.5	580.9	2,976	19127	41.1	412.5	2,203	9264
	正社員転職	44.9	504.6	2,678	13191	40.2	353.6	1,993	4905
	正社員一時非典型	45.4	434.4	2,165	1906	39.9	303.5	1,719	2425
	他形態から正社員	44.6	446.5	2,259	4664	40.5	318.1	1,710	3244
	合計	44.7	530.7	2,745	38888	40.6	366.5	1,999	19838

付表４－１ 性・現職就業形態別就業希望（15～34 歳、在学中を除く有業者、ウエイトバック値）

単位：％、細字は実数（千人）

性別	就業形態	合計（N）		この仕事を 続けたい	この仕事の ほかに別の 仕事もしたい	他の 仕事に 変わりたい	仕事を すっかり やめて しまいたい	不詳
		（千人）	（％）					
男性	正規の職員・従業員	6,175.1	100.0	72.3	11.4	13.0	2.7	0.6
	パート	156.4	100.0	64.8	11.0	21.1	2.3	0.9
	アルバイト	343.3	100.0	42.7	18.1	33.4	3.2	2.5
	労働者派遣事業所の 派遣社員	151.8	100.0	52.8	12.7	28.6	3.8	2.2
	契約社員	278.6	100.0	64.8	9.9	19.8	3.9	1.6
	嘱託	19.0	100.0	57.2	19.8	20.1	0.0	2.9
	その他	82.1	100.0	77.0	5.9	12.7	1.6	2.8
	会社などの役員	97.4	100.0	76.4	13.5	7.2	0.9	1.9
	自営業・手伝い	247.2	100.0	73.6	14.8	7.3	2.2	2.1
	内職	1.6	100.0	58.9	26.4	4.9	0.0	9.8
	無回答	9.1	100.0	25.0	2.1	17.4	0.7	54.7
	合計	7,561.4	100.0	70.2	11.8	14.4	2.7	1.0
女性	正規の職員・従業員	4,710.6	100.0	69.7	10.5	16.4	3.0	0.4
	パート	830.5	100.0	68.1	12.6	15.5	3.2	0.6
	アルバイト	437.8	100.0	51.7	19.7	23.1	4.0	1.5
	労働者派遣事業所の 派遣社員	248.7	100.0	53.1	15.9	25.7	4.7	0.6
	契約社員	327.7	100.0	64.2	12.5	19.1	3.8	0.4
	嘱託	33.5	100.0	68.2	10.4	18.0	3.0	0.3
	その他	76.1	100.0	72.3	8.3	14.7	2.3	2.4
	会社などの役員	35.2	100.0	66.9	21.8	9.4	1.9	0.0
	自営業・手伝い	167.8	100.0	78.7	12.7	5.8	2.0	0.7
	内職	6.8	100.0	47.6	23.2	26.4	2.2	0.6
	無回答	8.6	100.0	24.9	0.0	12.7	1.3	61.1
	合計	6,883.3	100.0	67.6	11.7	16.9	3.2	0.6
男女計	正規の職員・従業員	10,885.6	100.0	71.2	11.0	14.4	2.8	0.5
	パート	986.9	100.0	67.6	12.3	16.4	3.0	0.7
	アルバイト	781.1	100.0	47.8	19.0	27.6	3.7	2.0
	労働者派遣事業所の 派遣社員	400.5	100.0	52.9	14.7	26.8	4.4	1.2
	契約社員	606.3	100.0	64.5	11.3	19.5	3.8	0.9
	嘱託	52.4	100.0	64.2	13.8	18.7	1.9	1.3
	その他	158.2	100.0	74.7	7.1	13.7	1.9	2.6
	会社などの役員	132.6	100.0	73.9	15.7	7.8	1.2	1.4
	自営業・手伝い	415.0	100.0	75.7	14.0	6.7	2.2	1.5
	内職	8.4	100.0	49.7	23.8	22.4	1.8	2.3
	無回答	17.7	100.0	24.9	1.1	15.1	1.0	57.8
	合計	14,444.7	100.0	69.0	11.8	15.6	2.9	0.8

付表6-1 就業希望のある非求職無業者の仕事があればつく意思(15～34歳、求職理由別)

単位：％、細字は実数(千人)

非求職理由	合計		仕事があれば			
	(％)	実数 (千人)	すぐつくつもり	すぐではないが つくつもり	つくかどうか わからない	不詳
男性	探したが見つからなかった	100.0 8.5	31.6	54.1	13.4	1.0
	希望する仕事がありそうにない	100.0 9.5	19.6	54.1	23.8	2.6
	知識・能力に自信がない	100.0 21.0	23.9	38.3	37.8	0.0
	介護・看護のため	100.0 0.5	55.0	45.0	0.0	0.0
	病気・けがのため	100.0 41.6	10.1	56.2	32.5	1.2
	通学のため	100.0 0.4	0.0	100.0	0.0	0.0
	学校以外で進学や資格取得などの勉強 をしている	100.0 8.4	16.7	63.9	19.5	0.0
	急いで仕事につく必要がない	100.0 9.5	13.5	45.8	40.7	0.0
	その他	100.0 35.4	15.4	40.1	44.4	0.1
	不詳	100.0 1.1	32.8	19.3	47.9	0.0
	15－34歳男計	100.0 136.0	16.6	48.5	34.3	0.6
女性	探したが見つからなかった	100.0 4.9	8.9	62.3	28.8	0.0
	希望する仕事がありそうにない	100.0 4.2	22.7	60.8	16.5	0.0
	知識・能力に自信がない	100.0 10.0	20.7	47.6	27.6	4.1
	出産・育児のため	100.0 1.5	0.0	100.0	0.0	0.0
	介護・看護	100.0 0.4	32.5	42.2	25.3	0.0
	病気・けがのため	100.0 33.8	3.1	51.7	44.6	0.6
	通学のため	100.0 0.3	32.7	67.3	0.0	0.0
	学校以外で進学や資格取得などの勉強 をしている	100.0 7.7	5.1	86.2	8.7	0.0
	急いで仕事につく必要がない	100.0 8.8	5.5	65.2	28.7	0.6
	その他	100.0 19.8	11.7	44.8	43.0	0.5
	不詳	100.0 1.5	3.4	52.0	44.5	0.0
	15－34歳女計	100.0 92.8	8.6	55.7	34.9	0.8

都道府県別集計表

- 表 1 有業・無業の状況（15～34 歳、在学中は除く）
- 表 2 年齢階級別有業・無業の状況（15～54 歳、在学中は除く）
- 表 3 学歴別有業・無業の状況（15～34 歳、在学中は除く）
- 表 4 「非求職無業者」の就業希望、就業非希望・非求職の理由（15～49 歳）
- 表 5 「若年無業者」の就業希望、就業非希望・非求職の理由（15～49 歳）
- 表 6 「非求職無業者」の就業経験、前職離職時期（15～49 歳）
- 表 7 「若年無業者」の就業経験、前職離職時期（15～49 歳）
- 表 8 「非求職無業者」（JILLPT 定義）と「若年無業者」（総務省統計局定義）との関係
- 表 9 フリーター率の推移
- 表 10 年齢段階別フリーター数、フリーター率
- 表 11 学歴別フリーター数、フリーター率

表1 有業・無業の状況(15～34歳、在学中は除く)

①男女計-1

単位:%、細字は実数(百人)

	合計(百人)	正社員(役員含む)	パート・アルバイト	その他の非典型雇用	その他有業	求職者	非求職無業者	その他無業
北海道	6,030 100.0%	3,731 61.9%	850 14.1%	453 7.5%	154 2.6%	211 3.5%	251 4.2%	380 6.3%
青森県	1,255 100.0%	783 62.4%	151 12.0%	91 7.2%	41 3.2%	69 5.5%	63 5.0%	58 4.6%
岩手県	1,326 100.0%	874 65.9%	152 11.4%	112 8.4%	41 3.1%	57 4.3%	53 4.0%	38 2.9%
宮城県	3,092 100.0%	2,029 65.6%	312 10.1%	271 8.8%	76 2.5%	140 4.5%	88 2.8%	176 5.7%
秋田県	897 100.0%	621 69.1%	84 9.3%	67 7.5%	22 2.4%	38 4.3%	26 2.9%	39 4.4%
山形県	1,165 100.0%	813 69.8%	118 10.1%	75 6.4%	25 2.2%	47 4.0%	56 4.8%	31 2.7%
福島県	2,145 100.0%	1,428 66.6%	225 10.5%	141 6.6%	59 2.7%	111 5.2%	74 3.4%	108 5.0%
茨城県	3,590 100.0%	2,392 66.6%	395 11.0%	279 7.8%	89 2.5%	134 3.7%	129 3.6%	173 4.8%
栃木県	2,421 100.0%	1,608 66.4%	262 10.8%	178 7.4%	63 2.6%	100 4.1%	87 3.6%	123 5.1%
群馬県	2,401 100.0%	1,573 65.5%	288 12.0%	217 9.0%	62 2.6%	79 3.3%	70 2.9%	112 4.7%
埼玉県	10,108 100.0%	6,513 64.4%	1,108 11.0%	767 7.6%	266 2.6%	512 5.1%	349 3.5%	594 5.9%
千葉県	8,431 100.0%	5,740 68.1%	903 10.7%	588 7.0%	199 2.4%	304 3.6%	280 3.3%	416 4.9%
東京都	23,470 100.0%	17,330 73.8%	1,795 7.6%	1,571 6.7%	578 2.5%	803 3.4%	558 2.4%	834 3.6%
神奈川県	13,139 100.0%	9,092 69.2%	1,225 9.3%	992 7.5%	338 2.6%	507 3.9%	418 3.2%	568 4.3%
新潟県	2,436 100.0%	1,649 67.7%	264 10.8%	160 6.6%	68 2.8%	117 4.8%	97 4.0%	82 3.4%
富山県	1,205 100.0%	882 73.2%	96 8.0%	87 7.2%	16 1.4%	41 3.4%	43 3.6%	39 3.3%
石川県	1,352 100.0%	973 71.9%	118 8.7%	104 7.7%	26 1.9%	41 3.0%	43 3.2%	49 3.6%
福井県	898 100.0%	636 70.9%	96 10.7%	58 6.4%	19 2.1%	31 3.4%	22 2.5%	36 4.0%
山梨県	970 100.0%	643 66.3%	101 10.4%	72 7.5%	29 3.0%	50 5.1%	35 3.6%	40 4.1%
長野県	2,379 100.0%	1,609 67.6%	266 11.2%	162 6.8%	57 2.4%	89 3.7%	73 3.1%	123 5.2%
岐阜県	2,390 100.0%	1,615 67.6%	264 11.1%	171 7.1%	64 2.7%	78 3.3%	63 2.6%	135 5.6%
静岡県	4,459 100.0%	3,026 67.9%	515 11.6%	291 6.5%	106 2.4%	182 4.1%	132 3.0%	209 4.7%
愛知県	11,075 100.0%	7,505 67.8%	1,154 10.4%	767 6.9%	308 2.8%	362 3.3%	345 3.1%	633 5.7%
三重県	2,201 100.0%	1,460 66.3%	233 10.6%	173 7.9%	49 2.2%	96 4.4%	72 3.3%	118 5.4%

①男女計- 2

単位: %、細字は実数 (百人)

	合計 (百人)	正社員 (役員含む)	パート・アルバイト	その他の非典型雇用	その他有業	求職者	非求職無業者	その他無業
滋賀県	1,866	1,230	192	160	60	76	57	92
	100.0%	65.9%	10.3%	8.6%	3.2%	4.1%	3.0%	4.9%
京都府	3,301	2,147	395	252	126	130	103	149
	100.0%	65.0%	12.0%	7.6%	3.8%	3.9%	3.1%	4.5%
大阪府	12,355	7,672	1,477	982	347	733	400	743
	100.0%	62.1%	12.0%	8.0%	2.8%	5.9%	3.2%	6.0%
兵庫県	6,483	4,124	732	521	149	326	272	358
	100.0%	63.6%	11.3%	8.0%	2.3%	5.0%	4.2%	5.5%
奈良県	1,439	882	194	89	50	82	65	77
	100.0%	61.3%	13.5%	6.2%	3.5%	5.7%	4.5%	5.4%
和歌山県	1,017	633	138	54	47	47	37	61
	100.0%	62.2%	13.6%	5.3%	4.6%	4.7%	3.6%	6.0%
鳥取県	623	414	75	50	22	23	21	19
	100.0%	66.4%	12.0%	8.1%	3.5%	3.6%	3.4%	3.0%
島根県	706	489	77	57	13	24	22	25
	100.0%	69.2%	11.0%	8.0%	1.9%	3.4%	3.1%	3.5%
岡山県	2,412	1,634	274	162	58	101	75	107
	100.0%	67.8%	11.3%	6.7%	2.4%	4.2%	3.1%	4.4%
広島県	3,426	2,297	388	222	68	137	109	206
	100.0%	67.0%	11.3%	6.5%	2.0%	4.0%	3.2%	6.0%
山口県	1,455	999	162	98	22	47	43	83
	100.0%	68.7%	11.2%	6.7%	1.5%	3.2%	3.0%	5.7%
徳島県	757	498	80	61	21	36	36	26
	100.0%	65.8%	10.5%	8.0%	2.8%	4.7%	4.8%	3.4%
香川県	1,084	763	101	63	23	40	40	53
	100.0%	70.4%	9.4%	5.8%	2.1%	3.7%	3.7%	4.9%
愛媛県	1,433	928	147	95	53	77	47	87
	100.0%	64.7%	10.2%	6.6%	3.7%	5.4%	3.3%	6.1%
高知県	691	435	86	45	18	30	45	31
	100.0%	62.9%	12.5%	6.5%	2.7%	4.4%	6.5%	4.5%
福岡県	6,772	4,034	877	587	222	369	300	384
	100.0%	59.6%	13.0%	8.7%	3.3%	5.4%	4.4%	5.7%
佐賀県	966	623	121	68	38	37	32	47
	100.0%	64.5%	12.6%	7.0%	3.9%	3.8%	3.3%	4.9%
長崎県	1,371	890	181	99	42	50	49	61
	100.0%	64.9%	13.2%	7.2%	3.1%	3.6%	3.5%	4.4%
熊本県	1,943	1,248	223	145	71	93	67	96
	100.0%	64.2%	11.5%	7.5%	3.7%	4.8%	3.5%	4.9%
大分県	1,265	833	139	81	41	69	37	65
	100.0%	65.8%	11.0%	6.4%	3.2%	5.5%	2.9%	5.1%
宮崎県	1,173	768	143	80	32	46	43	61
	100.0%	65.5%	12.2%	6.8%	2.8%	3.9%	3.6%	5.2%
鹿児島県	1,719	1,042	262	125	53	79	66	91
	100.0%	60.6%	15.3%	7.3%	3.1%	4.6%	3.9%	5.3%
沖縄県	2,060	1,107	306	245	91	119	107	86
	100.0%	53.7%	14.8%	11.9%	4.4%	5.8%	5.2%	4.2%
合計	165,154	110,213	17,745	12,187	4,424	6,965	5,498	8,121
	100.0%	66.7%	10.7%	7.4%	2.7%	4.2%	3.3%	4.9%

注: 「その他の非典型雇用」は、勤め先での呼称が、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」であって、「正規の職員・従業員」ではない者。

- ・「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者で、在学中の者を除く。
- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっていない者であり、総務省統計局が公表している「若年無業者」の定義「家事も通学もしていない無業者」とは異なる。

②男性-1

単位:％、細字は実数(百人)

	合計(百人)	正社員(役員含む)	パート・アルバイト	その他の非典型雇用	その他有業	求職者	非求職無業者	その他無業
北海道	3,031	2,146	258	217	86	86	173	65
	100.0%	70.8%	8.5%	7.2%	2.8%	2.8%	5.7%	2.2%
青森県	645	460	42	29	27	35	37	15
	100.0%	71.3%	6.5%	4.5%	4.2%	5.4%	5.8%	2.3%
岩手県	696	510	42	51	25	25	36	7
	100.0%	73.2%	6.1%	7.4%	3.6%	3.6%	5.2%	0.9%
宮城県	1,530	1,136	103	108	47	60	54	23
	100.0%	74.3%	6.7%	7.0%	3.0%	3.9%	3.5%	1.5%
秋田県	472	355	30	31	12	16	18	9
	100.0%	75.2%	6.4%	6.6%	2.6%	3.5%	3.8%	1.9%
山形県	607	456	38	29	17	23	39	5
	100.0%	75.1%	6.2%	4.9%	2.8%	3.7%	6.4%	0.9%
福島県	1,129	855	61	61	33	53	47	19
	100.0%	75.7%	5.4%	5.4%	2.9%	4.7%	4.1%	1.7%
茨城県	1,948	1,443	114	154	60	65	86	27
	100.0%	74.0%	5.9%	7.9%	3.1%	3.3%	4.4%	1.4%
栃木県	1,287	993	61	79	40	37	55	22
	100.0%	77.1%	4.8%	6.1%	3.1%	2.9%	4.3%	1.7%
群馬県	1,267	934	70	126	45	32	38	22
	100.0%	73.7%	5.5%	10.0%	3.6%	2.6%	3.0%	1.7%
埼玉県	5,117	3,797	287	341	141	240	204	107
	100.0%	74.2%	5.6%	6.7%	2.8%	4.7%	4.0%	2.1%
千葉県	4,301	3,266	299	234	121	149	147	85
	100.0%	75.9%	7.0%	5.4%	2.8%	3.5%	3.4%	2.0%
東京都	11,477	9,233	588	535	304	354	312	150
	100.0%	80.4%	5.1%	4.7%	2.7%	3.1%	2.7%	1.3%
神奈川県	6,724	5,115	413	431	219	228	237	81
	100.0%	76.1%	6.1%	6.4%	3.3%	3.4%	3.5%	1.2%
新潟県	1,281	956	81	57	35	68	63	20
	100.0%	74.7%	6.3%	4.5%	2.7%	5.3%	5.0%	1.5%
富山県	647	521	18	45	9	17	27	10
	100.0%	80.5%	2.8%	6.9%	1.4%	2.6%	4.2%	1.6%
石川県	692	535	32	50	16	24	27	8
	100.0%	77.3%	4.7%	7.2%	2.3%	3.5%	3.9%	1.2%
福井県	468	371	28	26	10	12	13	8
	100.0%	79.2%	5.9%	5.5%	2.1%	2.6%	2.7%	1.8%
山梨県	512	390	21	35	17	24	20	5
	100.0%	76.3%	4.1%	6.9%	3.4%	4.6%	3.8%	0.9%
長野県	1,249	958	63	84	33	35	58	19
	100.0%	76.7%	5.0%	6.7%	2.6%	2.8%	4.7%	1.5%
岐阜県	1,238	966	63	96	33	29	42	9
	100.0%	78.0%	5.1%	7.7%	2.7%	2.3%	3.4%	0.8%
静岡県	2,351	1,807	145	149	60	66	85	39
	100.0%	76.9%	6.2%	6.3%	2.5%	2.8%	3.6%	1.7%
愛知県	5,717	4,526	219	380	155	142	218	78
	100.0%	79.2%	3.8%	6.6%	2.7%	2.5%	3.8%	1.4%
三重県	1,163	878	63	88	28	44	46	16
	100.0%	75.5%	5.4%	7.6%	2.4%	3.7%	3.9%	1.4%

②男性-2

単位:%、細字は実数(百人)

	合計(百人)	正社員(役員含む)	パート・アルバイト	その他の非典型雇用	その他有業	求職者	非求職無業者	その他無業
滋賀県	978	730	48	92	30	34	33	11
	100.0%	74.6%	4.9%	9.4%	3.1%	3.5%	3.4%	1.1%
京都府	1,594	1,173	112	84	66	64	63	31
	100.0%	73.6%	7.0%	5.3%	4.2%	4.0%	4.0%	2.0%
大阪府	5,937	4,177	445	461	215	305	235	100
	100.0%	70.3%	7.5%	7.8%	3.6%	5.1%	4.0%	1.7%
兵庫県	3,178	2,296	194	232	85	127	179	66
	100.0%	72.2%	6.1%	7.3%	2.7%	4.0%	5.6%	2.1%
奈良県	693	484	53	35	30	36	39	15
	100.0%	69.9%	7.6%	5.0%	4.4%	5.3%	5.7%	2.1%
和歌山県	529	386	38	22	27	23	24	9
	100.0%	72.9%	7.1%	4.2%	5.2%	4.4%	4.5%	1.8%
鳥取県	310	225	21	19	13	12	15	5
	100.0%	72.7%	6.6%	6.2%	4.1%	4.0%	4.9%	1.5%
島根県	361	278	19	28	8	11	14	4
	100.0%	77.0%	5.2%	7.7%	2.1%	3.1%	3.7%	1.1%
岡山県	1,234	964	67	65	43	44	43	8
	100.0%	78.1%	5.4%	5.3%	3.5%	3.6%	3.5%	0.6%
広島県	1,775	1,403	99	104	37	38	72	22
	100.0%	79.1%	5.6%	5.8%	2.1%	2.1%	4.0%	1.3%
山口県	769	613	41	46	12	24	24	9
	100.0%	79.7%	5.4%	5.9%	1.6%	3.1%	3.1%	1.1%
徳島県	386	274	22	33	12	16	23	5
	100.0%	71.0%	5.8%	8.6%	3.1%	4.3%	5.9%	1.4%
香川県	562	442	31	25	14	18	24	8
	100.0%	78.6%	5.5%	4.5%	2.5%	3.3%	4.2%	1.4%
愛媛県	729	539	39	40	30	34	32	14
	100.0%	74.0%	5.4%	5.5%	4.1%	4.7%	4.4%	1.9%
高知県	365	257	30	21	13	13	27	6
	100.0%	70.2%	8.2%	5.6%	3.4%	3.5%	7.5%	1.6%
福岡県	3,310	2,208	235	224	166	166	217	94
	100.0%	66.7%	7.1%	6.8%	5.0%	5.0%	6.6%	2.8%
佐賀県	493	358	33	29	24	17	24	9
	100.0%	72.7%	6.6%	5.8%	4.9%	3.5%	4.8%	1.8%
長崎県	682	500	42	49	24	27	31	10
	100.0%	73.3%	6.2%	7.2%	3.5%	3.9%	4.5%	1.4%
熊本県	944	678	60	64	40	38	39	25
	100.0%	71.8%	6.3%	6.8%	4.3%	4.0%	4.1%	2.6%
大分県	639	479	32	39	22	35	23	8
	100.0%	75.0%	5.1%	6.1%	3.5%	5.4%	3.6%	1.3%
宮崎県	584	439	30	38	23	21	27	7
	100.0%	75.2%	5.2%	6.5%	3.9%	3.6%	4.5%	1.1%
鹿児島県	831	587	66	48	31	36	47	16
	100.0%	70.7%	7.9%	5.7%	3.7%	4.3%	5.7%	2.0%
沖縄県	1,046	645	129	93	49	53	63	15
	100.0%	61.7%	12.3%	8.9%	4.6%	5.1%	6.0%	1.5%
合計	83,477	62,740	5,025	5,325	2,588	3,055	3,398	1,347
	100.0%	75.2%	6.0%	6.4%	3.1%	3.7%	4.1%	1.6%

注:「その他の非典型雇用」は、勤め先での呼称が、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」であって、「正規の職員・従業員」ではない者。

- ・「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者で、在学中の者を除く。
- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっていない者であり、総務省統計局が公表している「若年無業者」の定義「家事も通学もしていない無業者」とは異なる。

③女性-1

単位:%、細字は実数(百人)

	合計(百人)	正社員(役員含む)	パート・アルバイト	その他の非典型雇用	その他有業	求職者	非求職無業者	その他無業
北海道	2,998	1,584	592	236	68	126	78	314
	100.0%	52.8%	19.7%	7.9%	2.3%	4.2%	2.6%	10.5%
青森県	610	323	109	61	14	34	26	43
	100.0%	53.0%	17.9%	10.0%	2.2%	5.6%	4.2%	7.1%
岩手県	630	364	109	60	16	32	17	31
	100.0%	57.8%	17.4%	9.6%	2.6%	5.1%	2.6%	5.0%
宮城県	1,562	893	210	163	29	80	34	152
	100.0%	57.2%	13.4%	10.5%	1.9%	5.1%	2.2%	9.8%
秋田県	426	266	54	36	10	22	8	30
	100.0%	62.4%	12.6%	8.5%	2.2%	5.2%	2.0%	7.0%
山形県	558	357	80	46	8	24	16	26
	100.0%	64.1%	14.4%	8.2%	1.5%	4.3%	2.9%	4.6%
福島県	1,016	573	164	79	26	58	27	89
	100.0%	56.4%	16.1%	7.8%	2.5%	5.7%	2.7%	8.8%
茨城県	1,642	949	281	125	29	69	43	146
	100.0%	57.8%	17.1%	7.6%	1.8%	4.2%	2.6%	8.9%
栃木県	1,134	615	201	100	23	63	31	101
	100.0%	54.3%	17.7%	8.8%	2.0%	5.5%	2.8%	8.9%
群馬県	1,134	639	219	91	17	47	32	90
	100.0%	56.4%	19.3%	8.0%	1.5%	4.1%	2.8%	7.9%
埼玉県	4,992	2,716	820	425	125	272	145	487
	100.0%	54.4%	16.4%	8.5%	2.5%	5.5%	2.9%	9.8%
千葉県	4,129	2,474	604	354	78	155	133	332
	100.0%	59.9%	14.6%	8.6%	1.9%	3.8%	3.2%	8.0%
東京都	11,993	8,097	1,207	1,036	274	449	246	684
	100.0%	67.5%	10.1%	8.6%	2.3%	3.7%	2.0%	5.7%
神奈川県	6,415	3,977	812	561	119	279	181	487
	100.0%	62.0%	12.7%	8.7%	1.8%	4.3%	2.8%	7.6%
新潟県	1,156	693	183	103	33	49	34	62
	100.0%	60.0%	15.8%	8.9%	2.8%	4.2%	2.9%	5.4%
富山県	558	362	78	42	8	24	16	29
	100.0%	64.8%	13.9%	7.6%	1.3%	4.2%	2.9%	5.2%
石川県	661	438	86	54	10	17	16	40
	100.0%	66.3%	12.9%	8.2%	1.6%	2.6%	2.4%	6.1%
福井県	430	265	68	32	9	19	9	27
	100.0%	61.7%	15.9%	7.4%	2.0%	4.3%	2.2%	6.4%
山梨県	459	253	80	37	12	26	16	36
	100.0%	55.1%	17.4%	8.1%	2.6%	5.7%	3.4%	7.7%
長野県	1,130	651	203	79	24	54	15	105
	100.0%	57.6%	18.0%	7.0%	2.1%	4.8%	1.3%	9.3%
岐阜県	1,152	649	201	75	31	49	21	126
	100.0%	56.3%	17.5%	6.5%	2.6%	4.3%	1.8%	10.9%
静岡県	2,109	1,219	370	141	46	115	47	169
	100.0%	57.8%	17.6%	6.7%	2.2%	5.5%	2.2%	8.0%
愛知県	5,358	2,979	935	387	153	220	127	555
	100.0%	55.6%	17.5%	7.2%	2.9%	4.1%	2.4%	10.4%
三重県	1,038	582	170	85	22	52	26	101
	100.0%	56.1%	16.4%	8.2%	2.1%	5.0%	2.5%	9.8%

③女性-2

単位:%、細字は実数(百人)

	合計(百人)	正社員(役員含む)	パート・アルバイト	その他の非典型雇用	その他有業	求職者	非求職無業者	その他無業
滋賀県	888	499	143	68	31	42	24	81
	100.0%	56.2%	16.2%	7.7%	3.4%	4.7%	2.7%	9.1%
京都府	1,707	974	283	168	59	66	40	117
	100.0%	57.1%	16.6%	9.8%	3.5%	3.9%	2.4%	6.9%
大阪府	6,418	3,496	1,032	522	132	428	165	643
	100.0%	54.5%	16.1%	8.1%	2.1%	6.7%	2.6%	10.0%
兵庫県	3,305	1,829	539	289	64	199	93	292
	100.0%	55.3%	16.3%	8.8%	1.9%	6.0%	2.8%	8.8%
奈良県	747	398	141	55	20	45	25	63
	100.0%	53.3%	18.9%	7.3%	2.7%	6.0%	3.4%	8.4%
和歌山県	488	247	101	32	20	24	13	51
	100.0%	50.7%	20.6%	6.5%	4.1%	5.0%	2.6%	10.5%
鳥取県	314	189	54	31	10	10	6	14
	100.0%	60.3%	17.3%	9.9%	3.0%	3.2%	1.9%	4.4%
島根県	346	211	59	29	6	13	8	21
	100.0%	61.0%	17.0%	8.3%	1.7%	3.6%	2.5%	6.0%
岡山県	1,178	670	207	98	16	57	32	99
	100.0%	56.9%	17.5%	8.3%	1.3%	4.8%	2.7%	8.4%
広島県	1,651	894	289	118	30	100	37	184
	100.0%	54.1%	17.5%	7.1%	1.8%	6.0%	2.3%	11.1%
山口県	686	386	121	53	10	23	19	74
	100.0%	56.3%	17.6%	7.7%	1.4%	3.3%	2.8%	10.9%
徳島県	371	224	57	28	9	19	14	20
	100.0%	60.4%	15.4%	7.5%	2.4%	5.2%	3.7%	5.5%
香川県	522	322	70	38	9	21	16	45
	100.0%	61.7%	13.5%	7.3%	1.6%	4.1%	3.1%	8.7%
愛媛県	705	389	108	55	23	42	15	73
	100.0%	55.2%	15.3%	7.7%	3.2%	6.0%	2.1%	10.4%
高知県	325	178	56	24	6	18	18	25
	100.0%	54.8%	17.3%	7.4%	1.8%	5.4%	5.4%	7.8%
福岡県	3,462	1,825	642	363	56	202	83	290
	100.0%	52.7%	18.6%	10.5%	1.6%	5.8%	2.4%	8.4%
佐賀県	473	265	89	39	14	20	8	39
	100.0%	56.0%	18.7%	8.2%	2.9%	4.2%	1.8%	8.2%
長崎県	689	390	139	49	18	23	18	51
	100.0%	56.6%	20.1%	7.2%	2.7%	3.4%	2.6%	7.5%
熊本県	999	569	163	81	31	56	28	71
	100.0%	57.0%	16.3%	8.1%	3.1%	5.6%	2.8%	7.1%
大分県	627	354	107	42	19	34	14	57
	100.0%	56.5%	17.1%	6.7%	3.0%	5.5%	2.3%	9.1%
宮崎県	589	329	113	42	9	25	16	54
	100.0%	55.9%	19.2%	7.2%	1.6%	4.2%	2.7%	9.2%
鹿児島県	888	454	197	78	23	43	19	74
	100.0%	51.2%	22.1%	8.8%	2.5%	4.9%	2.1%	8.4%
沖縄県	1,015	462	177	153	42	66	44	71
	100.0%	45.6%	17.4%	15.1%	4.1%	6.5%	4.3%	7.0%
合計	81,676	47,473	12,720	6,862	1,836	3,910	2,100	6,774
	100.0%	58.1%	15.6%	8.4%	2.2%	4.8%	2.6%	8.3%

注:「その他の非典型雇用」は、勤め先での呼称が、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」であって、「正規の職員・従業員」ではない者。

- ・「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者で、在学中の者を除く。
- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっていない者であり、総務省統計局が公表している「若年無業者」の定義「家事も通学もしていない無業者」とは異なる。

表2 年齢段階別有業・無業の状況(15～44歳、在学中は除く)

①男性-1

単位：％、細字は実数(百人)

	15～19歳					20～24歳				
	合計 (百人)	正社員(役 員含む)	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者	合計 (百人)	正社員(役 員含む)	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者
北海道	69	37.5	26.4	2.8	18.3	693	72.4	16.6	3.6	5.9
青森県	24	39.2	12.4	8.0	10.5	144	70.1	12.0	6.8	7.9
岩手県	27	63.1	7.9	8.1	12.2	167	67.8	14.9	5.3	8.6
宮城県	59	42.0	24.5	7.3	3.2	321	71.3	14.7	6.5	4.1
秋田県	26	65.2	12.2	3.5	12.9	105	78.3	13.6	3.9	2.3
山形県	24	53.0	14.5	2.1	22.7	150	68.6	16.5	4.7	6.2
福島県	43	66.7	17.6	5.8	4.3	256	71.8	14.3	4.6	3.9
茨城県	73	64.1	17.8	5.6	5.0	447	70.5	16.9	3.7	5.7
栃木県	45	47.2	13.1	8.3	17.2	284	68.5	16.3	4.5	5.9
群馬県	47	56.8	13.3	8.2	8.0	275	68.1	19.2	4.1	4.2
埼玉県	103	32.7	18.6	14.0	17.2	1,042	63.0	19.5	4.6	5.4
千葉県	90	42.9	8.8	15.2	6.0	882	71.9	14.1	5.2	5.4
東京都	160	9.1	28.1	11.7	31.4	1,869	73.7	14.3	4.9	5.0
神奈川県	127	40.3	7.0	2.2	23.7	1,352	70.0	18.0	4.0	3.8
新潟県	54	73.4	11.0	1.3	8.0	291	71.1	12.1	7.5	5.7
富山県	24	62.9	9.9	0.0	12.7	152	82.1	9.2	1.1	6.1
石川県	15	54.2	18.2	3.6	5.7	147	74.4	11.1	7.0	5.1
福井県	18	54.2	13.9	2.0	14.0	97	79.1	15.2	2.0	1.8
山梨県	19	67.6	7.6	5.2	12.5	117	71.3	15.0	7.3	5.2
長野県	48	52.6	8.3	1.8	24.2	290	73.2	12.6	6.5	5.8
岐阜県	45	64.8	14.7	2.1	9.6	310	72.6	17.9	2.7	2.8
静岡県	89	56.4	15.6	1.9	12.5	542	74.7	12.8	4.4	5.3
愛知県	177	42.4	11.1	6.4	18.4	1,187	71.3	17.5	3.1	5.2
三重県	42	75.1	6.5	7.0	6.8	280	72.3	17.1	5.1	3.8
滋賀県	35	57.4	9.4	8.8	10.7	213	65.3	21.2	5.0	5.8
京都府	32	18.2	16.8	7.5	13.8	332	69.5	16.8	5.1	3.1
大阪府	117	41.6	23.8	12.3	16.4	1,263	58.2	24.7	6.2	6.2
兵庫県	96	49.2	12.7	6.8	19.5	659	63.7	18.5	5.6	9.0
奈良県	39	41.9	32.5	6.1	5.7	128	69.3	13.2	6.9	8.3
和歌山県	31	51.9	31.7	1.7	6.5	130	70.3	15.6	5.1	6.0
鳥取県	13	56.1	15.0	0.0	6.8	72	66.9	16.4	8.0	5.7
島根県	11	43.6	10.6	2.2	28.3	75	81.1	8.1	3.7	3.2
岡山県	46	64.4	13.6	9.9	4.8	303	71.5	18.7	2.7	4.6
広島県	51	52.6	11.0	6.1	11.3	396	76.4	13.1	2.1	4.4
山口県	42	69.1	13.3	1.9	8.2	179	76.7	12.6	5.4	4.0
徳島県	10	45.6	5.3	3.2	25.0	90	67.3	19.9	2.9	7.5
香川県	23	56.3	8.1	13.4	9.6	126	74.9	15.9	1.6	4.4
愛媛県	21	58.0	13.1	3.7	20.3	165	66.2	12.2	11.9	5.0
高知県	14	42.6	3.1	5.4	22.6	89	68.9	13.5	4.0	9.1
福岡県	127	29.3	16.0	1.6	13.3	740	62.0	13.4	12.4	8.7
佐賀県	28	62.5	13.5	3.6	14.8	121	71.3	16.7	3.3	5.7
長崎県	31	75.5	4.8	2.1	8.9	159	69.4	17.2	5.0	5.9
熊本県	28	56.3	7.9	12.2	9.0	187	59.6	19.9	8.1	5.0
大分県	22	60.3	12.5	17.2	6.2	153	72.5	13.6	6.7	3.4
宮崎県	33	59.1	13.0	1.9	13.1	129	66.2	18.2	5.7	8.7
鹿児島県	33	48.6	16.3	7.4	8.1	182	64.3	15.3	6.1	9.4
沖縄県	41	12.4	23.2	17.9	21.2	247	56.9	23.9	7.6	6.8
合計	2,372	46.4	15.5	6.8	14.6	17,536	69.2	16.6	5.1	5.5

注：「非典型雇用」は、勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」であって、「正規の職員・従業員」ではない者。

- ・「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者で、在学中の者を除く。
- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっていない者であり、総務省統計局が公表している「若年無業者」の定義「家事も通学もしていない無業者」とは異なる。

①男性-2

単位:%、細字は実数(百人)

	25～29歳					30～34歳				
	合計 (百人)	正社員(役 員含む)	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者	合計 (百人)	正社員(役 員含む)	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者
北海道	1,069	71.3	16.6	2.9	3.8	1,202	71.3	13.7	2.3	6.5
青森県	224	74.8	10.1	5.9	3.4	253	71.9	11.2	3.9	6.3
岩手県	238	75.6	14.2	3.7	3.9	264	75.6	12.5	2.0	3.5
宮城県	553	77.7	12.4	3.1	3.8	598	75.8	13.4	3.0	3.0
秋田県	162	74.2	15.1	2.4	3.6	179	75.7	10.7	4.2	3.6
山形県	202	82.6	5.6	3.8	3.8	231	75.0	11.9	3.3	7.2
福島県	386	77.1	9.7	5.2	5.1	445	77.8	9.1	4.2	3.4
茨城県	686	72.9	16.5	3.1	3.9	743	78.2	8.9	3.2	4.1
栃木県	452	78.7	12.4	2.4	2.5	506	83.2	6.3	1.9	3.8
群馬県	461	75.3	15.6	2.1	1.9	485	77.0	13.5	1.5	2.9
埼玉県	1,923	79.4	12.0	3.9	2.9	2,049	77.1	8.6	5.0	3.6
千葉県	1,613	78.5	12.8	2.3	3.4	1,715	77.3	11.3	3.1	2.3
東京都	4,822	81.6	10.0	2.3	2.0	4,626	84.4	7.1	2.9	1.6
神奈川県	2,646	78.7	12.5	3.2	2.2	2,599	78.3	10.0	3.4	3.8
新潟県	443	73.7	13.1	5.5	4.4	493	77.8	8.0	4.4	4.7
富山県	231	78.0	13.4	4.3	2.8	240	83.6	6.4	2.2	3.5
石川県	263	77.1	13.5	3.7	2.6	267	80.4	10.3	1.3	4.5
福井県	169	79.9	10.8	2.9	2.8	184	81.2	9.8	2.8	2.0
山梨県	184	78.3	10.0	5.3	3.1	192	78.2	9.9	2.2	2.8
長野県	444	79.0	13.7	1.7	2.5	468	79.2	9.6	1.5	4.0
岐阜県	425	78.3	13.5	1.3	4.0	458	82.8	8.6	3.1	2.5
静岡県	838	76.6	12.4	3.5	2.3	882	80.5	12.1	1.3	2.8
愛知県	2,157	80.7	10.7	2.6	2.7	2,197	84.9	6.4	1.7	3.0
三重県	414	76.2	12.5	3.2	3.6	427	77.0	11.5	3.0	4.0
滋賀県	354	74.1	14.7	3.3	2.9	377	82.0	10.4	2.3	1.8
京都府	624	76.5	11.5	4.6	3.7	605	75.7	10.4	2.6	4.2
大阪府	2,303	74.9	12.8	4.4	2.8	2,254	74.0	12.0	4.9	3.2
兵庫県	1,161	74.9	12.7	3.5	4.9	1,262	76.1	11.4	3.4	3.4
奈良県	248	69.0	15.2	5.7	4.6	278	75.0	7.4	4.0	5.4
和歌山県	175	75.5	9.0	4.1	4.7	192	75.6	7.2	4.6	3.0
鳥取県	101	73.8	13.1	3.8	4.2	123	76.9	10.4	2.3	4.7
島根県	128	74.9	16.7	3.3	2.2	147	79.3	12.3	2.7	3.5
岡山県	433	81.1	7.7	4.9	1.9	451	81.2	7.8	2.3	4.1
広島県	643	80.6	13.7	1.6	1.9	686	81.1	8.3	2.3	5.3
山口県	267	81.6	10.8	3.2	2.6	282	81.5	10.7	1.9	2.3
徳島県	135	71.8	16.8	3.7	4.0	151	74.3	9.6	5.6	5.3
香川県	195	80.6	8.9	3.2	3.9	218	81.4	7.8	3.2	3.8
愛媛県	258	74.4	11.8	2.5	4.3	284	79.2	9.2	2.7	2.9
高知県	128	71.7	15.3	4.4	4.9	134	72.5	13.9	2.0	7.2
福岡県	1,190	66.7	15.7	2.3	6.3	1,252	73.3	12.1	3.6	4.8
佐賀県	166	73.8	11.6	4.5	3.4	177	74.1	10.2	2.6	4.0
長崎県	229	75.9	14.2	3.7	4.1	263	73.3	11.4	3.6	3.5
熊本県	340	74.8	12.1	2.9	2.6	389	76.2	11.2	2.3	4.7
大分県	223	72.3	13.4	6.1	2.8	241	80.3	7.5	2.9	4.1
宮崎県	203	73.8	10.4	5.7	3.8	220	84.1	8.8	0.6	1.5
鹿児島県	298	70.4	14.9	4.6	5.0	318	76.9	11.2	2.7	3.9
沖縄県	365	62.4	24.2	4.4	4.8	394	69.1	16.3	2.8	5.0
合計	31,169	77.1	12.5	3.2	3.1	32,400	78.6	9.8	3.1	3.4

注:「非典型雇用」は、勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」であって、「正規の職員・従業員」ではない者。

- ・「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者で、在学中の者を除く。
- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっていない者であり、総務省統計局が公表している「若年無業者」の定義「家事も通学もしていない無業者」とは異なる。

①男性-3

単位:%、細字は実数(百人)

	35～39歳					40～44歳				
	合計 (百人)	正社員(役 員含む)	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者	合計 (百人)	正社員(役 員含む)	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者
北海道	1,369	71.5	13.3	2.1	4.0	1,534	76.3	8.7	2.6	4.5
青森県	311	70.8	10.1	3.8	4.2	358	74.6	9.2	2.7	3.8
岩手県	309	77.5	9.7	2.0	3.3	362	77.8	7.8	1.8	5.6
宮城県	684	79.0	10.5	3.2	1.6	753	78.0	8.2	1.3	3.9
秋田県	231	76.0	9.5	3.0	4.0	278	77.0	10.1	2.1	4.3
山形県	280	78.1	8.0	1.6	5.4	319	77.6	6.9	2.1	2.7
福島県	512	75.9	7.9	6.0	3.9	568	77.0	6.7	2.6	5.8
茨城県	837	81.5	7.6	0.8	3.1	924	76.3	8.9	1.4	3.6
栃木県	592	81.7	7.0	2.5	2.3	643	76.7	8.6	2.0	3.8
群馬県	533	75.7	11.3	3.6	3.2	609	80.7	5.9	1.7	2.4
埼玉県	2,226	79.0	8.1	2.3	3.0	2,484	81.4	7.4	1.4	2.7
千葉県	1,901	77.7	10.2	1.8	4.2	2,082	78.0	8.7	2.0	4.1
東京都	4,895	80.5	7.2	1.8	3.4	5,157	79.9	9.0	1.8	1.7
神奈川県	2,818	80.7	7.8	2.3	3.2	3,090	82.3	6.7	2.2	2.1
新潟県	580	79.2	7.1	2.3	3.1	679	82.2	6.0	2.0	3.0
富山県	270	82.3	7.6	2.3	2.6	308	80.9	4.8	1.5	4.0
石川県	300	83.8	6.2	1.7	2.1	338	79.4	7.5	1.0	2.6
福井県	208	79.9	8.2	1.1	2.8	228	83.3	5.7	1.2	2.4
山梨県	213	78.8	8.3	1.9	3.0	235	81.2	4.6	1.6	4.4
長野県	531	81.3	5.6	0.8	2.8	617	76.2	8.4	1.3	5.2
岐阜県	527	81.1	7.6	2.3	1.9	587	79.0	6.8	1.4	2.3
静岡県	1,041	80.6	8.3	1.7	2.0	1,135	81.6	5.5	1.6	1.8
愛知県	2,385	81.3	7.0	2.0	2.8	2,532	81.7	6.2	2.6	2.4
三重県	487	80.6	8.6	2.2	2.2	540	79.8	5.3	1.3	3.3
滋賀県	422	81.0	8.0	2.7	2.5	461	79.8	7.5	2.7	3.2
京都府	669	76.8	9.0	4.2	2.7	736	73.1	9.8	1.1	4.0
大阪府	2,442	76.5	6.9	2.7	3.4	2,684	73.1	9.9	3.5	4.0
兵庫県	1,457	81.3	5.7	1.5	3.7	1,594	78.2	6.3	1.4	5.5
奈良県	322	75.1	9.9	3.2	5.7	358	76.5	7.8	2.2	4.5
和歌山県	230	77.2	7.9	2.1	4.4	250	76.3	5.7	1.0	4.4
鳥取県	150	80.9	7.2	2.3	2.0	167	80.0	7.7	1.3	4.1
島根県	171	80.2	8.0	1.4	2.4	199	81.5	7.4	1.3	2.2
岡山県	506	80.7	7.4	2.5	3.0	554	79.4	6.6	1.6	1.8
広島県	761	81.3	5.8	2.8	3.2	843	81.2	7.6	1.1	2.3
山口県	322	82.3	7.8	1.8	3.7	385	83.4	5.3	1.3	2.9
徳島県	180	77.6	7.6	1.6	5.1	214	76.5	5.7	2.3	5.3
香川県	257	81.7	5.6	2.1	4.3	285	81.2	4.9	2.0	2.3
愛媛県	341	78.4	7.3	2.1	3.9	380	80.3	4.3	1.3	3.0
高知県	168	72.0	8.5	1.1	6.0	196	72.3	8.3	1.4	5.4
福岡県	1,497	78.8	8.4	2.1	2.2	1,627	76.1	7.6	2.4	4.7
佐賀県	218	79.5	6.2	1.8	2.1	241	76.8	5.9	1.2	2.5
長崎県	319	79.5	7.6	1.9	4.7	353	73.3	9.2	1.5	5.0
熊本県	459	76.8	5.2	3.6	2.1	507	74.0	9.8	2.2	2.6
大分県	297	83.1	5.6	1.4	4.0	327	77.3	7.9	1.6	3.4
宮崎県	277	83.9	5.7	2.2	3.3	309	78.7	6.7	2.0	2.6
鹿児島県	397	77.1	8.0	1.9	3.8	455	75.4	6.4	1.0	4.4
沖縄県	463	73.3	10.0	1.7	2.7	474	67.9	9.4	2.5	6.7
合計	36,367	79.1	7.9	2.2	3.2	39,958	78.6	7.7	2.0	3.3

注:「非典型雇用」は、勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」であって、「正規の職員・従業員」ではない者。

- ・「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者で、在学中の者を除く。
- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっていない者であり、総務省統計局が公表している「若年無業者」の定義「家事も通学もしていない無業者」とは異なる。

①男性-4

単位:%、細字は実数(百人)

	45～49歳					50～54歳				
	合計 (百人)	正社員(役 員含む)	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者	合計 (百人)	正社員(役 員含む)	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者
北海道	1,884	80.6	6.3	1.7	3.9	1,814	78.0	8.0	2.0	2.1
青森県	422	77.8	7.3	1.6	5.0	425	74.8	6.4	3.7	3.2
岩手県	426	73.3	7.9	2.5	5.2	407	76.3	7.8	2.2	4.1
宮城県	864	79.7	4.7	2.0	4.6	817	79.0	4.9	2.3	4.3
秋田県	319	78.8	7.7	1.8	2.9	303	76.8	7.4	1.3	3.5
山形県	355	76.7	7.3	1.4	3.9	342	78.1	4.8	2.4	3.7
福島県	656	81.2	6.0	1.1	3.6	622	81.3	4.4	1.2	2.6
茨城県	1,111	79.5	5.5	1.6	3.6	1,089	74.2	7.4	1.5	2.5
栃木県	755	80.0	4.2	2.0	3.3	726	79.9	5.1	1.5	2.7
群馬県	741	81.0	6.7	1.1	2.8	745	76.4	6.4	2.5	2.3
埼玉県	3,000	81.6	7.7	1.7	2.3	3,064	77.6	7.8	1.6	3.3
千葉県	2,526	77.8	6.9	2.2	3.3	2,591	80.4	7.2	1.9	2.2
東京都	5,686	79.0	6.8	2.7	2.9	5,725	74.9	9.6	2.6	2.5
神奈川県	3,800	79.0	7.6	2.0	2.7	3,983	78.3	6.9	2.0	3.5
新潟県	779	81.7	5.2	1.9	3.0	770	80.3	4.8	2.4	1.9
富山県	406	79.8	6.1	1.7	3.6	391	83.3	3.8	1.1	3.1
石川県	434	79.0	6.1	2.1	2.8	410	78.0	6.6	2.6	1.9
福井県	281	83.5	5.0	0.7	1.3	270	84.2	5.1	0.2	1.1
山梨県	286	77.2	8.1	3.1	2.6	303	73.0	7.9	1.5	2.8
長野県	760	81.7	4.9	2.1	1.4	754	79.9	6.4	0.9	3.0
岐阜県	733	83.3	3.0	0.4	3.1	720	78.9	4.8	1.0	2.8
静岡県	1,368	80.9	6.5	2.0	1.9	1,381	77.8	6.8	1.5	2.8
愛知県	3,031	79.2	6.8	1.2	3.2	3,040	81.0	5.3	2.2	3.1
三重県	651	80.3	6.5	1.9	2.3	671	78.4	4.7	2.7	2.4
滋賀県	538	78.4	8.9	1.6	1.4	526	77.8	6.7	0.9	2.3
京都府	920	76.1	5.6	2.1	3.5	954	70.6	7.6	3.3	2.9
大阪府	3,326	75.8	7.4	1.9	2.7	3,527	77.0	6.7	2.4	3.7
兵庫県	2,015	78.5	5.4	1.9	4.2	2,050	75.9	6.0	1.4	3.9
奈良県	456	77.7	6.0	2.7	4.9	470	74.9	5.6	2.6	4.5
和歌山県	315	70.3	7.0	1.3	4.0	322	69.5	9.6	2.0	4.7
鳥取県	191	79.1	6.7	2.2	3.6	179	76.4	5.4	2.8	3.3
島根県	231	80.8	6.8	1.8	4.0	213	80.2	7.5	1.8	1.6
岡山県	686	79.8	5.4	2.2	3.6	653	77.7	5.2	1.7	4.6
広島県	1,048	79.0	5.2	2.3	2.3	1,017	82.4	5.3	2.5	1.9
山口県	467	82.9	4.1	1.4	4.4	449	80.8	5.9	1.4	2.9
徳島県	241	73.9	4.5	2.0	5.0	234	78.9	5.5	1.8	3.4
香川県	355	77.8	5.8	2.0	3.3	334	79.1	5.2	2.2	4.3
愛媛県	473	75.5	4.7	1.2	6.4	444	75.3	4.9	3.3	4.0
高知県	243	73.9	6.8	2.1	5.7	229	66.6	6.7	2.7	5.5
福岡県	1,851	77.5	8.3	2.1	3.7	1,750	75.2	6.5	2.4	3.9
佐賀県	270	75.5	6.6	1.8	3.1	246	75.7	5.9	2.3	4.1
長崎県	409	73.2	6.8	2.6	5.2	411	77.5	4.4	2.2	5.1
熊本県	565	74.2	8.1	2.3	2.0	520	74.2	5.5	1.5	4.2
大分県	386	82.2	5.6	0.9	3.0	354	74.5	7.7	2.0	5.0
宮崎県	357	75.5	6.7	2.3	3.5	319	73.9	7.9	3.1	4.2
鹿児島県	486	76.2	7.3	1.4	3.7	468	76.3	5.3	2.7	3.5
沖縄県	545	67.5	10.8	3.4	5.6	502	67.4	12.4	3.3	3.1
合計	47,649	78.7	6.6	1.9	3.2	47,534	77.3	6.9	2.1	3.1

注:「非典型雇用」は、勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」であって、「正規の職員・従業員」ではない者。

- ・「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者で、在学中の者を除く。
- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっていない者であり、総務省統計局が公表している「若年無業者」の定義「家事も通学もしていない無業者」とは異なる。

②女性-1

単位:%、細字は実数(百人)

	15～19歳					20～24歳				
	合計 (百人)	正社員(役 員含む)	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者	合計 (百人)	正社員(役 員含む)	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者
北海道	88	46.7	32.3	3.2	5.7	657	68.7	20.3	2.5	2.8
青森県	23	48.8	27.4	6.0	9.7	142	58.2	24.3	6.3	6.6
岩手県	14	73.0	4.8	0.0	8.5	165	66.8	19.8	6.5	2.5
宮城県	45	54.7	9.1	14.8	11.2	402	67.8	20.5	4.8	2.7
秋田県	18	46.5	22.3	6.9	7.1	96	71.3	18.6	5.3	1.9
山形県	25	71.8	11.5	3.8	6.2	131	69.8	20.8	5.0	3.1
福島県	25	64.4	3.3	2.9	20.9	248	72.4	20.0	4.1	0.6
茨城県	47	43.4	28.7	6.1	9.4	394	67.1	21.1	5.6	2.1
栃木県	31	43.2	25.1	14.3	6.1	267	62.3	23.5	5.5	4.9
群馬県	29	55.9	22.0	7.5	4.0	277	61.6	26.2	4.8	4.0
埼玉県	87	42.8	22.3	0.0	29.6	1,127	61.9	22.5	6.8	3.2
千葉県	60	25.3	19.4	2.3	21.2	904	61.3	24.7	4.2	5.5
東京都	116	26.2	29.7	4.5	18.8	2,443	68.0	20.2	4.5	1.9
神奈川県	87	30.2	29.9	9.5	17.9	1,470	68.8	17.8	5.3	4.0
新潟県	25	54.2	13.2	3.9	10.8	265	66.7	19.8	5.6	4.4
富山県	17	59.8	8.4	9.1	12.0	125	76.9	15.5	2.7	3.2
石川県	10	62.1	13.6	6.7	5.1	154	75.7	17.4	1.3	2.9
福井県	11	49.6	3.1	23.1	15.3	98	72.4	18.4	3.6	2.7
山梨県	13	46.3	21.4	8.2	17.4	112	61.1	23.7	6.4	4.6
長野県	42	50.7	21.7	4.3	9.3	266	68.5	24.1	3.0	2.1
岐阜県	32	66.9	11.3	2.7	6.1	305	73.7	15.3	3.5	1.9
静岡県	60	45.8	26.5	8.5	13.6	515	69.8	19.2	5.6	3.4
愛知県	102	34.5	25.7	7.8	14.7	1,313	65.3	21.2	4.0	3.1
三重県	29	47.2	26.5	7.9	14.8	243	73.0	15.6	5.6	2.2
滋賀県	14	37.5	28.7	6.1	8.3	213	65.4	20.6	4.7	3.6
京都府	20	26.7	17.2	4.8	17.2	422	68.4	22.1	6.5	1.9
大阪府	73	32.3	12.0	14.4	18.3	1,553	57.8	22.6	6.1	4.6
兵庫県	61	30.1	37.7	10.3	16.0	774	61.1	19.9	8.8	4.3
奈良県	16	39.1	27.6	5.1	28.2	188	61.6	25.3	7.0	3.4
和歌山県	13	48.6	24.4	0.0	0.0	111	67.8	19.9	3.8	2.5
鳥取県	13	39.9	13.0	19.6	10.8	75	72.4	17.8	3.2	2.3
島根県	9	56.5	16.9	0.0	6.9	77	70.0	17.8	4.0	4.3
岡山県	34	39.5	31.7	9.9	13.0	267	65.1	22.5	4.0	3.0
広島県	35	33.0	19.6	3.6	25.0	355	61.2	25.1	5.6	3.4
山口県	22	46.7	15.8	5.7	14.1	166	72.6	17.8	3.7	2.8
徳島県	5	60.6	32.8	6.6	0.0	90	68.9	19.3	4.7	5.0
香川県	14	72.2	13.3	0.0	4.2	116	76.9	12.8	4.3	1.9
愛媛県	17	30.3	24.8	17.4	14.5	158	68.5	18.6	7.6	2.0
高知県	9	28.6	11.2	5.5	25.9	69	56.3	26.1	5.8	7.3
福岡県	66	31.0	21.4	14.6	18.6	776	57.8	28.9	5.1	3.0
佐賀県	16	56.6	29.9	0.0	2.5	113	64.3	20.0	7.2	2.9
長崎県	23	59.5	16.3	6.8	14.6	157	63.6	23.5	4.8	2.1
熊本県	30	47.0	14.8	2.9	7.7	218	64.0	21.0	7.2	3.9
大分県	16	43.6	17.8	5.1	15.0	162	63.0	19.2	7.9	2.4
宮崎県	19	42.8	20.8	13.6	8.6	142	65.1	26.8	1.5	1.6
鹿児島県	25	30.8	38.9	16.4	3.4	210	59.1	23.3	6.2	4.8
沖縄県	21	36.6	30.0	0.0	29.3	225	50.6	30.9	9.2	4.4
合計	1,604	41.6	22.9	7.1	14.5	18,756	65.1	21.4	5.2	3.3

注:「非典型雇用」は、勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」であって、「正規の職員・従業員」ではない者。

- ・「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者で、在学中の者を除く。
- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっていない者であり、総務省統計局が公表している「若年無業者」の定義「家事も通学もしていない無業者」とは異なる。

②女性-2

単位:%、細字は実数(百人)

	25～29歳					30～34歳				
	合計 (百人)	正社員(役 員含む)	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者	合計 (百人)	正社員(役 員含む)	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者
北海道	1,077	53.4	28.7	5.1	2.4	1,177	43.9	30.3	4.4	2.5
青森県	206	56.8	25.9	6.8	3.8	240	47.0	31.8	4.0	2.7
岩手県	203	61.0	25.9	4.9	2.5	248	48.3	33.7	4.5	2.6
宮城県	533	59.9	26.0	3.6	1.3	582	47.6	25.4	6.0	1.9
秋田県	141	64.5	21.3	4.8	1.5	171	57.4	22.3	5.3	1.8
山形県	185	64.9	21.4	4.4	3.5	217	59.0	25.9	4.0	2.0
福島県	344	55.9	26.6	5.1	2.6	399	46.5	25.4	7.3	2.9
茨城県	583	60.6	23.5	4.5	2.3	618	50.3	27.8	2.9	2.8
栃木県	397	58.3	25.4	5.2	1.2	438	46.6	29.4	5.2	2.6
群馬県	407	60.5	24.9	4.4	2.4	421	49.0	30.7	3.1	2.3
埼玉県	1,887	61.4	22.3	3.9	2.6	1,890	43.6	29.2	6.5	1.8
千葉県	1,566	66.7	21.1	2.6	2.2	1,599	53.8	24.5	4.7	2.2
東京都	4,901	72.8	16.3	4.0	1.9	4,532	62.6	20.2	3.0	1.9
神奈川県	2,416	65.6	19.3	4.2	3.2	2,442	55.5	25.3	3.7	1.2
新潟県	395	61.7	23.9	4.5	1.6	471	55.0	28.8	3.2	2.8
富山県	203	68.8	19.6	3.3	2.4	213	54.4	28.0	5.7	2.4
石川県	242	70.3	18.5	2.2	2.0	255	57.0	26.2	3.5	2.3
福井県	154	64.3	23.2	4.2	2.7	167	53.8	27.8	3.6	0.6
山梨県	162	62.0	18.9	5.8	2.1	172	45.3	33.1	5.0	2.7
長野県	392	63.6	18.2	5.5	0.5	430	46.1	32.0	5.3	0.8
岐阜県	389	56.7	21.5	5.8	2.6	426	42.8	33.4	3.5	0.8
静岡県	729	62.7	21.3	4.8	1.5	805	46.6	30.1	5.7	1.3
愛知県	1,992	60.1	22.7	5.1	1.7	1,951	45.6	29.0	3.0	2.0
三重県	371	58.1	25.6	5.4	1.9	395	44.4	28.9	4.2	2.4
滋賀県	318	63.8	20.4	4.4	2.2	342	44.3	29.0	4.9	2.3
京都府	646	59.9	25.4	2.3	2.6	619	47.3	30.6	3.6	2.0
大阪府	2,404	57.2	22.1	8.9	1.7	2,388	50.2	27.7	4.6	1.6
兵庫県	1,196	61.2	21.8	5.5	3.1	1,274	47.6	30.6	4.6	1.0
奈良県	262	56.6	25.6	5.6	2.9	281	45.4	27.3	5.9	2.5
和歌山県	172	52.3	24.5	6.5	3.0	192	39.4	34.0	4.6	2.5
鳥取県	107	62.0	25.8	3.4	1.6	119	53.3	35.9	1.2	1.0
島根県	118	63.8	23.3	4.4	2.4	141	54.0	31.6	3.1	1.2
岡山県	428	60.7	23.5	4.6	2.0	449	49.6	29.5	5.0	2.5
広島県	621	60.1	22.0	6.9	1.2	641	45.6	27.2	5.6	1.5
山口県	241	58.7	26.6	2.4	1.4	257	44.3	29.7	3.8	3.2
徳島県	131	61.2	23.6	3.4	2.3	145	54.3	24.0	7.0	4.4
香川県	186	63.3	16.8	7.0	2.7	205	51.0	29.4	1.6	4.0
愛媛県	253	57.6	19.6	7.0	2.3	277	47.0	28.6	3.5	1.1
高知県	117	59.0	25.4	3.5	5.0	130	52.0	24.5	6.9	3.4
福岡県	1,265	58.9	27.9	6.0	1.4	1,355	45.1	30.6	5.7	2.2
佐賀県	161	59.3	22.8	4.1	1.8	182	47.8	34.7	2.7	1.0
長崎県	235	60.0	25.5	2.6	3.0	274	49.6	31.9	3.0	1.4
熊本県	350	62.4	21.9	6.0	2.7	400	49.2	29.2	4.5	1.9
大分県	210	60.3	25.1	5.4	1.8	239	49.5	26.0	3.9	1.8
宮崎県	200	55.0	26.8	5.8	1.7	228	51.9	26.1	3.8	3.9
鹿児島県	299	56.1	30.7	4.2	0.9	353	43.8	35.0	3.9	1.5
沖縄県	364	42.4	33.0	7.0	4.5	405	46.1	33.1	4.7	2.9
合計	30,160	62.5	22.0	4.9	2.2	31,156	50.6	27.5	4.3	1.9

注:「非典型雇用」は、勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」であって、「正規の職員・従業員」ではない者。

- ・「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者で、在学中の者を除く。
- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっていない者であり、総務省統計局が公表している「若年無業者」の定義「家事も通学もしていない無業者」とは異なる。

②女性-3

単位:%、細字は実数(百人)

	35～39歳					40～44歳				
	合計 (百人)	正社員(役 員含む)	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者	合計 (百人)	正社員(役 員含む)	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者
北海道	1,388	38.4	34.1	5.5	1.2	1,578	33.4	44.2	4.7	1.3
青森県	304	40.0	39.1	3.5	2.4	356	43.6	37.0	3.3	1.5
岩手県	298	47.3	33.7	3.2	1.8	339	44.1	35.9	4.0	1.3
宮城県	670	41.3	36.2	5.5	1.8	745	40.3	36.1	5.0	1.0
秋田県	223	47.1	37.0	4.0	1.2	263	50.1	31.1	3.1	4.0
山形県	272	50.9	31.9	4.8	2.4	306	56.8	28.2	2.6	2.3
福島県	465	37.9	36.5	5.1	3.0	517	47.2	30.6	3.4	2.2
茨城県	767	35.4	38.3	4.5	2.7	863	37.5	39.0	3.7	1.8
栃木県	529	38.2	36.6	5.5	1.0	592	34.6	42.8	4.6	2.0
群馬県	489	42.5	35.7	3.1	1.2	567	36.7	39.8	5.1	1.1
埼玉県	2,088	38.2	31.6	3.6	1.2	2,310	33.3	39.6	6.5	2.0
千葉県	1,769	44.4	27.4	4.2	1.9	1,971	39.2	38.8	3.9	1.5
東京都	4,670	51.3	25.1	4.5	0.9	4,998	42.9	31.1	4.6	2.1
神奈川県	2,643	43.0	29.0	4.5	1.0	2,934	33.8	39.3	3.9	1.1
新潟県	557	44.1	38.7	4.0	2.8	639	42.7	41.8	2.5	1.5
富山県	246	50.0	31.1	2.5	1.4	292	47.0	34.6	2.5	1.9
石川県	289	46.5	36.1	3.9	2.5	333	45.9	34.2	3.4	2.6
福井県	199	47.2	35.2	2.6	0.7	218	47.0	37.7	2.7	1.0
山梨県	197	35.8	39.2	3.3	2.6	227	38.2	40.2	3.5	1.8
長野県	514	42.8	35.7	3.2	2.3	589	34.1	43.4	4.6	2.1
岐阜県	494	35.4	41.0	3.2	2.0	557	39.5	41.9	3.7	1.3
静岡県	956	40.5	32.6	5.9	1.4	1,071	39.0	41.2	3.0	0.7
愛知県	2,181	36.8	34.8	4.5	1.7	2,357	35.2	36.4	4.4	1.5
三重県	455	37.7	36.9	3.7	2.0	505	35.5	43.9	3.6	1.5
滋賀県	408	37.0	36.5	5.8	0.4	455	35.3	40.4	4.6	2.0
京都府	679	39.9	36.0	5.3	1.8	762	40.1	39.6	4.2	0.5
大阪府	2,504	37.0	32.5	5.6	2.3	2,738	36.2	36.6	4.8	2.3
兵庫県	1,483	37.6	32.4	6.1	2.1	1,647	34.1	36.1	7.4	1.7
奈良県	341	37.2	33.8	4.4	3.1	385	37.0	34.5	6.2	0.9
和歌山県	230	32.4	38.6	2.9	0.6	256	37.9	36.9	3.6	1.0
鳥取県	146	51.7	29.9	3.1	2.0	163	41.4	37.7	3.3	1.4
島根県	166	46.8	37.6	3.4	1.7	187	46.5	34.4	3.1	0.5
岡山県	500	38.0	38.1	4.1	1.1	551	41.5	36.2	5.1	0.9
広島県	758	41.9	35.1	3.8	1.0	830	34.3	41.0	4.4	1.3
山口県	326	38.0	37.5	6.0	1.8	368	40.2	38.3	3.6	1.5
徳島県	179	48.6	30.4	4.3	2.1	201	49.0	30.5	3.1	2.1
香川県	249	39.8	37.9	4.1	2.5	280	41.5	36.7	3.6	1.0
愛媛県	342	42.0	33.4	4.4	3.8	377	36.6	42.6	3.0	0.6
高知県	168	47.0	33.5	3.0	2.6	193	50.7	31.0	3.4	2.4
福岡県	1,527	42.1	34.7	5.0	1.7	1,677	36.3	39.7	3.7	1.6
佐賀県	225	41.7	36.2	5.4	1.3	244	42.2	39.2	2.8	2.2
長崎県	333	42.8	35.4	5.7	2.1	371	41.9	38.3	3.1	1.0
熊本県	471	44.0	32.0	4.8	0.8	531	44.9	35.9	5.5	1.9
大分県	287	42.1	34.6	4.6	1.6	327	42.7	35.7	3.5	2.5
宮崎県	284	39.4	38.5	5.0	2.0	322	44.2	34.3	3.7	2.6
鹿児島県	434	39.3	37.7	4.0	1.9	479	41.8	35.2	5.8	1.7
沖縄県	466	41.2	32.8	5.5	2.1	485	42.6	31.5	6.8	1.3
合計	35,172	41.8	32.7	4.6	1.6	38,952	38.5	37.4	4.5	1.6

注:「非典型雇用」は、勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」であって、「正規の職員・従業員」ではない者。

- ・「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者で、在学中の者を除く。
- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっていない者であり、総務省統計局が公表している「若年無業者」の定義「家事も通学もしていない無業者」とは異なる。

②女性-4

単位：％、太字は実数（百人）

	45～49歳					50～54歳				
	合計 (百人)	正社員（役 員含む）	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者	合計 (百人)	正社員（役 員含む）	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者
北海道	1,885	36.2	39.7	3.7	1.2	1,925	32.7	39.7	4.6	3.1
青森県	416	44.3	35.0	3.3	2.4	431	39.1	36.0	3.4	2.1
岩手県	404	48.9	33.0	3.0	2.0	390	41.4	39.4	3.6	1.2
宮城県	839	38.3	40.3	5.0	1.1	794	36.6	38.3	5.3	2.2
秋田県	305	50.0	33.4	3.5	1.6	312	45.0	31.0	4.5	3.2
山形県	340	50.5	34.2	3.4	1.0	332	50.4	30.1	3.1	1.4
福島県	593	45.1	34.0	5.0	1.6	584	37.5	33.4	4.4	2.3
茨城県	1,007	35.9	42.0	3.0	1.6	1,021	31.0	43.9	2.8	1.1
栃木県	687	37.8	39.0	4.9	0.8	675	33.9	39.8	4.6	1.9
群馬県	699	33.9	42.9	2.6	1.6	706	33.0	45.5	3.4	0.6
埼玉県	2,802	31.0	45.0	3.8	1.2	2,831	27.3	47.1	4.7	2.2
千葉県	2,352	31.1	44.7	4.3	1.6	2,441	29.4	44.3	4.7	1.4
東京都	5,557	40.8	36.0	4.7	2.3	5,540	33.3	37.7	5.2	1.8
神奈川県	3,624	33.5	42.1	5.0	1.8	3,769	28.0	43.1	5.0	1.4
新潟県	758	45.2	37.8	3.1	1.1	734	41.5	38.9	2.7	0.6
富山県	373	51.0	31.8	3.2	1.1	377	45.3	32.6	2.8	1.6
石川県	407	45.5	35.9	2.9	1.3	415	43.8	38.0	2.6	1.3
福井県	265	55.1	32.1	3.2	0.8	265	48.6	32.7	3.6	0.4
山梨県	276	38.3	42.1	3.3	0.8	289	35.4	40.9	3.5	1.8
長野県	727	39.8	40.7	4.0	1.1	727	38.4	39.9	3.4	1.9
岐阜県	712	35.6	44.8	3.4	1.3	715	30.8	46.5	4.2	1.5
静岡県	1,302	36.3	47.6	3.2	1.0	1,298	35.6	44.2	4.9	0.8
愛知県	2,839	31.4	44.1	5.5	1.1	2,850	28.0	46.0	3.4	1.0
三重県	638	31.2	46.4	3.2	1.8	646	30.2	45.1	4.5	1.2
滋賀県	532	28.0	49.3	4.3	1.4	509	31.4	45.0	3.3	1.0
京都府	985	34.8	41.7	3.4	1.2	967	32.4	42.4	4.9	1.3
大阪府	3,405	32.0	40.9	4.3	2.2	3,569	28.0	44.0	4.2	1.8
兵庫県	2,092	30.5	44.5	3.6	1.7	2,142	31.1	41.1	4.7	2.1
奈良県	488	28.2	42.0	6.2	2.5	509	27.6	43.3	4.8	1.6
和歌山県	319	33.3	40.6	3.5	1.4	335	32.9	37.9	3.3	1.5
鳥取県	186	49.9	34.7	2.8	1.6	176	44.6	36.1	2.1	1.3
島根県	216	49.0	33.5	2.6	2.0	206	43.4	35.7	2.6	1.6
岡山県	677	42.1	36.2	2.6	0.5	655	35.5	38.7	4.1	2.2
広島県	1,026	37.5	40.8	3.9	1.3	1,027	36.8	41.7	4.7	1.0
山口県	457	42.7	37.4	3.5	1.5	466	40.2	38.0	2.9	1.4
徳島県	248	43.9	32.9	3.7	0.7	242	43.8	31.5	3.2	1.8
香川県	351	40.5	39.4	4.0	1.5	329	36.8	37.1	3.9	2.5
愛媛県	475	39.3	37.0	3.3	2.8	458	40.0	36.5	3.3	3.3
高知県	242	49.7	29.6	3.0	4.3	234	41.4	34.8	3.7	2.0
福岡県	1,892	37.5	36.8	4.9	2.4	1,831	33.7	42.8	3.8	2.0
佐賀県	270	44.1	34.3	4.8	2.0	257	40.3	37.6	3.4	1.7
長崎県	429	42.4	37.3	4.1	1.2	442	34.5	40.5	4.0	2.0
熊本県	571	43.9	36.1	2.2	3.0	551	42.0	35.2	3.0	2.6
大分県	385	40.9	36.4	6.0	0.3	369	41.5	33.1	5.5	1.6
宮崎県	361	41.3	37.0	6.8	2.1	340	39.7	37.8	2.7	2.9
鹿児島県	510	40.7	38.8	3.8	2.5	496	36.7	38.1	4.4	1.9
沖縄県	537	36.7	38.6	4.3	1.7	490	34.9	36.0	6.0	2.2
合計	46,460	36.7	40.4	4.2	1.7	46,668	33.0	41.3	4.3	1.7

注：「非典型雇用」は、勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」であって、「正規の職員・従業員」ではない者。

- ・「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者で、在学中の者を除く。
- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっていない者であり、総務省統計局が公表している「若年無業者」の定義「家事も通学もしていない無業者」とは異なる。

表3 学歴別有業・無業の状況(15～34歳、在学中は除く)

①男性-1

単位:%、細字は実数(百人)

	中学卒					高校卒				
	合計 (百人)	正社員(役 員含む)	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者	合計 (百人)	正社員(役 員含む)	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者
北海道	124	23.1	25.9	2.0	29.1	1,109	62.7	21.4	2.6	8.0
青森県	30	35.7	9.3	4.6	32.2	338	65.6	13.7	6.5	7.7
岩手県	27	44.3	17.9	9.2	4.0	346	67.7	15.5	3.8	8.4
宮城県	66	38.7	32.1	12.2	8.9	579	62.8	18.9	4.3	6.4
秋田県	18	39.0	13.6	2.8	28.8	239	71.9	14.9	4.5	3.7
山形県	27	29.4	24.2	4.3	34.4	307	71.2	14.3	3.0	7.8
福島県	48	45.3	18.7	4.3	20.0	583	72.8	12.1	4.6	4.9
茨城県	75	40.5	31.0	9.4	11.1	827	67.5	16.3	4.2	7.2
栃木県	62	41.5	13.5	7.9	19.9	491	70.6	14.8	3.1	7.0
群馬県	64	50.9	22.0	4.8	8.3	505	67.3	19.2	3.0	3.8
埼玉県	239	48.7	8.1	20.2	8.7	1,461	61.2	17.3	5.5	7.9
千葉県	151	45.7	14.9	10.2	14.2	1,230	67.0	16.0	4.7	7.0
東京都	170	38.8	24.4	2.8	14.6	1,811	50.3	22.9	7.5	11.2
神奈川県	170	29.6	27.4	10.8	21.5	1,673	55.3	22.8	5.2	8.5
新潟県	63	44.5	16.5	6.2	11.3	532	70.9	13.2	3.6	9.2
富山県	22	36.9	27.2	2.3	18.4	266	76.8	12.5	1.6	6.7
石川県	24	50.4	13.9	0.0	12.0	269	69.1	15.4	4.6	8.2
福井県	20	37.7	21.1	4.4	11.1	207	75.2	13.2	3.4	3.3
山梨県	22	61.8	12.5	0.0	14.1	188	72.1	15.1	4.7	5.1
長野県	52	35.1	24.8	4.3	22.7	443	69.0	13.6	3.6	8.9
岐阜県	69	45.9	29.9	5.4	6.5	561	73.4	15.0	1.8	6.3
静岡県	129	37.5	22.1	5.1	11.4	911	75.8	13.4	3.1	4.1
愛知県	226	40.1	18.1	9.2	23.5	1,952	74.8	11.2	1.7	5.9
三重県	56	42.9	21.9	5.5	22.0	535	74.8	13.7	3.7	4.5
滋賀県	48	29.7	45.6	9.0	6.2	339	66.6	15.8	4.5	7.2
京都府	49	14.4	38.5	12.7	15.6	378	54.6	18.9	5.9	9.4
大阪府	285	41.7	13.5	9.3	20.0	1,776	55.3	24.0	6.0	7.0
兵庫県	130	57.2	20.9	4.0	10.4	1,173	67.5	13.6	3.2	11.4
奈良県	29	23.0	23.6	23.9	19.0	215	53.2	22.2	3.5	11.2
和歌山県	26	29.4	17.8	12.5	12.9	244	72.3	10.7	3.8	6.3
鳥取県	19	45.4	17.9	8.5	12.6	149	65.9	16.1	5.4	6.7
島根県	18	38.6	19.1	9.5	22.5	156	72.0	16.5	2.4	5.3
岡山県	49	50.4	21.3	6.2	11.6	578	76.7	10.6	3.6	5.0
広島県	72	63.4	17.8	2.2	10.5	596	70.3	12.1	2.2	9.0
山口県	33	67.1	11.5	4.8	9.6	381	77.6	12.5	3.1	4.3
徳島県	14	39.9	20.0	2.7	10.8	173	63.0	16.8	4.8	9.7
香川県	20	49.7	15.6	9.5	16.6	214	72.6	12.4	4.9	6.7
愛媛県	43	38.9	19.7	14.0	11.5	276	66.9	16.0	4.5	5.4
高知県	22	43.4	21.6	5.1	25.3	149	62.8	16.7	2.6	11.5
福岡県	261	31.5	15.8	4.9	28.6	1,287	59.7	18.4	5.2	7.7
佐賀県	38	43.7	14.3	6.5	15.4	237	71.0	15.3	4.2	5.9
長崎県	28	32.1	28.8	0.0	20.4	338	68.9	15.3	3.7	6.0
熊本県	48	33.9	25.8	12.6	8.9	410	66.8	15.1	4.6	6.6
大分県	25	52.1	22.6	11.3	5.3	305	70.5	12.4	6.0	5.4
宮崎県	39	58.3	10.3	7.4	11.4	285	70.3	14.5	3.8	6.4
鹿児島県	45	43.1	11.5	4.5	21.6	398	65.0	15.6	5.5	7.8
沖縄県	81	35.1	23.0	16.3	16.3	385	50.1	26.2	3.6	9.7
合計	3,376	40.7	19.8	8.2	16.9	27,804	65.4	16.8	4.3	7.4

注:「非典型雇用」は、勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」であって、「正規の職員・従業員」ではない者。

- ・「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者で、在学中の者を除く。
- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっていない者であり、総務省統計局が公表している「若年無業者」の定義「家事も通学もしていない無業者」とは異なる。

①男性-2

単位:%、細字は実数(百人)

	専門・短大・高専卒					大学・大学院卒				
	合計 (百人)	正社員(役 員含む)	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者	合計 (百人)	正社員(役 員含む)	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者
北海道	550	79.3	11.8	2.4	3.8	1,217	80.2	11.2	3.4	1.9
青森県	84	73.9	12.0	6.4	0.8	187	86.7	5.9	3.2	0.7
岩手県	121	76.7	12.4	3.7	3.5	195	85.6	9.4	2.2	0.9
宮城県	280	78.4	11.5	6.7	1.3	595	87.4	7.6	1.4	1.3
秋田県	84	74.6	15.6	2.2	3.1	129	87.3	7.2	2.5	1.0
山形県	116	80.0	8.8	6.7	2.0	153	87.3	4.2	3.0	1.9
福島県	159	78.9	10.0	6.1	0.7	328	83.8	8.1	4.5	1.9
茨城県	296	80.7	10.8	2.6	1.2	703	83.3	10.2	2.2	2.1
栃木県	203	77.7	12.7	2.1	3.2	517	88.7	6.4	2.1	0.2
群馬県	238	80.6	13.2	2.0	1.2	443	81.2	10.8	2.1	2.4
埼玉県	815	71.2	17.2	4.7	3.8	2,545	85.9	8.0	2.8	1.5
千葉県	710	70.8	21.1	3.8	1.0	2,143	85.4	7.1	2.3	1.5
東京都	1,471	78.2	15.1	1.4	0.5	7,965	88.9	5.4	2.4	1.0
神奈川県	922	74.8	15.0	4.4	1.2	3,892	87.8	6.6	2.1	1.2
新潟県	259	74.7	11.7	8.7	1.3	414	84.2	6.6	5.3	0.9
富山県	108	79.6	8.6	5.2	3.6	247	88.7	5.7	2.7	0.6
石川県	93	80.6	11.1	2.4	0.8	299	86.9	7.8	3.1	0.5
福井県	54	81.9	9.1	2.6	3.8	179	88.5	7.9	1.7	1.0
山梨県	80	71.5	12.8	10.3	2.5	218	83.4	6.2	3.0	2.2
長野県	265	80.5	12.6	3.7	0.3	479	86.6	7.8	1.4	1.2
岐阜県	185	83.3	11.0	2.8	0.5	400	89.3	5.5	2.4	0.2
静岡県	291	68.5	19.9	0.7	4.0	994	85.0	8.4	3.0	2.1
愛知県	739	66.5	23.6	3.7	2.5	2,683	89.3	5.5	2.1	1.2
三重県	123	68.8	15.1	3.7	3.6	429	82.8	10.0	3.5	1.0
滋賀県	133	77.2	16.7	1.6	1.2	450	84.8	9.2	2.7	0.9
京都府	248	80.3	7.8	3.7	2.7	898	83.1	9.6	2.9	1.0
大阪府	758	67.1	19.3	6.7	2.4	2,980	84.0	8.6	3.6	1.2
兵庫県	387	62.0	24.8	5.3	4.0	1,431	82.0	9.1	4.5	1.1
奈良県	100	72.3	10.7	3.7	3.3	337	84.1	6.5	5.2	1.8
和歌山県	78	73.0	12.4	5.8	2.1	176	80.6	10.1	3.4	2.0
鳥取県	48	75.3	13.1	1.5	4.4	91	87.3	6.9	2.3	0.7
島根県	76	81.9	10.8	5.1	0.7	107	88.3	7.8	1.7	0.3
岡山県	162	70.6	17.4	4.6	1.3	432	86.1	6.9	2.8	1.4
広島県	257	75.7	17.1	5.4	1.8	810	89.4	7.8	1.1	0.7
山口県	111	80.6	10.5	2.7	1.9	238	84.7	9.6	3.2	0.9
徳島県	66	80.3	8.6	4.2	3.7	129	80.9	13.0	3.9	1.2
香川県	87	76.7	11.9	3.6	2.2	231	88.5	6.2	1.3	1.7
愛媛県	139	76.0	12.1	4.3	3.1	259	86.9	3.8	3.9	2.6
高知県	70	72.4	14.1	5.2	1.7	118	83.5	8.6	2.9	2.8
福岡県	477	69.5	14.5	8.1	3.0	1,240	80.5	9.0	3.9	1.8
佐賀県	76	71.2	10.3	3.1	2.7	117	85.2	8.6	1.9	1.3
長崎県	96	80.7	12.6	1.8	1.7	213	82.2	9.0	5.3	1.4
熊本県	159	83.0	8.3	2.7	1.4	306	80.4	11.7	2.7	1.1
大分県	108	77.7	10.0	4.6	4.0	197	83.6	8.2	4.5	0.4
宮崎県	94	78.5	10.2	2.9	3.3	160	86.1	7.8	2.7	0.4
鹿児島県	164	75.2	15.3	2.7	1.6	217	83.2	9.7	3.5	1.1
沖縄県	224	65.3	22.4	6.0	3.3	337	79.6	14.1	3.3	1.4
合計	12,367	74.2	15.5	4.1	2.1	38,826	86.0	7.4	2.7	1.2

注:「非典型雇用」は、勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」であって、「正規の職員・従業員」ではない者。

- ・「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者で、在学中の者を除く。
- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっていない者であり、総務省統計局が公表している「若年無業者」の定義「家事も通学もしていない無業者」とは異なる。

②女性-1

単位:%、細字は実数(百人)

	中学卒					高校卒				
	合計 (百人)	正社員(役 員含む)	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者	合計 (百人)	正社員(役 員含む)	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者
北海道	79	5.9	35.7	3.5	16.4	1,050	44.4	34.7	4.9	4.0
青森県	33	10.7	42.0	7.4	14.8	269	42.8	33.9	6.6	7.1
岩手県	19	23.5	37.0	7.2	11.9	248	46.2	35.7	4.9	3.4
宮城県	59	27.3	21.4	10.0	9.5	524	45.2	32.2	7.8	3.4
秋田県	23	17.0	27.9	16.6	12.4	169	54.8	28.0	4.9	3.2
山形県	15	35.5	32.1	0.0	14.8	240	57.9	27.2	5.0	5.1
福島県	44	6.4	50.1	4.6	13.8	413	49.5	30.0	4.3	3.2
茨城県	48	15.6	40.9	9.3	11.1	605	43.8	35.7	5.4	4.4
栃木県	46	12.6	48.6	7.7	8.2	384	43.3	34.6	4.6	5.2
群馬県	55	16.3	43.3	12.1	8.2	342	43.2	36.2	4.6	5.3
埼玉県	167	12.9	43.5	12.9	6.9	1,237	33.1	32.8	9.5	7.7
千葉県	134	18.8	39.8	0.0	17.4	891	40.3	32.9	5.9	7.7
東京都	150	5.0	39.2	13.3	16.4	1,551	35.5	33.2	6.6	7.6
神奈川県	145	6.6	49.4	8.5	10.2	1,273	35.1	37.5	6.9	8.6
新潟県	32	11.7	34.5	0.0	19.2	371	49.1	30.3	6.8	5.7
富山県	22	24.7	42.4	3.4	9.3	159	55.8	25.8	5.2	6.7
石川県	19	32.9	39.2	8.2	3.6	174	50.4	32.4	1.9	5.9
福井県	10	24.4	41.1	5.2	18.3	137	50.9	27.0	6.2	4.2
山梨県	15	6.3	50.4	7.1	7.2	145	42.6	31.0	6.4	7.6
長野県	34	9.7	24.5	9.7	9.7	295	43.9	36.5	5.6	3.2
岐阜県	49	14.3	45.4	3.3	18.2	399	48.6	25.5	5.4	1.3
静岡県	90	17.5	36.7	12.2	7.3	733	47.7	29.6	6.0	4.8
愛知県	211	14.6	39.7	7.7	12.8	1,469	41.1	33.5	5.5	4.7
三重県	40	14.2	29.4	6.0	11.8	394	48.6	30.7	5.7	4.6
滋賀県	30	4.7	62.2	2.6	14.0	239	44.2	31.1	3.4	6.6
京都府	41	17.5	38.3	13.6	7.2	324	36.5	36.6	6.5	7.6
大阪府	265	7.3	43.3	9.6	9.6	1,443	33.1	35.9	9.7	5.3
兵庫県	100	7.8	43.3	7.1	13.0	837	38.2	32.9	6.9	4.9
奈良県	23	16.2	30.3	7.5	26.2	185	33.2	37.3	8.9	8.7
和歌山県	25	10.2	46.2	2.5	14.2	157	31.8	39.4	6.9	3.8
鳥取県	16	19.6	50.2	0.0	8.9	115	47.0	35.7	5.2	3.0
島根県	11	15.3	36.7	6.3	12.9	112	43.9	35.5	5.3	6.2
岡山県	38	14.8	50.4	8.9	5.8	350	45.7	31.6	5.1	6.5
広島県	58	17.3	30.9	7.7	6.5	437	34.3	37.0	7.0	5.7
山口県	29	7.8	39.5	8.4	20.6	259	47.0	32.8	4.7	3.2
徳島県	8	13.4	24.2	6.9	37.8	115	45.6	27.0	9.3	6.7
香川県	15	21.2	38.5	3.5	11.1	149	49.7	26.3	5.5	6.8
愛媛県	34	15.8	25.4	23.2	8.2	194	37.1	36.8	9.1	3.0
高知県	18	13.3	39.9	9.3	13.8	104	41.1	28.6	4.8	12.7
福岡県	154	11.7	35.1	8.7	15.6	978	37.9	41.3	6.2	4.4
佐賀県	18	5.7	41.5	8.5	5.6	179	47.0	36.2	4.0	2.4
長崎県	36	14.6	53.2	0.0	13.5	256	49.2	33.1	4.5	3.5
熊本県	40	29.9	27.9	4.3	10.4	332	46.1	31.6	7.8	4.3
大分県	10	19.2	47.5	0.0	9.4	226	42.1	31.1	6.8	4.5
宮崎県	28	25.6	31.7	5.9	20.6	246	45.7	35.0	4.9	2.8
鹿児島県	37	8.7	50.6	3.1	19.5	323	38.9	39.8	4.3	3.6
沖縄県	44	13.0	45.5	4.1	14.7	308	24.8	43.6	10.5	8.6
合計	2,615	13.0	40.3	8.0	12.3	21,338	40.9	34.0	6.4	5.5

注:「非典型雇用」は、勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」であって、「正規の職員・従業員」ではない者。

- ・「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者で、在学中の者を除く。
- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっていない者であり、総務省統計局が公表している「若年無業者」の定義「家事も通学もしていない無業者」とは異なる。

②女性-2

単位:%、細字は実数(百人)

	専門・短大・高専卒					大学・大学院卒				
	合計 (百人)	正社員(役 員含む)	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者	合計 (百人)	正社員(役 員含む)	非典型 雇用	求職者	非求職 無業者
北海道	989	56.0	26.0	4.6	1.7	843	65.5	18.9	2.8	0.7
青森県	156	61.5	27.4	4.1	1.2	147	73.0	13.7	4.6	0.0
岩手県	191	60.4	25.9	5.7	1.2	167	75.5	14.2	4.5	2.3
宮城県	411	57.8	24.9	4.3	0.8	548	71.2	16.0	2.9	1.2
秋田県	137	68.3	19.9	4.8	0.0	96	78.3	9.3	3.5	0.0
山形県	168	68.6	20.3	4.1	0.0	133	73.5	15.7	3.5	1.4
福島県	328	60.1	19.4	8.4	0.9	222	73.2	14.2	4.5	2.0
茨城県	448	64.2	19.3	5.3	1.8	514	73.8	13.7	1.6	0.5
栃木県	336	60.5	23.4	5.9	0.6	358	65.9	17.7	6.0	1.1
群馬県	389	58.4	26.9	4.4	1.2	336	74.7	16.0	2.2	1.3
埼玉県	1,485	56.9	27.8	4.3	1.0	2,032	69.6	16.3	3.2	1.2
千葉県	1,134	52.8	30.9	3.2	1.9	1,894	77.1	12.2	3.5	1.0
東京都	2,641	59.6	28.5	3.7	1.4	7,497	78.3	11.8	2.9	0.9
神奈川県	1,602	61.1	22.8	6.2	1.3	3,334	75.3	13.1	2.2	1.1
新潟県	404	63.7	25.8	3.2	0.9	330	72.2	15.9	3.1	0.8
富山県	191	67.8	24.1	1.6	0.8	180	74.8	11.8	6.5	1.0
石川県	205	64.2	24.3	2.6	0.8	260	80.7	10.2	2.6	1.1
福井県	119	63.1	22.5	4.6	0.8	158	73.6	18.3	2.6	0.6
山梨県	140	56.8	24.3	6.5	2.1	157	69.9	18.9	4.3	0.3
長野県	452	57.5	25.6	5.3	0.4	329	74.1	14.7	3.2	0.0
岐阜県	328	57.9	24.5	5.3	1.5	360	69.4	18.6	2.5	0.6
静岡県	588	59.3	26.3	5.2	0.2	676	73.9	14.3	3.9	0.6
愛知県	1,352	54.5	28.8	4.0	0.9	2,268	70.6	14.3	2.8	0.8
三重県	253	54.3	27.6	4.5	0.4	336	73.3	12.7	4.7	0.3
滋賀県	226	51.4	26.5	5.4	1.3	382	70.9	14.2	5.1	0.2
京都府	504	55.4	31.5	4.3	0.8	819	68.7	18.6	1.9	0.9
大阪府	1,874	50.7	26.4	7.4	2.1	2,718	74.1	14.0	4.5	0.8
兵庫県	930	58.2	25.3	7.8	0.8	1,402	67.1	18.9	4.1	2.3
奈良県	232	51.4	30.8	6.5	0.3	292	71.5	14.8	3.6	0.7
和歌山県	159	54.0	24.9	4.7	2.0	141	75.9	11.9	3.3	0.0
鳥取県	99	67.5	25.3	1.2	0.4	77	78.9	12.6	3.0	0.9
島根県	120	69.9	23.2	2.1	0.0	96	75.5	14.5	3.0	0.0
岡山県	349	56.7	27.6	3.8	1.7	419	70.7	16.5	5.0	0.4
広島県	410	51.3	28.2	6.7	1.5	724	70.5	14.4	4.9	0.4
山口県	192	64.3	19.4	0.9	1.3	200	68.3	18.4	3.3	1.3
徳島県	101	67.0	22.0	3.6	1.6	144	70.3	19.9	2.9	1.0
香川県	149	58.9	25.4	4.6	1.6	202	76.3	11.0	2.9	1.0
愛媛県	218	54.5	22.8	4.7	1.6	254	75.5	12.1	2.3	1.1
高知県	106	60.5	27.9	5.7	0.8	90	71.3	14.8	5.3	1.1
福岡県	1,081	56.3	29.5	5.3	0.7	1,216	67.6	17.6	5.4	0.7
佐賀県	136	57.9	23.7	5.2	2.0	129	76.2	14.3	2.6	0.3
長崎県	193	62.7	26.1	3.6	1.2	193	69.4	15.6	2.6	0.4
熊本県	292	61.4	22.8	5.2	1.8	313	70.4	17.1	3.7	1.5
大分県	213	66.9	17.6	5.7	1.4	172	65.4	20.1	3.6	0.0
宮崎県	166	61.9	24.9	3.3	1.2	145	72.4	11.9	4.0	1.0
鹿児島県	321	59.8	24.0	5.3	0.0	191	67.2	23.4	4.5	0.0
沖縄県	347	57.3	25.6	5.5	0.7	292	57.8	26.5	4.2	2.9
合計	22,867	57.7	26.3	5.0	1.2	33,782	73.3	14.5	3.4	0.9

注:「非典型雇用」は、勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」であって、「正規の職員・従業員」ではない者。

- ・「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者で、在学中の者を除く。
- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっていない者であり、総務省統計局が公表している「若年無業者」の定義「家事も通学もしていない無業者」とは異なる。

表4 「非求職無業者」の就業希望、就業非希望・非求職の理由(15～49歳)*1

	非求職無業者数	就業希望		非求職または非就業希望の理由		
		就業希望者数	就業希望者比率 (%)	自信がない他*2	学校以外での勉強・通学*3	病気・けが
北海道	50,600	17,000	33.5	8,800	1,100	19,400
青森県	13,400	4,900	36.8	1,800	600	5,700
岩手県	12,300	3,100	25.0	1,300	300	6,300
宮城県	19,700	8,300	42.3	3,900	1,100	6,600
秋田県	7,500	2,600	34.1	1,200	100	3,800
山形県	11,000	5,000	45.2	1,800	200	4,000
福島県	18,600	6,500	34.8	2,100	100	7,300
茨城県	28,200	10,100	36.0	5,400	300	9,000
栃木県	17,200	7,400	43.3	2,700	600	6,800
群馬県	14,600	6,100	41.8	3,600	600	5,700
埼玉県	65,800	28,100	42.7	10,200	3,300	18,900
千葉県	62,800	29,100	46.4	8,900	2,500	27,700
東京都	125,400	58,900	46.9	14,700	15,100	57,000
神奈川県	80,400	33,500	41.7	10,700	4,900	29,700
新潟県	19,200	8,400	44.0	3,300	200	8,900
富山県	9,000	2,700	30.3	1,300	400	3,500
石川県	9,100	3,700	39.9	1,200	200	3,500
福井県	4,300	1,900	43.5	800	200	1,400
山梨県	7,100	2,400	34.0	1,100	500	2,800
長野県	16,300	5,500	33.7	2,300	1,100	6,200
岐阜県	13,500	5,000	36.9	2,300	400	4,300
静岡県	23,300	11,000	47.1	2,600	1,100	9,600
愛知県	67,600	28,000	41.4	8,600	3,100	25,100
三重県	14,400	6,400	44.9	1,800	800	4,500
滋賀県	10,800	4,600	42.3	1,400	800	4,300
京都府	21,100	9,100	42.9	2,900	800	9,400
大阪府	87,400	38,100	43.6	13,000	3,000	34,000
兵庫県	59,200	23,200	39.2	7,800	1,900	18,200
奈良県	14,800	5,400	36.9	2,000	200	4,000
和歌山県	7,900	3,400	42.4	1,400	200	2,800
鳥取県	4,600	1,600	35.0	500	200	1,500
島根県	4,800	1,600	33.4	800	100	2,200
岡山県	13,900	6,000	43.6	1,700	600	6,000
広島県	20,800	8,500	40.9	3,400	1,900	8,200
山口県	10,500	2,600	24.7	1,300	500	4,200
徳島県	7,900	2,700	34.6	1,100	200	2,800
香川県	8,300	3,000	36.1	1,000	600	3,800
愛媛県	13,000	4,300	33.4	1,800	400	4,700
高知県	9,900	2,900	29.4	1,000	300	2,300
福岡県	57,600	19,600	34.0	7,200	3,800	22,400
佐賀県	6,500	2,100	32.8	800	200	2,400
長崎県	11,800	4,100	35.0	1,600	300	6,200
熊本県	13,200	5,500	41.6	2,000	800	5,200
大分県	8,600	3,000	35.0	1,000	600	3,700
宮崎県	9,400	2,900	31.2	1,100	400	3,400
鹿児島県	14,900	4,900	33.1	1,400	500	6,900
沖縄県	20,700	7,400	35.8	1,500	1,100	7,600
合計	1,148,600	462,200	40.2	160,200	58,100	443,600

注*1 地域サポートステーションが対象とする年齢層に合わせた。

*2 求職活動をしない理由として「探したが見つからなかった」「希望する仕事がありそうにない」「知識・能力に自信がない」を挙げた者、および就業を希望しない理由として「仕事をする自信がない」を挙げた者。

*3 求職活動をしない理由として「通学のため」「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」を挙げた者、および就業を希望しない理由として「通学のため」「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」を挙げた者。

表5 「若年無業者」の就業希望、就業非希望・非求職の理由(15～49歳)*1

	若年無業者 数	就業希望		非求職または非就業希望の理由		
		就業希望者 数	就業希望者 比率 (%)	自信がない他 *2	学校以外での 勉強・通学*3	病気・けが
北海道	50,400	17,000	33.7	8,800	1,100	19,400
青森県	13,300	4,900	37.0	1,800	600	5,700
岩手県	12,200	3,100	25.2	1,300	300	6,300
宮城県	19,700	8,300	42.3	3,900	1,100	6,600
秋田県	7,500	2,500	33.7	1,200	100	3,800
山形県	11,000	5,000	45.2	1,800	200	4,000
福島県	18,300	6,500	35.2	2,100	100	7,300
茨城県	27,900	10,000	35.9	5,400	300	9,000
栃木県	17,000	7,400	43.2	2,700	600	6,800
群馬県	14,400	6,000	41.7	3,600	600	5,700
埼玉県	64,600	28,100	43.4	10,200	3,300	18,900
千葉県	62,000	28,600	46.2	8,900	2,500	27,700
東京都	124,400	58,400	46.9	14,700	15,100	57,000
神奈川県	78,900	33,500	42.5	10,700	4,900	29,700
新潟県	19,100	8,400	44.2	3,300	200	8,900
富山県	9,000	2,700	30.5	1,300	400	3,500
石川県	9,100	3,700	39.9	1,200	200	3,500
福井県	4,200	1,900	45.1	800	200	1,400
山梨県	7,000	2,300	33.4	1,100	500	2,800
長野県	16,200	5,500	33.9	2,300	1,100	6,200
岐阜県	13,500	5,000	37.1	2,300	400	4,300
静岡県	23,300	11,000	47.1	2,600	1,100	9,600
愛知県	61,600	27,200	44.2	8,600	3,100	25,100
三重県	14,200	6,300	44.8	1,800	800	4,500
滋賀県	10,500	4,600	43.4	1,400	800	4,300
京都府	20,900	9,100	43.4	2,900	800	9,400
大阪府	85,900	37,700	43.9	13,000	3,000	34,000
兵庫県	50,400	23,200	46.0	7,800	1,900	18,200
奈良県	14,300	5,400	38.1	2,000	200	4,000
和歌山県	7,700	3,300	42.8	1,400	200	2,800
鳥取県	4,600	1,600	34.5	500	200	1,500
島根県	4,700	1,600	34.1	800	100	2,200
岡山県	13,700	6,000	43.6	1,700	600	6,000
広島県	20,800	8,500	40.9	3,400	1,900	8,200
山口県	10,400	2,600	25.1	1,300	500	4,200
徳島県	7,900	2,700	34.6	1,100	200	2,800
香川県	8,200	2,900	35.7	1,000	600	3,800
愛媛県	12,900	4,300	33.6	1,800	400	4,700
高知県	9,700	2,900	30.0	1,000	300	2,300
福岡県	57,400	19,400	33.8	7,200	3,800	22,400
佐賀県	6,400	2,100	32.8	800	200	2,400
長崎県	11,700	4,100	35.3	1,600	300	6,200
熊本県	13,100	5,400	41.1	2,000	800	5,200
大分県	7,700	2,900	38.3	1,000	600	3,700
宮崎県	9,300	2,900	31.6	1,100	400	3,400
鹿児島県	14,500	4,800	33.1	1,400	500	6,900
沖縄県	20,400	7,400	36.3	1,500	1,100	7,600
合計	1,121,800	458,800	40.9	160,200	58,100	443,600

注*1 総務省統計局が公表している「若年無業者」の定義（家事も通学もしていない無業者のうち、①就業を希望し、かつ、求職活動をしていない者、および②就業を希望していない者）を適用し、かつ、対象年齢を49歳まで拡大した試算。

*2 求職活動をしない理由として「探したが見つからなかった」「希望する仕事がありそうにない」「知識・能力に自信がない」を挙げた者、および就業を希望しない理由として「仕事をする自信がない」を挙げた者。

*3 求職活動をしない理由として「通学のため」「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」を挙げた者、および就業を希望しない理由として「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」を挙げた者。

表6 「非求職無業者」の就業経験、前職離職時期(15～49歳)*1

	非求職無業者数	就業経験なし		前職のある者の前職離職時期		
		就業経験のない者の数	就業経験のない者の比率(%)	2019年以前	2020～21年	
					2020年	2021年
北海道	50,600	23,600	46.6	19,700	3,500	1,700
青森県	13,400	8,300	62.3	3,200	1,000	600
岩手県	12,300	7,400	59.9	3,100	1,000	400
宮城県	19,700	10,300	52.6	5,200	2,700	1,200
秋田県	7,500	4,000	53.7	2,500	500	300
山形県	11,000	6,400	57.7	2,800	1,000	400
福島県	18,600	9,900	53.3	5,200	1,700	900
茨城県	28,200	14,600	51.7	8,100	1,700	2,500
栃木県	17,200	7,600	43.9	5,800	1,500	700
群馬県	14,600	6,300	43.3	5,400	1,000	1,100
埼玉県	65,800	30,100	45.8	18,300	8,400	5,500
千葉県	62,800	29,100	46.3	18,900	4,900	6,700
東京都	125,400	48,600	38.8	38,800	17,500	11,600
神奈川県	80,400	38,500	47.9	22,000	9,700	5,500
新潟県	19,200	9,200	48.0	6,100	1,400	1,200
富山県	9,000	4,400	49.3	2,700	600	700
石川県	9,100	4,700	51.1	3,000	400	900
福井県	4,300	2,300	53.1	1,100	400	300
山梨県	7,100	4,500	64.3	1,400	400	500
長野県	16,300	8,600	52.4	5,200	1,300	900
岐阜県	13,500	7,000	51.4	3,900	1,100	900
静岡県	23,300	10,600	45.6	6,700	2,800	2,200
愛知県	67,600	29,400	43.5	20,700	8,200	6,200
三重県	14,300	8,000	55.9	3,500	1,100	800
滋賀県	10,800	4,600	42.5	4,000	800	700
京都府	21,100	8,300	39.3	9,000	1,800	1,200
大阪府	87,400	41,100	47.0	28,300	6,800	7,000
兵庫県	59,200	21,200	35.8	15,700	5,300	6,100
奈良県	14,800	8,300	56.5	4,000	900	800
和歌山県	7,900	3,800	48.1	2,600	500	900
鳥取県	4,600	2,600	56.4	1,100	400	200
島根県	4,800	2,100	44.4	1,800	300	100
岡山県	13,900	6,200	44.9	4,100	1,800	800
広島県	20,800	10,400	50.3	6,600	2,200	500
山口県	10,500	5,600	52.8	2,800	800	1,000
徳島県	7,900	4,900	62.4	2,000	400	300
香川県	8,300	4,300	51.9	2,600	800	400
愛媛県	13,000	7,300	56.2	3,700	1,000	200
高知県	9,900	5,500	55.5	2,600	800	400
福岡県	57,600	32,200	55.9	12,100	3,700	4,200
佐賀県	6,500	3,200	49.3	1,900	500	500
長崎県	11,800	6,300	53.5	3,600	1,000	500
熊本県	13,200	5,800	44.1	4,400	1,200	1,600
大分県	8,600	3,400	40.1	2,300	1,000	800
宮崎県	9,400	5,300	55.9	2,500	800	700
鹿児島県	14,900	8,100	54.4	4,500	700	500
沖縄県	20,700	11,100	53.5	4,600	1,900	1,800
合計	1,148,600	545,000	47.4	340,300	109,200	84,900

注*1 地域サポートステーションが対象とする年齢層に合わせた。

表7 「若年無業者」の就業経験、前職離職時期(15～49歳)*1

	若年無業者 数	就業経験なし		前職のある者の前職離職時期		
		就業経験の ない者の数	就業経験のない 者の比率 (%)	2019年以前	2020～21 年	
					2022年	
北海道	50,400	23,600	46.8	19,700	3,500	1,700
青森県	13,300	8,300	62.6	3,200	1,000	600
岩手県	12,200	7,400	60.3	3,100	1,000	400
宮城県	19,700	10,300	52.6	5,200	2,700	1,200
秋田県	7,500	4,000	54.0	2,500	500	300
山形県	11,000	6,400	57.7	2,800	1,000	400
福島県	18,300	9,900	53.9	5,200	1,700	900
茨城県	27,900	14,400	51.7	8,100	1,700	2,500
栃木県	17,000	7,600	44.4	5,800	1,500	700
群馬県	14,400	6,200	43.3	5,300	1,000	1,100
埼玉県	64,600	30,100	46.6	18,100	8,400	5,500
千葉県	62,000	29,100	46.9	18,900	4,900	6,700
東京都	124,400	48,600	39.1	38,800	17,500	11,600
神奈川県	78,900	38,500	48.8	22,000	9,700	5,500
新潟県	19,100	9,200	48.2	6,100	1,400	1,200
富山県	9,000	4,400	49.5	2,700	600	700
石川県	9,100	4,700	51.1	3,000	400	900
福井県	4,200	2,300	55.0	1,100	400	300
山梨県	7,000	4,500	64.9	1,400	400	500
長野県	16,200	8,600	52.7	5,200	1,300	900
岐阜県	13,500	7,000	51.7	3,900	1,100	900
静岡県	23,300	10,600	45.6	6,700	2,800	2,200
愛知県	61,600	24,900	40.5	20,700	8,200	5,600
三重県	14,200	8,000	56.7	3,400	1,100	800
滋賀県	10,500	4,600	43.6	4,000	800	700
京都府	20,900	8,300	39.8	9,000	1,800	1,200
大阪府	85,900	41,100	47.8	28,300	6,800	7,000
兵庫県	50,400	21,200	42.1	15,700	5,300	6,100
奈良県	14,300	8,000	56.3	4,000	900	800
和歌山県	7,700	3,800	49.4	2,500	500	900
鳥取県	4,600	2,600	56.1	1,100	400	200
島根県	4,700	2,100	45.3	1,800	300	100
岡山県	13,700	6,200	45.5	4,100	1,800	800
広島県	20,800	10,400	50.3	6,600	2,200	500
山口県	10,400	5,600	53.6	2,800	800	1,000
徳島県	7,900	4,900	62.4	2,000	400	300
香川県	8,200	4,300	51.6	2,600	800	400
愛媛県	12,900	7,300	56.6	3,700	1,000	200
高知県	9,700	5,500	56.5	2,600	800	400
福岡県	57,400	32,200	56.1	12,100	3,700	4,200
佐賀県	6,400	3,200	50.0	1,900	500	500
長崎県	11,700	6,200	53.1	3,600	1,000	500
熊本県	13,100	5,800	44.5	4,300	1,200	1,600
大分県	7,700	3,400	44.8	2,300	1,000	800
宮崎県	9,300	5,300	56.6	2,500	800	700
鹿児島県	14,500	8,100	55.6	4,500	700	500
沖縄県	20,400	11,100	54.2	4,600	1,900	1,800
合計	1,121,800	539,800	48.1	339,600	109,200	84,300

注*1 総務省統計局が公表している「若年無業者」の定義（家事も通学もしていない無業者のうち、①就業を希望し、かつ、求職活動をしていない者、および②就業を希望していない者）を適用し、かつ、対象年齢を49歳まで拡大した試算。

表8 「非求職無業者」(JILPT 定義)と「若年無業者」(総務省統計局定義)*1との関係(15～49 歳)

	総務省統計局「若年無業者」				求職活動または就業希望の不詳④	J I L P T 「非求職無業」 ①+④
	計	(うち) 非在学で	(うち) 在学中	(うち)有配偶(在		
	①+②+③	無配偶①	②	学中は除く) ③		
北海道	56,500	50,400	2,300	3,800	300	50,600
青森県	15,600	13,300	800	1,500	100	13,400
岩手県	13,600	12,200	400	900	100	12,300
宮城県	22,800	19,700	1,400	1,700	0	19,700
秋田県	8,300	7,500	100	800	0	7,500
山形県	12,100	11,000	700	400	0	11,000
福島県	20,400	18,300	400	1,700	200	18,600
茨城県	30,700	27,900	800	2,000	300	28,200
栃木県	20,100	17,000	1,400	1,700	200	17,200
群馬県	16,700	14,400	700	1,600	200	14,600
埼玉県	75,200	64,600	5,700	4,900	1,200	65,800
千葉県	72,500	62,000	4,600	5,900	800	62,800
東京都	146,600	124,400	7,200	15,000	1,000	125,400
神奈川県	88,600	78,900	2,200	7,500	1,500	80,400
新潟県	21,200	19,100	500	1,500	100	19,200
富山県	9,700	9,000	300	500	0	9,000
石川県	10,400	9,100	500	800	0	9,100
福井県	5,500	4,200	600	700	100	4,300
山梨県	7,900	7,000	300	600	100	7,100
長野県	18,800	16,200	1,200	1,300	100	16,300
岐阜県	15,400	13,500	700	1,300	100	13,500
静岡県	25,400	23,300	800	1,300	0	23,300
愛知県	71,100	61,600	3,900	5,600	6,100	67,600
三重県	16,000	14,200	700	1,200	200	14,300
滋賀県	12,000	10,500	700	900	300	10,800
京都府	24,600	20,900	800	2,900	200	21,100
大阪府	101,700	85,900	5,200	10,600	1,500	87,400
兵庫県	62,500	50,400	6,500	5,600	8,800	59,200
奈良県	17,300	14,300	900	2,200	500	14,800
和歌山県	9,100	7,700	500	900	200	7,900
鳥取県	5,000	4,600	200	300	0	4,600
島根県	5,400	4,700	300	400	100	4,800
岡山県	15,400	13,700	400	1,400	200	13,900
広島県	24,400	20,800	2,500	1,100	0	20,800
山口県	11,500	10,400	500	600	200	10,500
徳島県	9,000	7,900	200	900	0	7,900
香川県	10,000	8,200	700	1,100	100	8,300
愛媛県	15,400	12,900	1,200	1,400	100	13,000
高知県	10,700	9,700	400	600	200	9,900
福岡県	63,100	57,400	2,400	3,300	200	57,600
佐賀県	9,000	6,400	1,500	1,100	100	6,500
長崎県	13,200	11,700	400	1,000	100	11,800
熊本県	15,200	13,100	1,000	1,100	100	13,200
大分県	9,100	7,700	300	1,200	900	8,600
宮崎県	10,300	9,300	500	500	100	9,400
鹿児島県	17,100	14,500	1,300	1,200	300	14,900
沖縄県	23,500	20,400	600	2,500	300	20,700
合計	1,296,000	1,121,800	67,400	106,700	26,800	1,148,600

注*1 総務省統計局が公表している「若年無業者」の定義(家事も通学もしていない無業者のうち、①就業を希望し、かつ、求職活動をしていない者、および②就業を希望していない者)を適用し、かつ、対象年齢を 49 歳まで拡大した試算。

表9 フリーター率の推移

①男性

単位:％、細字は実数(百人)

	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年*	2007年	2012年	2017年	2022年	2022年 フリーター 数(百人)
北海道	2.7%	5.3%	4.4%	5.9%	9.3%	10.7%	12.0%	9.1%	10.1%	280
青森県	2.6%	4.6%	3.8%	5.1%	8.4%	8.9%	11.1%	8.5%	8.1%	59
岩手県	1.9%	3.2%	3.6%	3.5%	8.5%	9.0%	9.5%	6.8%	7.1%	50
宮城県	1.7%	3.8%	3.5%	5.3%	10.8%	9.4%	10.9%	7.8%	7.9%	126
秋田県	2.6%	3.6%	2.0%	3.5%	8.3%	7.2%	7.9%	6.6%	7.3%	32
山形県	1.8%	2.0%	2.0%	4.5%	5.4%	7.4%	6.4%	5.5%	7.4%	35
福島県	2.2%	2.6%	2.5%	3.5%	7.0%	6.7%	7.9%	6.0%	6.6%	73
茨城県	1.1%	2.7%	3.0%	6.1%	7.3%	6.5%	8.5%	7.6%	6.7%	148
栃木県	1.6%	2.4%	3.5%	4.3%	6.1%	5.8%	7.3%	6.6%	5.6%	87
群馬県	1.6%	3.2%	3.7%	5.9%	8.6%	7.5%	8.9%	7.4%	6.4%	94
埼玉県	2.2%	4.4%	5.4%	7.2%	10.2%	9.3%	11.5%	9.7%	6.8%	479
千葉県	2.7%	3.3%	5.3%	6.4%	8.7%	8.5%	10.9%	8.3%	8.5%	333
東京都	4.1%	6.8%	6.6%	10.1%	11.9%	10.8%	11.9%	8.4%	5.8%	899
神奈川県	2.1%	3.6%	4.5%	7.0%	8.7%	6.8%	9.4%	9.5%	7.0%	612
新潟県	1.5%	1.8%	2.3%	4.4%	8.6%	5.6%	7.9%	6.3%	8.1%	83
富山県	1.4%	2.0%	1.8%	3.4%	4.7%	4.9%	5.2%	4.8%	3.2%	31
石川県	1.6%	1.6%	2.6%	2.6%	6.2%	5.8%	7.8%	6.1%	5.4%	43
福井県	1.0%	1.8%	1.9%	3.4%	5.5%	3.8%	6.0%	6.3%	6.5%	31
山梨県	2.1%	2.7%	3.5%	3.4%	7.9%	5.8%	8.9%	6.9%	4.8%	33
長野県	1.2%	2.2%	2.2%	3.9%	8.5%	7.5%	8.4%	7.1%	6.1%	84
岐阜県	1.3%	2.7%	2.8%	4.8%	7.7%	6.0%	6.6%	5.8%	6.1%	70
静岡県	1.6%	2.5%	2.9%	4.9%	7.7%	6.0%	6.7%	6.7%	7.2%	160
愛知県	1.5%	3.1%	4.3%	5.9%	7.0%	5.0%	7.1%	5.7%	4.8%	334
三重県	1.5%	2.4%	2.5%	3.8%	6.0%	5.2%	5.9%	7.2%	6.0%	85
滋賀県	1.4%	3.0%	4.1%	6.1%	6.2%	5.4%	5.9%	5.1%	5.7%	48
京都府	3.2%	5.2%	5.2%	7.3%	13.6%	9.3%	11.7%	10.5%	8.1%	158
大阪府	2.3%	5.2%	6.0%	7.0%	12.1%	11.7%	13.2%	10.9%	8.8%	608
兵庫県	2.6%	4.4%	4.0%	6.2%	8.8%	7.4%	9.5%	6.6%	7.7%	209
奈良県	2.2%	2.5%	5.4%	7.1%	9.7%	10.6%	10.3%	9.7%	9.3%	69
和歌山県	1.8%	3.5%	3.3%	5.4%	9.0%	9.1%	8.0%	9.5%	8.2%	48
鳥取県	2.2%	3.2%	3.1%	4.3%	9.0%	8.3%	10.1%	7.8%	7.8%	25
島根県	0.7%	1.0%	1.9%	3.6%	6.8%	6.2%	9.1%	6.5%	5.6%	24
岡山県	1.4%	2.1%	2.5%	4.7%	7.4%	5.7%	8.8%	6.9%	6.0%	83
広島県	1.8%	2.6%	2.8%	6.7%	9.9%	7.2%	7.9%	7.3%	6.6%	135
山口県	1.6%	3.0%	3.0%	3.5%	7.4%	5.3%	8.8%	7.2%	6.1%	54
徳島県	2.6%	2.3%	3.9%	4.9%	7.7%	6.7%	6.6%	7.5%	7.4%	30
香川県	1.8%	2.3%	3.7%	3.9%	7.7%	6.5%	8.1%	7.5%	6.1%	44
愛媛県	2.5%	2.3%	3.0%	4.2%	8.2%	7.8%	9.9%	8.2%	6.3%	63
高知県	2.7%	4.7%	3.6%	6.1%	8.9%	11.0%	11.4%	8.7%	10.0%	30
福岡県	2.8%	4.1%	4.8%	6.8%	10.5%	10.4%	11.6%	9.2%	9.2%	287
佐賀県	2.9%	3.6%	2.6%	4.3%	8.4%	8.3%	7.9%	7.3%	7.9%	36
長崎県	2.8%	4.8%	4.4%	5.7%	10.0%	9.1%	10.3%	7.5%	7.2%	56
熊本県	3.5%	4.7%	4.9%	4.7%	9.9%	8.8%	10.3%	8.7%	7.7%	86
大分県	2.6%	3.5%	2.2%	4.1%	8.0%	5.1%	5.8%	6.4%	6.0%	43
宮崎県	3.1%	3.5%	4.5%	6.0%	10.5%	9.5%	8.4%	6.9%	6.7%	40
鹿児島県	2.7%	3.5%	4.5%	5.5%	9.1%	10.7%	10.9%	9.0%	9.5%	77
沖縄県	7.2%	10.5%	10.6%	15.4%	15.3%	15.5%	18.8%	13.5%	15.3%	136
合計	2.4%	4.0%	4.4%	6.4%	9.3%	8.3%	9.9%	8.1%	7.1%	6,635

②女性

単位:%、細字は実数(百人)

	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年*	2007年	2012年	2017年	2022年	2022年 フリーター 数(百人)
北海道	10.5%	17.2%	11.6%	16.8%	25.0%	21.2%	22.6%	18.6%	18.0%	317
青森県	8.3%	12.7%	7.6%	15.3%	22.2%	23.4%	25.6%	18.8%	19.2%	67
岩手県	6.6%	12.4%	8.0%	13.6%	20.1%	19.1%	25.3%	13.5%	15.5%	54
宮城県	8.3%	11.4%	9.3%	15.8%	24.5%	20.7%	23.4%	17.6%	12.1%	113
秋田県	9.1%	8.3%	6.0%	11.2%	21.9%	18.4%	17.9%	16.2%	11.9%	29
山形県	5.8%	5.5%	5.9%	11.6%	18.2%	17.3%	17.3%	15.0%	14.1%	48
福島県	6.7%	8.7%	8.6%	13.4%	19.9%	18.5%	17.3%	16.4%	16.0%	90
茨城県	4.8%	9.6%	9.6%	16.5%	20.2%	18.5%	19.9%	18.2%	14.8%	138
栃木県	6.7%	8.4%	9.6%	16.1%	21.5%	19.2%	19.3%	20.2%	15.0%	99
群馬県	6.4%	8.9%	9.6%	15.1%	22.5%	16.8%	22.7%	19.9%	17.0%	116
埼玉県	7.5%	9.5%	11.0%	16.6%	23.4%	18.3%	22.5%	19.4%	16.6%	496
千葉県	6.4%	10.2%	11.9%	17.8%	22.5%	19.4%	23.9%	19.3%	14.6%	357
東京都	7.3%	11.8%	10.8%	19.0%	19.6%	15.5%	17.6%	13.6%	11.2%	879
神奈川県	7.8%	9.6%	11.3%	16.3%	23.6%	18.2%	18.4%	17.4%	11.7%	461
新潟県	5.5%	8.0%	7.1%	13.4%	20.9%	18.8%	21.4%	19.1%	15.9%	104
富山県	6.1%	6.9%	6.1%	10.8%	15.5%	14.2%	17.9%	10.0%	13.9%	46
石川県	7.5%	6.9%	6.2%	12.4%	16.5%	15.3%	17.8%	10.9%	10.5%	39
福井県	4.1%	6.0%	6.5%	10.5%	17.7%	12.8%	19.2%	12.1%	13.8%	36
山梨県	5.6%	6.9%	8.1%	13.5%	20.3%	16.8%	22.7%	16.6%	15.9%	43
長野県	2.6%	4.9%	6.9%	9.4%	17.1%	17.2%	18.1%	17.6%	16.8%	109
岐阜県	4.1%	7.7%	8.9%	14.9%	19.9%	18.2%	17.4%	15.4%	12.2%	78
静岡県	4.7%	7.9%	9.3%	15.9%	19.3%	18.7%	22.9%	16.4%	14.9%	187
愛知県	6.9%	10.2%	10.3%	15.3%	19.1%	14.2%	16.4%	15.7%	12.5%	367
三重県	6.9%	8.9%	7.9%	17.7%	20.0%	17.3%	20.4%	16.1%	14.7%	90
滋賀県	5.9%	6.9%	9.1%	14.8%	21.6%	16.0%	16.9%	18.2%	14.7%	79
京都府	8.9%	14.1%	12.3%	20.5%	23.1%	19.6%	23.3%	20.9%	15.4%	160
大阪府	8.6%	12.8%	11.6%	19.3%	25.8%	19.7%	22.5%	17.9%	14.5%	554
兵庫県	7.3%	11.2%	9.9%	18.6%	24.6%	19.9%	20.0%	14.6%	14.0%	267
奈良県	7.6%	10.2%	10.8%	17.7%	24.3%	18.7%	20.1%	20.4%	17.1%	80
和歌山県	7.8%	14.1%	13.4%	21.1%	27.9%	25.5%	26.0%	17.4%	18.3%	49
鳥取県	8.1%	9.4%	8.1%	12.4%	19.2%	18.5%	22.1%	17.3%	15.2%	26
島根県	5.8%	9.4%	6.5%	10.0%	14.2%	16.5%	18.4%	15.5%	12.5%	24
岡山県	9.9%	9.2%	9.1%	14.0%	21.1%	16.8%	18.5%	16.7%	16.4%	107
広島県	6.5%	9.6%	7.9%	15.6%	24.4%	16.5%	18.4%	18.5%	15.8%	145
山口県	5.4%	9.8%	9.5%	14.3%	21.8%	17.7%	17.9%	14.7%	13.7%	47
徳島県	7.1%	10.9%	10.4%	15.5%	15.0%	15.7%	17.5%	11.2%	15.9%	34
香川県	6.3%	7.2%	8.4%	13.0%	17.4%	17.2%	20.1%	16.9%	9.8%	28
愛媛県	7.0%	9.4%	8.5%	9.2%	18.3%	18.5%	16.5%	15.4%	12.4%	48
高知県	6.8%	14.4%	11.9%	11.8%	20.3%	23.0%	23.5%	18.4%	14.8%	24
福岡県	7.6%	13.4%	10.7%	14.5%	23.1%	18.7%	20.9%	15.6%	16.2%	344
佐賀県	6.8%	12.3%	10.1%	12.7%	20.9%	19.0%	18.3%	14.1%	13.9%	35
長崎県	7.8%	12.0%	8.2%	12.5%	23.2%	20.2%	19.9%	16.2%	15.5%	57
熊本県	8.4%	10.1%	9.3%	14.0%	20.8%	17.0%	16.7%	15.9%	12.2%	67
大分県	5.4%	9.1%	8.9%	13.5%	20.0%	17.5%	19.0%	13.8%	15.0%	52
宮崎県	7.0%	9.4%	8.6%	13.7%	19.7%	18.2%	19.2%	13.8%	15.6%	51
鹿児島県	9.8%	7.8%	8.2%	12.8%	20.1%	19.6%	18.9%	14.0%	17.4%	83
沖縄県	11.2%	17.6%	18.2%	25.5%	26.7%	27.3%	26.4%	19.6%	18.4%	100
合計	7.3%	10.8%	10.2%	16.3%	21.9%	18.2%	20.1%	16.6%	14.1%	6,824

注：*フリーターは、年齢は15～34歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①有業者については勤め先における呼称がパートまたはアルバイトである雇用者、②現在無業である者については家事も通学もしておらずパート・アルバイトの仕事を希望する者。ただし、2002年調査のみ離死別が分離されていないため、女性未婚者の中に離死別による無配偶の女性を含み、また無業でパート・アルバイトを希望する者に、契約社員を希望する者も含まれる。

・フリーター率は、分母を、年齢は15～34歳、在学しておらず、女性については未婚者（2002年は無配偶）に限定し、①役員を除く雇用者であるか、または、②無業で「何か収入のある仕事をしたいと思っている者」とし、分子をフリーター数とするものである。各年の「就業構造基本調査」から作成した。

表 10 年齢段階別フリーター数、フリーター率

①男女計

	フリーター数(百人)				フリーター率 (%)			
	15～19	20～24	25～29	30～34	15～19	20～24	25～29	30～34
	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
北海道	44	165	242	146	35.2	13.4	14.6	9.5
青森県	5	35	38	37	13.5	14.0	11.5	11.6
岩手県	1	31	32	34	4.3	10.7	9.4	10.6
宮城県	18	75	74	58	21.8	11.3	8.8	7.6
秋田県	7	18	18	18	17.9	9.4	7.9	8.0
山形県	6	36	20	28	15.1	13.9	6.5	9.4
福島県	10	56	48	45	16.8	12.4	8.6	8.5
茨城県	22	84	91	62	20.2	11.1	9.0	7.2
栃木県	11	64	49	42	18.8	12.6	7.4	6.7
群馬県	11	68	63	49	18.1	13.4	9.1	8.1
埼玉県	28	266	280	240	21.2	13.8	9.1	9.6
千葉県	27	232	262	180	24.7	14.4	10.2	8.3
東京都	63	501	556	377	42.5	12.5	6.8	6.1
神奈川県	45	307	304	243	31.0	11.9	7.4	7.3
新潟県	9	60	71	60	14.0	11.9	10.7	9.8
富山県	4	16	25	20	11.5	6.1	7.1	7.0
石川県	3	27	22	22	14.3	9.7	5.6	6.7
福井県	3	18	24	19	14.0	10.1	9.3	8.0
山梨県	3	26	21	15	12.6	12.4	7.8	6.5
長野県	13	59	52	55	18.9	11.4	8.1	9.6
岐阜県	6	56	53	34	8.7	10.0	8.6	6.1
静岡県	24	114	108	98	19.7	11.7	8.7	8.8
愛知県	48	233	226	117	24.2	10.2	7.1	4.5
三重県	8	42	63	42	11.6	8.7	10.2	7.9
滋賀県	7	37	52	34	17.3	9.7	9.6	7.1
京都府	11	80	98	88	38.1	11.6	9.8	11.4
大阪府	30	440	319	242	22.3	17.6	8.7	8.2
兵庫県	35	171	156	130	27.9	13.6	8.6	8.0
奈良県	15	47	44	32	34.7	16.2	10.8	9.1
和歌山県	10	27	24	28	27.5	12.3	8.9	12.1
鳥取県	4	11	16	17	19.0	8.5	10.6	11.5
島根県	2	11	18	12	13.1	8.3	9.3	6.4
岡山県	15	70	58	33	23.1	13.3	8.9	6.0
広島県	14	96	79	65	23.5	14.0	7.9	7.9
山口県	7	35	24	24	14.0	11.5	6.4	7.3
徳島県	1	19	25	15	12.2	12.0	12.0	7.8
香川県	4	22	16	18	11.7	10.1	5.7	6.6
愛媛県	6	27	29	28	19.6	9.7	7.6	7.8
高知県	1	15	18	22	9.7	11.1	10.5	13.4
福岡県	23	203	193	190	20.2	15.3	10.2	11.3
佐賀県	5	23	20	22	12.1	11.2	8.5	10.3
長崎県	7	40	29	25	15.7	14.2	8.4	8.0
熊本県	6	47	44	35	13.0	12.9	8.5	7.5
大分県	5	29	33	20	16.1	10.5	9.7	7.0
宮崎県	7	31	29	20	15.5	12.8	9.9	7.1
鹿児島県	12	43	50	49	26.6	13.1	11.2	12.1
沖縄県	20	90	82	51	46.0	21.5	15.5	10.5
男女計	668	4,205	4,199	3,240	22.4	12.8	8.7	7.9

②男性

	フリーター数(百人)				フリーター率 (%)			
	15～19	20～24	25～29	30～34	15～19	20～24	25～29	30～34
	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
北海道	16	77	113	75	29.9	11.6	11.4	7.0
青森県	2	15	13	17	12.7	11.4	6.2	7.7
岩手県	1	12	18	14	3.5	8.3	8.0	5.7
宮城県	14	35	33	30	28.8	11.7	6.4	5.5
秋田県	3	9	11	9	13.8	9.2	7.0	5.4
山形県	3	19	6	14	15.0	13.9	3.3	6.2
福島県	8	23	22	16	19.1	9.5	6.2	4.0
茨城県	9	40	36	35	13.1	9.7	5.6	5.2
栃木県	6	26	19	16	17.1	10.0	4.3	3.5
群馬県	4	21	26	24	11.0	8.1	5.9	5.4
埼玉県	14	100	107	97	20.0	10.7	5.9	5.2
千葉県	11	88	140	105	15.1	10.7	9.0	6.6
東京都	28	173	257	160	34.8	9.8	5.7	3.7
神奈川県	13	159	163	103	17.7	12.5	6.5	4.3
新潟県	6	23	35	32	12.6	8.6	8.3	7.0
富山県	3	5	7	5	14.1	3.5	3.0	2.3
石川県	2	11	11	11	18.9	7.7	4.3	4.4
福井県	3	7	11	9	19.2	7.6	6.6	4.9
山梨県	1	6	7	8	6.4	5.6	4.3	4.8
長野県	6	16	23	25	17.8	5.8	5.5	5.9
岐阜県	6	29	23	13	14.7	9.9	5.9	3.0
静岡県	13	50	46	47	19.3	9.9	5.9	5.7
愛知県	22	86	103	46	18.2	7.6	5.0	2.3
三重県	2	23	22	18	4.6	8.6	5.7	4.5
滋賀県	3	15	17	17	10.6	7.3	5.2	4.9
京都府	6	27	42	42	36.2	8.6	7.2	7.7
大阪府	22	170	129	157	23.8	14.6	6.1	7.7
兵庫県	9	69	78	68	12.3	11.5	7.3	5.8
奈良県	11	14	21	12	33.4	11.7	9.4	4.8
和歌山県	9	14	9	8	33.0	11.1	5.4	4.7
鳥取県	2	5	9	6	16.2	8.0	9.1	5.8
島根県	0	3	10	6	4.1	4.1	8.0	4.5
岡山県	5	32	18	14	13.0	11.3	4.4	3.4
広島県	7	36	39	28	19.5	9.5	6.2	4.5
山口県	4	14	11	15	11.8	8.4	4.3	5.5
徳島県	1	8	12	5	13.6	9.6	9.9	3.4
香川県	3	15	8	6	13.1	13.1	4.3	3.0
愛媛県	2	8	19	12	11.5	5.2	8.3	4.7
高知県	1	8	12	12	7.4	10.4	10.2	9.8
福岡県	6	82	88	91	9.5	12.3	8.4	8.1
佐賀県	4	11	9	11	16.6	10.0	5.9	7.0
長崎県	1	14	15	15	5.7	9.2	7.0	6.2
熊本県	2	28	15	21	6.8	16.3	4.9	6.0
大分県	1	11	14	9	6.8	8.0	6.6	4.0
宮崎県	5	11	11	8	18.5	9.0	6.0	4.2
鹿児島県	6	18	25	22	23.8	11.2	9.1	7.8
沖縄県	11	52	51	29	44.8	22.3	15.4	8.4
男性計	315	1,721	1,912	1,541	18.0	10.5	6.6	5.2

③女性

	フリーター数(百人)				フリーター率 (%)			
	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳
北海道	28	88	129	71	39.2	15.6	19.5	15.6
青森県	3	20	25	19	14.1	17.0	20.2	21.6
岩手県	1	19	14	20	5.9	13.3	12.1	25.8
宮城県	5	40	41	28	13.0	11.0	12.8	12.9
秋田県	3	8	8	9	24.3	9.7	9.7	15.2
山形県	3	17	13	15	15.2	14.0	11.6	17.4
福島県	2	33	25	30	12.1	15.5	12.9	21.9
茨城県	13	43	55	27	33.2	12.8	15.1	13.9
栃木県	5	37	31	25	21.2	15.5	13.0	16.4
群馬県	7	47	37	25	28.3	18.9	14.5	16.1
埼玉県	14	166	174	143	22.6	16.6	13.6	21.9
千葉県	16	143	122	75	42.6	18.3	12.0	12.6
東京都	34	328	299	218	51.9	14.7	8.2	11.6
神奈川県	32	148	141	140	45.4	11.3	8.8	14.8
新潟県	3	37	36	28	17.4	15.6	14.8	17.6
富山県	1	11	18	15	7.8	9.3	14.4	21.5
石川県	1	16	11	11	7.5	11.7	7.8	13.4
福井県	1	11	13	10	6.5	12.8	13.7	16.5
山梨県	2	20	14	6	21.9	20.0	13.4	11.9
長野県	7	43	29	30	20.0	17.8	13.0	19.8
岐阜県	0	27	30	21	0.0	10.1	13.6	16.7
静岡県	11	64	61	51	20.2	13.7	13.8	17.5
愛知県	27	146	123	71	33.1	12.8	10.7	12.7
三重県	6	19	41	24	21.5	8.8	17.7	17.5
滋賀県	4	23	35	17	33.2	12.3	16.5	13.2
京都府	5	53	56	46	41.1	13.9	13.4	20.1
大阪府	9	270	190	85	19.3	20.3	12.3	9.5
兵庫県	26	102	78	61	50.7	15.4	10.4	13.8
奈良県	4	33	23	20	38.6	19.3	12.5	19.2
和歌山県	1	13	15	20	11.1	14.0	14.6	32.2
鳥取県	2	5	8	11	21.9	9.0	12.7	26.4
島根県	2	9	9	6	23.0	12.7	11.6	12.0
岡山県	10	38	40	19	38.3	15.8	16.3	13.6
広島県	7	60	40	38	30.4	19.4	10.5	18.6
山口県	3	21	13	10	19.4	15.3	10.7	14.6
徳島県	0	11	12	10	9.8	14.6	15.4	18.9
香川県	1	7	9	12	9.6	6.7	8.1	16.9
愛媛県	4	20	10	16	33.1	14.5	6.6	15.9
高知県	1	7	6	10	13.1	12.0	11.2	22.7
福岡県	18	121	105	100	31.6	18.3	12.4	18.1
佐賀県	1	12	11	11	5.4	12.8	12.9	19.5
長崎県	6	27	14	11	28.0	19.7	10.8	12.9
熊本県	4	19	29	14	19.1	10.0	13.8	11.9
大分県	4	18	19	11	33.2	13.0	14.4	17.2
宮崎県	2	20	18	11	10.3	16.4	16.7	14.0
鹿児島県	7	25	25	26	29.6	15.0	14.5	22.8
沖縄県	9	38	31	22	47.5	20.6	15.8	15.3
女性計	353	2,484	2,287	1,699	28.4	15.1	11.8	15.1

注：フリーターは、年齢は15～34歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①有業者については勤め先における呼称がパートまたはアルバイトである雇用者、②現在無業である者については家事も通学もしておらずパート・アルバイトの仕事を希望する者。ただし、2002年調査のみ離死別が分離されていないため、女性未婚者の中に離死別による無配偶の女性を含み、また無業でパート・アルバイトを希望する者に、契約社員を希望する者も含まれる。

・フリーター率は、分母を、年齢は15～34歳、在学しておらず、女性については未婚者（2002年は無配偶）に限定し、①役員を除く雇用者であるか、または、②無業で「何か収入のある仕事をしたいと思っている者」、分子はフリーター。

表 11 学歴別フリーター数、フリーター率

①男女計

	フリーター数(百人)				フリーター率 (%)			
	中学卒	高校卒	専門・短 大・高専卒	大学・大 学院卒	中学卒	高校卒	専門・短 大・高専卒	大学・大 学院卒
北海道	50	283	119	134	43.6	17.3	10.9	8.1
青森県	10	70	21	12	29.5	15.2	13.1	4.4
岩手県	5	60	23	9	20.1	13.8	11.0	2.9
宮城県	22	122	46	32	27.4	15.1	8.7	3.5
秋田県	2	35	16	8	11.0	10.9	10.0	4.3
山形県	10	53	17	10	36.5	12.3	8.2	4.3
福島県	15	89	39	15	32.4	12.0	11.0	3.5
茨城県	17	161	36	41	20.6	15.0	6.6	4.2
栃木県	15	81	42	27	24.1	12.2	10.6	3.9
群馬県	16	95	51	27	21.9	14.5	10.8	4.2
埼玉県	44	360	238	161	17.6	19.1	14.2	4.3
千葉県	49	314	196	129	28.5	19.4	15.1	3.9
東京都	78	582	407	411	37.4	24.3	12.7	3.3
神奈川県	95	404	191	190	46.6	18.8	10.0	3.3
新潟県	9	104	65	23	16.2	14.8	13.5	3.9
富山県	8	27	23	7	31.1	7.9	10.9	2.0
石川県	4	39	18	13	16.3	11.5	8.9	2.8
福井県	7	30	11	14	40.8	10.8	9.3	5.2
山梨県	4	32	15	14	20.1	12.5	9.5	4.6
長野県	18	85	50	25	38.1	14.9	10.0	3.8
岐阜県	18	79	34	16	24.5	10.9	9.4	2.6
静岡県	41	160	84	57	30.4	12.4	13.6	4.2
愛知県	48	267	162	127	19.8	10.5	11.2	3.3
三重県	11	86	31	25	21.1	11.7	12.5	4.0
滋賀県	13	61	28	28	22.9	13.9	11.4	4.1
京都府	24	92	63	94	49.7	19.0	11.3	6.8
大阪府	106	447	232	208	37.4	19.5	12.5	4.5
兵庫県	39	247	97	97	24.1	16.9	10.4	4.4
奈良県	8	68	34	26	22.0	23.5	15.0	5.0
和歌山県	10	43	21	13	33.9	14.8	12.7	4.9
鳥取県	5	28	10	4	25.5	14.5	10.6	2.8
島根県	3	24	10	6	21.0	11.7	7.1	3.5
岡山県	11	88	38	35	23.8	11.9	11.3	5.4
広島県	18	124	59	49	23.2	16.7	12.5	4.0
山口県	7	54	15	15	19.4	11.2	7.0	4.3
徳島県	5	26	15	14	40.4	12.1	11.9	6.5
香川県	4	32	13	11	21.5	11.4	8.3	3.2
愛媛県	12	44	26	8	25.8	12.6	10.8	2.0
高知県	5	30	14	8	22.9	17.2	11.4	4.9
福岡県	67	285	159	99	29.2	17.2	14.3	5.0
佐賀県	7	43	11	8	24.5	13.4	8.4	4.3
長崎県	15	56	16	15	46.6	12.4	8.3	4.9
熊本県	10	72	24	20	20.4	13.5	8.0	4.3
大分県	8	43	19	17	31.5	10.8	8.1	6.1
宮崎県	9	52	16	9	18.9	13.4	9.4	3.6
鹿児島県	15	88	25	24	35.7	17.2	7.7	7.3
沖縄県	31	117	49	40	39.2	24.9	12.1	8.0
男女計	1,028	5,783	2,928	2,376	29.1	15.9	11.6	4.1

②男性

	フリーター数(百人)				フリーター率(%)			
	中学卒	高校卒	専門・短 大・高専卒	大学・大 学院卒	中学卒	高校卒	専門・短 大・高専卒	大学・大 学院卒
北海道	36	118	44	78	41.0	12.0	8.3	6.7
青森県	4	30	7	6	21.3	9.9	8.4	3.5
岩手県	3	29	9	3	14.5	9.3	7.5	1.6
宮城県	15	68	16	11	28.8	13.0	6.1	2.0
秋田県	1	17	9	5	11.1	7.4	11.8	3.8
山形県	6	25	7	4	30.2	9.0	6.1	2.7
福島県	7	42	8	11	20.5	8.0	5.1	3.6
茨城県	12	66	16	24	17.5	8.9	5.7	3.5
栃木県	8	33	15	11	17.2	7.3	7.6	2.3
群馬県	6	41	9	17	11.1	9.0	4.1	4.0
埼玉県	23	153	73	67	12.2	12.4	9.4	2.8
千葉県	23	158	72	81	18.6	14.3	10.4	3.9
東京都	41	276	103	195	32.6	18.5	7.6	2.5
神奈川県	54	215	72	98	38.8	14.9	8.3	2.6
新潟県	8	51	25	13	17.0	10.2	10.3	3.2
富山県	4	12	3	1	22.9	4.8	3.0	0.3
石川県	3	18	4	8	15.9	7.5	4.6	2.9
福井県	4	15	2	7	32.7	7.6	4.4	4.3
山梨県	2	12	5	5	10.7	6.8	6.0	2.2
長野県	11	30	20	9	31.7	7.6	7.7	1.9
岐阜県	10	46	10	4	16.3	8.8	5.9	1.0
静岡県	21	72	27	36	24.3	8.5	10.6	3.8
愛知県	21	96	77	53	12.3	5.4	11.0	2.0
三重県	6	34	9	15	14.5	6.9	8.3	3.6
滋賀県	4	25	8	14	10.6	8.5	6.6	3.2
京都府	17	34	15	51	43.0	10.9	6.5	5.9
大阪府	53	226	72	100	28.8	14.7	10.0	3.5
兵庫県	14	114	37	50	11.7	11.1	10.2	3.7
奈良県	4	37	5	10	17.0	21.3	5.6	3.2
和歌山県	5	19	7	8	23.5	8.6	9.6	5.0
鳥取県	2	14	4	2	13.3	11.0	8.4	2.2
島根県	2	10	3	4	14.8	7.2	4.5	3.4
岡山県	9	38	12	10	23.9	7.2	7.9	2.4
広島県	8	50	22	28	13.4	9.5	8.9	3.6
山口県	3	29	6	7	10.5	8.0	5.5	2.9
徳島県	3	15	4	4	28.4	9.9	5.7	3.4
香川県	3	19	5	5	17.8	9.6	6.4	2.3
愛媛県	8	18	12	3	22.8	7.5	9.6	1.2
高知県	3	18	6	5	19.4	14.5	9.6	4.4
福岡県	29	152	41	45	17.7	13.9	9.5	3.8
佐賀県	4	20	5	5	17.0	9.5	7.2	4.2
長崎県	6	23	6	9	32.5	7.7	6.9	4.5
熊本県	7	36	9	12	21.9	9.9	6.1	4.2
大分県	5	16	5	8	23.5	5.7	5.3	4.6
宮崎県	5	22	4	4	14.9	8.5	5.0	2.6
鹿児島県	6	39	13	12	22.7	10.9	8.3	5.7
沖縄県	24	66	28	22	35.2	20.7	13.0	6.7
男性計	553	2,695	969	1,180	21.8	11.0	8.4	3.2

③女性

	フリーター数(百人)				フリーター率(%)			
	中学卒	高校卒	専門・短大・高専卒	大学・大学院卒	中学卒	高校卒	専門・短大・高専卒	大学・大学院卒
北海道	14	165	75	56	52.3	25.3	13.3	11.3
青森県	5	41	15	5	41.7	25.0	17.4	6.1
岩手県	2	31	15	6	49.0	24.4	14.8	5.0
宮城県	7	55	29	21	24.8	18.8	11.5	5.8
秋田県	1	18	6	3	10.6	18.9	8.2	5.4
山形県	4	28	10	6	51.9	18.4	10.6	7.0
福島県	7	47	31	4	75.8	21.8	15.4	3.2
茨城県	5	95	20	18	34.5	28.7	7.5	5.6
栃木県	7	48	28	16	43.9	22.6	13.3	7.4
群馬県	10	54	42	10	48.3	27.5	17.0	4.5
埼玉県	21	207	165	93	34.0	31.9	18.1	7.0
千葉県	26	155	124	48	53.1	30.8	20.3	3.9
東京都	36	307	304	216	45.0	33.9	16.4	4.4
神奈川県	41	190	119	92	63.5	26.6	11.4	4.5
新潟県	1	54	39	10	12.3	26.0	17.0	5.1
富山県	4	15	20	6	47.0	15.7	18.2	5.8
石川県	1	20	14	4	17.4	21.9	12.0	2.6
福井県	3	15	9	7	65.2	18.4	13.0	6.8
山梨県	3	20	10	10	44.4	24.7	13.0	9.4
長野県	7	55	31	17	59.0	31.2	12.4	8.0
岐阜県	9	34	24	12	54.9	16.0	12.9	5.3
静岡県	20	88	57	21	40.9	20.1	15.7	5.2
愛知県	27	171	85	74	36.9	21.7	11.3	5.7
三重県	5	52	22	10	48.9	21.7	15.8	4.7
滋賀県	8	36	20	14	60.6	25.4	16.1	5.6
京都府	6	58	48	43	85.3	33.3	14.7	8.3
大阪府	54	221	161	109	53.0	29.2	14.1	6.1
兵庫県	25	133	60	47	57.5	30.5	10.5	5.6
奈良県	4	30	29	16	34.1	26.9	20.9	8.0
和歌山県	5	24	14	4	56.4	33.7	15.0	4.6
鳥取県	3	14	7	2	52.4	21.4	12.4	4.0
島根県	2	14	7	2	43.1	22.3	10.1	3.8
岡山県	2	50	26	25	23.6	24.4	14.0	10.5
広島県	10	75	37	21	60.0	34.0	16.6	4.7
山口県	4	25	9	8	48.0	20.3	8.7	7.5
徳島県	3	11	11	9	72.6	17.7	18.2	10.8
香川県	1	13	8	6	35.2	15.5	10.1	4.9
愛媛県	4	25	14	5	35.6	24.4	12.1	3.3
高知県	2	12	7	3	36.0	24.3	13.6	5.9
福岡県	39	134	118	54	57.0	23.6	17.4	6.9
佐賀県	3	22	7	3	74.0	21.2	9.6	4.5
長崎県	9	32	10	6	66.3	22.3	9.6	5.5
熊本県	3	36	16	8	17.4	21.1	9.6	4.5
大分県	3	27	13	8	70.9	22.7	10.2	9.4
宮崎県	4	31	12	5	29.2	22.4	13.8	5.4
鹿児島県	9	50	12	13	61.1	31.1	7.1	10.0
沖縄県	7	51	21	18	63.4	33.9	11.0	10.3
女性計	475	3,088	1,959	1,196	47.8	26.1	14.3	5.6

注：フリーターは、年齢は15～34歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①有業者については勤め先における呼称がパートまたはアルバイトである雇用者、②現在無業である者については家事も通学もしておらずパート・アルバイトの仕事を希望する者。ただし、2002年調査のみ離死別が分離されていないため、女性未婚者の中に離死別による無配偶の女性を含み、また無業でパート・アルバイトを希望する者に、契約社員を希望する者も含まれる。

・フリーター率は、分母を、年齢は15～34歳、在学しておらず、女性については未婚者（2002年は無配偶）に限定し、①役員を除く雇用者であるか、または、②無業で「何か収入のある仕事をしたいと思っている者」、分子はフリーター。

資料編 2

就職氷河期世代インタビュー調査

就職氷河期世代（ミドル世代）の働き方と支援ニーズ
ーハローワーク・サポステ利用者に対する
インタビュー調査の知見からー
ケース記録（JILPT 実施分：21～31）

就職氷河期世代（ミドル世代）の働き方と支援ニーズ

—ハローワーク・サポステ利用者に対するインタビュー調査の知見から—

堀 有喜衣 統括研究員

1. 問題意識と調査の概要

これまで労働政策研究・研修機構では就職氷河期世代の実態を明らかにするために、独自にインタビュー調査（労働政策研究・研修機構 2024）を実施すると共に、量的なアプローチとして、総務省「就業構造基本調査」の二次分析（労働政策研究・研修機構 2019）を進めてきた。これらの成果は、困難な状況にある就職氷河期世代について、職業への移行やキャリアの実態、現在の意識を分析の中心としたものであった。

本年6月「就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議」の「基本的枠組み」における、「性別、有業/無業、雇用形態等の属性別に、その実態、支援ニーズ等を詳細に把握するため、インタビュー調査を実施する」との問題意識を受け、労働政策研究・研修機構では、ハローワークの中高年層（ミドルシニア）専門窓口（旧 就職氷河期世代専門窓口）の利用者、および地域若者サポートステーション（以下、サポステ）の中高年層の利用者に対するインタビュー調査に依拠した分析を実施した。

分析に活用するインタビュー調査は、ハローワーク・サポステのご協力を得て、2023年夏（20人）と2025年夏（30人）に、あわせて50人に対して実施した。インタビューは、JILPTの研究グループまたはハローワーク・サポステ職員が担当した。男性が28人、女性が22人である。

政策的に就職氷河期世代とは、「1993－2004年卒業」とされている。本稿は当事者が幅広く調査に応じて下さったことから、調査時点での年齢が45歳～55歳、または40代前半以下については卒業年が2007年以前の当事者¹について分析することとし、この条件にあてはまらない3名（図表1の39・49・50）については参考データとした。

労働政策研究・研修機構の「就業構造基本調査」に関する分析によれば（図表序－7）、新卒就職者（卒業年の6月までに就職した者）で現在も定着していると推計されるキャリアの者は、40代後半の男性で17.2%、女性で6.8%であるので、男性で8割、女性の9割にはこれまで転職・失業・無業や初職への移行の遅れがあったと推計される。このうちハローワーク・サポステによる就労支援を利用した者が、今回の調査対象となっている。

主な属性とキャリア概略については図表1に示した。

図表1 属性とキャリア概略

番号	性別	年齢	卒業年	学歴	地域	現状	キャリア概略	番号	性別	年齢	卒業年	学歴	地域	現状	キャリア概略
1	女性	40代前半	1999	高卒	中国地方	求職中	正社員（8年）→契約社員（9年）→パート（3年）→正社員（1年）→契約社員（1年）契約終了	26	女性	40代前半	2001	専門学校1年制卒（高校を1年休学）	九州・沖縄地方	求職中	求職中（1年）→正社員（1年）→短期アルバイト（1年）→アルバイト（3年）から正社員登用でマネージャーにも昇進（合計15年）→アルバイト（再雇用1年半）→契約社員（2年）→求職中
2	女性	40代前半	2006	大卒	中部地方	求職中	正社員（2年弱）→派遣→医療事務講座→職業訓練→正社員（3ヶ月）→派遣多数→正社員（3ヶ月）→派遣・アルバイト多数	27	女性	40代後半	1997	高卒	中部地方	正社員	フリーター（4年）→結婚してパート（4年）→出産で4年休む→フルタイムパート（14年）→求職（半年）→正社員
3	男性	40代後半	2000	大卒	中部地方	内定	正社員（4年）→資格予備校（1年）→正社員（3年）→正社員（10年）→職業訓練→派遣→内定（契約社員）	28	女性	40代前半	2003	高卒	中国地方	求職中	正社員（3年）→パート（2年）→パート（3年）→夫の転勤で離職後無職（3年）→パート（2年）→パート（1年）→パート（6年）→正社員（半年）→求職中
4	女性	30代後半	2006	大卒	関東地方	求職中	正社員（3年）→医療事務専門学校（3ヶ月）→バイトから契約社員（6年）→正社員（5年）→退職	29	男性	40代後半	1996	専門学校1年制卒	中部地方	正社員（転職希望）	フリーター（1年）→正社員（7年）→正社員（1年）→契約社員（1年半）→アルバイト（2年弱）→正社員（役員：7年）→フリーター（5年弱）→正社員（管理職1年）→正社員（当初は管理職：2年）
5	女性	50代前半	1996	大卒（就職後海外）	関東地方	求職中	正社員（3ヶ月）→派遣（1年）→ウーホリ（1年）→バイト（5年）→正社員（5年）→会社縮小リストラ→職業訓練→留学（海外大学院、1年半）→派遣・契約・バイト（5年）→派遣切り→正社員（1年）→リストラ→職業訓練→派遣（契約終了）→単発の仕事・求職活動	30	女性	40代前半	2006	専門学校卒	北海道・東北地方	嘱託社員	無業ひきこわり（2年）→短期バイト（3年）→長期バイト（3年）→失業（1年半）→正社員（8年）→正社員（2年）→傷病（1年半）→失業（3ヶ月）→正社員（4ヶ月）→失業（半年）→嘱託社員（4ヶ月目）
6	男性	40代後半	1993	高卒	関東地方	正社員	アルバイト複数（5～6年）→正社員（20年）→求職（1年）→入社して1ヶ月	31	男性	40代前半	2006	大卒	関西地方	正社員	大卒後専門学校→アルバイト（5年？）→入院（半年）→無業（2年？）→パート（4年）→正社員（2年）→正社員（半年）→正社員（1ヶ月半）
7	男性	40代後半	1998	専門学校卒	関東地方	求職中	正社員（10年）→勉強（1年）→正社員（1年）→正社員（倒産）→目を悪くする・アルバイト・派遣（一時正社員登用）→辞職	32	女性	40代後半	2000	大卒	九州・沖縄地方	求職中	正社員（8年）→無業（1年）→パート（1年）→3人出産（8年）→パート（2年）→パート（1.5年）→派遣（9ヶ月）→派遣（1.5年）→会計年度任用職員（10ヶ月）
8	男性	40代後半	1999	大卒	中国地方	アルバイト	就活（8年）→漫画家を目指しながら自営業手伝い（14年）→就活（2年）→バイト	33	男性	50代前半	1998	大学中退（のちに学び直しで別の大学を卒業）	関西地方	正社員（離職予定）	大学中退→正社員（4.5年）→事務正職員（9年程度）→大学生（4年※事務職員と重なっており）→パート（3ヶ月）→常勤職員（3年）→嘱託職員（3年）→義実家の農業手伝い（1年程度）→非常勤職員（2年）→パート（半年～1年弱）→正社員（2ヶ月）
9	男性	40代後半	1995	専門学校卒	九州・沖縄地方	求職中	正社員（10か月）→正社員（2年半）→怪我療養（半年）→正社員（4年）事業縮小→正社員（17年）→退職	34	男性	40代後半	1998	専門学校中退	中部地方	正社員	アルバイト（3年）→無業（3ヶ月）→正社員（14年）→失業して無業（9年）→職業訓練（3ヶ月）→無業（6ヶ月）→正社員
10	男性	40代前半	2006	大卒	関西地方	内定	正社員（7年）→歯学部入学・中退（8年）→正社員（2年）→パート	35	男性	30代後半	2005	専門学校中退	中部地方	パート	アルバイト（3年）→正社員転換（4年10か月）→失業（2年7か月）→契約社員（6年6か月）→求職（1年3か月）→正社員（3か月）→求職（7か月）→パートタイマー
11	男性	40代後半	1999	大卒	関西地方	求職中	正社員（15年）→農業担い手センター（1年）→調理師学校（1年）→飲食店（1か月）→農業手伝い（4ヶ月）→病院調理師（数ヶ月・コロカ）	36	女性	50代前半	1991	短大卒	関東地方	正社員	正社員（4年）→正社員（10年）→正社員（1年8か月）→訓練→正社員（6か月）→訓練→派遣（1年）→正社員（8か月）→派遣（3年7か月）→正社員（1年）→正社員（8年）→正社員
12	女性	40代前半	2000	短大卒	関西地方	求職中	派遣（4年）→結婚して離職（8年）→飲食でパート（5年）→医療事務パート（5年）→パート（1年）	37	女性	40代前半	2000	高卒	関東地方	正社員	高校卒業後結婚・出産しその間パート3社（8ヶ月・2ヶ月・4ヶ月）→（正社員（1年6ヶ月）→正社員（6ヶ月）→正社員（3ヶ月）→パート（1年）→正社員（5年）→正社員（1年）→正社員（2週間）→正社員（1年）→正社員（3ヶ月）→現在：正社員（1年）
13	男性	40代後半	1995	専門学校卒	中部地方	契約社員	正社員（1年半）→正社員（6年）→派遣・パート複数（約14年）→派遣から契約社員（2年）→派遣（1年）→派遣から契約社員（2年）	38	男性	40代後半	2007	大卒	九州・沖縄地方	求職中	遅れて大学入学・卒業→アルバイト複数（3年）→パートナーとの同居のため移動し家庭教師をしながら主夫（10年）→離別し無業（5年弱）→2025年派遣（3ヶ月）
14	男性	40代前半	1997	高卒	北海道・東北地方	求職中	正社員（5年）→正社員（2年）→アルバイトから正社員（2年）→退職後、求職活動するも見付けられず介護開始（10年以上、無職）	39	男性	40代前半	2008	大卒	九州・沖縄地方	正社員（転職予定）	無業（17年・医学部再受験や公認会計士試験）→正社員（半年）
15	男性	40代前半	2001	高卒	中部地方	契約社員	アルバイト（1年）→正社員（16年）→単発アルバイト（2年弱）→集中訓練（3ヶ月）→契約社員	40	男性	40代後半	1997	短大卒	北海道・東北地方	臨時職員	正社員（7ヶ月）→臨時社員（3ヶ月）→アルバイト（4年）→アルバイト（3年）→無業（6年）→アルバイト（9ヶ月）→アルバイト（9ヶ月）→アルバイト（10ヶ月）→正社員（2年）→アルバイト（2年）→職業訓練（6ヶ月）→アルバイト9ヶ月→就業者中（臨時職員・2ヶ月契約）
16	女性	40代後半	1994	短大卒	関西地方	職業訓練	資格予備校・アルバイト→正社員（8年）→結婚退職し派遣（6年）→休業（2年）→リテック（8ヶ月）→正社員（5年）→アルバイト→正社員など（2年）→職業訓練	41	女性	40代前半	2004	専門学校卒	北海道・東北地方	無業（通所中）	無業（1年）→契約社員（1か月）→無業（18年）：障害者手帳を持たなくても利用できる就労支援（6ヶ月）→手帳取得して継続利用中
17	女性	40代前半	2003	大卒	九州・沖縄地方	会計年度職員	派遣社員（1年）→アルバイト（1年）→派遣（1年半）→介護（3年）→専門学校で作業療法士から精神保健福祉士に変更（5年）→正社員（2年）→嘱託（2年）→療養・農家手伝い（2年）→正社員（3ヶ月）→会計年度職員	42	男性	40代前半	2003	高卒	北海道・東北地方	契約社員	無業（20年）→契約社員（1年）
18	男性	40代後半	1998	専門学校中退	関西地方	求職中	アルバイト（3年）→アルバイト（半年）から正社員登用（4年）→実家に戻り約1年求職→正社員（約10年・途中休職）→職業訓練（ビル管理）→3年求職中	43	男性	40代前半	2007	大卒	関西地方	パート	大学卒業後、正社員16年（営業）→7か月無業→正社員4か月（営業）→8か月無業→パート勤務開始（20h未満/庭園管理）→同パートにて20h以上勤務。
19	男性	40代前半	2001	大卒	中部地方	求職中	非常勤講師（3年）→正社員（3年）→保険外交員（5年）→正社員（7年うち休職5回）→正社員（半年）→正社員（3ヶ月）→正社員（2ヶ月）→契約社員（3ヶ月）	44	女性	40代後半	2003	大卒	関西地方	嘱託社員	正社員（4年）→父親の病気の介護の為失業（短期就労あり）（9年）→パートタイム（2年）→失業（短期就労あり）（8か月）→正社員（11か月）→失業短期就労あり（4年10か月）→嘱託社員（現在3か月目）
20	男性	50代前半	1995	大学中退	中部地方	求職中	正社員（20年）→メーカー→契約社員（2年）契約終了→工場で契約社員（5年）解雇→ヘルニアで手術・療養（1年）→職業訓練	45	男性	40代前半	2005	大学中退	中部地方	アルバイト	無業（16年）→アルバイト（3年）
21	女性	50代後半	1995	大卒（1校目中退し2校目を卒業）	関東地方	内定	無業（2年）→アルバイト（19年）→契約社員（有期1年）→契約社員（無期4年）→病気で休職（1年）→都道府県のIT研修・求職活動セミナー（2年弱）→内定	46	女性	40代後半	1997	短大卒	中部地方	正社員	正社員（4年）→求職（1年）→派遣（6.5年）→職業訓練（半年）→正社員（4ヶ月）→正社員（3ヶ月）→求職（2ヶ月）→契約社員（13年）→求職（7ヶ月）→正社員（9ヶ月）
22	男性	50代前半	1999	専門学校卒（浪人補受むるの後）	関東地方	求職中	正社員（3年）→アルバイト（2年）→アルバイト（18年・3店舗変わる）→無業（3年）	47	女性	50代前半	1990	専門学校卒	関東地方	正社員	嘱託（4ヶ月）→正社員（6年）→正社員（4年）→失業（10ヶ月）→契約社員（1年11ヶ月）→派遣（10年8ヶ月）→嘱託（1年10ヶ月）→派遣（8年8ヶ月）→失業（3ヶ月）→正社員（現職）
23	女性	40代前半	2005	専門学校（3年制）	関東地方	正社員	正社員（13年）→正社員（5年半）→無業（2年）→正社員	48	女性	50代前半	1990	高卒	関東地方	正社員	正社員（1年強）→正社員（3年）→アルバイト（合わせて10年）→正社員（20年）→正社員（7ヶ月）
24	女性	40代後半	1998	高卒（ブラス専攻科3年）	関東地方	求職中	請負（半年）→求職→正社員（10年）→社会保険労務士勉強（1年）→アルバイト（12年）→正社員（4ヶ月）→正社員（3ヶ月）	49	男性	40代前半	2010	大学中退	関西地方	求職中	アルバイト（7年）→無業（10年）
25	男性	40代前半	2007	大卒（在学中8年）	九州・沖縄地方	正社員	フリーター（2年）→社会的ひきこもり状態（10年超）→リノ・ワーク（6ヶ月）→職業訓練（CAD/NC技術科6ヶ月）→求職（2ヶ月）→正社員（10ヶ月）	50	男性	40代前半	2009	大卒	関東地方	求職中	正社員（1年）→無業（1年）→アルバイト（1年）→契約社員（1年11か月）→契約社員（11ヶ月）→派遣（5ヶ月）→派遣（1年1ヶ月）→アルバイト（7ヶ月）→アルバイト（3年）→業務委託（3年2ヶ月）→アルバイト（1年9ヶ月）→失業（7ヶ月）

労働政策研究・研修機構（2024）においては、就職氷河期世代のキャリアの課題は非正規の連続ではなく、一度正社員になっても非正社員・無業・失業を行きつ戻りつする「ヨーヨー型キャリア」にあることを指摘した。当事者数を拡大した今回のインタビュー調査においても（図表1のキャリア概略参照）、同様の傾向が多くの当事者に見いだされた。今回の当事者はハローワークやサポステなど公的就労支援の利用経験者であるが、量的分析においても（図表序-5）、就職氷河期世代（特に後期）ではヨーヨー型キャリア（「後から正社員」「正社員一時非典型」）の割合が他の世代より高い。正社員化だけでなく、就職後の継続かつ反復的な支援も必要であることが改めて確認され、すでに一部で実施されている定着支援を高く評価するコメントも得ている。

以下では上記の問題意識に基づき、性別、有業（雇用形態）／無業についてそれぞれ見ていくことにする。

2. 性別による就業希望ニーズの差異は縮小

はじめに性別による就業希望の違いについて検討した。

就職氷河期世代が若い時期には性別役割分業観は今よりも強く、初職正社員比率も男女で大きく異なっていた（図表序-4）。性別だけでなく、配偶者や子供の有無も就業希望に影響を及ぼす重要な変数である。なお無作為抽出をしたわけではないが、今回の当事者において配偶者がいない者が多数（既婚は9名）というのは、キャリアが不安定な場合に男女とも結婚が困難になることをうかがわせる。一人暮らしは10名で既婚者を除く大半が親元におり、インタビューで確認できただけで7名は兄弟姉妹とも同居していた²。

配偶者がいない場合には、男女間で希望する雇用形態に違いは見いだされなかった。女性であれば非正規雇用でもよい、男性は正規雇用でなくてはならないというよりは、ニーズはこれまでのキャリアや現状に依存していた。男女問わず正社員を継続してきた場合には正社員を希望し、そうでない場合でも求職を始めた当初は正社員を希望しているが、失業期間が長くなると非正規雇用を考えたり、労働市場から結果的に遠ざかっていく者もいた。

既婚女性またはシングルマザーについては、子供の成長に伴い、近いうちに正社員として働きたいという希望を持っており、正社員または正社員につながりそうな非正規雇用を探していた。既婚女性に比べると既婚男性はより稼得責任を感じていたが、子供の有無や配偶者の働き方にも影響を受けていると推察された。子供に手がかかる時期が過ぎ、性別によるニーズの差異は縮小しつつあった。

3. 有業（雇用形態別）／無業によって異なるニーズ・共通するニーズ

本節は、現在の状況だけでなく過去の経験についてもデータとして活用しながら、有業（雇用形態別：正社員／非正社員）／無業別の支援ニーズについて分析を進める。

（１）正社員の支援ニーズ

概して正社員は支援へのニーズはそれほどないというイメージが持たれている。しかし今回のインタビューでは不安はないという方も１名いたが、正社員であっても、このまま仕事を継続できるのかという懸念や、あるいは老後の生活についての不安があった。年金については、現在正社員で厚生年金であっても、若い時期には国民年金の免除や未納が多く、またしばしば生じる失業時には免除を申請しているため、金額が少ないと認識されているからである。貯金についても十分ではないとの語りが多数なされた。仕事に対するニーズについて詳述する。

＜正社員としての仕事の継続への不安＞

現在は正社員であっても全体としてキャリアが不安定であり、これまで倒産やリストラの経験を持つ者も多く、職場環境の悪化で転職を検討したり希望する者もいた。

「報酬とか、好条件が別に欲しいわけじゃなくて、もう平穩に、取りあえず生活が安心してできればと思っているんですが、そこは残念ながら、やっぱり不安、新しく入れた会社も下降で、経理だから余計見えてしまうんですよ。先は大丈夫なのかなと。前職の倒産した会社のことがあるので、ちょっとトラウマになっている部分もあるし、同じ傾向を感じたりとかはしているので、今後、生活していくために、逆にまだ迷っています、どうしたらいいのかなというのは。不安はすごく高いです。」（36さん・女性）

正社員へ移行するための支援は重要ではあるが、正社員への就職が決まった後に、就職後の状況をフォローする定着支援や、離職した時にはまた相談してほしいという言葉添えて送り出している相談員もいた。またかつての利用者が離職した際に連絡するほど信頼を得ており、訪れて職業相談する際には求人を用意している相談員もいた。公的な就労支援機関においては継続かつ反復的な支援に強みがある。すべての就職者を対象に行うことは体制的にも不可能ではあるが、フォローアップ支援機能の強化が求められる。

図表2 正社員（内定者含む）の支援ニーズ

番号	性別	年齢	現状	正社員社数	期待する支援	現在の不安（健康面含む）	今後の見通しと希望	年金
3	男性	40代後半	内定	3社	コミュニティの場で話ができる・定着支援	これまでの辛い経験があるので、内定先でうまくやれるかどうか心配。生活費は前職の貯金。心療内科に通院しているが仕事は問題ない。	定年まで、きっちり勤め上げたい。退職後資格を活かして個人事務所を立ち上げたい	年金は失業中は全額免除 社会保険や税金を分割して払っているが金銭面で厳しい
6	男性	40代後半	正社員	1社	事務的ではなく親身な支援	金銭面の不安がいちばん大きい	現在の職場で働き続けたい	
10	男性	40代前半	内定	2社	公務員の採用拡大	ぎりぎりの生活で将来的な蓄えができない（奨学金あり）。この先、かなり孤独な人生になってしまうのではないかと心配。親のおかげで助かってきたが、親が亡くなった後の家をどうすればよいかが悩みの種。	ちゃんと生活していけることが大事	不明
21	女性	50代後半	内定	0社	WEBに気軽にアクセスできる環境があればもっと若い時期に転職できた。	傷病手当が1年半。この半年は貯金を切り崩し資格取得やセミナーに参加しながら生活。内定先でのやりがいや人間関係が心配	定年の後も働きたい	厚生年金期間20年以上
23	女性	40代前半	正社員	3社	自分と同じ境遇の人がどのように解決したのかという情報を共有したい。	退職後にひきこもり状態になったが、現在は解消して就労。将来の更年期や親の介護が心配。	リーダー経験を通じて、管理職として成長したい	厚生年金期間20年以上
25	男性	40代前半	正社員	1社目	支援には満足。人にはまずは相談することをおすすめしたい。	解雇されるような大きなミスをしたかどうか	一人前の技術者になりたい。家を出たり結婚は考えていない。	現在は厚生年金だが、20年以上親の負担で国民年金あり。
27	女性	40代後半	正社員	1社目	利用した支援は担当者制で親身になってくれる支援でよかった。氷河期世代対象の求人があるが、その種類を増やしてほしい（介護や運転ばかりで選べない）	持病はあるが、将来の不安はない。	老後はカフェを開きたい	厚生年金期間20年以上
29	男性	40代後半	正社員（転職希望）	5社	資格を取ったり勉強したり職業訓練を受けるよりも副業をしたい。「宅建」など絶対有利になる資格なら取りたいが、職業訓練にそこまで期待できない。老後の年金は生涯年収や資産などを加味して増額してもらえと助かる。	管理職を降格され、2割収入が減少したので転職したい。	生活を支えられる賃金と家族で楽しく暮らしていける労働時間で働きたい。	若い頃は免除。厚生年金はまだ20年には達していない。
31	男性	40代前半	正社員	3社	未払い賃金（働いた分の賃金）が企業から払われるように行政から指導してもらいたい。	一度体を壊しているので気をつけており、現在の仕事は問題ない。賃金も様々な手当がついている。	いずれ結婚したい。死ぬまで働き続けたい。作家活動を続けて、書いた小説が書籍化されたい。	厚生年金を合わせて10年ほど払っている。
33	男性	50代前半	正社員（離職予定）	4社	キャリアコンが自分に合った仕事を開拓してくれたのはよかった。若い時期から利用したかった。求人内容と実情が合っているかどうかチェックする機関がほしい。資格の受験費用や資格取得者の採用への経済的支援。就活のためにPCやプリンターが使えるといい。	夫婦同時に仕事を辞める予定なので、食べ物や妻の実家から送ってもらったりなどしているが、経済的に不安。年金をあまり払ってこなかったもので、老後も働く必要あり。今の自分の専門的な仕事が将来なくなるかもしれない。身寄りが近くにいないのも心配で、老後は妻の実家近くに移動するかもしれない。	分の仕事の後進育成も行い、マネジメントの仕事に変わってきたい。経済的には持ち家もなくお金もないので、再雇用が75歳のような職場を探している。妻の実家の近くに移動して農業をするなど社会から喜ばれる仕事をするとも考えている。	若い時期は不明で金額は低い。
34	男性	40代後半	正社員	2社	どんな職種があり、どんな職種が就職しやすいか支援してほしい。	現職をいつまで継続できるのか、不安になる。（注意を受けた時など）。退職した場合、老後はどうなるかが心配になる。	将来的には介護福祉士を取得し、安定した生活を送れるようになりたい。働いていない無業期間があったため老後は働けるうちががんばりたい。	無業期間は国民年金、昨年1年間は免除、それ以外は払っている。
36	女性	50代前半	正社員	8社	職業訓練を中高年や経済的に困っている人たちが利用しやすくしてもらいたい。仕事探しでネットだと引っかけが多いが、ハローワークだと面接に行列してする。	勤務先が倒産して失業したことがトラウマで、現在の勤務先の状況が不安定であることが不安。経済的にはぎりぎりで貯金もあまりない。	もう平穩に、取りあえず生活が安心してできれば。	転職の間は免除。それ以外は厚生年金。未納はない。
37	女性	40代前半	正社員	9社	母子家庭手当について、所得によって支給ラインが決まっているところが変わると良い。	やりがいのある仕事である。将来手術が必要な持病がある。	仕事というところでは、現状は特に不満や不安はないが、定年まで続いた場合、今と同じようにできるかは体力面で不安がある。	正社員期間は厚生年金。
46	女性	40代後半	正社員	4社	氷河期世代の税金の減免。就業・経済的支援。	不満はないが、もっとできることを増やしたい	老後に余裕のある生活ができるか心配。	国民年金と厚生年金（期間不明）
47	女性	50代前半	正社員	3社	ハローワークの直接雇用は派遣よりも月の手取りが少ないので派遣で働いてきた。派遣は3年の縛りがあって長く働けない。賃金が上がるような支援が欲しい。	今後訪れるであろう両親の介護問題。働く環境・仕事内容は良いが、金銭的な面では不満。	始めたばかりの介護の仕事では、リハビリと事務的な仕事もでき、職場にも恵まれた。体調管理をして定年後も長く働き続けたい。	概ね厚生年金
48	女性	50代前半	正社員	4社	定着支援としてフォローしてもらえのありがたい。	特にないが、仕事で悩むこともある。	老後についてはまだ考えていない。	概ね厚生年金

＜正社員経験が乏しい場合の賃金の格付け＞

この数年で氷河期世代の正社員転換は進んでおり、収入も漸増している（労働政策研究・研修機構近刊）。中途採用の場合、経験をどのように評価して中途採用者の給与を決定するかは企業の裁量で行われている。一般的には前職での経験や収入・年齢を考慮して決められることが多い。

今回の事例からは、正社員経験がないため40代でも初任給に格付けられたり（25）、また前職がフルタイム非正規の場合には、月々の手取りはあまり変わらず、ボーナス分が増えた（27）と語られていた。労働政策研究・研修機構（2019）・労働政策研究・研修機構（近刊）において、後から正社員になっていたり、非正社員経験があると、正社員継続者よりも収入が低くなっていたが、同様の傾向が複数の事例で確認された。

これまで労働政策では、外部労働市場の整備のために職業能力評価基準の策定をはじめとして様々な施策を行ってきた。賃金は各企業が決定することであるが、今後中途採用がさらに増えてくることを踏まえると、社会経験の評価をどのように賃金に反映するかについて改めて議論することが求められる。

（２）非正社員の支援ニーズ

非正社員については、働き方や仕事内容に満足している当事者もいる。42さんは無業経験が長いので、初めて就いた契約社員の仕事に対する不満は薄い。

「（満足度は高い？）そうですね。あまりぜいたくはできないですけど。」（42さん・男性）

しかし今すぐではなくても将来的に、契約更新や正社員転換、社会保険の適用の希望を持つ当事者は多い。また不安になるので考えたくないという当事者もいた。

「このまま現在の仕事が契約更新されるか毎日不安。」（30さん・女性）

「現在は短期の契約だが、次はアルバイトでも長期で働き、可能であれば正社員になれるような仕事を見つけない。」（40さん・男性）

「どこかの職場で正社員になりたい。」（45さん・男性）

「社会保険に入りたい。」（8さん・男性）

「先のことを考えると不安になってしまうので、考えないようにしている。」（35さん・男性）

希望する仕事の経験を優先して非正社員として入職する当事者、あるいは正社員が難しいのでとりあえず非正社員になった当事者、正社員は無理でも非正社員なら働けると考える当事者がおりそれぞれの事情やニーズがあった。今回の対象者のうち非正規雇用から正社員転換した経験のある当事者が7名いたが（6・7・14・18・26・35・37）、いずれも病気・介

護や長時間労働等を理由に調査時点ですでに離職していた。無期雇用転換経験者は2名確認できたが（21・27）、2名とも自社では正社員になれず、他社で正社員となった。派遣社員やアルバイトから契約社員への移行が2名（4・13）おり、無期転換を目指していた。

正社員転換や無期転換はチャンスを提供するという点で一定の役割を果たしたことはうかがえるものの、定着に結びつかないこともあり、転換後の定着への目配りも必要である。とはいえチャンスの提供という点で、ステップアップ支援、無期雇用転換や社会保険の適用拡大など、現状よりも安定して働けるような支援の継続が求められる。

図表3 非正社員の支援ニーズ

番号	性別	年齢	現状	正社員数	期待する支援	現在の不安（健康面含む）	今後の見通しと希望	年金
8	男性	40代後半	アルバイト	0社	同世代との交流や情報交換、そして企業の「本音」を開ける場の設定	いつ正社員になれるか	社会保険に入れる仕事がいいたい 人とダイレクトに関わる仕事がいいたい	厚生年金なし
13	男性	40代後半	契約社員	2社	不明	両親の健康面	今の仕事の契約が続いてくれること	年金は払っていたときと払ってないときもあった。基本的にはもらえない前提で、もらえたらラッキーくらいに思っている
15	男性	40代前半	契約社員	1社	縦割りだとわかりにくいので、わかりやすい仕組みなど自分をプレゼンする練習をさせてもらえてよかった	物価が上がり税金や保険の負担が増えていくことへの不安。年金の支払いは増えるのにもらえる金額が少なくなる	自分で独立して人の支援やコミュニティ作りをしたい 結婚も考えたい	加入期間は通算10年以上ある
17	女性	40代前半	会計年度職員	2社	様々なタイプの支援者がいてありがたい。面接など自分をプレゼンする練習をさせてもらえてよかった	将来を見越した時に、独りで生きていく不安はかなり大きい	試行錯誤しながら自分に合う仕事を見つけた	加入期間は通算10年以上ある
30	女性	40代前半	嘱託社員	3社	あまり思いつかない。若い頃のジョブクラブは社会に戻る上で効果的だった。	このまま現在の仕事契約更新されるか毎日不安。若い頃に年金を払っていないので老後どうなるか。両親に精神的に頼っているため、両親がいなくなった後が心配。	嘱託社員として事務職を継続する。今の仕事が終わった場合に備えて、FP資格を取ったりスキマバイトを考えている。新型NISAをはじめたところで、そのうち副業もして老後資金を貯めたい。社会の役に立ちたい。	若い頃は払えていない
35	男性	30代後半	パート	2社	特にない。ハローワークの支援に満足。	先のことを考えると不安になってしまうので、考えないようにしている。今の仕事内容や労働条件にはおおむね満足している。	正社員転換できるように粛々と仕事をしたいのが目標。このまま平穏な状態を保っていきたい。	10年以上払っている。現在も社会保険に入っている。
40	男性	40代後半	臨時職員	2社	企業の採用における年齢制限の撤廃。	健康だが経済的にはぎりぎり。間もなく契約が終了するので次の仕事をどうするか。	現在は短期の契約だが、次はアルバイトでも長期で働き、可能であれば正社員になれるような仕事を見つけた。老後に関しては不安なので、75歳まで働けるように体作りをしたい。	国民年金の支払いは10年に満たない。
42	男性	40代前半	契約社員	なし	特にないが、悩みを聞いてもらいたい。	健康で正社員の話はないが長期雇用と言われている。賢気はできないが満足している。	先のことはまだ全く想像できない。老後は漠然とした不安がある。	今は厚生年金だが、これまでは把握していない。
43	男性	40代前半	パート	2社	自分に何が向いているのかを考えられる機会の提供。適性検査もよいが、自分が今までどうだったかを考えるような機会があるとよい。	ダブルワーク中。ガーデニングは無期転換や正社員登用は困難。介護は希望すれば可能。	ガーデニングは適性はあると思う。介護福祉士にも挑戦したい。	国民年金は払ってきた。現在は厚生年金。
44	女性	40代後半	嘱託社員	2社	ハローワークとサボステの両方から助言してもらえて良かった。氷河期世代はまだ人生に期待できるともらえるようなドラマや漫画などがあると前向きになれると思う。	現在は短時間なのでもっと働けるとよい。人間関係に課題があり長く現在の職場にいることはないが、勉強になるので悲観的ではない。	正社員転換は希望すればできると思うが、今のところは希望しない予定。カウンセラーはいい仕事だと思い希望していたが、未経験者は雇ってもらえず経済的にも厳しすぎると思った。	国民年金は払ってきた。現在は厚生年金。
45	男性	40代前半	アルバイト	なし	特になし	仕事にはほぼ満足だが、アルバイトであることが不安	どこかの職場で正社員になりたい	厚生年金は3年

（３）無業者の支援ニーズ

無業者の支援ニーズについては、今回尋ねた求職者が求める支援に加え、正社員への移行という点で効果が見いだされた有業者の経験から、どのような支援が効果的であったのかについて以下で整理していきたい。

今回の調査対象となった無業者（無業経験者）には、（a）積極的活動者：求職中で応募をしながら、職業訓練や資格取得、単発の仕事をするなど積極的に活動している層、（b）非積極的活動者：求職活動中だがメンタル等の課題があったり社会とのかかわりが薄い層、（c）非活動者：具体的な応募などの求職活動に至っていない層（就労支援機関に登録している・いた者を含む）がおり、スペクトラムのように連続した存在となっていた。

（a）積極的活動者への支援

＜中高年になってからの正社員転換：「小さな労働市場」を作り出す＞

今回の当事者には、中年期になってから初めて正社員転換した当事者が３名存在した（１名は内定）。

氷河期世代は年齢が高くなっているため、書類選考から面接に進むような一般的な募集での採用は簡単ではない。民間人材ビジネスでは書類選考を突破できないので、ハローワークを利用しているという者もいた。しかし面接会で直接採用担当者と話す機会を得たり、ポリテクのような職業訓練機関からの紹介など、多様な手段を用いることで正社員への道が開けていた。

21 さん（女性・正社員内定）は、長い間一つの職場でフルタイムのアルバイトとして働いてきたが、正社員の道は開けなかった。そこでパソコンセミナーと自己啓発を通じて IT 系の資格を取得し、50 代で初めて IT 産業への内定を得たところである。

「正社員経験がなくても、それまでに積み重ねてきたスキルだけでなく、社会経験ですとかヒューマンスキルのようなものもあると思うので、それが転職するときに評価されることがあると、何社か受けてみて、そういう感触があるので。必ずしも何か専門的な技術がなくても評価されるものがあるんだなというのを転職活動して分かったので、そういうことを在職中にそれが分かっていたら、そういう情報があれば、もう少し早く転職できたと思っています。」（21 さん・女性）

また 10 年以上社会的ひきこもり状態にあったが、ハローワークに定期的に通うようになり、ポリテクの先生（テクノインストラクター）の紹介を通じて 40 代半ばで初めて正社員になった 25 さん（男性）は、正社員経験だけでなく直近の就労経験もなく、一般的な書類選考でははじかれてしまいがちである。しかし職業訓練に熱心な 25 さんを評価してくれた先生が現在の職場と直接つないでくれ、面接を受けられたことが突破口となった。

正社員経験がない中高年の就職は容易ではないが、自由応募による書類選考により選拔され、面接の機会を得ることが難しいような「大きな労働市場」ではなく、当事者の状況やニーズを踏まえた就労支援機関のサポート等によりうまく面接の機会を得られるような「小さな労働市場」の中でのマッチングがうまく機能すれば、正社員に移行できることがある。合同面接会や支援担当者のネットワークを活用するなどのように「小さなマッチング」を作り出す「場」は昔からあるオーソドックスな手法ではあるが、履歴書を送って面接に至るという一般的な就職活動でうまくいかない氷河期世代には重要なチャンスになっている。

＜応募職種の拡大のための支援：希望する仕事の発想を広げる＞

ヨーヨー型キャリアに現れているように、多くの求職者には正社員経験がある。離職の理由は長時間労働が多いものの多岐にわたるが、求職者の希望は会社内（内勤）で総務や人事などを担当する一般事務に集中する傾向があった。

決まった場所で残業なく定時で帰れるイメージの一般事務の仕事に就きたいというニーズの背景には、サービス業にありがちな長時間労働を過去に経験したがゆえのワークライフバランスへの強い希望がある。

「(譲れない条件みたいなものは?) 土日は普通にちゃんと休みがいいし、普通に、だから9時から18時だとか、ちゃんと時間が決まって、残業は別に駄目っていうわけじゃないんですけども、普通に会社で働けばいいというのが。あまり前みたいに長時間、こんな時間にとというのは難しいかなというのは。(販売とかは?) 販売になると、また時間が長期になったりとかするから、そういうのがあって、なるべくならそういうところは、事務的なところのほうやりたいなと。」(22さん・男性)

「ライフワークバランスを大事にすると、そういう条件的に、事務系というふうになってしまふかなというのは思います。」(26さん・女性)

ハローワークの一般事務従事者の有効求人倍率は、0.39倍（2025年3月）でありハードルが高い。これまでの辛い社会経験により自らの可能性を限定してしまっているのであれば、ワークライフバランスが可能な仕事として表象されるイメージとしての一般事務にこだわらず、応募職種を拡大するための支援も必要である。

例えば勤務時間や休暇・収入の条件が好転した例として、27さん（女性）のように、サービス業（パート）から製造業（正社員）へ転換した事例があった。調理という点で必要な能力や仕事内容は前職とおおむね共通していたが、製造業では当事者が希望する土日休みや残業の少なさが実現した。家から近いということからたまたま応募に至ったものだが、業種や職種にとらわれずに仕事内容そのものに着目し、仕事に必要なスキルから逆算する選び方を当事者に促すことも一つの方法である。

他方で 29 さん（男性）は卒業後フリーターだったが、引越しのアルバイトの接客コンテストで優勝したことが不動産会社の社長に評価され、営業職の正社員として採用された経験を持つ。異なる産業・職種であるが、コミュニケーション能力の高さが、不動産営業にも生かせると評価されての採用であり、採用側にとっても仕事に必要なスキルから逆算する視点が活用されていることがうかがえる。

また中高年であっても、知っている職業の範囲がそれほど広いわけではない。「世の中にどんな仕事があってどんな仕事に向いているのか知りたい」という 34 さんのような支援ニーズは、明確に言語化されたのは 4 事例だが、多くの求職者に潜在的に存在する。

異なる産業や職種に分類されていても、類似したスキルが必要な職業は多数ある。もし求職者が自らの持つ職業イメージに囚われていたなら、あるいは採用する側にも採用候補者を広げてもらうために、合同面接会や職業体験はもとより、**job tag** のようにそれぞれの仕事に必要なスキルを共通した指標で捉えるような発想（仕事の共通言語）や視点を、支援者が当事者や採用側にわかりやすく伝え、自分の経験や採用候補者に求めるスキルをより広い仕事群と結びつけ、新たな仕事や候補者と出会うための支援を行っていくことも有効である。

また介護の経験がある当事者の中には、自らの経験から発展して介護の仕事を選ぶ者もいた（30・47）。すでに一定の社会経験がある場合には、これまでのライフキャリアを手がかりに職種を広げていくことも考えられる。

図表4 現在無業者の支援ニーズ

番号	性別	年齢	現状	正社員数	期待する支援	現在の不安（健康面含む）	今後の見通しと希望	年金
1	女性	40代前半	求職中	2社	これまでの経験や気持ちを分かち合えるような機会の提供	不安はあるが、ハローワークの職員にも励まされて前向きである。	学び直しをいろいろしたい・ドローン操縦や建設系の資格も取りたい	正社員時代8年はある。その後は不明
2	女性	40代前半	求職中	3社	不明	将来の年金のことを考えると不安。	資格やスキルアップ。資格やスキルを生かせる仕事につきたい	厚生年金に入れていない期間も長い
4	女性	30代後半	求職中	2社	職業適性検査が役だった	人間関係で苦労しているので、応募するのに慎重になる。	一人暮らしをするには少ない給与水準なので家から通える事務で年齢層が幅広い職場を中心に探している。辞めるときに貯金と照らし合わせて辞めた。	国民年金を免除中
5	女性	50代前半	求職中	3社	中高年の仕事の探し方講座は定年間近の人むけなので、リタイアには時間がある人向けセミナー。	今後の自身や両親の健康に関する不安	長期に働けるように、直接雇用を目指して働きたい。親に頼らず自活したい。	払っているが、年金のことを気にしたことはない
7	男性	40代後半	求職中	4社	障害者手帳は出ないが健康面の不安を相談できる窓口。生活保護を含めた無業者への支援。農業、食に対する支援	目の病状がどうなるかが不安	農業に携わるのも悪くない 安定した職に就きたい 神職は副業にとめたい	不明
9	男性	40代後半	求職中	4社	転職支援の環境整備	年齢（自身、両親）	地元で就職できた方が安心	社会保険の空白期間はなし
11	男性	40代後半	求職中	1社	地域おこし・地方暮らしへの支援	貯金を崩して生活。たまに単発の仕事をしている。コロナ後遺症があった。	前向きに、生きることを考えていきたい	不明
12	女性	40代前半	求職中	0社	自分にはお金がかけられないので、無料で支援してくれる。	教育費が必要	仕事を通してスキルアップしたい いずれ正社員にも挑戦したい気持ちもある	不明
14	男性	40代前半	求職中	2社	特にない	この年齢でちゃんと仕事につけるか	まずは現状で働けるような仕事で働き、意欲作りをして正社員を目指す	加入期間は通算10年はある
16	女性	40代後半	職業訓練	3社	ポリテクの訓練や就職支援はとてもよかった。	仕事と勉強が結びついていないという感じはあるが、まだ諦めたくない。両親の介護で前職を短期離職。	宅建・電気工事士の資格取得や、ウェブデザインを学んでおしゃれなHPなどを作りたい。	不明
18	男性	40代後半	求職中	2社	民間では面接に進めない。氷河期支援の効果が分かれると励まされる。サポステに参加することで社会との接点になっている。	正社員にすぐこだわっているわけではないが、経験を活かす仕事に就けないかもしれない。	経済的にも安定した生活がしたい。50歳まで見つからなければ別の選択をするつもり。	不明
19	男性	40代前半	求職中	6社	ハローワークはハードルが高く、サポステは優しく迎え入れてくれて当時の自分にフィットした。求職中は家族以外の人と話さなくなるので、サポステのプログラムへの参加はよかった。	心療内科に通いつつ、自分の生活費の分は貯蓄を切り崩している。	就職して経済的に安定し、家族も持ちたい。	不明
20	男性	50代前半	求職中	1社	職業訓練機関の延長や実践化。	ヘルニアの手術をして現在は健康。	不安はあるが結局自分で何とかしていくしかない	不明
22	男性	50代前半	求職中	1社	生活支援を含めたワンストップ。伴走型支援。氷河期支援を縮小せず維持。パソコンセミナーに何度か落ちた。	長時間労働のトラウマがあるので、ワークライフバランスの取れた仕事に早く就職したい	資格をとうとう勉強中。総務系の仕事に就きたい。	あまり払えていない。現在は免除
24	女性	40代後半	求職中	3社	就労支援等の対策のみではなく、自分の悩みを相談できるような機会や、苦手意識の克服に向けて同じ境遇の人と話せるような機会	現在は親の年金と自分の貯金の取り崩しで生活を賄う。将来の親の介護だけでなく、ひきこもっている妹たちの将来。自身の健康問題。	残業の少ない職場の、フルタイムの事務職に就きたい。	概ね厚生年金
26	女性	40代前半	求職中	2社	離職のタイミングで税金の支払いが困難だった。税金の減額などのサポートがあるとありがたい。	持病はあるが、就業に問題ない。	ワークライフバランスがとれる総務人事系の仕事をしたい	概ね厚生年金
28	女性	40代前半	求職中	2社	パソコンセミナーは希望者全員は受けられないので、全員受けられるとよい	仕事が決まるかどうか。	内勤の事務職の正社員になり、夫婦二人で暮らしていく。夫と休みを合わせたい	扶養が長く、厚生年金期間短い
32	女性	40代後半	求職中	1社	職業訓練の申込の試験や面接がハードルが高いので下げてほしい。パソコンの訓練をうけたい。	事務職につきたいが経験がないので難しい。教育資金が心配。	そんなに多くの時間もないし、収入もたくさんというのはもう得ないと思うので、少しでも長く働きたい。細長く働きたい。	現在失業中なので免除をしている
38	男性	40代後半	求職中	なし	サポステをもっと早く知りたかったので、広報を拡充してもらいたい。	子供が住む遠方の地域で就職したいが、最近の書類選考を突破できない。健康状態や経済状態には問題ないが、これから遠方に住むこと、少ない年金で生活することを考えると不安。	教員免許を活かして子供がいる遠方の地域で就職したい。仕事に就くことを優先したい。	国民年金を4年前まで払っていたが、現在は未納
41	女性	40代前半	無業（通所中）	なし	健康者と障害者の境界にいる人への特性に応じた支援	健康で経済的には生活できないほどではない。人間関係の構築がうまくいかないが、現在の移行支援施設では不安はない。	マイクロソフトオフィスマスターを目指したい。	国民年金を親に支払ってもらっている

＜職業訓練機会の拡充と副業へのニーズ＞

氷河期世代はパソコンが普及し始める時期に若い時代を過ごしたため、習熟度に差が見られる。そのためパソコンセミナーは人気があるが、選考に落ちて参加が難しいという声がしばしば聞かれた。参加のハードルを下げてほしいという声もあった（4事例）。

「結構何人とかって枠があるし。結局は習いたくても習えない人もいるから、何だろう。習えなかったらいつキャリア、自分のスキルって上げたいという気持ちがあっても、自力でできないじゃないですか。だから、結局はあぶれる。ふるいにかけてあぶれる人がいるから。ふるいにかけてられないといいなというのは。でも、それでレベルがあるとは思うんですけど、理解のレベルがあるというのもあるとは思うんですけど。何か希望してるのに希望してることができないというのは悲しいことかなって気が。」(28 さん・女性)

ただし準備不足の状態では職業訓練に参加する機会を拡充しても就職には結びつきにくいことも予想される。

当事者が自ら費用を負担できる状況にはないので、応募人数が超過してパソコンセミナーへの参加が難しい場合には、無料で気軽に事前勉強できるようにアプリや漫画による入門講座を用意したり、参加が可能になる要件を明確にするなど、当事者のリスクリグやリカレント教育に対するモチベーションを維持する方法もありえるだろう。

また現在在職していても収入が十分でなかったり、先行きが不安な当事者は、リカレント教育やリスクリグではなくスキマバイトなどの副業を検討していた(29 さん・男性)。29 さんは若い時期であれば資格取得や職業訓練を受けることも考えたが、新たに勉強するよりは苦しい生活を経済的に補完するためにとりあえず収入を得たいというニーズを持っていた。

「次にいいところに就職できたとして、そこで会社としてこういう資格を持っていたほうが後々有利だよということがあれば、それは猛烈に勉強しますよ。だけど、入る前にというのは、なかなかできないですね・・・腰が上がる人は多分 30 代の方とかね、正直資格をとったところで、それだけの見返りが得られないと思っちゃう。」(29 さん・男性)

投資(新 NISA)に活路を見いだしたいという者もいた(30 さん・女性)が、今回の当事者のほとんどは、これまで収入が十分ではなくぎりぎりの生活を続けてきたり、仕事が安定した時期に貯金ができて再び不安定になって取り崩してしまうなどしているため、十分な蓄えがあるとは言えなかった。キャリアが不安定な状況で自己投資をするのは、一般的には困難であることが推察される。

(a) 積極的活動者および (b) 非積極的活動者に共通した支援

＜地域社会とのつながりと相談機会の充実：「ジョブクラブ」の拡充＞

労働政策研究・研修機構(2024)において、氷河期世代の交流の場についてのニーズが見いだされていたが、今回も同様のニーズが多数確認された。若いときに利用した就労支援機関の中での「ジョブクラブ」で、他の参加者が鏡となって客観的な自分を把握できたと語る当事者もいた(30 さん・女性)。特に、非積極的活動者においては、社会とのつながりを感じる唯一の機会であるという点で重要な支援である。

積極的活動者であっても（労働政策研究・研修機構 2024）、社会とのつながりを感じる機会になっている。

「就職活動をしているとはいえ、本当に外に出て行く機会がすごく少なくなってしまうて、そういった何か社会とのつながりをつくるきっかけになればと思って（来所）。」（18 さん・男性）

就労支援機関の職員に対しては、求職者に対する共感や傾聴、丁寧な相談機会の充実がこれまで以上に求められている。

他方で仕事に関する相談と関わっているが就労支援機関以外の機関が適切な場合、例えば経済的に厳しい場合に社会福祉協議会に相談する当事者も存在したが（1 さん・女性）、社会からひきこもった兄弟姉妹まで抱え込んでしまい、他の支援機関にはつながっていない当事者もいた（24 さん・女性）。就労支援機関であっても、就労に関する相談を受けるだけではなく、それ以外のニーズがあるとするならば、その先に繋ぐ体制やフォローアップ支援も重要である。

また就労や正社員への移行は重要なことではあるが、職場や仕事が合っていなければ早期離職につながり、かえってキャリアを不安定化させていることもうかがうことができる（24 さん・女性）。求職者の置かれた状況や課題に応じ、安定した状態に移行できるような相談が求められる。

（c）非活動者に対する支援

学校卒業時に就職氷河期であったことから、就職活動をしてもうまくいかずに、いつの間にか社会的ひきこもり状態に移行していた事例（25 さん・男性・現在は正社員）は、何十社も応募し続けたというよりはいくつか応募してうまくいかないうちに何年も経過し、家族以外との結びつきを失っていたが、ひきこもったという意識は薄いように推察された。詳細は不明なものの、家から仕送りを受けて無業のまま一人暮らし状態を長く継続した者（42 さん・男性）や、事業所閉鎖で仕事を失い、離職後 9 年間無業だった者（34 さん・男性）もあり、いずれも社会的ひきこもり状態であったが当事者には無業状況の継続と意識されていると推察された。

「離職後ですけれども、ハローワーク通いながら、仕事を探しながら資格の取得、こちらも一つ資格取って、それを足がかりに職を探してたんですけども、ちょっとその辺がうまくいなくて、やっぱり毎日お休みしてた中で、もう体が慣れてしまって、お休みっていうのが。それで、それがずるずるいつてしまって、離職後 9 年間何もやらない状態が続いてしまいました。」（34 さん・男性）

また仕事を失ったタイミングで親が介護状態になり、他の兄弟から介護を押しつけられて無業期間が長期化している事例（14 さん・男性）があった。

いずれも「8050 問題」と認識される（た）ケースであるが、今回のインタビューからは、当事者が労働市場に復帰できる状況にあり、適切な支援を受けられれば、人手不足の状況であるため何らかの社会参加の足がかりを得られる可能性も示された（25・34）。就労支援機関は具体的な応募にまで至らない当事者であっても、他の支援機関の力を借りながら、ボランティア等を含め、社会参加へ促す役割がますます期待される。

他方で就職してもうまくいかずに生きづらさを感じ、発達障害を自覚するというケースがあった（41 さん・女性）。就職氷河期世代は、発達障害者自立支援法以前に労働市場に入っている者が多いため、就職活動を開始した後ないしは就労を開始してはじめてうまくいかない自分の生きづらさに気づきやすいと推測される。

「小さい頃からちょっと人間関係の構築が下手だったんですね。グレーゾーンでちょっと苦しんでいたというか。今も昔よりはちょっとどんどん少しずつ出てきているほうだと思うんですけども（中略）本当に境界域の人たちが救われてほしいなと思っていますね。」（41 さん・女性）

無業者に対してはどのような状態であっても、まずは社会参加の場としてゆるやかな居場所が求められている。ただし就職氷河期世代の場合には、就労を目指すことを掲げた方が集まりやすく、前述のように初級のパソコンセミナーは人気があり、41 さんも就労につながる場を求めている。

4. 老後の生活と年金

老後については考えたことがない、という回答もあったが、パート・アルバイトであっても、年齢を重ねるとともに社会保険適用拡大の恩恵を受けられるようになっており、厚生と年金受給資格は 21 名について確認できた。また年金加入期間が 10 年以上ある者が多数であった³。しかしこれまで不安定な状態をたびたび経験したり長かった者が多いことから、免除・未納や国民年金のみの期間が長く、現在正社員で厚生年金の受給資格を持つ者にも、老後の経済的な課題が立ちはだかっていた。65 歳以降も長く働く意向を持っている者がほとんどであり、若い時期の困難を長く働くことで挽回を図ろうとしていた（3・6・21・27・31・33・34・47）。長く働くための高齢者雇用政策、および年金においては拠出期間 45 年化を目指すなどのマクロ的な政策もあわせて重要である。

他方で前述のように年老いた両親に経済的に依存している 8050 問題も散見されたが、完全に経済的に依存しているとは言えないまでも親元で生活する者が 28 名おり、多くの当事者が両親と同居することでキャリアが不安定な中でも何とか生活が賄えていることが推察さ

れた。前述のように確認できただけで7名は兄弟姉妹とも同居しており、経済的に自立できていない兄弟姉妹の存在も語られた。就労支援だけでなく、家族まると支援が必要とみられる当事者もいる。また現在住んでいるのが持ち家であっても、親亡き後には住居の維持費が必要になり、収入が不安定な当事者が生活はもとより持ち家を維持するのは簡単ではないことも語られた。

ハローワーク・サポステ等の就労支援機関をはじめとした様々な支援機関から他の福祉的な機関等につないでいく積極的な連携と、個人情報共有についてあらかじめ本人同意を得て各支援機関が連携して支援をスムーズに進められるような環境整備がますます求められる。

5. 労働時間や未払い賃金に対する積極的な指導

属性にかかわらず、今回聞かれたニーズとして、労働時間や未払い賃金についての指摘があった。今回の当事者の少なくとも半数（25事例）は若い時期に12時間以上の長時間労働の経験があり、近年においても長時間労働に苦しむ声をたびたび聞くことになった。

中には2年ほど前に17時間労働で仕事を辞めさせてもらえなかったという事例（31さん・男性）や、働き方改革が進んで会社に注意されるが仕事が終わらないので、上司はタイムカードを切って働いていた（27さん・女性）という事例もあった。

「仕事そのものはきつくはなく軽作業ですが、労働時間がおかしすぎました。1日13～14時間、ひどいときには17時間も拘束されました。朝の7～8時から日付が変わるぐらいまで拘束されたこともあります。固定残業代みたいな制度でこれだけ長時間働いているのに月20万円くらいにしかならない。いろいろ引かれたら手取りは16万8000円程度でした。私以外にも辞めたいと言っても辞めさせてもらえず、最後は出社しなくなっていく人がいました。『あいつ飛んだって』と話題になっていた。」（31さん・男性）

就職氷河期世代固有の問題ではないが、まだ働き方改革は途上にある。長時間労働や残業による未払い賃金への積極的な指導が求められる。

6. インタビューからの知見

今回の属性別に分析したインタビューの知見は以下のように整理できる。

性別については、配偶者がいない場合、男女とも就業に関するニーズの違いは見いだされなかった。また既婚女性であっても子育て期が終わりつつある年齢であり、稼得責任が小さい場合であっても、正社員を目指そうとする意志が見られた。就職氷河期世代が若い時期にはまだ性別役割分業観が強かったが、日本社会の変化を背景に、子育て期が終わりに近づく氷河期女性の働き方も変わりつつある。今後は性別よりもこれまでのキャリアによるニーズの違いが鮮明化すると推察される。

有業者について、正社員と非正社員それぞれについてみると、現在正社員であっても今の状況に満足している者ばかりでなく、過去の経験から雇用の安定に不安を持っていたり、収入が少ないため転職や追加収入を得るための副業を考えたりなどしていた。非正社員は雇用継続や社会保険の適用拡大などのニーズがあり、引き続きステップアップ支援、無期雇用化や社会保険の適用拡大が有効である。

無業者は、積極的活動者と、非積極的活動者、非活動者に分類できるが、これらは重なり合う連続的なスペクトラムと見なすことができた。積極的活動者は正社員への移行を希望しており、すでに正社員に移行した事例からは「小さい労働市場」の創出「希望する仕事の発想を広げる」支援や、職業訓練も有効であることが見いだされた。

非積極的活動者および非活動者については、社会参加の観点から社会とのつながりを持つための支援が重要である。非積極的活動者はメンタルの課題や病気を抱えながら何とか求職活動を続けようとしていた。また非活動者は社会とのつながりを求め、いずれ労働市場に移行したいと考えていた。非積極的活動者と非活動者が積極的活動者に移行するための支援として、また積極的活動状態を持続する支援としても、仕事をゆるやかに掲げた交流の場が求められていた。積極的活動者はより就労に力を入れた支援となり、非積極的活動者や非活動者は社会とのつながりを感じさせる支援が中心となるので、ハローワーク・サポステのみならず、多様な支援の場が必要となっている。

また老後の生活や年金については、有業／無業など現在の状況によってニーズが異なるわけではなく、これまでの不安定なキャリアにより低年金が予測されていた。この不安を乗り越えるために、現在の状況を問わず、老後はできるだけ長く働きたいという意向がきわめて強かった。年金の納付期間の45年化や高齢者雇用の在り方について改めて検討されることが望ましい。

調査対象となった当事者においては、現状が異なって見えても、課題が地続きであることもうかがえたが、今回のインタビューはハローワークやサポステの利用経験者に対して実施されているため、就職氷河期世代全体のニーズを捉えたものではなく、さらなる調査が必要である。

今回のインタビューの実施にあたり、調査方法が異なるので断念したが、自らの声を聴いてほしいという働きかけを複数頂いた。若い時期に声を上げる術を持たなかった就職氷河期世代だが、様々な方法で社会に働きかけ始めていることが推察される。

氷河期世代はバブル崩壊以降の日本社会の不安定化に最初に直面し、試行錯誤してきたトップランナーであり、氷河期世代に対して若者支援が始まったことにより、氷河期世代以降の若い世代も支援を受けることが可能になった。就職氷河期世代支援の恩恵は、より若い世代にも享受されている。現在は就職氷河期世代がミドル世代であることから、ミドル世代に関する支援の蓄積が進み、より若い世代が中年期を迎えたときにも、就職氷河期世代支援の経験が有益な支援の手がかりとなることが期待される。今後の日本社会をよりよくするための一つの方策として、就職氷河期世代支援のあり方を改めて議論していくことが求められる。

参考文献

労働政策研究・研修機構，2024，『就職氷河期世代のキャリアと意識—困難を抱える 20 人のインタビュー調査から—』JILPT 資料シリーズ No.272.

労働政策研究・研修機構，近刊，『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状④—令和 4 年版「就業構造基本調査」より—』JILPT 資料シリーズ.

¹ 卒業年を 2004 年ではなく 2007 年まで拡大して分析した理由としては、高校の進路選択時にはまだ求人倍率が低く就職が難しいという状況が彼ら彼女らの進路選択に強い影響を及ぼしたことがインタビューにおいてうかがえたためである。

² インタビューでの質問は親元かどうかのみを尋ねることになっており、インタビューの内容から読み取れた範囲での把握である。

³ 2023 年調査では年金情報は必須項目ではなかったため、年金の情報について把握できていない者が含まれる。

ケース記録

ライフライン(職業生活の浮き沈みの自己評価)グラフ

提出なし

1. 初職までの経緯

1989 年に入った大学は 1 年通って退学。翌年東京の大学に入り直し、1995 年 3 月卒業。専攻は音楽。音楽は子供の頃から続けてはいたが、専門家になりたいというような強い希望があったわけではない。進路についてあまり考えていなかった。

「進路選択に失敗しまして、あまり先のことを考えず行ってしまったということで。ですので、そういう強い希望があつてということではなかったのですが。」

卒業時、就職するかどうかははっきり決めていなかった。大学の専攻を活かせる就職はなかなか、会社説明会に参加したことはあつたが、会社訪問などはしていない。

「就職をはっきり決めていなくて。あまり周りが就職をしない学校といたしますか、大学院に進学するか留学するかというような道がありましたので。就職といっても、生かせる就職というのはなかなかなくて、音楽教室の先生とか、そういう選択もなくはなかったんですけども、やはり進学か留学かということで、音楽をどのように生かすかということをあまり考えずに、そこに進路選択をしてしまったということで。そこでちょっと壁にぶつかりまして。・・・会社説明会とかには参加したところもあつたんですけども、あまり就職一直線ということではなく、話だけ聞いてということもあつたんですけども、本格的に会社訪問したりとか、そのようなことはしておりません。」

卒業後 2～3 年の間、就職活動などもししていなかったが、一人暮らしだったので生活が厳しくなり、やむなくアルバイトで入社した。今にして思えばハローワークに行つて相談すればよかったと思うが、当時はそういう知識はなかった。

(生活が大変だったりとか?)「そうですね。切り詰めて。」

(どなたかに相談したりハローワークに行ったりとかは?)「ハローワークに行けばよかったですね。そのときは思いつかなくて、1 人で考えたりしながら結論を出した感じです。」

(結論を出したきっかけは?)「アルバイトは早くしなければいけないとは思っていて、アルバイト情報誌とかは継続的に見ていたんですけど、あまりはっきりしたものが、これをやり

たいということもなく、半分ちょっと燃え尽きていたような、目標を喪失したというのがあるので、そういうところもあったんですが。そうですね、生活がちょっと厳しくなってしまったということで、もう半ば強制的に仕事を決めまして、きっかけといえば、やはりそうですかね。」

2. 初職就職後の状況

アルバイトの事務職として入社。社内システムへのデータ入力や書類整理などに従事。その後、2017年から有期雇用の契約社員、2018年から無期雇用の契約社員と雇用形態が変わったが、同じ会社に約25年間勤務し、2023年に退職した。勤務経験はこの1社のみ。

アルバイトから契約社員になっても仕事内容は変わらなかった。評価面談が行われるようになった程度の変化である。社員への登用制度もはっきりしたものがなかったが、無期雇用になった時期に正社員への登用制度もできた。希望したが、何となく流されてしまった。

（アルバイトから契約社員になったことによる変化は？）「会社としては、仕事としては特に変わらないですね。もっと言えば、多分一般社員ともあまり変わらないのではないかと思います。ただ、評価面談というようなことがあって、評価票みたいなものに目標を書いたり、1年に一度、そのフィードバック面談があったりとか、そのようなものはアルバイトのときはなかったので、それが有期雇用の契約社員になってから追加されたのと、あと、アルバイトの間は就業規則を見ることができなかった。権限がなくて。雇用契約書とかに、「これ以外の条件は就業規則に従う」って書いてあるんですが、その就業規則を見ることができなかったということで、人事の人に、契約おかしくないですかということを言いに行ったことがありますけれども、それが見られるようになったというのがちょっと変わりました。」

（正社員になるための働きかけなどはしましたか？）「それまでは正社員にチャレンジできるというきちんとした制度が会社のほうに整ってなくて、自分が無期雇用になる前には、アルバイトから正社員になったりする人も時々いらっしゃったんですが、どのような仕組みでそうだったかは私のほうでは分からないんです。会社のほうでそれを募集するような制度がなかったので、まず個別に上司に推薦されたとか希望を出したとか、そういうことがあったのかもしれないんですが、個別に私は聞いたことがなくて。ただ、自分が有期雇用の契約社員から無期雇用に変わったときに、無期雇用になったら、無期雇用の先に正社員にチャレンジする権利ができましたみたいな制度ができてしまって、それまではそこがあまりきちんと決まっていなかった会社だったんですが。なので、無期雇用になってから毎年希望しているのですが、何となく流されてしまったということですね。」

3. 退職前後の状況

労働時間が長く、働きすぎて体調を崩し、退職前の1年間は病気休職した。過重労働になったのは、雇用形態が変わったからというわけではなく、会社の人手不足がひどくなって仕事量が増えたことが大きい。休んでいる間、これまでの働き方を見直し、この会社ではこれ以上成長できないと思い、転職を決意した。

（辞めようと思ったきっかけは？）「いろいろ原因はあるんですけども、一番の原因としては、働きすぎて体調を崩してしまったというのがあるんですけど。」

（労働時間が長かった？）「直近の年度では労働時間長めだったんですけど、会社としては、できれば定時で帰ってほしいというのはもちろん言われていたんですが、いろいろな事情から働き過ぎてしまって、それが一番の原因——そうですね、やはり原因の一つですね。それで休んで、いろいろこれまでの働き方を振り返って、これ以上、会社で成長できないなということを思いまして、それで転職することにいたしました。」

（無期雇用になってすごく仕事が増えた？）「そうなのは、無期雇用になったからではないような気がするんですね。仕事の質も、種類とかも同じような感じなんですけれども、ただ、会社のほうで人手不足とか、人手不足は、誰かが辞めて補充されないんです。なので、異動とかするときにも、異動した後、その仕事をやる人がいないので、仕事も一緒に持って異動してくださいとか、向こうでも、異動先でもこの仕事を引き続きやってくださいとか、人手不足だったので、そういうようなこともあり、人手不足があったんじゃないかなと思いますけれども。」

長年同じ会社に勤務してきたのは、転職できる自信がなかったということが大きい。また、情報へのアクセスも十分にできず、可能性に気づけなかった。

「今になってみれば転職するべきだったと思っているのですが、自分にそれだけの力がないかもしれないって、ちょっと自信がないところもあり、できたらこの一つの会社でずっと勤めようかなと思っていたんですけど。どちらかといえば、自信がなかったというところが正直なところで、今になってみれば、もっと早く転職するべきだったと思っておりますけれども。」

「自治体の就労支援機関のこととかハローワークのこととか、あまり自分は情報がなくて、なくてというか、自分から探していかなかったというのもあるんですけども、きっと何か転職できそうにないと思い込んでました。もう少し早く積極的に、転職できる可能性がもしあるのであれば探していたかもしれないんですけども、それはちょっと後悔しているところですね。」

「踏み切れなかったのは、やはりそれなりの自信がなかったというのもありますし、そのときはアルバイトから契約社員になるのがかなり長かったんですね。十何年。なので、多分、契約社員になったあたりからスマホが買えるようになり、ネットにアクセスできるようになりというのがあるので、それまではあまりそういうことには。なので、経済的な理由とかもあったかもしれないんですけど、なかなか情報にアクセスするのが難しかったというのがあります。」

病気休職により傷病手当を1年半受給できたので、退職前の1年間と退職後の半年は傷病手当で、その後は貯金で生活しながら、再就職のための準備を始めた。退職後も傷病手当を受けていたので、失業給付は受給していない。

いずれ退職することになるかもしれないと感じて在職中にハローワークの窓口で相談に行った。在職中なので登録だけして求職活動はせず、自治体の就労支援機関が実施する研修について紹介してもらった。

「ハローワークに行こうと思ったきっかけは、退職するかもしれないという予感があったので、それで行きました。それで、求職情報などが、求人票などが張り出されているので、それを見に行くのと、こういうところに登録するには皆さんどうされているんだろうという、それも分かってないまま来て、窓口で相談してということですね。」

「求職の支援を受けるにはどうしたらいいんですかということでハローワークに問合せをして、まだ在職中に問合せをしたら、一応退職してからの支援になるんですけど、登録だけ大丈夫ですよということで登録をして、そうすると、在職中で支援を受けられるところは自治体の就労支援機関がありますよというふうに紹介されたんです。」

自治体の就労支援機関では IT 関係の研修を勧められ、デジタル・ビジネススキルの習得を支援する事業を利用して、事務処理ソフトや自動化ソフトの使い方、ローコードのアプリ開発、ホームページ作成など、2週間から1カ月ぐらいの研修をいくつか受けた。それまでも独学で勉強していたが、研修を受講したことにより新しい世界が広がった。資格取得にも取り組み、IT パスポート、簿記、秘書などの資格を取得。さらに現在も基本情報技術者試験の勉強中。教職課程を取っていたが未申請であった教員免許も申請して取得した。

「仕事で IT スキルを使うことがあった普通の事務、営業事務なんですけれども、自分である程度のところまでは独学で勉強はしてきたんですが、ちょうどまとまったお休みといえますか、長い期間使えるので、それを集中的に学びたいという気持ちがあったので、できたらそれを生かせる仕事に就きたいという気持ちがあったので、受けました。」

「自治体の就労支援機関は、仕事をしながら通える、相談に乗っていただけるということで、退職に関する相談などもしていて、そのときにその研修のことを聞いて、ITのほうに興味があるのであれば、こういうのを受けたらどうですかということで、受けたら本当によくて、ということです。」

4. 就職活動の状況

退職後もしばらくは能力開発をメインにしていたが、2024年11月頃から就職活動を開始した。自治体の就労支援機関では55歳からシニア向けの支援プログラムになるので、ミドル扱いの54歳のうちに就職活動に入ったほうが支援に幅があってよいとアドバイスされたためである。ミドル向け（30代後半～54歳）のセミナーを受け、とても勉強になった。キャリアの棚おろしなどの準備に時間がかかって、本格的に就職活動に入ったのは2025年1月ぐらいから。

「次の資格、基本情報を取りたくて粘っていたのですが、ちょっとこの段階で就職活動のほうにシフトしたほうが良いというアドバイスを受けて。何でかという、そのとき54歳だったので、55歳になると、支援のミドルからシニアに変わってしまうので、お勧めする仕事の職種などが変わってしまう可能性がある、この段階でミドル枠で支援ができるようにするためには就職活動に入ったほうが良いというふうに言われて、それで中断して就職活動に入ったのですが、そのときは気持ちの切替えがあまりできてなくて、なかなかうーんという感じだったのですが。今までやってきた仕事の棚卸し、キャリアとかスキルの棚卸しをしたりするのに時間がかかってしまい、本格的な応募活動ができたのは、もう1月に入ってからということなんですね。」

（いわゆる就活はこれまで経験がなかった？）「そうですね。本格的なものは初めてなんです。」

（セミナーを受けてみた感想は？）「とてもよくて、すごく勉強になりました。参考になりましたし、それを受けることで自信にもなるので。」

IT業界をメインに就職活動を始めた。これまでの事務の経験を活かして、キッティング、ヘルプデスクのサポートなどIT事務を希望している。一般の事務職だったので、書類選考だと未経験扱いになってなかなか通らないが、就職面接会などで面接からスタートできると次に進めるケースもあった。逆に、IT業界の事情として、顧客先常駐の若手チームの場合、年上だと指示しにくいといったことで敬遠された経験もある。

「書類選考だと、あまり経験がない職種なので、IT業界じゃなかったということと、ITの事務じゃなかったということがあるので、営業事務で、なかなか書類選考からだと通らない

のですが、面接から入れるところとか、書類選考よりも先に面接するような、就職フェアのようところとか、そういうところで面接もできたりしたんですけど。最終、なかなか難しいですが、不可能ではないなという感触はあります。」

「氷河期の支援を受けていると、応募書類に氷河期のチラシを一緒につけて応募したりするんですけど、面接から入ったところは、特に氷河期の話をしないで面接をしていたので、特に嫌なことではないですが。IT 業界で受けてきた場合は、例えば、社長さんなら社長さんと面接をして、社長さんに気に入られても、常駐先のチームが、お客様先常駐の仕事が多いので、そのチームが例えば 20 代中心だと、そのチームの人が年上の人に指示しにくいとかという、そういう理由で許可が下りないことがあるから、社長さんに気に入られても常駐先から了解が取れなくて就職できなかったという会社がありましたけども。」

現在 1 社から正社員内定をもらっており、悩んでいるところ。仕事でキャリアを積んでいきたいと思っているので、それが可能な就職先かどうかという点で迷っている。できるだけ長く生涯現役で働き続けるつもりである。

「自分のやってきたことが生かせる、やりがいの部分で、その会社でやりがいはどうだろうというのとか、悩んでもしょうがないんですけど、人間関係の部分ですとか、長く働きたいと思っているので、それができるかどうかというところでちょっと迷っておりますけれども。」

「人生 100 年時代だと言われているので、これから次に行く会社を定年まで勤めた後も、まだ次に職探しをしようと思ってまして。それで、次には、できたらパートか契約社員で定年なしみたいな求人を探せたらいいなと思っているんですけども。まだその先も働くつもりでいます。」

5. これまでを振り返って感じること、必要な支援など

もう少し早く転職すればよかったと思う。自信がなく、1つの会社に勤続したほうがよいと思っていた。ハローワークや自治体の就労支援機関の支援のことなども知らず、自分の可能性に気がつかなかった。転職活動中に、職歴だけでなく社会経験やヒューマンスキルも評価されることがわかったので、もう少し早く踏み切れればよかったと思う。

「今、後悔しているとすれば、もう少し早く転職するべきだったということなので、転職が十分できるという、正社員経験がなくても、それまでに積み重ねてきたスキルだけじゃなくて、社会経験ですとかヒューマンスキルのようなものもあると思うので、それが転職するときに評価されることがあると、何社か受けてみて、そういう感触があるので。必ずしも何か専門的な技術がなくても評価されるものがあるんだなというのを転職活動して分かったので、

そういうことを在職中にそれが分かっていたら、そういう情報があれば、もう少し早く転職できたと思っています。」

「ハローワークですとか、自治体の就労支援機関のような支援が受けられるということが分かればよかったんですね。近くの公共図書館なんかにもチラシが置いてあったりするので、そこに注目していれば気がついたかもしれないことなんですけど、自分の場合は気がつかなくて、もう少しもう少し頑張ったということで転職する時期を、最適な時期を逃してしまったということを後悔しているので、そういう情報が届くようだといいなと思いますが。どういう届け方がベストかという、ちょっとすぐに思いつかないんですけども。」

氷河期世代という自覚については、就職が難しかったので、世代的に厳しかったとは思っている。ハローワーク、自治体の就労支援機関には親身になってアドバイスしてもらい、十分に支援してもらったと思っている。

前職のアルバイト当時から社会保険に加入できており、年金の受給資格もある。一人暮らしで、両親は健在。健康上の問題等はない。

「就職が思いどおりにできなかった。多分その時期に就職活動していてもきつとうまくいかなかったというのがあるので、就職に役に立つ大学でもなかったというのもあるんですけど。それは逆れば自分の進路選択のせいでもあるんですが、それはもう世代的に仕方がないことかなとも思っております。」

「就活を始めてからは、自治体の就労支援機関だけではなくてハローワークでももちろん支援を受けていたんですけども、本当に親身になっていただいて、支援していただいて本当によかったと思っております。」

ライフライン(職業生活の浮き沈みの自己評価)グラフ

提出なし

1. 初職までの経緯

普通高校を卒業して大学進学を希望していたものの、数年にわたり浪人することになる。
「じゃあ、何か専門的な知識を身に着けようと思って」、会計専門学校の税理士学科に進学し、簿記の資格を取って卒業した。卒業は 1999 年で、20 歳代半ばに差し掛かっていた。

就職活動は、年齢が他の就活生より高いことが災いした。

「普通の現役生より年齢が上になるので、そこではさっと切られちゃうんです、就職できるタイミング、面接に行けるかどうかというのは、書類で落されちゃうので、そこは結構大変でしたね。90 社か、100、結構送ったんですけど、面接まで行ったのが大体 3 社ぐらい。最終的に、経理とか、そういうのじゃなくて、結果的に、もともとアルバイトしていた会社に正社員として受かったというのが現状なんです。」

2. 初職就職後の状況

アルバイト先の外食チェーンで正社員として登用され、営業職に就く。

「ファーストフードの販売というか、営業ですね。社員なので、当然マネジャーだとか、店長とかにもなりましたし、また、実は業態が違うところに、今度異動になって、また販売するものが違うんです。今度、別のファーストフードですので、やっていて、最終的に結構短いんですけど、退職するまで、それまでにエリアマネジャーだったり、そういうところをやったりとか。」

勤務は過酷だった。

「長時間労働が結構すごくて、その当時は。例えば 8 時から 23 時だったりとか。」「あと、長距離、例えば自宅が都内なんですけど、例えば千葉県の店、そこに通わなくちゃいけないとか。あと、例えば神奈川県に行かなくちゃいけないとか。」

「となると、自宅から通勤だけで 2 時間ぐらいかかるんです。例えば、23 時で終わって、翌朝、次、8 時から入らなくちゃいけないとなると、帰って、寝て。寝るために家に帰るだけ

で、自分の時間が取れないとか、そういうのが続いちゃったせいか、どんどん仕事上、負担になってきて、それが体調を崩す原因になって。」

結局3年ほどで離職することになるが、そこまで続けられたのは、「やっぱり自分が年齢が高いというのがあって、最初、普通に大学を通して、現役で入社するのと、専門学校を卒業するのと、わけが違うんで、少し遅れているというのが、やっぱり自分にネックがあったんです。だから、辞めるにしても、上の人に意見を言うというのは、なかなかできなかったというのは、正社員というのが自分にとってはそのとき魅力だったというのがあったので。」

「アルバイトだと時間が決まっているから、それなりに自分で制御できるんですけど、社員なので、アルバイトの労働力の穴埋めだったりというのをしなくちゃいけないというので、当時は。だから、結構そういうのが大変で、そこが原因で、母親もそれは駄目だよねと言って、辞めなさいと言って、辞めちゃったんですね。」

母親と2人暮らしであったが、その母からも辞めたほうがいいと心配されていたこともあり、離職に踏み切った。

3. 初職離職後の状況とその後の経緯

次は決まった時間で働きたいと、郵便局でのアルバイトを見つけており、そのめぼしがついてからの離職であったが、ほぼ喧嘩別れの退職となった。退職時の手続きなどもなおざりで、失業給付などについては全く教えられず、ハローワークに行くべきことも知らなかった。

「本来だったら、会社からちゃんとそういう説明を受けていなくちゃいけないんだけど、結局、次のアルバイトが決めれちゃったというせいもあって、結局そういう説明、本当は受けなくちゃいけなかったのを、受けていなかったということで、説明してくれなかった。」

「ハローワークも、最初、退職したときに、全くそういうのは使わなかったの。すぐアルバイトに出ちゃったので、使わなかったし、結局、相談するといっても、当時だったら、母親しか僕は言わなかったし、友人たちにもあまり相談はしなかったんです、そういうことは。だから、全部、自分で調べて、自分で何かやっちゃうタイプだったの。」

1、2か月後に郵便局でのアルバイトに就く。「仕分みたいなのだけだったので、そんなに苦でもないの、時間も決まっていたし。」と、体調は特に問題なく続けられた。

2年ほど勤務したところで、自宅近くにコンビニがオープンするというので、そちらのバイトに移ることにした。「自宅からも近いし、昼間働けるし、一定のリズムで働けるので、それですっとやっていた。」

以降、17～8年にわたりコンビニで働いた。ただし、当初勤めたコンビニ自体は閉店になり、同じ系列の他店舗に移るなど、併せて3つの店舗を経験している。その間には、時間帯責任者や清算責任者を任されたりした。正社員登用の話もあった。

「誘われてはいました、上の会社の人から。どう、正社員になってみないでと。やっぱり長時間労働の変な蓄積があって、なかなか、そのときには正社員に踏み出せるっていうあれがなかったというか、考えていなかったです。母親も無理にはっていうふうにも言っていたので、なかなか難しかった。」

「(コンビニで働いていた時に社会保険は?) 社会保険は多分、自分で国保で払っていたという感じ。」「前の会社があまり説明してくれなかったので、手続きがあまりされていなかったというのもあって、多分何年かは無年金の状態になっていたかもしれない。払っていなかった状態になっていたかもしれない。」

「(健康保険は?) なるべく、そういうふうにならないようにということで、母親もまだ働いていたんです。だから、なるべく、そうならないようにという形にしていた。(お母さんの扶養に入っていた?) そうですね。一応そうしなさいと言われたので、そのほうがいいと言われたから。」

母親は生命保険の営業員であった。「定年もあったんですけど、75まで取りあえず働きたいと言っていたので、ずっとそれで、そのほうがいいよといってやっていたんですけど。」しかし、その母親が3年ほど前にがんの罹患がわかり、すでに余命半年とまで宣告された。そこから看護と介護のため、離職した。

「介護とか、看病とかしなくちゃいけないというので、アルバイトはいくら時間でも、なかなか難しい。」「介護を入れたとしても、なかなか厳しいかなと。結果的に、僕、辞めて、母親の看護だったり、介護だったりしていたんですけど、ただ、母が半年で、分かったときには末期だったので。末期がんと分かっちゃっていたので、結局余命が多分そんなに長くないって言われちゃったので、その辺で僕は、母親が亡くなってくるまでは、結構ばたばたして、それどころじゃないとなって。」

半年後に母親は他界し、ひとりになった。頼れる人も、相談相手もいなかった。

「父親もそのときには亡くなっていて、親戚もほぼ皆無。ちょっといるぐらいですし、あと、結局同僚とかに話すといっても、そんなに細かいことを話すというわけでもないの、何か自分のことについて相談するという、相談相手というのはほぼいない状態でしたね。」

「自分で何とかしなくちゃいけないというんで、結局、区役所に相談とか、そういうぐらいしかないと思うんですね。あんまり友人も、いるはいるんですけど、そんなにうちのあれで分かるような相談って、なかなか言えなかったし。」

経済的にもひっ迫しており、区役所に相談に行き、生活保護の受給につながった。

「保護を受けるきっかけは、結局、親が亡くなってしまって、いろいろと家庭の事情もあって、お金もなくなってということで、相談したら、保護を申請したら、大丈夫ですという報告をもらったので、何とか今、保護を受けているというような感じです。」

4. 現在の就職活動の状況と今後の展望

母親が亡くなってから、半年ほどして、ハローワークでの求職活動を始める。

「亡くなってからも、介護とか、看病とかで疲れていたりとか、心の問題とかもあったんで、なかなか難しかったんですけど。それで、なるべく少し体調よくなったらと思って、また就職活動、改めてほかのところを探し始めたって感じですかね。」

そこから職業訓練を受けられることを知りパソコン講習に応募したが、なかなか事前の試験に合格せず受講できなかった。数回落ちた後、昨年、3か月のコースを受講できた。

「パソコンとかも使えなくはないんだけど、一応、もう一回、再度勉強しようと思って、それでやって、職業訓練校へ行って、そこでのキャリアコンサルティングを受けさせていただいたりもしています。」「すごく丁寧に教えていただいたりとかをしていたので、すごくよかったです。」

「(キャリアコンサルティングはどういうところがよかった?) 求人票の見方だったり、あと、例えば履歴書の書き方、あと職歴の書き方。どうやって自分を売り込むかとか、そういったこともありますし、あと、面接の受け答えとかもあれだったので、今までは自分流、過去にやっていたことをずっとやっていたんですけど、多分、今だと、それだと駄目だから、こういう受け答えをしてくださいとか、こういうふうにしてくださいと。やると、大分改善していった、やっぱりその後、例えば自分で応募を出しても、面接で例えば1次が受かったりとか、書類が受かったりというのは、比較的多くなりましたね。」

「(今後、プラスで勉強していきたいことは?) 今、しているのは MOS (マイクロソフト・オフィススペシャリスト: 実践的なパソコンスキルの証明となる) ですね。MOS の資格を取

ればいいかなと思って、エクセルだったり、ワードとか、武器にはなりますよと言われたので、やっぱりそれは取ろうと思って、合間を見ては勉強をしています。」「(訓練校の内容も) MOS の資格を取れるような授業の組合せにもなっていたので、だから、そういう、結果的に、経理とか、エクセルとかを使える。… (中略) …資格を取ったほうがよりアピールできますよということで。」「訓練校とかで教科書を購入して、そのまま持っているの、じゃあ、それで勉強してやろうと、パソコン自体は持っているの、自分で見るということでやっています。」

正社員での就職を希望している。

「もう一回、少し正社員目指そうかなとか、そういうのも、この年齢でできるかどうかは分からないけど、安定的に少しゆっくり、時間、ある程度、そんなに無理しない程度に働きたいと思って、それでやっていますので。」「別に役職とか、何かになりたいというわけじゃないんですけども、ちゃんと自分で貯金できたり、いろいろ老後とか、安心できるように、普通に暮らしていければいいかなと、今は思っています。」

「(譲れない条件みたいなものは?) 土日は普通にちゃんと休みがいいし、普通に、だから 9 時から 18 時だとか、ちゃんと時間が決まって、残業は別に駄目っていうわけじゃないんですけども、普通に会社で働ければいいというのが。あまり前みたいに長時間、こんな時間というのは難しいかなというのは。」

職種の希望は事務で、経理や総務系の仕事である。

「簿記の資格を持っているので、生かせる仕事をしつつ、そういった経理とか、総務的なものとか。あと、実はキャリアコンサルティングに言われたのは、例えば人事とか、そういったものも目指してもいいんじゃないって言われたので、例えばアルバイトで、時間帯責任者として、人を育てるとか、そういう後輩を育てる仕事もやらせてもらったので、そういうのもやったらどうですかとも言われたので、そういうのも入れつつ、幅広く活動させていただいています。」「(販売とかは?) 販売になると、また時間が長期になったりとかするから、そういうのがあって、なるべくならそういうところは、事務的なところがやりたいなと。」

今は体調も問題ない。雇ってもらえる限り何歳まででも働きたいと思っている。

5. 就職氷河期支援・公的支援について

氷河期世代という自覚はある。

「自分で氷河期世代って、そのときにも全然就職も何もできなくて、ずっとそういうふうに、ああ、そうだよな、僕の年代ってそうだよなって。」

「アルバイト期間中に、例えば就職氷河期というか、そういう年代の人って、結構苦労していたと聞いていたんで、そういうのを、もうちょっと前から、専門の窓口でも何でもいいんですけど、あったほうが、相談しやすかったかなとは思うんですよね。あとは、できればどこかでワンストップで聞いてもらえるようなところ、施設とか、そういうのがあれば、もうちょっと違っていただけたかなと思いますね。やっぱりアルバイトから正社員になりたいという人が、もしかすると、増えていたかもしれないです。」

「(ワンストップというのは?) 生活のことだったり、いわゆる今で言ったら職業訓練、いろいろ充実していたりありますから、職業訓練だったりとか、給付金とかだったり含めて。本来、そういうのもやれていたら、ちょっと違っていただけたかなと。」

「ハローワークへ行かないと分からないというのもあった。パソコンで検索すれば、どこかに出ていくんでしょうけど、でも、大々的に宣伝しているわけでもなければ、この年代の人たちって、もっと来ませんかとか、何かあれば違っていただけたかなというのはありますね。」

「折込みチラシとか、そういうのがあると気づくかなと思うんです。今だと、ダイレクトメールだったり、何なりとやれば、それでできるかもしれないんですけど、ネットで検索すれば、ぱっと一番上に出てきたりとかもするからいいんですけど。やっぱり、昔になると、ネットが発達しなきゃとなると、新聞の折込みチラシとか、そういう新聞を取っている人も多かったから、そういうのがあると違うかなと思いましたね。」

「就職氷河期の世代(支援)って、もうちょっと充実させてほしいなというのがあって、今でもあるはあるけど、規模が縮小されているような感じもあるので。…(中略)…ワンストップでできるようにしてほしいというのもあるし、あと、氷河期世代向けの訓練のカリキュラムだったりとか、あと、例えば、ほぼ受けていなければ、支援金、金銭的な支援、そういうのが必要かなあとは思うんです。それ向けとか、あと面接だったりとか、面談会とか、そういうのももっと大きくしてほしいなと思います。どうしても民間でやるのも、それはある程度限界があるし、公的なハローワークさんだったり、そういうところが厚労省とかでやっていただけると、やっぱり多少違ってくるかなという思いはありますね。」

そのほか、オンラインでの相談もできるといい。また、自分はマンツーマンで相談しているが、そうでない人もいるようなので、マンツーマンの相談体制が望ましいと思う。

ライフライン(職業生活の浮き沈みの自己評価)グラフ

提出なし

1. 初職までの経緯

高校卒業後、ゲーム開発の専門学校（3年制）へ進学し、同時に親元を離れて独り暮らしを始めた。大学進学等の道もあったが、「当時、コンピューターグラフィックスが流行っている時期でして、ゲーム開発とかに興味がありましたので、ゲームのコンピューターグラフィックスにかかわる仕事に就ければいいかなあと思って、そうした専門学校を選んで入学しました。」

また、「就職が厳しいというのも聞いており、このまま大学に進んでも就職できるかなという不安がありましたので、コンピューターのスキルがあれば何とかやっていけるんじゃないか、専門学校を選んで将来に備えようかなというのもありました。」

専門学校では、C言語によるプログラミングや OpenGL (Graphics Library) を活用した 3D グラフィクス描画等の技術を修得した。「結構、がつつり学んでいました。研究というか、個人で1年間くらい制作研究みたいなこともしていたので、大学に似ているのかなと思います。」

卒業は 2005 年。専門学校で、就職希望者全員参加の合同説明会が開催され、「そこで、企業さんから説明を受けたりして、1社目に入社する会社さんと御縁があってお会いして、結構、スムーズに決まったのかなあと思います。経歴とか、どういうことが出来るのかとか、その後、会社見学に行ったりとかもして、それで、どうですかみたいな感じで決まりましたね。」

同級生も、(合同説明会以外では) 学校に求人を出している企業に応募するなどして、順調に就職先を決めていった。「当時、IT で新しいことをやる会社さんが多かったのかなと思います。結構、技能に関する学習もしてきたので新卒を選んでいるのかなと、そういうところでちょっと助けられたのかなというのがあります。」

2. 初職就職後の状況

初職は、フィーチャーフォンの 3D ゲーム制作を行う、ベンチャー企業（従業員数 10 人規模）の正社員だった。「当時、入社した会社くらいしか、ガラケー向けの 3D ゲームを作るところはなかったので、そういうところも面白そうだなと思って選んだというのがあります。」

新規入社は5人だったが、新卒でプログラマーとして採用されたのは 23 さんのみ。あとは、新卒のデザイナーと中途のプログラマーが各2人だった。

入社後、直ぐに3Dゲーム制作を任されたが、「最初は学びの方が多くて、先輩にアドバイスをもらいながら自分で作って…という感じでした。」教育や指導が充分、受けられる環境ではなく、「自分で試行錯誤しながら、ということが多かったですね。」

そうした職場を「今、振り返ると、正直、きつかったです。」長時間労働が常態化し、「毎日終電みたいな感じでした。朝10時～0時半とか、大体そんな感じでした。」

少なくとも同世代より給与水準は高かったが、残業も深夜に及ばない限り手当支給は無く、時間分見合いには程遠かった。それでも、当時は大いにやりがいを感じ「その分、作れる時間があるなっていう感じで、そういう気持ちだけで乗り切ってきたというのはありました。」

入社から2～3年目に、キャリアチェンジの打診があった。Web制作（HTML）担当に移り、そこから「ウェブエンジニアとしてのキャリアがスタートして、現在に至っているというのがあります。出来ればゲーム業界でキャリアを築きたかったなというのはあったんですけど、（ゲーム開発は）ウェブと比べると結構、プログラミングというか、仕組み自体も特殊なので、今振り返ると自分には合わなかった、ウェブエンジニアに切り替えてよかったなと思っています。」

仕事は変わっても、長時間労働は相変わらずだった。途中で、22時迄に切り上げるよう指示があったが、「ゲームの開発チームとかは、みんな終電までやっている状態でしたね。」23 さんも 22 時頃に退社出来るようになったのは暫くしてからで、入社から5～6年が経過していた。

職場では辞めて行く人が多く、離婚に追い込まれる人もいた。「定時に帰った人に社長が直接電話をして叱責したりということもありまして…ちょっと大変な職場でした。」それでも、「1年目に入った人は残っている人が多く、私が退職する前迄はほぼ残っていた状態でした。会社自体も1年目というか、ベンチャーだったので、東京に初めて来た1年目ということで、思い入れも強かったと思うんですよ。」

勤続12～13年目を迎えた頃、会社の経営が傾いてきた。事業が拡大し、従業員も70人に増えていたが、スマートフォンが登場した辺りから、営業利益を上げ難くなっていた。

「ここは移らないと、後がないなあと考えたので、転職を決めて。」

転職エージェントに登録し、難なく、再就職先を探すことが出来た。「その後もウェブエンジニアとして働いていきたいなって思っていたので、その仕事出来る会社を探しました。」

3. 初職離職後の状況とその後の経緯

転職先は、ネット広告企業（従業員数 200 人規模）の正社員だった。「ゲームとは全然違うんですけど、今まで自分が経験したことない分野の勉強だったりとかも必要だったので、やりがいがあったかなと思います。」

ただ、「良い職場だったか」というと、微妙なところがあります。社員の意見を拾ってくれないというか、こっちから何か訴えかけても上は特に動かずみたいなのところは感じましたね。」

入社後、暫くは定時上がりだったが、5年半ほど経過すると 21 時頃まで残業せざるを得なくなった。「単純に人手不足ってところもあるし、リリース期間が逼迫していたというのもありまして、業務過多気味だったと思います。」

また、途中で上司が代わり、「高圧的な方でして……。私が直接、受けたという訳じゃなかったんですけど、他部署への暴言みたいなのがありまして。あと、チームで仲のいい同僚とかも辞めていったというのもあり、相談出来る人が身近にいなくなってしまっ。ちょうど業務も自分の手が回らない状態になってしまい、ちょっと精神的にも参ってしまったというのがあるって、退職という形を取りました。」

4. 離職後の状況と再々就職に至る経緯

仕事を辞め、1年半ほど引き籠もった。転職から半年ほどで（2018 年に）結婚したため、日々の生活には心配がなく、また、2 年間は厚生年金の任意加入を継続することが出来た。

「買物に出かけたり、散歩に出かけたりとか、友達に会うとか、そういうところは全然大丈夫だったんですけど、社会に出るところで不安が大きくなってしまったのかなって思います。」

周囲に相談出来ぬまま、時間が過ぎた。

「本当に、何でこんなに働きに出られないのかという時期が続きました。自分の中でもしっくり来る答えが出せなくて、どうしていいか分からないというのもあったんですね。そこで、いきなりエージェントに登録していろいろ動くよりも、まずは足掛かりとして、何とか第一歩を踏み出すという意味でも、サポステさんに 1 回行ってみよう。」

サポートステーションの存在は、ハローワークサイトの検索時に就職氷河期世代に向けたバナー広告で知った。自身を就職氷河期世代だと思っていた訳では無く、「私よりもちょっと上の世代の人なのかな」という印象でいました。近い世代だから気になって、見たのかも知れないです。私の世代になると、宙ぶらりんなのかなというのはあると思うんですよ。ゆとり世代と氷河期世代の間で、どっちつかずみたいな感じなんですよ。」

サポートステーションでは、転職エージェントやハローワークのように就職直結ではなく、「就職するまでのサポートというか、話を聞いてもらったり、こういうのもあるよみたいな提案をしていただいたりとか、そういう前段階の支援みたいな感じでした。」

前段階として、「まずは就職に向けてこういう職業もあるよ、自分ができそうな職業を最初を選んでくださいというのをやったと思います。そこから、これまで IT エンジニア系の職業が多かったのも、そこに方向性を決めてやりましょうと。担当の方と面談しながら、前職、前々職で自分が苦手だなんて思っていることに関して、次の就職に向けてこういう風に解決していったらいいんじゃないかということを整理していきました。」

そうした対話を2週間に1度のペースで行うことで、働く中で感じていた苦手意識も徐々に緩和されていったと振り返る。

「IT スキルとか技術に関しては問題ないなって思っていたんですけども、コミュニケーションとか、仕事を優先順位づけて解消していかなくちゃいけないというところに苦手意識がありまして。面談しながら、次からはこうしていったらというところを話し合っていました。」

「次の職場でもそれでつまずくんじゃないかという、不安感みたいなのがあったんですよね。それが、ここに通って次、頑張っていこうという気持ちにもなれた。第三者目線の人と会話できるというのは、とても重要だなと思いました。」

働く中での苦手意識や漠然とした不安を乗り越え、再々就職に際しては以前とは異なる転職エージェントに登録した。エンジニア出身者が起ち上げ、就職率が高いことで知られる会社で、実際にサポートも手厚く、相談にも親身に乘ってくれた。

支援を通じて探し当てたのは、エンジニアの中でも SES (System Engineering Service) という、直接、クライアント企業に赴きシステム開発を支援したり、運用・保守などを受け持ったりする仕事。

「いろいろ手を動かして開発するのが好きそうだから、そちらの方向に進んだらいいんじゃないかというアドバイスをもらいまして。エージェントの担当の方に求人を紹介してもらったり、書類選考と面接をセッティングしてもらって、主にリモートでやるが多かったんですが、それで決めていきました。残業が少ないのと、後はスキルアップが出来るところで、私が持っているスキルプラス、他のところも触れるというところで決めました。」

5. 現在の状況と今後の見通し

2025 年 2 月、全国に 4 つの支社を持つ、従業員数 1,000 人規模の大手サービス会社の正社員に再々就職した。同じ IT 系でも、これまではどちらかというと下流工程（実際の開発業務等）が中心だったが、現在は主に上流工程（システム開発全体の仕様・設計や管理業務等）を任されており、これまでのキャリアを評価してもらえたと感じている。

入社して未だ 4 ヶ月ほどだが、「結構、楽しんでやれているかなと思います。リーダーも女性なんですけれども優しい方で、それでも仕事はしっかり見てくれるので、とても信頼しながら仕事が出来ています。」

部下も 4 人ほど出来たが、コミュニケーションも問題無く取れており、サポートステーションで苦手意識を持つ必要はないと気づかせてもらえたおかげと話す。「リーダー経験とかも全然したことがないので、まずはそこを目指そうかなと思っています。部下を持たせてもらっているので、まずは上司としてのキャリアを築くというところもあります。」

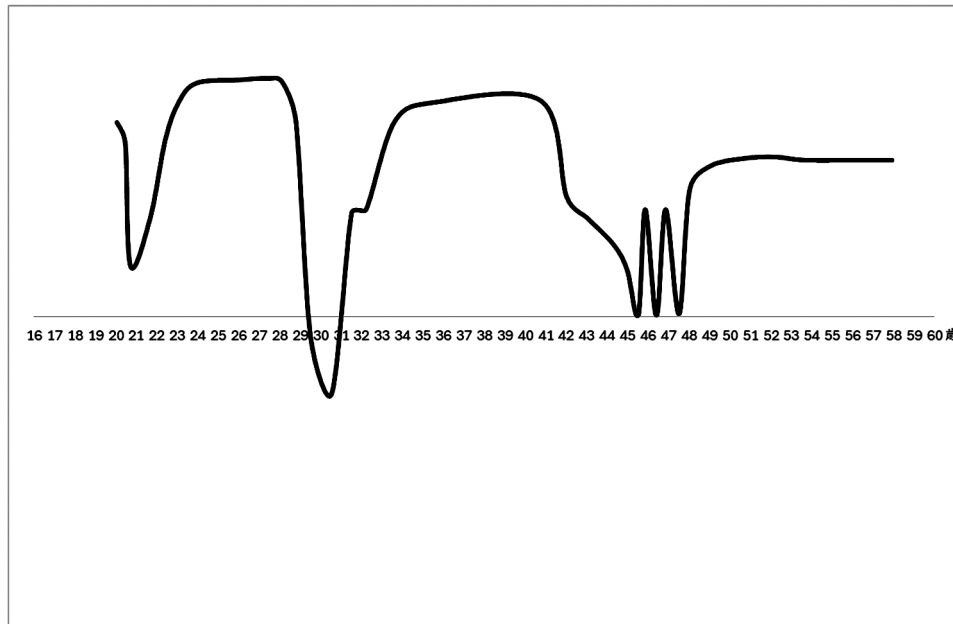
転職する度、企業規模は大きくなり、給与水準も緩やかに上がって来た。もう少しもらえれば、家計にゆとりが出て有り難いとも感じるが、現在は残業しても 1 時間程度。これまでのキャリアに見合った水準でもあり、ある程度、満足している。

また、年金加入についても、「就職直前に切れちゃった時期があったので、その部分（2 ヶ月ほど）だけ扶養に入っていたくらい」で、引き籠もりの期間を含め、ほぼ切れ目無く厚生年金に加入出来ている。

結婚して 7 年目、子どもはいない。配偶者の父親が住む実家近くに住んでいるが、介護や経済援助等の必要は無い。ただ「今後、親の介護とか、あと、自分自身がこれから更年期に入っていくのかなというのもあるので、そういうところがちょっと心配事かなというのがあります。」

今回、サポートステーションを利用したことを機に今後、何らかの公的支援を活用する可能性について尋ねると「支援か…あんまりイメージ出来ないんですけど、自分と同じ境遇の人がどういう風に解決したのかっていう、情報共有みたいなのが欲しいかなとは思っています。直接会わなくても、記事があるだけでもだいぶ助かると思うんですよ。こういうのがあるんだなというのが学べたりするので、そういうのがあるといいのかなと思います。」と教えてくれた。

ライフライン(職業生活の浮き沈みの自己評価)グラフ



1. 初職までの経緯

高校卒業時（1995 年）に就職環境が厳しかったことから、同校附属の服飾系専門課程（3 年制）へ進学した。

「(今で言う専門高校というか、昔だと職業高校という形の?)ともちょっと違う。もう今は、高校自体は無くなってしまっているの。当時はそういう学校があったんですね。(一般の高校?) そうですね。学科もありの、それ以外に服飾の関係とか手芸とか、そういうのがある学校だったので。一応、学園祭みたいなのがあった時に、上の勉強ができるクラスがあるというのを知って、そこに行ったっていう形なので。」

「(自身が就職氷河期世代だという認識は?) 高校生の時点から、そう思っています。高校からやっぱり就職する方がいたので、いろんな企業さんからの求職情報みたいのを掲示しているお部屋があったんですよ。で、1 年生とか 2 年生でも見られるようになっていたんですね。1 年生の時はその部屋の壁と、真ん中に衝立てがあったんですけど、そこに一杯あったんですよ。2 年生の時は壁半分と衝立てだけになり、3 年生の時は衝立てしかなかった。」

「(どんどん減っていった?) なので、ちょっとこのまま就職という選択肢には、やはりこの時点ではなかった。私たちの世代は、むしろ親に頼れるのであれば、上の専門学校とか短期大学だとか、そういうものに行ける人は行くという選択になる人が多かったですよ。だから、私が 3 年生の時はそんな形で、普通だと私が行った専門課程は 5 人とか 6 人とか、

そんなに人数行かないところが、その世代だけ十何人で行ったんですよ。入学金とかそういうのがかからなかったの、なので、そこに行く方が著しく増えたんです。附属した専攻課程みたいなのにいった方が、自分の手にも職がつくしというので。」

「(就職が難しく、かといって進学もお金がかかるから、附属した専門課程に行くという…ちょっと早く生まれていれば、高校卒業後、就職もスムーズだったかも知れないけれど、それがやっぱり難しい世代だったと?) 本当に2、3年ぐらいで本当にあっという間に、掲示板見えても、本当に目に見えてという形だったので。」

手先が器用で、以前から縫い物が好きだったという 24さんは、和裁の専門課程(3年制)を選択した。一般の利用者から少々の料金をもらいながら反物(教材)の縫付けを行う実習に励み、「和裁技能士3級」資格も取得した。

「(当時、鉄工所を経営していた)父親の御免状がいつもうちに飾られていたので、そういうのを取りたいなと。溶接関係の技能士ですね。小さい頃から見ていたので、自分自身も何か技能が欲しかったというか。」

卒業後、クラスの同級生5人ほどと地元の店に、縫い物の下請けの仕事があれば是非、任せて欲しいと依頼して回ったが、「やはりお店から頂くにしても、もう既存でいらっしゃる方(年配)のほうに仕事(反物)が流れてしまうので、もう1ヶ月に1枚あるかどうかという状況だったので、これではいけないと。」

「(同級生も同じ状況?)(自身は受験して落ちてしまった和裁技能士の)2級とか取った子は、来やすかったみたいですけど、やはりその部分で大きかったかなというのはありますね。食べていけないからというんで、バイトする子もいましたし。そのまま仕事を続けられて1年後までそこでやっていたという子は、やはり1人いたかぐらいですね。」

半年ほどで見切りを付け、ハローワークに通ったが、当に就職氷河期の真っただ中。思うような仕事が見付けられずにいた時、「私からすると母方の祖父に当たるんですけど、その当時、会社していたんですね。有限会社なんですけど。そこの経理の方から、(他社で)ちょうど雑用してくれる方が辞めてしまって困っているという相談があったらしいんですね。その相談に、祖母の方から私に電話が来たんですけど『会ってみる?』という形で、面接したら『じゃあ、うちへおいで』って言われた、そういう形なんですよ。」

「(和裁とは全く違うが応じたという?) 何もしない訳にもいかないし、と言って普通に自分で探してもやはりなかなか見つからない。一応、ハローワークさんの方にも足を運んだりとかはしたんですけど、やはり私の思うようなもの、求人を見てもなかなか無かったという状況だったので、ちょっと頑張ってみようかなという形で。」

「(事前記入をお願いしたライフラインのカーブが大きく落ち込んでいる理由は?) 自分がやっぱりやりたいことではなかった、そういうことが一番大きいんですよね。人に求められているからやらなきゃじゃないんですけど、あとは当時、自分の中でこのまま行ってもどうなんだろうという疑問符みたいのもあったので、決意もした部分もあった。」

2. 初職就職後の状況

初めての就職先は、従業員数人ほどの税理士事務所 兼 社会保険労務士事務所の正社員だった(1998 年半ば)。給与は決して高くない地元水準だったが、夏冬各 1 ヶ月程度の賞与もあった。また、社会保険が完備され、繁忙期以外は 8 時間の定時勤務で、残業があれば手当もしっかり付いた。

「(仕事はどうだった?) もう専門用語ですし、一応、私の親も自営業だったので、そういう経理とかしているのは見ていたので多少は分かってはいたけれど。(前事業主が亡くなるまでの) 3 年間ぐらいゆっくり教えていただく時間があったので、一応、ある程度のことはできるようなはなったんですけど、その後、別の方にお名前を借りて事業を継続になったので、そこからはちょっと金銭面とかが大変だったので、なので、ちょっとそこからはもう大変でした。」

新体制(2001 年)になっても、24さんの仕事内容や立場に変化はなかったが、若手が入社すると忙しくなり、毎日 2 時間ほどの残業が発生するようになった。

「(仕事の中心は経理?) そうですね、経理。でも、それプラス社会保険のお客様のところの、簡単に言えば入社された方の手続き、退社された方の手続き、あとは扶養の方が入りましたとかの手続きで、たまには外に出てという。社会保険労務士事務所の関係の仕事もしながらだったので、昼間は社会保険の関係をやって、夕方から労務士の仕事ということもありました。あとはハローワークさんとか、いろんなところに行ってとかいうので、どうしても昼間はそっちになって、ある程度、夕方からじゃないとコンピューターに入力ができないとか、そういうことはよくありましたね。」

忙しく働いたが、事務所の資金繰りは依然として厳しく、途中で基本給が全員 1 割カットになった。「元に戻ったのが辞める 1 年前(2007 年)ぐらい。やっとそこぐらいになって落ち着いてきたかなぐらいだったので、基本給が上がることはなかったです。一応、ボーナスはちゃんと出しますということで、それだけは 1 ヶ月分でしたけど出ていました。(スキルは上がっても、給与に反映されない?) そうですね、でも全体的なことも見えていたんで、致し方ないなと。」

ある日、事務所の中で衝突があった。概ね2班体制で取引先を担当していたが、顧客への対応を巡り、グループ長同士が言い争いになった。一方が会社を去ることになり、顧客が半減するかも知れないという事態に職場の雰囲気が悪化し、24さんも退職勧奨を受けた。折しも、リーマンショック直後。辞めても、次が見付かるか分からないという不安もあり、何とか踏ん張ろうと1年ほど耐えたが体調を崩し、やむなく自主退職に至った。

「私自身が上司とあまり相性が良い訳ではなかった部分もあって、向こうからするとどう思っていたのか分かりませんが、邪魔だったのかな。ちょっと強めに当たってくる感じに、そこから変わってきた。(ハラスメント的に?) そうですね、ハラスメントというより退職勧告。1個こじれちゃうと、バランスが崩れてという感じですかね。何となく、ぎくしゃくしているという形に変わってきた。そこで1年ぐらい我慢していたけど、自分の身体がやっぱりストレスで悲鳴上げて、で、辞めるという形。」

それほどの額ではないが退職金も受け取り、勤続10年に及んだ初職を離れた(2008年)。

3. 初職離職後の状況とその後の経緯

その後、失業手当の申請のために行ったハローワークで、「我慢しないで来れば良かったのね」「退職勧告みたいな形で変更できたかも知れないんだけど、ちょっと1年我慢しちゃったからできないね」と言われた時は脱力した。ただ、「一応、辞めた時の、ハローワークの担当の方とお話ししたら、そうだったんだという感じで、一応、聞いてはいただいて、一応、話したことで、自分の中ではちょっとすっきりしたというか。」

気を取り直し、社会保険労務士の資格取得に向け、通信教育をスタートした。この時、教育訓練給付金の存在を知らずに使いそびれてしまったが、「ある意味、反骨精神というか、要するに私の上司だった人が社会保険労務士の資格を持っている方だったので、ちょっと私もできるのよという形で、ちょっと見せつけたかったというか、一応ね。」

とは言え、超難関資格。簡単に受かるものではなかったが、「実務的なことはいた時にやっていたので、逆に、ああこういうことをしていたんだなという答え合わせじゃないんですけど、それもできたし、あとは自分自身で曖昧だったところが、ああこういうことだったんだなって、勉強しながら再確認という形ですかね。それはできたので、ある意味、良かったのかなという気はしていますけど。要するに試験だけは受けたんですけど、でも、やはり1年ではそう簡単に受かるわけもなく…一応、自分の中で区切りをつけたかったんで、試験までは受けたという形です(2009年)。」

再びハローワークに通いながら仕事探しをしていた時、父の仕事関係の知り合いから、アルバイトの話があった。従業員15人ほどの、ガソリンスタンド兼中古車販売・修理工場の仕事で、時給800~900円からのスタートだった(2010年)。

「(仕事の内容は?) 最初は修理工場の方の接客だったので、要するにお客様が車検の見積りですとか、そういうので来られるじゃないですか。そうすると、こちらでお待ちくださいという形でお部屋にご案内して、お茶を出してという。なので、その部屋のお掃除とかそういうので、最初はそんなに大変ではなかった。(でも、途中から変わっていく?) 変わっていきますね。会社がセルフのスタンドに変更するんで工事をしたんですよ。それから、スタンドの方のセルフも見るという形にどんどん変わっていったので、だから、だんだんだんだん仕事量が増えていきました。」

「(最初の仕事に積み重なる形で?) そうですね、最初は工場の方の関係なので、車検とかそういうのがあると陸運支局の方に書類を持って行って、更新作業とか名変作業とか、あとはナンバーを交換してくるとか、そうやって外に出るということもありましたしという形ですかね。お店にいればいたで、スタンドを見ながら他の作業をするということが多かった。」

「(優秀さを買われた?) と言うより、人が減ってやることが増えた。途中から、レンタカーの業務を始めると言われて、そっちの方もやり・・・工場の方をしながらレンタカーを見たり、スタンドを見たりとか、あとは外に出て仕事したりとか、いろいろです。」

仕事量が増えるに伴い、雇用形態もアルバイトから、社会保険加入の（フルタイム）パートに転換した。

「アルバイトというか、パートというか・・・うん、で、途中からは社会保険に入るようになったんですけど、それまでは入っていないという感じ。要するに時間数が入らないといけない。最初は9時の15時ぐらいだったのかな、少なかったんですけど、どんどん増えていったし、決めた時間よりもやっぱり残業じゃないけど、切りのいいところまでやっていって欲しいって言われるんで、そうするとどうしても予定時間より過ぎちゃうので、ちょっと入れないとなって。だから、社会保険とか厚生年金とか、雇用保険とか手続するねって言われて。(加入要件を満たした時点で?) いや、たまにそういうののチェックじゃないですけど、ある時があるんですよ。何か分からないんですけど、時間的なやつでちょっと引っかかったからみたいな、そういう説明だったので。」

入社から1年ほど経過した時、東日本大震災が発生した。

中古車販売で扱っていたタンクローリーの積年在庫が一気に解消するほど、受注が殺到した。また、ガソリンスタンドに給油を求める客が押し寄せたため、長蛇の列を誘導・整理したり、燃料メーターの残量を見ながら給油を許可する人・許可しても10リットル迄に制限する人・遠慮してもらう人を決めて説明したりと、繁忙を極めた。

それでも、雇用形態は（フルタイム）パートのままだったが、「正社員になると、夜中の22時、24時になっちゃうんで。というのが分かったので、ちょっとこれは私の身体の状態からすると無理なんで。とにかくハードなので・・・。」

いわゆる残業が相当量にのぼったが、決められた時間を超えて働いても割増が無く、単に同じ時給で時間数が増えるだけの杜撰な雇用管理に我慢がならず、会社に指摘したことがあるという。

「あと、お昼休みもちゃんと取らせなきゃいけないということも、言ったこともあります。私はそういう風に言ったのでちゃんと取らせてもらいましたが、他の方たちは、本当だったら昼休みの時間に、もう車に乗ってお弁当を持って陸運支局に行って、向こうで最初の時間に入れるように行く。だから、ちゃんと休めないということは見ていたんで言ったこともあるんですけど、そんなことしていると回らないからという風に言われちゃった。」

コロナ禍の少し前辺りから離職が増え始め、募集しても思うように人が採れなくなると、社長が日本語を話せる外国人を連れてきた。

「(人が減った原因は?) やはり忙し過ぎるし、休みがちゃんと取れなかったりとか、簡単に言うとうむちゃくちゃという・・・(そんな会社で、24さんは働き続けた?) やはり正社員になって夜中までやってなかったというのが、良かったんじゃないですかね。」

辞める直前には時給も 1,200 円に達したが、ある時、「腰すべり症」と診断された。

「(仕事と関係が?) そうですね、工場で作業も手伝っていたんで、セルフで呼ばれたりすると中腰みたいな、座ったような状態から急に走っていかなくちゃならないので、結構体勢としては大変だったというのもあるし、場合によってはタンクローリーのタンクをこうやって上げて下の中に入って、そここのところにちょっとペンキ塗ったりとか、下地をしたりとかというので変な体勢で仕事をしていることが多かったんで、腰には負担がかかっていました。あと、年齢的にやはり腰の筋肉がなくなってきたので、腰のところの骨がずれて神経を圧迫して、足がちょっとしびれたような変な感じが起きていると。」

勤続 10 年超に及んでいたが、痛みで無理が利かなくなったため、会社に事情を話して離職した (2023 年)。

「腰痛めたので、やはりちょっと走れませんということで。他の方の辞める時も大体そんなもので、どこかを悪くしたとか、体調悪くしたとか。」

以前は自社整備士 5 人を含めて 15 人ほどいた従業員が、辞める頃には正社員 2 人にパート 1 人、外国人 3 人になっていた。

4. 離職後の状況と再々就職に至る経緯

離職後、再び仕事を探す中で、今度も父の関係で、自動車や船舶の金属部品を研磨する仕事に就いた（2023 年）。

「そこの社長さんとうちの父親が、やはりちょっと仕事関係で知っていたという感じ。現社長は、息子なんです。その親がうちの父親と昔からの友達だったので、今、ちょっと手が足りないんで、もしやる気というかがあるんなら来る？ っていう感じだったんですけど。（これまでとは全く異なる仕事で、抵抗感はなかった？）私の場合、一番最初の会社からそうなんですけど、誰かが必要としてくれるなら頑張ろうかなという性格なんです。」

従業員 30 人ほどの会社の正社員で、職場も良い人ばかりだったが、少し働き始めると、実は金属アレルギーだったことが判明した。

「機械のところに部品を入れたりとかして研磨作業をする。で、寸法を測ったりとか、そういうのまでいろいろ教えてくれたんですけど、もう溶剤に手が合わなくて、薬塗っても治らないという感じになっちゃったんで。それで一応、社長さんに他の部署の仕事に回れないかなという話もしたんですけど、やはり機械研磨のところが不足しているから、そっちを本当はやって欲しいからという話で、ちょっと無理そうだったんで。もうアレルギーから離れる以外しょうがないんで、皆さんともこうやってお話して、申し訳ないんですけどという形で辞めた。」

「ちょっと残念だなんて思いながら」、4 ヶ月で退職した（2024 年）。

その後、ハローワークで、経理事務所の仕事を見付けたが、「要するに一番最初の感じでやってしまったというのが悪かったんでしょけど、ちょっと人数が多い会社だったんですね。あまりにも人数が居すぎて、私としてはちょっと大変になっちゃった。簡単に言うと、人と人との関係性が見えないんですよ。25 人ぐらいなんですけど、もう兎に角、仕事量が多いみたいで、皆さん黙々とやっている。一応、教えてくださる方は隣にいて、聞きながら仕事はしたんですが、どなたとどなたが関係があるのかとか全然分からない。もう雑談する暇もなくやっているような。お昼も自分の机で食べて、あとは休みに行っちゃうのかな。いなかったりとかという形で、割と話す機会もあまりなくみたいな。」

「あと、拘束時間がとても長かった。私は試用期間しかいなかったんですけど、ちょうど確定申告の時期が最後の方にあったんですよ。その時は皆さん、毎日のように 22 時ぐらいまでいて、悪くすると夜中とか。人によっては、朝方までやっていらっしゃる。ちょっと私、無理ですねというのが分かってしまって、で、辞めたという。どうしても、うちのこともしなくちゃならなくなっているんで、それを考えてちょっと事務職と思って行ったんですけど、ちょっとという形で。」

4 社目も、3 ヶ月で離職した（2025 年 2 月）。

5. 現在の状況と今後の見通し

現在、ハローワークで求職活動中。家計のことを考えると、フルタイムの仕事に就きたいが、高齢（70代後半）の両親や心療内科に通う妹2人を抱え、主に24さんに家事の負担がのし掛かる。

「まだ介護まではいかないけれどちょっと動きが鈍くなってきたりとかいうのがあるので、やはりどうしてもご飯の準備をしたり、洗濯したりとか、掃除とかというのはちょっと、分担してやって欲しいと親からも言われているので。だから、仕事だけじゃなくうちのことも両立できるところを、今、探しているという形なんですよ。」

とは言え、自身も婦人科の病気や腰痛の治療中でもある。

「やはり作業系は無理かなとか、一番最初の経理事務所みたいな事務仕事になるのかなとか、いろいろ考えてはいるという形ですね。（これまで、職業訓練を受けようと思ったことは？）一応、ハローワークさんに通っている時に、やはり職業訓練とかそういうの、一応、お話を聞いたりとかはしたんですよ。やはり事務職でも、中途半端なんですね。コンピューターとかのやつも、その時その時で覚えていったという形なので。そういうのを受けようかって悩んだこともあったんですけど、でも、それよりも早く賃金もうちに入れないと、というのもあって悩むだけになってしまった。本当だったら職業訓練みたいのを受けて、それから探した方が良かったのかなって今になると思う。だから、いろんなパソコンとか、簿記とか、そういうもののセミナーみたいなものも見てはいるんですけど、でも、うーんって。」

家計は現在、「親の年金と、できれば私が働けばその収入とで、どうにかして回さないと、という状況。だから、今は自分が貯めてあったやつを少しずつ出して」支えているという。

「私たちの就職がどんどん減ったように、親の仕事も減りましたし、収入も減りましたし、途中から母親がパートに出ましたし、あまりいい状況ではなかったし、なるべく節電とか節約とかで、何とか乗り切ってきたという形ですね。」

目下、不安に感じているのは「親の健康のこと。昔から、うちはもう親が病院通いという形なんです。なので、やはり治療費というか薬代とか、どうしてもかかってくるので、そういう金銭面もあるし、介護とかそういうのが出てきた時に、本当にやり切れるのかなみたいな…一つずつ考えていくと、不安にはなっちゃうんですよ。」

姉妹の中で最も社交的だった三女は、10年ほどの引き籠もり期間を経てようやく症状が改善し、最近、アルバイトで働き始めた。まだ、日に3～4時間の隔日勤務だが、「少しでも収入を得られるようになったので、私の方からお小遣いも上げなくていい」と、24さんは嬉しそうに話す。

一方、東京の専門学校に入学し、寮生活を始めたものの上手くいかず、3ヶ月ほどで実家に戻った二女は、依然として引き籠もりが続く。二女は24さんの3歳下、三女は4歳下で、いずれも就職氷河期世代だ。

「妹たちも、高校を卒業して直ぐ就職という選択にはならなかったんですよ。やはり何かしら、自分の手なりに職をつけるじゃないですけど、専門的なものを身につけてからじゃないと、ちょっと厳しいよねという判断を2人ともしていましたから。」

三姉妹に結婚歴は無く、二女を除き地元を離れた経験も一人暮らし経験もない。24さん自身は結婚願望があるが、両親が亡くなり姉妹がこのまま年老いたら、恐らくは24さんの年金で、二女や三女を養わなければならないのではと不安に感じている。

「(老後について考えることは?) 本当だったら普通に働いて、お給料の少しでも貯蓄しておいた方がいいんだろうけれど、そこまでできるのかどうかという…。だから、(趣味のレジンで)小さなものでも作って売れてという、そういうことが年取ってもできるようであれば、頭に入れなきゃいけないのかなというのもあるし。もちろん今、元気で働いている方は一杯いらっしゃるから、そういう風にできれば本当は良いのかも知れないけど、外で働くことができなかった場合、どうやって収入を得ようかなとそういうのは考えますね。」

「(24さんは長く社会保険に加入してきたと思うが?) 私自身は厚生年金とかですけど、うちの妹たちは国民年金とかだけになっちゃうんで、そうすると将来的に私のお金でどうにかしなきゃいけないかな、もし妹たちの年金プラス私の年金としても、3人やっていくのに果たしてという…。会社勤めしていた三女はまだいいかなとは思いますが、本当にアルバイトとかしたことない二女の場合は無いので、やはり支給される金額は各自バラバラで、一番少ないのは真ん中のになっちゃうんですよ。そうすると、どうしても誰かしらが補填してあげないことにはやっていけないんじゃないか。もしくはおうち、持家ですけど、そういう税金とかの関係も出てくるだろうなとか。」

24さんには、こうした不安を相談し、頼れる友人等はいない。そのため、就職活動に関することだけでも、ハローワークに相談できるのは貴重と話す。

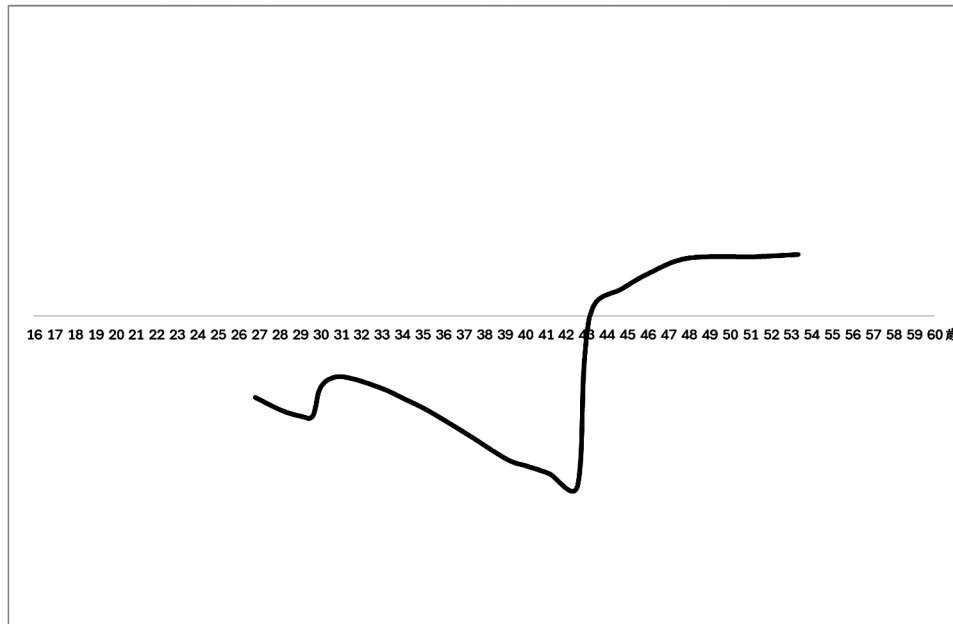
「私自身が、友達付き合いというのはあまり、若い頃からしてなかったの。（好きではない？） うん、そう。なので、相談ごとがあると大体、妹にするとか親にするとかという形になっちゃっていますし、あとは、今はハローワークさんで、就職関係のことはお話を聞いてもらうという形になっていますね。」

「（ハローワークの就職氷河期支援を利用してどうだった？） 一応、私を担当していただいている方は、履歴書とか職務経歴書の書き方を、私を書いてくると一緒に見てくれて、このところいいねとか、ちょっと付け足してみたらとか、そういうアドバイスをいただいたりとか、あとは面接の時のこととか、いろいろ相談に乗ってもらってという感じですよ。私がどちらかというとスローモーなんで、一つずつ、ここまでできているね、というのを確認してもらっているだけでもちょっと安心するという。」

「（他にこういったものがあればという支援はある？） 何だろう、氷河期だからじゃないんですけど。経理事務所の面接の時も、すごい緊張しちゃったんですよ。その前に担当の人とお話して、口角上げるようにすると緊張しなくなるからという風にアドバイスもらったことがあって、それを思い出してなるべく笑顔でいるようにしたら少し落ち着いた。だから、話すことに慣れるようなというのかな、こういうことを気をつけた方がいいよとか。あとは、要するにあなたのいいところはこういうのだから前に出していこうとか、話ししているうちに見つかってっていうような、そんなのがあったらいいのかな。相手から、ああ私ってそういう風にいいって思われるんだっていうのが、自分自身の気持ちを高めてくれるんじゃないのかなというのはあると思うんですよ。」

「（どういう名称だったら参加してみたい？） もしあれだったら、その人が話すのが苦手であれば克服会みたいなんじゃないけど、ちょっと話ししてみませんか会みたいな感じの。だから、同じ境遇とは言いませんけど同じ世代ぐらいの人が、こういうことを今、困っているんだよねとか、心配なのよねとか話しているうちに、もしかしたら見えてくるというのもあるのかな。ハローワークでお話を聞いてくださる方に、いろいろお話ししているうちに、やはりうちのこととかそういうことも、雑談みたいな形なんですけど話ししたりすることがあるので、そうすると向こうが言ったことの中で、あ、そうだったんだとかいう気づきがあったりするので。だから、全てが対策のための話じゃなくて、ちょっと雑談じゃないんだけど、話しながらいいところが見つかるような機会——何か、ちょっとニュアンスが難しくてあれなんですけど。」

ライフライン(職業生活の浮き沈みの自己評価)グラフ



1. 大学入学から卒業前後の状況

高卒時は将来について何も考えていなかった。数学が苦手なので理系は無理と考え、偏差値で大学と学部を選び、1999年に他県の国立大学法学部に現役入学した。

「高校当時の自分は、もう自分の将来に関して非常に何も考えてませんでした。学業における成績が、数学が苦手だから文系に進んで、それ以上で数学で点が取れなくなったから理系は無理だとみて、そして結局偏差値がこれぐらいだから、自分はこの大学のこの学部でいいや、こんな感じで決めてたんですね。」

大学入学後はサークル活動とアルバイト、ゲームセンターで遊ぶなど、一人暮らしを楽しんだ。留年を繰り返し、親からは心配された。8年かけて2007年に卒業した。

「大学のそばと言えばゲームセンターがいっぱいあるような時代だったわけです。自分はゲームセンターで遊ぶのが大好きだったので、アルバイトして、アルバイト代でゲームで遊んじゃう。あと、夜の町を歩く、自転車で走り回るといったことが当時とても楽しかったんですね。家と学校の往復のような生活をしてたもので、それがにわかに一人でぽんと大学のある街に出てきたら、もう楽しくなって。学校、学業を放っぱり、おろそかにして、もうゲームセンターで遊ぶよとかそういった繰り返しをやっているうちに、留年、留年。それで、やっ

ぱり親からは怒られますし心配もされます。申し訳ないなあと思いつつ、ぐだぐだして、何とかやっとこ8年目で卒業はした。」

在学中、就職活動らしきものはほとんどせず、卒業後は大学時代からのアルバイトなどを続けてフリーター生活をした。

「もう、とにかくそのときになると、甚だ普通ではないやつになったなあ。こんな自分をばいと採る企業もあるまい。どうしたもんかなあと思いつつも、特段の行動に出ることもなく、しばらくぐうたらな生活を続けておりました。」

2年ほど経って、アルバイト先の一つから正社員採用の誘いがあったが、一人暮らしを切り上げて帰郷する直前のタイミングであり、就職に至らなかった。

「卒業後2年ほどした辺りで、よくアルバイトをしていた企業さんから、事務方のお一人が自分を気に入られたようで、ちょっとこれから中国との仕事を増やしたいので、中国語の学習を頑張ってくれるんだったら採るぜというお話をいただいたんですね。ただ、その電話をいただいたときに、もう帰郷を間近に控えていたんです。」

「もう何年もかかって卒業して、その後になっても埒が明かないから、取りあえずもういい加減うちの家計も厳しいから、待てないので帰れということになっていたんですね。お電話をいただいたその1週間もしないうちに帰る予定だったんです。そのときの自分の心としては、もう、ああ帰るしかないよな、せっかくのお話だけど断ろうと。今にして思えば、ちょっともう少しここでやらせてくれと家の者に話して取り組んでみたらよかったなあと思うのですけども。」

実家に帰ってから、県警の募集に応募したり、IT企業の合同面接会に参加したりしたが、採用されず、その後は家で過ごす生活が続いた。

「またアルバイトを始めたら、その生活にかまけるのが落ちだろうと思いつつ、では、しっかりとした企業に就職を目指すかという踏切りがつかずにおりました。そんなただらで時間がたっていきましたね。一応その頃に県警、IT企業関連では、フリーターとかが長い者を主目的にした説明会、合同企業説明会、就職セミナーみたいなものがありまして、そちらに参加したりはしたんですが、県警は面接で落ちましたし、そのセミナー、IT関連のほうにも採用はなりませんでした。」

「(その後は) 特段何もしていませんでした。だらんと、と言いますか、何か就職しないとなあ、このままではいけないよなとは思ひ、しかし家でだらったとした生活を変えられずにおりました。」

（周囲からの働きかけはありましたか？）「家族の者は、当然自分のありさまを心配して、毎年何回か、何とかもう就職しないといけないぞと言っていました。何かをやってみないといけないよと。そして自分も、そうだよな、そうだよと答えはしても、答えのとおりに移れずにおりました。」

実家では両親（80代）と兄との4人暮らし。食事は家族と一緒にとり、近所のコンビニやスーパーに買い物に行くこともあり、ずっと引きこもっていたわけではない。どちらかというと夜型の生活で、ネットや動画などを見たりして時間を過ごしていた。両親は自分が帰郷してから数年後に仕事を引退したが、生計費、国民年金の保険料などは両親が負担。

2. 就職活動に至る経緯

帰郷後、家で過ごしているうちにいつのまにか10年以上が経過したが、2023年の夏に伯父がなくなり、その葬儀の席で親戚から気を使われていることを感じたことが転機となった。亡くなった伯父は父と年が近いので、差し迫った問題と感じられた。

「伯父が亡くなりまして、葬儀に参列しまして、すると、いとこの兄さん、姉さんが立派に喪主を務めておられる。自分のありさまは御承知なんで、気を使って話をしてくださるわけですね。よく来たねと。何となく葬儀に参列しながら、かえって気を使われているなあ。また自分が例えば自分の親を亡くしたとして、どうなっているかなあと考えると、それじゃあ駄目だと思った。」

「亡くなりました伯父は父の兄でして、父と年が近いので、言ったら、いよいよ我が身に迫った未来をあのとき見たような、そういった気分ですね。」

就職活動をするとして、まずは職業訓練を受けたいと思い、ハローワークに行った。職業訓練というものがあるということは以前から知っていた。ハローワークに行ったときは、どういう職業訓練を受けるかは決めていなかった。

「今さら40も過ぎてどうするかとなると、職業訓練を受けて職場体験してみようと思いました。そこで、やっとハローワークさんにまともに相談しに行ったわけです。」

「どの職業訓練を受けるんだ、どこを目指すんだというところは全然決めかねておりました。そんな状況で飛び込んできたのですが、当時の対応してくださった方は、まずは週一でよいから、ハローワークに来ることを習慣づけてはどうですかとおっしゃられまして、まずはそういうところから始めるべきかと。それで毎週通うようになりました。」

「（ハローワークの担当者は）ここに行きませんか？みたいなことは話されないんです。進路を決めるのは自分。よく考える。自分で考えて、自分の納得する道を選ばれるのがよいです、

と。自分のほうは自分のほうで、うーんこれがいいかなあとは思っていますとか、そういうことを、何か1週間のうちに話せることを作って、それを話しに行く。そういう感じでした。何もしていませんでしたとか、どうすりゃいいんでしょうねえというのは、さすがになしだなと思って、何かしら話すネタを作ってから行く。この1週間のうちにひねり出す、何かをするということをやり始めました。」

9月の初めにハローワークに通い始め、どの訓練を受けるか大まかな進路を決めたのは9月末。ポリテクセンター入所は翌年1月で、入所まで毎週ハローワークに通った。

「大まかにこれにしようかと考えたのが、プログラム養成科か CAD/NC 技術科かでありまして、どちらの説明会にも行ったんです。最初はプログラムかなあとも思いつつ、基礎情報技術者試験の参考書がなかなか分厚いもんでしたが、半分ぐらい読んでから説明会に行ったんです。何とかどんなものかなあと自分なりに調べて考えてみた結果、機械をやってみようかと、何か始めてみようかという気になって、CAD/NC 技術科にしました。」

訓練は6か月間で、2024 年1月から6月までであった。人付き合いから離れて久しいので、最初は怖かったが、自分にしてはうまくやれたと思う。

「最初は何とも不慣れなので、怖かったですね。普通の人付き合いから離れてもうだいぶ長かったので、学ぶ内容に追い付けるかも不安ではあるけど、何より周りの人たちとうまくやれるのかというところがちょっと不安だったんですね。」

(うまくやれましたか?) 「自分にしてはうまくやれたと思います。うーん。まあとにかく自分はやり直すんだ、しっかりやるんだということで、ガリ勉タイプなやつだったわけですから、甚だ真面目に授業に取り組んでおりました。やっていくと、やはり「これどうしたんですか」、「どう解いたんですか」と尋ねられることも多く、これこれこうですよ。逆に分からないというときもあったりします。あるいはほかのことでやってということを聞いたりしているうちに、だんだんと人間関係ができていったという感じですね。」

ポリテクセンターでは、就職に向けてしっかり取り組むように先生方から言われており、職場見学や会社説明会に行った。ハローワークの求人票が回覧され、どんな企業なのか先生方が教えてくれた。企業を見てきた知見などポリテクの先生でなければ知りえないこともあり、ポリテクセンターを介さなければ就職活動はできなかったと思う。ハローワークとポリテクセンターは、リスタートのためのよい場だった。

「入所して早々に、もう先生方は就職に向けてどんどん積極的に取り組んでいくんだよということをよくおっしゃっていましたから、もう自分も何とかかんとか説明会に行ったりとか、会社見学させてくださいとか申し込んだり、ポリテクセンターさんを通じて申し込んだりとかして、なかなかポリテクセンターという場を挟まないと、ああいった就職活動はできなかったなあと思います。」

（具体的にどういうところでそのように感じましたか？）「例えば求人票が毎日回されるわけです。ハローワークさんにこういう求人票が出ていますよということを回覧するんです。その中で気になった企業があったら、「先生、この企業とかどうですか」と聞いてみた。すると先生方が、「ああこの企業は、うーんちょっと体育会系ですよ」とか、そういったわりと、先生方はいろいろな企業を視察しておられたり、そうしたところからの話を聞いていたり、自分たちがいろいろと知見を、そういった生の生々しいお話を聞けたりもして、そういったものを自分たちが参考にして就職できることは、もう本当にポリテクセンターの先生方でないと知り得ないことですから。」

「また、先生方はいろいろな訓練生を見てきておられますから、だから自分のような変なやつを相手にしても真面目に応答してくださるわけです。だから、本当に自分にとってハローワークさんもポリテクセンターも、やり直す、生き直す、スタートし直す、良いものでした。」

2024年6月に1社目に応募したが不採用で、2社目も書類審査で落ちた。県庁や市役所の就職氷河期世代向け募集にも応募したが、勉強したCAD/NC技術関連も探していた。そのような中、ポリテクの先生に現在の勤務先である機械の中堅企業を紹介され、社長・工場長等の面接に進むことができた。

「自分としてはやっぱりCAD/NC技術科で先生にもこれどうするんですか、どうなっているんですかって、散々へばりついて教えてもらった以上、機械系で何かと思いましたので、ないかなとは探しておりました。そうして、ポリテクセンターの先生のお一人が今自分が勤めている会社を紹介してくださいました。」

「行きます、応募しますと答えしたら、社長さんが今いらっしゃって興味を持たれているから、これこれこの日に面接になれば頑張ろうねと言われました。社長、工場長及び総務の方三者との面談で、1時間くらいだったでしょうか。それぐらいの面接を受けましたら、採用いただきました。」

面接ではこれまでのことをありのままに話し、社長の気に入ってもらえて、正社員で採用された。自分が話しにくいことであっても、相手の関心事項であれば率直に隠さず話すしかないと思う。

（採用されたのはこういうところがよかったのではと思うところは？）「自分が話しにくいことを尋ねられるのは、お相手からすれば甚だ何者だよと思われること疑いなしですから、ですから自分はこういうやつです。こんなことを考えていてこんなありさまになっていきますけど、それはそれとして、これからここでやり直させてもらいたいんです。頑張りますから、そこだけはどうかお願いしますって感じですね。」

「頑張りますと言うにしても、じゃあ、自分を説明するのに何か怪しいところがあったら、それは信用しにくいでしょうね。特に深い考えがあったわけではないですが、隠しては始まるまいと。自分は今このありさまなんだから、ここからやり直したいんですということを申し上げました。」

3. 現職での状況

2024年8月に正社員として採用された。試用期間は3か月。給与の希望を聞かれ、専門知識がないので高卒扱いで構わないと答えたが、大学新卒扱いにしてもらえた。

就業時間は8:00~17:00、車で通勤しており、余裕を見て早めに家を出ている。新規採用は新卒・中途合わせて年に数人。新入社員は始業前に掃除をすることになっており、試用期間中はさらに早く出ていたのも、最初は朝はつらかった。残業はほとんどなく、特に指導者がつく必要がある新入りは残業すると言われていた。

仕事内容はNC加工機等を用いた金属加工で、先輩社員の指導を受けながら仕事をおぼえている。わからないことは先輩社員に相談でき、環境はとてもよい。

「先輩社員さんが自分の指導役としておられると。その上で、部門の長である自分の上司に当たる方も、相談をすればこうしてこうしてとよく教えてください。環境としてはとてもありがたいと思います。」

（仕事とポリテクの学習との間に差はありますか？）「あると言えばありますが、非常に重要な基礎を学ばせてもらいましたので、正直、あの訓練なしに入社して仕事はちょっとできませんね。通じるものは多くありましたから。どういう加工をすればいいのかなという考え方、図面の理解、そもそも図面に載っている記号の意味がお前分かるかと言ったところからしても、基礎知識はとても大事なわけですね。訓練内容は非常に重要でした。」

今年の新卒も入社し、新入社員ではなくなったが、周囲には気軽に接してもらっている。同じ年ぐらいの人が上司になるが、アルバイト先では若い上司もいたので、そのようなことはあまり気にならない。

「自分は大学の所在地でアルバイトをしていたと申し上げましたが、長いこと続けていると、新しく入ってきた新入社員さんが、現場の上司として自分たちに指示を出すということもざ

らにあったわけです。あるいはお年のお偉いさんっぽい人が自分に指示を出してくるとか、あとは大きな現場に手伝いで呼ばれたりして、その場で「ほら、その2人、組んでこれを運んでいけ」と指示を受けたりする。だからそれがその場の即興で仕事をしていくようなことも多々ありました。ですから、もう上司が年上だ、年下だとか、自分は何ら気にならないです。」

将来のことよりも、仕事でまだ失敗が多いので、それを何とかしなくてはという気持ち。早く一人前になりたい。今の職場で定年まで働き、その後も継続雇用で長く働きたい。

(将来のことについてはどのように?)「そういった将来のことは正直考えられないなあというのが正直なところ。今から新しい家を建てるとなるとなかなかの大金を用意しなければなりません、そこまで貯め切れるかなあと考えるとまあ厳しいであろうし。まあ先のことは分かりませんが、ただとにかく今の自分の気持ちとしては、仕事で失敗が多いのです、まずそれを何とかしたい。一人前になりたいです。とにかく先輩方のようにしっかりと仕事をやり遂げるやつになりたい。何を考えるにも、まずそうってからだろうと。いつになるのか分かりませんが、失敗は多いですけど、我慢はしていただいています。何度か失敗をするたびに、どうしてこうなった。次、こういうことをしないためにはどうすりゃいいかを考えるんだと。だから、とにかく自分は頑張らないといかんのです。」

「(定年から継続雇用まで) いけるといいなと思います。それぐらい信用される仕事ができるようになれば、自分に納得ができます。そういう意味で、周りから信用される技術者になってみたいです。一応自分の考える一丁前の技術者になりたい。まずはそこです。それが全てです。」

4. これまでを振り返って感じること、必要な支援など

長い年月を家で過ごしたことについては、起きてしまったことなので、今さら思うことはないが、振り返ってみると、18歳の時の進路選択に起因するところがあると思う。他の選択肢もあったと思うが、将来についてあまり考えていなかった。

ハローワークに相談しようと思ったときに、氷河期支援窓口があることを知ってそちらに行った。自分が氷河期世代に該当するということは一般的知識として認識していたが、自分の状況はそれによって不利になったということではない。

「世間一般で言われている、この年齢辺りのやつらは就職氷河期世代だということを言われるようになっていったなあというのは、社会知識みたいなものとして受け入れています、自分が就職氷河期だから就職できなかったんだとなれば、自分は全くそうではありません。」

支援システムへの不満は特にない。自分にとってはハローワークが一番気楽な相談先だった。

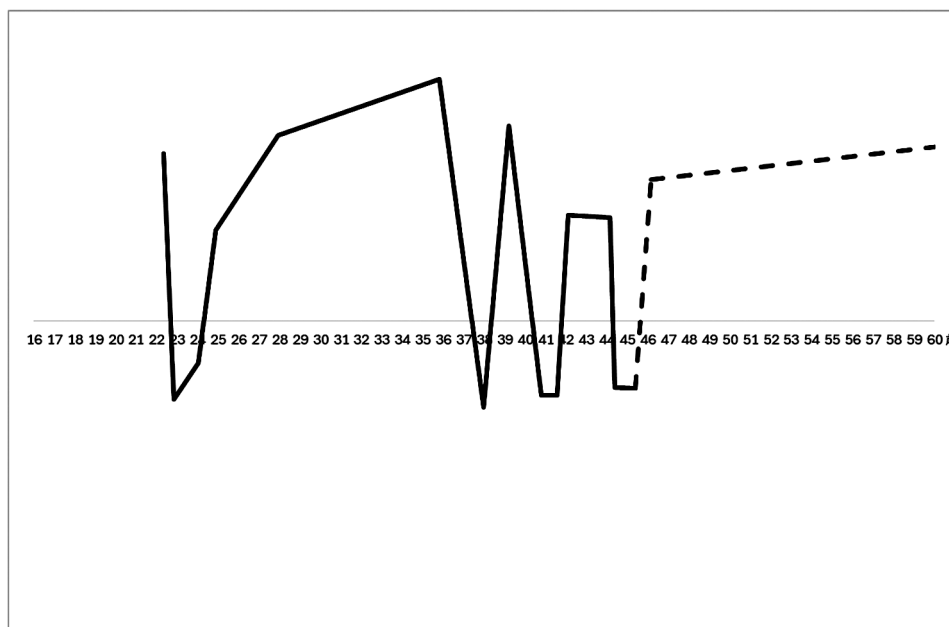
「自分としては、気になることは散々聞き倒してもいろいろと教えていただけたので、非常に何かそういうシステムへの不満みたいなものはないですね。不満は特にないです。」

「民間の紹介機関とかがハローワークに比べてとっつきが良いかと言われたら、自分は何らそうは思いませんね。自分にとって分かりやすく就職に関連する相談しに行けるところがハローワークだった。ハローワークさんが自分にとって一番気楽なお相手でした。」

これまでを振り返って他にアドバイスするとすれば、殻に閉じこもらずに誰かに相談すること。他の人は何かを知っているものなので、早く相談できるとよいと思う。

「まずは誰かに相談してみてはどうかと。やっぱり自分1人で悩んだところで限界があります。ほかの人は自分の知らないことを何か知っているはずですよ。だから聞いてみて、自分の望む答えが返ってこない可能性は高いけど、それはそれとして聞いてみればいいと思いますね。とにかく自分1人の殻に閉じこもっていても、そこから変化は望めませんから、誰かに聞いてみて、改めてそこで考えて、自分のやることを決めねばなりません。なかなか思い切りが要りますが、やるしかない。」

ライフライン(職業生活の浮き沈みの自己評価)グラフ



1. 初職までの経緯

普通高校卒業後に専門学校に進学した。高校在学中には、歌手になる夢に挑戦したく1年休学して音楽関係のスクールに通い、声楽の基礎を学んだ。

「高校の先生に相談したら、じゃあ1年間休学して、そこをやってみたらというふうにアドバイスがあったので、挑戦してみたのですが、…(中略)…ボーカルの基本ということで、声楽から。高校の先生のお知り合いの方を紹介していただいて、音大の先生に本格的な勉強を教えていただいたのですが、高校生の私には、それが難易度がちょっと高かったかなと思います。」

高校に復学し、3年生の夏休みまでは4年制大学への進学を目指していた。

「夏休みに、家庭の状況であったり大学4年を続けていく自信があるのかというふうに考えたときに、何かめっちゃくちゃ大学でやりたい勉強があるとか、ということではなかったので、家庭の状況的にも母子家庭だったので、経済的に一番かからない、私の場合は1年間の専門学校を選択しました。」

医療事務系の学校で、多くの資格が取得できるコースであった。学費が安かったこともポイントだった。国の教育ローンを借りて学費にあてた。

「全体的な資格が取れますよと、エクセル、ワードとか、短期で1年間集中して資格が取れますということだったので、そこがすごく魅力的で、そこに決めました。」卒業時にはエクセル1級、ワード2級、ホームヘルパー2級など5～6個の資格を取得していた。

卒業は2001年、学校への求人はわずかだった。

「学校に来る求人がほとんどなくて、その1年制と別に2年コースもあったので、結局、2年コースの人たちが有利というか、になってしまうというか、学校で見た求人というのは、本当に求人票が貼り出されているイメージというのは全くなかったです。」

「そんなにめっちゃくちゃ就活に力を学校が入れてくれるという形ではなかったのかなとは・・・、もう自分で探してという。時代的にも、もしかしたら、そういう背景があったのかもしれないですが。」

卒業時に就職が決まっていた同級生は3分の1程度だった。

就職活動の仕方もよくわからなかったが、年長の同級生に誘われてハローワークも訪れた。

「20代後半の方がいらっしゃって、その方が誘ってくださって、ハローワークに行ったような形で、その方が誘ってくれなかったら、多分、足も運ばなかったと思うのですが、行ってみようという形で誘ってくださって、こういう感じなんだという。」

「私たち世代にしてはちょっと高くて、行くけど、ちょっと何ていうのですかね、ハードルが高くてちょっと躊躇してしまうというところもあったかなと思います。・・・（中略）・・・何か大人が行くところというイメージが多分あったんじゃないかなと思います。（相談はされましたか？）相談まではしていません。求人票を取りあえず見て、興味があるものは出して詳しく見るという感じです。」

何かしなければと思いながらどうしたらいいのかわからないまま時間が過ぎた。

「結局、何というんですかね、社会に出ていく不安も大きくなっていたので、あまり積極的に就職活動をするという感じではもうないです。しなくてはいけないなという思いはあるけれども、何からしていいのかなというところで、動けない時期というのは、結構自問自答していたかなと思います。」

1年が過ぎ、結局母親が外務員をしている保険会社にその紹介で入社した。「母も見かねて、取りあえず、やりなさいって感じで。」「私も、結構追い込まれていたと思うので、何かしらやれるところから、じゃあ取りあえずという形です。」「もう社会勉強の一つとして、親からも結構言われていたので、取りあえず1年はやってみたらという形で、入りました。」22歳になっていた。

2. 初職就職後の状況

正社員としての就職であり、社会保険は完備していた。仕事は営業で、企業への飛び込み営業もあった。

「法人に飛び込みとかというのも結構あって、でもすごくいい経験になったなと思います。
(いい経験というのは?) 物おじせずどこかに挨拶に行けるとか、何か自分の苦手としていたことを、やっぱり仕事としてやらないといけないということの何か意識というのを、すごくその辺で身についたかなと思いますし、社会人経験も初めてだったので、そこですごく関わり方というのですか、初めて先輩方と関わったり、お客様と関わったりというところで、社会ってこうなんだというのを本当に勉強できたなと思うので、最終的には合わなかった、退職してしまったのですが、最初の就職としては、すごくいい経験になったなと思っております。」
「もう1年ぐらいで、やっぱりちょっと方向性が違うなという、退職という形にはなったのですが、その後の私の社会経験の中では、すごくいい経験になったなと思っております。」

3. 初職退職後の状況とその後の経緯

次の職を探すタイミングで、家族に病人が出る。

「そのとき、ちょっと祖母と母が体調を崩してしまったので、がっつり就活ができるかというと、そうではなかったので、そこにちょっと集中してしまうという形で、その合間に短期のアルバイトをやっている形でした。」

「めちゃくちゃそこに時間を費やすというわけではないのですが、ちょっと様子を見ながらという形ではありました。」

そうした状況が2～3年続いた。

「周りがやっぱり就職していったりとか、環境が変わっていくのを見て、やはりどこか焦りがあって、このままではいけないなというのがあって就活、就活というか動き始めたという形ではあります。」

求人誌で仕事を探し、教育関連会社のアルバイトに応募し採用された。フルタイム勤務で社会保険は完備していた。「母にもすごいそういうところをちゃんと選びなさいというふう」に多分言われていたのですけれども、そういうところを基準にいつも選んでいたのです。」また、給与が地域の水準より高いことも魅力だった。25歳になっていた。

新規に企業立の学校を立ち上げる仕事であり、学生募集や体験授業の運営などに携わった。アルバイトでも正社員と業務は変わらない。「最初はやっぱりもう社会人経験が空いていたので、慣れるのが精いっぱいだったのですが、でも、とてもやっぱりやりがいがあった。」

3年目に正社員登用される。

「その前からお話はあったのですけれども、いつも自分の、正社員として教育されてきていないというのが、どこか自分の中でいつも思うようになって、どこかに頭にあって、なっていないのかなという不安とかがあったのですが、そのときは、会社の方に全然もう大丈夫だよというふうに言っていて、はい、なります、という形でさせていただきました。」

躊躇してきた理由は、全国展開している企業であり、他の正社員は新卒採用であって定期的に本部での教育を受けており、今の現場しか知らない自分でよいのかという気後れだった。

「新卒から管理職に上げていくという会社のシステムがあって、私はそれを1回も受けていないので、そこに対してすごく不安というか、一人前になっていないという……、どこかいつもあった。」

毎月の給与は正社員になってもそれほど変わらなかったが、ボーナスの額はびっくりするほど高かった。それからよく働いた。8年後には地域の事業を統括するマネージャーにまで昇格し、講師まで含めれば30人の部門を束ねた。

「責任もすごくあって、私の最終的な目標でもあったので、マネージャーになるというのが。どこか、なれないだろうって、私の学歴であったり、新卒じゃないというところで、どこか、なれないというところがあったのですが、なったので、一つ目標がかなったというところで、責任感とかやりがいもすごく感じてはいました。」

やりがいがあったが、忙しかった。深夜まで働き、さらに土日も休めない日が続いた。マネージャーとなってからは研修が多く、本社への出張も多かった。

「業務が本当にただでさえすごく忙しかったのですけれども、ここにいたときはずっと忙しくて、本当にプライベートもないぐらい、もう働きづめだったのです。それがさらにもう拘束されてしまう。」

そして2年後、「肺炎をこじらせてしまって、出張にはもう行けなかったです。出張はもうドクターストップ、行ってはいけないというところで、飛行機に乗ってはいけないというところで、最初がそれだったので。そこで、会社もいろいろ動いてはくれて、即戦力になるような子を補充してくれたりとか、そういうサポートはしてくれた。ただ、新人がそのとき2人急に入らないといけなくて、その新人のサポートも1からやってという感じで。」

全国展開する企業であったが、女性マネージャーは自分ひとり。体調を崩してからは、会社は補助役をつけるなどのケアをしてくれたものの、ライフワークバランスを求めて、退職することを決めた。

「一つ目標を自分の中でかなえたというのと、後任の方も来てくださって、もう。あとは、ライフワークバランスというのですかね…（中略）…40歳までこの仕事をされている方が女性で当時はいなかったのです。で、どこか折り目をつけなくてはいけないのかなというふうに、ずっと悩んだりはしていたので、マネージャーにもなったし、自分がいなくても、いい環境に整ってきたというのも一つあって、一旦区切りをつけたいなと思って退職しました。」38歳の時である。

そこから1年、元の上司から助けを求められ、アルバイトということならと職場に復帰した。

「正社員とかそういうお話もあったのですが、やはりまたあの生活に戻るというので、やっぱり自分の中でも、ライフワークバランスというのを大事にしたいなというのがあったので、できるところ、サポートできるところから、やりたいなと思って戻りました。」

働く時間を短縮しての勤務のはずだったが、仕事の全容が見えることから、次第に労働時間は長くなってしまった。

「時間も以前よりは短縮してしてもらったりとか、時間も早めで出勤したり、ちゃんと残業は一切ないという形で最初はやっていたのですが、でもどうしても、やっぱりやってきた部分があったので。どうしてもやっぱり後半は、どこか戻ってきてしまって。そのとおриには、ちょっといかなかったこれではまずいと。」1年半ほどで、再度、離職した。

その後はしばらく休んでから、「求人誌を見て、入力業務と書いてあったので、時間的にも、ライフワークバランスにすごく合った時間であったので、いいなと思って」応募し、契約社員としてコールセンターに勤める。ただし、実際は電話対応がメインであった。「前職で電話をめちゃくちゃ使う業務ではあったので、電話対応という形は、抵抗はなかったのですが。」

「時間と土日祝祭日お休みがしっかりしていたので、もう条件的にはすごくよかったなと思います。」2年で契約期間は満了し、離職する。

4. 現在の就職活動の状況と今後の展望

現在は、ハローワークに登録して就職活動中である。求職活動を始めて2か月が経った。希望職種は事務系の総務や人事の仕事である。

「ライフワークバランスを大事にすると、そういう条件的に、事務系というふうになってしまふかなというのは思います。」

「ハローワークの方と相談して、そういった部分が今までの経験が生かせるのではないかということだったので、その部分で探していくのですけれども、どうしても、実務経験1年とか何か条件が出てきたときに、やっぱりちょっと私の今のままでの経験では、ちょっと弱いかなっていうところもあったり。実際、前回、受けたところも、未経験でも大丈夫とは言っていたのですが、結局、面接を受けるとやっぱり即戦力をどこか求められ……、面接を受けている間に、どこか即戦力を求めているらっしゃるのかなというふうに感じたりとかする。」

「今まではそんなに正社員じゃなくても、お給料がもらえれば、というところが一番ではあったのですが、やはり年齢的に、契約社員で前、働いても、なかなかやっぱり正社員登用されなかったりとか、その給料、賞与、給料もそんなに一挙に上がっていくという状況ではなかったもので、条件的に正社員のほうが、いいかなというふうには思っています。」

これまでも社会保険完備を選職の条件としてきたので、すでに厚生年金は20年以上は加入しており、そこは心配していないという。

職業訓練は受けたことはないが、興味はある。「(これまで役に立ったと思う資格は?) それはエクセルですかね。あとは、社会人になって取ったのですけれども、このコミュニケーションを取りやすくするような、コーチング的なのも、以前の職場で取るきっかけがあったので、それもすごくやっぱり取ってよかったなと思います。」

「(取っておけばよかったという資格は?) キャリコンは取っておけばよかったなと。…(中略) …結構キャリアがある先輩でも取っている方がいたので、そのときは意味が分かってなかったのですが、やっぱり持っておくとすごくいいかなというのを感じます。」「学生の進路相談をずっとやってきたので、何かその人をサポートしていくというところがすごくやりがいでも長く続けられたと思うので、そこを何かやっぱり生かしていきたいなという思いがあります。」

今は母と弟の3人暮らし。母は今も働いており、家計の主な担い手は母である。弟は今も夢を追っている。未婚。今のところ結婚は考えていない。老後についても考えていない。

「私の性格的に、先を考えることがあまり今までなかったので、何かライフプランとか、結構行き当たりばったりなところが、今を一生懸命みたいところが性格的にあるので、老後とか全く考えたことはないですね。(何歳くらいまで働きたいとか?) 働けるまでは働きたいと思うのですが、何歳までとかも具体的にはないですかね、正直なところ。」

5. これまでを振り返って感じる事、必要な支援など

ハローワークの氷河期支援については知っていた。「結構今テレビでよく取り上げられていたので、目にする機会がすごく多かったり、私も氷河期世代なんだって思うと、結構真剣に見てしまって、見るとこういうことが起きているんだとか、世代だったんだというのをすごく分かることもあったりとか。」

自分を就職氷河期世代だと認識したのはこうしたテレビを通じてで、年代的にそれにあたると思ったという。

(氷河期世代への支援として望まれることは?) 「今、やっぱりすごく辞めるタイミングとか、年金とか、市民税を払うタイミングであったりとかで、やっぱり経済的なところで壁にぶつかることがすごく多くて、… (中略) … (氷河期世代の方を採る雇用者側にだけでなく) 求職者にも何かそういうサポートがあれば、すごくありがたいなって思いました。例えば、市民税がちょっと安くなるというか、何かそういうサポートがあるとか、氷河期世代の人向けの何か支援金があるとかあれば、すごく助かるなと思いました。」

ライフライン(職業生活の浮き沈みの自己評価)グラフ

(提出なし)

1. これまでのキャリア

高校卒業時に栄養士を目指して大学を受験するがうまくいかなかった。進学は断念して社会に出ることにしたが、高校は進学者がほとんどの私立普通科高校で就職支援はなかった。家に入ってきた折り込みチラシをみてアルバイトに応募、フリーターとなる。フリーターを4年あまり続けたのちに結婚し、パートとして3～4年働いた。出産離職から4年後に同居の両親の力を借りつつ、フルタイムパートとして働き始める。正社員転換があると期待して働き続けてきたが、14年あまり働いた時に正社員転換がないとわかり離職。半年の就職活動を経て、正社員となり1年弱が経過した。

「浪人しながら、もう1回、大学受けようかなと思ったんだけど、やっぱり諦めて、それでバイトしていたんですよ。私立だったんで、もう進学か専門かって感じになっていて、多分、あのときも、多分、就職なかったですよ、氷河期。諦めて、もう働こうかと思って、バイトしていて、今で言うフリーターをやっている。

(フリーターでは)お菓子の製造をしていて、私、栄養士になりたかったんで。お菓子の製造、半年ぐらいやって、正社員にならないかって言われたんだけど、あまりにお菓子のところがブラック企業で、朝から晩まで働いて、日曜日にも出なきゃいけないとかいって本当ひどくて、ここで働いたら体壊すなと思って、だから、そこで半年で辞めて、製品の部品の検査とスーパーの品出しでやっていました。」

「そのままずっと何年かして、それで結婚して、家庭に入って、子供を産んで、そこからまた就職するんですけど、そのときはもう子供がもう2人いたから、正社員はいいかなと思って、ずっとパートさんでずっといたんです、同じところにずっと。十三、四年いて、で、社員の話、何年か、入ったときも頑張れば社員になれるみたいな話があったんだけど一向に出なくて、あるとき、同じパート仲間の人が上の人に聞いたらなれないって言われて、それで、あ、ここにいてもずっとなれないんだと思ったところで決心して辞めて、それでハローワークに行ったんですよ。」

2. 出産からの復帰とフルタイムパート

出産からの復帰ということもあり肩慣らしのつもりだったが、お惣菜の店舗でフルタイムでハードに働いた。もともと調理が好きだったのでやりがいがあり、調理師免許も取得した。

しかし長時間労働で有休もとれない職場であり、調理師資格を取ってからは早く転職したいと考えていた。

「朝の7時半から夕方4時半。ちょっと仕事慣らしに行くのに、出産終わってから仕事慣らし、半日ぐらいで終わるようなところだったんですよ。最初は。

やっぱり結構料理も好きだったし、勤めている間に調理師免許取りたいなと思って、そこで実務経験もらえたんで。ちょうど40のときに取ろうと思っていて、そこで調理師免許を取りました。そこから、タイミングが合えばもう転職したいなと思っていて。

前の会社の悪口は言いたくないんですけど、本当に有休なくて、有休あるんですかって言ってもないって言われていて、おかしいんじゃないかってずっと思っていて。ハローワークに言ったんですよ、辞めてから。それを私が前の会社の仲のいい人に言ったら、上の人も気づいたみたいで、私が辞めた後に有休ができるようになったんですよ。私の上司は本当に朝から晩まで働いていて、朝の5時から夕方5時まで働いていて。それも総務のほうに言われて、長いのは駄目だっていって、タイムカード切って働くんですよ。休めっていう割には店回せみたいな、すごい横暴だったんです。」

3. 初めて正社員になるまで

退職を決めて登録をしたあと、ハローワークから届いた案内で氷河期窓口を利用するようになった。担当者制であること、また担当者が親身になってくれたことから、正社員転換に成功したと考えている。

「(ハローワークから)手紙が来たんですよ、氷河期世代のこういうコースをやりますよって、世代向けの人の個別で担当制になっていて、氷河期世代のは必ず同じ担当の人がやってくれるんですよ。その担当者がすごいいい人で。すごいよくしてくれて、すごい応援してくれて、その人がいたから、多分、就職できたかなというのもあるし。すごい親身になってくれて、友達とかにも話すと、え？ そんな担当者っていた？ みたいな感じで、結構みんな、冷たかったとか、そういうのがあったけど、私全然違ったんですよ。」

調理師免許を生かした就職先を探した。就いた仕事は製造業というくくりなのでこれまでのお惣菜を作って売るというサービス業とはギャップがあるように見えるが、仕事内容はかなり共通している。

「やっぱり調理師免許があったんでそれを生かしたいなというのがあって、本当は保育園の調理師とかをやりたいんですけど、それはすごい人気で、すごい空いているんですよ、介護施設のほうは。でも、聞くと大変で、朝早いか夜遅くなるかで、どうしようと思って悩

んでいて、一つ自分、気になるのがあって、それが今の会社で、とにかく家から近いほうがよかったんですよ。子供向けのお菓子を作っていて、その原材料を作る仕事というか、野菜とかが入っているんで、そういう野菜の仕込み作業をやっています。」

初めての正社員だが、面接をしてくれた社長の奥様に見込まれた。子育て経験があり、子育てが終わっている人を求めているという。残業もなく、休日日数も多く、自分の裁量もあり、気持ちよく働けている。近いうちに、部下を持つ予定である。

「工場の中、ちょっと暑いなっていうのがあるんだけど、精神的には何かもう全然、一人で任せられているし、楽しいですね、すごく。もっと早く出会っていればよかったなって。でも、今までの経験があったからこういうところに会ったのかなというのもあるし、そうですね。本当に急な用事とかで抜けたりするときも調整してくれたりして、すごく融通が利くというか。入ったときも、あとは私がやりやすいようなのでしていいって言われたんですよ。」

収入面では、月給はフルタイムパートの時からそれほど変わっていないが、ボーナスがある。会社の経営が好調で、決算次第ではさらにボーナスが出ることもあり、前職よりも大きく好転した。

フリーターの時は自分で国民年金を支払い、結婚してからのパートは厚生年金、出産後4年までは扶養、フルタイムで復帰した後は継続して厚生年金であり、厚生年金期間が長い。

4. 現在の生活の状況と老後や将来の見通し

結婚時から義両親と同居してきた。現在は姑と同居、子供は二人おり手が離れた。

持病はあるものの生活には支障はない。

将来の不安については「私、ないです、全然。」

老後は「ちょっとカフェじゃないけど、そういうのをやりたいなと。」

5. 就職氷河期支援・その他の公的支援について

求職支援セミナーやお仕事相談会などを利用した。

求職支援セミナー（履歴書の書き方・グループワーク・キャリアの棚卸しや自己分析など5日間）はキャリアの棚卸しという発想がためになった。参加者は様々な年齢の方が参加していたが、参加者の熱量にかなり差があると感じた。

「セミナーを受けたときに、今までの自分の人生の棚卸しをしてくださいって言われて、棚卸し？と思って、振り返ってみて紙に書いてくださいって。それをしたら、私はこういう人生を歩んでいたんだっていう、そういうのはハッとしました。振り返ることないじゃないですか、自分の人生。

今回、止まって、こうやってやったとか、振り返って書いてみたときに、私ってやっぱり調理というか、そういう食の仕事が結構好きだったんだなとか思ったり、そういう、次、仕事するなら食に関することなのかなと思って、そういうのは発見できました。すごい棚卸しというのがすごいゴーンってきたというか、ハッと思って、会社、棚卸しするけど、自分の人生を棚卸し。やっぱりしてみたときに、自分の強みが分かったみたいなこともあるかもしれない。好きなこととか。

自己分析も楽しかったですよ。自分に向いている職業とか今までやってきたのに、わあと思って、やっぱりそうなんだ、合っているなと思って。」

お仕事相談会（合同面接会）にも複数回参加し、その後面接を受けたこともある。その時に誘われて受けた面接ではなぜか採用にならず落ち込んだが、すぐに立ち直った。

「私、お仕事相談会、行ったんですよ。結構何回か行きました。ブースに、多分、何十社と、20社ぐらいあるんですよ。自分が気に入ったところ、気になるところに行って話を聞きたいな。それで、さらに話を聞きたい人はその会社とちょっと連絡取り合って説明会に行ったり、お仕事の見学に行けるみたいなの。」

氷河期対象の求人についてはもっと種類を増やさないとマッチングがうまくいかないと推測する。

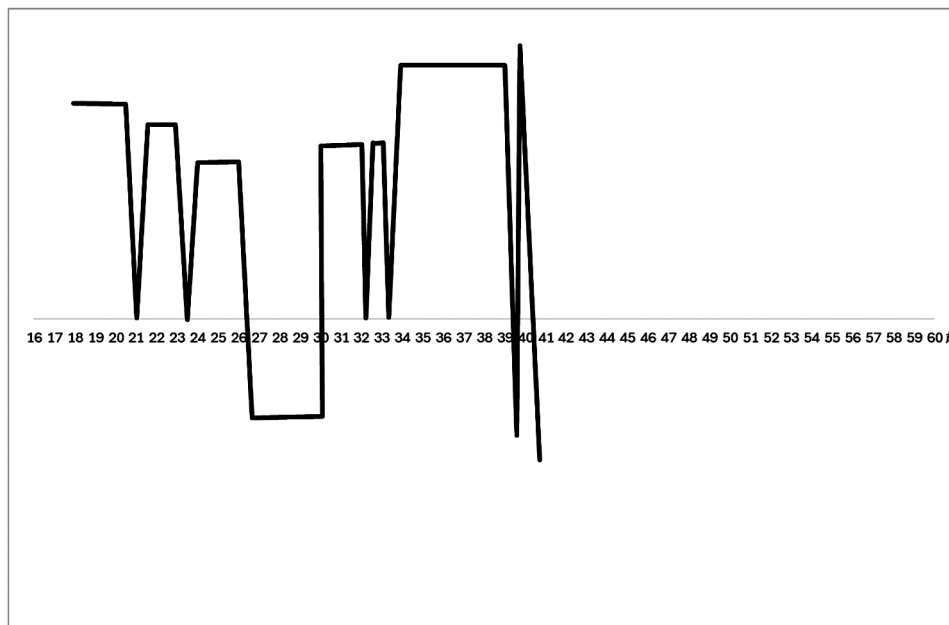
「氷河期の人を対象にした求人、出ているんですよ、ハローワークで。優先して採用しますよというの。それ、全然少なくて、種類が少ないっていうんですか。介護が多いですね。介護とか運転手とかが多くて、もっと普通の、もっと広げてもらったらいいんじゃないのというのがあります。もっといろんな職業を、は思いますね。あれじゃ絶対、多分、選べない。選べないというか、そこでマッチする人がそんないんじゃないのかなと思って。」

自分がちょっとでも経験がある職場を探したことがプラスになったと考えている。

「自分のスキルに合ったところに行ったほうが絶対いいと思いますよね、それは。未経験より、ちょっとでも経験あるところに行ったほうがいいと思います。この年で何も、未経験のところ飛び込むのは結構、多分、大変なんで、覚えることも若いときよりちょっとよろしくないし、だったら自分の強みを生かせるところがいいんじゃないのかなと思います。」

フリーターをしていた若いころに、厚生年金には入っていないが雇用保険に入っており、職業訓練としてパソコンセミナーを受講してパソコン関係の資格を取得した（資格名は不明）。また育児中に介護事務の勉強をしたこともあり、勉強は嫌いではない。

ライフライン(職業生活の浮き沈みの自己評価)グラフ



1. 初職までの経緯

2003年に高校を卒業、就職した。高校は体育科であったが、勝負の世界にあまり向いていないと感じ、けがもあって、競技の道に進む気持ちがなくなっていたこと、家の経済事情が厳しかったことなどにより、進学ではなく就職して家計を助けたいと考えた。学校には就職に関するノウハウがあまりなく、よいと思う求人票もなかったもので、在学中に自分から一般のハローワークに飛び込んで求人を探した。

(就職者が少ない学校でしたか?)「そうですね。少ないと思います。担任の先生もそこまで就職関係に強いわけではなかったもので。学校に来てる求人的にも、ちょっと、何ていうんですかね、違ったというか。自分で探さなきゃと感じて、ハローワークに行ったという感じです。飛び込んでいった感じで。…若者のほうでもなく普通のハローワークで、ここ行ってみたいんですけどみたいなことを言い出したから、びっくりされました。」

ハローワークで見つけたのは病院の看護助手。高校卒業式3日後に正職員として就職した。整形外科の外来で、カルテやレントゲンフィルムなどの出し入れ、器具の洗浄・滅菌、資材や薬などの発注といった仕事をした。スポーツをしていたので、トレーナーやリハビリの仕事に興味があり、最初は働きながら勉強しようかと思ったが、当時は家が大変な時期で、毎月の給料もボーナスも相当部分を家に入れねばならず、ゆとりがなかった。

「最初は勉強しながら働こうと思ってたんですけど。…何かそれを言ったら言っただ、また親が「何ばかなこと考えてるの」みたいな感じで。結構何かちょっとその頃は親も荒れてる時期で。…毎月幾らか入れなきゃいけなかったり。ボーナスも、何だろう、端数はもらえるけど、1の桁はもらえるけど、10の桁は全部家に入れなきゃいけなかったり。だから、「貯金しといてあげるから」とかって言われて、「じゃ、はい」って追加で渡しても全部使い込まれてるから。」

職場環境としては先輩が厳しく、我慢することが多かったが、3年は頑張ると決めて、3年経過後の21歳の時に退職した。実家を出て交際相手と同棲を始めたので、自分の小遣い程度が稼げればよいと考え、次の就職先以降はパートで勤務することにした。

「(職場の先輩が) 何か「いつまでも学生気分じゃないのよ」みたいな。無理に何かこちら、厳しい方で。何でそんなこと言われるんだろうみたいな。…やっぱり辞めるというのは、何か石の上にも3年みたいなのを言われてて、3年したら辞めてやるみたいな。もう3年って決めてた。もうそれからはもういいやという感じ。」

2. 初職離職以降の状況

2社目は求人誌で見つけたドラッグストアの店員で、主な仕事はレジや品出し。勤め始めて半年で短時間のパートからフルタイムパートになり、2年ぐらい働いた。競技で傷めていた腰が悪化した時期に、店長からトイレトペーパーのパックを投げ渡されて具合が悪くなり、休職した。店長との関係もよくなり、退職した。

「競技で傷めてた腰がまた痛み始めたタイミングで、レジでお客さんに「トイレトペーパー下さい」と言われたので、「ああ、持ってきます。お待ちください」と言って取りに行ったら店長がいたので、「ちょっとトイレトペーパー取ってください」と言ったら、振り向きざまにぼんって投げられて、それを受け止めたらぴっときて。…そのままその後お休みいただいて、傷病休職もいただくぐらい休んで。…在籍したまま休むわけにもいかない形だったので、それで辞めました。」

3社目は求人誌で見つけた宝飾店。新規開店のオープニングスタッフだったこともあり、ロールプレイなどの研修を受けて、面白かった。年齢的にもメンバーの中間で、自分自身の結婚時期(24歳)と重なったこともあり、ウェディング担当を任された。3年ほど勤務したが、夫の転勤で退職した。

「オープン前から普通に研修があつて、電話の受け答えだったりとか、伝票の書き方だったりとか、ネックレスの売り方みたいな。単価の上げ方みたいなロープレをしたんですけど、最初の研修だけで、その後は私は研修に行かなくてもいいということになって、ウェディング担当に。結婚近かったというのもある。…別に売上げがよかったわけではないけど、「あなたはいいいから」みたいな感じで。できてたのかできてなかったのかは別に確認をしてないから分からないですけど。」

夫の転勤に伴って宝飾店を離職した後、3年ほど仕事をしていなかったが、離婚して実家に帰り、再婚して、31歳の時に4社目のホームセンターでパート勤務を始めた。倉庫で検品や品出しをする仕事で、扶養の範囲内で働いた。契約更新を繰り返して2年ほど勤務したが、寒暑の厳しい倉庫内の環境で体調を崩し、最終的には更新をせずに契約終了した。

「やっぱり倉庫って暑い、寒いがやっぱり。夏は暑いし、冬は寒いし。雪の中みたいな感じ。だから、やっぱり体調を崩してしまつて。真夏なのにジャンパー3枚着ても寒いとか。…そんな感じで働いて、病院に行きながら扶養内。何か割に合っていないやつ。休んでご迷惑もおかけしてたので、契約更新せずにちょっとそこは辞めさせてもらって。」

5社目は針の製造会社でパート勤務。ピッキングの仕事で、必要な針のセットをそろえたり梱包して手芸店に出荷したりした。ここでは、古株の人に迎合できなかったことで仲間外れにされ、一緒に働くのがつらくなり、求人誌のアプリで次の職場を探して、1年ぐらいで退職した。

「何かリーダー的な人がね、仕切つてて。日常的に、何だろう、ほかの人の悪口、休みの人の悪口。でも、何かいたら擦り寄っていくという。気持ちが悪かったの。」

「もう辞めるってなったときから、もうアプリで（求人を）見てて。パートは結構早く決まる感じで。そのときも扶養内で。子供も欲しかったの。」

6社目は整骨院の受付業務。レセプトやパソコンによる患者情報の管理、電話対応などで、ワードやエクセルなども自分で勉強した。家からも近く、扶養内パートとして6年ぐらい勤務したが、次第に内部の運営体制が崩れてきて、社会保険の手続きや賃金・労働時間の管理がいかげんになり、シフトの相談もされないような状況になった。

（6年続いたというのは？）「まあ、楽しかったです。自分は楽しかったんですけど。何だろうな。先生方との距離感？まあ、あるなというのは感じてました。…こっちから近づいていったら、まあ、笑顔にはなるけど、向こうからはあんまり歩み寄られないなみたいな。…ちょ

っと問題があったのは、こっちから確認しようと思ったら何か「面倒くさ」みたいな。何か結構顔色がすぐ分かる。なので、こいつ、今面倒くさいなって分かる。何かすごい使われてるなみたいな、うまく使われてるなって、使おうとしてるな、こいつって。何か消耗されてる感じというか。それを我慢してたら、まあ、家から近かったし、最初の頃は働く時間的にも都合がよかったのでよかったんですけど。」

「長く事務を担当していた方がいらっしゃらなくなったら、その運営を、何ていうんですか、やっちゃ駄目って、これは駄目だよと言ってた人がいなくなって崩壊しちゃって。…契約というか、時間がすごい少なくなったり。この曜日は駄目ですよと言ってたところにシフトを入れたり。何かぐちゃぐちゃになっていって。挙げ句の果てには、「ああ、先月に雇用保険が切れとったみたい」と言われたり。」

「扶養内だから超えたらいけんのに（時給が上がって）10万超えちゃって。いや、困りますという話を。「いや、帰られても困るからこれでやってもらわんと困る」と言われて。週3日の、契約的には週15時間。だけど、残ればいいからと。（サービス残業？）そうです。…お話にならなくなっちゃって。「長く働くことはできますか」と聞いたら、「え、どこにそんな枠があるん？」と言って。ああ、やっぱ真剣に考えてもらってないなと思いました。」

40歳が近くなり、子どもを持たない前提で働き方を変えることを考え始めた時期でもあり、辞めることにした。

「ちょうど物価高が言われ始めたぐらいで、そろそろ40にもなるし、その前から主人とも話してはいたんですけど、まあ、それが聞けたのがもう本当つい最近で、「子供はいいかな」って。長く働けるように、体調もその頃にはまちまちだったのがよくはなってきたので、「正社員で働くのもいいかな」と言い出した頃で。」

7社目（直近の勤務先）は家の近くの整形外科医院。新卒後最初の就職先の病院で一緒に働いていた医師の開業先で、受付事務の正社員として就職した。試用期間内に昇給もしたが、半年で退職した。職場内で年長者によるいじめがあり、次々に退職者が出る状況で、我慢し続けることは無理だと思った。

「評価いただいて、試用期間が終わる前に昇給、給料も上がりましたし。でき過ぎたのがいけんかったのかな。…何ていうんですかね、私が入ったときには、もう既にそこにいる人全員辞める予定で。入って1週間たたない間に、もう初日から、初日で「もう私たち辞めるから」という。「辞めるのが決まってるから」と言うんです。…何かすごいいいじめられてて」

「順番にターゲットにして無視したり。何だろう、患者さんの前だろうが何だろうが関係なく、何だろう、別にできてないわけでもないのに、「そんな言い方しないで」みたいな、叫ばれたりして。」

「負けないと思って3か月では辞めなかったんですけど。でも、さすがにもう何か折れてしまって、もういつまでか決めさせてくださいって。まあ、何だろう、いつまでも無期限では頑張れませんという感じ。」

夫の転勤で仕事を離れた時期を除き、前職の離職後すぐに次の勤務先を見つけて仕事を続けている。おおむねパート勤務で仕事を見つけやすかったということもあるが、高校時代に2つの奨学金を受けており、その返済をするため、働く必要があったという事情もある。奨学金は10年ほどの期間にわたって月額2万円超の額を返済し、自力で完済している。

3. 現在の求職活動

2024年12月に7社目を離職後、求職活動を続けている。失業給付は7月初旬で終了予定。子供を諦めたので、パートでなく正社員で働けると考え、一般事務の正社員を目指している。経験がある病院などでは土曜日が休みにならないことが多いが、夫と休みを合わせたいので、土日に休める職場がよい。受付や接客ではなくバックオフィスの仕事を希望している。

「(これまでは) 結構ばたばたした職場だったので、あっちから電話が鳴り、こっちから患者さんが声をかけてき、看護師さんからは早くしてみたいな。そんな感じだったので、もうどれから先にすればいいという感じだった。案件は何個かあったとしても、1つずつ片づけて、集中して片づけていけるような。表には出ないんですけど縁の下の力持ち的な。正確性とか迅速性も求められるとは思いますが。」

「接客業もいいんですけど、子供を諦めたので、主人と2人で生きていくのに休みを合わせたいなというのか。2人で生活していく中で精神的に安定するのはそっちかなと。」

ハローワークの求人のほか求人情報誌なども含め、応募はたくさんしている。これまではパートであればすぐに決まったが、今は厳しい。40歳になり、年齢の壁を感じている。

一般事務だと未経験ということになってしまうので、パソコンスキルなどが示せばよいと思うが、今のところ自分で勉強しているだけなので、特に示せる資格などはない。コミュニケーション力などは身につけているので、それを生かせるのではないかなと思う。

「いいなと思っても、38歳までとか40以下というのがあって、その下に何か若年層の就職機会のためみたいなのを書いてあって。若年層の就職機会はいっぱいあるから、年齢不問でいいなというのは思います。」

「若さが最大の売りかなというのはちょっとやっぱり最近思ってた。やっぱり40歳未経験を入れるより。結構言われるんですけど、何だろう、何で医療に行かないんですかとか。この業界、初めてじゃないですか。何で同じ仕事しなきゃいけないんだろうって疑問に思

います。…経験はあるけど、その中での、何ていうんだろう、違う意識もあるわけじゃないですか。何か医療もしてたけど、別にパソコンを扱ってなかったわけじゃないので。それに、逆に接客だったりとかでコミュニケーション能力があるから生かせるんじゃないかというのもあるし。何でそんな聞かれるのかなというのはよくあります。違う仕事してもいいんじゃないかというのもあるかなと。」

4. これまでを振り返って感じる事、必要な支援など

氷河期世代という自覚は特になかったが、ハローワークで氷河期窓口に呼び込まれて、そうなのかと思った。

「(氷河期世代という意識は) まあ、なかったんですけど。結構パートだとすっずと決まっていたので。まあ、でも、それは私が結婚してたのでみたいだったけど。やっぱり今、年のせいもあるかもしれないですけど、40で年齢制限がかかったりの年のせいもあるかもしれないですけど。今就職しづらいというのが、ハローワークで氷河期世代のところに呼ばれてぎょっとしたというのは。…正社員にチャレンジしてなかった分、そういうの(氷河期意識)は感じにくかった気がして。」

過去には出産へのプレッシャーや家族の健康問題などもあったが、現在は落ち着いている。今の不安は仕事が見つかるかどうかということ。老後の問題などについては考えると不安になるので、考えたくもない。

「何だろう、何のしがらみもなく、誰に何を言われるわけでもなく、ただ、私が旦那さんと休みが一緒のほうがいいかなというので、夫婦で話して、そんならいいよと言ってくれるので。それで、好きな仕事を選べるかなという。(不安なことは今は特にない感じ?) いつ決まらかって、いつから働くかというぐらい。」

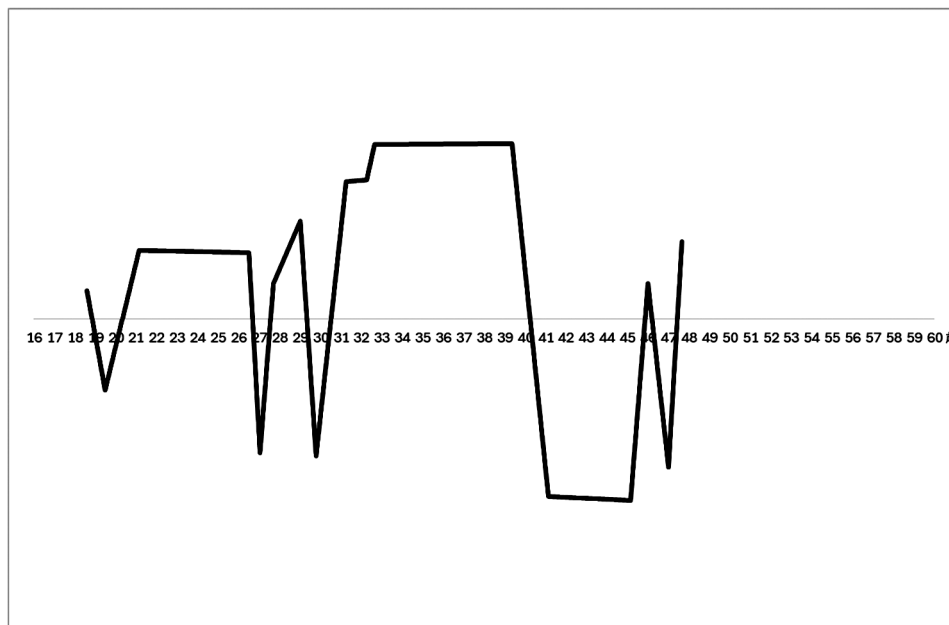
「年金が、果たしてもらえるのかも分からないじゃないですか、私らの世代。どうなんでしょうね。何かひーひーしてるので、うちらは。ねえ? だからって、別に助けてくれるわけでもないじゃないですか、上の世代の人が。どうなるんですかね。そう考えてくると怖くて怖くて考えたくないです。それが不安です。未来に希望がないから。」

必要な支援については、パソコンセミナーなど、受けたくても枠がいっぱいということが多いので、受けたい人がふるいにかけられることなく受けられるようになるとよいと思う。

「結構何人とかって枠があるし。結局は習いたくても習えない人もいるから、何だろう。習えなかったらいつキャリア、自分のスキルって上げたいという気持ちがあっても、自力でで

きないじゃないですか。だから、結局はあぶれる。ふるいにかけてあぶれる人がいるから。ふるいにかけてれないといいなというのは。でも、それでレベルがあるとは思うんですけど、理解のレベルがあるというのもあるとは思うんですけど。何か希望してるのに希望してることができないというのは悲しいことかなって気が。」

ライフライン(職業生活の浮き沈みの自己評価)グラフ



1. 初職までの経緯

大学付属の中高一貫校に通っていたが、大学進学はせず、専門学校に進学した。

中学からいじめの標的にされており、そのままの人間関係が大学で続くのが嫌だった。中高一貫校への進学は父親の強い勧めによるもので、いじめにあっていることを親に伝えることも憚った。高1まで成績は良い方であったが、いじめのメンバーから離れたいたがために、あえて理系のコースを選んだことから成績も低迷するようになっていた。高3の進路選択にあたっては系列大学への進学を避け、専門学校を選んだ。

「料理の専門学校。特にやりたいこともなかったということもあって、一番興味があった。…(中略)…イタリア料理に入りたくて。で、(専門学校に問い合わせたら)イタリア料理というのはなかった。それで、ただ、それに近いものがある、それがフランス料理だったので、お願いしますと。」

選んだフランス料理のコースは1年制で、修了後は追加教育を受けるコースか、飲食店に就職するかの進路があった。29さんはもともとイタリア料理志望であったのでフランス料理のコースは続けず、卒業時には就職先を探すことにした。卒業は1996年であった。

「やりたい根本がイタリア料理だったから。だけど、当時イタリア料理というのが全くなくて、東京にいったって数店しかない、そういうような状況だったんですよ。なので、就職を心配するわけですね。フランス料理なんてという感じだったのにますます就職先がない。それで、いろいろそれに近いところに面接とかに行った。」

いくつか応募したもののなかなか採用にはいたらなかった。ある有名店の面接で「本当に料理をやりたいのか？」と問われ、自分の志望動機が揺らいだ。

「有名な店舗へ行ったとき、面接を行った際に、『あなたは本当に料理をやりたいんですか』とずばっと言われたんですよ。ああ、確かにそのとおりかもしれないと思って。」「違うな違うなと常に感じていてそれに甘んじていたという感じですね。」

そこから自問自答を続けることになり、アルバイトでは飲食店は経験したもの、むしろ引越しのアルバイトをすることのほうが多くなり、また、面白くもなった。引越し会社が催したアルバイト社員を対象にした接客の全国コンテストでは1位を取ったこともあった。

そうしたフリーター生活が1年を過ぎたころ、父親に諭されて、ハローワークに行き仕事さがしを始めた。

「フリーターって、当時、褒められた感じじゃなかったじゃないですか、我々世代だと。で、そういうような父親だったので、おまえ、いいかげんにしろと。で、ハローワークさんに来て、探したら、やっぱり何していいかわからないじゃないですか。」

何をしたいかわからない。やりたいこともない。求人票を見てもイメージがわからず、わからない求人票は見る気もしない。そのなかで不動産業の求人はアパートなどを案内し紹介するのだと想像できた。

「お客さんを案内して、賃貸の物件を案内してそれを契約するというような仕事だったらできるかなみたいな。というよりも、ほかに何かやりたいなと思ったのが全くなく、ああ、これでいいやみたいな。」

応募すると、採用が決まり正社員となった。地域では大規模な部類に入る不動産会社である。引越しバイト時の接客コンテスト優勝が評価されたという。

2. 初職就職後の状況

仕事は思いのほか楽しかった。自分は接客業が好きなのだと改めて思った。ただし、全力で仕事に打ち込んでいたわけでない。可もなく不可もなく、という程度の働き方だった。

給料は安い方だろう。面接で社長から「うちは安いけどいいか」と言われていた。日曜出勤は時々あるが、朝9時から6時までの勤務で、契約書の作成などで自主的に残業することはあった。「別に普通に残業がつかないのは当時はそんなのは当たり前でなんとも思わなかった。」

そこで7年働いた。営業成績によって給与が左右される業界であり、しゃにむに働いたわけではないので、給与はあまり上がらなかった。

「(昇給は) ほんのちょっとずつぐらいだったんで、だけど、やっぱり営業の成績が全てなので、それによって上げるという感じで、実際モチベーションもそんなにないし、ま、分かんないですけど、23〜4万だったかな、しか上がらなくて。」

接客は好きだったので続けてきたが、不動産業は右から左へと紹介するだけだと思うとやりがいを感じられなかった。「自分たちの製品をつくったり、商品なりを創ったりしないと思っちゃって。それで給料が高ければまだ頑張っていたんだと思うんですけど。」営業するなら自社の製品とか、努力して作ったものを買ってもらえるような仕事のほうがいいと思い、転職することを決めた。

3. 初職離職後の状況とその後の経緯

そこで再びハローワークに通う。求人票を見たが、やはり求人票を見ているだけではどういう仕事かわかりにくかった。

「知らない職業のことは書かれてあっても分からないから。だから、今思えば、こういう仕事なんだろうなとかってというのが分かる仕事を選んでいた気がします…(中略)…選択肢がすごく狭いんですね。そんな中で、これは嫌だな、あれは嫌だなと。なかなか決まらなかったのかな。」

しばらく仕事探しを続けていたが、ある求人で関東地方の都市に新規に営業所を開設するための求人があった。重機をレンタルする会社で営業職での募集であった。その市に行くことが面白そうに思えた。採用試験をうけ、PCを使ったテストの成績が良かったと認められ、正社員として採用が決まった。

実家をでて勤務先の市で一人暮らしをはじめた。給与はいい会社だったが、仕事は思いのほかきつかった。建設会社などに飛び込み営業することが多いのだが、なかなか話を聞いてもらえるまでに到らない。相手先からはかなり下にみられる立場であり、話ができるところまで関係を構築するのが難しかったという。

『「こんにちはー」なんて言って入っていくわけですよ、飛び込み営業で。そうしたら、背中で話を聞くというか、見もしないわけですね、こっちを。もう入口から 20 メートルぐらい先まで、そこに 1 人、2 人背中を向けて座っているわけですよ。そこへずかずか入って行って、『「こんにちはー」なんてやる勇気もなかったんですね。営業は、今まで代理店営業みたいな、自分でこじ開ける営業なんてやったことがないので。』『「そういう営業を下に見ているところがあって、そこからの関係から始まって、そこまでのスキルやら、根性なり、なかったの。ずっとつらかったですね。一応やりましたけど、1 年ぐらい。毎日本当に嫌で嫌で給料はすごくよかったですけど。』

採用時に社長から「3 年は辞めるな」と言われていたが、次第に心が折れていった。そこに実家から父親ががんになり入院するとの連絡があった。それを理由に、その会社を辞職した。勤務期間は 1 年であった。

ただし、すぐ実家に戻ったわけではない。父の病気もそれほど的大事ではなさそうなので、何かやりたいことが見つからないかと、住まいは移さずに、仕事探しをした。

そこで次の仕事としてみつけたのが隣の市の駅前のビルに入る飲食店での仕事である。フルタイムで社会保険は完備していたが、正社員か契約社員かは覚えていない。和食の店で厨房での仕事である。

「ここで順当に出世していったんですね。それで、何ならフリーターとか、パートとか、大学生とか、全部面倒を見るような立場になっていった。それで、調理のところに入っていたので、調理というのが、和食だったんですね。で、一番上の階級のときは、仕事が煮方というか、煮込んだり何だりする、その次に板場とって、魚を全部さばいて、あとはカウンターの接客をして、そのポジションに、板場と言われるところに半年過ぎたぐらいからもう立ちちゃって、それで、つらいけどやってはいたんですね。」

朝 9 時から夜 10 時ぐらいまで、労働時間は長く、体はつらかったが、職場の雰囲気はよく、うまく回っていた。しかし、料理長が異動になり、新たに若手が配属され、そこで関係がこじれた。おそらく若い料理長が職場を掌握するのに、年長でパートさんたちから人望があった 29 さんが邪魔になったのだろうという。親の病気のこともあり、月に 2 回は早退していた 29 さんの勤務状態を問題にされ、(29 さんとしてはそれは契約条件に入っていた早退であると認識していたのだが) 辞職に追い込まれた。そこでの勤務は 1 年半ほどであった。

そのタイミングで、母親から「やりたいことが見つからないのなら地元に戻って」という連絡があり、地元に戻ることにした。30歳のころである。

戻ってからまた仕事を探す。今度はアルバイト雑誌でさがしたマッサージ店でのセラピストである。「手に職がつく」と思って応募したのだが、顧客といろいろと話をしながら、マッサージを施す仕事は、はじめて見るとこれは天職かもしれないと思うほど自分に合っていた。

「接客、話をしながら、お客さんを触りながら喜んでもらって。なので、非常に、これは天職かもしれないと…（中略）…1年、2年、やったかな。それで、やっぱり楽しいから一生懸命やるわけですよ。お客さんを喜ばせて。で、リピーターさんとか、あと指名が入ったりとか、これは楽しいなと思っていたんですね。」

アルバイトであり、時給であって、社会保険はない。

2年近くそうして働いていると、顧客の一人から、今度新しくリラクゼーションサロンを立ち上げるので、その店の店長にならないかと誘いを受けた。33歳だった。

「来ていたお客さんから、会社をやっているんだけど、マッサージが好きで、新しくリラクゼーションのサロンを立ち上げたいんだよねって。そこで、よかったら店長をやってみるかいって言われて、それは一生の仕事になるかもしれないしいいなと思って、やらせてくださいと言ったんですよ。」

立ち上げ時から、役員待遇で呼ばれた。不動産屋にいたときのつながりが生きて、駅前のビルの2階という一等地で開業できた。

「それは楽しく働いていたけど、結局そんなに儲からなかった。でも、とんとんぐらいにはなっていた。」

29さん個人の収入は増え、結婚し子供も授かった。しかし7年ほどで、そのサロンは閉めなければならなくなった。29さんのサロンはテナントからのまた貸しで、そのテナントがビルから撤退したため、借りられなくなってしまったのである。会社も辞めることになる。

「この会社さんに一応拾われたけど、要はそのために呼ばれたわけです。それが、結果的には失敗のような形じゃないですか。…（中略）…売上げが、すごく黒字を出しているのであれば、じゃ、新たに店をここでなんていう話があったかもしれないけど、結局はそこまでよくなくて、とんとんかちょっといいかな、ちょっと悪いかなを行ったり来たり。それで、いづらくなっちゃったので。」

次は自分で、店を立ち上げようと、知り合いのマッサージ店でアルバイトを続けていたのだが、そこでコロナ禍に襲われる。

「やっぱりその仕事が好きだったので、いつか自分で店を立ち上げようというふうにずっと思っていたんだけど、コロナがまた来ちゃったじゃないですか。…（中略）…こんな人を触る商売なんてあり得ないと。だけど、コロナ禍で、1年、2年我慢すれば収まるだろうと考えて、それまで知り合いのところでマッサージをしたり、ちょこちょこ、いつかやれる、いつかやれると、そのための資金はちゃんと持っていますよという形で信じていたんだけど…（中略）…そのために取っておいた資金も潰しちゃって。で、またハローワークさんにお世話になって。」

自分の店の立ちあげのために用意していた資金も底をつき、生活のために新たに職を求めなければならず、またハローワークに通う。そこで見つけた全国展開をしている中古品売買の会社に管理職として採用される。給与はかなり良かった。46歳になっていた。

「入ってみたら、営業はいいかもしれないけど、絵に描いたようなブラック企業。…（中略）…人生で一番会社に行くのが嫌になった。朝が特につらい。そんな状態で、嫌だったけど、取りあえず生活のために働かないと。あるとき、どれぐらいたったときかな、会社のほうから、給料を見直しますと。そこで、何%だったかな、20%ぐらいの減給を言われるんですよ。」

「会社の慣習みたいなもので、実はこれ、後から知ったんですけど、最初はいいい給料、半年ぐらいいいい給料なんですけど。で、僕も半年ぐらいたったときに、代わりがいなかったの、半年より長い時期泳がされていて、普通の人みんな半年で給料を見直しますと。」

この会社を1年余りで辞め、失業保険給付を受けながら次の仕事を探した。ほどなく見つけた仕事は経験のある飲食業であった。フードコート内の複数店舗のマネージャーである。ただしここも問題が起きており、今は在職しながら転職先を探している。

店舗には外国人の派遣社員を入れているのだが、その配置など納得がいけない派遣社員からクレームがつけられており、結局 29 さんの管理の問題だと一方的に決めつけられて、マネージャー手当分の減給が言い渡されたところである。

4. 現在の就職活動の状況と今後の展望

現在は、ハローワークに登録して在職での就職活動中である。

リラクゼーションサロンを立ち上げたときに結婚し、子どももいる。その生活を支えることが第一であり、職に求める条件は、生活を支えるだけの給料と家族と向き合える労働時間である。

「仕事内容よりも、給料とか、そういったことばかりに目が行くけど、本当にどうしても嫌だという仕事以外は給料と仕事内容と休みの状況が合えば。」

「娘と嫁がいつも笑っていてくれるような生活であれば仕事は何でもいいですね。」

すでにいくつか応募している。今後のキャリアの希望は特にない。両親は他界し、妻の両親も他界しているので、今は妻と子の生活だけを考えればいい。

「(老後は?) 本音を言うと、1秒でも早く死にたいですね。…(中略)…生命保険に入っていて、それが、僕が死んだら結構な額が入ってくるので、60歳までいっちゃうと、ただの紙切れになってしまうんですよ。」

年金は失業時などは免除してもらっていた。「(若いころは) 年金がもらえなくなるというような都市伝説みたいな話だった。だから、できるだけ免除のやつを使って。」当時は、自分たちの世代はもらえないという年金制度への不信感があり、期待していなかった。

5. これまでを振り返って感じる事、必要な支援など

「(これまでを振り返って感じることは?) 一番最初の専門学校のとくに戻れば、フリーターをやっていたときとかもちゃんと勉強して、資格を取って、しかるべきことをやっていれば今みたいな悲惨な状況にはなっていないのは当然分かっているんだけど。…(中略)…裏目裏目に出ているだけだから、氷河期のせいじゃないだろうと実は思っていますけど…」

職業訓練は、ハローワークで見た限りでは魅力的ではないという。「(こういう職業訓練なら受けたいというのはありますか?) できるかできないかは別として、要はお金を取って専門学校的なことは資格じゃないですか。例えば簿記だとか、例えば宅建だとか、そういったもっと専門的な、これが取れば絶対有利になると明らかに分かっている資格なら。」

29さん自身、若いころに簿記3級とか、危険物処理とか、PCの検定は取っていたものの、それらはあまり有効ではなかったという。

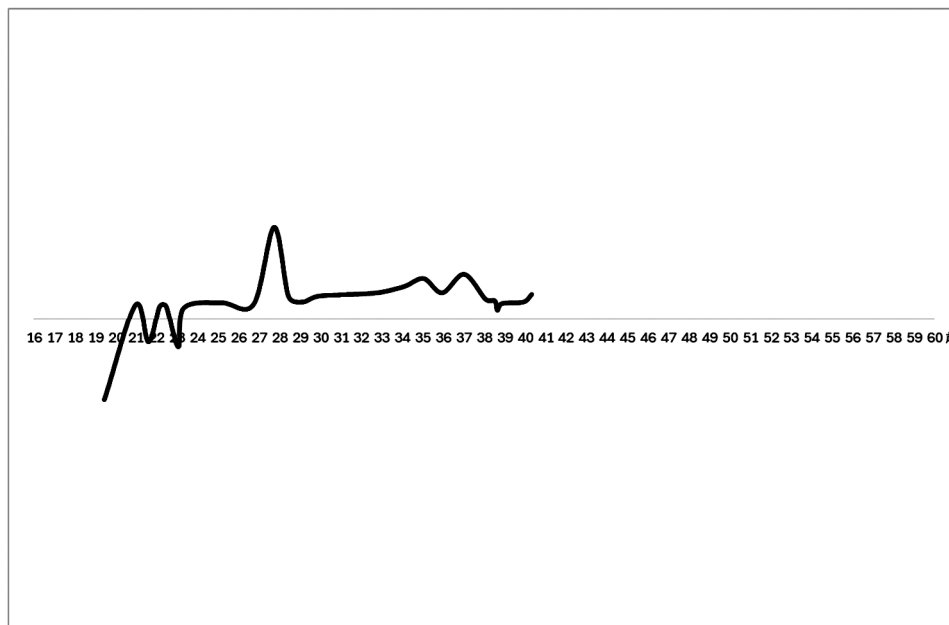
「次にいいところに就職できたとして、そこで会社としてこういう資格を持っていたほうが後々有利だよということがあれば、それは猛烈に勉強しますよ。だけど、入る前にというのは、なかなかできないですね。」

「腰が上がる人は多分30代の方とかね、正直資格をとったところで、それだけの見返りが得られないと思っちゃう。」

「就職のための支援というのは、正直期待していないと言ったらいいのかな。それは若い人だったらともかく、年齢というものが再就職のネックになっている。何かしらの支援があったとしても、例えば違う仕事に就くのであれば、安い給料になることも当然と思っているし、今までやってきた仕事であったとしても、普通の頭の人だったら、それは納得していることだと思うので。」

「(ほしい支援というのは?) 年金を優遇してもらえる。例えば、生涯年収とか資産なりを鑑みて、将来の年金に少し色をつけてもらえると助かる。」

ライフライン(職業生活の浮き沈みの自己評価)グラフ



1. 初職への移行

高校時代から緊張しやすく過敏性胃腸炎であったが、何とか学校には通っていた。高校時代にアルバイトをしようとしたがうまくいかず、1ヶ月で解雇され自信を喪失した。「働くことに対するハードルをものすごく上げてしまったという、厳しいなあ、私には厳しい、無理だ、働けない」という感覚が20歳くらいまで続いた。

高校在学時には家から通える大学か短大に進学しようと漠然と思っていたが、就職活動に苦勞していた兄をみて、何か専門性を持ちたいと思っていた。父が仕事をやめるなど家族がごたごたしていたという状況もあり、自宅を離れて寮生活となる。「何か衝動的にパソコンの専門学校に、向き不向き関係なく入っちゃいました。」2年制でシステムコースとビジネスコースがあったが、当初システムコース希望だったのをビジネスコース向きと先生に言われて簿記や医療事務を勉強することになった。自信をなくし、社会に出るのが怖くなり、専門学校には通信制大学に編入すると言って就職活動をせずに実家に戻ってひきこもった。

実家では家事をしながら、「自分でできそうな仕事、何かないかなと。はっきり言って、ずっとこのままだと家族に迷惑をかけるし、社会と断絶というか、関わることもできない。何のために生きているんだろうみたいな、もうずっとずっと悩んで悩んで、多分、悩んだ末に、これならできるかもしれないといって始めたのが郵便局のアルバイト」であった。

「3年かけて毎年冬の郵便局のアルバイトだけが続けて、最初はうまく仕事ができなかったんですけども、たった3か月の短期のアルバイトですらうまくいなくて、そこでも少しずつ、少しずつ、ちょっとずつ自信をつけさせてもらって、ようやくアルバイト、長期アルバイトに移行できた。」

次に働いた古本屋の長期アルバイトは清水の舞台から飛び降りるような気持ちで応募したが、「本当にすごいやっぱりしゃべれない。コミュニケーションすら、まともにとれないぐらい、何か心もちょっと、体も病んでいたんで、そこから少しずつ、少しずつ、何だろうな、お客様としゃべったり、まあ、しゃべることも厳しかったんですけども。そこから接客を学ばせてもらって、もうリハビリみたいな感じです。」アルバイトは週4日から5日で1日7時間くらいだったが社会保険はなく、国民年金の支払いについてはよく覚えていないが、免除や未納もある。3年働いたが閉鎖になり辞めることになった。

そこでサポステやヤングハローワークに行ったが、ヤングハローワークにあった「しごとクラブ」という、「同じようなメンバーと固定で決まった日に会って勉強するみたいなのがあったんですね。期間も決まっていて、そこで皆さんと一緒に勉強して、就職活動もそこから始めて。そのおかげでみんな自分の働かない、働けない状況というのを共有ではないですけども、そこでいろんな人の話を見たり聞いたり、いまだにその方々とはつながっているの。」

その後、ヤングハローワークに通いつつ、近くのホテルでベッドメイキングのアルバイトをしながら、就職が決まるまでに9ヶ月くらいかかった。「相談員さんがすごい素敵の方で、その方のおかげもあって、何とか仕事をしながらでも来れるような状況がないかなみたいな、とりあえず、お金かかるじゃないですか、来るだけでも。」

27歳で地方求人雑誌で見つけた空港の保安検査場での正社員の仕事に就くことができた。もう後がないという気持ちだった。ただし変形労働時間制で1日14時間労働であり、心身共にきつかった。正社員でも時給制であり収入も低く、空港保安警備業務検定1級までとったが少額の手当がつくだけだった。離職率も高く、同期と励まし合いながらがんばっていたが同期が結婚で辞めることになり、心が折れて約8年働いたところで退職した。

2. 初職離職後のキャリアと現職

36歳で求人誌で見つけた別の空港に転職したがさらにハードになり体調を悪くした時に、近くに住んでいる父の介護が重なり、2年で退職した。傷病手当金を1年半、失業保険を3ヶ月受けて体調は回復したが、一人暮らしということもあり、保安の仕事の延長で大手警備会社に就職することにした。

「本当は事務とか、定時で帰りたいという、すごい強かったんですよ。ただ、はっきり言って厳しいだろうなと思ったときに、この仕事だったら続くんじゃないかしらという、うーん、安易でしたね。何も考えていなかったですね。」

入社後転勤はできないと伝えていたのに転勤を言い渡されるなどトラブルがあり、長く続けられないと考え4ヶ月で離職した。

今の職場はヤングハローワークの紹介で働き始めて3ヶ月経過したところであり、嘱託社員ではあるが希望の事務職で、社会保険完備である。書類選考を通過しない企業もあったが、書類選考と面接がセットになった職場での採用だった。専門学校時代に2003年だがオフィスマスターを取得したので書類作成などは慣れており、昨年手当受給中に簿記3級を取得した。簿記は無料の講座がインターネット上にあり、活用して取得した。

ただし繁閑の差が激しく、仕事がないときもある。契約更新されなかった場合に備えて、副業も考えている。

「嘱託なので来年の4月まで私はここにいれるのかなというのが、すごい危機感があるので、やっぱりもし切られたときに次の選択肢はないのかなというのを考えながら、何かいろいろなほかの仕事ないかなと思いながら働いています。だから、そうなったときにやっぱり今の働き方1本に頼ってはいけないなというのは、すごい考えていて、何かほかに働く手段、お金を稼ぐ手段というのがないかなと思いながら考えています。まずFP3級取ろうかなとか、2級取ろうかなとか今とりあえずスキマバイト、やろうかなとか。副業、何かないかなとか、何かもう今の仕事がなくなってもおかしくないという状況を念頭に置いて、いつ切られても次の収入源があればいいなと、それがなくなったときに右往左往するのは怖いので、ただ、その危機感が、今、実家、近いので、もう実家に安住しちゃっているんで、その危機感を持たなきゃって思いつつ。」

将来の見通しとしては、現在の仕事を継続することと、スキルを身につけて収入アップをしていきたい。現在の仕事についてから、私服を買ったり、仕事帰りにファーストフードに寄れるようになったり、仕事以外の生活をエンジョイできるようになった。

「(現在の仕事を)当面続けることと、やっぱり自分なりの、今まで武器というか、自分にはこれができるよという何か知識だったり、技術だったり、あと稼ぎたい。お金を稼ぎたい。自分の今の仕事だとやっぱり、収入だとやっぱり限界があるんですよ。生活に。貯金できるかといったら、やっぱり自分の性格もあってちょっと浪費に走りがちなので。今まで、前の仕事は制服だったんですよ。オフィスワークになったので、もうオフィスワークの服がな

いという。(買うのは) 楽しい。それもあって働かなきゃって。普通に何か仕事終わりにファーストフードに行けるという。」

3. 家族との関係

実家から通うこともできるが、一人暮らしの方が両親との関係がうまくいく感じがしている。両親は高齢だが父は一時の介護状態から脱し、実家で夕食を一緒に食べたり、車を出すなどをしている。兄は関東に住んでいるので、離職はせずに介護する方法を考えている。

結婚は考えておらず、婚活をするつもりもない。人並みに生きられたら良い。

「(結婚は) 余裕がなかったというか、そこまでやっぱり、他人との関わりを避けていたわけではないんですけれども、自分には厳しいなと思いながら避けていました。今さら婚活は厳しいと思います。」

精神的に両親に依存している部分があり、将来は孤独死するのではないかと心配もある。

「両親があつて今があるので、その両親がいなくなった後が一番、生きていけるのかなって、早死にすると思うんですよ、このまま行ったら。両親の後追うみたい。後を追ってもおかしくないくらい依存しているので。やっぱり家族中心に回っているから、この生活がもし破綻したら、生きていけるのかなというのもすごいあるし、生活の見通しは、こうやっていこうって言えるけれども、家族で動いているから、そこを少しでももうちょっと広げていかないと、多分、孤独死するという危機感がありますね。」

4. 希望する支援

一人で悩むのではなく、しごとクラブで悩んでいるのが自分だけではないことを実感したり、相談員が支えてくれたことで前に進むことができた。

「やっぱり 1 人だと悩みやすいんですよね。だけど、自分以外の人がいれば、しごとクラブみたいに、あ、自分だけじゃないんだというのが分かれば、私はもう自分が一番、世の中で役に立たない人間だと思いながら、本当にそう思うくらい思い詰めていた。そこから何か、はい上がったというか、はい上がらせていただいたという、何かもう御恩というか、本当にハロワがなかったら今がないので、本当に何だろうな、否定しなかったんですよね。そのときの相談員さんがすごい、何かこんな人間なのに、何でこんな優しくしてくれるのかなというくらい、何か全然動けていないときも、うまく動けていないときも支えてくださっていたので、話を聞くだけといっても、話を聞いていただけるだけでやっぱり前に進める。」

しごとクラブで、他の参加者の姿を見ることを通じて自分のことを把握することにより、社会に戻って行けたと感じている。

「私もそこ（しごとクラブ）で今があるのかなって。自分が自分を通して、相手を通して、ここ、駄目だなとか、何か鏡じゃないですけども。やっぱり自分の欠点だったり、そこをどうやって直していけばいいのかなとか考えさせるきっかけ、相手を見て自分を見るみたいな。そこですごい社会というか、ちょっと逸脱していたので、そのときは逸脱していたのをちょっとずつ戻してもらえたという思いがありますね。

会わないと、きっと人と話さないと駄目なんだと思います。視野が狭くなって、自分本位というか、ちょっと傲慢というか、客観視できない。自分を俯瞰して見れないのかなって思います。」

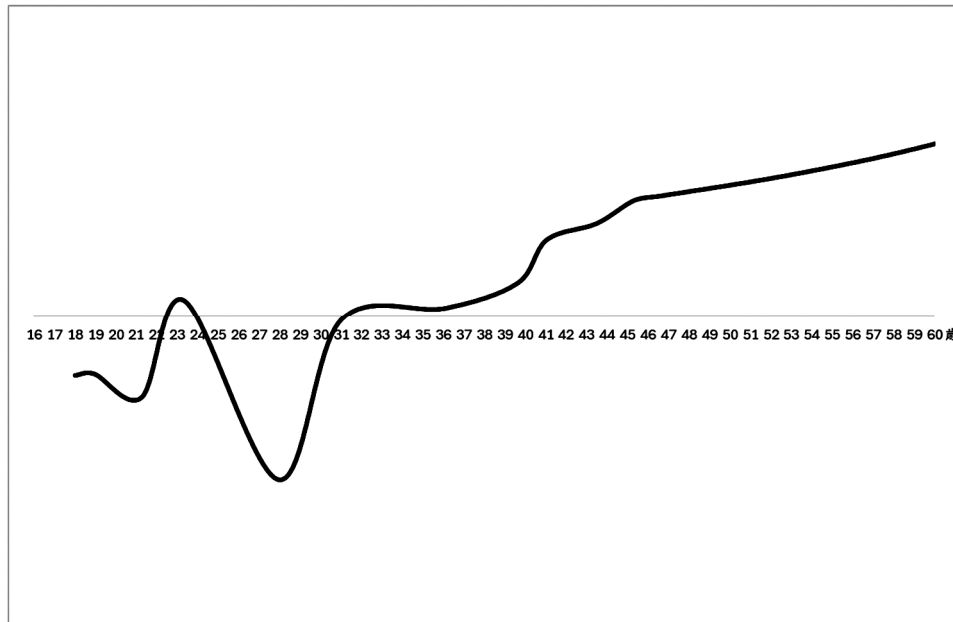
5. 老後の見通し

老後については老後資金を貯めるために、新 NISA に投資もしている。また社会とつながっていたい、貢献もしていきたいと考えている。

「まずお金を貯める。新 NISA に今頑張って入れていて。お金に対する知識が本当になくて、年金とかも本当に入れていなかった時期もあって、未納の時期もあったので、本当にお金の知識がないと、これから先、生きていくのは厳しいなというので、何かいろいろな勉強を今、やっているという感じですね。簿記 3 級と FP 3 級は絶対学生のときに取っておくべきだったなというのは、もう今さら思っています。本当、後悔しかない。社会の仕組み、年金だったり、年金も払うという知識が余りにもなくて。

あのとき、学生のうちに勉強していれば、やっぱり社会でこんなに苦勞するはめにならなかったし、将来を真剣に考えていたはず、考えるきっかけになっていたかもしれないので、それを今さらながら、遅いですけども、勉強しなきゃなというのと、あと将来はどうなりたいか。まず、そこでお金を貯めて株を運用して、少しでも老後資金を貯めたいという思いですね。あと、社会に何かしら役に立ちたいというのは思っただけで、だから、そう思えるきっかけが、今、仕事がないということがつらいというのが、私はやっぱり、何かしら社会とつながっていたいし、役に立っていききたいんだなという。だから、稼ぐのももちろん大事なんですけれども、そこで社会に何がしか貢献していかなきゃなという、したいなという。人の役に立ちたいという思いがやっぱり根底にあるんだろうなと今、話をしながら思いましたね。」

ライフライン(職業生活の浮き沈みの自己評価)グラフ



1. 作家志望で大学卒業後に専門学校にも通うがバイトで身体を壊し長期入院

31さんは高校生の頃から「作家になりたい」と考え、大学卒業後に専門学校にも通った。その専門学校には作家を目指す人のための講座があり、漫画家やイラストレーターになるための勉強も出来たという。

「何かの賞に応募して受賞できて、自分の書いた小説が書籍化され、あるいはドラマ化され、アニメ化されれば良いなあと考えていました。ただ、それで生活できるめどが立てられるわけではないので、将来のことを考えたら、普通に働いて収入を得ながら小説を書き続ける道を選びました。」

しかし、その仕事の原因で身体を壊し、長期入院に追い込まれてしまう。

「大学生の頃に大手ファーストフードチェーンでアルバイトをやり過ぎて身体を壊した。それでいったんは仕事を辞めましたが、専門学校卒業後にまた同じ会社でアルバイトしながら小説家を目指すことにしたのです。しかし、大学生のころ以上に過酷な労働条件になってしまっていて、結局はまた身体を壊して半年近く入院することになってしまいました。」

身体を壊した大きな原因は不規則な勤務シフトだった。

「その店舗の 24 時間営業が始まって、勤務時間がまちまちの状態になっていたのです。アルバイトの僕はマネージャーに言われるがままに深夜や早朝のシフトに入っていたら、規則

正しい生活が送れなくなってしまう、何かもう精神的にもおかしくなって、手の震えが止まらないような状態になってしまった」

医者から「絶対無理をして働くな。もう一度倒れたら働けなくなってしまうよ」と言われるほど病状は重かったという。

いまでも、このときの“ブラック職場”の経験は 31 さんの心に大きな影を落としているように思われる。聞き取りの中でも、この大手ファーストフードチェーン店に対して語気を強めて批判を行う場面が見られた。

「結局、この会社は従業員のことを考えていない。特にバイトなら、(身体を壊すような) シフトを入れてくる。だから、いま外国人の店員が増えているでしょう。しんど過ぎて、日本人が働こうとしないからです。人の使い方を間違った結果、ここで働こうという希望者がいなくなっている証拠です。」

2. 正社員になるが長時間労働・低賃金・ワンオペ状態に耐えきれず2度の転職

退院後はあまりむりができないため正社員は難しいと考え、近隣のスーパーマーケットでパートとして働いた。

「スーパーでの仕事は1日7時間・週5日勤務。そこで身体を慣らしてから正社員になろうと考えました。収入面から考えれば、絶対に正社員の方が良いでしょう。スーパーで4年間働いたので、『もう行けるだろう』と思い、(正社員への転職に) 挑戦しました。」

就職先は大手食品メーカーの品物を仕分けて、各店舗に配送する下準備をする仕事だった。「仕事そのものはきつくはなく軽作業ですが、労働時間がおかしすぎました。1日13~14時間、ひどいときには17時間も拘束されました。朝の7~8時から日付が変わるぐらいまで拘束されたこともあります。」

当初は「正社員として働いたのはこの会社が初めてでしたから、『正社員って、これくらい大変なんかなあ』と思って」働いていたが、賃金の安さ(支払われるべき残業代等が支払われていないという感覚)もあり、転職を考えるようになった。

「固定残業代みたいな制度でこれだけ長時間働いているのに月20万円くらいにしかない。いろいろ引かれたら手取りは16万8000円程度でした。」

会社に「辞めたい」と言ったが、人手不足の中でなかなか辞めさせてもらえない状態が続いた。

「長時間労働のうえに働いた分の給料をちゃんと払っていないような会社だから人が辞めていく、人手不足になっているんです。私以外にも辞めたいと言っても辞めさせてもらえず、最後は出社しなくなっていく人がいました。『あいつ飛んだって』と話題になっていた。結局、この職場には2年間いました。」

次に就職したのがスーパーマーケット（正社員）で、総菜売場の担当となった。ここも半年で辞めることになる。

「前の職場のような長時間労働ではなかったのですが、人数が少なすぎてほとんどワンオペ状態になることが多く、しんどくなりました。コンビニのレジなら1人でもやれるかもしれませんが、スーパーの売場を1人でやり切るのは無理です（商品・売場の管理だけでなく、お客さんへの対応などもある）。」

3. 今の職場で働きながら、小説は書き続ける

次の就職先であるスーパーマーケット（正社員）が現在働いている職場である。ヒアリングを行った時点では、現在の職場に来てまだ1ヵ月半ほどだが、「ここでしばらく働き続けながら小説を書きたい」という希望を持っている。

「全国チェーンではありませんが、前のスーパーとは違って規模の大きい総合スーパーです。各部門に13人くらいスタッフがいる（正社員とは限らない。パートもいる）。会社全体の業務量は非常に多いけれども、それをたくさんの人数で分担するから、1人当りの負担は以前にいた会社のように重くはありません。」

「当り前のことなのでしょうが、法律で支払うことが決まっているような手当は全部出ています。以前に働いていた職場では、それさえ出ていませんでしたから…。」

「職場に人数がいるから、仕事のことも聞けるし相談もできる。10年以上働いている人もいますから、（以前のブラックな職場に比べて）それだけ良い会社だと思っています。」

賃金については、税金や社会保険料を差し引いた手取りで月22～23万円ほど。夏と冬に賞与が支給され、勤続5年目からは決算月の賞与（年間で3つ目の賞与）も出るようになる。

過去の経過から健康面の不安もあったが、現在の職場での働き方はその面でも「とても良い」ととらえている。だから、当面は現在の職場で働き続けながら、小説を書いていきたいと考えている。

「医者には『朝から働いて夕方に終わる。夜には早く寝て、朝早く起きるという生活リズムが大切だ』と言われています。今の職場は、まさにその通りの生活パターンでやっていけるところなのです。」

スーパーにありがちな「セール」などへの対応はあるが、労働者数が多いこと、事前の準備が徹底していることで、極端な繁忙期はないという。

生活の面でみても、実家で70代の両親（年金生活者。ともに健康状態は良好）と暮らしているから、現在の収入でもやっていけると感じている。

4. 失業時にハローワークを通じた支援を知る

失業を経験する中で、失業保険をもらう過程でハローワークとの接点があった。前職のスーパーから1～2ヶ月の失業期間を経て、現在のスーパーに入社するときもハローワークから紹介してもらった。

「多分、ファーストフードのバイトをやめて、失業保険もらうときにハローワークを利用させてもらって、若年者向けの就職サポートがあることを知りました。」

5. 就職氷河期世代との認識はあるが、問題はブラック企業

自分のことを就職氷河期と認識しているが、就職氷河期にしているのは、ブラック企業が多過ぎるからだと感じている。

「結構、求人自体はたくさん出ているので、就職自体はできるんだけど、入っても過酷な労働環境というのが多過ぎる。多分、ブラック企業自体がなくなれば、もっとみんな就職できるんじゃないでしょうか。周りの知り合いでも就職する時期にリーマンショックがあり、それまでは普通に正社員で働くより、派遣社員のほうが稼げるといわれて派遣社員になったけど、派遣切りにあった。」

労働が多少しんどくてもちゃんと適切な賃金が支払われたら大丈夫なわけで、過酷な労働のわりには賃金は支払われないとか、労働時間が長すぎる企業が多いのが問題なのではないでしょうか。職場の人間関係の面も重要だが、結局は労働環境の劣悪さから仕事が続けられなくなることが多い。例えば今、就職したところは、きっちり給料は出るし、労働環境もすごくいいんで、こういう会社だから続けられると思っています。」

6. 現役世代との格差はそれほど感じない

昔に比べてブラック企業が減ってきているのは、多分、行政の努力ではないか。

「全く残業代が支払われないとかではなく、少しでも支払われるようになっていますが、これは労基とかが動いて業務改善がなされて、ブラックとまでは言えないけどグレーな企業ぐらいにはなっている結果かと思います。」

その一方、今の世代をうらやましく思うことはない。

「やっぱり若い世代が働けないと、社会が成り立たない。それに当時とは物価が違い過ぎる。初任給は高いけど、それぐらいあげないと生きていけないと感じています。」

7. 将来は結婚したい、死ぬまで働き、小説も書き続けたい、夢は書籍化

「将来の不安はないわけではないが、今の会社で長く勤めたら、多分、結婚もできるぐらいの収入にはなっていると思います。今の会社は、週休2日制だけど、それを週イチだけとか、隔週とかにできる。休みの数を減らすと給料が増える。家庭を持って、自分の収入が少ないなと思ったら、会社から強制することはないけど、自分から働かせてくださいって言ったら働かせてもらえる会社なので、そこは手取り増やせるなと思っています。」

「年金は一応払っているんでもらえると思う。その時に収入が多かったら、年金が減るかちょっと分からないけど、年金だけで暮らしていこうとは思っていないので、死ぬまで働き続けたいと考えています。」

8. 行政には未払い賃金をなくするようにしてほしい

行政に対する期待としては、「残業代の未払い賃金とか、そこをちゃんと企業側に払わせるような制度があったらいいなと思う。あと、例えば労働時間を14分で区切られてしまう（15分未満切り捨てられる）と、それが積もればすごい長い労働時間が未払いになったりするわけです。だから分給を義務づけてほしい。未払い賃金が支払われるだけで、多分、国民はすごく楽になるでしょう。そこはやっぱり行政に頑張ってもらわなくちゃいけないし、税金をもっと投入してでもやってほしいなと。そのための税金なんで。」

「未払いで残業させるというところがやっぱり仕事も社員も継続しないというところにつながってくる。それによって、人手不足になって、余計労働環境が劣悪になっていくんだと思います。最低賃金を引き上げることは必要かもしれないけど、最低賃金を上げればいいってわけじゃない。本来もらえるはずの賃金をもらえるようにする支援だけで、行政としては、十分役目果たしているんじゃないか。本当は払わないといけないものを払っていないだけで、そこはそんなに企業側としても負担にはならないはずです。」

そのうえで、現役の世代へのメッセージとして、「すごく給料も安いブラック企業に入って、せっかく正社員になれたからといって働き続けようと思わないほうがいい。いい会社がたくさん求人出しているんで、本当にいい会社だなんて思う企業が見つかるまで転職し続けるほうが、結局、長く続けられる。いい会社に出会うまで転職し続けるべきです。我慢して働けなくなって、障害者年金とか生活保護になるほうが、社会的にも影響が大きくなる。」

参考図表 分析対象者概要

番号	性別	年齢	卒業年	学歴	地域	現状	求職期間	正社員社数	長時間労働の有無	婚姻	同居者	紹介元	担当
1	女性	40代前半	1999	高卒	中国地方	求職中	5か月	2社	なし	未婚	一人暮らし	ハローワーク	小杉・堀
2	女性	40代前半	2006	大卒	中部地方	求職中	1年2か月	3社	あり	未婚	両親・兄	ハローワーク	堀・田上
3	男性	40代後半	2000	大卒	中部地方	内定	1年弱	3社	あり	未婚	一人暮らし	サボステ	小杉・渡邊
4	女性	30代後半	2006	大卒	関東地方	求職中	5か月	2社	有休がとれない	未婚	親	ハローワーク	金崎・渡邊
5	女性	50代前半	1996	大卒（就職後海外院）	関東地方	求職中	4か月	3社	なし	未婚	親	ハローワーク	金崎・田上
6	男性	40代後半	1993	高卒	関東地方	正社員		1社	なし	既婚	配偶者・子供	ハローワーク	荻野・松上
7	男性	40代後半	1998	専門学校卒	関東地方	求職中	2か月（副業しながら3年）	4社	あり	未婚	親	ハローワーク	荻野・松上
8	男性	40代後半	1999	大卒	中国地方	アルバイト	ずっと正社員になりたい	0社	なし	未婚	母	ハローワーク	荻野・松上
9	男性	40代後半	1995	専門学校卒	九州・沖縄地方	求職中	5か月	4社	1か月休みなし	離婚	親	サボステ	渡邊・堀
10	男性	40代前半	2006	大卒	関西地方	内定	10か月	2社	不明	未婚	一人暮らし	ハローワーク	荻野・松上
11	男性	40代後半	1999	大卒	関西地方	求職中	3年	1社	暴言でトラウマ	未婚	親	サボステ	荻野・松上
12	女性	40代前半	2000	短大卒	関西地方	求職中	半年以内	0社	なし	既婚	配偶者	サボステ	小杉・堀
13	男性	40代後半	1995	専門学校卒	中部地方	契約社員		2社	あり	未婚	親	サボステ	堀・田上
14	男性	40代前半	1997	高卒	北海道・東北地方	求職中	10年以上	2社	あり	未婚	親	サボステ	渡邊・堀
15	男性	40代前半	2001	高卒	中部地方	契約社員		1社	あり	未婚	親	サボステ	渡邊・堀
16	女性	40代後半	1994	短大卒	関西地方	職業訓練	1年以内	3社	あり	既婚	配偶者	ハローワーク	小杉・金崎
17	女性	40代前半	2003	大卒	九州・沖縄地方	会計年度職員		2社	あり	未婚	親	サボステ	渡邊・堀
18	男性	40代後半	1998	専門学校中退	関西地方	求職中	3年	2社	あり	離婚	一人暮らし	サボステ	金崎・田上
19	男性	40代前半	2001	大卒	中部地方	求職中	2か月	6社	あり	未婚	親	サボステ	金崎・堀
20	男性	50代前半	1995	大学中退	中部地方	求職中	1年	1社	ノルマがきつくて病気になる	未婚	親	ハローワーク	荻野・松上
21	女性	50代後半	1995	大卒（1校目を中退し2校目を卒業）	関東地方	内定	2年（就活のみは半年）	0社	あり	未婚	一人暮らし	ハローワーク	堀・金崎
22	男性	50代前半	1999	専門学校卒（浪人の後）	関東地方	求職中	2年（直前1年は介護離職）	1社	あり	未婚	一人暮らし	ハローワーク	堀・小杉
23	女性	40代前半	2005	専門学校（3年制）	関東地方	正社員		3社	あり	既婚	配偶者	サボステ	堀・渡邊
24	女性	40代後半	1998	高卒（プラス専攻科3年）	関東地方	求職中	5か月	3社	なし	未婚	親・姉妹	ハローワーク	堀・渡邊
25	男性	40代前半	2007	大卒（在学8年）	九州・沖縄地方	正社員		1社目	なし	未婚	親・兄弟	ハローワーク	堀・金崎

番号	性別	年齢	卒業年	学歴	地域	現状	求職期間	正社員社数	長時間労働の有無	婚姻	同居者	紹介元	担当
26	女性	40代前半	2001	専門学校 1 年制卒（高校を 1 年休学）	九州・沖縄地方	求職中	2 か月	2 社	あり	未婚	母・弟	ハローワーク	堀・小杉
27	女性	40代後半	1997	高卒	中部地方	正社員		1 社	あり	既婚	母・配偶者・子供	ハローワーク	堀
28	女性	40代前半	2003	高卒	中国地方	求職中	半年以内	2 社	なし	既婚	配偶者	ハローワーク	堀・金崎
29	男性	40代後半	1996	専門学校 1 年制卒	中部地方	正社員（転職希望）		5 社	あり	既婚	配偶者・子供	ハローワーク	堀・小杉
30	女性	40代前半	2006	専門学校卒	北海道・東北地方	嘱託社員		3 社	あり	未婚	一人暮らし	ハローワーク	堀
31	男性	40代前半	2006	大卒	関西地方	正社員		3 社	あり	未婚	親	ハローワーク	荻野・松上
32	女性	40代後半	2000	大卒	九州・沖縄地方	求職中	1 年以内	1 社	×	既婚	配偶者・子供	ハローワーク	ハローワーク
33	男性	50代前半	1998	大学中退（のちに学び直して別の大学を卒業）	関西地方	正社員（離職予定）		4 社	あり	既婚	配偶者	ハローワーク	厚労省
34	男性	40代後半	1998	専門学校中退	中部地方	正社員		2 社	不明	未婚	一人暮らし	ハローワーク	ハローワーク
35	男性	30代後半	2005	専門学校中退	中部地方	パート		2 社	なし	未婚	親	ハローワーク	ハローワーク
36	女性	50代前半	1991	短大卒	関東地方	正社員		8 社	あり	未婚	一人暮らし	ハローワーク	ハローワーク
37	女性	40代前半	2000	高卒	関東地方	正社員		9 社	あり	離婚	一人暮らし	ハローワーク	ハローワーク
38	男性	40代後半	2007	大卒	九州・沖縄地方	求職中	5 年（現在ボランティア中）	なし	なし	未婚だが籍を入れる予定。子供を認知。	母・妹（独身）・妹（子あり）	サポステ	サポステ
40	女性	40代前半	2004	専門学校卒	北海道・東北地方	無業（通所中）	無業が18年	なし	なし	未婚	母と弟	サポステ	サポステ
41	男性	40代前半	2003	高卒	北海道・東北地方	契約社員		なし	なし	未婚	両親・兄	サポステ	サポステ
42	男性	40代前半	2007	大卒	関西地方	パート		2 社	あり。パワハラも。	未婚	親	サポステ	サポステ
43	女性	40代後半	2003	大卒	関西地方	嘱託社員		2 社	あり	未婚	親	サポステ	サポステ
44	男性	40代前半	2005	大学中退	中部地方	アルバイト		なし	不明	未婚	親	サポステ	サポステ
45	女性	40代後半	1997	短大卒	中部地方	正社員		4 社	不明	未婚	母	サポステ	サポステ
46	女性	50代前半	1990	専門学校卒	関東地方	正社員		3 社	あり	未婚	親	ハローワーク	ハローワーク
47	女性	50代前半	1990	高卒	関東地方	正社員		4 社	なし	未婚	母	ハローワーク	ハローワーク

注：39・48・49 は参考データのため省略。

JILPT 資料シリーズ No.296

若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状④

—令和4年版「就業構造基本調査」より—

発行年月日 2025年11月28日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 株式会社 コンポーズ・ユニ

©2025 JILPT

Printed in Japan

* 資料シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL : <https://www.jil.go.jp/>)